

図 5.3-6 防潮堤（鋼管式鉛直壁）に接する SF-2②断層の断層幅の分布

表 5.3-2 防潮堤の断層幅の調査結果の一覧

構造物	断層	調査 内容	No.	調査断層幅(mm)		断層幅 ^{*1} (mm)
				調査値	平均値	
防潮堤	SF-2① 断層	試掘坑	I	5 ~ 110	58	115
		底版 スケッチ	①	50 ~ 80	65	
			②	400	400	
			③	10 ~ 500	255	
			④	50 ~ 100	75	
			⑤	30	30	
			⑥	50 ~ 60	55	
		ボーリング	a	52	52	
防潮堤	SF-2② 断層	試掘坑	I	200 ~ 700	450	205
		底版 スケッチ	①	150	150	
			②	50 ~ 150	100	
			③	70	70	
			④	300	300	
			⑤	30 ~ 300	165	
			⑥	200	200	

注記*1：平均値（防潮堤に接する断層ごとの平均値）

(3) 評価結果

断層交差部の影響として SF-2 断層をモデル化した場合の評価結果を表 5.3-3～表 5.3-9 に示す。

本検討の結果、断面 A で最も厳しい照査結果となったのは鋼管杭の曲げ圧縮照査で 0.41 (S s-D 2)、断面 B で最も厳しい照査結果となったのは鋼管杭の曲げ圧縮照査で 0.42 (S s-D 2) であった。これに対して、防潮堤（鋼管式鉛直壁）の評価対象断面である断面②及び断面③の方が照査は厳しい結果であった。

表 5.3-3 鋼管杭の曲げ圧縮照査における最大照査値

断面	地震動		杭種	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ圧縮 応力度 σ_s (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s / σ_{sa}
A	Ss-D 1	(++)	A	7258	350	85	247	0.35
	Ss-D 2	(++)	A	8523	348	99	247	0.41
	Ss-D 3	(++)	A	5839	406	69	247	0.28
	Ss-F 1	(++)	A	7610	371	89	247	0.37
	Ss-F 2	(++)	A	5823	446	69	247	0.28
	Ss-F 3	(++)	A	5805	345	68	247	0.28
	Ss-N 1	(++)	A	4216	508	51	247	0.21
B	Ss-D 1	(++)	A	7986	393	94	247	0.39
	Ss-D 2	(++)	A	8771	333	102	247	0.42
	Ss-D 3	(++)	A	5599	505	67	247	0.28
	Ss-F 1	(++)	A	6596	391	78	247	0.32
	Ss-F 2	(++)	A	5256	356	62	247	0.26
	Ss-F 3	(++)	A	5670	378	67	247	0.28
	Ss-N 1	(++)	A	3965	464	48	247	0.20
断面②*	Ss-D 2	(++)	A	10009	265	116	247	0.47

注記 * : 「4. 評価結果」の値を再掲

表 5.3-4 鋼管杭のせん断力照査における最大照査値

断面	地震動		杭種	せん断力 (kN)	せん断応力度 τ_s (N/mm ²)	短期許容応力度 τ_{sa} (N/mm ²)	照査値 τ_s / τ_{sa}
A	Ss-D 1	(++)	C	6606	51	217	0.24
	Ss-D 2	(++)	C	7615	58	217	0.27
	Ss-D 3	(++)	C	5278	41	217	0.19
	Ss-F 1	(++)	C	6661	51	217	0.24
	Ss-F 2	(++)	C	5249	40	217	0.19
	Ss-F 3	(++)	C	5254	40	217	0.19
	Ss-N 1	(++)	C	3711	29	217	0.14
B	Ss-D 1	(++)	C	7172	55	217	0.26
	Ss-D 2	(++)	C	7689	59	217	0.28
	Ss-D 3	(++)	C	5257	40	217	0.19
	Ss-F 1	(++)	C	5801	45	217	0.21
	Ss-F 2	(++)	C	4741	37	217	0.18
	Ss-F 3	(++)	C	5184	40	217	0.19
	Ss-N 1	(++)	C	3831	30	217	0.14
断面②*	Ss-D 2	(++)	C	8734	67	217	0.31

注記 * : 「4. 評価結果」の値を再掲

表 5.3-5 背面補強工のすべり安全率

断面	地震動		発生時刻 (s)	最小すべり安全率
A	Ss-D 1	(++)	37.22	23.8
	Ss-D 2	(++)	6.91	22.7
	Ss-D 3	(++)	20.97	28.1
	Ss-F 1	(++)	19.62	25.0
	Ss-F 2	(++)	31.35	30.0
	Ss-F 3	(++)	26.84	28.4
	Ss-N 1	(++)	7.91	29.7
B	Ss-D 1	(++)	37.04	22.8
	Ss-D 2	(++)	6.90	23.3
	Ss-D 3	(++)	28.74	29.6
	Ss-F 1	(++)	19.61	28.9
	Ss-F 2	(++)	28.49	31.5
	Ss-F 3	(++)	26.84	30.1
	Ss-N 1	(++)	7.92	33.2
断面②*	Ss-D 2	(++)	6.91	20.7

注記 * : 「4. 評価結果」の値を再掲

表 5.3-6 置換コンクリートのすべり安全率

断面	地震動		発生時刻 (s)	最小すべり安全率
A	Ss-D 1	(++)	18.71	5.6
	Ss-D 2	(++)	25.26	4.7
	Ss-D 3	(++)	29.71	6.3
	Ss-F 1	(++)	18.90	6.0
	Ss-F 2	(++)	27.86	5.6
	Ss-F 3	(++)	26.71	5.9
	Ss-N 1	(++)	7.53	4.2
B	Ss-D 1	(++)	25.49	5.4
	Ss-D 2	(++)	25.25	5.1
	Ss-D 3	(++)	8.82	6.4
	Ss-F 1	(++)	18.90	6.2
	Ss-F 2	(++)	26.89	6.1
	Ss-F 3	(++)	26.71	5.8
	Ss-N 1	(++)	7.52	4.5
断面①*	Ss-N 1	(++)	7.54	4.2

注記 * : 「4. 評価結果」の値を再掲

表 5.3-7 改良地盤のすべり安全率

断面	地震動		発生時刻 (s)	最小すべり安全率
A	Ss-D 1	(++)	32.30	3.1
	Ss-D 2	(++)	13.41	3.4
	Ss-D 3	(++)	15.58	3.4
	Ss-F 1	(++)	19.50	3.4
	Ss-F 2	(++)	31.31	3.1
	Ss-F 3	(++)	26.83	3.1
	Ss-N 1	(++)	7.54	3.4
B	Ss-D 1	(++)	32.29	3.4
	Ss-D 2	(++)	13.41	3.6
	Ss-D 3	(++)	20.94	3.8
	Ss-F 1	(++)	19.49	3.7
	Ss-F 2	(++)	28.47	3.0
	Ss-F 3	(++)	26.83	3.5
	Ss-N 1	(++)	7.53	3.5
断面①*	Ss-F 1	(++)	17.27	2.9
断面③*	Ss-D 1	(++)	32.30	2.9

注記 * : 「4. 評価結果」の値を再掲

表 5.3-8 セメント改良土のすべり安全率

断面	地震動		発生時刻 (s)	最小すべり安全率
A	Ss-D 1	(++)	37.21	3.8
	Ss-D 2	(++)	6.82	3.8
	Ss-D 3	(++)	15.43	4.2
	Ss-F 1	(++)	22.41	4.0
	Ss-F 2	(++)	27.85	4.2
	Ss-F 3	(++)	28.63	4.5
	Ss-N 1	(++)	7.52	5.1
B	Ss-D 1	(++)	37.20	3.6
	Ss-D 2	(++)	6.81	3.6
	Ss-D 3	(++)	15.42	4.3
	Ss-F 1	(++)	22.40	4.3
	Ss-F 2	(++)	27.85	4.3
	Ss-F 3	(++)	28.45	5.1
	Ss-N 1	(++)	7.63	5.7
断面②*	Ss-D 2	(++)	6.82	3.5

注記 * : 「4. 評価結果」の値を再掲

表 5.3-9(1) 基礎地盤の支持性能に対する最大照査値（鋼管杭）*

断面	地震動		最大接地圧 R_a (N/mm ²)	極限支持力 R_{ua} (N/mm ²)	照査値 R_a/R_{ua}
A	Ss-D 1	(++)	0.9	4.4	0.21
	Ss-D 2	(++)	0.9	4.4	0.21
	Ss-D 3	(++)	0.8	4.4	0.19
	Ss-F 1	(++)	0.8	4.4	0.19
	Ss-F 2	(++)	0.7	4.4	0.16
	Ss-F 3	(++)	0.9	4.4	0.21
	Ss-N 1	(++)	0.8	4.4	0.19
B	Ss-D 1	(++)	0.8	4.4	0.19
	Ss-D 2	(++)	0.8	4.4	0.19
	Ss-D 3	(++)	0.7	4.4	0.16
	Ss-F 1	(++)	0.8	4.4	0.19
	Ss-F 2	(++)	0.7	4.4	0.16
	Ss-F 3	(++)	0.8	4.4	0.19
	Ss-N 1	(++)	0.7	4.4	0.16

注記 * : 短杭としてモデル化しているため比較対象外

表 5.3-9(2) 基礎地盤の支持性能に対する最大照査値（背面補強工）

断面	地震動		最大接地圧 R_a (N/mm ²)	極限支持力 R_{ua} (N/mm ²)	照査値 R_a/R_{ua}
A	Ss-D 1	(++)	0.8	4.4	0.19
	Ss-D 2	(++)	0.9	4.4	0.21
	Ss-D 3	(++)	0.8	4.4	0.19
	Ss-F 1	(++)	0.7	4.4	0.16
	Ss-F 2	(++)	0.7	4.4	0.16
	Ss-F 3	(++)	0.7	4.4	0.16
	Ss-N 1	(++)	0.8	4.4	0.19
B	Ss-D 1	(++)	0.8	4.4	0.19
	Ss-D 2	(++)	0.8	4.4	0.19
	Ss-D 3	(++)	0.7	4.4	0.16
	Ss-F 1	(++)	0.7	4.4	0.16
	Ss-F 2	(++)	0.7	4.4	0.16
	Ss-F 3	(++)	0.7	4.4	0.16
	Ss-N 1	(++)	0.7	4.4	0.16
断面①*	Ss-D 2	(++)	0.9	4.4	0.21

注記 * : 「4. 評価結果」の値を再掲

表 5.3-9(3) 基礎地盤の支持性能に対する最大照査値（置換コンクリート）

断面	地震動		最大接地圧 R_a (N/mm ²)	極限支持力 R_{ua} (N/mm ²)	照査値 R_a/R_{ua}
A	Ss-D 1	(++)	3.0	13.7	0.22
	Ss-D 2	(++)	3.2	13.7	0.24
	Ss-D 3	(++)	2.8	13.7	0.21
	Ss-F 1	(++)	3.0	13.7	0.22
	Ss-F 2	(++)	2.7	13.7	0.20
	Ss-F 3	(++)	3.4	13.7	0.25
	Ss-N 1	(++)	2.1	13.7	0.16
B	Ss-D 1	(++)	4.2	13.7	0.31
	Ss-D 2	(++)	4.5	13.7	0.33
	Ss-D 3	(++)	3.2	13.7	0.24
	Ss-F 1	(++)	3.1	13.7	0.23
	Ss-F 2	(++)	3.4	13.7	0.25
	Ss-F 3	(++)	3.6	13.7	0.27
	Ss-N 1	(++)	2.6	13.7	0.19
断面③ ^{*1*2}	Ss-N 1	(++)	3.0	13.7	0.22

注記 *1：「4. 評価結果」の値を再掲

*2：支持地盤が孤崎部層である断面③の最大照査値を示す

5.4 隣接構造物による影響検討について

(1) 概要

「5.10 津波防護施設の設計における評価対象断面の選定について」において、防潮堤（鋼管式鉛直壁）と隣接する構造物の影響についても確認する方針としている。

防潮堤（鋼管式鉛直壁）と隣接する構造物としては、図 5.4-1 に示すとおり第 2 号機海水ポンプ室、第 3 号機海水ポンプ室、防潮壁（第 2 号機海水ポンプ室）、防潮壁（第 3 号機海水ポンプ室）、第 1 号機取水路、第 2 号機取水路及び第 3 号機取水路が挙げられる。

防潮堤（鋼管式鉛直壁）は、防潮堤に変位が生じやすいよう山側を盛土でモデル化していることから、隣接構造物が防潮堤（鋼管式鉛直壁）に及ぼす影響の程度を確認する。

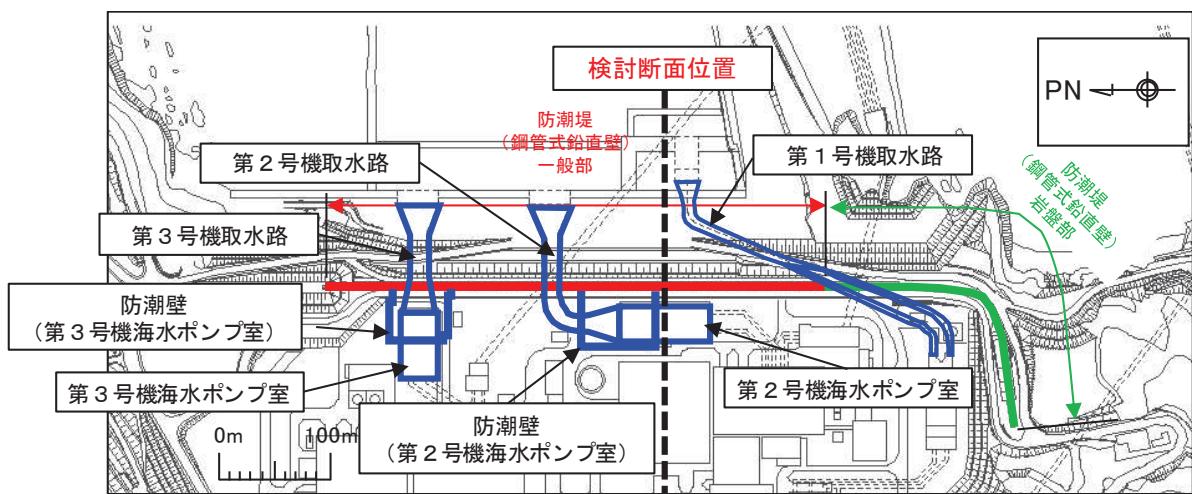


図 5.4-1 防潮堤（鋼管式鉛直壁）と隣接する構造物位置図

(2) 評価方針

隣接構造物の影響に関しては、防潮堤（鋼管式鉛直壁）の山側（敷地側）に改良地盤や構造物（原子炉建屋）が連続する第 2 号機海水ポンプ室が位置する断面を選定した。選定した評価断面図を図 5.4-2 に、地震応答解析モデルを図 5.4-3 に示す。

評価に用いる入力地震動は、全基準地震動 S s (位相は (++)) とし、地盤物性のばらつきは考慮せずに、表 5.3-1 に示す解析ケース①を実施する。

海水ポンプ室及び原子炉建屋のモデル化に当たっては、防潮堤の山側に位置する構造物の影響が顕著に表れると考え、仮想的にコンクリート剛性を適用したソリッド要素でモデル化する。

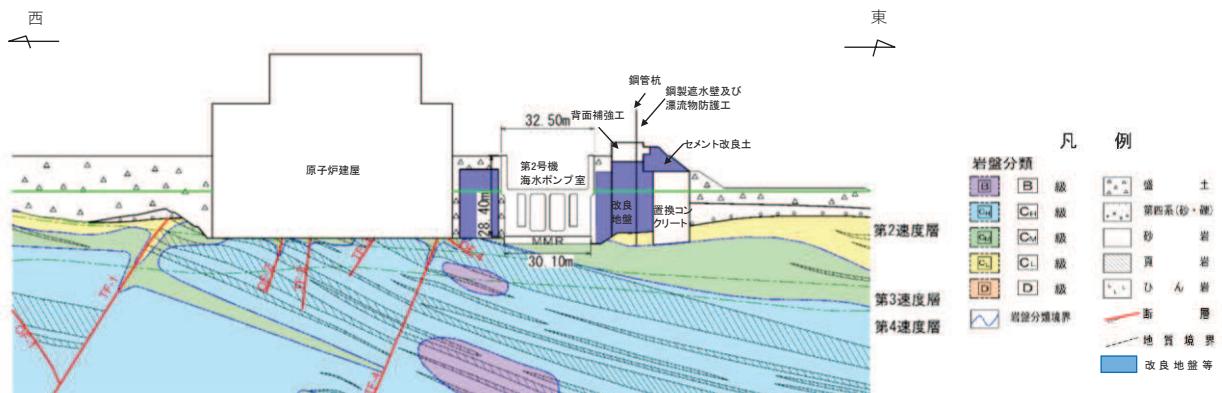


図 5.4-2 隣接構造物影響検討断面図（第 2 号機海水ポンプ室）

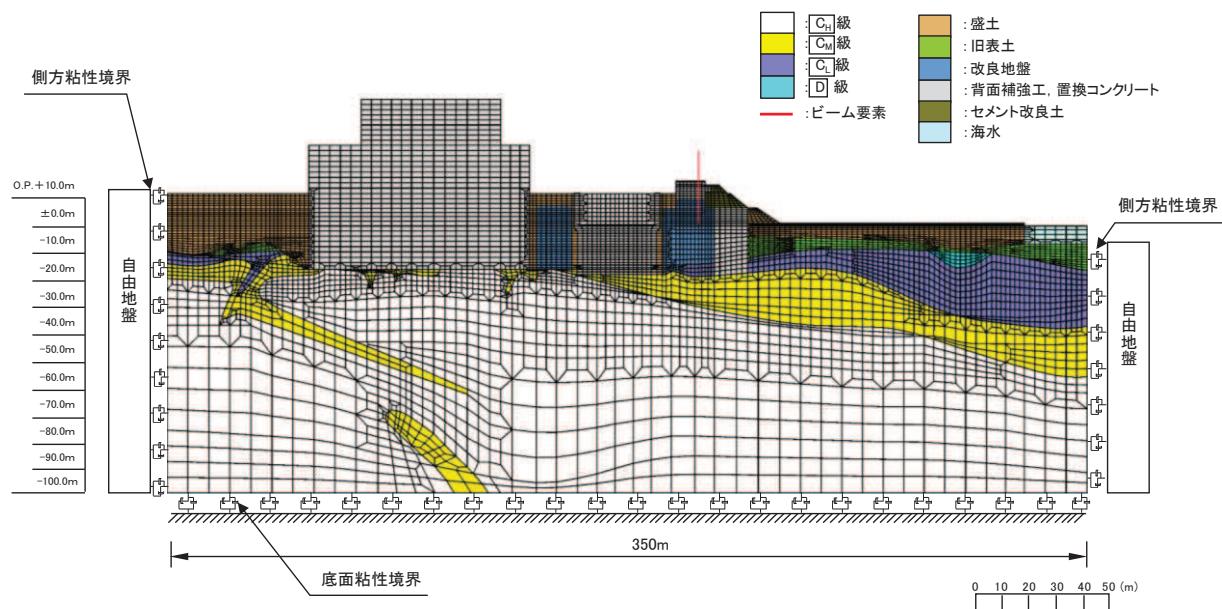


図 5.4-3 地震応答解析モデル（隣接構造物影響検討）

表 5.3-1 解析ケース

解析ケース	材料物性 (コンクリート) (E_0 : ヤング係数)	地盤物性	
		旧表土, 盛土, D 級岩盤, セメント改良土, 改良地盤 (G_0 : 初期せん断弾性係数)	C _n 級岩盤, C _d 級岩盤, C _h 級岩盤, B 級岩盤 (G_d : 動せん断弾性係数)
ケース① (基本ケース)	設計基準強度	平均値	平均値

(3) 評価結果

隣接構造物の影響として第2号機海水ポンプ室をモデル化した場合の評価結果を表5.4-2～表5.4-8に示す。また、比較として、断面①～③のうち、基準地震動S.s、位相(+)の中でも最も照査値が厳しい値を示す。

本検討の結果、隣接構造物をモデル化することで、鋼管杭の断面力や背面補強工のすべり安全率及び基礎地盤の支持性能の照査値に影響があるものの、成立性に対しては影響がないことを確認した。

表 5.4-2 鋼管杭の曲げ圧縮照査における最大照査値

断面	地震動		杭種	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ圧縮応力度 σ_s (N/mm ²)	短期許容応力度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s / σ_{sa}
隣接構造物影響検討断面	Ss-D 1	(++)	A	10541	458	123	247	0.50
	Ss-D 2	(++)	A	10957	406	127	247	0.52
	Ss-D 3	(++)	A	8608	485	101	247	0.41
	Ss-F 1	(++)	A	7217	417	85	247	0.35
	Ss-F 2	(++)	A	7504	355	88	247	0.36
	Ss-F 3	(++)	A	8457	408	99	247	0.41
	Ss-N 1	(++)	A	5609	293	66	247	0.27
断面②*	Ss-D 2	(++)	A	10009	265	116	247	0.47

注記 * : 「4. 評価結果」の値を再掲

表 5.4-3 鋼管杭のせん断力照査における最大照査値

断面	地震動		杭種	せん断力 (kN)	せん断応力度 τ_s (N/mm ²)	短期許容応力度 τ_{sa} (N/mm ²)	照査値 τ_s / τ_{sa}
隣接構造物影響検討断面	Ss-D 1	(++)	C	9733	74	217	0.35
	Ss-D 2	(++)	C	9751	75	217	0.35
	Ss-D 3	(++)	C	7513	58	217	0.27
	Ss-F 1	(++)	C	6509	50	217	0.24
	Ss-F 2	(++)	C	6938	53	217	0.25
	Ss-F 3	(++)	C	7400	57	217	0.27
	Ss-N 1	(++)	C	5359	41	217	0.19
断面②*	Ss-D 2	(++)	C	8734	67	217	0.31

注記 * : 「4. 評価結果」の値を再掲

表 5.4-4 背面補強工のすべり安全率

断面	地震動		発生時刻 (s)	最小すべり安 全率
隣接 構造物 影響検討 断面	Ss-D 1	(++)	37.21	16.1
	Ss-D 2	(++)	6.91	18.0
	Ss-D 3	(++)	6.42	22.5
	Ss-F 1	(++)	19.61	25.4
	Ss-F 2	(++)	27.71	23.6
	Ss-F 3	(++)	28.72	18.2
	Ss-N 1	(++)	7.52	25.9
断面②*	Ss-D 2	(++)	6.91	20.7

注記 * : 「4. 評価結果」の値を再掲

表 5.4-5 置換コンクリートのすべり安全率

断面	地震動		発生時刻 (s)	最小すべり安 全率
隣接 構造物 影響検討 断面	Ss-D 1	(++)	45.03	8.4
	Ss-D 2	(++)	13.54	6.6
	Ss-D 3	(++)	21.04	8.9
	Ss-F 1	(++)	18.88	9.5
	Ss-F 2	(++)	27.85	8.2
	Ss-F 3	(++)	28.61	7.1
	Ss-N 1	(++)	7.51	5.6
断面①*	Ss-N 1	(++)	7.54	4.2

注記 * : 「4. 評価結果」の値を再掲

表 5.4-6 改良地盤のすべり安全率

断面	地震動		発生時刻 (s)	最小すべり安 全率
隣接 構造物 影響検討 断面	Ss-D 1	(++)	25.22	3.2
	Ss-D 2	(++)	13.66	3.3
	Ss-D 3	(++)	20.93	3.7
	Ss-F 1	(++)	19.49	4.2
	Ss-F 2	(++)	31.29	3.4
	Ss-F 3	(++)	26.82	3.4
	Ss-N 1	(++)	7.35	3.7
	断面①*	Ss-F 1	(++)	17.27
断面③*	Ss-D 1	(++)	32.30	2.9

注記 * : 「4. 評価結果」の値を再掲

表 5.4-7 セメント改良土のすべり安全率

断面	地震動		発生時刻 (s)	最小すべり安 全率
隣接 構造物 影響検討 断面	Ss-D 1	(++)	37.20	3.8
	Ss-D 2	(++)	6.99	4.1
	Ss-D 3	(++)	21.03	4.7
	Ss-F 1	(++)	18.89	5.3
	Ss-F 2	(++)	28.56	5.2
	Ss-F 3	(++)	28.61	3.8
	Ss-N 1	(++)	7.51	4.5
	断面②*	Ss-D 2	(++)	6.82

注記 * : 「4. 評価結果」の値を再掲

表 5.3-8(1) 基礎地盤の支持性能に対する最大照査値（鋼管杭）*

断面	地震動		最大接地圧 R_a (N/mm ²)	極限支持力 R_{ua} (N/mm ²)	照査値 R_a/R_{ua}
隣接構造物影響検討断面	Ss-D 1	(++)	0.7	4.4	0.16
	Ss-D 2	(++)	0.7	4.4	0.16
	Ss-D 3	(++)	0.7	4.4	0.16
	Ss-F 1	(++)	0.6	4.4	0.14
	Ss-F 2	(++)	0.7	4.4	0.16
	Ss-F 3	(++)	0.6	4.4	0.14
	Ss-N 1	(++)	0.6	4.4	0.14

注記 * : 短杭としてモデル化しているため比較対象外

表 5.3-8(2) 基礎地盤の支持性能に対する最大照査値（背面補強工）

断面	地震動		最大接地圧 R_a (N/mm ²)	極限支持力 R_{ua} (N/mm ²)	照査値 R_a/R_{ua}
隣接構造物影響検討断面	Ss-D 1	(++)	1.0	4.4	0.23
	Ss-D 2	(++)	1.0	4.4	0.23
	Ss-D 3	(++)	0.9	4.4	0.21
	Ss-F 1	(++)	0.8	4.4	0.19
	Ss-F 2	(++)	0.7	4.4	0.16
	Ss-F 3	(++)	1.0	4.4	0.23
	Ss-N 1	(++)	0.7	4.4	0.16
断面①*	Ss-D 2	(++)	0.9	4.4	0.21

注記 * : 「4. 評価結果」の値を再掲

表 5.3-8(3) 基礎地盤の支持性能に対する最大照査値（置換コンクリート）

断面	地震動		最大接地圧 R_a (N/mm ²)	極限支持力 $R_{u a}$ (N/mm ²)	照査値 $R_a / R_{u a}$
隣接構造物影響検討断面	Ss-D 1	(++)	2.1	13.7	0.16
	Ss-D 2	(++)	2.6	13.7	0.19
	Ss-D 3	(++)	2.0	13.7	0.15
	Ss-F 1	(++)	2.1	13.7	0.16
	Ss-F 2	(++)	2.3	13.7	0.17
	Ss-F 3	(++)	2.4	13.7	0.18
	Ss-N 1	(++)	2.8	13.7	0.21
断面③ ^{*1*2}	Ss-N 1	(++)	3.0	13.7	0.22

注記 *1：「4. 評価結果」の値を再掲

*2：支持地盤が狐崎部層である断面③の最大照査値を示す

5.5 液状化しない場合の不確かさの影響検討について

(1) 概要

防潮堤（鋼管式鉛直壁）一般部は、前背面の地表面が傾斜しており、液状化による側方流動の影響を受ける可能性があることも踏まえ、地震時における地盤の有効応力の変化に伴う影響を考慮できる有効応力解析を用いて評価を行っている。

一方で、液状化しない場合に防潮堤（鋼管式鉛直壁）の評価が厳しくなる場合も想定し、非液状化の条件（全応力）を仮定した検討を実施することで、防潮堤（鋼管式鉛直壁）に及ぼす影響の程度を確認する。

(2) 評価方針

評価対象断面及び入力地震動については、「4. 評価結果」のうち解析ケース①（基本ケース）の結果において、照査値が最も厳しい「断面②、S s-D 2 (--)」とする。

断面②の地震応答解析モデルを図 5.5-1 に示す。

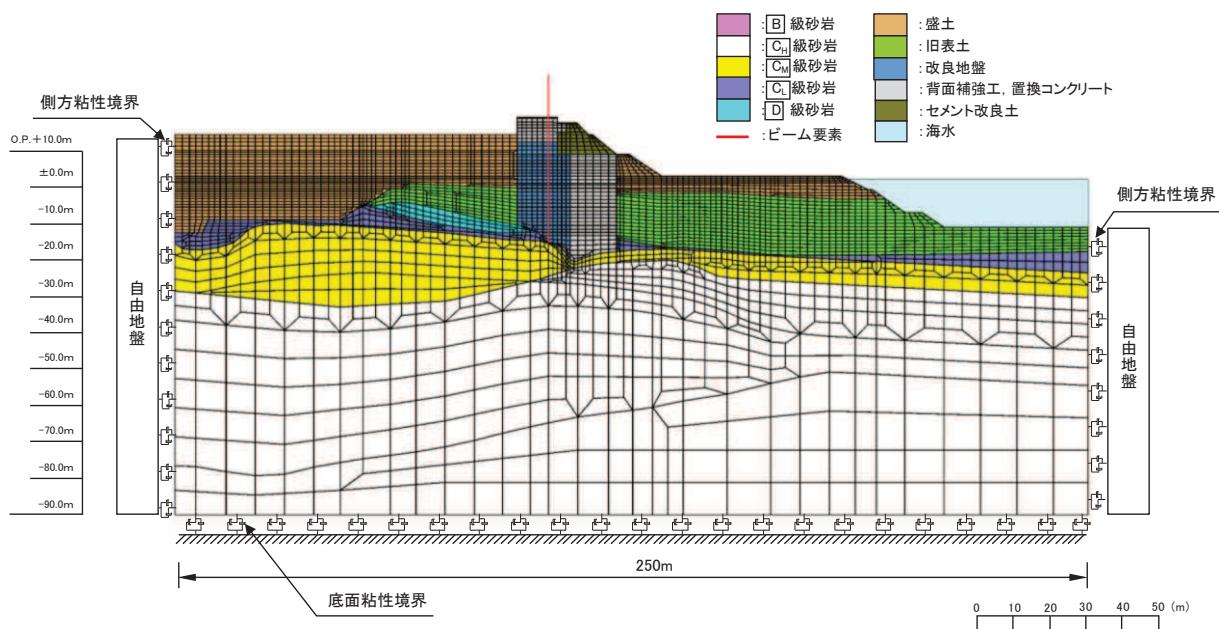


図 5.5-1 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の断面②の地震応答解析モデル

影響検討を行う解析ケースについては、表 5.5-1 に示す解析ケース①（基本ケース）に対して、液状化パラメータを非考慮とし、非液状化の条件を仮定した検討を実施する。

表 5.5-1 解析ケース

液状化強度特性	解析ケース	材料物性 (コンクリート) (E_0 : ヤング係数)	地盤物性	
			旧表土, 盛土, D級岩盤 セメント改良土, 改良地盤 (G_0 : 初期せん断弾性係数)	C _d 級岩盤, C _u 級岩盤 C _u 級岩盤, B級岩盤 (G_d : 動せん断弾性係数)
液状化強度特性 下限値	ケース① ^{*1} (基本ケース)	設計基準強度	平均値	平均値
	ケース② ^{*1}	設計基準強度	平均値 + 1 σ	平均値
	ケース③ ^{*1}	設計基準強度	平均値 - 1 σ	平均値
液状化パラメータ非考慮	ケース① ^{*2}	設計基準強度	平均値	平均値

注記*1 : 「4. 評価結果」にて評価済

注記*2 : 今回検討

(3) 評価結果

非液状化の条件を仮定した検討の評価結果を表 5.5-2～表 5.5-8 及び図 5.5-1～図 5.5-5 に示す。

本検討の結果、液状化を考慮した検討の方が厳しい又はおおむね同等な結果となることから、液状化しない場合の影響が小さいことを確認した。

表 5.5-2 鋼管杭の曲げ圧縮照査における最大照査値 (断面②, S s-D 2 (--))

液状化 強度特性	解析 ケース	杭種	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ圧縮 応力度 σ_s (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s / σ_{sa}
下限値	①*	A	10481	586	123	247	0.50
	②*	A	10728	537	126	247	0.52
	③*	A	10106	536	118	247	0.48
非考慮	①	A	8617	631	102	247	0.42

注記* : 「4. 評価結果」の値を再掲。

表 5.5-3 鋼管杭のせん断力照査における最大照査値 (断面②, S s - D 2 (--))

液状化強度特性	解析ケース	杭種	せん断力 (kN)	せん断応力度 τ_s (N/mm ²)	短期許容応力度 τ_{sa} (N/mm ²)	照査値 τ_s / τ_{sa}
下限値	①*	C	7946	61	217	0.29
	②*	C	8130	62	217	0.29
	③*	C	7684	59	217	0.28
非考慮	①	C	6551	50	217	0.24

注記* : 「4. 評価結果」の値を再掲。

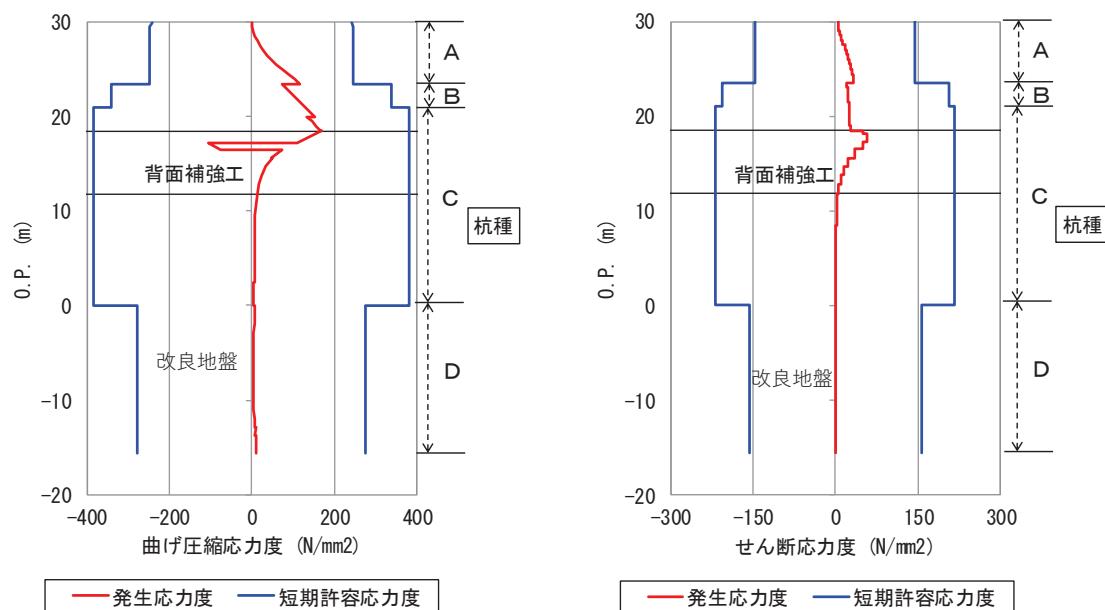


図 5.5-1 鋼管杭の最大照査値の評価時刻での発生応力度

(断面②, S s - D 2 (--))

表 5.5-3 背面補強工のすべり安全率

液状化 強度特性	解析 ケース	発生時刻 (s)	最小すべり安 全率
下限値	①*	6.92	21.0
	②*	6.91	20.3
	③*	6.92	21.8
非考慮	①	13.60	21.1

注記* : 「4. 評価結果」の値を再掲。

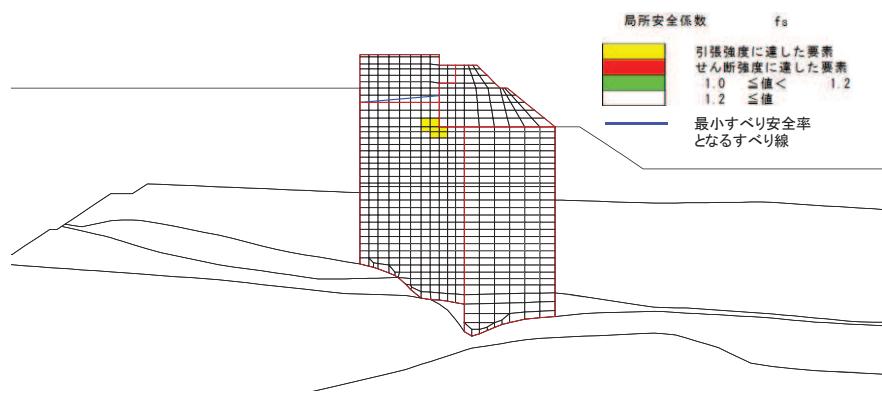


図 5.5-2 背面補強工の最小すべり安全率時刻における局所安全係数分布
(断面②, S s - D 2 (--) , t=13.60)

表 5.5-5 置換コンクリートのすべり安全率

液状化 強度特性	解析 ケース	発生時刻 (s)	最小すべり安 全率
下限値	①*	25.49	5.3
	②*	25.48	5.2
	③*	25.49	5.6
非考慮	①	25.49	5.8

注記*：「4. 評価結果」の値を再掲。

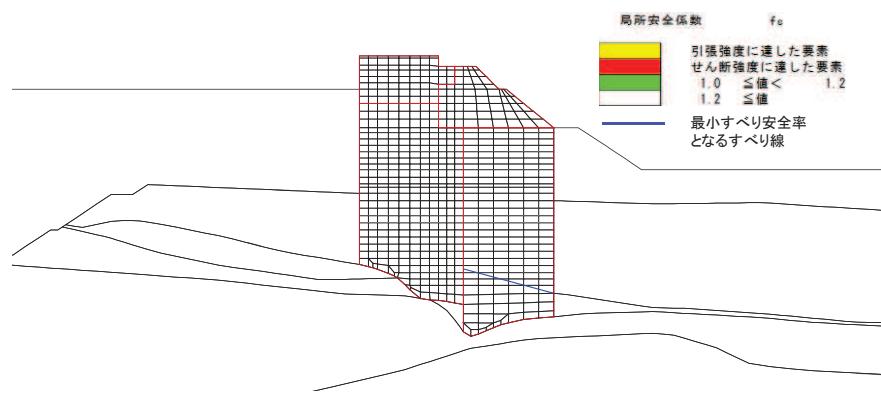


図 5.5-3 置換コンクリートのすべり安全率時刻における局所安全係数分布
(断面②, S s - D 2 (--) , t=25.49)

表 5.5-6 改良地盤のすべり安全率

液状化 強度特性	解析 ケース	発生時刻 (s)	最小すべり安 全率
下限値	①*	25.30	3.7
	②*	25.29	3.6
	③*	25.30	3.8
非考慮	①	13.59	3.5

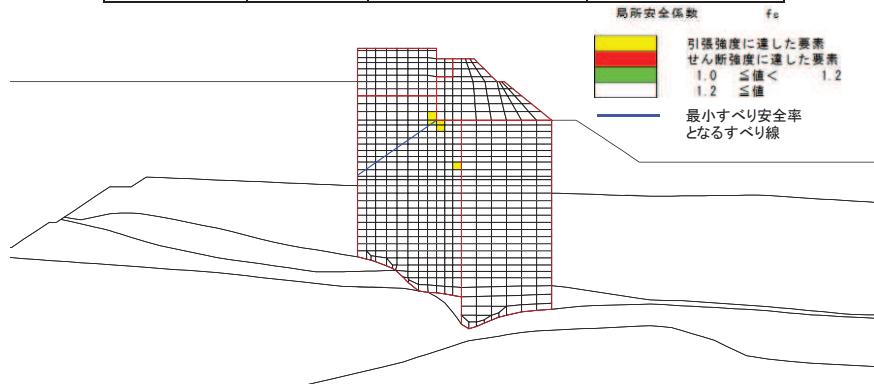


図 5.5-4 改良地盤のすべり安全率時刻における局所安全係数分布
(断面②, S s - D 2 (--) , t=13.59)

表 5.5-7 セメント改良土のすべり安全率

液状化 強度特性	解析 ケース	発生時刻 (s)	最小すべり安 全率
下限値	①*	6.75	3.7
	②*	25.11	4.0
	③*	6.76	3.5
非考慮	①	25.13	3.5

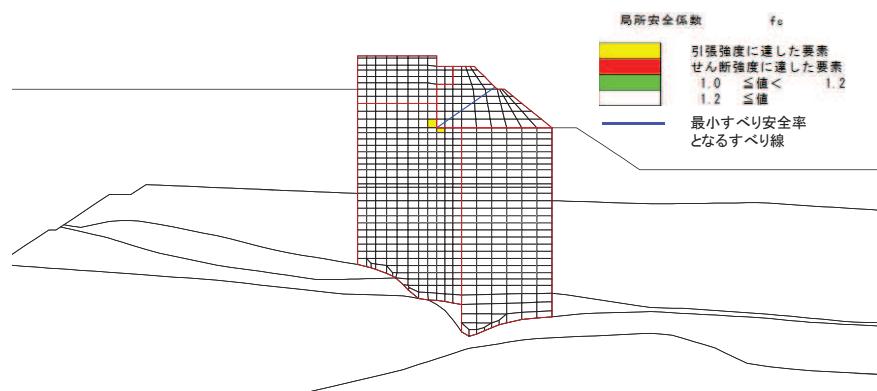


図 5.5-5 セメント改良土のすべり安全率時刻における局所安全係数分布
(断面②, S s - D 2 (--) , t=13.58)

表 5.5-8(1) 基礎地盤の支持性能に対する最大照査値 (鋼管杭)

液状化 強度特性	解析 ケース	最大接地圧 R_a (N/mm ²)	極限支持力 R_{u_a} (N/mm ²)	照査値 R_a/R_{u_a}
下限値	①*	1.3	11.4	0.12
	②*	1.2	11.4	0.11
	③*	1.5	11.4	0.14
非考慮	①	1.4	11.4	0.13

表 5.5-8(2) 基礎地盤の支持性能に対する最大照査値 (背面補強工)

液状化 強度特性	解析 ケース	最大接地圧 R_a (N/mm ²)	極限支持力 R_{u_a} (N/mm ²)	照査値 R_a/R_{u_a}
下限値	①*	0.9	4.4	0.21
	②*	0.9	4.4	0.21
	③*	0.8	4.4	0.19
非考慮	①	0.9	4.4	0.21

表 5.5-8(3) 基礎地盤の支持性能に対する最大照査値（置換コンクリート）

液状化 強度特性	解析 ケース	最大接地圧 R_a (N/mm ²)	極限支持力 R_{ua} (N/mm ²)	照査値 R_a / R_{ua}
下限値	①*	3.5	11.4	0.31
	②*	3.5	11.4	0.31
	③*	3.4	11.4	0.30
非考慮	①	3.4	11.4	0.30

5.6 漂流物防護工の偏心による影響について

(1) 概要

防潮堤（鋼管式鉛直壁）に設置される漂流物防護工は、図 5.6-1 に示すとおり、鋼管杭（鋼製遮水壁）からの張り出し構造となっている。漂流物防護工が設置されることで、鋼管杭の地震応答へ与える影響を確認するとともに、鋼管杭への偏心荷重への影響について確認する。

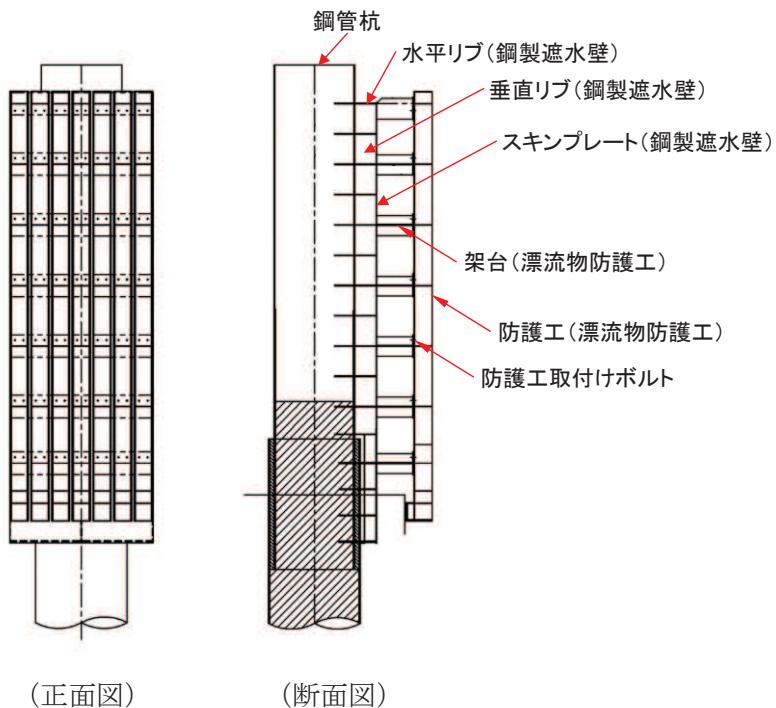


図 5.6-1 鋼製遮水壁及び漂流物防護工の構造図（正面図、断面図）

(2) 鋼管杭の地震応答へ与える影響について

a. 評価方針

漂流物防護工が鋼管杭の地震応答へ与える影響について、漂流物防護工の固有周期により確認する。

b. 固有周期の計算

固有周期の計算に用いる寸法は、公称値を使用する。

「構造力学公式集（土木学会、1988 年）」より、片持ち梁の一次固有振動数 f 及び固有周期 T は次のとおり与えられる。

$$T = \frac{1}{f}$$
$$f = \frac{1}{2\pi} \sqrt{\frac{3 \cdot E \cdot I \cdot 10^3}{m \cdot L^3}}$$

c. 固有周期の計算条件

漂流物防護工の固有周期は、漂流物防護工について鋼製遮水壁を固定端とした片持ち梁としてモデル化し算出する。モデル図を図 5.6-2 に、必要な諸元を表 5.6-1 に示す。

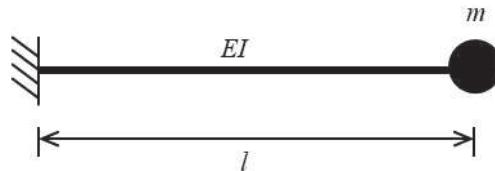


図 5.6-2 固有周期算定モデル

表 5.6-1 固有周期の計算に必要な諸元

記号	定義	数値	単位
T	固有周期	—	s
f	一次固有振動数	—	Hz
E	弾性係数	200,000	N/mm ²
I	断面二次モーメント	530,177,267	mm ⁴
W	漂流物防護工の1段分の質量	4,651	kg/mm
L	重心までの長さ	955	mm

d. 固有周期の計算結果

漂流物防護工の固有周期の計算結果を表 5.6-2 に示す。固有周期は、0.05s 以下であることから、剛構造である。

よって、漂流物防護工の振動により鋼管杭の地震応答へ与える影響は小さいと考えられる。

表 5.6-2 固有周期の計算結果

固有振動数 (Hz)	固有周期 (s)
0.022	44.57

(3) 鋼管杭への偏心荷重の影響について

a. 評価方針

漂流物防護工から鋼管杭への偏心荷重の影響を確認するため、漂流物防護工の鉛直加振によって鋼管杭に生じる偏心モーメントについて照査を行う。

評価対象断面及び入力地震動については、「4. 評価結果」から、照査値が最も厳しい「断面②, S s-D 2 (--) , 解析ケース②」とする。

b. 評価方法

漂流物防護工について鋼製遮水壁を固定端とした片持ち梁としてモデル化し偏心モーメントを算出する。モデル図を図 5.6-3 に示す。また、設計震度は表 4.3-1 に記載の最大鉛直震度 $k_v=1.6$ とする。

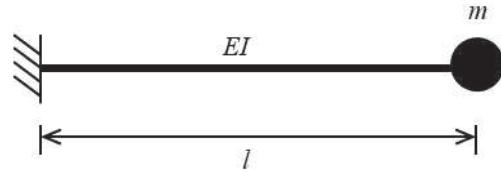


図 5.6-3 モデル図

c. 評価結果

漂流物防護工の鉛直加振によって鋼管杭に生じる偏心モーメントを考慮した評価結果を表 5.6-3 に示す。

漂流物防護工の偏心荷重を考慮することで、曲げ圧縮応力度が 2割程度上昇するものの、防潮堤（鋼管式鉛直壁）の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査において、最も照査値が厳しくなるのは、「6.1.2 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の強度計算書に関する補足説明資料 4. 評価結果」に示すとおり、重畠時の照査値 0.71 であり、その照査値よりも本検討の照査値は小さくなることを確認した。

よって、漂流物防護工の偏心荷重が防潮堤（鋼管式鉛直壁）の成立性に影響を及ぼさないことを確認した。

表 5.6-3 鋼管杭の曲げ圧縮照査における最大照査値（断面②, S s - D 2 (--)）

解析 ケース	杭種	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ圧縮 応力度 σ_s (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s / σ_{sa}
② ^{*1}	A	10728	537	126	247	0.52
② (偏心考慮)	A	12933	537 ^{*2}	151	247	0.62

注記*1：「4. 評価結果」の値を再掲。

*2：解析ケース②の値を流用した。

(参考資料 1) 短杭の影響検討について

1. 概要

防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の鋼管杭は、岩盤に支持される長杭と、長杭の中間に配置され改良地盤に支持される短杭から構成される。

防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の構造概要を図 1-1 に、防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の構造図を図 1-2 に示す。

防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の耐震評価においては、長杭と短杭で上部工の構造・重量ともに大きな差が無いこと、長杭の検討を実施することで、短杭位置での応力状態も確認できることを踏まえ、長杭を代表としてモデル化し評価を行っている。

一方、短杭の支持地盤である改良地盤の支持性能を確認する観点から、念のため本参考資料においては短杭としてモデル化した場合の影響について検討する。

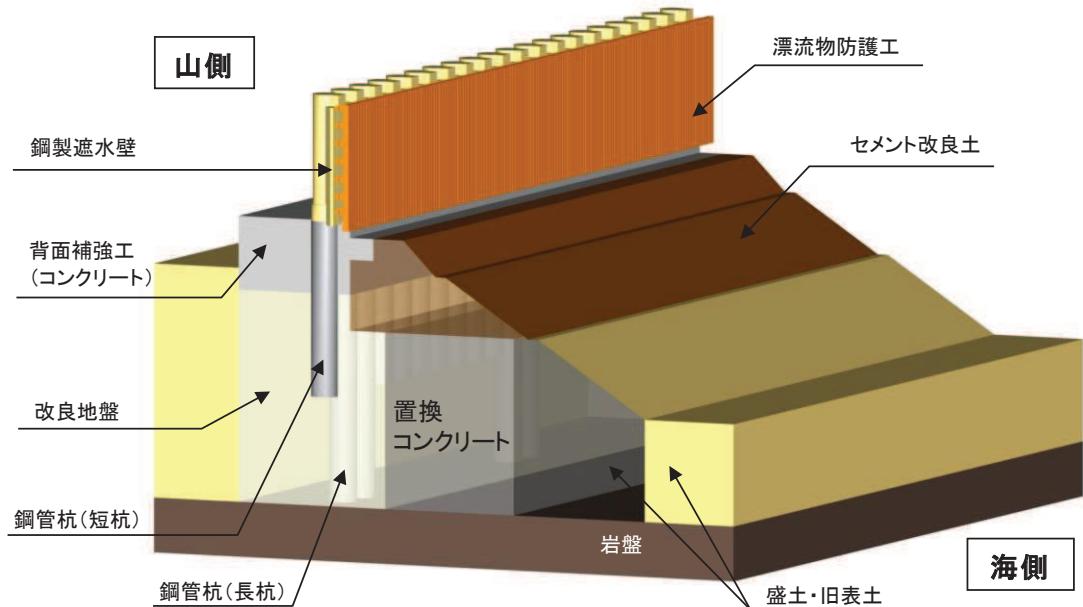


図 1-1 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の構造概要

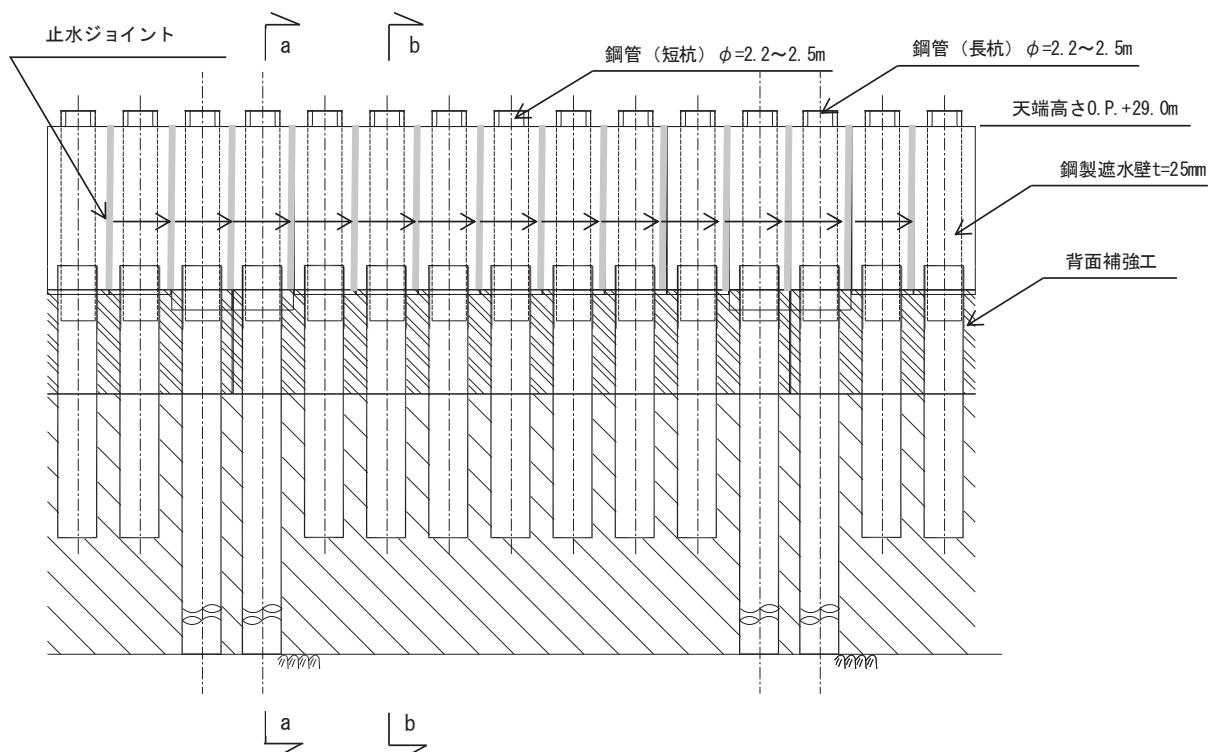


図 1-2(1) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の構造図（正面図、鋼製遮水壁）

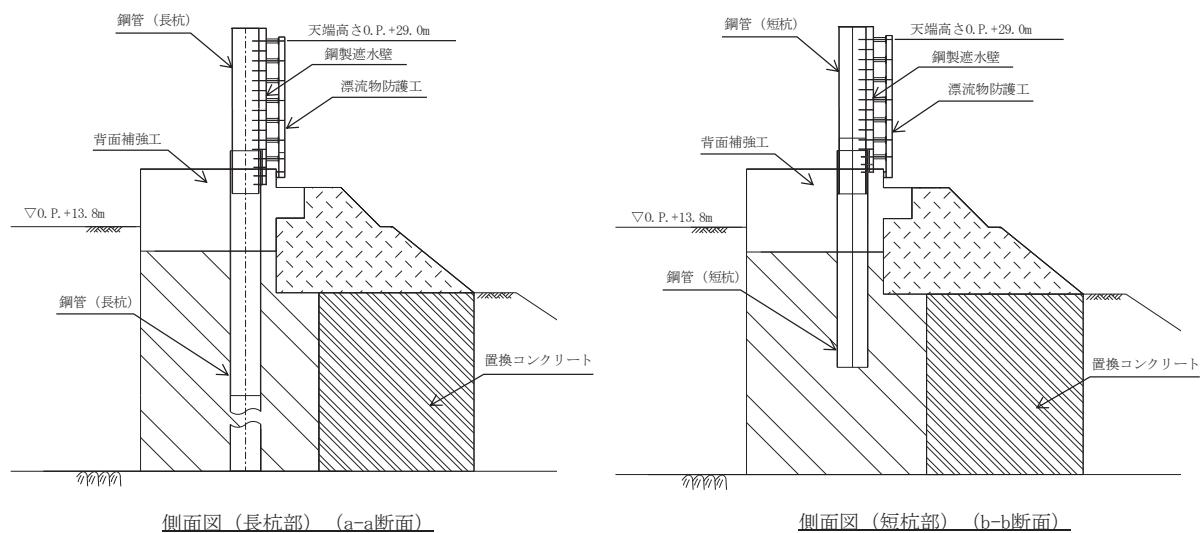


図 1-2(2) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の構造図（断面図）

2. 評価方針

評価対象断面、評価部位及び入力地震動については、「4. 評価結果」から解析ケース①（基本ケース）の結果において、照査値が最も厳しい「断面②、鋼管杭、S s-D 2（--）」とし、鋼管杭を短杭でモデル化する。

断面②の地震応答解析モデル（短杭）を図 2-1 に示す。

また、影響検討を行う解析ケースを表 2-1 に示す。

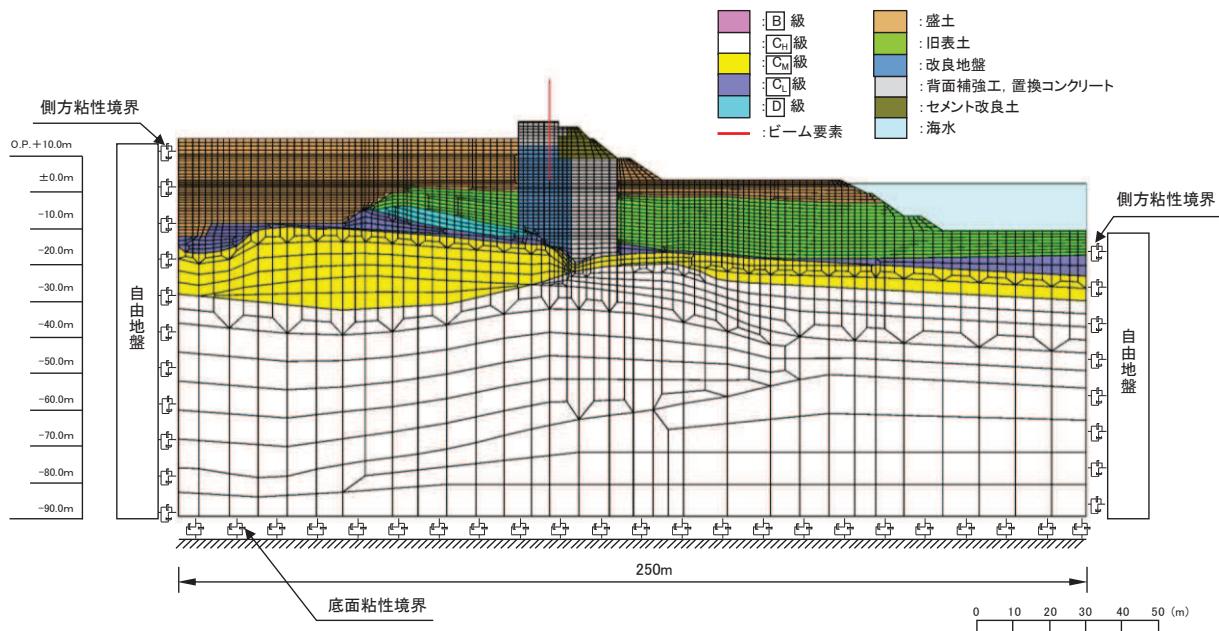


図 2-1 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の解析モデル（断面②、短杭）

表 2-1 解析ケース

解析ケース	材料物性 (コンクリート) (E_0 : ヤング係数)	地盤物性	
		旧表土、盛土、D 級岩盤、セメント改良土、改良地盤 (G_0 : 初期せん断弾性係数)	C _L 級岩盤、C _M 級岩盤、C _H 級岩盤、B 級岩盤 (G_d : 動せん断弾性係数)
ケース① (基本ケース)	設計基準強度	平均値	平均値

3. 評価結果

短杭の影響評価結果を表 3-1～表 3-7 に示す。

本検討の結果、短杭としてモデル化した場合においても、防潮堤（鋼管式鉛直壁）の成立性に対する影響は小さいことを確認した。

表 3-1 鋼管杭の曲げ圧縮照査における最大照査値（断面②, S s - D 2 (--))

解析 ケース		杭種	曲げモーメン ト (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ圧縮応力 度 σ_s (N/mm ²)	短期許容応力 度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s / σ_{sa}
長杭	①*	A	10481	586	123	247	0.50
	②*	A	10728	537	126	247	0.52
	③*	A	10106	536	118	247	0.48
短杭	①	A	10418	503	122	247	0.50

注記* : 「4. 評価結果」の値を再掲。

表 3-2 鋼管杭のせん断力照査における最大照査値（断面②, S s - D 2 (--))

解析 ケース		杭種	せん断力 (kN)	せん断応力度 τ_s (N/mm ²)	短期許容応力 度 τ_{sa} (N/mm ²)	照査値 τ_s / τ_{sa}
長杭	①*	C	7946	61	217	0.29
	②*	C	8130	62	217	0.29
	③*	C	7684	59	217	0.28
短杭	①	C	9125	70	217	0.33

注記* : 「4. 評価結果」の値を再掲。

表 3-3 背面補強工のすべり安全率

解析 ケース		発生時刻 (s)	最小すべり 安全率
長杭	①*	6.92	21.0
	②*	6.91	20.3
	③*	6.92	21.8
短杭	①	6.91	18.6

表 3-4 置換コンクリートのすべり安全率

解析 ケース		発生時刻 (s)	最小すべり 安全率
長杭	①*	25.49	5.3
	②*	25.48	5.2
	③*	25.49	5.6
短杭	①	25.49	5.4

表 3-5 改良地盤のすべり安全率

解析 ケース		発生時刻 (s)	最小すべり 安全率
長杭	①*	25.30	3.7
	②*	25.29	3.6
	③*	25.30	3.8
短杭	①	25.30	3.4

表 3-6 セメント改良土のすべり安全率

解析 ケース		発生時刻 (s)	最小すべり 安全率
長杭	①*	6.75	3.7
	②*	25.11	4.0
	③*	6.76	3.5
短杭	①	6.75	3.8

表 3-7(1) 基礎地盤の支持性能に対する最大照査値（鋼管杭）

解析 ケース		最大接地圧 R_a (N/mm ²)	極限支持力 $R_{u a}$ (N/mm ²)	照査値 $R_a / R_{u a}$
長杭	①*	1.3	11.4	0.12
	②*	1.2	11.4	0.11
	③*	1.5	11.4	0.14
短杭	①	0.9	4.4	0.21

表 3-7(2) 基礎地盤の支持性能に対する最大照査値（背面補強工）

解析 ケース		最大接地圧 R_a (N/mm ²)	極限支持力 R_{u_a} (N/mm ²)	照査値 R_a / R_{u_a}
長杭	①*	0.9	4.4	0.21
	②*	0.9	4.4	0.21
	③*	0.8	4.4	0.19
短杭	①	0.8	4.4	0.19

表 3-7(3) 基礎地盤の支持性能に対する最大照査値（置換コンクリート）

解析 ケース		最大接地圧 R_a (N/mm ²)	極限支持力 R_{u_a} (N/mm ²)	照査値 R_a / R_{u_a}
長杭	①*	3.5	11.4	0.31
	②*	3.5	11.4	0.31
	③*	3.4	11.4	0.30
短杭	①	3.5	11.4	0.31

(参考資料 2) 断面④の鋼管杭の軸力について

1. 概要

防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち断面④については、図 1-1 に示すとおり、鋼管杭の軸力が他断面と比較して大きくなっている。

この要因について、常時による影響と地震時（常時 + 地震時増分）による影響に分けて整理した。

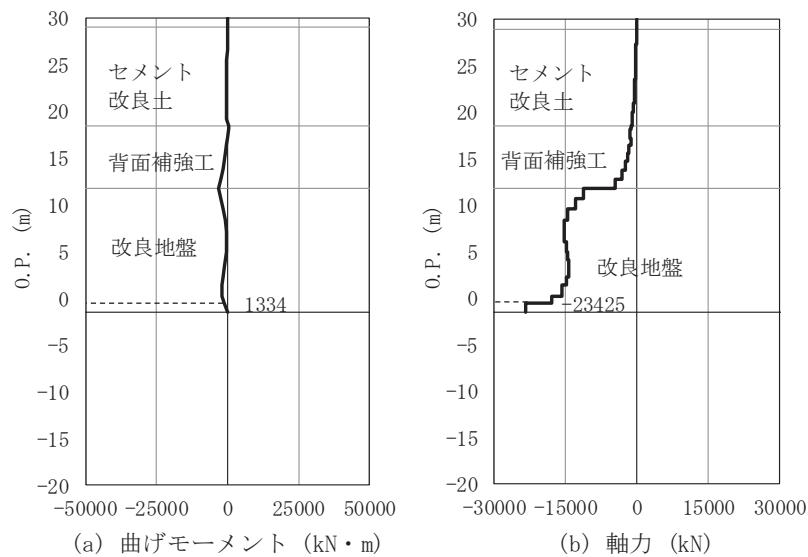


図 1-1 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における

最大照査値の評価時刻での断面力

(断面④, S s - D 2 (---), t=13.59s)

解析ケース③：地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース（平均値 - 1 σ）

2. 常時と地震時（常時+地震時増分）における鋼管杭軸力の確認

断面④について、常時と地震時の曲げ・軸力系の破壊に対する照査が最も厳しくなる時刻（図1-1で示した時刻）における、鋼管杭の断面力を比較した。

比較結果の表を表2-1に、断面力分布での比較を図2-1に示す。

表2-1及び図2-1の比較により、断面④の鋼管杭の軸力に対しては、地震時の影響が支配的であることを確認した。

地震時に断面④の鋼管杭の軸力が大きくなる要因としては、図2-2に示すとおり、鋼管杭と周辺地盤の相互作用により、鋼管杭に伝達される力が断面①～③よりも大きいことが考えられる。これは、断面④は鋼管式鉛直壁（一般部）と盛土堤防の構造が重なる断面であり、断面①～③よりもセメント改良土の重量が大きいためと考えられる。

表2-1 断面④における常時と地震時の鋼管杭断面力の比較

断面力算出ケース	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ圧縮 応力度 σ_s (N/mm ²)
常時解析	82	1969	12
地震時 (曲げ・軸力系照査時刻)	1334	23425	138

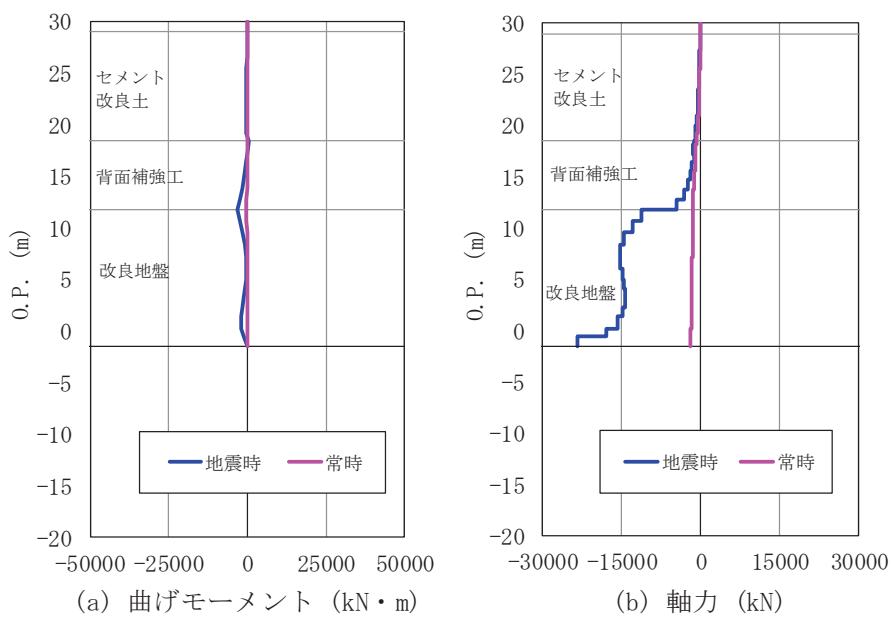


図2-1 断面④における常時と地震時の鋼管杭断面力分布の比較

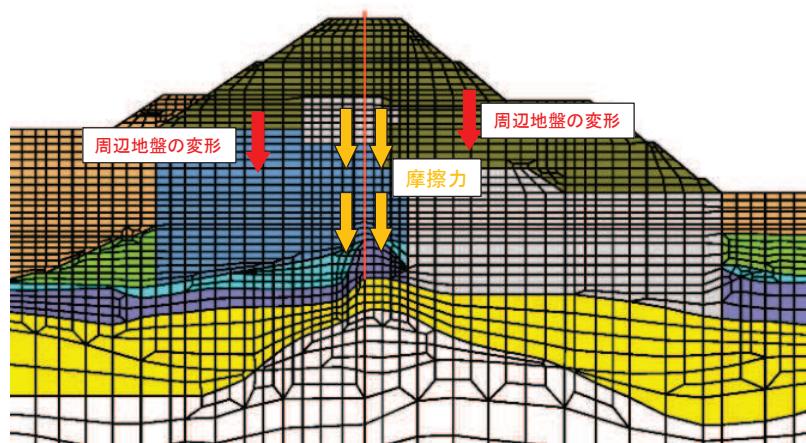


図 2-2 鋼管杭への摩擦力伝達イメージ

6. 浸水防護施設に関する補足説明
 - 6.1 防潮堤の設計に関する補足説明
 - 6.1.2 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の強度計算書に関する補足説明

目 次

1.	概要	1
2.	基本方針	2
2.1	位置	2
2.2	構造概要	3
2.3	評価方針	8
2.4	適用基準	14
3.	強度評価方法	16
3.1	記号の定義	16
3.2	評価対象断面及び部位	18
3.3	荷重及び荷重の組合せ	26
3.4	許容限界	32
3.5	評価方法	46
3.6	評価条件	129
4.	評価結果	144
4.1	津波時	144
4.2	重畠時	189
5.	防潮堤（鋼管式鉛直壁）の強度評価に関する影響検討	281
5.1	基準地震動 S s 後の剛性低下の影響について	281
5.2	0.P. +33.9m 津波による影響について	287
5.3	漂流物衝突による鋼管杭のねじれについて	290

(参考資料 1) 短杭の影響検討について

(参考資料 2) 津波荷重、余震荷重及び衝突荷重を組合せる場合と津波時及び重畠時の比較
について

: 本日の説明範囲

1. 概要

本資料は、添付書類「VI-3-別添 3-1 津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示すとおり、防潮堤（鋼管式鉛直壁）が地震後の繰返しの襲来を想定した津波荷重、余震、漂流物の衝突、風及び積雪を考慮した荷重に対し、施設・地盤の構造健全性を保持すること、十分な支持性能を有する地盤に設置していること及び主要な構造体の境界部に設置する部材が有意な漏えいを生じない変形に留まることを確認するものである。

なお、本資料においては各照査値が最も厳しいケースだけでなく、検討した全ケースの結果を示している。

また、防潮堤（鋼管式鉛直壁）の強度評価においては、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震による地殻変動に伴い、牡鹿半島全体で約 1 m の地盤沈下が発生したことを考慮し、地盤沈下量を考慮した敷地高さや施設高さ等を記載する。

2. 基本方針

2.1 位置

防潮堤（鋼管式鉛直壁）の範囲を図 2.1-1 に示す。なお、防潮堤（鋼管式鉛直壁）は一般部と岩盤部に分類される。

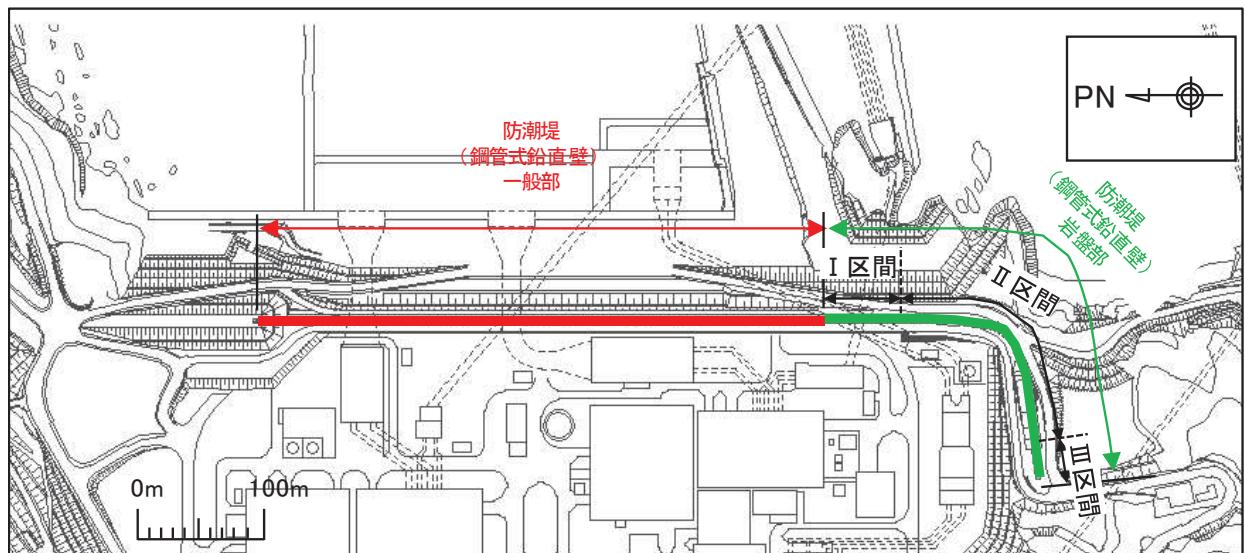


図 2.1-1 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の範囲

2.2 構造概要

防潮堤（鋼管式鉛直壁）は、一般部と岩盤部（RC 壁部を含む）に分類される。

防潮堤（鋼管式鉛直壁）は、入力津波による浸水高さ（防潮堤前面：O.P.+24.4m）に対して余裕を考慮した天端高さ（O.P.+29.0m）とする。

防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部は、鋼管杭、鋼製遮水壁、漂流物防護工及び背面補強工による上部構造と、鋼管杭及び置換コンクリートによる下部構造から構成され、背面補強工の下方に改良地盤を、置換コンクリートの上方にセメント改良土をそれぞれ設置する。

防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部は、鋼管杭、鋼製遮水壁、RC 遮水壁、漂流物防護工及び背面補強工による上部構造と、鋼管杭による下部構造から構成される。

鋼管杭は、施工性を考慮し、上部工の鋼管杭と下部工の鋼管杭に分けて施工しており、接続部周辺をコンクリートで充填している。また、防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部は基礎地盤のすべり安定性を確保する観点から、改良地盤の海側に置換コンクリートを設置する構造とした。

上部工の境界部及び地震時に異なる挙動を示す可能性がある構造体の境界部には止水ジョイントを設置する。

防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の構造概要図及び構造図を図 2.2-1 及び図 2.2-2 に、防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部の構造図を図 2.2-3 に、止水ジョイント部材の概念図を図 2.2-4 に示す。

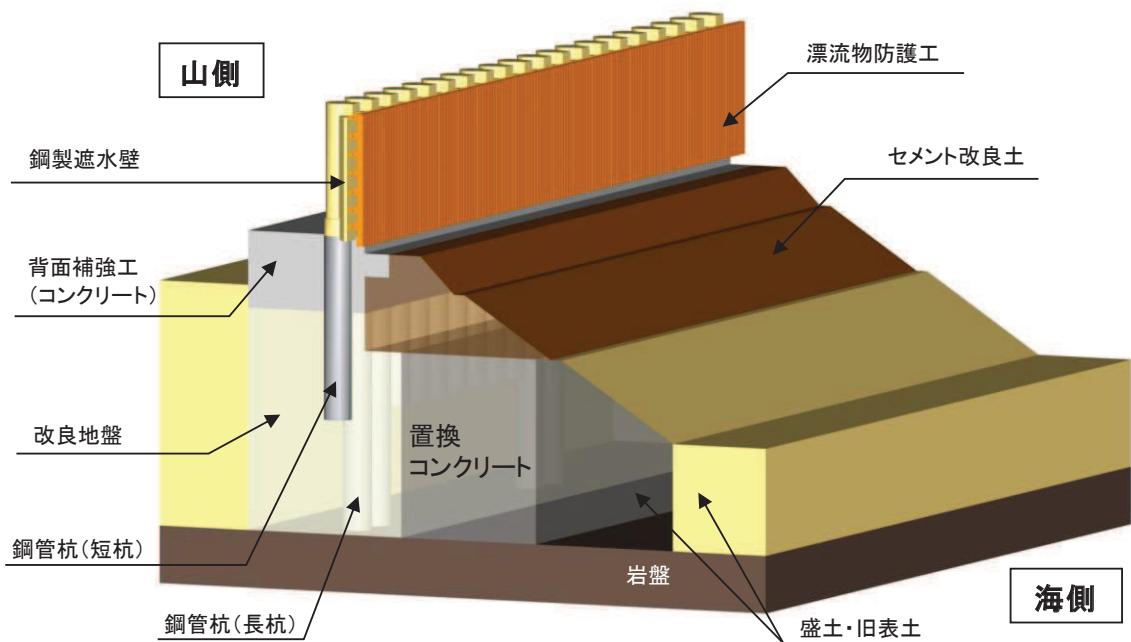


図 2.2-1 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の構造概要図

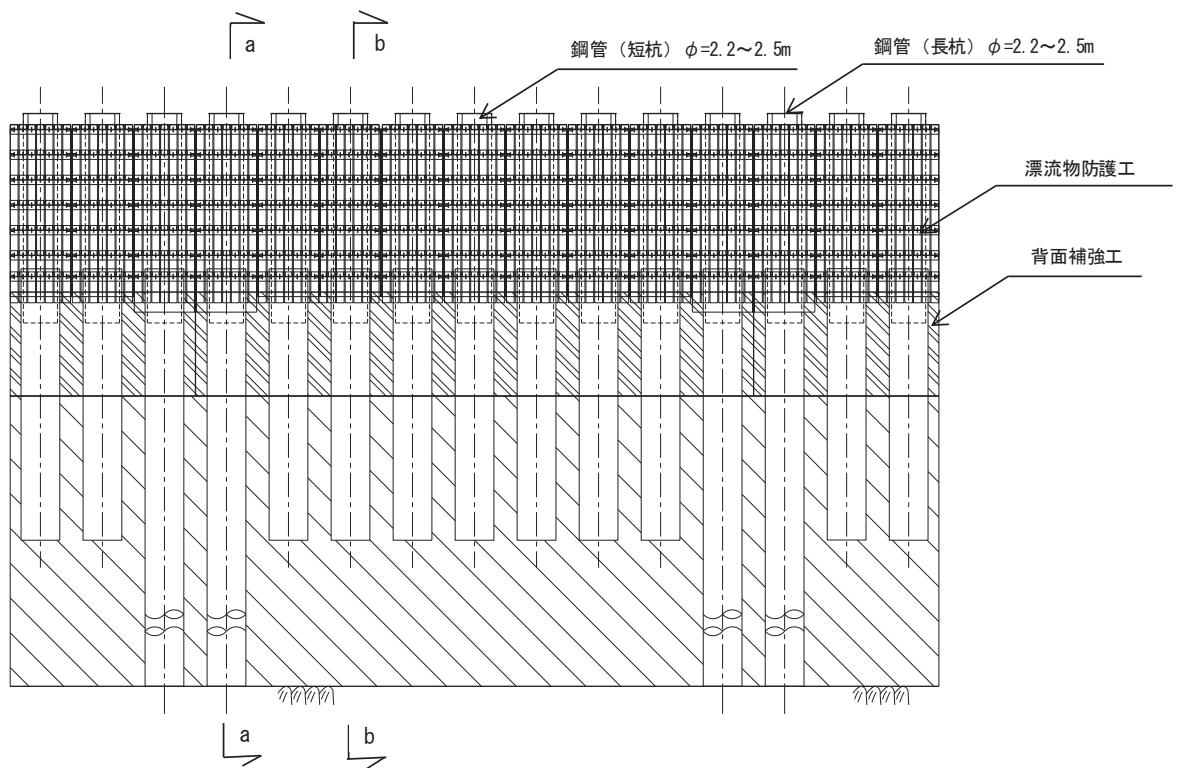


図 2.2-2(1) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の構造図（正面図、漂流物防護工）

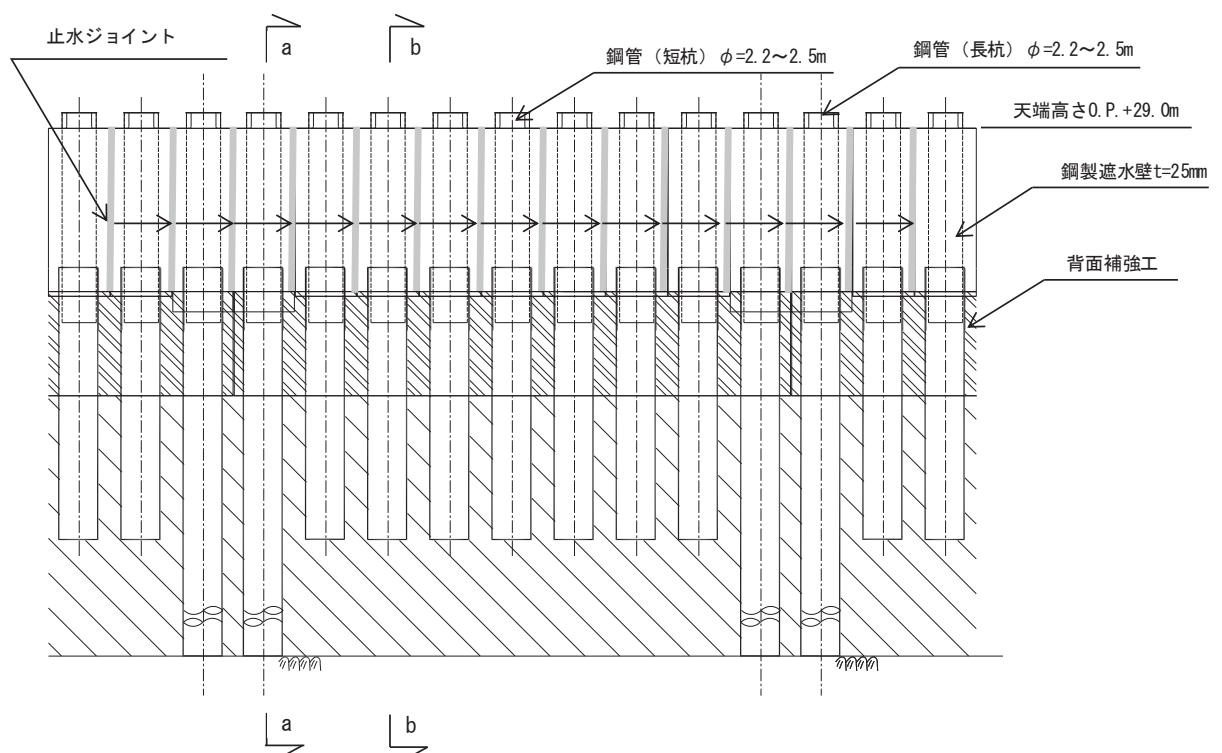


図 2.2-2(2) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の構造図（正面図、鋼製遮水壁）

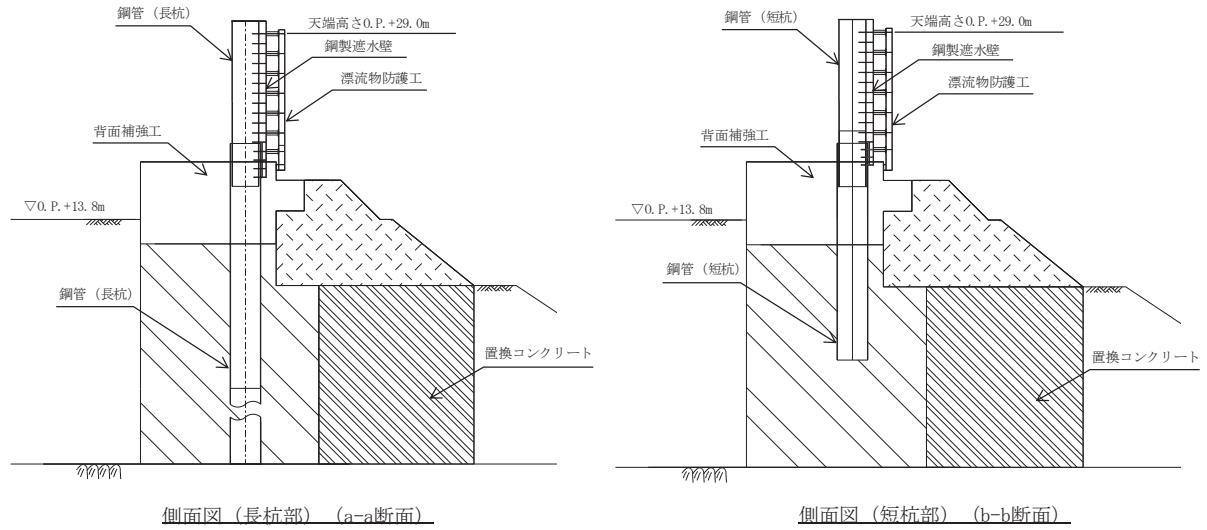


図 2.2-2(3) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の構造図（断面図）

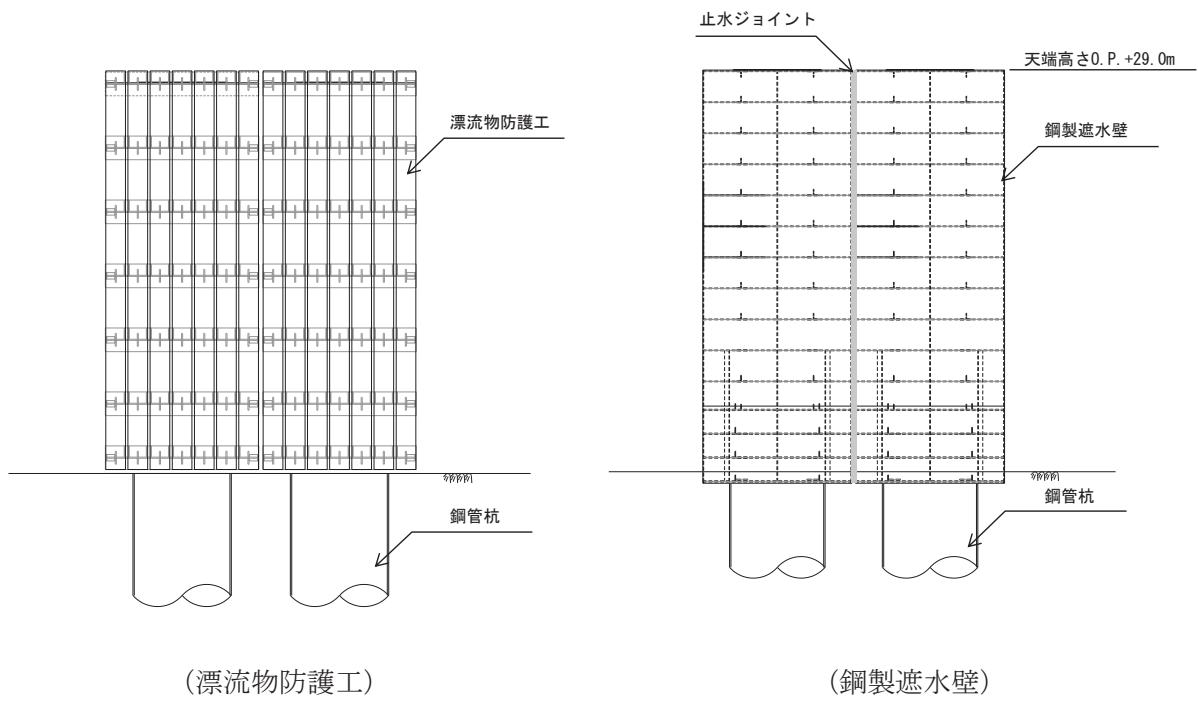


図 2.2-3(1) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部の構造図（正面図，I・II区間）

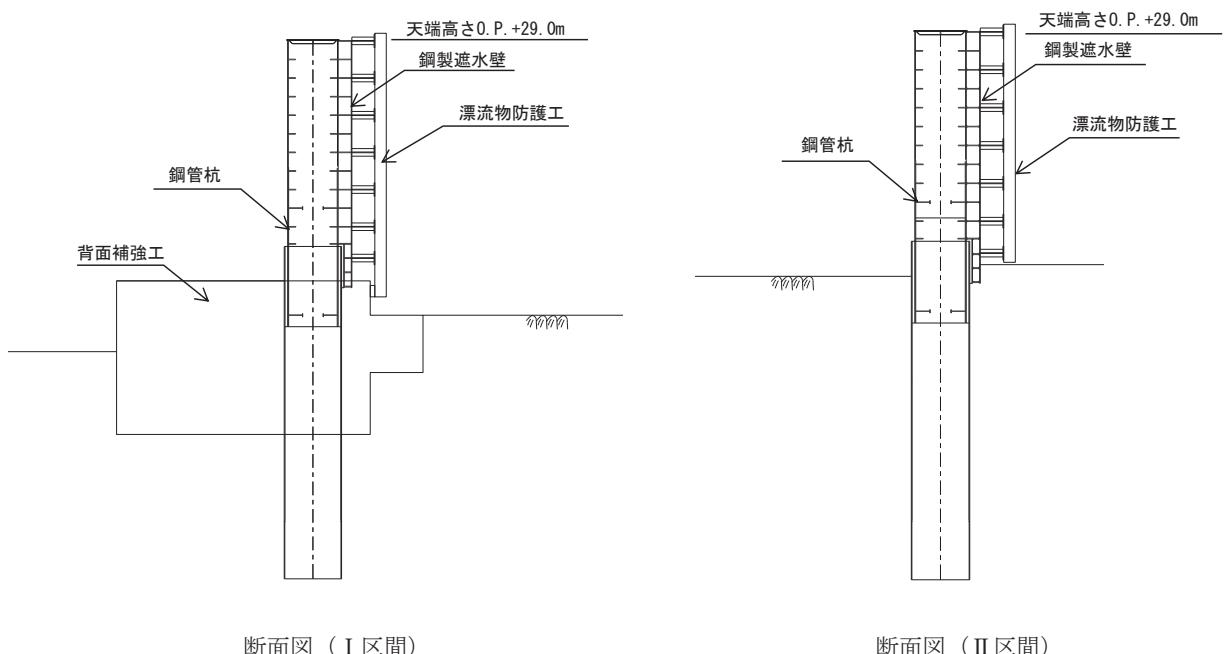


図 2.2-3(2) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部の構造図（断面図，I・II区間）

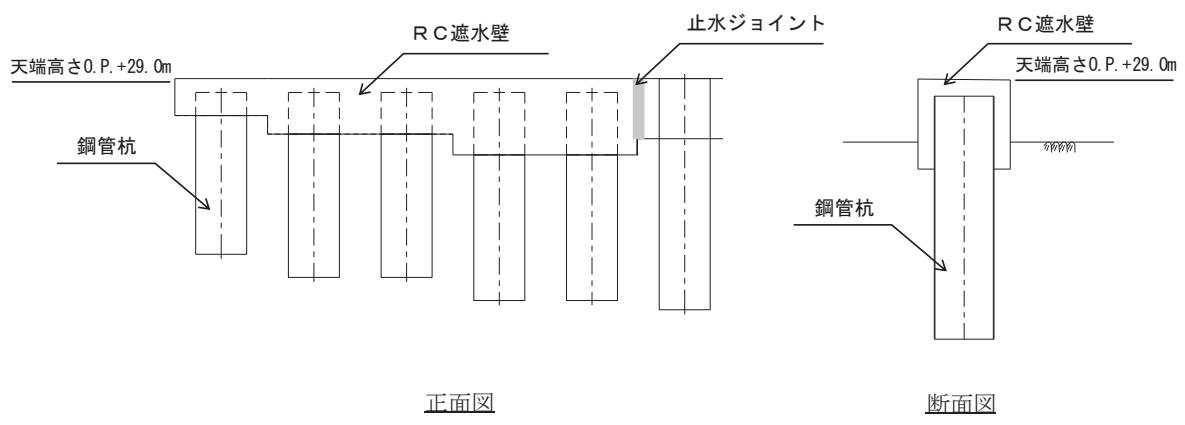


図 2.2-3(3) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部の構造図（III区間）

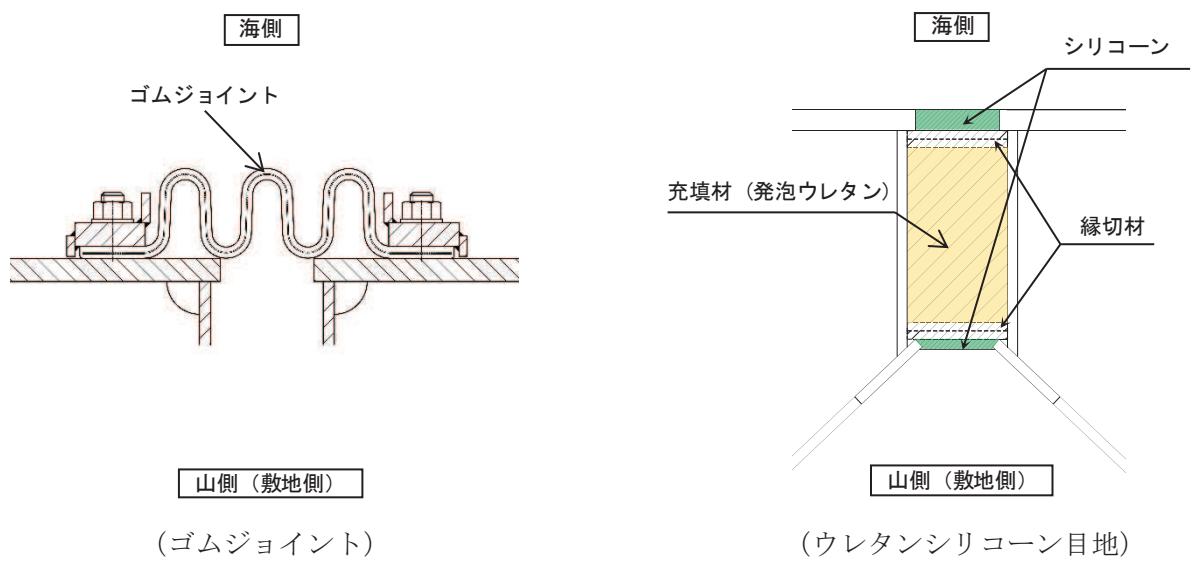


図 2.2-4 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の止水ジョイント概念図

2.3 評価方針

2.3.1 各部位の性能目標

防潮堤（鋼管式鉛直壁）は、Sクラス施設である津波防護施設に分類される。

新規制基準への適合性において、防潮堤直下の盛土・旧表土は沈下対策として地盤改良を行うことを踏まえ、鋼管式鉛直壁における設置許可基準規則の各条文に対する検討要旨を表2.3-1に示す。鋼管式鉛直壁は一般部と岩盤部があるが、各部位の性能目標と許容限界については、一般部の整理結果を岩盤部にも展開するため、以下では一般部を対象に整理する。

表2.3-1 鋼管式鉛直壁における検討要旨

規則	検討要旨
第3条 (設計基準対象施設の地盤)	<ul style="list-style-type: none">施設（鋼管杭、鋼製遮水壁、背面補強工及び置換コンクリート）を支持する地盤を対象とし、地盤内にすべり線を想定し、安定性を確認する。
第4条 (地震による損傷の防止)	<ul style="list-style-type: none">施設と地盤との動的相互作用や液状化検討対象層の地震時の挙動を考慮した上で、施設の耐震安全性を確認する。
第5条 (津波による損傷の防止)	<ul style="list-style-type: none">地震（本震及び余震）による影響を考慮した上で、機能を保持できることを確認する。液状化検討対象層の地震時の挙動の考慮を含む。

鋼管式鉛直壁（一般部）における条文に対応する施設の範囲及び各部位の役割を図2.3-1、図2.3-2及び表2.3-2に示す。なお、以下では、津波を遮断する役割を『遮水性』、材料として津波を通しにくい役割を『難透水性』とし、これらを総称して『止水性』と整理する。

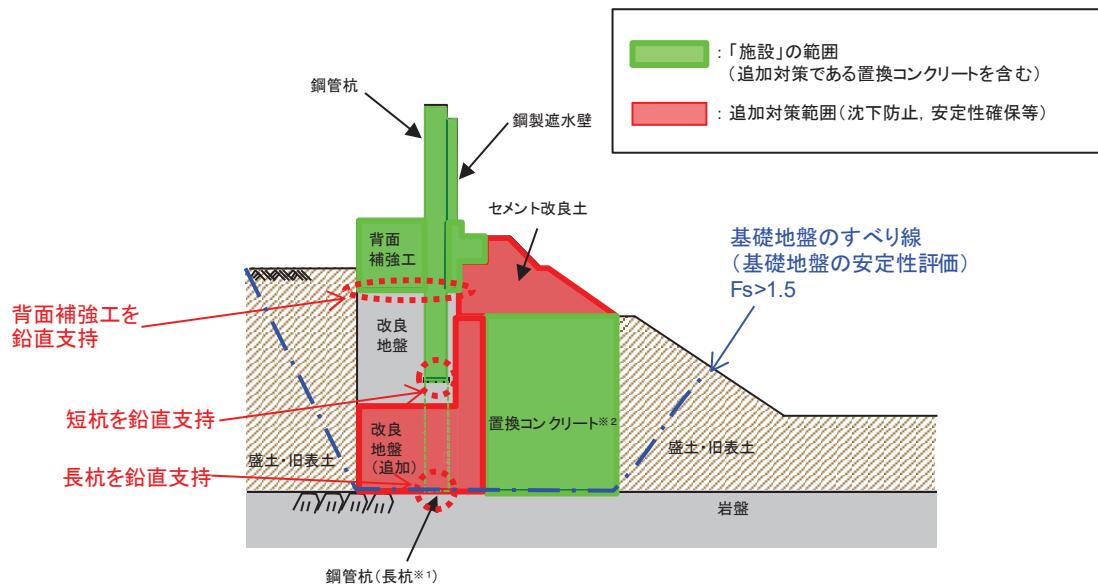


図 2.3-1 鋼管式鉛直壁（一般部）の「施設」の範囲

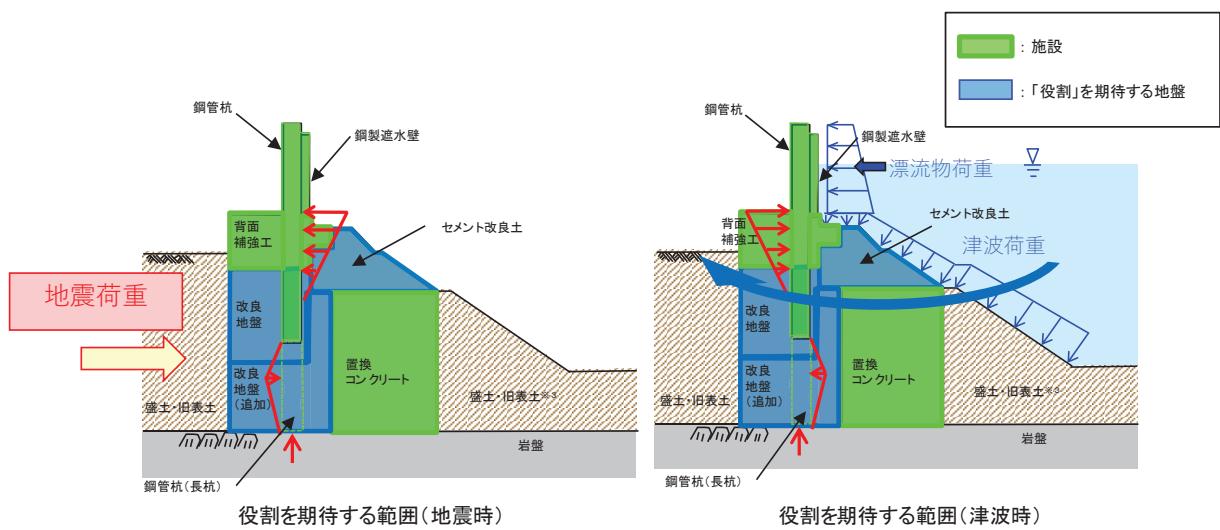


図 2.3-2 鋼管式鉛直壁（一般部）の役割を期待する範囲

表 2.3-2 鋼管式鉛直壁（一般部）の各部位の役割

	部位の名称	地震時の役割 ^{*1}	津波時の役割 ^{*1}
施設	鋼管杭 (長杭)	・鋼製遮水壁を支持する。	・鋼製遮水壁を支持する。
	鋼管杭 (短杭)	・鋼製遮水壁を支持する。	・鋼製遮水壁を支持する。
	鋼製遮水壁	・漂流物防護工及び止水目地を支持する。	・漂流物防護工及び止水目地を支持するとともに、遮水性を保持する。
	漂流物防護工	—	・漂流物の荷重を鋼製遮水壁及び鋼管杭に伝達する。
	止水目地	・鋼製遮水壁間の変位に追従する。	・鋼製遮水壁間の変位に追従し、遮水性を保持する。
	背面補強工	・長杭・短杭の変形を抑制する。	・遮水性を保持する。 ・長杭・短杭の変形を抑制する。
	置換コンクリート	・コンクリート強度を考慮して基礎地盤のすべり安定性を確保する。 ・長杭・短杭の変形を抑制する。	・長杭・短杭の変形を抑制する。 ・地盤中からの回り込みによる浸水を防止する（難透水性を保持する）。
地盤	セメント改良土	・長杭・短杭の変形を抑制する。	・長杭・短杭の変形を抑制する。 ・地盤中からの回り込みによる浸水を防止する（難透水性を保持する）。 ・津波荷重を置換コンクリート等を介して岩盤に伝達する。
	改良地盤	・短杭及び背面補強工を鉛直支持する（下方の岩盤に荷重を伝達する）。 ・基礎地盤のすべり安定性に寄与する。 ・長杭・短杭の変形を抑制する。	・短杭及び背面補強工を鉛直支持する（下方の岩盤に荷重を伝達する）。 ・長杭・短杭の変形を抑制する。 ・地盤中からの回り込みによる浸水を防止する（難透水性を保持する）。
	岩盤	・長杭・短杭、背面補強工及び置換コンクリートを（改良地盤を介して）鉛直支持する。 ・基礎地盤のすべり安定性に寄与する。	・長杭・短杭、背面補強工及び置換コンクリートを（改良地盤を介して）鉛直支持する。

注記 * 1 : 津波＋余震時は地震時及び津波時の両方の役割を参照する。

各部位の『施設』と『地盤』を区分するに当たり、背面補強工、置換コンクリート、改良地盤及びセメント改良土の具体的な役割を表 2.3-3 のとおり整理した。

要求機能を満たすために設計上必要な項目（表 2.3-3 中「○」と記載）を持つ部位として、背面補強工は津波時に鋼製遮水壁や止水目地とともに止水性（第 5 条）としての遮水性を保持すること、置換コンクリートは地震時にすべり安定性確保（第 3 条）の役割を主体的に果たすことから、『施設』と区分する。また、支持地盤や側方地盤としての役割（表 2.3-3 中「○」と記載）を有する改良地盤及びセメント改良土は『地盤』と区分する。

なお、施設の役割を維持するための条件として設計に反映する項目「○」と評価した具体的な考え方を以下に示す。

- ・ 改良地盤の役割である鉛直支持については、鋼管杭（短杭）及び背面補強工を鉛直支持するために支持力を設計に反映することから「○」とした。
- ・ 改良地盤及びセメント改良土の役割であるすべり安定性については、基礎地盤のすべ

り安定性を確保するために滑動抵抗力（強度特性）を設計に反映することから「○」とした。

- ・ 背面補強工、置換コンクリート、改良地盤及びセメント改良土の役割である健全性については、鋼管杭の変形を抑制するために剛性（変形特性）を設計に反映することから「○」とした。
- ・ 置換コンクリート、改良地盤及びセメント改良土の役割である止水性については、地盤中からの回り込みによる浸水を防止するために透水係数を設計に反映することから「○」とした。なお、透水係数を保守的に考慮しても津波の滞水時間中に敷地に浸水しないことを浸透流解析により確認する。

以上を踏まえ、鋼管式鉛直壁（一般部）における各部位の役割に対する性能目標を表2.3-4に示す。

表 2.3-3 鋼管式鉛直壁（一般部）の各部位の具体的な役割

凡 例

- ◎: 要求機能を主体的に満たすために設計上必要な項目
(該当する部位を施設と区分とする)
- : 施設の役割を維持するための条件として設計に反映する項目
- : 設計上考慮しない項目

部位	具体的な役割						『施設』と『地盤』の区分の考え方
	地震時	津波時	* ¹ 鉛直支持	* ¹ すべり安定性	(* ¹ 鋼管杭の変形抑制) 健全性	(* ¹ 遮水性・難透水性) 止水性	
背面補強工	<ul style="list-style-type: none"> 鋼管杭の周囲を剛性の高いコンクリートとすることで鋼管杭の変形を抑制するとともに、鋼管杭の突出長を短縮することで鋼管杭の断面力を低減する。 	<ul style="list-style-type: none"> 遮水性を有するコンクリートを鋼製遮水壁や止水目地と連続配置することで、津波時の水みちを形成しない。 鋼管杭の周囲を剛性の高いコンクリートとすることで鋼管杭の変形を抑制するとともに、鋼管杭の突出長を短縮することで鋼管杭の断面力を低減する。 	-	-	○	◎	津波時に鋼製遮水壁や止水目地とともに遮水性の役割を果たすことから、『施設』と区分する。
置換コンクリート	<ul style="list-style-type: none"> コンクリート強度を考慮して置換範囲を設計することで、基礎地盤のすべり安定性を確保する(第3条)。 鋼管杭の海側に必要な強度を有するコンクリートを設置することで改良地盤の変形や発生応力を低減し、鋼管杭の変形を抑制する。 	<ul style="list-style-type: none"> 鋼管杭の海側に必要な強度を有するコンクリートを設置することで改良地盤の変形や発生応力を低減し、鋼管杭の海側への変形に抵抗する。 難透水性を保持することで、遮水性を有する鋼製遮水壁・止水目地・背面補強工の下部地盤中からの回り込みによる浸水を防止する。 	-	◎	○	○	地震時にすべり安定性確保の役割を主体的に果たすことから、『施設』と区分する。
セメント改良土	<ul style="list-style-type: none"> 鋼管杭の海側にセメント改良土を設置することで鋼管杭の変形を抑制する。 	<ul style="list-style-type: none"> 鋼管杭の海側にセメント改良土を設置することで鋼管杭の海側への変形を抑制する。 遮水性を有する鋼製遮水壁・止水目地・背面補強工の周囲で難透水性を保持することで、地盤中からの回り込みによる浸水を防止する。 	-	○	○	○	すべり安定性への寄与及び鋼管杭の変形抑制が主な役割であり、施設の支持地盤や側方地盤に要求される役割と同様であること、難透水性の保持の役割をもつことから、『地盤』と区分する。
改良地盤	<ul style="list-style-type: none"> 鋼管杭(短杭)及び背面補強工の下方の盛土・旧表土を地盤改良(沈下防止)することで、防潮堤を鉛直支持するとともに基礎地盤のすべり安定性に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> 鋼管杭(短杭)及び背面補強工の下方の盛土・旧表土を地盤改良(沈下防止)することで、防潮堤を鉛直支持する。 難透水性を保持することで、遮水性を有する鋼製遮水壁・止水目地・背面補強工の下部地盤中からの回り込みによる浸水を防止する。 	○	○	○	○	施設の鉛直支持、すべり安定性への寄与及び鋼管杭の変形抑制が主な役割であり、施設の支持地盤や側方地盤に要求される役割と同様であること、難透水性の保持の役割をもつことから、『地盤』と区分する。

注記 *1: 鉛直支持については岩盤が、健全性(鋼管杭の変形抑制)については鋼管杭が、それぞれ主体的に役割を果たす。

*2: 施設及び地盤を含む範囲の浸透流解析により、置換コンクリート、改良地盤及びセメント改良土の透水係数を保守的に考慮しても津波の滞水時間中に敷地に浸水しないことを確認する。

表 2.3-4 鋼管式鉛直壁（一般部）の各部位の役割に対する性能目標

部位		性能目標			
		鉛直支持 (第3条)	すべり安定性 (第3条)	健全性 (鋼管杭の変形抑制) (第4条)	止水性 (透水性, 難透水性) (第5条)
施設	鋼管杭	—	—	構造部材の健全性を保持するため、鋼管杭がおおむね弾性状態に留まること。	構造部材の健全性を保持するため、鋼管杭がおおむね弾性状態に留まること。
	鋼製遮水壁			構造部材の健全性を保持するため、鋼製遮水壁がおおむね弾性状態に留まること。	止水目地の支持機能を喪失して鋼製遮水壁間から有意な漏えいを生じないために、鋼製遮水壁がおおむね弾性状態に留まること。
	止水目地			鋼製遮水壁間から有意な漏えいを生じないために、止水目地の変形性能を保持すること。	鋼製遮水壁間から有意な漏えいを生じないために、止水目地の変形・遮水性能を保持すること。
	背面補強工			鋼管杭の変形を抑制するため、背面補強工がすべり破壊しないこと(内的安定を保持)。	背面補強工内に鋼管杭を横断する水みちが形成されて有意な漏洩を生じないために、背面補強工がすべり破壊しないこと(内的安定を保持)。
	置換コンクリート			基礎地盤のすべり安定性を確保するため、コンクリートの強度を維持し、すべり抵抗を保持すること。	鋼管杭の変形を抑制するため、置換コンクリートがすべり破壊しないこと(内的安定を保持)。
地盤	セメント改良土	—	基礎地盤のすべり安定性を確保するため、置換コンクリートのすべり抵抗も考慮した上で、十分なすべり安定性を保持すること。	鋼管杭の変形を抑制するため、セメント改良土がすべり破壊しないこと(内的安定を保持)。	地盤中からの回り込みによる浸水を防止(難透水性を保持)するため、セメント改良土がすべり破壊しないこと(内的安定を保持)。
	改良地盤	鋼管杭及び背面補強工を鉛直支持するため、十分な支持力を保持すること。		鋼管杭の変形を抑制するため、改良地盤がすべり破壊しないこと(内的安定を保持)。	地盤中からの回り込みによる浸水を防止(難透水性を保持)するため、改良地盤がすべり破壊しないこと(内的安定を保持)。
	岩盤	鋼管杭、背面補強工及び置換コンクリートを鉛直支持するため、十分な支持力を保持すること。		—	—

2.3.2 評価方針

防潮堤（鋼管式鉛直壁）の強度評価は、添付書類「VI-3-別添3-1 津波への配慮が必要な施設の強度計算書の方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」及び「4.2 許容限界」において設定している荷重及び荷重の組合せ、並びに許容限界を踏まえて実施する。強度評価では、「3. 強度評価方法」に示す方法により、「4. 評価条件」に示す評価条件を用いて評価し、「5. 評価結果」より、防潮堤（鋼管式鉛直壁）の評価対象部位の発生応力、すばり安全率及び発生変形量が許容限界以下であることを確認する。

防潮堤（鋼管式鉛直壁）の強度評価においては、その構造を踏まえ、津波及び余震荷重の作用方向や伝達過程を考慮し、評価対象部位を設定する。強度評価に用いる荷重及び荷重の組合せは、津波に伴う荷重作用時（以下「津波時」という。）及び津波に伴う荷重と余震に伴う荷重作用時（以下「重疊時」という。）について行う。

防潮堤（鋼管式鉛直壁）の耐津波設計における要求機能と設計評価方針を表2.3-5に、評価項目を表2.3-6に示す。

防潮堤（鋼管式鉛直壁）の強度評価は、設計基準対象施設として表2.3-6の防潮堤（鋼管式鉛直壁）の評価項目に示すとおり、施設・地盤の健全性評価、基礎地盤の支持性能評価及び施設の変形性評価を行う。なお、「3.2.1 評価対象断面」に示すとおり、岩盤部（RC壁部）は入力津波高さに余裕を考慮したO.P.+25.0mよりも高いO.P.+26.7m以上の標高に設置されていることから、評価対象断面から除外している。

施設・地盤の健全性評価及び施設の変形性評価を実施することにより、構造強度を有すること及び止水性を損なわないことを確認する。

施設・地盤の健全性評価、基礎地盤の支持性能評価及び施設の変形性評価を実施することにより、構造強度を有すること及び止水性を損なわないことを確認する。

表 2.3-5 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の耐津波設計における要求機能と設計評価方針

資料	その他発電用原子炉の付属設備（浸水防護施設）	資料 VI-1-1-2-2-5 津波防護に関する施設の設計方針			資料 VI-3-別添 3-1 津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針			設計に用いる許容限界	
施設名	基本設計方針	要求機能	機能設計		構造強度設計			機能損傷モード 応力等の状態	限界状態
			性能目標	機能設計方針	性能目標	構造強度設計 (評価方針)	評価対象部位		
防潮堤 鋼管式鉛直壁	【1.4.1 設計方針】 津波防護施設については、「1.2 入力津波の設定」で設定している繰返しの襲来を想定した入力津波に対して、余震、漂流物の衝突、風及び積雪を考慮した場合においても、津波防護対象設備が、要求される機能を損なうおそれがないよう、津波による浸水及び漏水を防止することが要求される。 【1.4.1(1)津波防護施設】 津波防護施設は、津波の流による浸水及び漏水を防止する設計とする。 【1.4.1(1)津波防護施設】 津波防護施設のうち防潮堤については、入力津波高さを上回る高さで設置し、止水性を保持する設計とする。主要な構造部の境界部には、想定される荷重の作用と相対変位を考慮し、試験等にて止水性を確認した止水ジョイント等を設置し、止水処理を講じる設計とする。 【1.4.2 荷重の組合せ及び許容限界】 津波防護施設の設計に当たっては、津波による荷重及び津波以外の荷重を適切に設定し、それらの組合せを考慮する。また、想定される荷重に対する部材の健全性や構造安定性について適切な許容限界を設定する。	防潮堤（鋼管式鉛直壁）は、地震後の繰返しの襲来を想定した遇上波の浸水に伴う津波荷重並びに余震、漂流物の衝突、風及び積雪による荷重に対し、 ① 地震波による浸水高さに余裕を考慮した天端高さ(0.1~2.9m)とし、 ② 上部構造は鋼管杭、鋼製遮水壁、鉄筋コンクリート(RC)遮水壁及び漂流水防護工で構成し、鋼管杭の周囲にコンクリート製の背面補強工を設置する。下部工は鋼管杭の前面に設置する鋼管遮水壁、鉄筋コンクリート(RC)遮水壁及び背面補強工により遮水性を確保する設計とする。 ③ 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の直下、尚且て背面に剛性の高い背面補強工（コンクリート）、改良地盤（置換コンクリート）で構成し、鋼管杭と改良工からずれる又は浮き上がるおそれのない設計とするとともに、上部工の境界部及び地盤時に異なる挙動を示す可能性がある構造部の境界部には止水ジョイントを設置し、部材を有意な漏えいを生じない变形に応じる設計とする。 ④ 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の鋼管杭、鋼製遮水壁、鉄筋コンクリート(RC)遮水壁、漂流水防護工、背面補強工及び置換コンクリートは、十分な支撑性能を有する岩盤及び改良地盤に支持する設計とする。 ⑤ 鋼製遮水壁間には、波による変形に追従する止水ジョイント（止水ゴム又はウレタン・シリコーン）を設置することでの止水性を保持する設計とする。 ⑥ 津波の波力による侵食や洗掘、地盤盤からなる構造に上部構造の低い地盤による水係縫透水性を保持する設計とする。	防潮堤（鋼管式鉛直壁）は、地震後の繰返しの襲来を想定した遇上波の浸水に伴う津波荷重並びに余震、漂流物の衝突、風及び積雪による荷重に対し、 ① 地震波による浸水高さに余裕を考慮した天端高さ(0.1~2.9m)とし、 ② 上部構造は鋼管杭、鋼製遮水壁、鉄筋コンクリート(RC)遮水壁及び漂流水防護工で構成し、鋼管杭の周囲にコンクリート製の背面補強工を設置する。下部工は鋼管杭の前面に設置する鋼管遮水壁、鉄筋コンクリート(RC)遮水壁及び背面補強工により遮水性を確保する設計とする。 ③ 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の直下、尚且て背面に剛性の高い背面補強工（コンクリート）、改良地盤（置換コンクリート）で構成し、鋼管杭と改良工からずれる又は浮き上がるおそれのない設計とするとともに、上部工の境界部及び地盤時に異なる挙動を示す可能性がある構造部の境界部には止水ジョイントを設置し、部材を有意な漏えいを生じない变形に応じる設計とする。 ④ 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の鋼管杭、鋼製遮水壁、鉄筋コンクリート(RC)遮水壁、漂流水防護工、背面補強工及び置換コンクリートは、十分な支撑性能を有する岩盤及び改良地盤に支持する設計とする。 ⑤ 鋼製遮水壁間には、波による変形に追従する止水ジョイント（止水ゴム又はウレタン・シリコーン）を設置することでの止水性を保持する設計とする。 ⑥ 津波の波力による侵食や洗掘、地盤盤からなる構造に上部構造の低い地盤による水係縫透水性を保持する設計とする。	地震後の繰返しの襲来を想定した遇上波の浸水に伴う津波荷重並びに余震、漂流物の衝突、風及び積雪による荷重に対し、 ① 地震波による浸水高さに余裕を考慮した天端高さ(0.1~2.9m)とし、 ② 上部構造は鋼管杭、鋼製遮水壁、鉄筋コンクリート(RC)遮水壁及び漂流水防護工で構成し、鋼管杭の周囲にコンクリート製の背面補強工を設置する。下部工は鋼管杭の前面に設置する鋼管遮水壁、鉄筋コンクリート(RC)遮水壁及び背面補強工により遮水性を確保する設計とする。 ③ 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の直下、尚且て背面に剛性の高い背面補強工（コンクリート）、改良地盤（置換コンクリート）で構成し、鋼管杭と改良工からずれる又は浮き上がるおそれのない設計とするとともに、上部工の境界部及び地盤時に異なる挙動を示す可能性がある構造部の境界部には止水ジョイントを設置し、部材を有意な漏えいを生じない变形に応じる設計とする。 ④ 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の鋼管杭、鋼製遮水壁、鉄筋コンクリート(RC)遮水壁、漂流水防護工、背面補強工及び置換コンクリートは、十分な支撑性能を有する岩盤及び改良地盤に支持する設計とする。 ⑤ 鋼製遮水壁間には、波による変形に追従する止水ジョイント（止水ゴム又はウレタン・シリコーン）を設置することでの止水性を保持する設計とする。 ⑥ 津波の波力による侵食や洗掘、地盤盤からなる構造に上部構造の低い地盤による水係縫透水性を保持する設計とする。	基礎地盤、(岩盤、改良地盤)	支持力	支持機能を喪失する状態	【極限支持力とする。】	
			鋼管杭（長杭、短杭）	曲げ、せん断	部材が弾性域にとどまらず塑性域に入る状態	【道路橋示方書（I 共通編・II 鋼橋編）・同解説（平成 14 年 3 月）】に基づき、短期許容応力度とする。【おおむね弾性状態にとどまるように設定する。】			
			鋼製遮水壁（下記 RC 遮水壁以外の区間）	曲げ、せん断	部材が弾性域にとどまらず塑性域に入る状態	【道路橋示方書（I 共通編・II 鋼橋編）・同解説（平成 14 年 3 月）】に基づき、短期許容応力度とする。【おおむね弾性状態にとどまるように設定する。】			
			RC 遮水壁（南端より 1 本目～5 本目の鋼管杭の区間）	曲げ、せん断	部材が弾性域にとどまらず塑性域に入る状態	【コンクリート標準示方書「構造性能照査編」（2002 年制定）】及び「道路橋示方書（I 共通編・IV 下部構造編）・同解説（平成 24 年 3 月）】に基づき、短期許容応力度とする。【おおむね弾性状態にとどまるように設定する。】			
			漂流水防護工	曲げ、せん断	部材が弾性域にとどまらず塑性域に入る状態	【道路橋示方書（I 共通編・II 鋼橋編）・同解説（平成 14 年 3 月）】に基づき、短期許容応力度とする。【おおむね弾性状態にとどまるように設定する。】			
			止水ジョイント部材	変形	有意な漏えいに至る変形	【メーカー規格、漏水試験及び変形試験により、有意な漏えいが生じないことを確認した変形量とする。】			
			背面補強工	すべり安全率	健全性及び止水性を喪失する状態	【「耐津波設計に係る工認審査ガイド」に基づき、すべり安全率 1.2 以上とする。】			
			置換コンクリート	すべり安全率	健全性及び止水性を喪失する状態	【「耐津波設計に係る工認審査ガイド」に基づき、すべり安全率 1.2 以上とする。】			
			改良地盤改良土	すべり安全率	健全性及び止水性を喪失する状態	【「耐津波設計に係る工認審査ガイド」に基づき、すべり安全率 1.2 以上とする。】			

赤字：荷重条件 緑字：要求機能 青字：対応方針

表 2.3-6(1) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の評価項目（一般部）

評価方針	評価項目	部位	評価方法	許容限界
構造強度を有すること	施設・地盤の健全性	鋼管杭	発生する応力（曲げ・軸力,せん断力）が許容限界以下であることを確認	短期許容応力度
		鋼製遮水壁	発生する応力（曲げ・軸力,せん断力）が許容限界以下であることを確認	短期許容応力度
		漂流物防護工	発生する応力（曲げ・軸力,せん断力）が許容限界以下であることを確認	短期許容応力度
		背面補強工	すべり破壊しないこと（内的安定を保持）を確認	すべり安全率 1.2 以上
		置換コンクリート	すべり破壊しないこと（内的安定を保持）を確認	すべり安全率 1.2 以上
		改良地盤	すべり破壊しないこと（内的安定を保持）を確認	すべり安全率 1.2 以上
	セメント改良土		すべり破壊しないこと（内的安定を保持）を確認	すべり安全率 1.2 以上
止水性を損なわないこと	施設・地盤の健全性	基礎地盤	発生する応力（接地圧）が許容限界以下であることを確認	極限支持力*
		鋼管杭	発生する応力（曲げ・軸力,せん断力）が許容限界以下であることを確認	短期許容応力度
		鋼製遮水壁	発生する応力（曲げ・軸力,せん断力）が許容限界以下であることを確認	短期許容応力度
		漂流物防護工	発生する応力（曲げ・軸力,せん断力）が許容限界以下であることを確認	短期許容応力度
		背面補強工	すべり破壊しないこと（内的安定を保持）を確認	すべり安全率 1.2 以上
		置換コンクリート	すべり破壊しないこと（内的安定を保持）を確認	すべり安全率 1.2 以上
		改良地盤	すべり破壊しないこと（内的安定を保持）を確認	すべり安全率 1.2 以上
	セメント改良土		すべり破壊しないこと（内的安定を保持）を確認	すべり安全率 1.2 以上
	基礎地盤の支持性能	基礎地盤	発生する応力（接地圧）が許容限界以下であることを確認	極限支持力*
	施設の変形性	止水ジョイント部材	発生変形量が許容限界以下であることを確認	有意な漏えいが生じないことを確認した変形量

注記 * : 妥当な安全余裕を考慮する。

表 2.3-6(2) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の評価項目（岩盤部）

評価方針	評価項目	部位	評価方法	許容限界
構造強度を有すること	施設・地盤の健全性	鋼管杭	発生する応力（曲げ・軸力、せん断力）が許容限界以下であることを確認	短期許容応力度
		鋼製遮水壁	発生する応力（曲げ・軸力、せん断力）が許容限界以下であることを確認	短期許容応力度
		漂流物防護工	発生する応力（曲げ・軸力、せん断力）が許容限界以下であることを確認	短期許容応力度
		背面補強工	すべり破壊しないこと（内的安定を保持）を確認	すべり安全率 1.2 以上
	基礎地盤の支持性能	基礎地盤	発生する応力（接地圧）が許容限界以下であることを確認	極限支持力*
止水性を損なわないこと	施設・地盤の健全性	鋼管杭	発生する応力（曲げ・軸力、せん断力）が許容限界以下であることを確認	短期許容応力度
		鋼製遮水壁	発生する応力（曲げ・軸力、せん断力）が許容限界以下であることを確認	短期許容応力度
		漂流物防護工	発生する応力（曲げ・軸力、せん断力）が許容限界以下であることを確認	短期許容応力度
		背面補強工	すべり破壊しないこと（内的安定を保持）を確認	すべり安全率 1.2 以上
	基礎地盤の支持性能	基礎地盤	発生する応力（接地圧）が許容限界以下であることを確認	極限支持力*
	施設の変形性	止水ジョイント部材	発生変形量が許容限界以下であることを確認	有意な漏えいが生じないことを確認した変形量

注記 * : 妥当な安全余裕を考慮する。

施設・地盤の健全性評価については、施設・地盤ごとに定める照査項目（発生応力、すべり安全率）が許容限界を満足することを確認する。なお、津波時及び重畠時の検討では、表 2.3-7 に示すような地盤物性のばらつきの影響評価を実施する。

表 2.3-7 津波時及び重畠時の検討で実施する地盤物性のばらつき

解析ケース	地盤物性
①	平均値
②	平均値 + 1 σ
③	平均値 - 1 σ

施設の変形性評価については、止水ジョイント部材の変形量を算定し、有意な漏えいが生じないことを確認した許容限界以下であることを確認する。なお、止水ジョイント部材における相対変位量の算出方法は、「6.1.4 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の止水ジョイント部材の相対変位量に関する補足説明」に示す。

防潮堤（鋼管式鉛直壁）の強度評価の検討フローを図 2.3-3 に示す。

なお、重畠時の評価における入力地震動は、解放基盤表面で定義される弾性設計用地震動 S d-D 2 を一次元重複反射理論により地震応答解析モデル底面位置で評価したもの用いる。

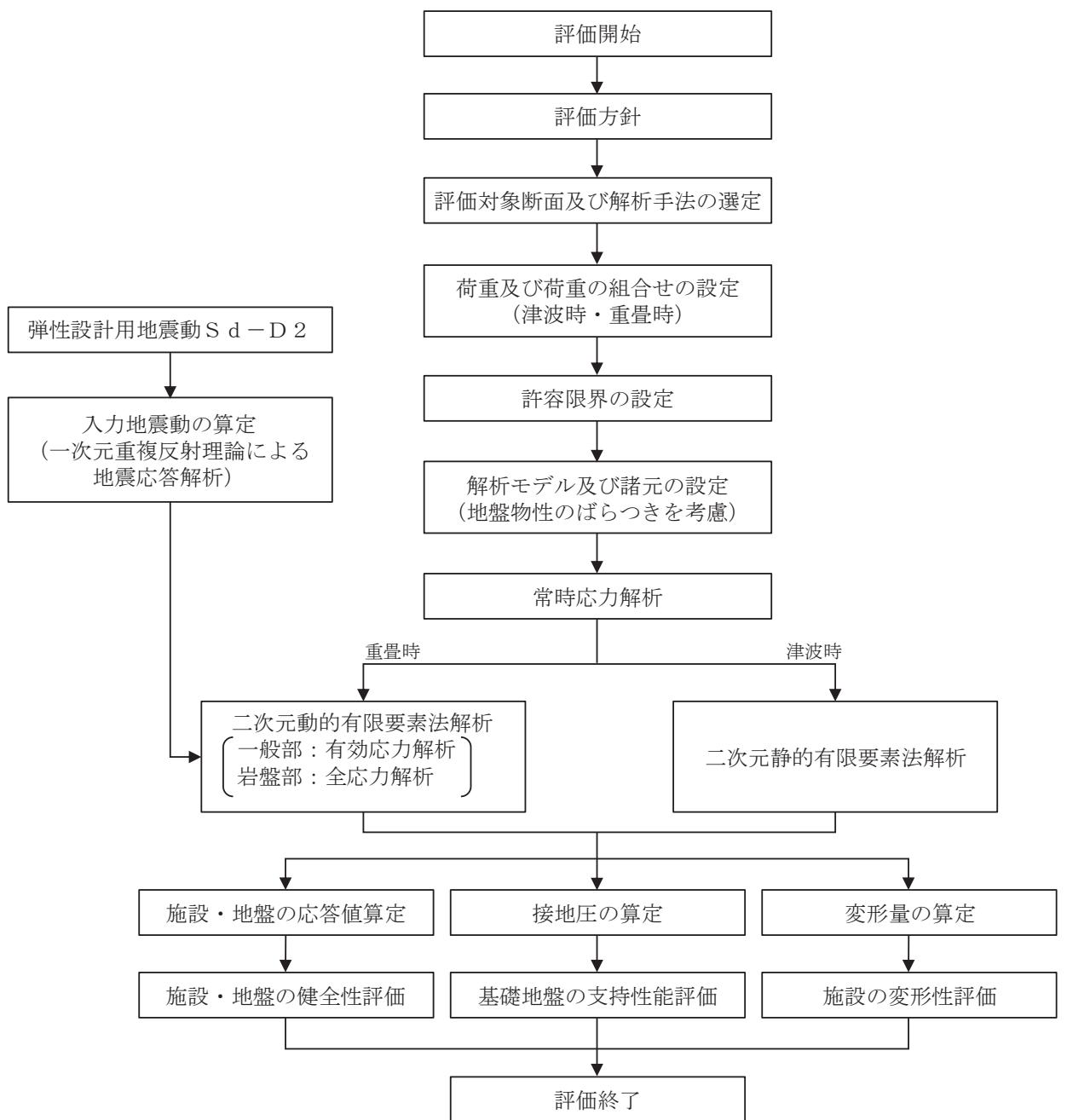


図 2.3-3 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の強度評価の検討フロー

2.4 適用基準

適用する規格、基準等を以下に示す。

- ・ コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕（土木学会、2002年制定）
- ・ 道路橋示方書（I共通編・IV下部構造編）・同解説（日本道路協会、平成24年3月）
- ・ 道路橋示方書（I共通編・II鋼橋編）・同解説（日本道路協会、平成14年3月）
- ・ 道路橋示方書（I共通編・IV下部構造編）・同解説（日本道路協会、平成14年3月）
- ・ コンクリート標準示方書〔ダムコンクリート編〕（土木学会、2013年制定）
- ・ 原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987（日本電気協会）
- ・ 耐津波設計に係る工認審査ガイド（原子力規制委員会、平成25年6月制定）
- ・ 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル（土木学会 原子力土木委員会、2005年6月）
- ・ 津波漂流物対策施設設計ガイドライン（沿岸技術研究センター、寒地港湾技術研究センター、2014年3月）
- ・ 港湾の施設の技術上の基準・同解説（平成元年2月版、日本港湾協会）
- ・ Guidelines for Design of Structures for Vertical Evacuation from Tsunamis Second Edition, FEMA P-646, Federal Emergency Management Agency, 2012

表 2.4-1 適用する規格、基準類

項目	適用する規格、基準類		備考
使用材料及び材料定数		コンクリート標準示方書 〔構造性能照査編〕(2002年)	—
荷重及び荷重の組合せ		コンクリート標準示方書 〔構造性能照査編〕(2002年)	永久荷重+偶発荷重+従たる変動荷重の適切な組み合わせを検討
許容限界	鋼管杭		曲げ軸力に対する照査は、発生応力が、短期許容応力度以下であることを確認
	鋼製遮水壁	鋼材	せん断力に対する照査は、発生応力または発生せん断力が、短期許容応力度または短期許容せん断応力度以下であることを確認
	漂流物防護工	鋼材	道路橋示方書(Ⅰ共通編・Ⅱ鋼橋編)・同解説(平成14年3月)
	背面補強工		道路橋示方書(Ⅰ共通編・Ⅱ鋼橋編)・同解説(平成14年3月)
	置換コンクリート		コンクリート標準示方書 〔構造性能照査編〕(2002年) コンクリート標準示方書 〔ダムコンクリート編〕(土木学会、2013年制定) 耐津波設計に係る工認審査ガイド
	改良地盤及びセメント改良土		すべり安全率が1.2以上であることを確認。
	地震応答解析		原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987 ((社)日本電気協会)
			有限要素法による2次元モデルを用いた時刻歴非線形解析

3. 強度評価方法

3.1 記号の定義

強度評価に用いる記号を表 3.1-1 に示す。

表 3.1-1(1) 強度評価に用いる記号 (1/2)

記号	単位	定義
G	kN	固定荷重
P	kN/m ²	積載荷重
P _s	kN/m ²	積雪荷重
P _k	kN/m ²	風荷重
P _t	kN/m ²	遡上津波荷重
P _c	kN	衝突荷重
K _{S d}	—	余震荷重
P _d	kN/m ²	動水圧
γ _w	kN/m ³	海水の単位体積重量
ρ	kg/m ³	海水の密度
σ _{sa}	N/mm ²	鋼材の短期許容曲げ圧縮応力度
τ _{sa}	N/mm ²	鋼材の短期許容せん断応力度
σ _{ca}	N/mm ²	鋼材の短期許容圧縮応力度
σ ₁	N/mm ²	鋼管杭の曲げモーメント及び軸力より算定される応力度
M ₁	kN・m	鋼管杭に発生する曲げモーメント
Z ₁	mm ³	鋼管杭の断面係数
N ₁	kN	鋼管杭の軸力
τ ₁	N/mm ²	鋼管杭のせん断力より算定されるせん断応力度
S ₁	kN	鋼管杭に発生するせん断力
A ₁	mm ²	鋼管杭の断面積
κ ₁	—	せん断応力の分布係数 (2.0)
σ ₂	N/mm ²	曲げモーメントによるスキンプレートの発生応力度
M ₂	kN・m	スキンプレートに発生する曲げモーメント
Z ₂	mm ³	スキンプレートの断面係数
P ₂	kN/m	スキンプレートに作用する単位幅あたりの津波波圧
P _{2'}	kN/m	スキンプレートに作用する単位幅あたりの地震慣性力
P _{2''}	kN/m	スキンプレートに作用する単位幅あたりの動水圧
L	mm	水平リブ間隔

表 3.1-1(2) 強度評価に用いる記号 (2/2)

記号	単位	定義
σ_3	N/mm ²	垂直リブに発生する圧縮応力度
P_3	kN/m ²	垂直リブに作用する津波波圧
P_3'	kN/m ²	垂直リブに作用する地震慣性力
P_3''	kN/m ²	垂直リブに作用する動水圧
P	kN	受圧面積に発生する水平荷重
t	mm	垂直リブの板厚
B	m	鋼製遮水壁の総幅
σ_4	N/mm ²	曲げモーメントによる水平リブの発生応力度
σ_5	N/mm ²	曲げモーメントによる架台の発生応力度
M_4	kN・m	水平リブに発生する曲げモーメント
M_5	kN・m	架台に発生する曲げモーメント
Z_4	mm ³	水平リブの断面係数
Z_5	mm ³	架台の断面係数
P_4	kN/m ²	水平リブ及び架台に作用する津波波圧
P_4'	kN/m ²	水平リブ及び架台に作用する地震慣性力
P_4''	kN/m ²	水平リブ及び架台に作用する動水圧
ℓ	mm	架台間隔
b	m	モーメントアーム長
b'	m	衝突荷重のモーメントアーム長
τ_4	N/mm ²	せん断力による水平リブの発生応力度
τ_5	N/mm ²	せん断力による架台の発生応力度
S_4	kN	水平リブに発生するせん断力
S_5	kN	架台に発生するせん断力
A_w	mm ²	水平リブ及び架台のせん断抵抗断面積
σ_6	N/mm ²	曲げモーメントによる防護工の発生応力度
M_6	kN・m	防護工に発生する曲げモーメント
Z_6	mm ³	防護工の断面係数
P_6	kN/m ²	防護工に作用する津波波圧
P_6'	kN/m ²	防護工に作用する地震慣性力
P_6''	kN/m ²	防護工に作用する動水圧
b''	m	防護工の幅
τ_6	N/mm ²	せん断力による防護工の発生応力度
S_6	kN	防護工に発生するせん断力
A_{w_c}	mm ²	防護工のせん断抵抗断面積

3.2 評価対象断面及び部位

3.2.1 評価対象断面

防潮堤（鋼管式鉛直壁）の評価対象断面は、設置変更許可段階における構造成立性評価断面として選定した断面を基本とした上で、「補足-140-1 津波への配慮に関する説明書の補足説明資料」の「5.10 津波防護施設の設計における評価対象断面の選定について」で記載したとおり、耐津波評価においては、構造的特徴、周辺地盤状況、地下水位及び入力津波が耐津波評価結果に及ぼす影響の観点から、耐津波評価上厳しいと考えられる断面を評価対象断面として選定する。

(1) 一般部

防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の評価対象断面は、斜面形状であり傾斜方向への変形が支配的である横断方向を対象とする。

評価対象断面の選定は、防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部を構造的特徴及び周辺状況により2区間に分類した上で、区間毎に周辺状況の観点から評価候補断面を整理し、耐震評価上厳しくなる断面を選定する。

評価対象断面選定結果を表3.2-1に、評価対象断面位置を図3.2-1に、評価対象断面を図3.2-2～図3.2-3に示す。

評価対象断面選定の詳細については、「5.10 津波防護施設の設計における評価対象断面の選定について」の「5.10.2 防潮堤（鋼管式鉛直壁）」に示す。

表3.2-1 評価対象断面選定結果（一般部）

評価対象断面		①岩盤上面深さ	②[D]級+[C _L]級岩盤厚さ	③鋼管杭突出長	④[C _M]級岩盤上面深さ	⑤盛土+旧表土厚さ	⑥旧表土厚さ
I 区 間	断面① ^{*1}	○：岩盤上面が最も深い	—	— (鋼管突出長は全断面で同じ)	○：[C _M]級岩盤上面が最も深い	○：盛土+旧表土が最も厚い	—
	断面② ^{*2}	—	○：[D]級, [C _L]級岩盤が分布しない		—	—	○：旧表土が最も厚い
	断面③	—	○：[D]級+[C _L]級岩盤が最も厚い		—	—	—
II 区 間	断面④	<ul style="list-style-type: none"> II区間は区間の長さが短く、縦断方向の地質状況が大きく変わらないと考えられるため、II区間の評価候補断面選定については、II区間の構造的特徴から選定する。 評価候補断面としては、II区間のうち、盛土堤防（セメント改良土）厚さが最も厚く、耐震評価に影響を及ぼすと考えられるII-①断面を選定する。 					

注記 *1：設置変更許可段階における基礎地盤の安定性評価で示した断面
*2：設置変更許可段階における構造成立性評価で示した断面

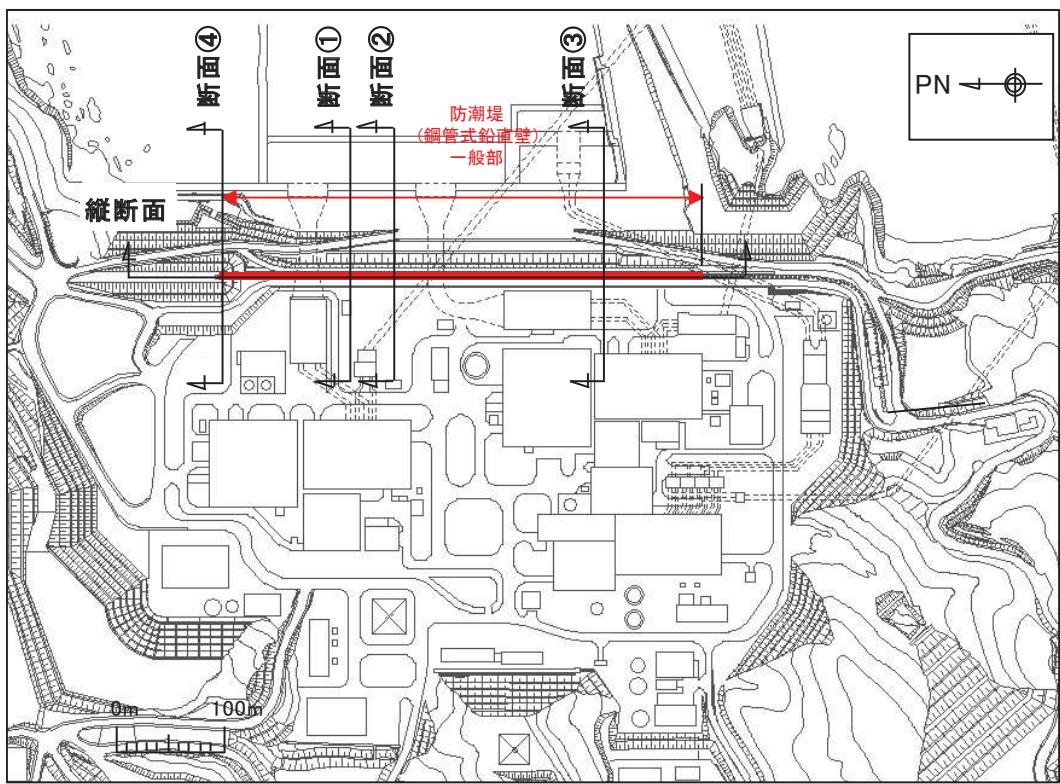


図 3.2-1 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の評価対象断面位置図

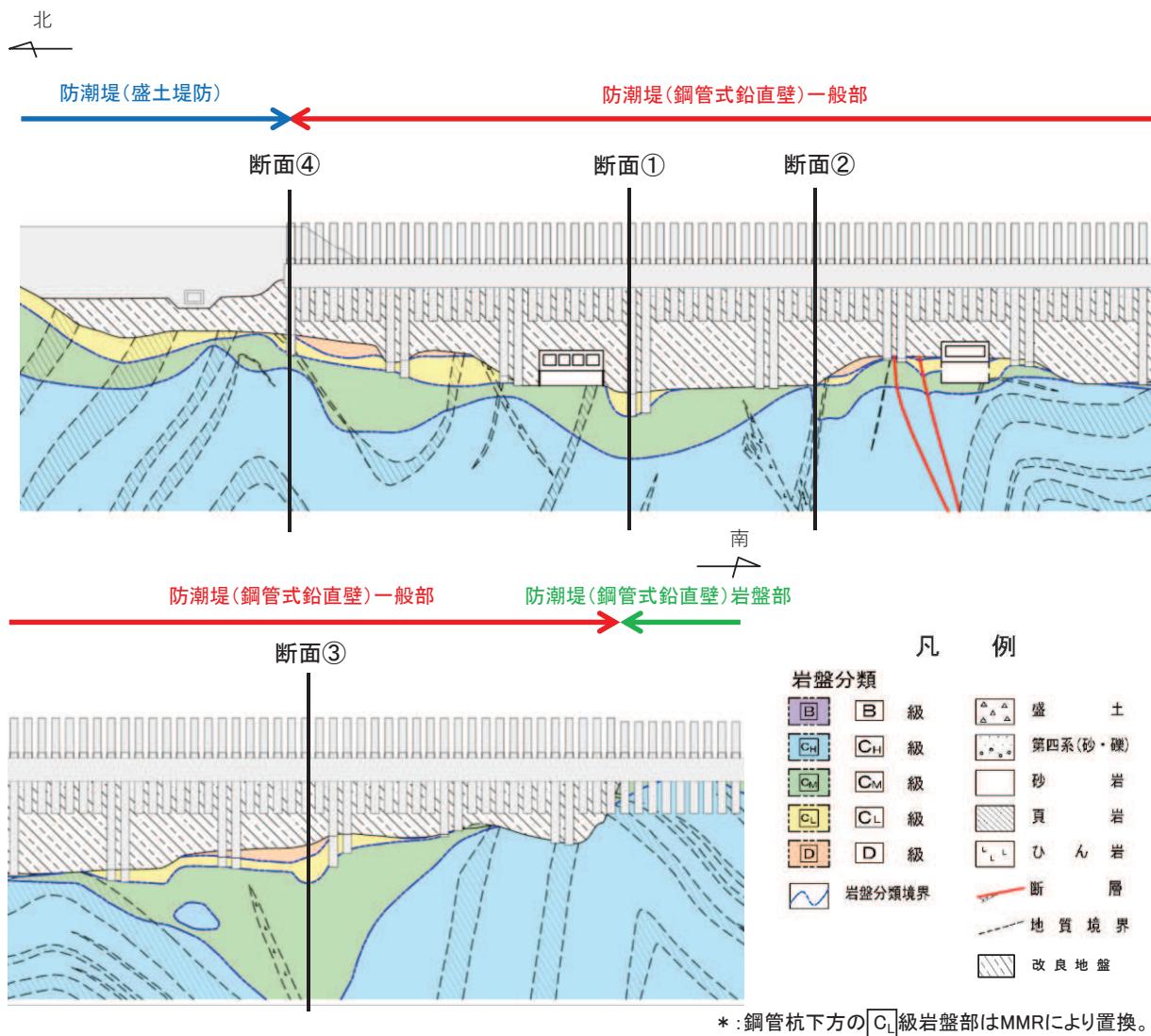


図 3.2-2 防潮堤(鋼管式鉛直壁)のうち一般部 評価対象断面縦断図

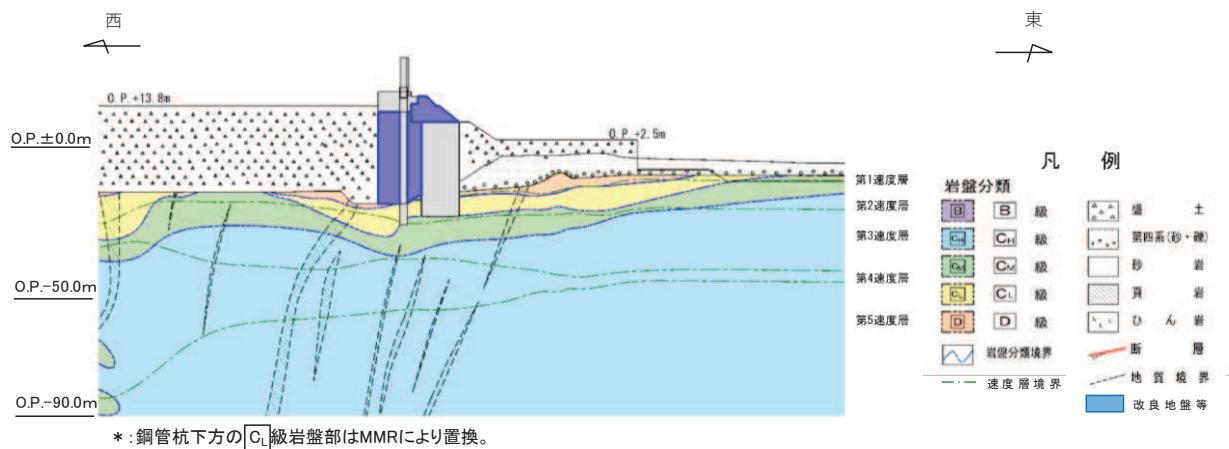


図 3.2-3(1) 評価対象断面(断面①)

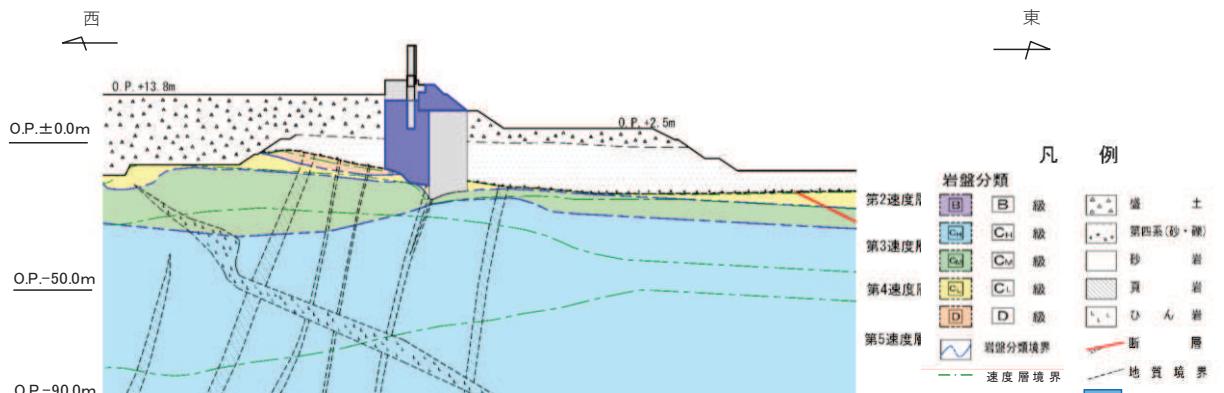


図 3.2-3(2) 評価対象断面（断面②）

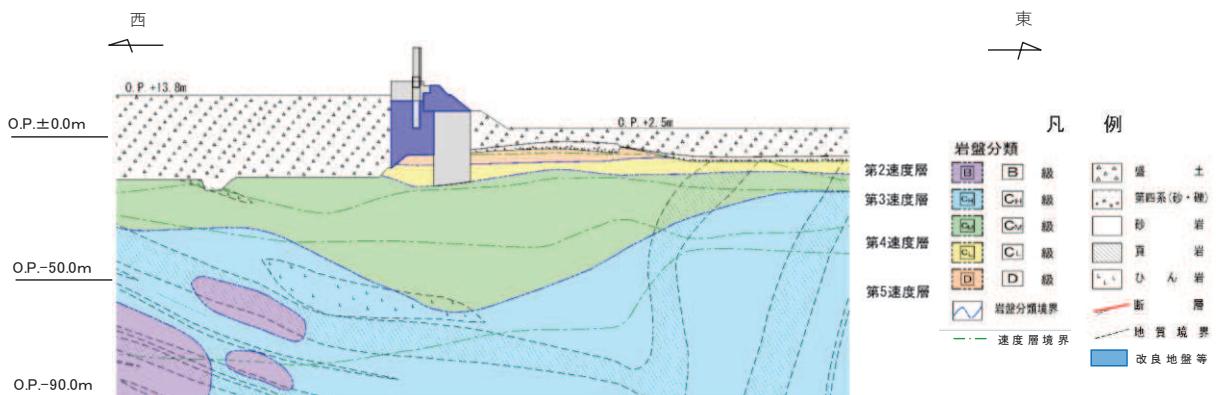


図 3.2-3(3) 評価対象断面（断面③）

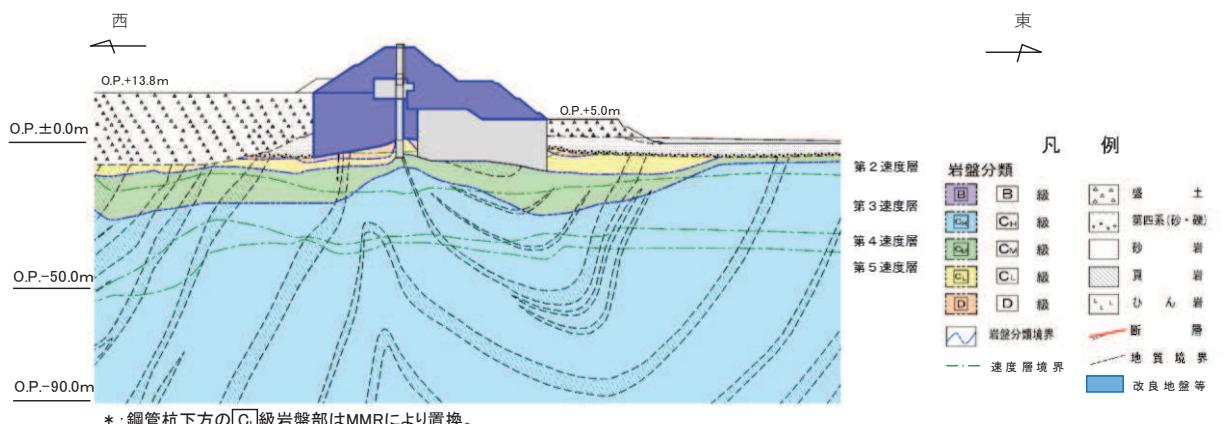


図 3.2-3(4) 評価対象断面（断面④）

(2) 岩盤部

評価対象断面の選定は、防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部を構造的特徴及び周辺状況により3区間に分類した上で、区間毎に周辺状況の観点から評価候補断面を選定し、耐津浪評価上厳しくなる断面を選定する。

評価対象断面選定結果を表3.2-2に、評価対象断面位置を図3.2-4に、評価対象断面を図3.2-5～図3.2-6に示す。

評価対象断面選定の詳細については、「5.10 津波防護施設の設計における評価対象断面の選定について」の「5.10.2 防潮堤（鋼管式鉛直壁）」に示す。

表3.2-2 評価対象断面選定結果（岩盤部）

評価対象断面	①鋼管杭の突出長	②[D]級+[C _L]級岩盤 厚さ	備考
I 区 間	断面⑤	<ul style="list-style-type: none"> I区間において区間内の突出長は同一であることから、I区間の評価対象断面選定については鋼管杭の突出長を観点としない。 [D]級、[C_L]級岩盤は分布せず、周辺地質はおおむね同一であり、断面位置によって構造物の評価に有意な差は無い。 断面としては、屋外排水路逆流防止設備（防潮堤南側）が設置される⑤断面を選定した。 	
II 区 間	断面⑥	<input type="radio"/> ：鋼管杭の突出長が最も長い	<input type="radio"/> ：[D]級、[C _L]級岩盤が分布しない <ul style="list-style-type: none"> 海側斜面の傾きが最も急勾配である。

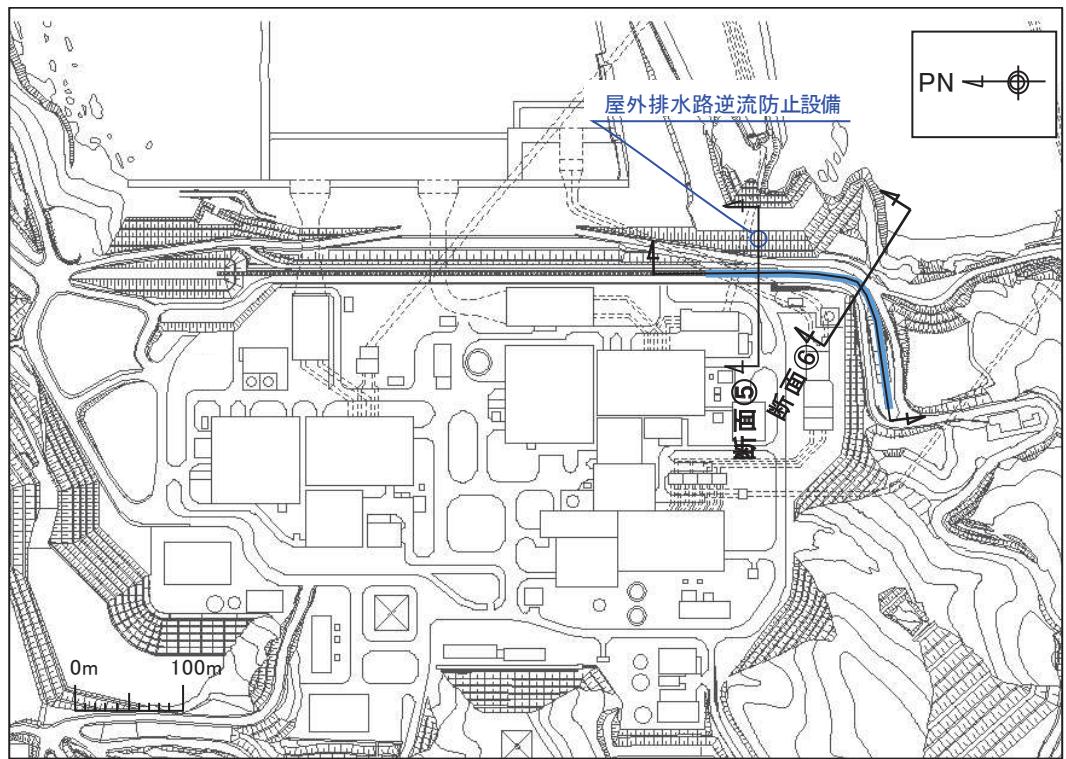


図 3.2-4 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部の評価対象断面位置図

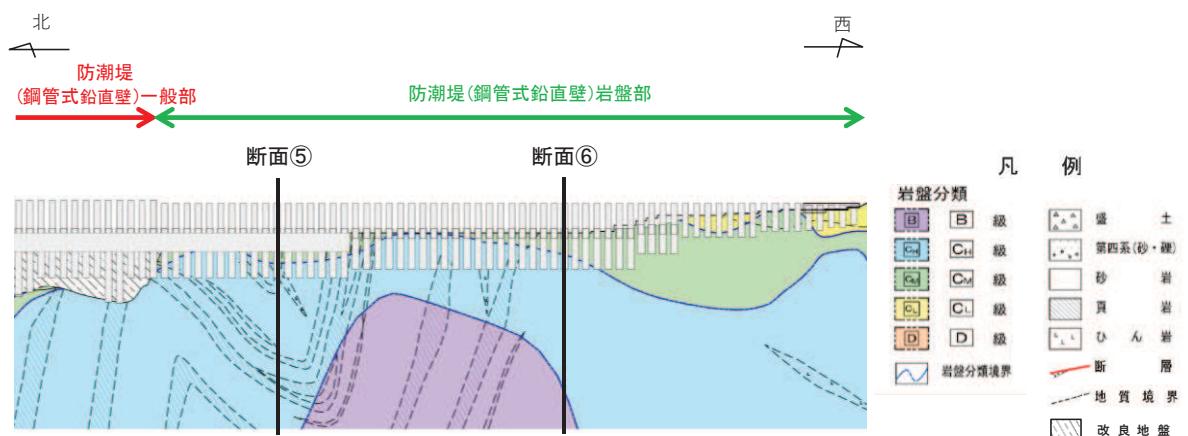


図 3.2-5 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部の縦断面図

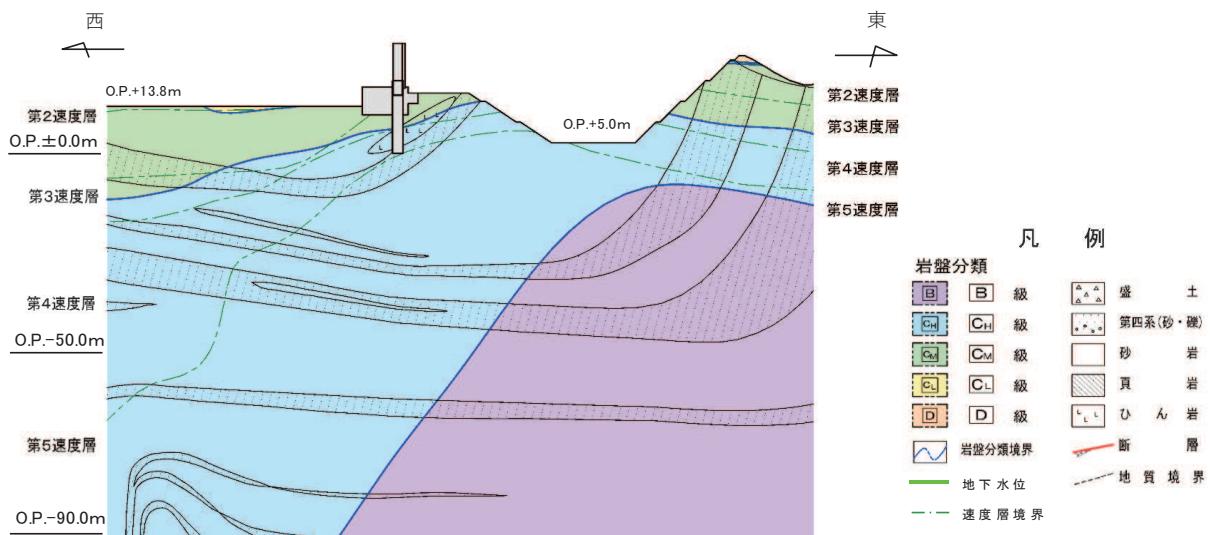


図 3.2-6(1) 評価対象断面（岩盤部）（断面⑤）

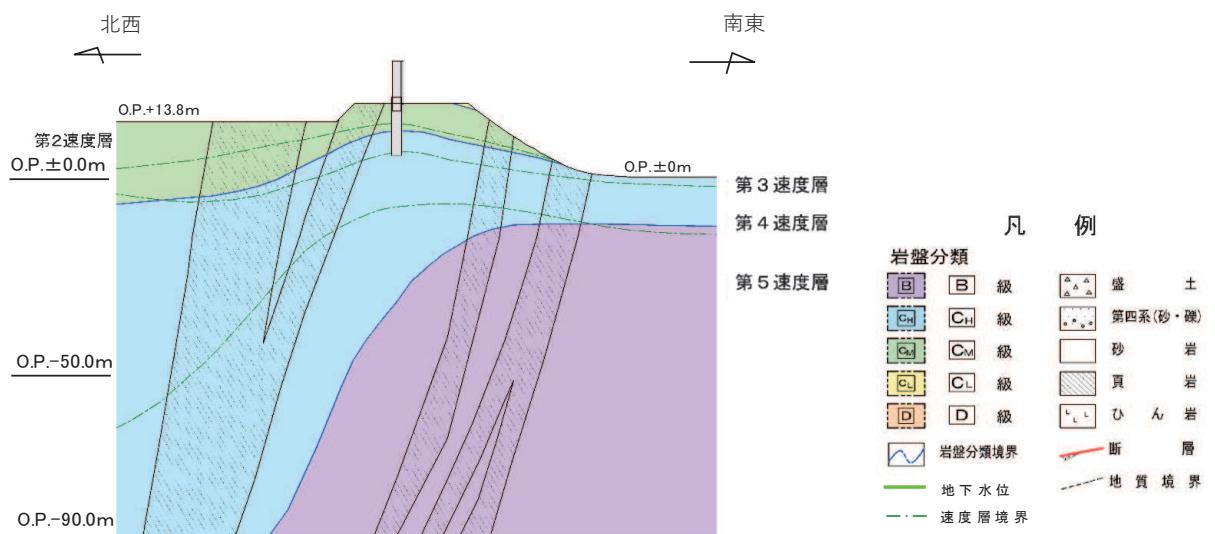


図 3.2-6(2) 評価対象断面（岩盤部）（断面⑥）

3.2.2 評価対象部位

評価対象部位は、防潮堤（鋼管式鉛直壁）の構造的特徴や周辺状況の特徴を踏まえて設定する。

(1) 施設・地盤の健全性評価

a. 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部

施設・地盤の健全性に係る評価対象部位は、鋼管杭、鋼製遮水壁、漂流物防護工、背面補強工、置換コンクリート、改良地盤及びセメント改良土とする。

b. 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部

施設・地盤の健全性に係る評価対象部位は、鋼管杭、鋼製遮水壁、漂流物防護工及び背面補強工とする。

(2) 施設の変形性評価

施設の変形性評価に係る評価対象部位は、構造物間に設置する止水ジョイント部材のゴムジョイント及びウレタンシリコーン目地とする。

(3) 基礎地盤の支持性能評価

a. 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部

基礎地盤の支持性能に係る評価対象部位は、鋼管杭、背面補強工及び置換コンクリートを支持する基礎地盤とする。

b. 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部

基礎地盤の支持性能に係る評価対象部位は、鋼管杭及び背面補強工を支持する基礎地盤とする。

3.3 荷重及び荷重の組合せ

強度計算に用いる荷重及び荷重の組合せは、添付書類「VI-3-別添3-1 津波への配慮が必要な施設の強度計算書の方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」にて示している荷重及び荷重の組合せを踏まえて設定する。

3.3.1 荷重

強度評価には、以下の荷重を用いる。

(1) 固定荷重 (G)

固定荷重として、転体自重を考慮する。

(2) 積載荷重 (P)

積載荷重として、積雪荷重を含めて地表面に 4.9kN/m^2 を考慮する。

(3) 積雪荷重 (P_s)

積雪荷重として、発電所の最寄りの気象官署である石巻特別地域気象観測所で観測された月最深積雪の最大値である43cmに平均的な積雪荷重を与えるための係数0.35を考慮した値を設定する。また、建築基準法施行令第86条第2項により、積雪量1cmごとに 20N/m^2 の積雪荷重が作用することを考慮する。

(4) 風荷重 (P_k)

風荷重については、敷地側から海側に作用する場合は遡上津波荷重を打ち消す側に荷重が作用するため、海側から敷地側の方向で津波水位から防潮堤天端までに作用することを考慮する。

(5) 遡上津波荷重 (P_t)

遡上津波荷重については、風荷重を含めた荷重とするため、防潮堤前面における入力津波水位 $0.\text{P.} +24.4\text{m}$ に余裕を考慮した津波水位 $0.\text{P.} +25.0\text{m}$ を用いることとし、その標高と防潮堤前面の地盤標高の差分の1/2倍を設計用浸水深とし、朝倉式に基づき、その3倍を考慮して算定する。

遡上津波波圧を表3.3-1に示す。

表3.3-1 遡上津波荷重

	防潮堤 天端高 (0.P. (m))	津波水位 (0.P. (m))	防潮堤前面 の地盤高 (0.P. (m))	設計用 浸水深 (m)	防潮堤 天端波圧 (kN/m ²)	防潮堤前面の 地盤高での波圧 (kN/m ²)
断面①～⑤	29.0	25.0	0.5	12.25	83.4	371.2
断面⑥	29.0	25.0	0.0	12.5	85.9	373.7

(6) 衝突荷重 (P_c)

衝突荷重については、2.15 t の車両を対象に「FEMA (2012) *」式による漂流物荷重に余裕を考慮して設定する。

衝突荷重を表 3.3-2 に示す。

注記 * 1 : FEMA (2012) : Guidelines for Design of Structures for Vertical Evacuation from Tsunamis Second Edition, FEMA P-646, Federal Emergency Management Agency, 2012

表 3.3-2 衝突荷重

流速 (m/s)	衝突荷重 (kN)
13	2000

(7) 余震荷重 (K_{Sd})

余震荷重として、弹性設計用地震動 S d - D 2 による地震力及び動水圧を考慮する。

3.3.2 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3.3-3 に示す。強度評価に用いる荷重の組合せは津波時及び重畠時に区分し、荷重の組合せを表 3.3-4～表 3.3-5 に示す。荷重の作用図を図 3.3-1～図 3.3-2 に示す。

表 3.3-3 荷重の組合せ

区分	荷重の組合せ
津波時	$G + P + P_t + P_c$
重畠時	$G + P + P_t + K_{Sd}$

G : 固定荷重

P : 積載荷重（積雪荷重 P_s を含めて 4.9kN/m^2 ）

P_t : 邋上津波荷重（風荷重 P_k を含む）

P_c : 衝突荷重

K_{Sd} : 余震荷重

表 3.3-4 荷重の組合せ（津波時）

種別	荷重	算出方法
永久荷重	軀体重量	○ 設計図書に基づいて、対象構造物の体積に材料の密度を乗じて設定する。
	機器・配管荷重	— 機器・配管は設置しないため考慮しない。
	土被り荷重	— 土被りはないため考慮しない。
	積載荷重	○ 積雪荷重を含めて 4.9kN/m^2 を考慮する。
	静止土圧	○ 常時応力解析により設定する。
	外水圧	— 外水圧は考慮しない。
	内水圧	— 内水はないため考慮しない。
	積雪荷重	○ 積雪荷重 (0.301kN/m^2) を考慮する。
変動荷重	風荷重以外	— 風荷重以外には発電所の立地特性及び構造物の配置状況を踏まえると、偶発的な（地震荷重）と組み合わせるべき変動荷重はない。
	風荷重	○ 海側から敷地側の方向で津波水位から防潮堤天端までに作用することを考慮する。
偶発荷重	津波波圧	○ 津波による波圧に風荷重を含めて考慮する。
	衝突荷重	○ 2.15t の車両の漂流物衝突を考慮する。
	余震荷重	— 余震荷重は考慮しない。
	動水圧	— 動水圧は考慮しない。

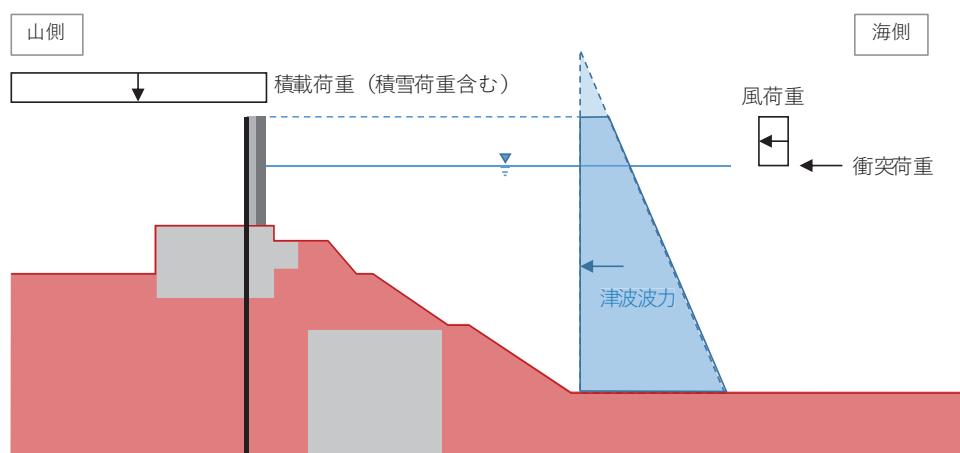


図 3.3-1(1) 荷重作用図（一般部、津波時）

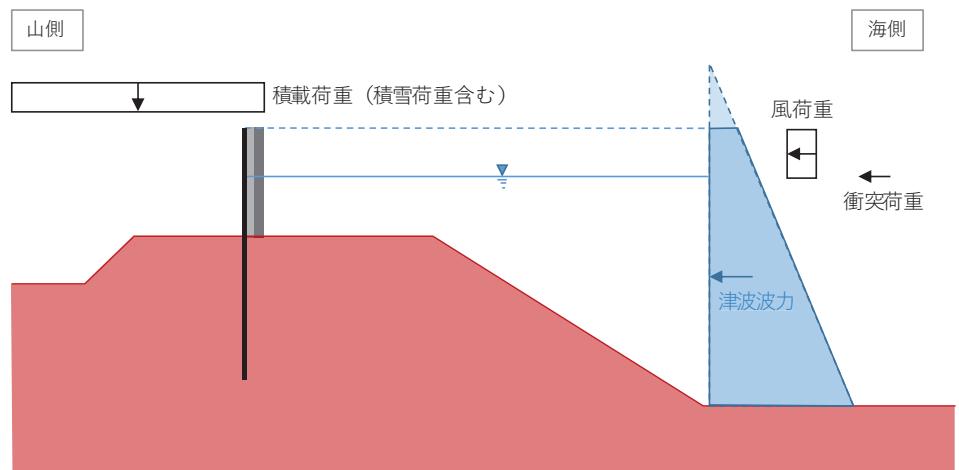


図 3.3-1(2) 荷重作用図 (岩盤部, 津波時)

表 3.3-5 荷重の組合せ（重畠時）

種別		荷重		算出方法
常時考慮荷重	軀体重量	○	設計図書に基づいて、対象構造物の体積に材料の密度を乗じて設定する。	
	機器・配管荷重	—	機器・配管は設置しないため考慮しない。	
	土被り荷重	—	土被りはないため考慮しない。	
	積載荷重	○	積雪荷重を含めて $4.9\text{kN}/\text{m}^2$ を考慮する。	
永久荷重	静止土圧	○	常時応力解析により設定する。	
	外水圧	—	外水圧は考慮しない。	
	内水圧	—	内水はないため考慮しない。	
	積雪荷重	○	積雪荷重 ($0.301\text{kN}/\text{m}^2$) を考慮する。	
	風荷重	○	海側から敷地側の方向で津波水位から防潮堤天端までに作用することを考慮する。	
偶発荷重	津波波圧	○	津波による波圧に風荷重を含めて考慮する。	
	衝突荷重	—	漂流物の衝突は考慮しない。	
	余震荷重	○	弾性設計用地震動 S d - D 2 による水平及び鉛直同時加振を考慮する。	
	動水圧	○	動水圧を考慮する。	

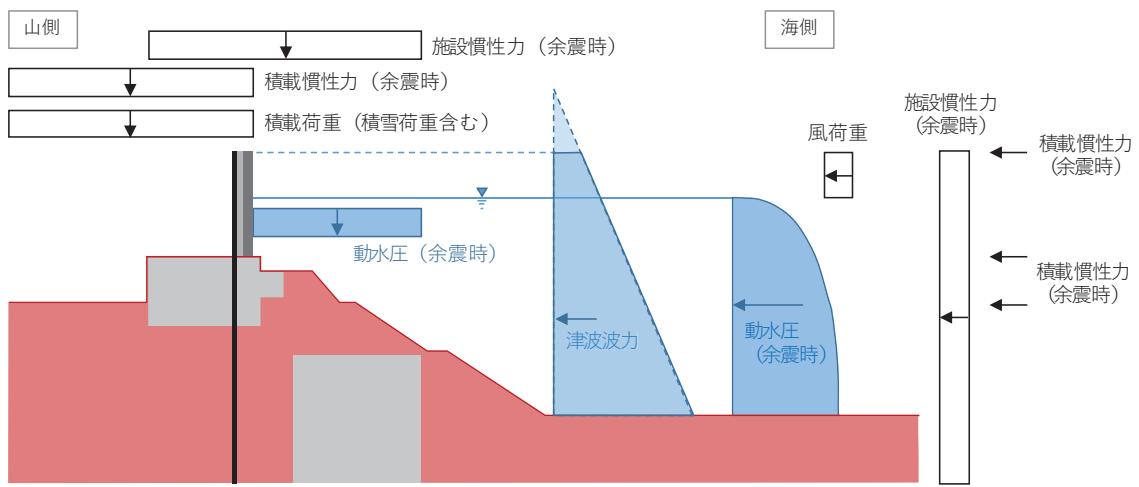


図 3.3-2(1) 荷重作用図 (一般部, 重畠時)

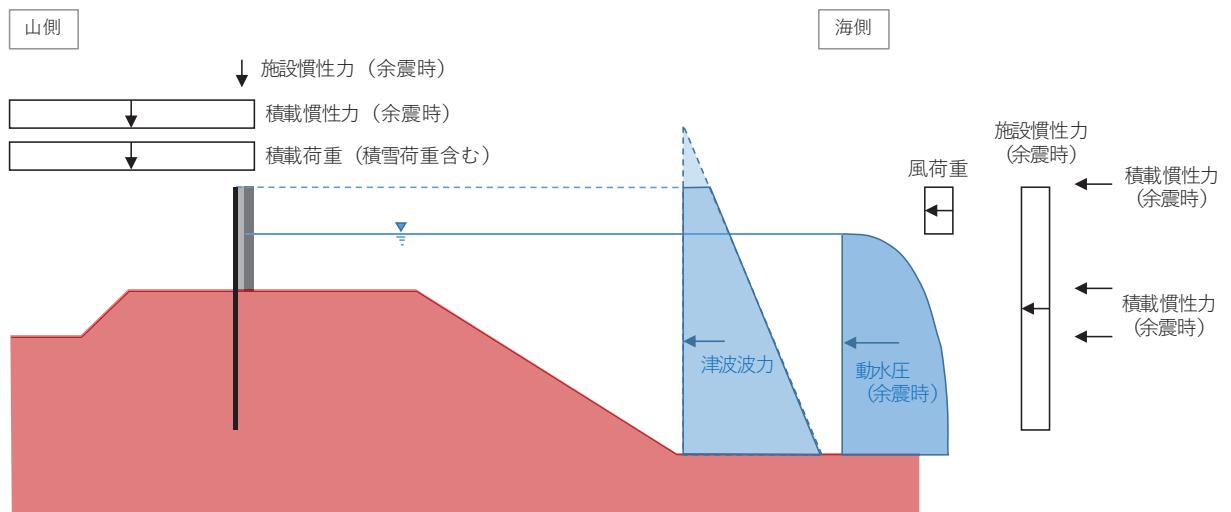


図 3.3-2(2) 荷重作用図 (岩盤部, 重畠時)

3.4 許容限界

許容限界は、「3.2 評価対象断面及び部位」にて設定した評価対象部位の応力や変形の状態を考慮し、添付書類「VI-3-別添3-1 津波への配慮が必要な施設の強度計算書の方針」にて設定している許容限界を踏まえて設定する。

3.4.1 鋼管杭

鋼管杭の許容限界は「道路橋示方書（I 共通編・II 鋼橋編・IV 下部構造編）・同解説（日本道路協会、平成14年3月）」に基づき、短期許容応力度とする。

鋼管杭の許容応力度の考え方を図3.4-1に示す。

地中部（O.P.+18.5m以深）の下杭は、下部構造として取り扱うこととし、道路橋示方書・同解説（IV下部構造編）に準拠した許容応力度を用いる。道路橋示方書・同解説（IV下部構造編）によると、「全長が地中に埋込まれた杭では、一般に座屈の影響を考慮しなくてよい。これは杭側面の地盤が軟弱である場合でも座屈を拘束するからである。」との記載がある。防潮堤（鋼管式鉛直壁）においては、杭は背面補強工（コンクリート）、改良地盤及びセメント改良土（断面④のみ）に埋め込まれており、かつすべりに対する安定性（内的安定）を確保することで、座屈に対する拘束効果を見込めるところから、座屈非考慮とする。

地上部（O.P.+18.5m以浅）の上杭は、上部構造として取り扱うこととし、道路橋示方書・同解説（II鋼橋編）に準拠し、局部座屈を考慮した許容応力度を用いる。ただし、鋼管内部にコンクリート充填されているO.P.+18.5m～21.0mの範囲はコンクリートと一体化されていること、上杭と下杭の接合部であるO.P.+16.5m～20.0mの範囲で、モルタル充填により一体化^{*}されていることから、道路橋示方書・同解説（II鋼橋編）に準拠し、座屈非考慮とする（図3.4-2）。座屈を考慮する場合の許容応力度の考え方を図3.4-3～図3.4-5に示す。

上記に基づいた鋼管杭の許容限界を表3.4-1に示す。

注記*：上杭と下杭の接合部は、複合構造標準示方書（土木学会）に準拠したソケット方式の接合とし、十分な裕度を確保する。

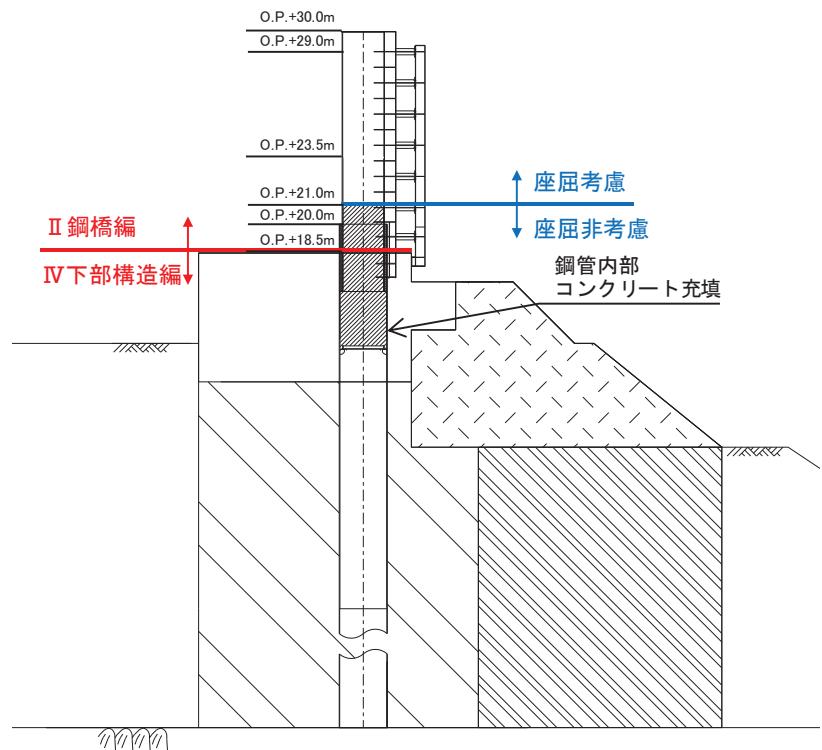


図 3.4-1 (1) 鋼管杭の許容応力度の考え方（防潮堤（钢管式鉛直壁）のうち一般部）

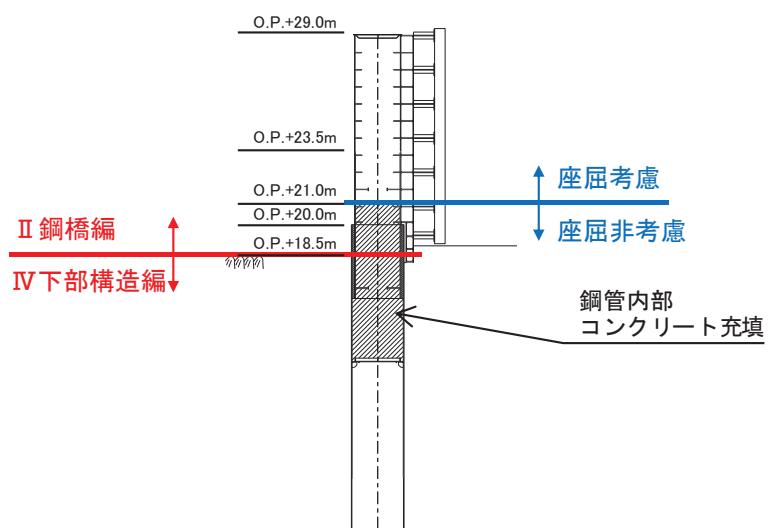


図 3.4-1 (2) 鋼管杭の許容応力度の考え方（防潮堤（钢管式鉛直壁）のうち岩盤部）

【座屈を考慮する場合の許容曲げ圧縮応力度 (SKK490) ^{*1】}

$$\sigma_{ca} = \sigma_{cag} \cdot \sigma_{cal} / \sigma_{ca0}$$

$$\sigma_{cag} = 185 - 1.2 \left(\frac{1}{r} - 16 \right)$$

$$l = \beta \cdot L$$

$$\sigma_{cal} = 185 - 0.57 \left(\frac{R}{a_t} - 35 \right) : 35 \leq \frac{R}{a_t} \leq 200$$

$$a = 1 + \frac{\phi}{10}^{*2}$$

$$\phi^{*2} = \frac{\sigma_1 - \sigma_2}{\sigma_1}, \quad 0 \leq \phi \leq 2$$

ここで、

- σ_{ca} : 許容軸方向圧縮応力度 (N/mm²)
- σ_{cag} : 局部座屈を考慮しない許容軸方向圧縮応力度 (N/mm²)
- σ_{cal} : 局部座屈に対する許容応力度 (N/mm²)
- σ_{ca0} : 局部座屈を考慮しない許容軸方向圧縮応力度の上限値 : 185 (N/mm²)
- l : 有効座屈長 (mm)
- L : 部材長 (mm)
- r : 断面二次半径 (mm)
- R : 鋼管の半径 (中心から外線までの距離) (mm)
- t : 鋼管の板厚 (mm)
- σ_1 : 曲げにより鋼管に圧縮が生じる側の合応力度 (N/mm²)
- σ_2 : 曲げにより鋼管に引張が生じる側の合応力度 (N/mm²)

注記 *1 : 路橋示方書・同解説（II鋼橋編）の許容軸方向圧縮応力度の考え方を参照。
*2 : 鋼管の応力状態によって変化する。

【座屈を考慮する場合の許容曲げ圧縮応力度 (SM570) ^{*1}】

$$\sigma_{ca} = \sigma_{cag} \cdot \sigma_{cal} / \sigma_{ca0}$$

$$\sigma_{cag} = 255 - 2.1 \left(\frac{1}{r} - 18 \right)$$

$$l = \beta \cdot L$$

$$\sigma_{cal} = 255 : \frac{R}{a \cdot t} \leq 25$$

$$a = 1 + \frac{\phi}{10}^{*2}$$

$$\phi^{*2} = \frac{\sigma_1 - \sigma_2}{\sigma_1}, \quad 0 \leq \phi \leq 2$$

ここで、

- σ_{ca} : 許容軸方向圧縮応力度 (N/mm²)
- σ_{cag} : 局部座屈を考慮しない許容軸方向圧縮応力度 (N/mm²)
- σ_{cal} : 局部座屈に対する許容応力度 (N/mm²)
- σ_{ca0} : 局部座屈を考慮しない許容軸方向圧縮応力度の上限値 : 185 (N/mm²)
- l : 有効座屈長 (mm)
- L : 部材長 (mm)
- r : 断面二次半径 (mm)
- R : 鋼管の半径 (中心から外線までの距離) (mm)
- t : 鋼管の板厚 (mm)
- σ_1 : 曲げにより鋼管に圧縮が生じる側の合応力度 (N/mm²)
- σ_2 : 曲げにより鋼管に引張が生じる側の合応力度 (N/mm²)

注記 *1 : 路橋示方書・同解説（II鋼橋編）の許容軸方向圧縮応力度の考え方を参照。
*2 : 鋼管の応力状態によって変化する。

鋼種 板厚 (mm)	SS400 SM400 SMA400W	SM490	SM490V SM520 SMA490W	SM570 SMA570W
40 以 下	$140 : \frac{l}{r} \leq 18$ $140 - 0.82 \left(\frac{l}{r} - 18 \right) :$ $18 < \frac{l}{r} \leq 92$ $\frac{1,200,000}{6,700 + \left(\frac{l}{r} \right)^2} :$ $92 < \frac{l}{r}$	$185 : \frac{l}{r} \leq 16$ $185 - 1.2 \left(\frac{l}{r} - 16 \right) :$ $16 < \frac{l}{r} \leq 79$ $\frac{1,200,000}{5,000 + \left(\frac{l}{r} \right)^2} :$ $79 < \frac{l}{r}$	$210 : \frac{l}{r} \leq 15$ $210 - 1.5 \left(\frac{l}{r} - 15 \right) :$ $15 < \frac{l}{r} \leq 75$ $\frac{1,200,000}{4,400 + \left(\frac{l}{r} \right)^2} :$ $75 < \frac{l}{r}$	$255 : \frac{l}{r} \leq 18$ $255 - 2.1 \left(\frac{l}{r} - 18 \right) :$ $18 < \frac{l}{r} \leq 67$ $\frac{1,200,000}{3,500 + \left(\frac{l}{r} \right)^2} :$ $67 < \frac{l}{r}$
40 を 超 え 75 以 下	$125 : \frac{l}{r} \leq 19$ $125 - 0.68 \left(\frac{l}{r} - 19 \right) :$ $19 < \frac{l}{r} \leq 96$ $\frac{1,200,000}{7,300 + \left(\frac{l}{r} \right)^2} :$ $96 < \frac{l}{r}$	$175 : \frac{l}{r} \leq 16$ $175 - 1.1 \left(\frac{l}{r} - 16 \right) :$ $16 < \frac{l}{r} \leq 82$ $\frac{1,200,000}{5,300 + \left(\frac{l}{r} \right)^2} :$ $82 < \frac{l}{r}$	$195 : \frac{l}{r} \leq 15$ $195 - 1.3 \left(\frac{l}{r} - 15 \right) :$ $15 < \frac{l}{r} \leq 77$ $\frac{1,200,000}{4,700 + \left(\frac{l}{r} \right)^2} :$ $77 < \frac{l}{r}$	$245 : \frac{l}{r} \leq 17$ $245 - 2.0 \left(\frac{l}{r} - 17 \right) :$ $17 < \frac{l}{r} \leq 69$ $\frac{1,200,000}{3,600 + \left(\frac{l}{r} \right)^2} :$ $69 < \frac{l}{r}$
75 を 超 え 100 以 下			$190 : \frac{l}{r} \leq 16$ $190 - 1.3 \left(\frac{l}{r} - 16 \right) :$ $16 < \frac{l}{r} \leq 78$ $\frac{1,200,000}{4,800 + \left(\frac{l}{r} \right)^2} :$ $78 < \frac{l}{r}$	$240 : \frac{l}{r} \leq 17$ $240 - 1.9 \left(\frac{l}{r} - 17 \right) :$ $17 < \frac{l}{r} \leq 69$ $\frac{1,200,000}{3,700 + \left(\frac{l}{r} \right)^2} :$ $69 < \frac{l}{r}$

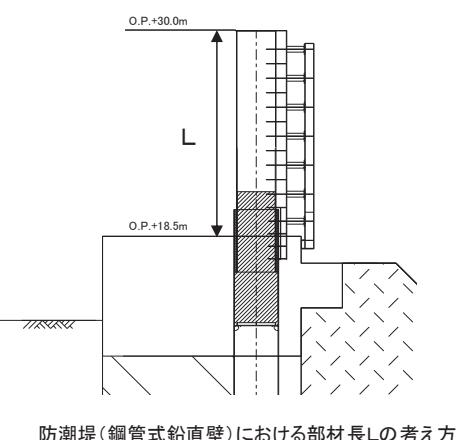
備考 l : 部材の有効座屈長 (mm)
 r : 部材の総断面の断面二次半径 (mm)

(道路橋示方書 (I 共通編・II 鋼橋編)・同解説 (日本道路協会, 平成 14 年 3 月) より抜粋)

図 3.4-2 局部座屈を考慮しない許容軸方向圧縮応力度

表-解 3.2.2 柱の有効座屈長					
	1	2	3	4	5
座屈形が点線の のような場合					
β の理論値	0.5	0.7	1.0	1.0	2.0
β の推奨値	0.65	0.8	1.2	1.0	2.1

材端条件	回転に対して	水平変位に対して
	固定	固定
	自由	固定
	固定	自由
	自由	自由



(道路橋示方書 (I 共通編・II 鋼橋編)・同解説

(日本道路協会, 平成 14 年 3 月) より抜粋)

図 3.4-3 有効座屈長

鋼種	鋼管の板厚(mm)	局部座屈に対する許容応力度(N/mm ²)
SM490 STK490	40 以下	185 : $\frac{R}{\alpha t} \leq 35$ $185 - 0.57 \left(\frac{R}{\alpha t} - 35 \right) : 35 < \frac{R}{\alpha t} \leq 200$
	40 を超え 100 以下	175 : $\frac{R}{\alpha t} \leq 40$ $175 - 0.56 \left(\frac{R}{\alpha t} - 40 \right) : 40 < \frac{R}{\alpha t} \leq 200$
SM570 SMA570W	40 以下	255 : $\frac{R}{\alpha t} \leq 25$ $255 - 0.82 \left(\frac{R}{\alpha t} - 25 \right) : 25 < \frac{R}{\alpha t} \leq 200$
	40 を超え 75 以下	245 : $\frac{R}{\alpha t} \leq 25$ $245 - 0.78 \left(\frac{R}{\alpha t} - 25 \right) : 25 < \frac{R}{\alpha t} \leq 200$
	75 を超え 100 以下	240 : $\frac{R}{\alpha t} \leq 25$ $240 - 0.77 \left(\frac{R}{\alpha t} - 25 \right) : 25 < \frac{R}{\alpha t} \leq 200$

(道路橋示方書 (I 共通編・II 鋼橋編)・同解説 (日本道路協会, 平成 14 年 3 月) より抜粋)

図-3.4-4 局部座屈に対する許容応力度

【座屈を考慮する場合の許容せん断応力度 (SKK490)】

$$\tau_a = 105 - 0.0039 \left(\frac{R}{t} \right)^2 : \frac{R}{t} \leq 95$$

ここで,

τ_a : 許容せん断応力度 (N/mm²)

R : 鋼管の半径 (中心から外線までの距離) (mm)

t : 鋼管の板厚 (mm)

【座屈を考慮する場合の許容せん断応力度 (SM570)】

$$\tau_a = 145 - 0.0096 \left(\frac{R}{t} \right)^2 : \frac{R}{t} \leq 70$$

ここで,

τ_a : 許容せん断応力度 (N/mm²)

R : 鋼管の半径 (中心から外線までの距離) (mm)

t : 鋼管の板厚 (mm)

表-15.3.2 許容せん断応力度

鋼種	鋼材の板厚 (mm)	局部座屈に対する許容応力度 (N/mm ²)	
		補剛材を設ける場合	補剛材を設けない場合
SM490 STK490	40 以下	$105 - 0.0039 \left(\frac{R}{t} \right)^2 : \frac{R}{t} \leq 95$ $7,500 / \left(\frac{R}{t} \right) - 9.0 : 95 < \frac{R}{t} \leq 200$	60
	40 を超え 100 以下	$100 - 0.0034 \left(\frac{R}{t} \right)^2 : \frac{R}{t} \leq 100$ $7,500 / \left(\frac{R}{t} \right) - 9.0 : 100 < \frac{R}{t} \leq 200$	
SM570 SMA570W	40 以下	$145 - 0.0096 \left(\frac{R}{t} \right)^2 : \frac{R}{t} \leq 70$ $7,500 / \left(\frac{R}{t} \right) - 9.0 : 70 < \frac{R}{t} \leq 200$	—
	40 を超え 75 以下	$140 - 0.0087 \left(\frac{R}{t} \right)^2 : \frac{R}{t} \leq 75$ $7,500 / \left(\frac{R}{t} \right) - 9.0 : 75 < \frac{R}{t} \leq 200$	
	75 を超え 100 以下	$135 - 0.0078 \left(\frac{R}{t} \right)^2 : \frac{R}{t} \leq 75$ $7,500 / \left(\frac{R}{t} \right) - 9.0 : 75 < \frac{R}{t} \leq 200$	

(道路橋示方書 (I 共通編・II 鋼橋編)・同解説 (日本道路協会, 平成 14 年 3 月) より抜粋)

図 3.4-5 局部座屈に対する許容せん断応力度

表 3.4-1 (1) 鋼管杭の許容限界（防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部，断面①～③）

杭種		設置標高	座屈	許容応力度 (N/mm ²)		短期許容応力度 (N/mm ²) *2	
				許容曲げ 圧縮応力度	許容せん断 応力度	許容曲げ 圧縮応力度	許容せん断 応力度
鋼管杭 (上杭) φ 2200	SKK490 (t=25mm)	O. P. +30.0m～ O. P. +23.5m	座屈考慮	161* ¹	96* ¹	241* ¹	145* ¹
		O. P. +23.5m～ O. P. +21.0m		224* ¹	137* ¹	336* ¹	206* ¹
	SM570 (t=40mm)	O. P. +21.0m～ O. P. +20.0m		255	145	382	217
		長杭 O. P. +20.0m～ O. P. ±0.0m	座屈非考慮	255	145	382	217
	SM570 (t=35mm)	短杭 O. P. +20.0m～ O. P. +5.0m		185	105	277	157
		長杭 O. P. ±0.0m～ 杭下端					
鋼管杭 (下杭) φ 2500	SKK490 (t=25mm)	短杭 O. P. +5.0m～ O. P. +2.5m					

注記 *1：座屈を考慮する場合、鋼管杭の応力状態に応じた許容応力度を用いるが、ここでは許容応力度が最小となるように算定した値を示す。

*2：短期許容応力度は、道路橋示方書により許容応力度に対して1.5倍の割増を考慮する。

表 3.4-1 (2) 鋼管杭の許容限界（防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部、断面④）

杭種		設置標高	座屈	許容応力度 (N/mm ²)		短期許容応力度 (N/mm ²) *2	
				許容曲げ 圧縮応力度	許容せん断 応力度	許容曲げ 圧縮応力度	許容せん断 応力度
鋼管杭 (上杭) $\phi 2200$	SKK490 (t=25mm)	0. P. +30. 0m～ 0. P. +29. 0m	座屈考慮	178* ¹	96* ¹	268* ¹	145* ¹
		0. P. +29. 0m～ 0. P. +23. 5m		185	105	277	157
	SM570 (t=40mm)	0. P. +23. 5m～ 0. P. +20. 0m		255	145	382	217
鋼管杭 (下杭) $\phi 2500$	SM570 (t=35mm)	長杭 0. P. +20. 0m～ 0. P. +1. 024m	座屈非考慮	255	145	382	217
		短杭 0. P. +20. 0m～ 0. P. +5. 0m					
	SKK490 (t=25mm)	長杭 0. P. +1. 024m～杭 下端		185	105	277	157
		短杭 0. P. +5. 0m～ 0. P. +2. 5m					

注記 *1：座屈を考慮する場合、鋼管杭の応力状態に応じた許容応力度を用いるが、ここでは許容応力度が最小となるように算定した値を示す。

*2：短期許容応力度は、道路橋示方書により許容応力度に対して1.5倍の割増を考慮する。

表 3.4-1 (3) 鋼管杭の許容限界（防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部、断面⑤～⑥）

杭種		設置標高	座屈	許容応力度 (N/mm ²)		短期許容応力度 (N/mm ²) * 2	
				許容曲げ 圧縮応力度	許容せん 断応力度	許容曲げ 圧縮応力度	許容せん断 応力度
鋼管杭 (上杭) $\phi 2200$	SKK490 (t=25mm)	O. P. +29. 0m～ O. P. +23. 5m	座屈 考慮	164* ¹	96* ¹	246* ¹	145* ¹
	SM570 (t=40mm)	O. P. +23. 5m～ O. P. +21. 0m		229* ¹	137* ¹	344* ¹	206* ¹
		O. P. +21. 0m～ O. P. +20. 0m		255	145	382	217
鋼管杭 (下杭) $\phi 2500$	SM570 (t=35mm)	⑤断面	座屈 非考慮	255	145	382	217
		⑥断面					
	SKK490 (t=25mm)	⑤断面		185	105	277	157
		⑥断面					

注記 * 1 : 座屈を考慮する場合、鋼管杭の応力状態に応じた許容応力度を用いるが、ここでは許容応力度が最小となるように算定した値を示す。

* 2 : 短期許容応力度は、道路橋示方書により許容応力度に対して 1.5 倍の割増を考慮する。

3.4.2 鋼製遮水壁及び漂流物防護工

鋼製遮水壁及び漂流物防護工の許容限界は、「道路橋示方書（I 共通編・II 鋼橋編）・同解説（日本道路協会、平成14年3月）」に基づき、表3.4-2に示す短期許容応力度とする。

表3.4-2 鋼製遮水壁及び漂流物防護工の許容限界

部材		材質	座屈	許容応力度 (N/mm ²)		短期許容応力度 ^{*2} (N/mm ²)
鋼製 遮水壁	スキン プレート	SM490Y	非考慮	許容曲げ圧縮応力度 σ_{sa}	210	315
	垂直リブ	SM490Y	考慮	許容圧縮応力度 σ_{ca}^{*1}	127	190
	水平リブ	SM490Y	非考慮	許容曲げ圧縮応力度 σ_{sa}	210	315
			非考慮	許容せん断応力度 τ_{sa}	120	180
漂流物 防護工	架台	SM490Y	非考慮	許容曲げ圧縮応力度 σ_{sa}	210	315
			非考慮	許容せん断応力度 τ_{sa}	120	180
	防護工	SM570	非考慮	許容曲げ圧縮応力度 σ_{sa}	255	382
			非考慮	許容せん断応力度 τ_{sa}	145	217

注記 *1：「道路橋示方書（I 共通編・II 鋼橋編）・同解説（日本道路協会、平成14年3月）」に基づき、 $\sigma_{ca} = \sigma_{sa} \cdot (t \cdot f / L)^2$ より算出する。tは鋼製遮水壁の垂直リブの板厚(mm)，fは応力勾配による係数、Lは鋼製遮水壁の水平リブ間隔(mm)を示す。なお、t=20(mm), L=811(mm)であり、fは保守的に最小値となるf=1とし、以下のとおり算出される。

$$\sigma_{ca} = 210 \cdot (20 \cdot 1/811)^2 = 127.7 \text{ (N/mm}^2\text{)}$$

*2：短期許容応力度は、道路橋示方書により許容応力度に対して1.5倍の割増を考慮する。

3.4.3 背面補強工

背面補強工の許容限界は、「耐津波設計に係る工認審査ガイド」を準用し、表3.4-3に示すすべり安全率とする。

表3.4-3 背面補強工の許容限界

評価項目	許容限界
すべり安全率	1.2以上

3.4.4 置換コンクリート

置換コンクリートの許容限界は、「耐津波設計に係る工認審査ガイド」を準用し、表 3.4-4 に示すすべり安全率とする。

表 3.4-4 置換コンクリートの許容限界

評価項目	許容限界
すべり安全率	1.2 以上

3.4.5 改良地盤

改良地盤の許容限界は、「耐津波設計に係る工認審査ガイド」を準用し、表 3.4-5 に示すすべり安全率とする。

表 3.4-5 改良地盤の許容限界

評価項目	許容限界
すべり安全率	1.2 以上

3.4.6 セメント改良土

セメント改良土の許容限界は、「耐津波設計に係る工認審査ガイド」を準用し、表 3.4-6 に示すすべり安全率とする。

表 3.4-6 セメント改良土の許容限界

評価項目	許容限界
すべり安全率	1.2 以上

3.4.7 止水ジョイント部材

止水ジョイント部材の変形量の許容限界は、メーカー規格、漏水試験及び変形試験により、有意な漏えいが生じないことを確認した変形量とする。表 3.4-7 に止水ジョイント部材の変形量の許容限界を示す。

表 3.4-7 止水ジョイント部材の変形量の許容限界

評価項目	許容限界 (mm)		
変形量	ゴムジョイント	防潮堤軸直交方向	350
		防潮堤軸方向	150
	ウレタンシリコーン目地	防潮堤軸直交方向	30
		防潮堤軸方向	6

3.4.8 基礎地盤

基礎地盤に発生する接地圧に対する許容限界は、添付書類「VI-2-1-3 地盤の支持性能に関する基本方針」に基づき、支持力試験により設定する。基礎地盤の許容限界を表3.4-8に示す。

表3.4-8 基礎地盤の支持力に対する許容限界

評価項目	基礎地盤	許容限界 (N/mm ²)
極限支持力	狐崎部層*	13.7
	牧の浜部層*	11.4
	改良地盤	4.4

* : C_M級岩盤以上の岩盤が対象

3.5 評価方法

防潮堤（鋼管式鉛直壁）の強度評価は、添付書類「VI-3-別添3-1 津波への配慮が必要な施設の強度計算書の方針」の「5. 強度評価方法」に基づき設定する。

3.5.1 津波時

(1) 解析方法

津波時に発生する応答値は、「3.3 荷重及び荷重の組合せ」に基づく荷重を作用させて2次元静的有限要素法解析により算定する。なお、衝突荷重は入力津波水位に余裕を考慮した水位（0.P.+25.0m）に作用させる。

2次元静的有限要素法解析に用いる解析コードは、防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部には「FLIP Ver7.3.0_2」を使用し、防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部には「TDAP III Ver3.08」を使用する。解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、添付書類「VI-5 計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

a. 応答解析手法

防潮堤（鋼管式鉛直壁）の津波時の解析は、地盤と構造物の相互作用を考慮できる連成系の解析を用いる。

地震応答解析手法の選定フローを図3.5-1に示す。

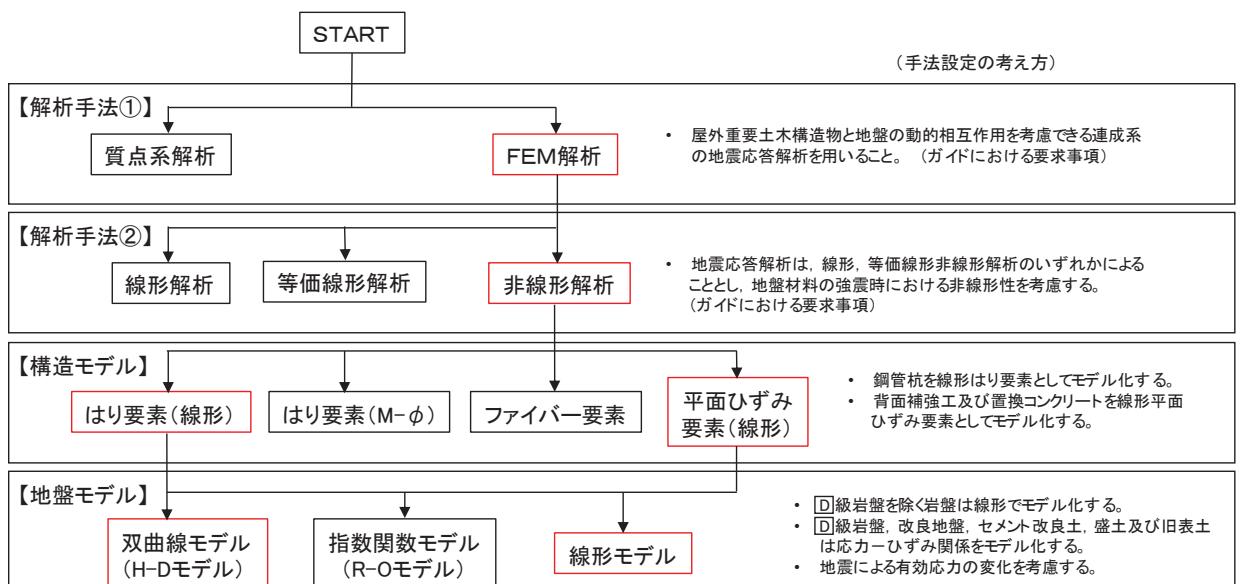


図3.5-1(1) 地震応答解析手法の選定フロー（一般部）

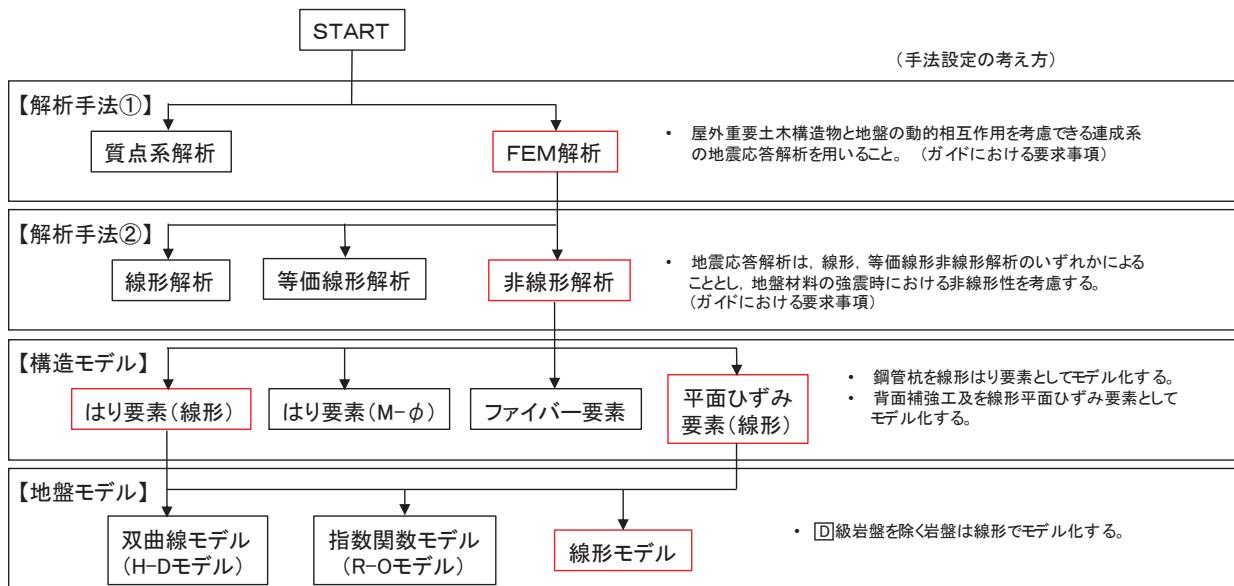


図 3.5-1 (2) 地震応答解析手法の選定フロー (岩盤部)

b. 施設

鋼管杭は線形はり要素(ビーム要素)でモデル化する。背面補強工及び置換コンクリート(一般部のみ)は線形の平面ひずみ要素(ソリッド要素)でモデル化する。

c. 材料物性及び地盤物性のばらつき

防潮堤(鋼管式鉛直壁)の津波時の挙動は、周辺地盤の影響を受けることから、地盤物性のばらつきの影響を評価する。地盤物性のばらつきについては、防潮堤(鋼管式鉛直壁)周辺の地盤状況に応じて一般部と岩盤部の2種類に分類し、表3.5-1及び表3.5-2に示す解析ケースにて行う。

(a) 防潮堤(鋼管式鉛直壁)一般部

図3.2-2～図3.2-3に示すとおり、防潮堤(鋼管式鉛直壁)一般部の周辺には、主として旧表土、盛土、D級岩盤、セメント改良土及び改良地盤が分布しており、これらの地盤の剛性が津波時に防潮堤(鋼管式鉛直壁)の挙動に影響を与えると判断されることから、これらの地盤の物性(せん断弾性係数)のばらつきについて影響を確認する。

(b) 防潮堤(鋼管式鉛直壁)岩盤部

図3.2-5～図3.2-6に示すとおり、防潮堤(鋼管式鉛直壁)岩盤部の周辺には、主として、C_L級岩盤、C_M級岩盤、C_H級岩盤及びB級岩盤が分布しており、これらの地盤の剛性が津波時に防潮堤(鋼管式鉛直壁)の挙動に影響を与えると判断されることから、これらの地盤の物性(せん断弾性係数)のばらつきについて影響を確認する。

d. 解析ケースの選定

津波時においては、表 3.5-1 及び表 3.5-2 に示すケース①～③を実施する。

表 3.5-1 解析ケース（防潮堤（鋼管式鉛直壁）一般部）

解析ケース	材料物性 (コンクリート) (E_0 : ヤング係数)	地盤物性	
		旧表土、盛土、D級岩盤、 セメント改良土、改良地盤 (G_0 : 初期せん断弾性係数)	C _L 級岩盤、C _M 級岩盤、 C _H 級岩盤、B級岩盤 (G_d : 動せん断弾性係数)
ケース① (基本ケース)	設計基準強度	平均値	平均値
ケース②	設計基準強度	平均値 + 1 σ	平均値
ケース③	設計基準強度	平均値 - 1 σ	平均値

表 3.5-2 解析ケース（防潮堤（鋼管式鉛直壁）岩盤部）

解析ケース	材料物性 (コンクリート) (E_0 : ヤング係数)	地盤物性	
		旧表土、盛土、D級岩盤、 セメント改良土、改良地盤 (G_0 : 初期せん断弾性係数)	C _L 級岩盤、C _M 級岩盤、 C _H 級岩盤、B級岩盤 (G_d : 動せん断弾性係数)
ケース① (基本ケース)	設計基準強度	平均値	平均値
ケース②	設計基準強度	平均値	平均値 + 1 σ
ケース③	設計基準強度	平均値	平均値 - 1 σ

(2) 解析モデル及び諸元

a. 解析モデル

防潮堤（鋼管式鉛直壁）の解析モデルを図 3.5-6 に示す。

(a) 解析領域

解析モデルは、境界条件の影響が構造物及び地盤の応力状態に影響を及ぼさないよう、十分に広い領域とする。原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987 (社団法人 日本電気協会 電気技術基準調査委員会) を参考に、図 3.5-2 に示すとおりモデル幅を構造物基礎幅の 5 倍以上、構造物下端からモデル下端までの高さを構造物幅の 2 倍以上確保する。

地盤の要素分割については、波動をなめらかに表現するために、対象とする波長の 5 分の 1 程度を考慮し、要素高さを 1m 程度以下まで細分割して設定する。

解析モデルの下端については、O.P.-90.0m までモデル化する。

2 次元解析モデルは、検討対象構造物とその周辺地盤をモデル化した不整形地盤に加え、この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地盤で構成される。この自由地盤は、不整形地盤の左右端と同じ地質構成を有する 1 次元地盤モデルである。2 次元解析における自由地盤の初期応力解析から不整形地盤の応答解析までのフローを図 3.5-3 に示す。

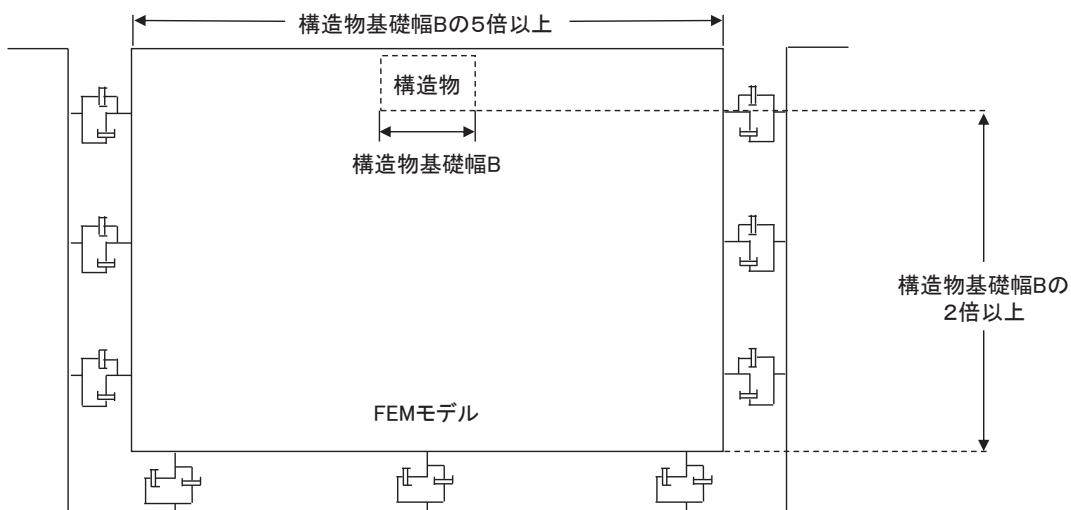


図 3.5-2 モデル化範囲の考え方

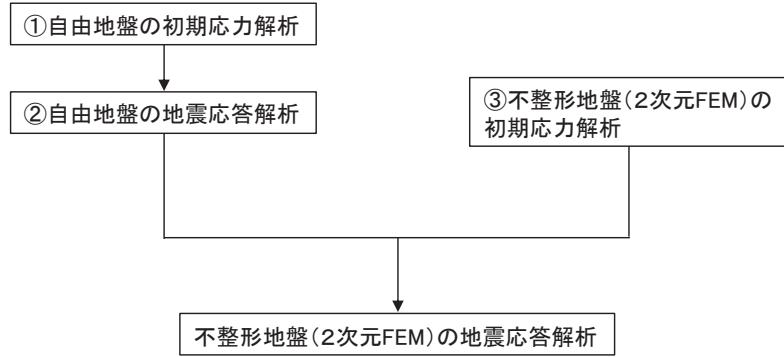


図 3.5-3 自由地盤の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフロー

(b) 境界条件

イ. 固有値解析時

固有値解析を実施する際の境界条件は、境界が構造物を含めた周辺地盤の振動特性に影響を与えないよう設定する。ここで、底面境界は地盤のせん断方向の卓越変形モードを把握するために固定とし、側面は実地盤が側方に連続していることを模擬するため水平ローラーとする。境界条件の概念図を図 3.5-4 に示す。

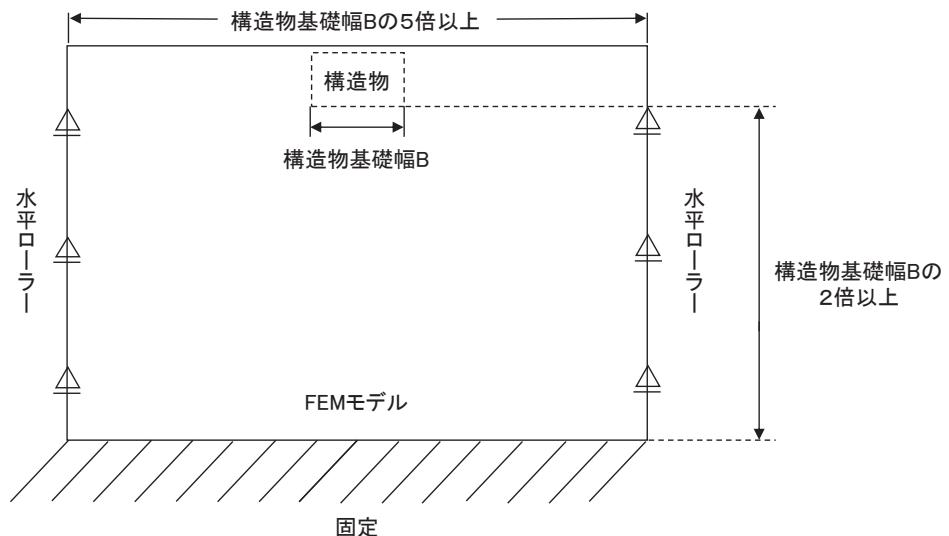


図 3.5-4 固有値解析における境界条件の概念図

ロ. 初期応力解析時

初期応力解析は、地盤や構造物の自重等の静的な荷重を載荷することによる常時の初期応力を算定するために行う。そこで、初期応力解析時の境界条件は底面固定とし、側方は自重等による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。境界条件の概念図を図 3.5-5 に示す。

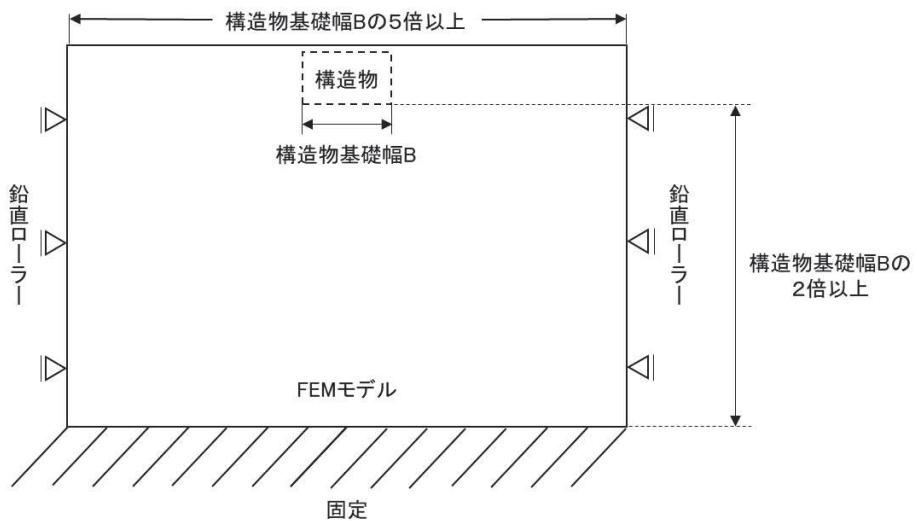


図 3.5-5 初期応力解析における境界条件の概念図

ハ. 津波解析時

津波解析時の境界条件については、有限要素解析における半無限地盤を模擬するため、粘性境界を設ける。底面の粘性境界については、地震動の下降波がモデル底面境界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため、ダッシュポットを設定する。側方の粘性境界については、自由地盤の地盤振動と不成形地盤側方の地盤振動の差分が側方を通過していく状態を模擬するため、自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。

(c) 構造物のモデル化

鋼管杭は線形はり要素（ビーム要素）でモデル化する。背面補強工及び置換コンクリート（一般部のみ）は線形の平面ひずみ要素（ソリッド要素）でモデル化する。

(d) 地盤のモデル化

D級を除く岩盤は線形の平面ひずみ要素（ソリッド要素）でモデル化する。また、一般部に分布するD級岩盤、改良地盤、セメント改良土及び盛土・旧表土は地盤の非線形性を考慮するため、マルチスプリング要素でモデル化する。**また、断面①～断面④については、基準地震動S_sによる防潮堤前背面の盛土（断面①～断面③は前面の盛土斜面含む）の地盤沈下を考慮したモデル化とする。**

なお、岩盤は砂岩でモデル化する。

(e) 海水のモデル化

海水は液体要素でモデル化する。なお、遡上津波荷重は別途考慮する。

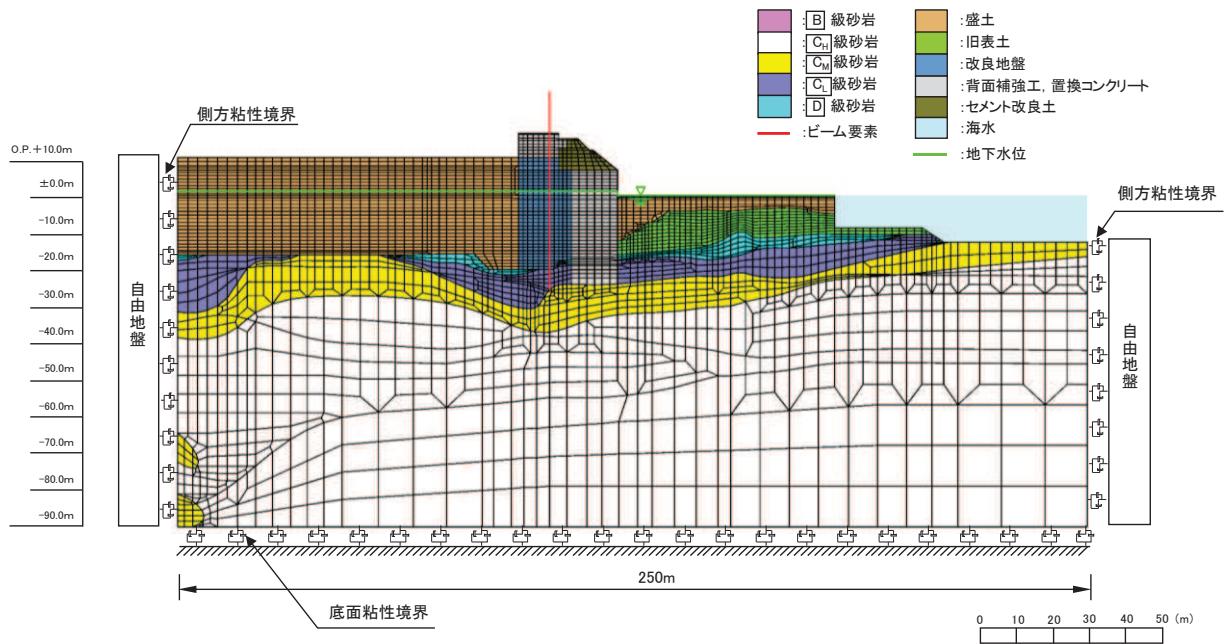


図 3.5-6 (1) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の解析モデル（一般部、断面①）

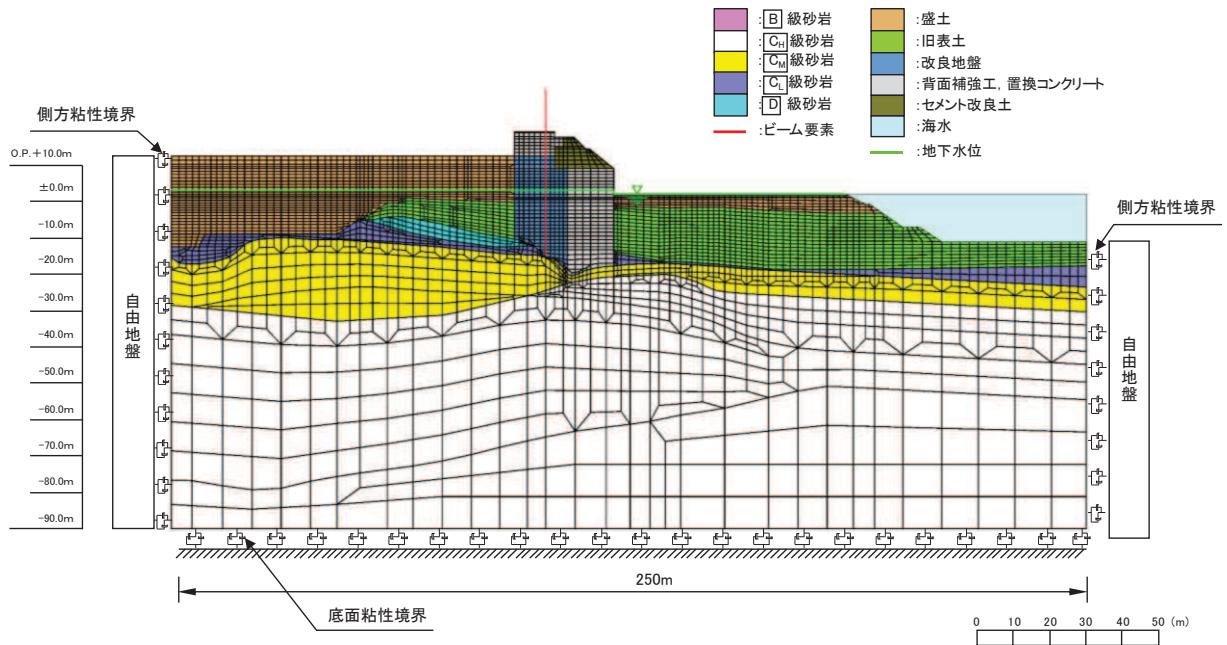


図 3.5-6 (2) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の解析モデル（一般部、断面②）

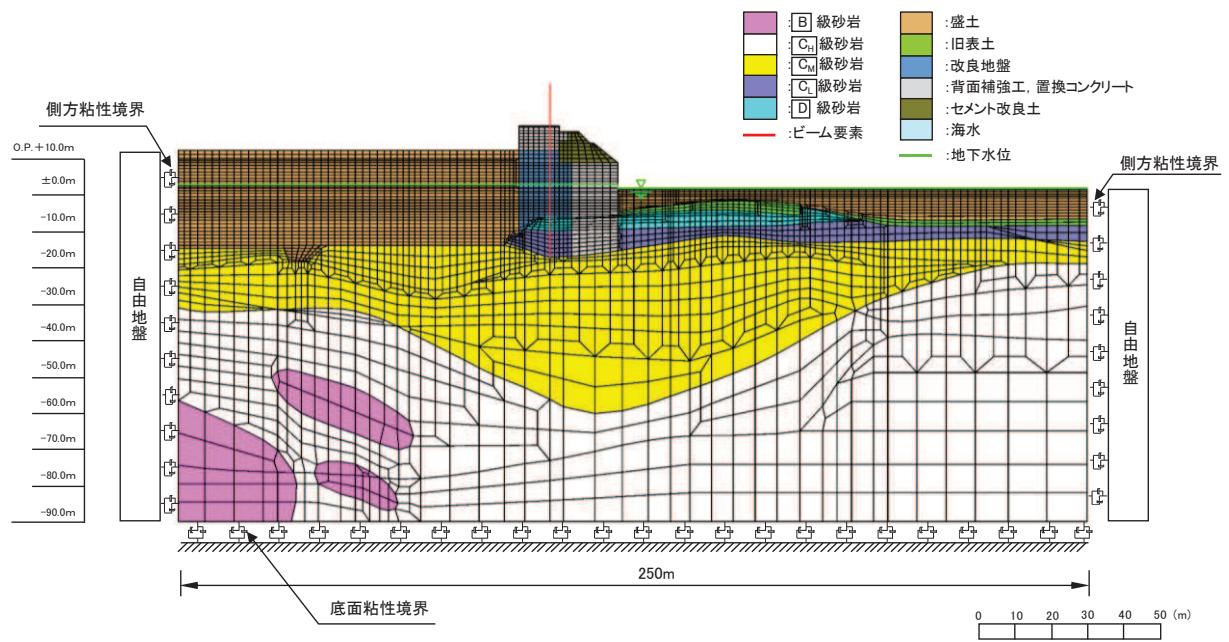


図 3.5-6 (3) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の解析モデル（一般部、断面③）

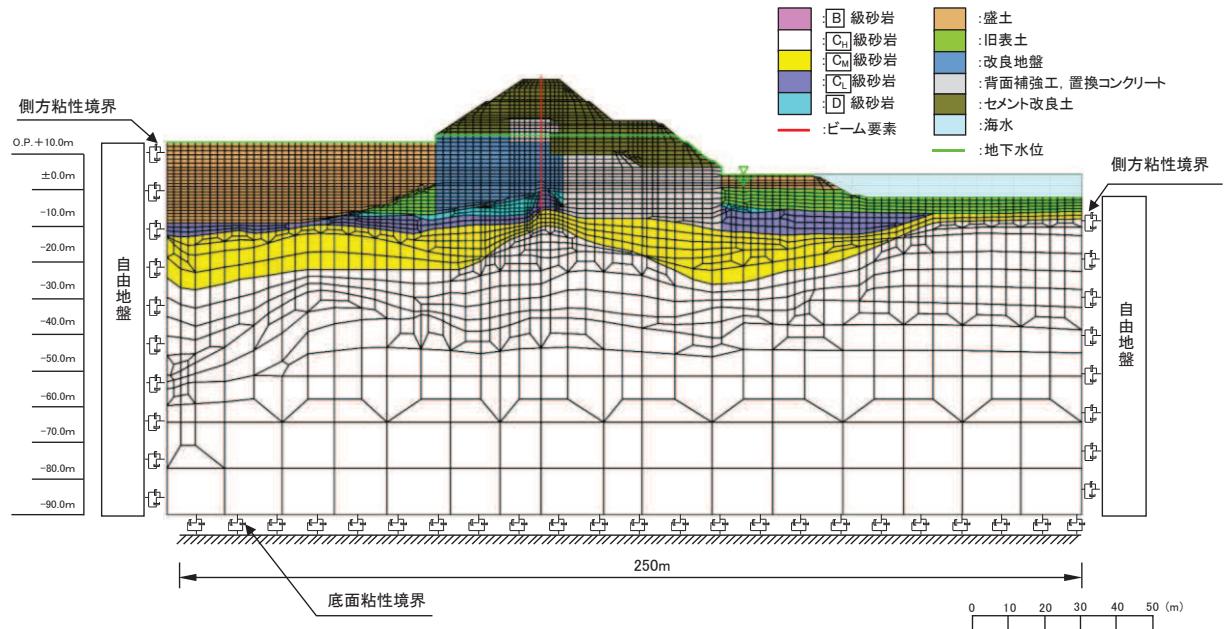


図 3.5-6 (4) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の解析モデル（一般部、断面④）

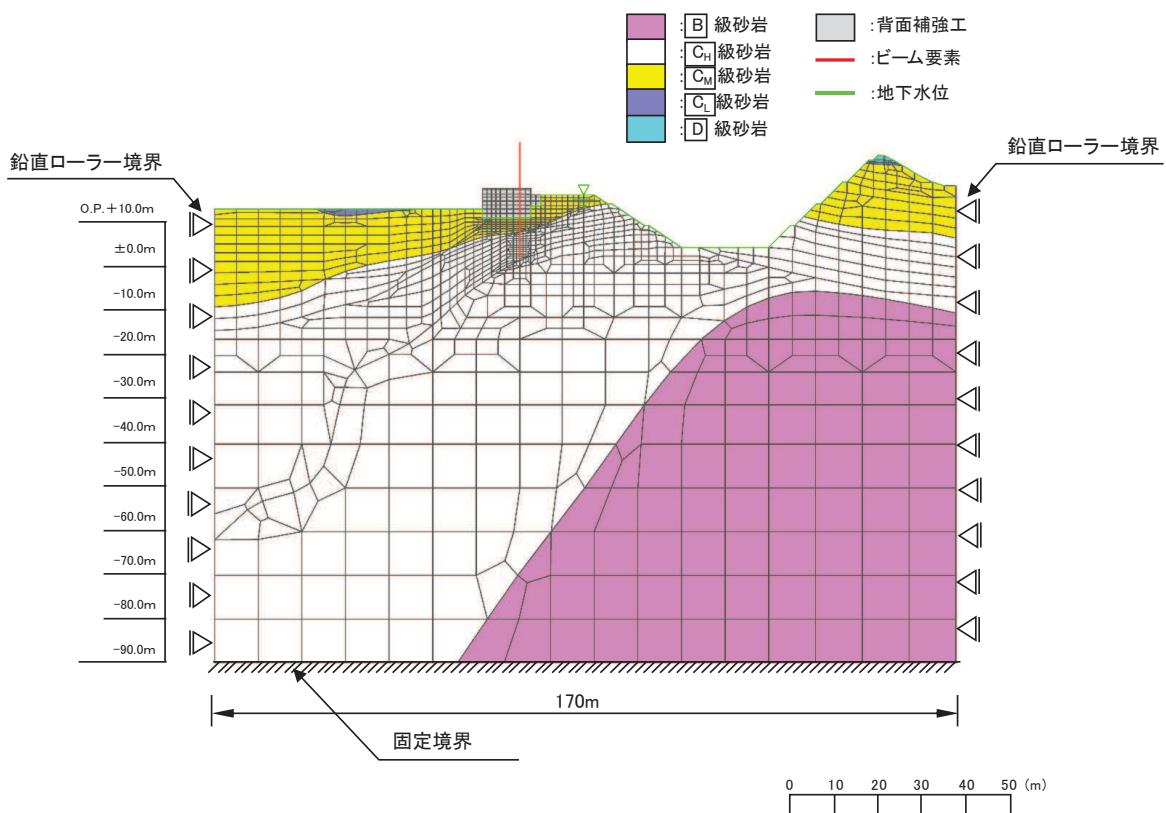


図 3.5-6 (5) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の解析モデル（岩盤部、断面⑤）

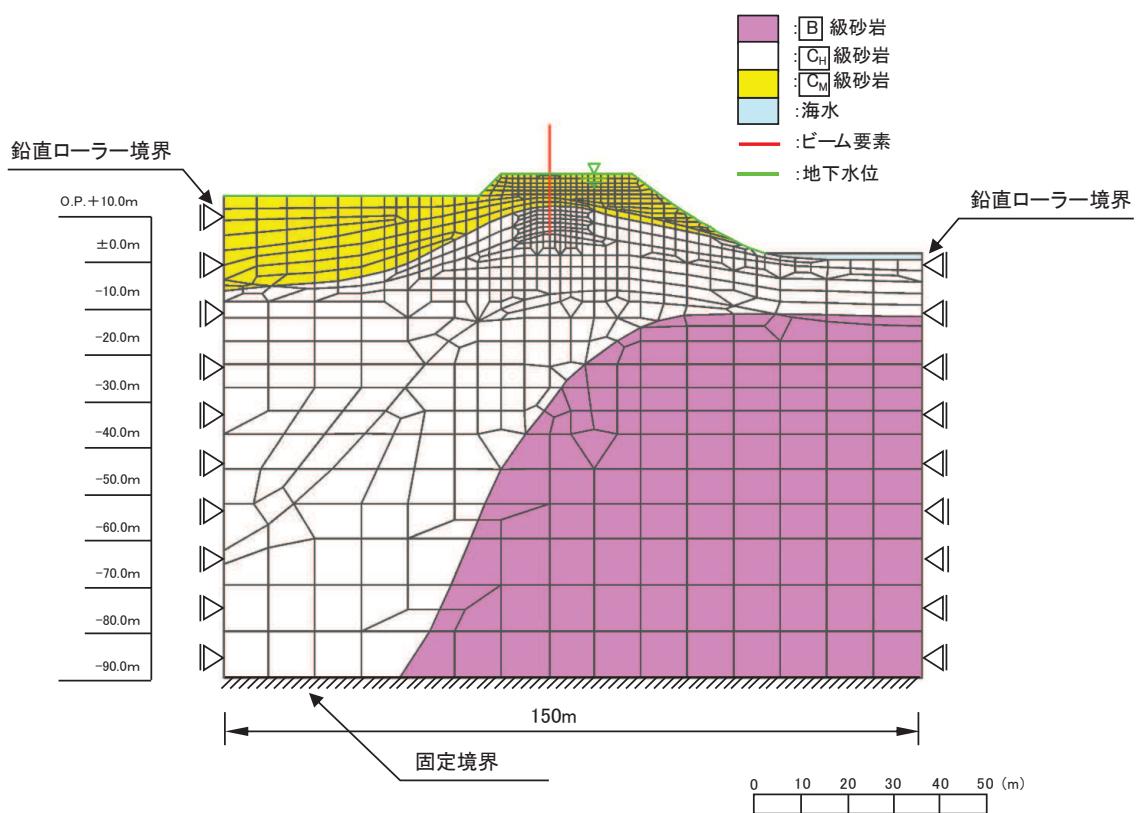


図 3.5-6 (6) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の解析モデル（岩盤部、断面⑥）

b. 使用材料及び材料の物性値

使用材料を表 3.5-3 に、材料の物性値を表 3.5-4 に示す。なお、セメント改良土及び改良地盤の物性値は、添付書類「VI-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。

表 3.5-3 使用材料

材料		諸元	
コンクリート	背面補強工	設計基準強度 : 30 N/mm ²	
	置換コンクリート	設計基準強度 : 30 N/mm ²	
鋼材	鋼管杭*	φ 2200mm t=25mm(SKK490), t=40mm(SM570)	
	φ 2500mm	t=25mm(SKK490), t=35mm(SM570)	
	鋼製遮水壁*	SM570, SM490Y	
	漂流物防護工*	SM570, SM490Y	

注記 * : 道路橋示方書 (I 共通編・IV下部構造編)・同解説 (日本道路協会, 平成 14 年 3 月) に基づき腐食代 1 mm を考慮する。杭体、鋼製遮水壁 (スキンプレート) 及び漂流物防護工の断面照査において、腐食代 1 mm による断面積の低減を考慮する。

表 3.5-4 (1) 材料の物性値

材料		単位体積重量 (kN/m ³)	ヤング係数 (N/mm ²)	ボアソン比
コンクリート	背面補強工	24.0* ¹	2.80×10^4 * ¹	0.2* ¹
	置換コンクリート	22.5* ¹	2.80×10^4 * ¹	0.2* ¹
鋼管杭	SM570, SKK490	77.0* ²	2.00×10^5 * ²	0.3* ²
鋼材	SM570, SM490Y	77.0* ²	2.00×10^5 * ²	0.3* ²

注記 * 1 : コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] (土木学会, 2002 年制定)

* 2 : 道路橋示方書 (I 共通編・IV下部構造編)・同解説 (日本道路協会, 平成 14 年 3 月)

表 3.5-4 (2) 材料の物性値 (コンクリートの強度特性)

材料		せん断 強度 (N/mm ²)	内部 摩擦角 (°)	引張 強度 (N/mm ²)	残留 強度 (N/mm ²)
コンクリート	背面補強工	6.00	-*	2.22	-*
	置換コンクリート				

注記 * : 内部摩擦角及び残留強度は保守的に考慮しない。

c. 地盤の物性値

地盤の物性値は、添付書類「VI-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。地盤の物性値を表3.5-5～表3.5-9に示す。

なお、有効応力解析に用いる液状化強度特性は、敷地の原地盤における代表性及び網羅性を踏まえた上で、下限値として設定する。

表 3.5-5(1) 地盤の解析用物性値 (狐崎部層)

岩種・岩級		物理特性	強度特性			変形特性			
			静的・動的特性			静的特性		動的特性	
		単位体積重量 γ (kN/m ³)	せん断強度 τ_0 (N/mm ²)	内部摩擦角 ϕ (°)	残留強度 τ (N/mm ²)	静弾性係数 E_s (N/mm ²)	静ボアソン比 ν_s	動せん断弾性係数 G_d (N/mm ²)	動ボアソン比 ν_d
B 級	砂岩	26.4	1.72	43.0	$1.30 \sigma^{0.73}$	1,770	0.25	表 3.5-5(2) 参照	0.03
		26.2	1.72	43.0	$1.30 \sigma^{0.73}$	1,770	0.24		0.03
		25.2	0.49	47.0	$1.16 \sigma^{0.62}$	980	0.26		0.03
		24.1	0.46	44.0	$0.73 \sigma^{0.76}$	400	0.31		0.03
		20.2	0.10	24.0	$0.41 \sigma^{0.49}$	78	0.38		$h = \\ 0.085 \gamma / \\ (0.00026 + \gamma) \\ + 0.028$

表 3.5-5(2) 地盤の解析用物性値（狐崎部層）

岩種・岩級		速度層	動的変形特性		
			動せん断弾性係数 G_d (N/mm ²)	動ボアソン比 ν_d	
B 級 及び C_H 級	砂岩	第 2 速度層	1.5×10^3	0.44	
		第 3 速度層	5.9×10^3	0.40	
		第 4 速度層	13.2×10^3	0.36	
		第 5 速度層	16.5×10^3	0.35	
		第 1 速度層	0.2×10^3	0.48	
	C_M 級	第 2 速度層	1.5×10^3	0.44	
		第 3 速度層	5.7×10^3	0.40	
		第 4 速度層	12.7×10^3	0.36	
		第 5 速度層	15.8×10^3	0.35	
		第 1 速度層	0.2×10^3	0.48	
C_L 級		第 2 速度層	1.4×10^3	0.44	
		第 3 速度層	5.5×10^3	0.40	
		第 1 速度層	表 3.5-5(1) 参照	0.48	
D 級		第 2 速度層		0.44	

表 3.5-6(1) 地盤の解析用物性値 (牧の浜部層)

岩種・岩級		物理特性	強度特性			変形特性				
			静的・動的特性			静的特性		動的特性		
		γ (kN/m ³)	せん断強度 τ_0 (N/mm ²)	内部摩擦角 ϕ (°)	残留強度 τ (N/mm ²)	静弾性係数 E_s (N/mm ²)	静ボアソン比 ν_s	動せん断弾性係数 G_d (N/mm ²)	動ボアソン比 ν_d	減衰定数 h
B 級	砂岩	26.4	1.29	54.0	$1.12 \sigma^{0.74}$	4,100	0.21	表 3.5-6(2) 参照	0.03	
C_H 級		26.2	1.29	54.0	$1.12 \sigma^{0.74}$	1,900	0.19		0.03	
C_M 級		25.5	0.78	50.0	$1.09 \sigma^{0.72}$	1,200	0.24		0.03	
C_L 級		23.1	0.46	44.0	$0.73 \sigma^{0.76}$	250	0.26		0.03	
D 級		20.2	0.10	24.0	$0.41 \sigma^{0.49}$	78	0.38	$G_0 = 255.4 \sigma^{0.26}$ $G_d/G_0 =$ $1/(1 + 119 \gamma^{0.63})$	$h =$ $0.085 \gamma / (0.00026 + \gamma)$ + 0.028	

表 3.5-6(2) 地盤の解析用物性値（牧の浜部層）

岩種・岩級		速度層	動的変形特性	
			動せん断弾性係数 G_d (N/mm ²)	動ボアソン比 ν_d
B 級 及び C_H 級	砂岩	第 2 速度層	1.2×10^3	0.45
		第 3 速度層	4.7×10^3	0.41
		第 4 速度層	11.5×10^3	0.34
		第 5 速度層	16.8×10^3	0.33
		第 1 速度層	0.2×10^3	0.48
C_M 級		第 2 速度層	1.2×10^3	0.45
		第 3 速度層	4.7×10^3	0.41
		第 4 速度層	11.5×10^3	0.34
		第 5 速度層	16.8×10^3	0.33
		第 1 速度層	0.2×10^3	0.48
C_L 級		第 2 速度層	1.2×10^3	0.45
		第 3 速度層	4.7×10^3	0.41
		第 1 速度層	表 3.5-6(1) 参照	0.48
D 級		第 2 速度層		0.45

表 3.5-7 地盤の解析用物性値（盛土他）

岩種・岩級	物理特性		強度特性				変形特性			
	単位体積重量 γ (kN/m ³)	静的・動的特性				静的特性		動的特性		
		せん断強度 τ_0 (N/mm ²)	内部摩擦角 ϕ (°)	引張強度 σ_f (N/mm ²)	残留強度 τ (N/mm ²)	静弾性係数 E_s (N/mm ²)	静ボアソン比 ν_s	動せん断弾性係数 G_d (N/mm ²)	動ボアソン比 ν_d	減衰定数 h
盛土	20.6	0.06	30.0	—	$0.06 + \sigma \tan 30.0^\circ$	$198 \sigma^{0.60}$	0.40	$G_0 = 382 \sigma^{0.71}$ $G_d/G_0 = 1/(1 + \gamma/0.00036)^{*1}$	0.48	$h = 0.183 \gamma / (\gamma + 0.000261)$
旧表土	19.0	0.08	26.2	—	$0.08 + \sigma \tan 26.2^\circ$	$302 \sigma^{0.80}$	0.40	$G_0 = 211 \sigma^{0.42}$ $G_d/G_0 = 1/(1 + \gamma/0.00087)$	0.46	$\gamma < 3 \times 10^{-4}$ $h = 0.125 + 0.020 \log \gamma$ $3 \times 10^{-4} \leq \gamma < 2 \times 10^{-2}$ $h = 0.374 + 0.091 \log \gamma$ $2 \times 10^{-2} \leq \gamma$ $h = 0.22$
断層 及びシーム ^{*2}	18.6	0.067	22.2	—	$0.067 + \sigma \tan 22.2^\circ$	圧縮方向 $124.5 \sigma^{0.90}$ せん断方向 $44.43 \sigma^{0.90}$	0.40	$G_0 = 192.3 \sigma^{0.74}$ $G_d/G_0 = 1/(1 + \gamma/0.0012)^{*1}$	0.46	$\gamma < 1 \times 10^{-4}$ $h = 0.024$ $1 \times 10^{-4} \leq \gamma < 1.6 \times 10^{-2}$ $h = 0.024 + 0.089(\log \gamma + 4)$ $1.6 \times 10^{-2} \leq \gamma$ $h = 0.22$
セメント改良土	21.6	0.65	44.3	0.46	$0.21 + \sigma \tan 40.9^\circ$	690	0.26	$G_0 = 1670$ $G_d/G_0 = 1/(1 + \gamma/0.00085)$	0.36	$\gamma < 3.8 \times 10^{-5}$ $h = 0.014$ $3.8 \times 10^{-5} \leq \gamma$ $h = 0.151 + 0.031 \log \gamma$
改良地盤	20.6	1.39	22.1	0.65	$0.51 + \sigma \tan 34.6^\circ$	4,480	0.19	$G_0 = 1940$ $G_d/G_0 = 1/(1 + \gamma/0.00136)$	0.35	$\gamma < 1.2 \times 10^{-4}$ $h = 0.031$ $1.2 \times 10^{-4} \leq \gamma < 5.2 \times 10^{-3}$ $h = 0.227 + 0.050 \log \gamma$ $5.2 \times 10^{-3} \leq \gamma$ $h = 0.113$

*1 : 残存剛性率 (G_d/G_0) が小さい領域は次式で補間

$$G_0 = E_s / 2(1 + \nu_s), \quad G_d/G_0 = 1/(1 + \gamma/\gamma_m), \quad \gamma_m = \tau_f/G_0$$

*2 : 断層及びシームの狭在物は、「粘土状」、「砂状」、「鱗片上」等の性状が確認されているが、そのうち最も強度の小さい粘土状物質にて試験を行い解析用物性値を設定している

表 3.5-8 地盤の解析用物性値（有効応力解析、液状化検討対象層）

			旧表土	盛土
物理特性	密度	ρ (g/cm ³)	1.94 (1.88) *	2.10 (1.90) *
	間隙率	n	0.437	0.363
変形特性	動せん断弹性係数	G_{ma} (kN/m ²)	2.110×10^5	7.071×10^4
	基準平均有効拘束圧	σ_{ma} (kN/m ²)	1.0×10^3	1.0×10^3
	ボアソン比	ν	0.40	0.40
	減衰定数の上限値	h_{ma}_x	0.220	0.183
強度特性	粘着力	c (N/mm ²)	0.08 (0.00) *	0.06 (0.10) *
	内部摩擦角	ϕ (°)	26.2 (38.7) *	30.0 (33.9) *
液状化特性	変相角	ϕ_p (°)	28.0	28.0
	液状化パラメータ	S_1	0.005	0.005
		w_1	1.3	14.0
		p_1	1.2	1.0
		p_2	0.8	0.6
		c_1	2.75	2.8

注記 * : 括弧内の数値は、地下水位以浅の値を表す。

表 3.5-9 地盤の解析用物性値（有効応力解析、非液状化検討対象層）

		D 級岩盤	改良地盤	セメント改良土
物理特性	密度 ρ (g/cm^3)	2.06 (1.95)*	2.10 (2.00)*	2.20
	間隙率 n	0.349	0.00	0.00
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m^2)	2.000×10^5	1.94×10^6 (1.84×10^6)	1.67×10^6
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma} (kN/m^2)	1.0×10^3	1.0×10^3	1.0×10^3
	ボアソン比 ν	第 1 速度層 0.48	0.35	0.36
		第 2 速度層 0.44(狐崎部層) 0.45(牧の浜部層)		
	減衰定数 h_{max} の上限値	0.113	0.113	0.080
強度特性	粘着力 c (N/mm^2)	0.10	1.39	0.65
	内部摩擦角 ϕ (°)	24.0	22.1	44.3

注記 * : 括弧内の数値は、地下水位以浅の値を表す。

d. 地下水位

地下水位については、添付書類「VI-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」に従つて設定した設計用地下水位を図 3.5-6 に示す。また、設計用地下水位の一覧を表 3.5-10 に示す。

表 3.5-10 設計用地下水位の一覧

施設名称	評価対象断面	設計用地下水位
防潮堤（鋼管式鉛直壁）	断面①	防潮堤より山側で O.P.+1.43m (朔望平均満潮位)，海側で地表面*
	断面②	
	断面③	
	断面④	防潮堤より山側及び海側で地表面 (盛土堤防との境界部であることも踏まえ、盛土堤防と同様の設定)
	断面⑤	岩盤表面
	断面⑥	

注記 * : 基準地震動 S s による地盤沈下を考慮

(3) 評価方法

防潮堤（鋼管式鉛直壁）の強度評価は、添付書類「VI-3-別添 3-1 津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針」の「5. 強度評価方法」に基づき設定する。

a. 鋼管杭

鋼管杭の評価は、杭体の曲げモーメント及び軸力より算定される応力及びせん断力より算定されるせん断応力が許容限界以下であることを確認する。

(a) 曲げ軸力照査

曲げモーメント及び軸力を用いて次式により算定される応力が許容限界以下であることを確認する。

$$\sigma_1 = \frac{N_1}{A_1} \pm \frac{M_1}{Z_1} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.1)$$

ここで、

σ_1 : 鋼管杭の曲げモーメント及び軸力より算定される応力度 (N/mm^2)

M_1 : 鋼管杭に発生する曲げモーメント ($kN\cdot m$)

Z_1 : 鋼管杭の断面係数 (mm^3) *

N_1 : 鋼管杭に発生する軸力 (kN)

A_1 : 鋼管杭の断面積 (mm^2) *

注記 * : 鋼管杭の外側 1mm を腐食代として考慮する。

(b) せん断力照査

せん断力を用いて次式により算定されるせん断応力がせん断強度に基づく許容限界以下であることを確認する。

$$\tau_1 = \kappa_1 \frac{S_1}{A_1} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.2)$$

ここで、

τ_1 : 鋼管杭のせん断力より算定されるせん断応力度 (N/mm^2)

S_1 : 鋼管杭に発生するせん断力 (kN)

A_1 : 鋼管杭の断面積 (mm^2) *

κ_1 : せん断応力の分布係数 (2.0)

注記 * : 鋼管杭の外側 1mm を腐食代として考慮する。

b. 鋼製遮水壁及び漂流物防護工

鋼製遮水壁は、スキンプレート、垂直リブ及び水平リブで構成され、漂流物防護工は架台及び防護工で構成されている。防護工は架台に取り付けられており、架台はスキンプレートを挟んで水平リブと同じ高さに設置されている。鋼製遮水壁及び漂流物防護工の構造図を図 3.5-7 に示す。

これらの各部材について、単純ばかり又は片持ちばかりでモデル化し、それぞれ許容限界以下であることを確認する。

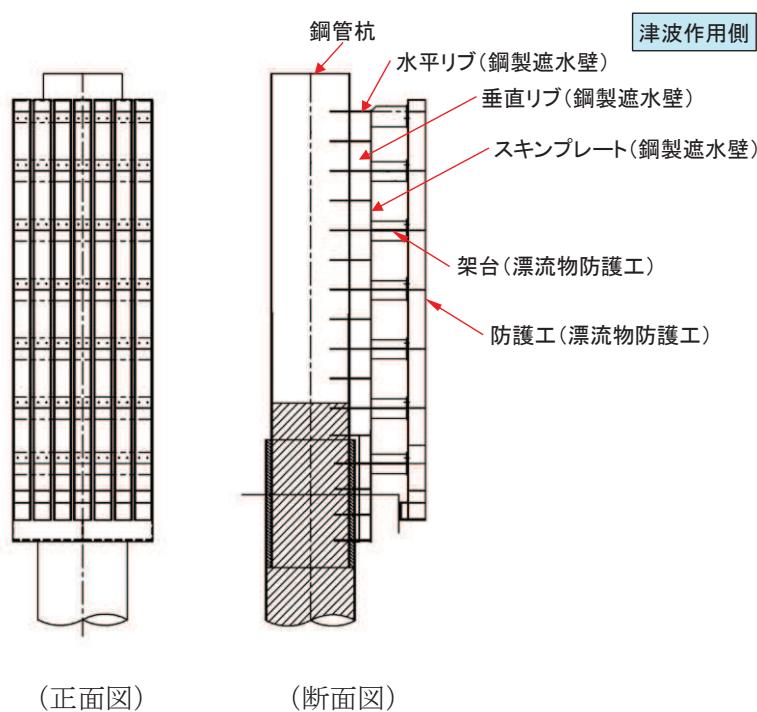


図 3.5-7 (1) 鋼製遮水壁及び漂流物防護工の構造図（正面図、断面図）

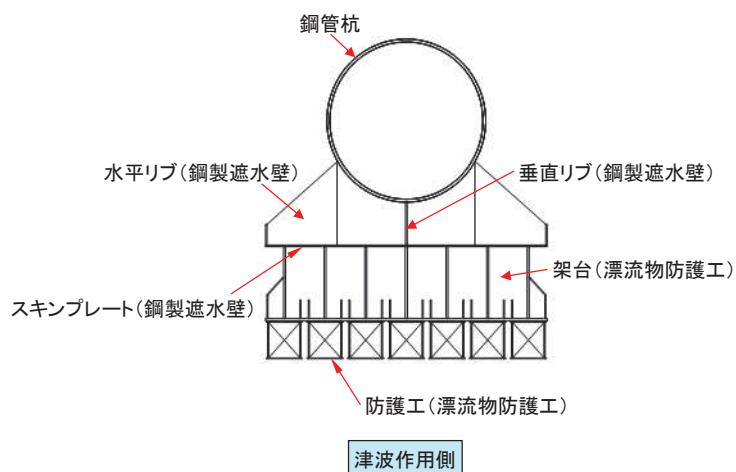


図 3.5-7 (2) 鋼製遮水壁及び漂流物防護工の構造図（平面図）

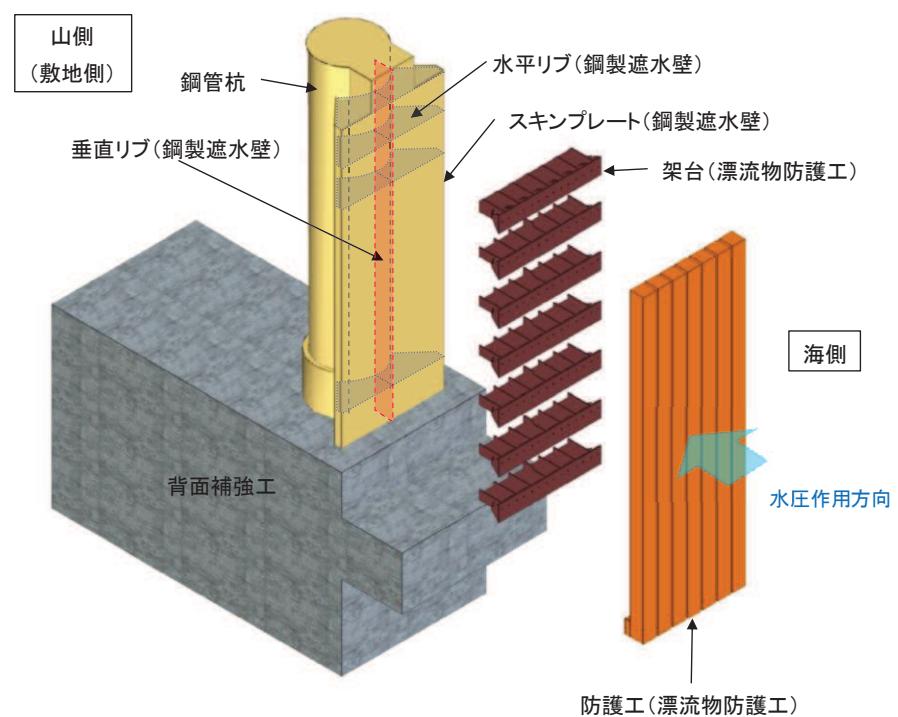
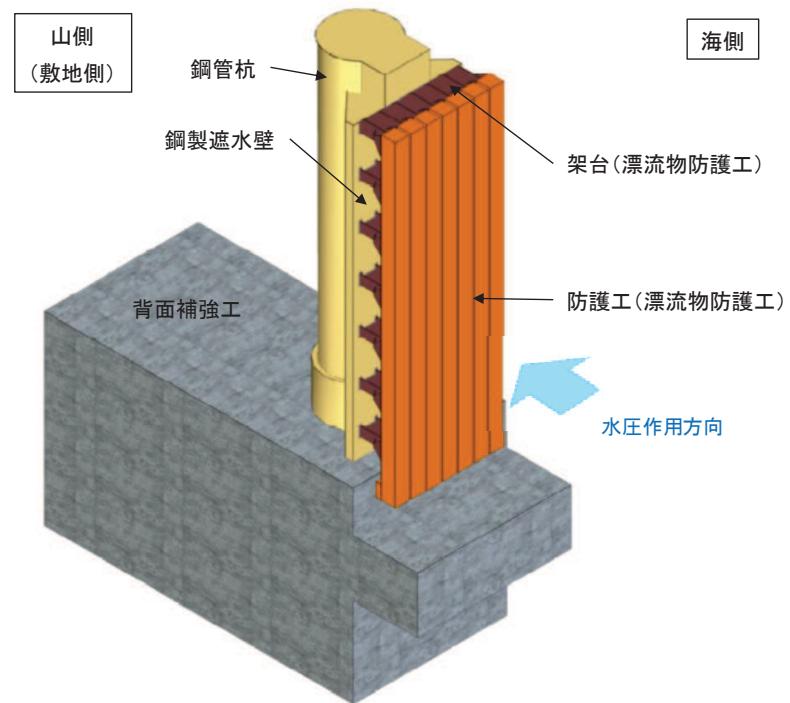


図 3.5-7 (3) 鋼製遮水壁及び漂流物防護工の構造概要図

(a) スキンプレート

スキンプレートの照査方法を図 3.5-8 に示す。水平リブを支点とする単純ばかりでモデル化し、曲げモーメントを用いて次式により算定される応力が許容限界以下であることを確認する。なお、照査箇所については、スキンプレートの材質及び水平リブ間隔 L を考慮し、図 3.5-8 に示す箇所とした。

$$\sigma_2 = \frac{M_2}{Z_2} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.3)$$

$$M_2 = P_2 \frac{L^2}{8} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.4)$$

ここで、

σ_2 : 曲げモーメントによるスキンプレートの発生応力度 (N/mm²)

M_2 : スキンプレートに発生する曲げモーメント (kN·m)

Z_2 : スキンプレートの断面係数 (mm³) *

P_2 : スキンプレートに作用する単位幅あたりの津波波圧 (kN/m)

L : 水平リブ間隔 (mm)

注記 * : スキンプレートの外側 1mm を腐食代として考慮する。

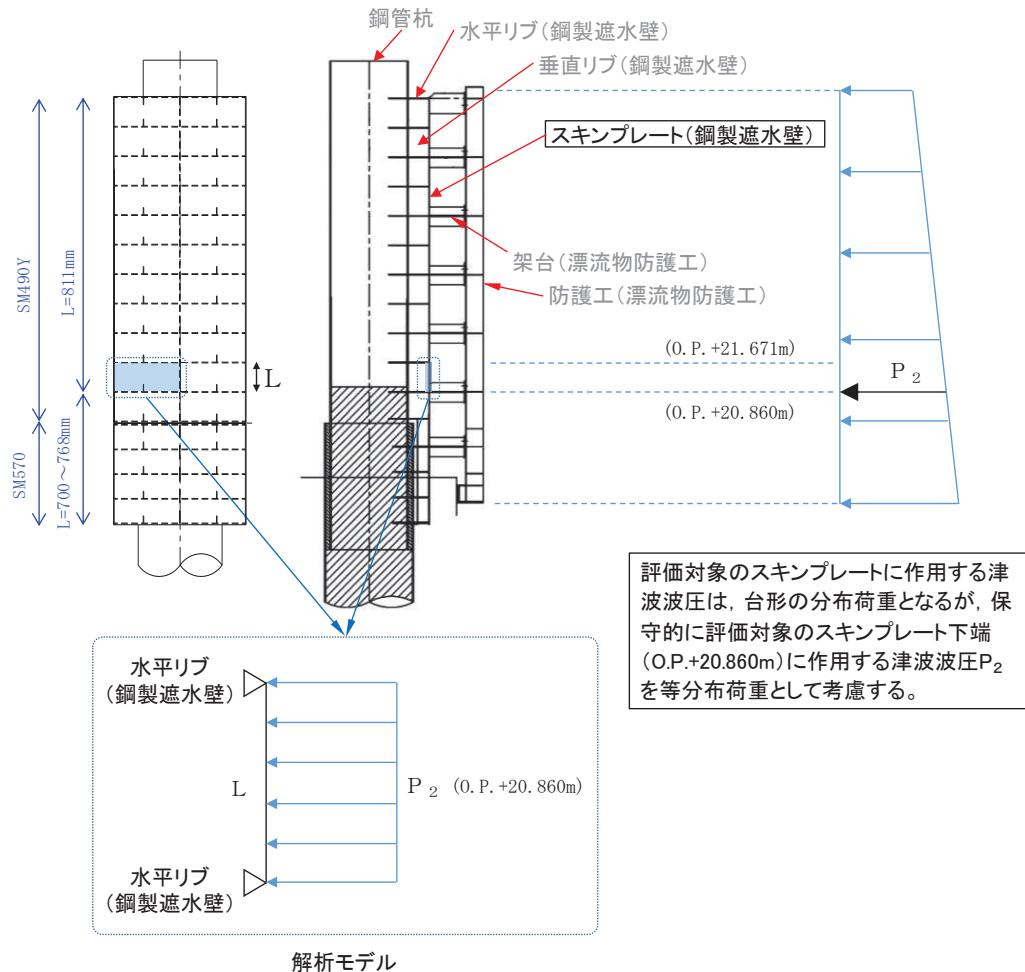


図 3.5-8 スキンプレートの照査概念図（津波時）

(b) 垂直リブ

垂直リブの照査方法を図 3.5-9 に示す。垂直リブに作用する軸力から算定される応力が許容限界以下であることを確認する。なお、照査箇所については、水平リブ間隔 L を考慮し、図 3.5-9 に示す箇所とした。

$$\sigma_3 = \frac{P}{t \cdot L} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.5)$$

$$P = P_3 \cdot L \cdot B \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.6)$$

ここで、

σ_3 : 垂直リブに発生する圧縮応力度 (N/mm²)

P : 受圧面積に発生する水平荷重 (kN)

t : 垂直リブの板厚 (mm)

L : 水平リブ間隔 (mm)

P_3 : 垂直リブに作用する津波波压 (kN/m²)

B : 鋼製遮水壁の総幅 (m)

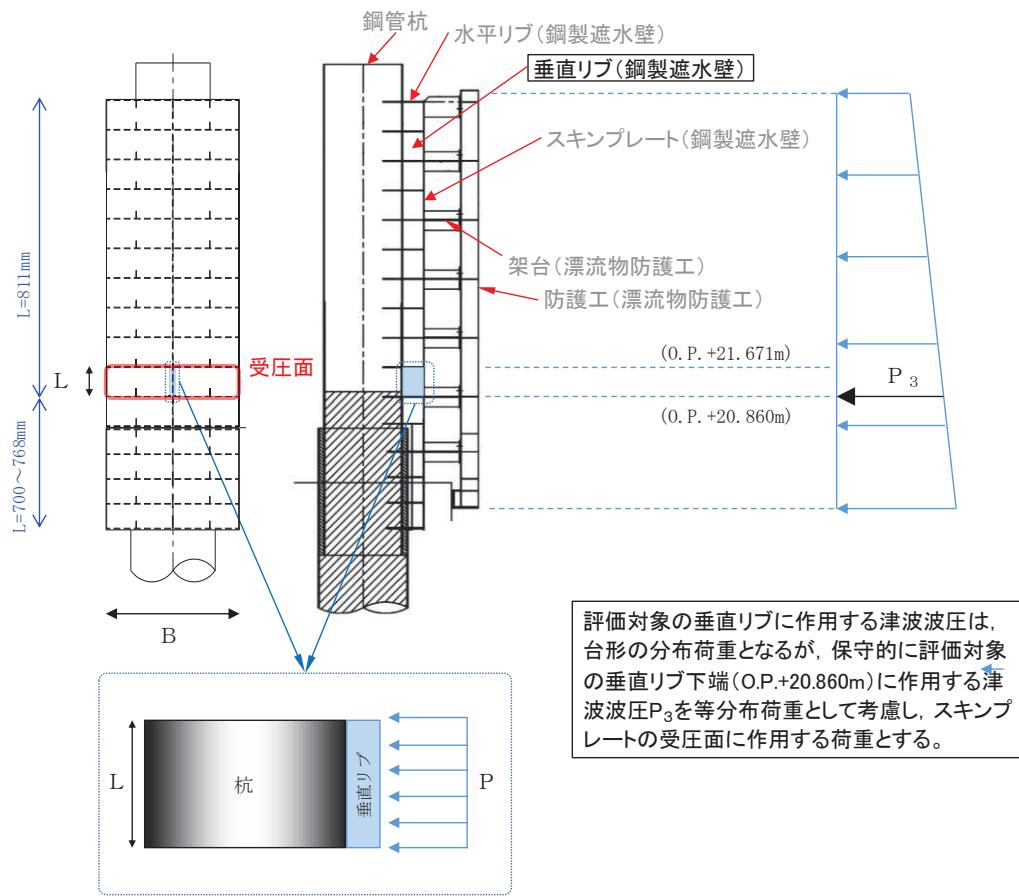


図 3.5-9 垂直リブの照査概念図 (津波時)

(c) 水平リブ及び架台

水平リブ、スキンプレート及び架台を一つの充腹形断面とみなして、鋼管杭中心線上を固定支点とする片持ちばかりでモデル化し、曲げモーメント及びせん断力よりそれぞれ算定される応力が許容限界以下であることを確認する。また、合成応力に対しても許容限界以下であることを確認する。

なお、衝突荷重の作用位置については、0.P.+25.0mを基本とするが、水平リブ及び架台で負担する割合が最大となるよう水平リブ及び架台の高さである0.P.+24.104mに作用させる。

水平リブ及び架台の照査方法を図3.5-10に示す。

曲げ応力照査（水平リブ）

$$\sigma_4 = \frac{M_4}{Z_4} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.7)$$

$$M_4 = \frac{1}{2} P_4 \cdot \ell \cdot b^2 + P_c \cdot b' \quad \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.8)$$

せん断力照査（水平リブ）

$$\tau_4 = \frac{S_4}{A_w} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.9)$$

$$S_4 = P_4 \cdot \ell \cdot b + P_c \quad \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.10)$$

合成応力照査（水平リブ）

$$\left(\frac{\sigma_4}{\sigma_{sa}} \right)^2 + \left(\frac{\tau_4}{\tau_{sa}} \right)^2 \leq 1.2 \quad \dots \dots \dots \dots \quad (3.11)$$

曲げ応力照査（架台）

$$\sigma_5 = \frac{M_5}{Z_5} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.12)$$

$$M_5 = \frac{1}{2} P_4 \cdot \ell \cdot b^2 + P_c \cdot b' \quad \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.13)$$

せん断力照査（架台）

$$\tau_5 = \frac{S_5}{A_w} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.14)$$

$$S_5 = P_4 \cdot \ell \cdot b + P_c \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.15)$$

合成応力照査（架台）

$$\left(\frac{\sigma_5}{\sigma_{sa}} \right)^2 + \left(\frac{\tau_5}{\tau_{sa}} \right)^2 \leq 1.2 \quad \dots \dots \dots \dots \quad (3.16)$$

ここで、

σ_4 ：曲げモーメントによる水平リブの発生応力度 (N/mm^2)

M_4 ：水平リブに発生する曲げモーメント ($kN \cdot m$)

Z_4 ：水平リブの断面係数 (mm^3) *1

P_4 ：水平リブ及び架台に作用する津波波圧 (kN/m^2)

τ_4 ：せん断力による水平リブの発生応力度 (N/mm^2)

S_4 ：水平リブに発生するせん断力 (kN)

σ_5 ：曲げモーメントによる架台の発生応力度 (N/mm^2)

M_5 ：架台に発生する曲げモーメント ($kN \cdot m$)

Z_5 ：架台の断面係数 (mm^3) *1*2

τ_5 ：せん断力による架台の発生応力度 (N/mm^2)

S_5 ：架台に発生するせん断力 (kN)

ℓ ：架台間隔 (mm)

P_c ：衝突荷重 (kN)

b ：モーメントアーム長 (m)

b' ：衝突荷重のモーメントアーム長 (m)

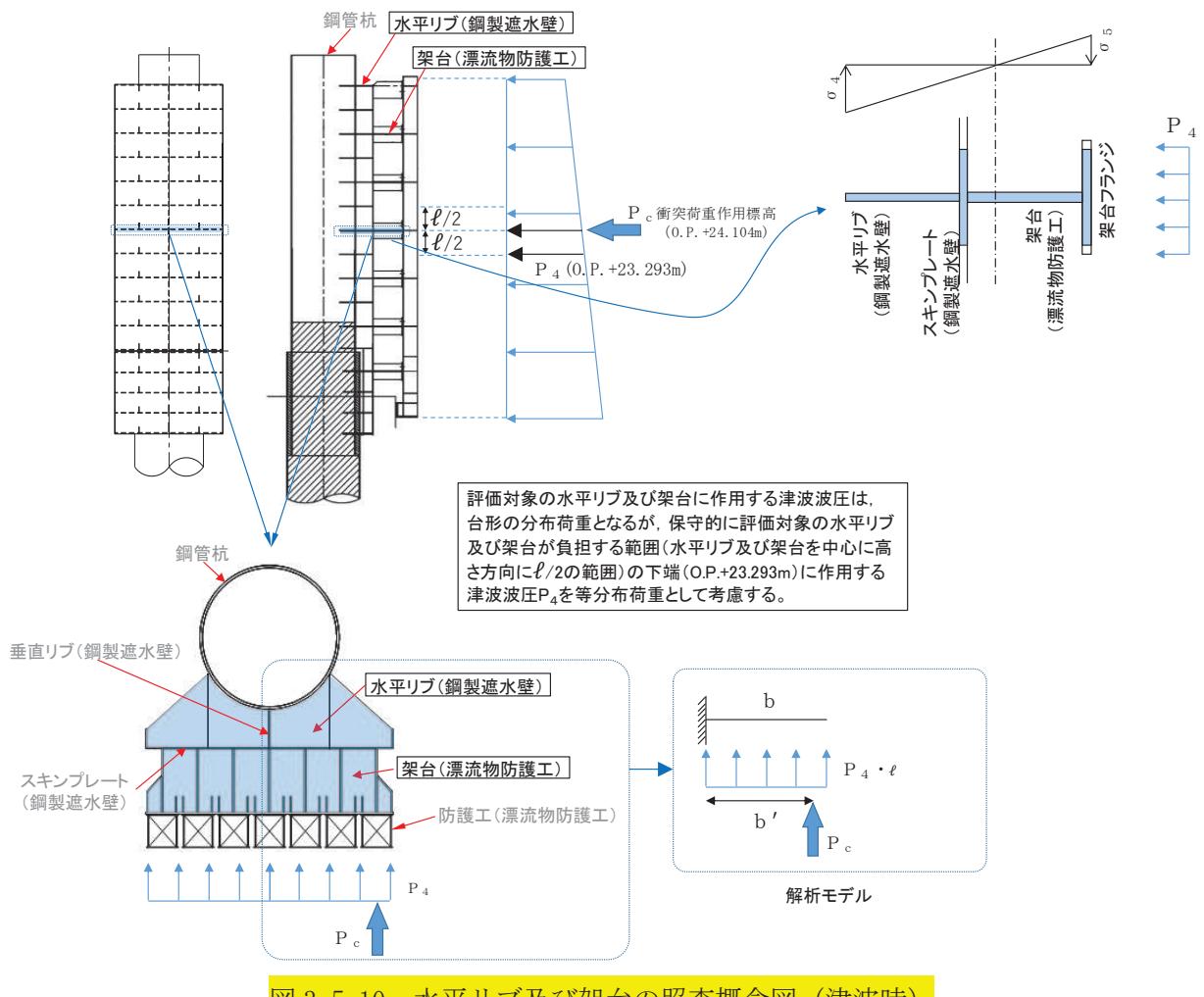
A_w ：水平リブ及び架台のせん断抵抗断面積 (mm^2) *2

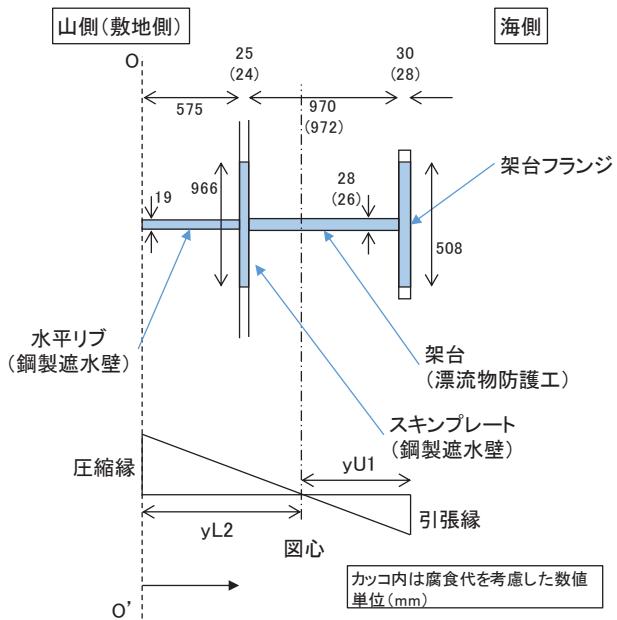
σ_{sa} ：短期許容曲げ圧縮応力度 (N/mm^2)

τ_{sa} ：短期許容せん断応力度 (N/mm^2)

注記 *1：水平リブ及び架台の断面係数の算出方法は図 3.5-11 に示す。

*2：架台は腐食代 2mm を考慮する。





架台フランジの幅(有効幅)の算出

$$\frac{bg}{La} = \frac{300}{4000} \quad bg : \text{架台フランジ片側張出長(幅600 ÷ 2)} \\ = 0.075 \quad La : \text{等価支間長(2 × b(=2000))}$$

$0.02 < \frac{bg}{La} < 0.30$ であることから、道路橋示方書(H24)の式を用いて、 λ (片側有効幅)を算出する。

$$\lambda g = (1.06 - 3.2 \times (\frac{bg}{La}) + 4.5 \times (\frac{bg}{La})^2) \times bg \\ = 254$$

以上から、架台フランジの幅(有効幅)は508mmとする。

スキンプレートの幅(有効幅)の算出

$$\frac{bs}{La} = \frac{811}{4000} \quad bs : \text{スキンプレート片側張出長(811)} \\ = 0.203 \quad La : \text{等価支間長(2 × b(=2000))}$$

$0.02 < \frac{bs}{La} < 0.30$ であることから、道路橋示方書(H24)の式を用いて、 λ (片側有効幅)を算出する。

$$\lambda s = (1.06 - 3.2 \times (\frac{bs}{La}) + 4.5 \times (\frac{bs}{La})^2) \times bs \\ = 483$$

以上から、架台フランジの幅(有効幅)は966mmとする。

	幅 (有効幅) a(mm)	高さ b (mm)	断面積 A (mm ²)	O-O' 軸から 要素図心までの 距離y(mm)	断面一次 モーメント Ay(mm ²)	Ay ² (mm ³)	要素図心回りの要素単体の 断面二次モーメント I'(mm ⁴) (ab ³ /12)	O-O' 軸回りの要素単体の 断面二次モーメント Ay ² +I'(mm ⁴)
架台フランジ	508	28	14224	1585	2.255×10^7	3.573×10^{10}	9.293×10^5	3.573×10^{10}
架台	26	972	25272	1085	2.742×10^7	2.975×10^{10}	1.990×10^9	3.174×10^{10}
スキンプレート	966	24	23184	587	1.361×10^7	7.988×10^9	1.113×10^6	7.990×10^9
水平リブ	19	575	10925	287.5	0.314×10^7	9.030×10^8	3.010×10^8	1.204×10^9
合計	-	-	(1) 73605	-	(2) 6.672×10^7	-	-	(3) 7.667×10^{10}

O-O' 軸から図心までの長さ

$$e = ((\text{②断面一次モーメントの合計}) / (\text{①面積の合計})) \\ = 906.4 \text{ (mm)}$$

図心回りの断面二次モーメント

$$I = ((\text{③O-O' 軸回りの要素単体の断面二次モーメントの合計}) - (e^2 \times (\text{①面積の合計}))) \\ = 1.620 \times 10^{10} \text{ (mm}^4\text{)}$$

水平リブ(下縁)の断面係数

$$yL2(\text{圧縮縁から図心までの長さ}) = e \\ = 906.4 \text{ (mm)}$$

架台(上縁)の断面係数

$$yU1(\text{引張縁から図心までの長さ}) = 1599 - 906.4 \\ = 692.6 \text{ (mm)}$$

$$Z_4(\text{断面係数}) = I / yL2 \\ = 1.787 \times 10^7 \text{ (mm}^3\text{)}$$

$$Z_5(\text{断面係数}) = I / yU1 \\ = 2.339 \times 10^7 \text{ (mm}^3\text{)}$$

図 3.5-11 水平リブ及び架台の断面係数の算出方法

(d) 防護工

防護工の照査方法を図3.5-12に示す。防護工は架台を支点とする単純ばかりでモデル化し、曲げモーメント及びせん断力よりそれぞれ算定される応力が許容限界以下であることを確認する。また、合成応力に対しても許容限界以下であることを確認する。

曲げ応力照査（衝突荷重が防護工中心に作用する場合）

$$\sigma_6 = \frac{M_6}{Z_6} \quad \dots \quad (3.17)$$

$$M_6 = P_6 \cdot b'' \cdot \frac{\ell^2}{8} + P_c \cdot \frac{\ell}{4} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.18)$$

せん断力照査（衝突荷重が防護工端部に作用する場合）

$$\tau_6 = \frac{S_6}{A_{wc}} \quad \dots \quad (3.19)$$

$$S_6 = P_6 \cdot b'' \cdot \frac{\ell}{2} + \frac{P_c}{2} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.20)$$

合成応力照査

$$\left(\frac{\sigma_6}{\sigma_{sa}} \right)^2 + \left(\frac{\tau_6}{\tau_{sa}} \right)^2 \leq 1.2 \quad \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.21)$$

ここで、

σ_6 ：曲げモーメントによる防護工の発生応力度 (N/mm^2)

M_6 ：防護工に発生する曲げモーメント ($kN \cdot m$)

Z_6 ：防護工の断面係数 (mm^3) *

P_6 ：防護工に作用する津波波圧 (kN/m^2)

τ_6 ：せん断力による防護工の発生応力度 (N/mm^2)

S_6 ：防護工に発生するせん断力 (kN)

b'' ：防護工の幅 (m)

P_c ：衝突荷重 (kN)

A_{wc} ：防護工のせん断抵抗断面積 (mm^2) *

σ_{sa} ：短期許容曲げ圧縮応力度 (N/mm^2)

τ_{sa} ：短期許容せん断応力度 (N/mm^2)

注記 *：防護工は外側 1mm を腐食代として考慮する。

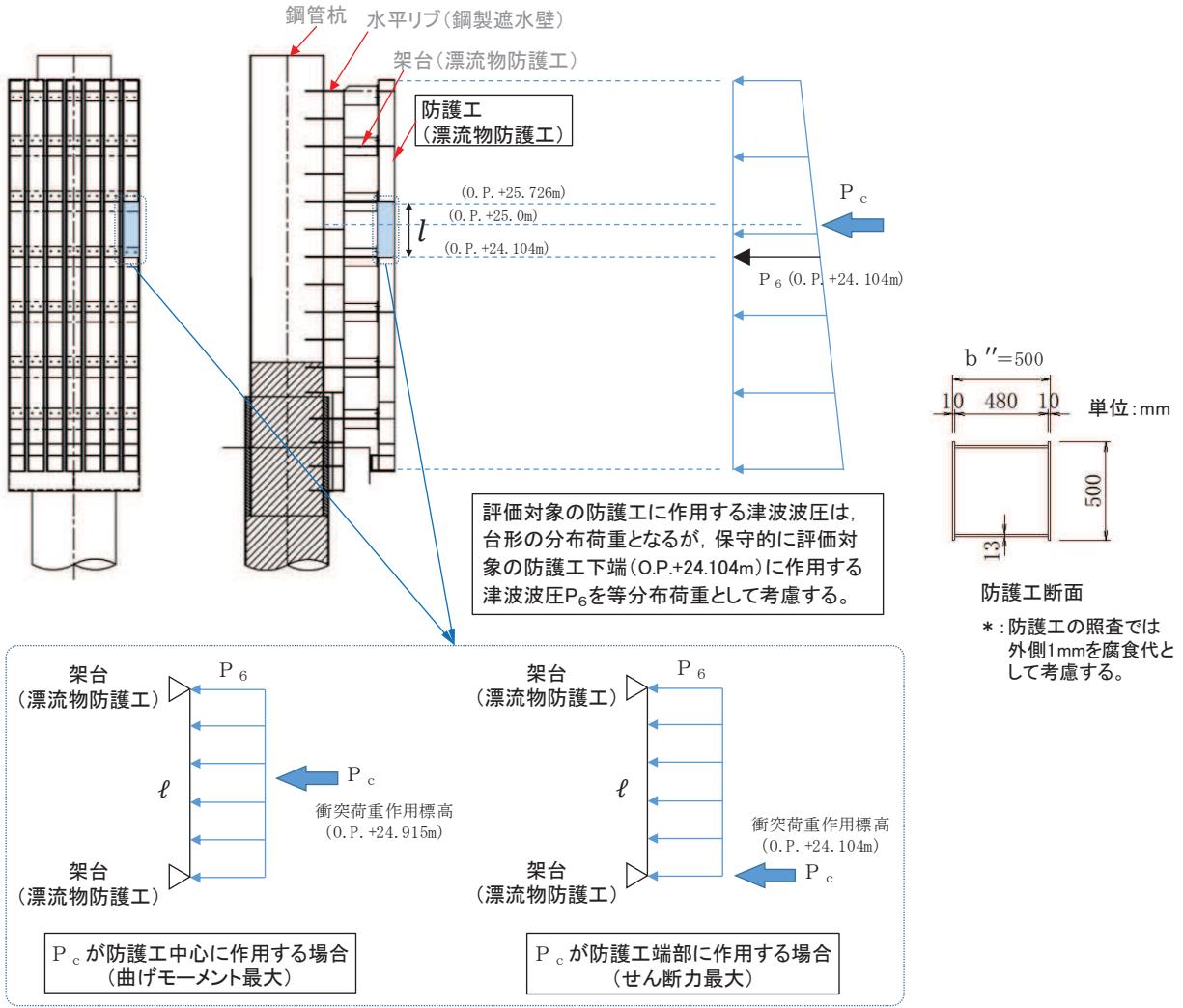


図 3.5-12 防護工の照査概念図（津波時）

(e) 防護工取付ボルト

防護工取付ボルトは、津波時において津波による波圧により防護工が敷地側に押されるため防護工取付ボルトに引張力は生じない。

c. 背面補強工

背面補強工の評価は、背面補強工を通るすべり線のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認する。

すべり安全率の算定フローを図 3.5-13 に示す。すべり安全率は、想定したすべり線上の応力状態とともに、すべり線上のせん断抵抗力の和をせん断力の和で除した値として求める。想定すべり線は、背面補強工の端部を基点として±5° 間隔で設定し、最も厳しいすべり線として、最小すべり安全率のすべり線を選定する。背面補強工の想定すべり線を図 3.5-14 に示す。

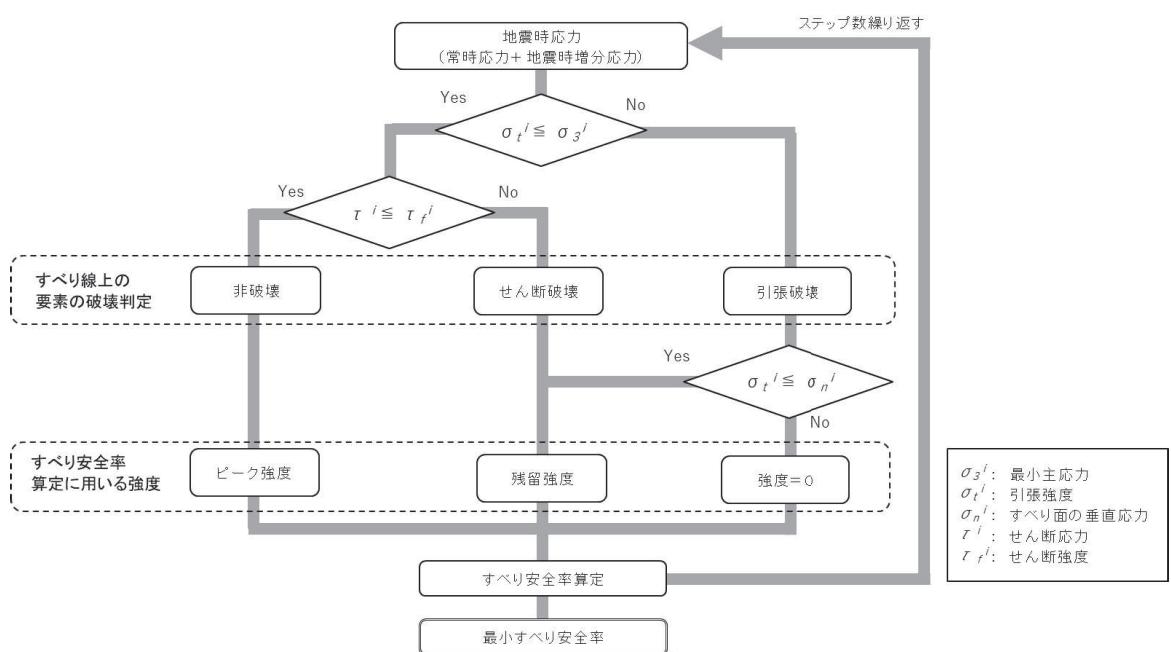


図 3.5-13 すべり安全率算定のフロー

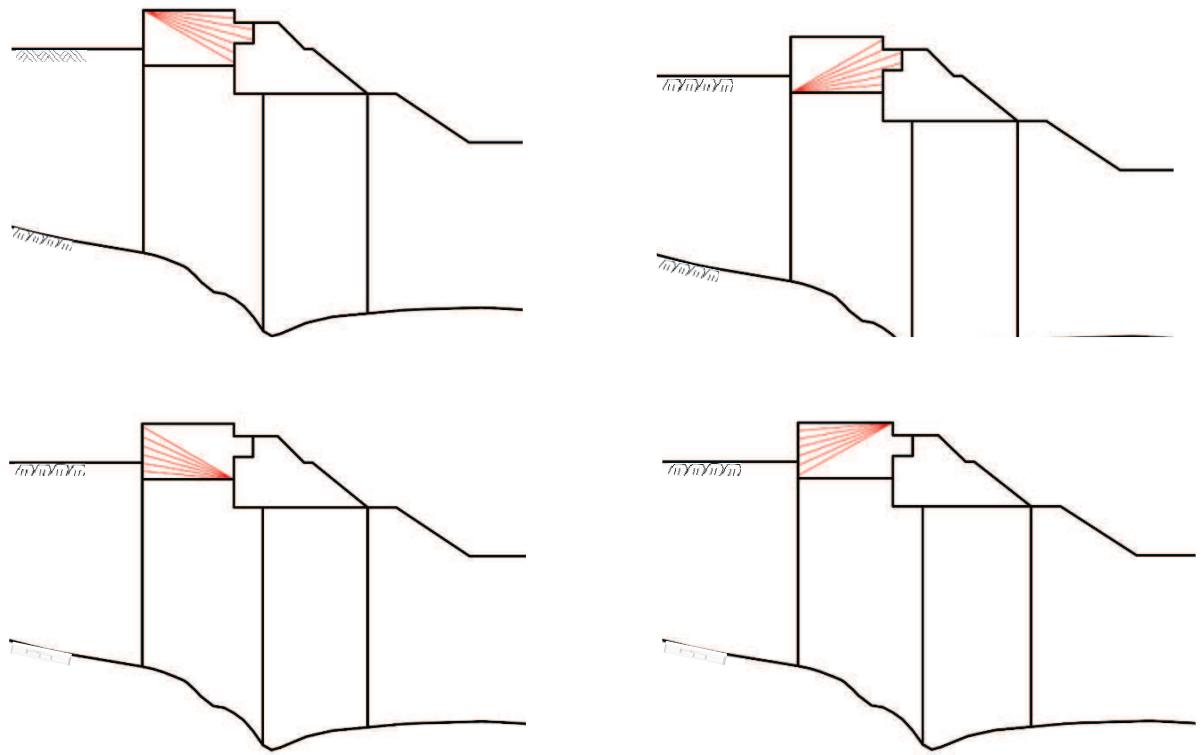


図 3.5-14 背面補強工の想定すべり線（断面①～⑤共通）

d. 置換コンクリート

置換コンクリートの評価は、置換コンクリートを通るすべり線のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認する。なお、地盤と施設を連成した 2 次元動的有限要素法解析により、各要素の破壊状況についても確認し、必要に応じて破壊の進展を考慮した検討（非線形解析等）を行う。

すべり安全率の算定フローを図 3.5-13 に示す。すべり安全率は、想定したすべり線上の応力状態をもとに、すべり線上のせん断抵抗力の和をせん断力の和で除した値として求める。想定すべり線は、置換コンクリートの端部を基点として ±5° 間隔で設定し、最も厳しいすべり線として、最小すべり安全率のすべり線を選定する。置換コンクリートの想定すべり線を図 3.5-15 に示す。

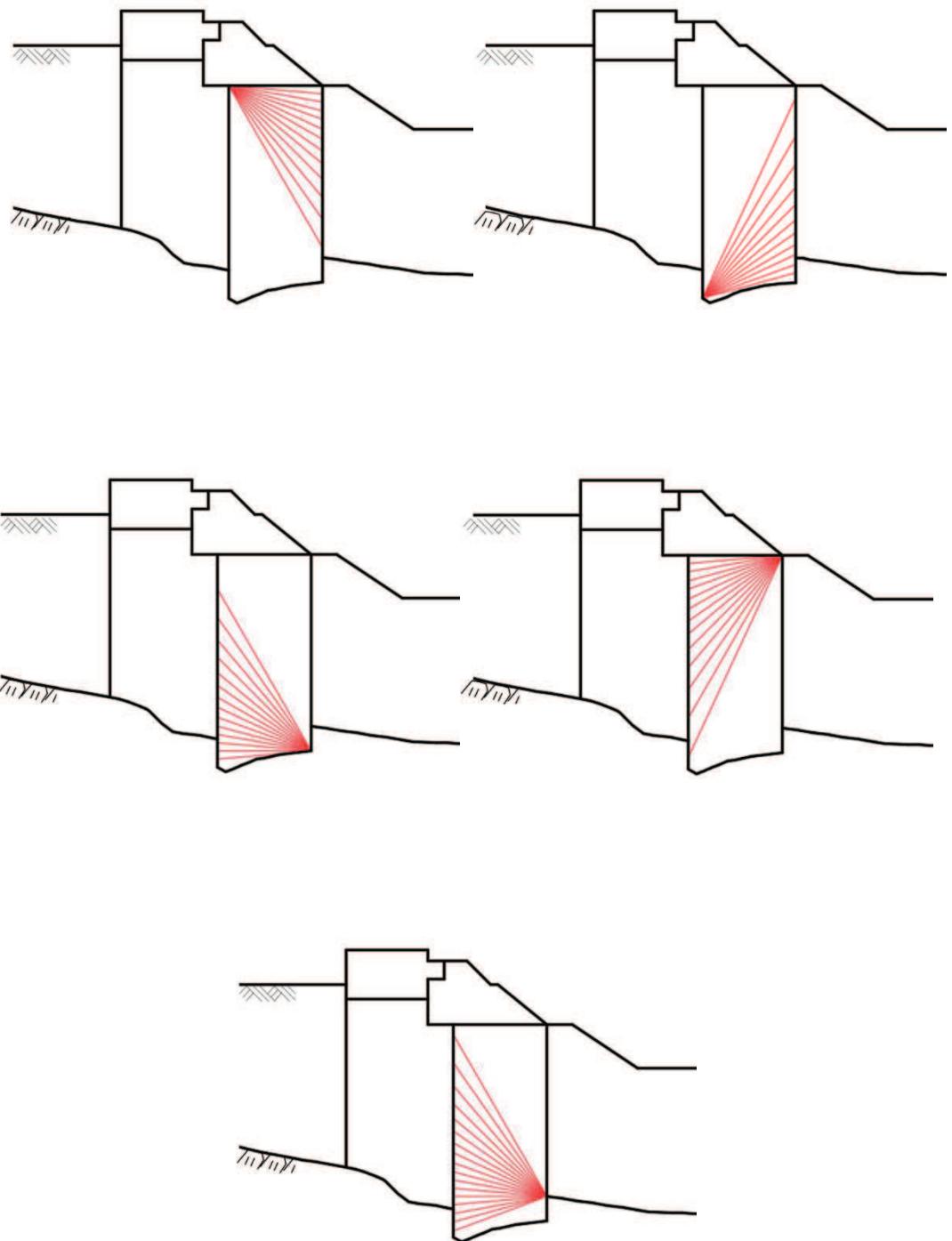


図 3.5-15 置換コンクリートの想定すべり線

e. 改良地盤

改良地盤の評価は、改良地盤を通るすべり線のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認する。なお、地盤と施設を連成した 2 次元動的有限要素法解析により、各要素の破壊状況についても確認し、必要に応じて破壊の進展を考慮した検討（非線形解析等）を行う。

また、改良地盤の強度特性のばらつきを考慮した評価（平均値 - 1σ 強度）についても実施する。その際の解析ケースはケース①（基本ケース）とする。

すべり安全率の算定フローを図 3.5-13 に示す。すべり安全率は、想定したすべり線上の応力状態をもとに、すべり線上のせん断抵抗力の和をせん断力の和で除した値として求める。想定すべり線は、改良地盤の端部を基点として土 5° 間隔で設定し、最も厳しいすべり線して、最小すべり安全率のすべり線を選定する。改良地盤の想定すべり線を図 3.5-16 に示す。

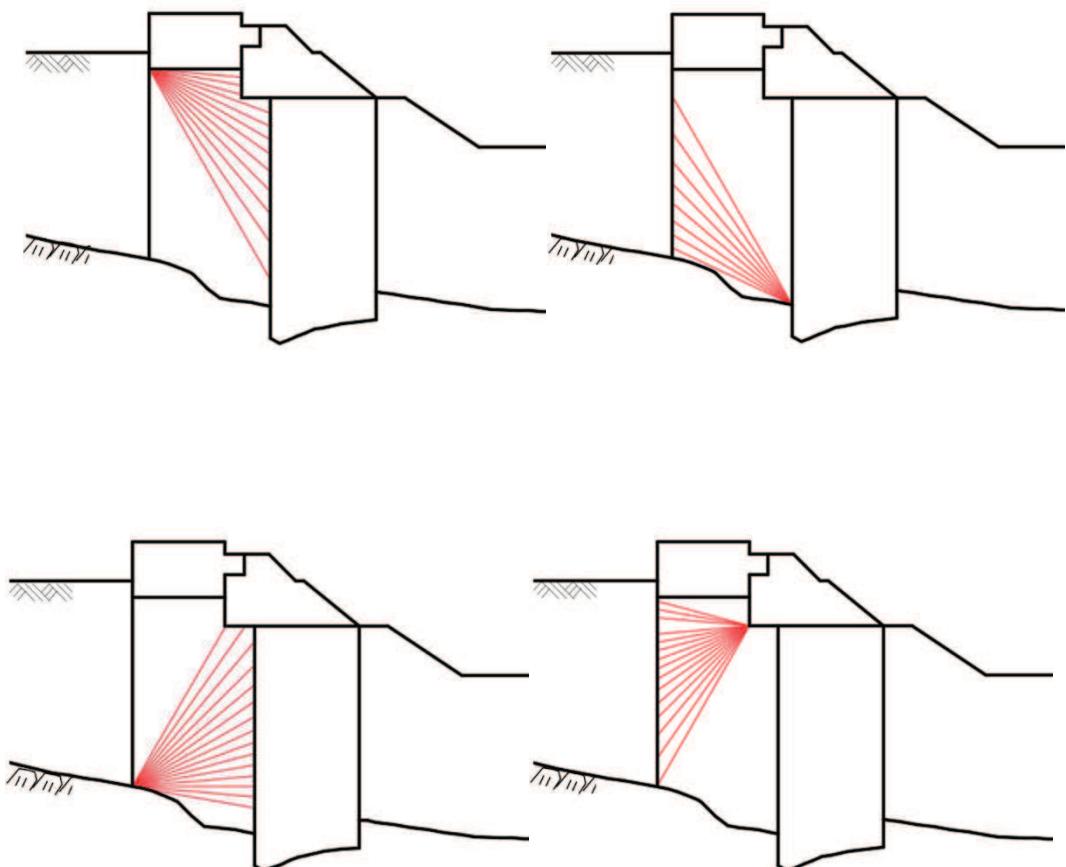


図 3.5-16 改良地盤の想定すべり線

f. セメント改良土

セメント改良土の評価は、セメント改良土を通るすべり線のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認する。なお、地盤と施設を連成した 2 次元動的有限要素法解析により、各要素の破壊状況についても確認し、必要に応じて破壊の進展を考慮した検討（非線形解析等）を行う。

また、セメント改良土の強度特性のばらつきを考慮した評価（平均値 - 1σ 強度）についても実施する。その際の解析ケースはケース①（基本ケース）とする。

すべり安全率の算定フローを図 3.5-13 に示す。すべり安全率は、想定したすべり線上の応力状態をもとに、すべり線上のせん断抵抗力の和をせん断力の和で除した値として求める。想定すべり線は、セメント改良土の端部を基点として土 5° 間隔で設定し、最も厳しいすべり線として、最小すべり安全率のすべり線を選定する。セメント改良土の想定すべり線を図 3.5-17 に示す。

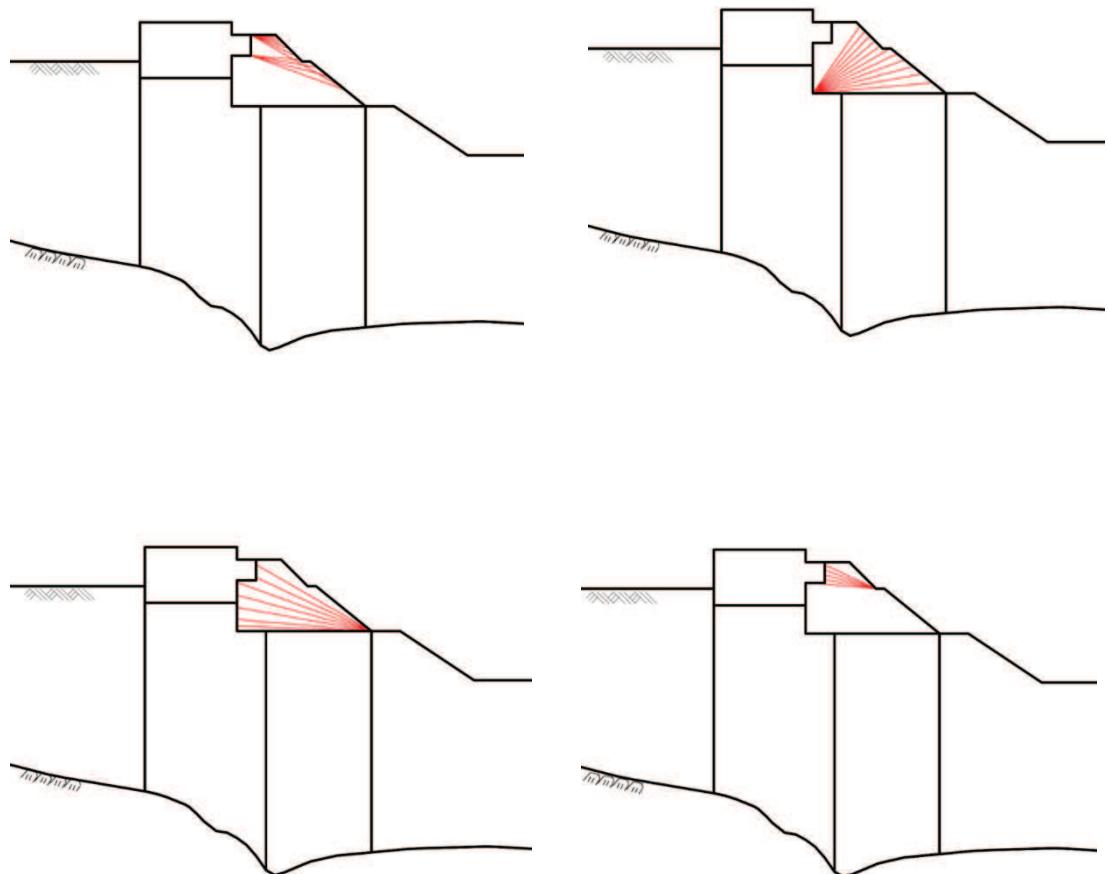


図 3.5-17(1) セメント改良土の想定すべり線（断面①～③）

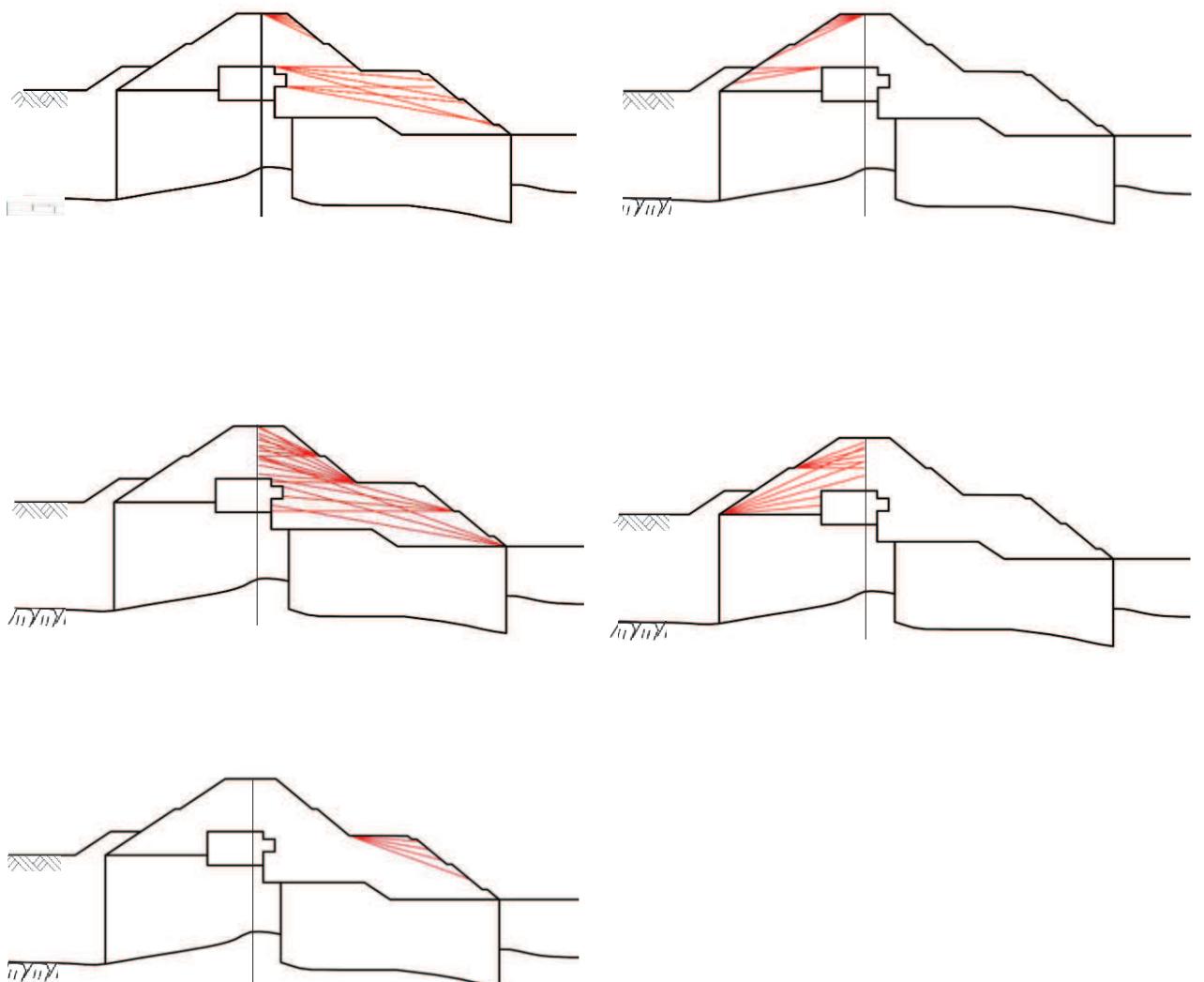


図 3.5-17(2) セメント改良土の想定すべり線 (断面④)

g. 止水ジョイント部材

止水ジョイント部材の津波時の評価について、防潮堤軸直交方向（以下、「軸直交方向」という）は、津波時に生じる相対変位に、残留変位を加えた相対変位量が許容限界以下であることを確認する。

なお、防潮堤軸方向（以下、「軸方向」という）については、主たる荷重が軸直交方向に作用する遡上津波荷重及び衝突荷重であることから、軸方向の相対変位は生じないため、残留変位が許容限界以下であることを確認する。

h. 基礎地盤

津波時における基礎地盤の支持性能に係る評価は、基礎地盤に生じる接地圧が重畠時に包絡されると考えられることから実施しない。

3.5.2 重畠時

(1) 解析方法

重畠時に発生する応答値は、「3.3 荷重及び荷重の組合せ」に基づく荷重を作用させて2次元動的有限要素法解析により算定する。

防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部については、地震時における地盤の有効応力の変化に伴う影響を考慮できる有効応力解析とする。防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部については岩盤内に設置され、液状化検討対象外の施設であることから、全応力解析とする。

2次元動的有限要素法解析に用いる解析コードは、防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部には「FLIP Ver7.3.0_2」を使用し、防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部には「TDAPⅢ Ver3.08」を使用する。解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、添付書類「VI-5 計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

a. 地震応答解析手法

防潮堤（鋼管式鉛直壁）の地震応答解析は、地盤と構造物の動的相互作用を考慮できる連成系の地震応答解析を用いて、基準地震動に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析にて行う。

地震応答解析手法の選定フローを図3.5-18に示す。

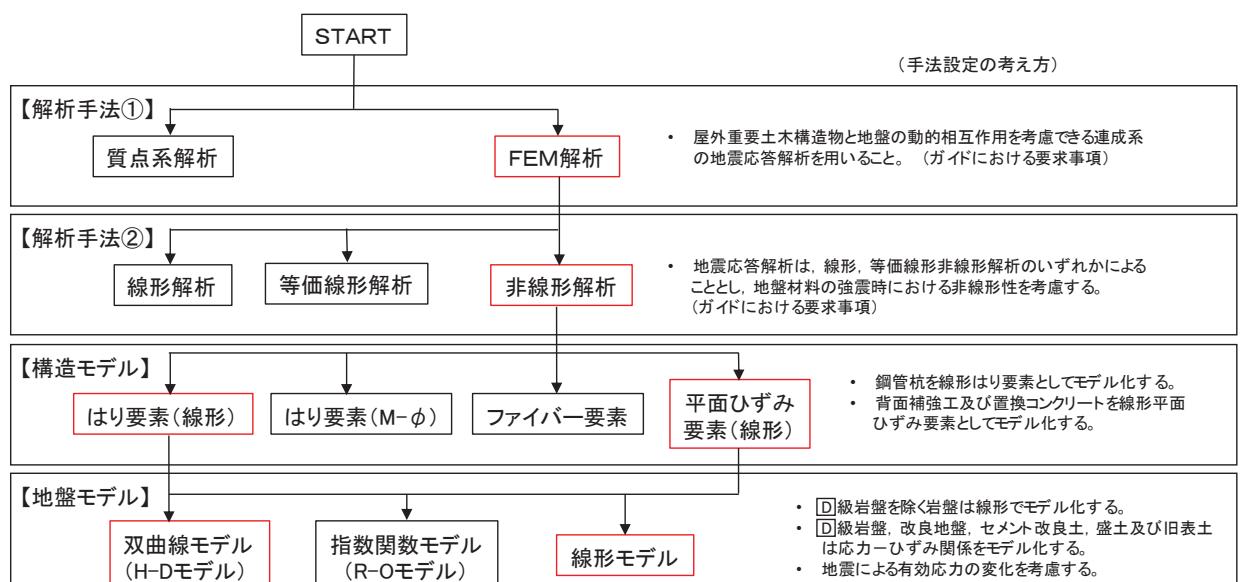


図3.5-18(1) 地震応答解析手法の選定フロー（一般部）

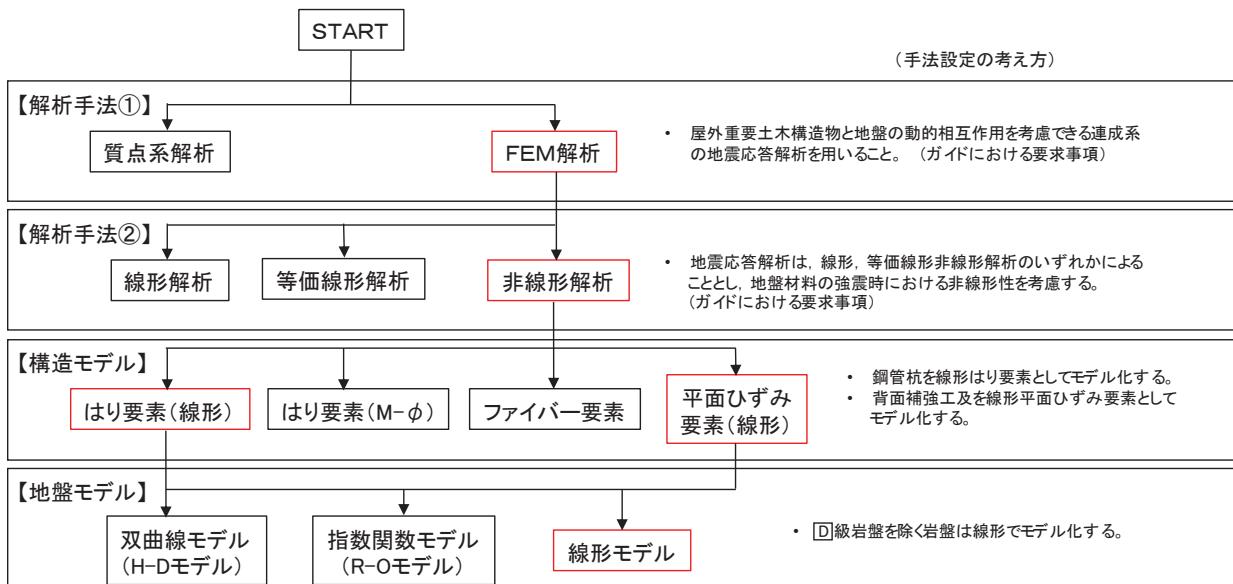


図 3.5-18(2) 地震応答解析手法の選定フロー（岩盤部）

b. 施設

鋼管杭は線形はり要素(ビーム要素)でモデル化する。背面補強工及び置換コンクリート(一般部のみ)は線形の平面ひずみ要素(ソリッド要素)でモデル化する。

c. 材料物性及び地盤物性のばらつき

防潮堤(鋼管式鉛直壁)の重畠時の応答は、周辺地盤の相互作用によることから、地盤物性のばらつきの影響を評価する。地盤物性のばらつきについては、防潮堤(鋼管式鉛直壁)周辺の地盤状況に応じて一般部と岩盤部の2種類に分類し、表3.5-11及び表3.5-12に示す解析ケースにて行う。

(a) 防潮堤(鋼管式鉛直壁)一般部

図3.2-2～図3.2-3に示すとおり、防潮堤(鋼管式鉛直壁)一般部の周辺には、主として旧表土、盛土、D級岩盤、セメント改良土及び改良地盤といった、動的変形特性にひずみ依存性がある地盤が分布しており、これらの地盤のせん断変形が地震時に防潮堤(鋼管式鉛直壁)の応答に大きく影響を与えると判断されることがから、これらの地盤の物性(せん断弾性係数)のばらつきについて影響を確認する。

(b) 防潮堤(鋼管式鉛直壁)岩盤部

図3.2-5～図3.2-6に示すとおり、防潮堤(鋼管式鉛直壁)岩盤部の周辺には、主として、C_L級岩盤、C_M級岩盤、C_H級岩盤及びB級岩盤が分布しており、これらの地盤のせん断変形が地震時に防潮堤(鋼管式鉛直壁)の応答に大きく影響を与えると判断されることから、これらの地盤の物性(せん断弾性係数)のばらつきについて影響を確認する。

表 3.5-11 解析ケース（防潮堤（鋼管式鉛直壁）一般部）

解析ケース	材料物性 (コンクリート) (E_0 : ヤング係数)	地盤物性	
		旧表土, 盛土, D級岩盤, セメント改良土, 改良地盤 (G_0 : 初期せん断弾性係数)	C _L 級岩盤, C _M 級岩盤, C _H 級岩盤, B級岩盤 (G_d : 動せん断弾性係数)
ケース① (基本ケース)	設計基準強度	平均値	平均値
ケース②	設計基準強度	平均値 + 1 σ	平均値
ケース③	設計基準強度	平均値 - 1 σ	平均値

表 3.5-12 解析ケース（防潮堤（鋼管式鉛直壁）岩盤部）

解析ケース	材料物性 (コンクリート) (E_0 : ヤング係数)	地盤物性	
		旧表土, 盛土, D級岩盤, セメント改良土, 改良地盤 (G_0 : 初期せん断弾性係数)	C _L 級岩盤, C _M 級岩盤, C _H 級岩盤, B級岩盤 (G_d : 動せん断弾性係数)
ケース① (基本ケース)	設計基準強度	平均値	平均値
ケース②	設計基準強度	平均値	平均値 + 1 σ
ケース③	設計基準強度	平均値	平均値 - 1 σ

d. 減衰定数

減衰定数は、「補足 610-20 屋外重要土木構造物の耐震安全性評価について」に従い、構造部材の減衰定数は、粘性減衰及び履歴減衰で考慮する。

粘性減衰は、固有値解にて求められる固有周期と各材料の減衰比に基づき、質量マトリクス及び剛性マトリクスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減衰を解析モデル全体に与える。なお、構造部材を線形はり要素でモデル化する場合は、Rayleigh 減衰のみを設定する。

$$[C] = \alpha [M] + \beta [K]$$

[C] : 減衰係数マトリックス, [M] : 質量マトリックス,

[K] : 剛性マトリックス

α, β : 係数

Rayleigh 減衰は、一般部（有効応力解析）では剛性比例型減衰 ($\alpha=0, \beta=0.002$) を考慮する。岩盤部（全応力解析）では質量比例型減衰と剛性比例型減衰の組み合わせによる減衰を設定する。岩盤部（全応力解析）における Rayleigh 減衰の設定フローを図 3.5-19 に示す。

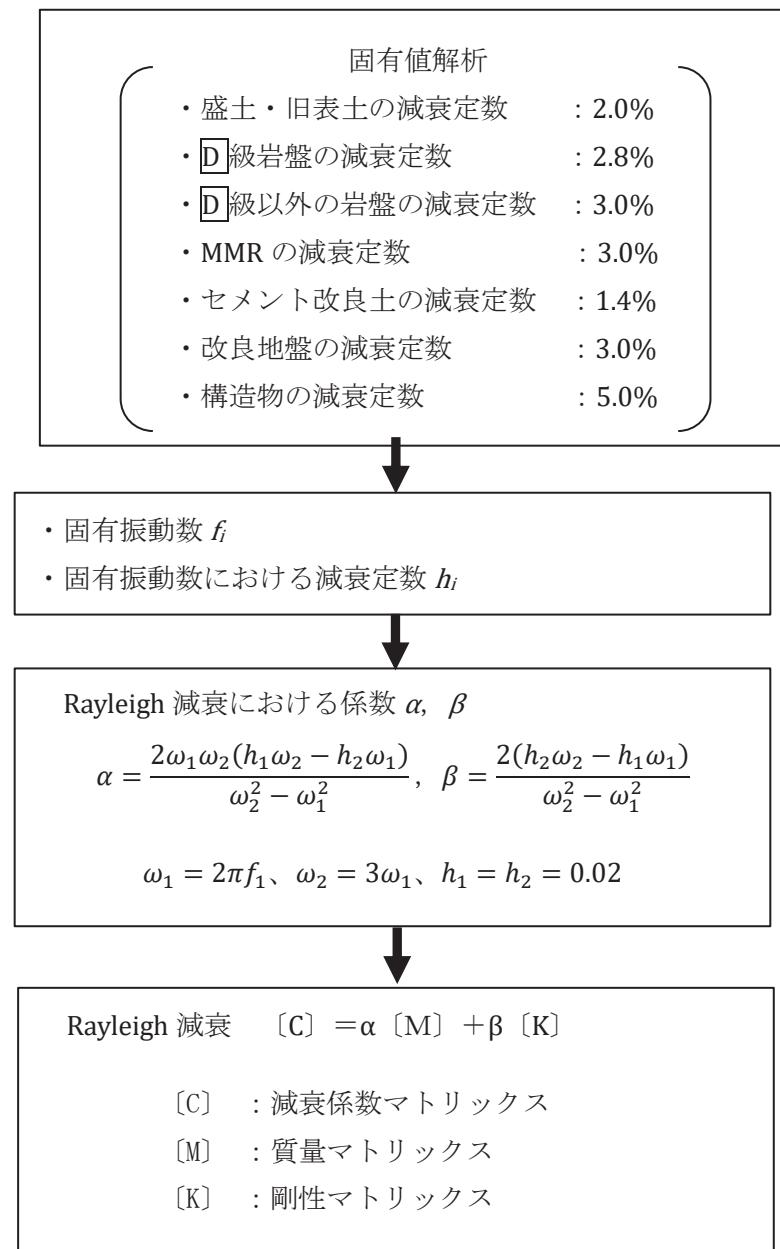


図 3.5-19 岩盤部（全応力解析）における Rayleigh 減衰の設定フロー

Rayleigh 減衰における係数 α , β の設定にあたっては、解析モデルの低次のモードが特に支配的となる地盤および構造物連成系に対して、その特定のモードの影響が大きいことを考慮し、かつ振動モードの全体系に占める割合の観点から刺激係数に着目し、1次及び2次モードの固有振動数に基づき定めることとする。2次モードの固有円振動数 (ω_2) は、水平成層地盤の2次固有振動数が1次固有振動数の3倍であることから、1次モードの固有円振動数 (ω_1) の3倍とする。

固有値解析におけるモード図を図3.5-20に、固有値解析結果の一覧を表3.5-13に、固有値解析結果に基づき設定したRayleigh 減衰を図3.5-21に係数 α , β を表3.5-14に示す。

表3.5-13(1) 固有値解析結果（断面⑤）

	固有振動数 (Hz)	有効質量比 (%)		刺激係数		備考
		Tx	Ty	β_x	β_y	
1	5.848	84	0	192.80	2.27	1次として採用
2	7.585	84	0	9.83	0.26	—
3	11.054	85	3	19.24	35.67	—
4	11.366	85	57	6.86	-148.70	—
5	13.324	85	57	13.34	-8.74	—
6	14.847	89	58	-40.71	26.87	—
7	17.616	92	60	-34.11	-21.59	—
8	18.405	92	60	-2.30	0.59	—
9	19.625	92	76	-16.12	-83.23	—
10	20.668	94	78	26.98	-23.90	—

表 3.5-13(2) 固有値解析結果（断面⑥）

	固有振動数 (Hz)	有効質量比 (%)		刺激係数		備考
		Tx	Ty	β_x	β_y	
1	6.035	84	0	177.60	-0.28	1次として採用
2	7.228	84	0	17.68	-0.08	—
3	11.528	84	58	-0.91	-142.40	—
4	14.022	87	59	31.85	18.22	—
5	14.656	88	59	-20.18	-2.82	—
6	17.711	92	63	-39.83	35.48	—
7	19.593	93	71	8.10	51.52	—
8	21.271	93	73	-13.56	29.54	—
9	23.186	96	74	30.90	19.11	—
10	24.495	96	78	-8.54	-36.04	—

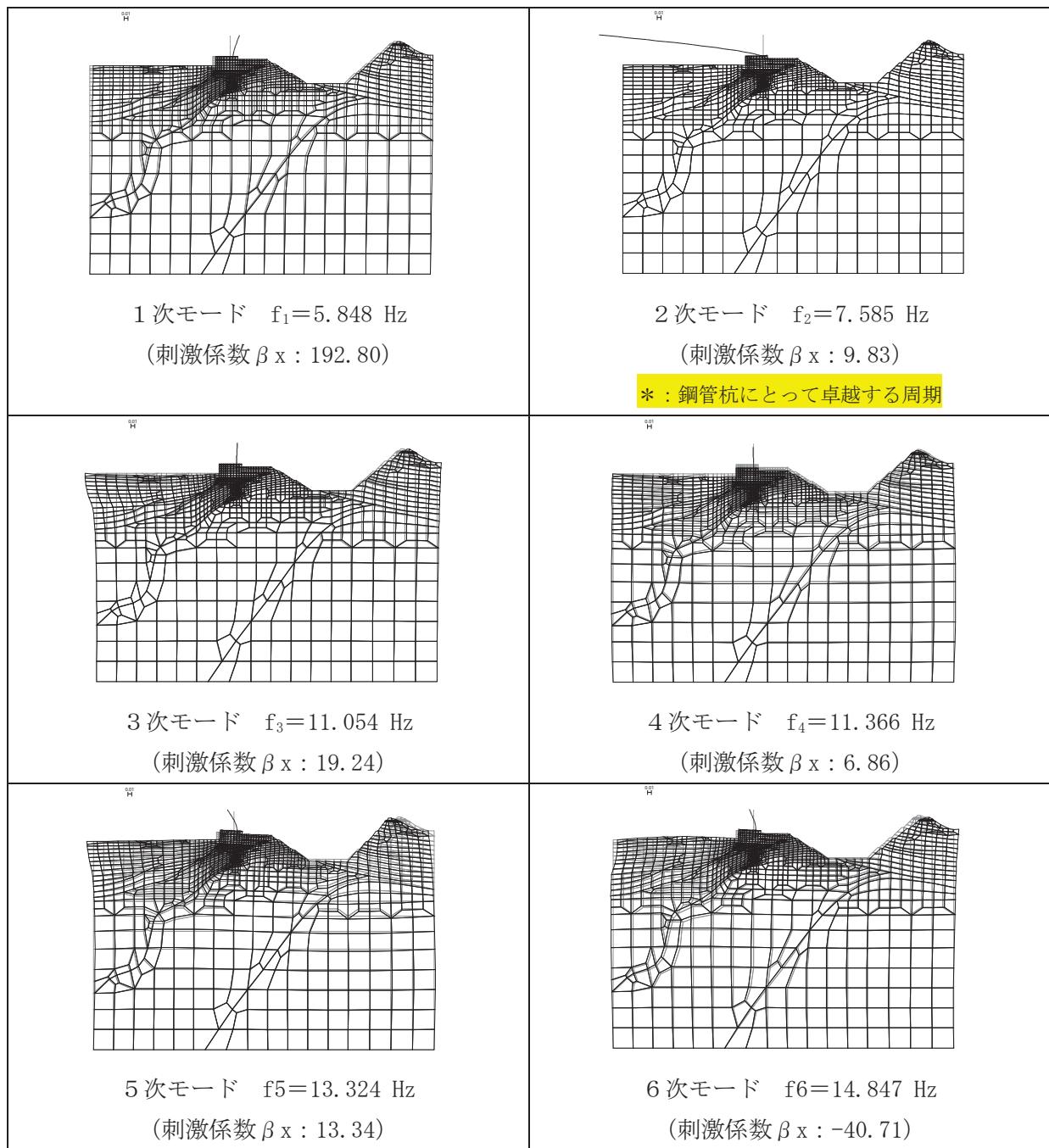


図 3.5-20(1) 固有値解析結果（断面⑤：モード図）

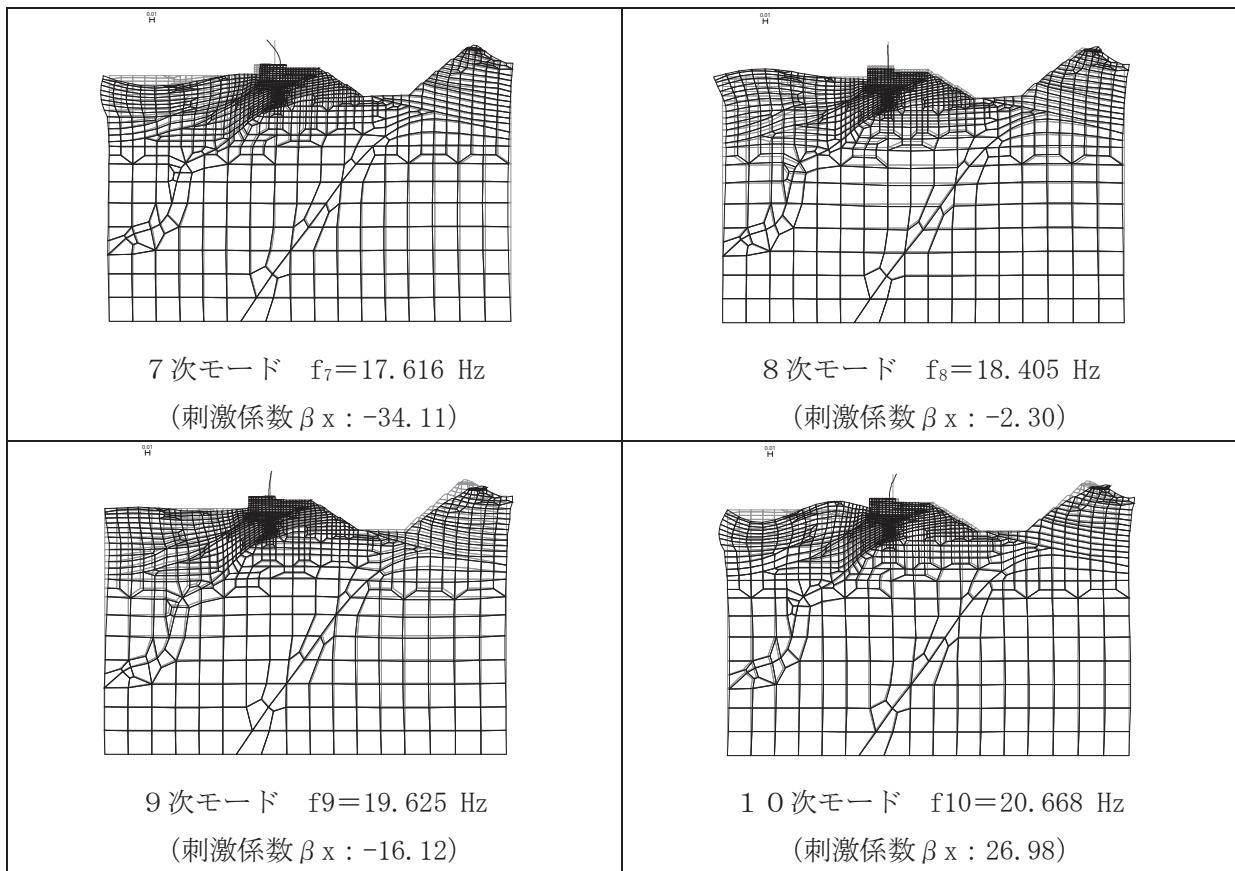


図 3.5-20(2) 固有値解析結果（断面⑤：モード図）

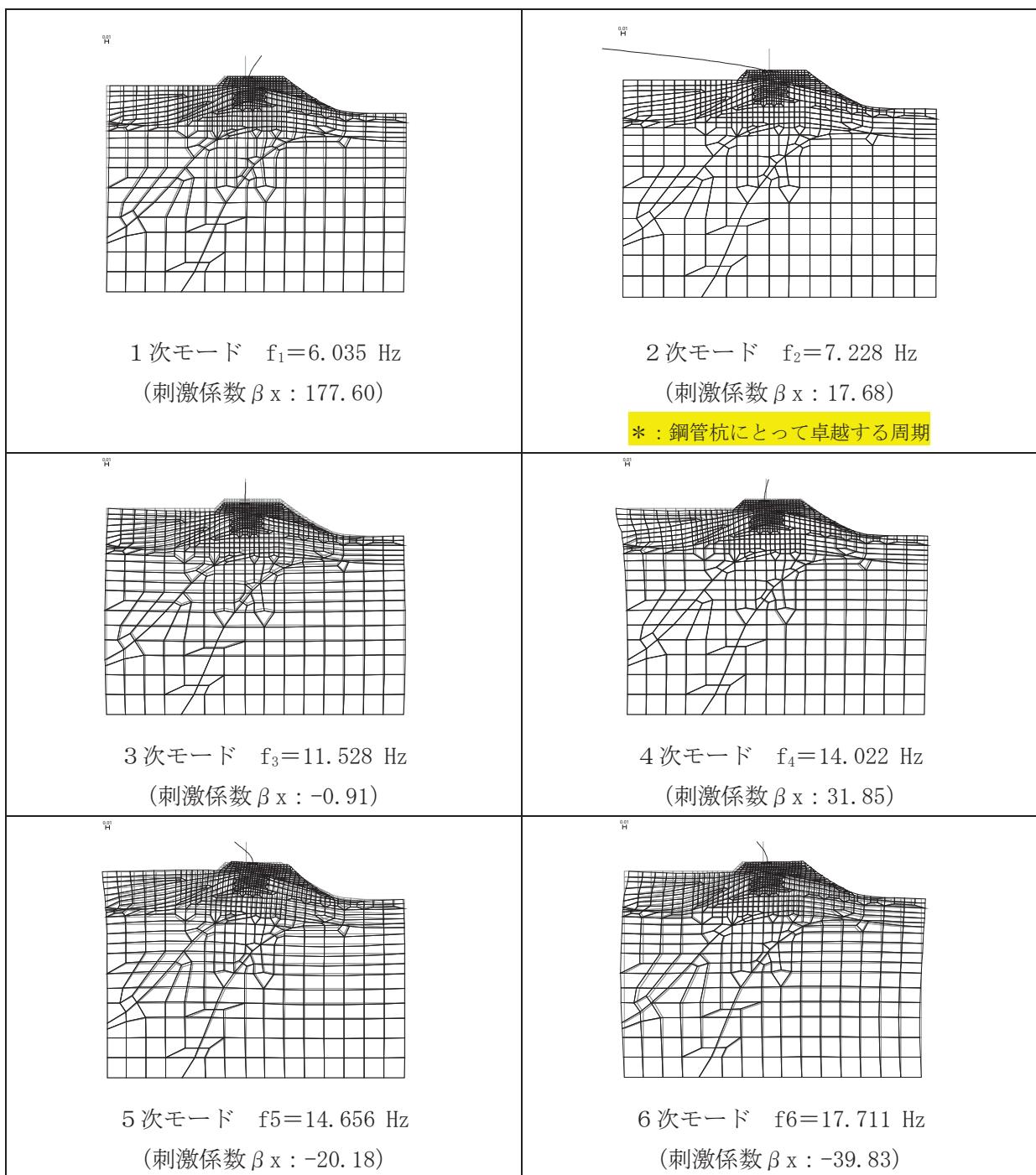


図 3.5-20(3) 固有値解析結果（断面⑥：モード図）

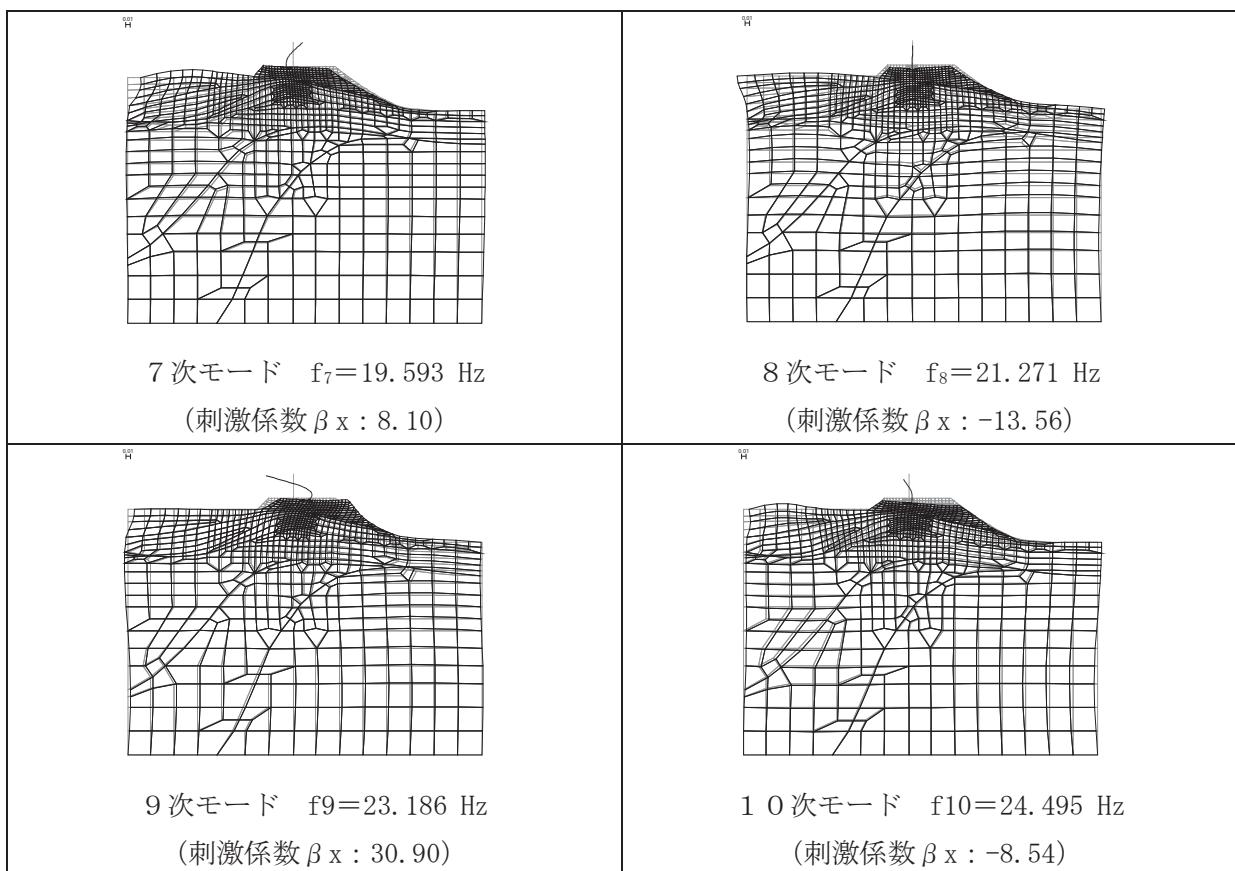


図 3.5-20(4) 固有値解析結果（断面⑥：モード図）

表 3.5-14 Rayleigh 減衰における係数 α , β の設定結果

評価対象断面	α	β
断面⑤	1.653	4.803×10^{-4}
断面⑥	1.706	3.956×10^{-4}

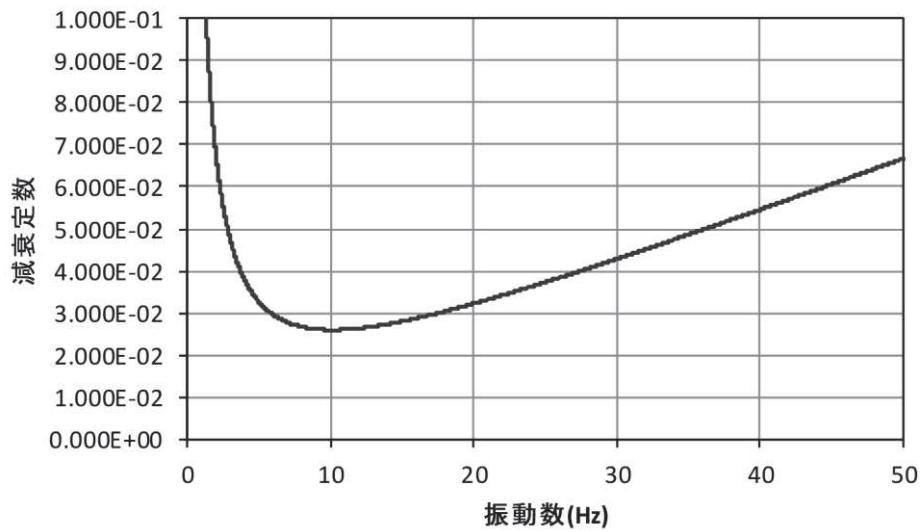


図 3.5-21(1) 設定した Rayleigh 減衰 (断面⑤)

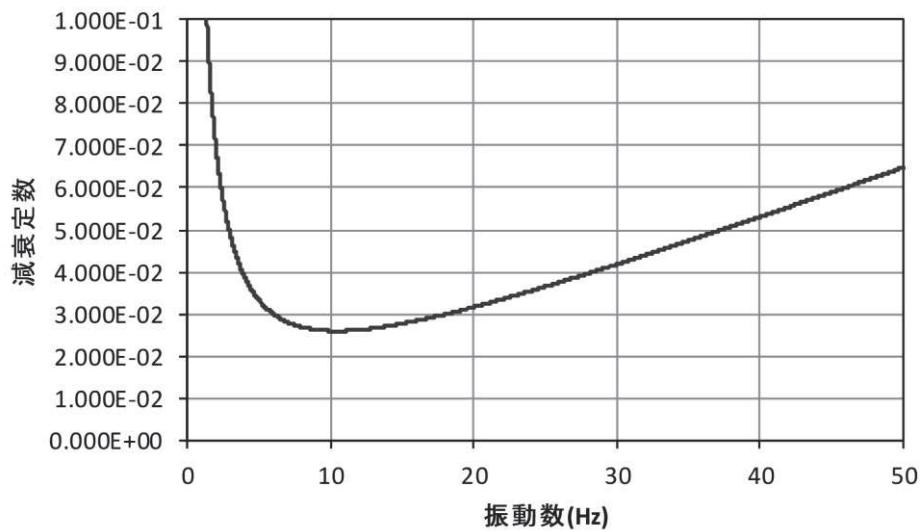


図 3.5-21(2) 設定した Rayleigh 減衰 (断面⑥)

e. 解析ケース

重畠時においては、弾性設計用地震動 S d - D 2 に対して、ケース①（基本ケース）を実施する。ケース①において、各照査値が最も厳しい地震動を用い、表 3.5-11 及び表 3.5-12 に示すケース②及び③を実施する。重畠時における解析ケースを表 3.5-15 に示す。

表 3.5-15 重畠時における解析ケース

解析ケース		ケース①	ケース②	ケース③
地盤物性		基本ケース	地盤物性のばらつき (+ 1 σ) を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき (- 1 σ) を考慮した解析ケース
地盤物性		平均値	平均値 + 1 σ	平均値 - 1 σ
地震動 (位相)	S d - D 2	++ *1	○	弾性設計用地震動 S d - D 2 (1 波) 及び位相反転を考慮した地震動 (3 波) を加えた全 4 波により照査を行ったケース①(基本ケース) の結果から、曲げ・軸力系の破壊、せん断破壊及び基礎地盤の支持力照査において照査値が 0.5 以上となる又はすべり安全率が 2.4 以下 *2 となる全ての照査項目に対して、最も厳しい地震動を用いてケース②～③を実施する。
		-+ *1	○	
		+ - *1	○	
		-- *1	○	照査値がいずれも 0.5 未満の場合は、照査値が最も厳しくなる地震動を用いてケース②～③を実施する。

注記 *1 : 地震動の位相について (++) の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位相を反転させたケースを示す。

*2 : 許容限界であるすべり安全率 1.2 に対して 2 倍の裕度

(2) 入力地震動

入力地震動は、添付書類「VI-2-1-6 地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は、解放基盤表面で定義される弾性設計用地震動 $S_d - D_2$ を 1 次元重複反射理論により地震応答解析モデル底面位置で評価したものを用いる。なお、入力地震動の設定に用いる地下構造モデルは、添付書類「VI-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」のうち「6.1 入力地震動の設定に用いる地下構造モデル」を用いる。

図 3.5-22 に入力地震動算定の概念図を、**図 3.5-23～図 3.5-28** に入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトルを示す。入力地震動の算定には、解析コード「SHAKE Ver. 1.6」を使用する。解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、添付書類「VI-5 計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

①引戻し解析

引戻し地盤モデル（解放基盤モデル）を用いて、水平方向地震動及び鉛直方向地震動をそれぞれ引戻し地盤モデル底面位置まで引戻す。

②水平方向地震動の引上げ解析

引上げ地盤モデル（水平方向地震動用）を用いて、構造物－地盤連成系解析モデル底面位置まで水平方向地震動を引き上げる。

③鉛直方向地震動の引上げ解析

引上げ地盤モデル（鉛直方向地震動用）を用いて、構造物－地盤連成系解析モデル底面位置まで鉛直方向地震動を引き上げる。

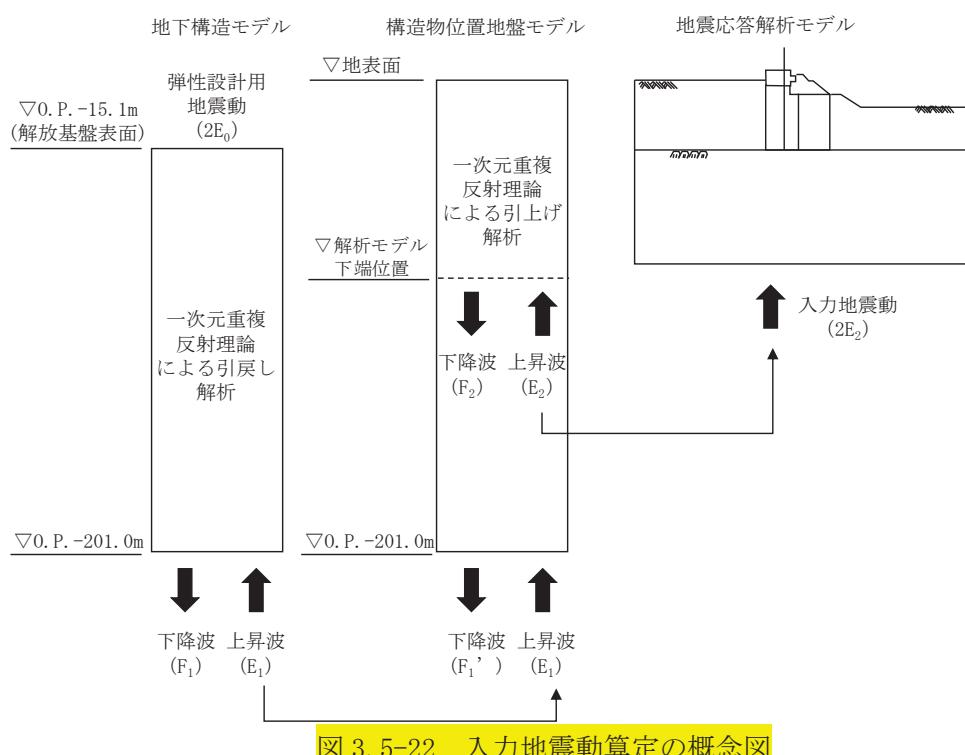


図 3.5-22 入力地震動算定の概念図

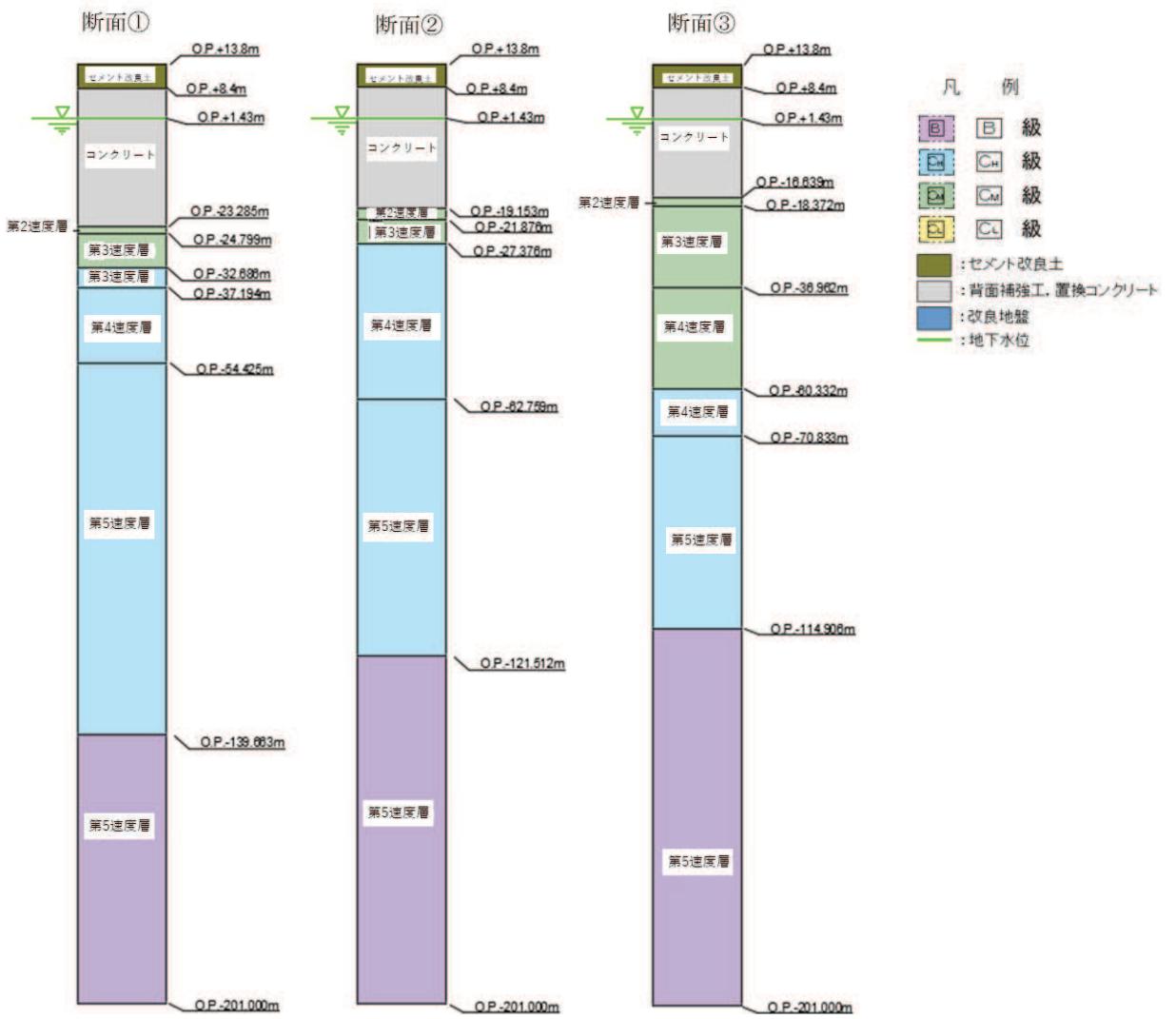


図 3.5-23 (1) 1 次元解析モデル図 (断面①～③)

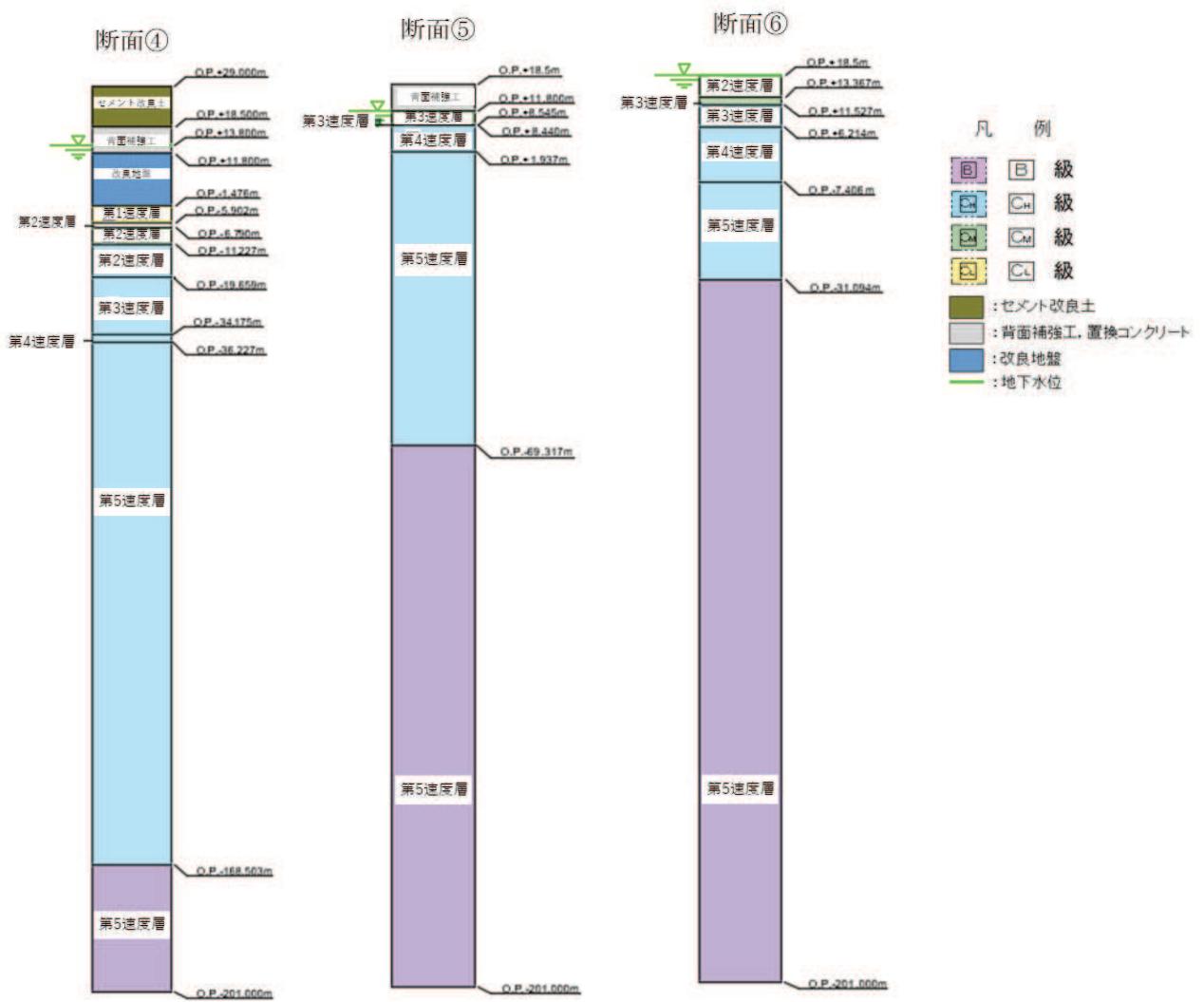


図 3.5-23 (2) 1次元解析モデル図 (断面④～⑥)

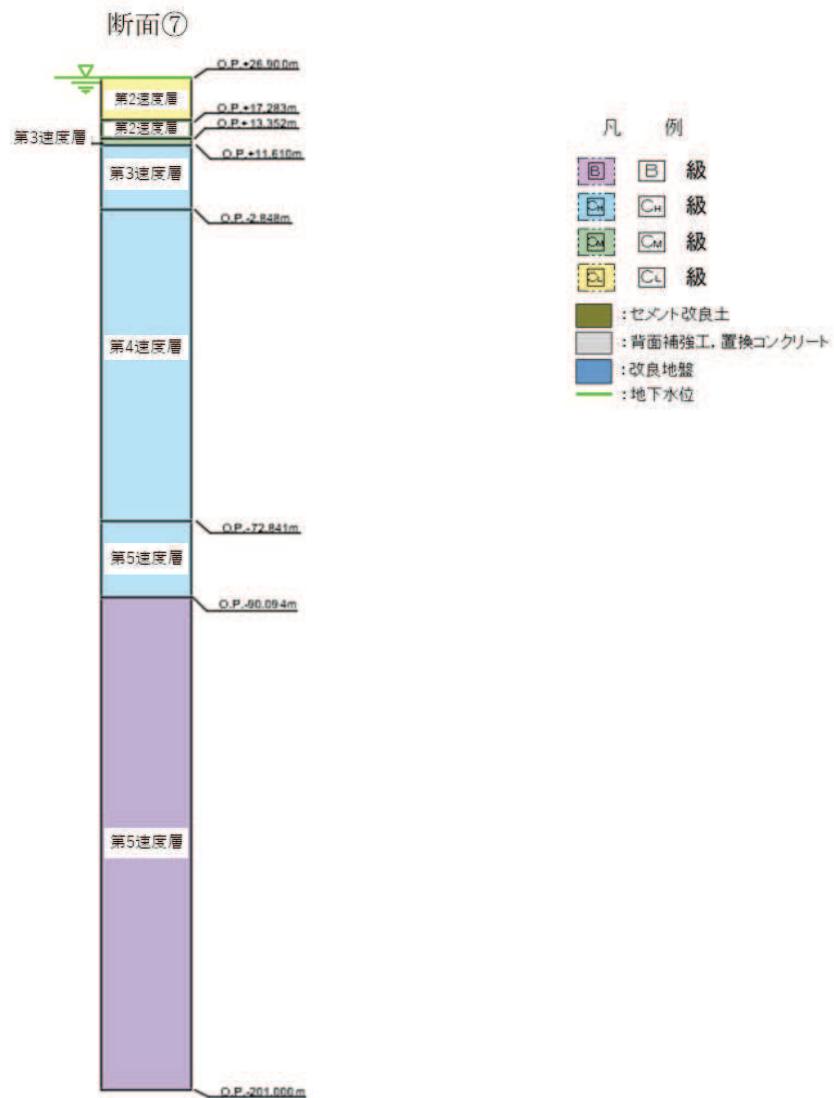
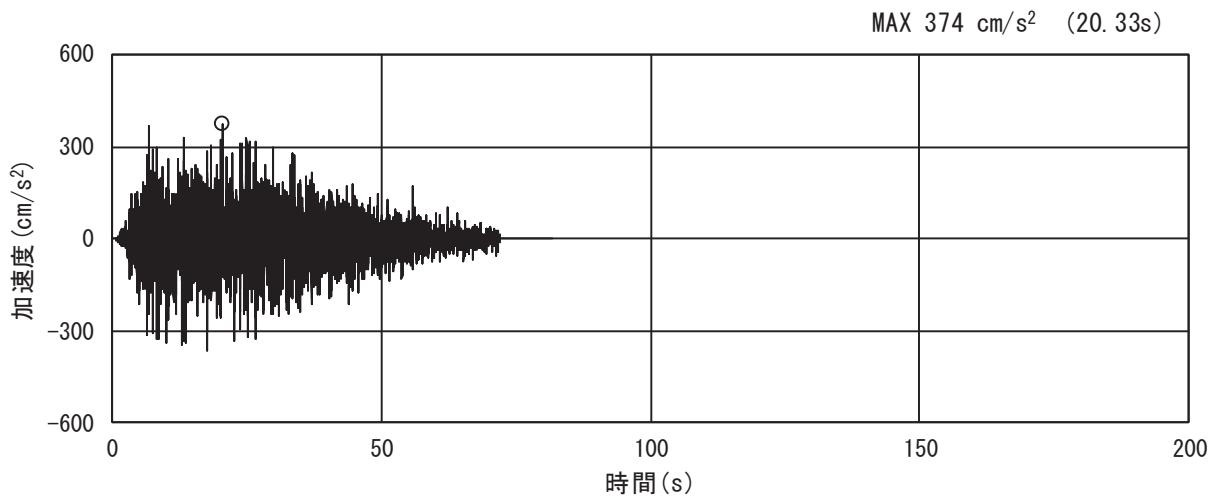
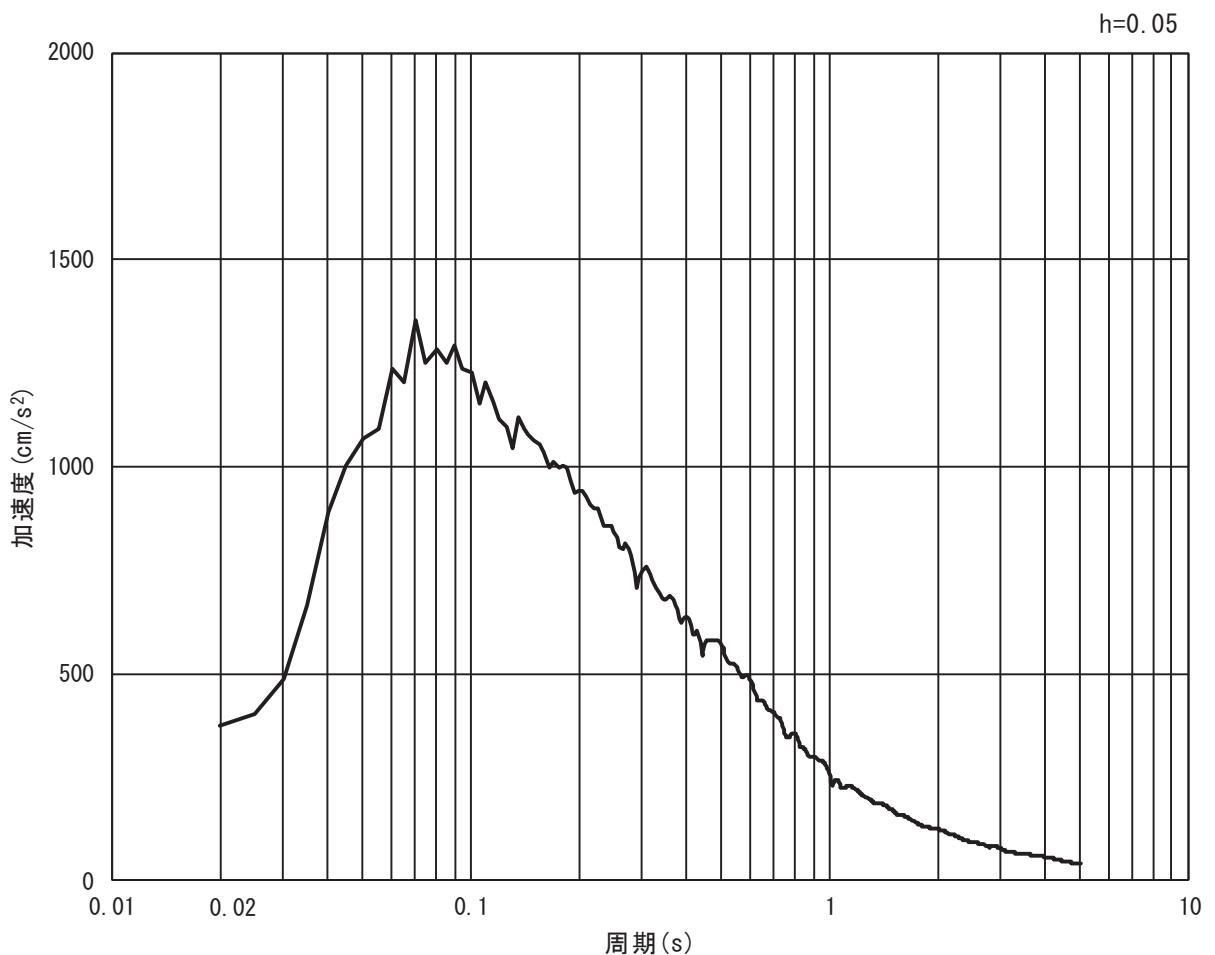


図 3.5-23 (3) 1次元解析モデル図 (断面⑦)

a. 一般部
イ. 断面①

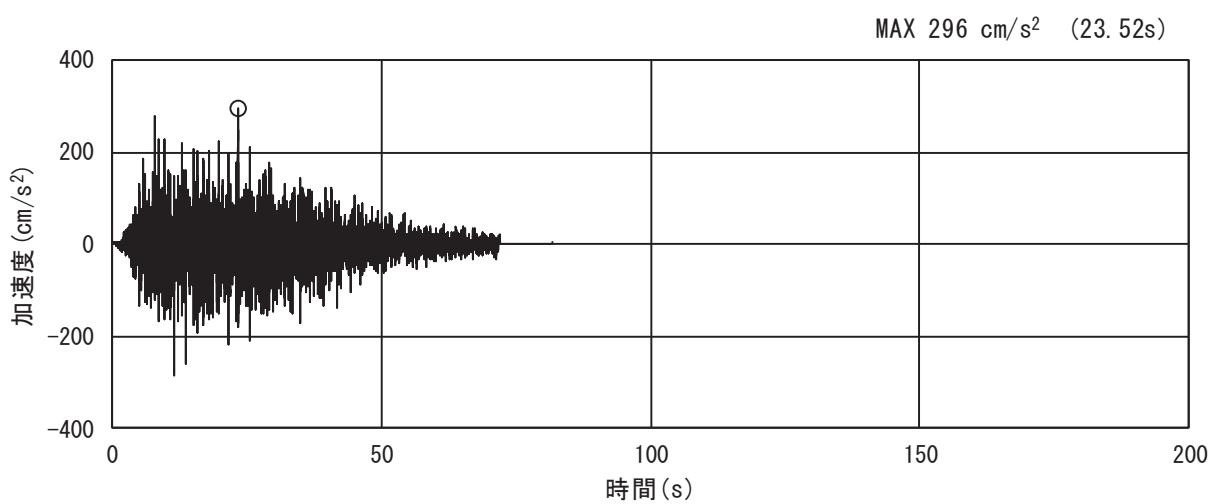


(a) 加速度時刻歴波形

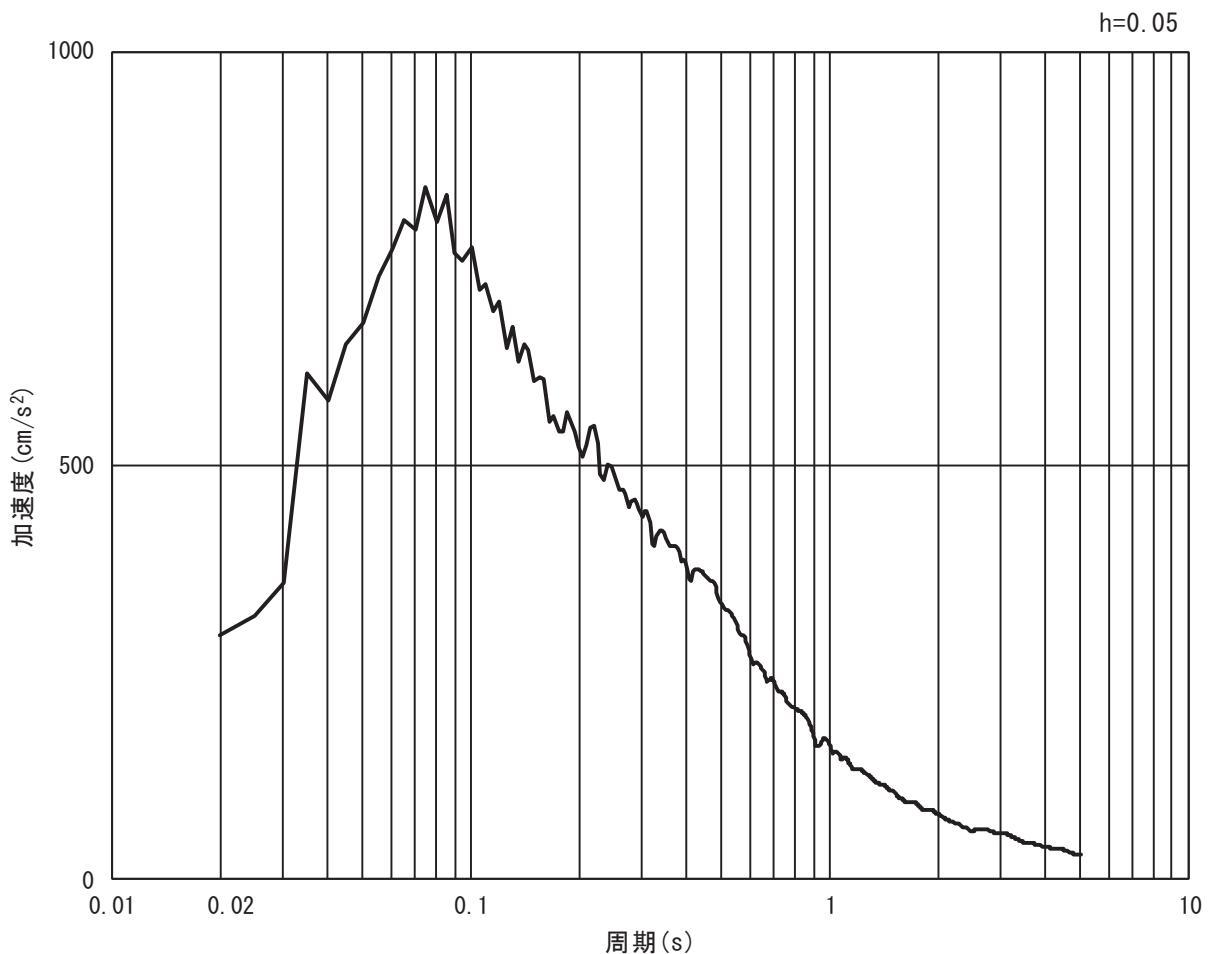


(b) 加速度応答スペクトル

図 3.5-24 (1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向： S d-D 2)



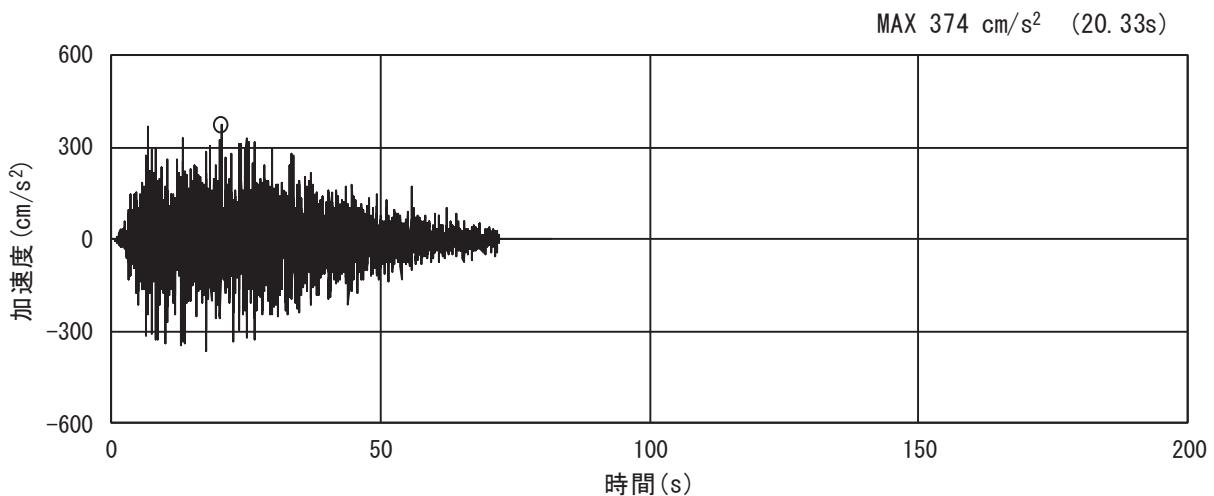
(a) 加速度時刻歴波形



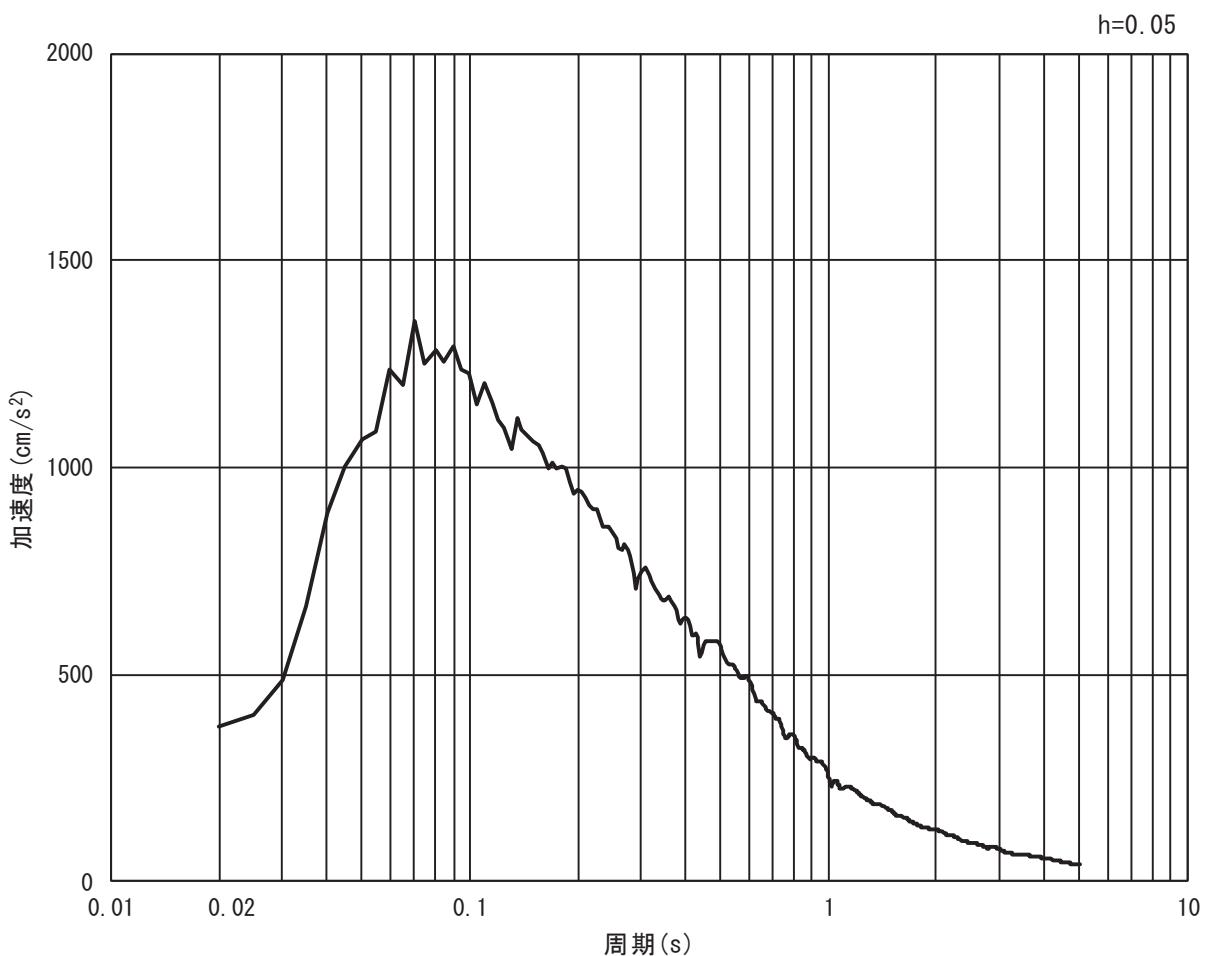
(b) 加速度応答スペクトル

図 3.5-24 (2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向: S d-D 2)

図. 断面②



(a) 加速度時刻歴波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 3.5-25 (1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向: S d-D 2)

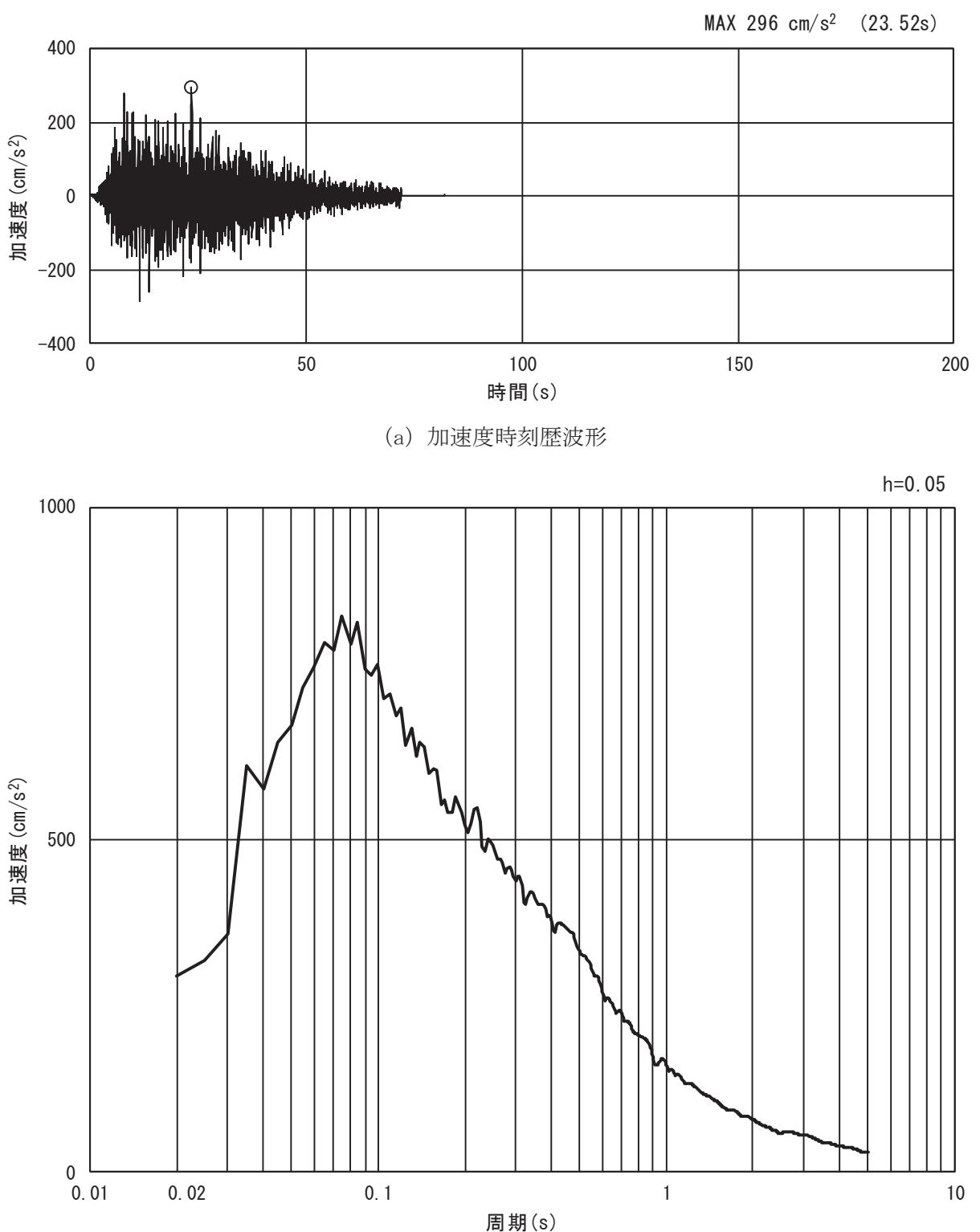
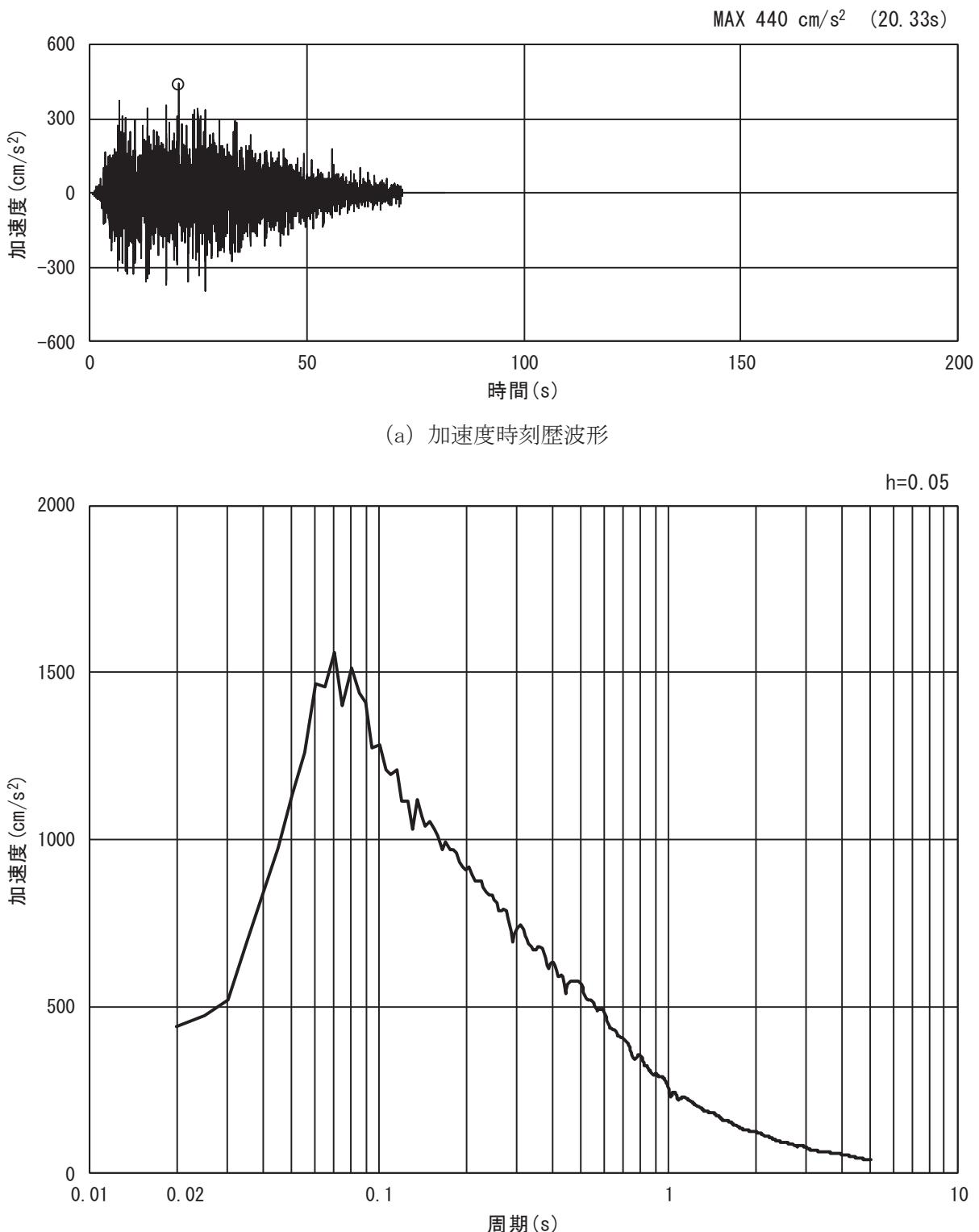


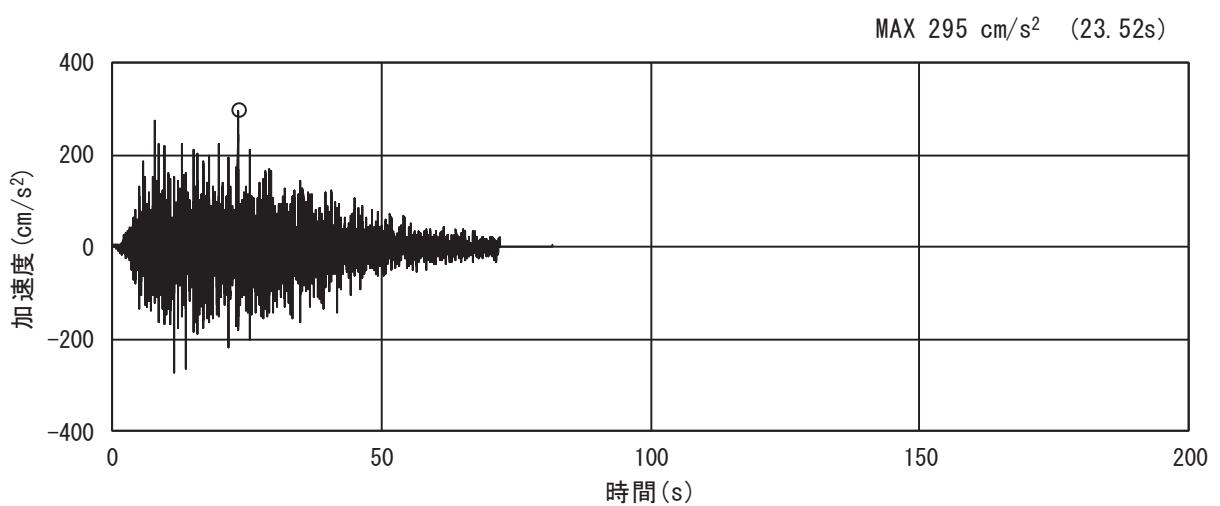
図 3.5-25 (2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向: S d-D 2)

八. 断面③

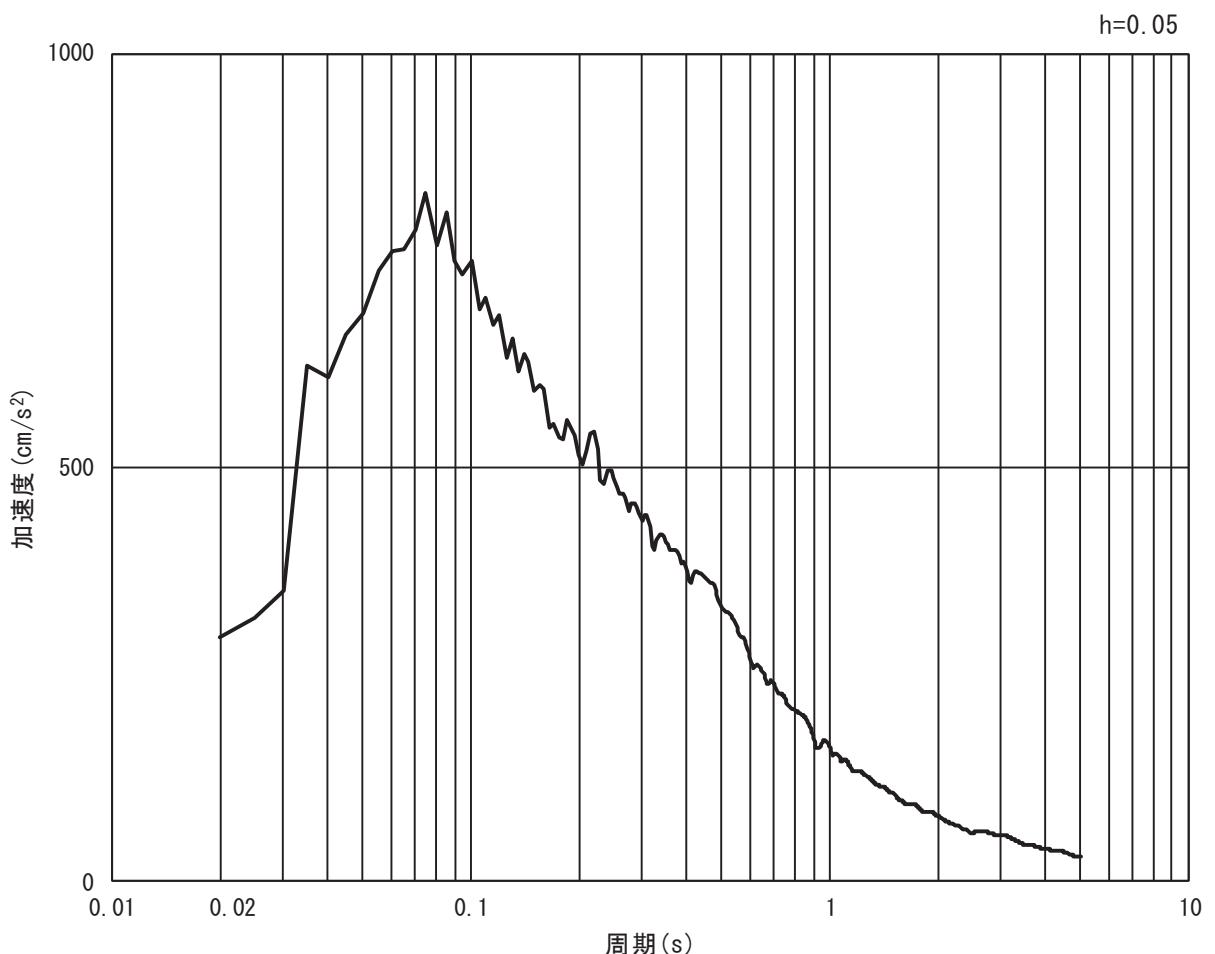


(b) 加速度応答スペクトル

図 3.5-26 (1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向： S d-D 2)



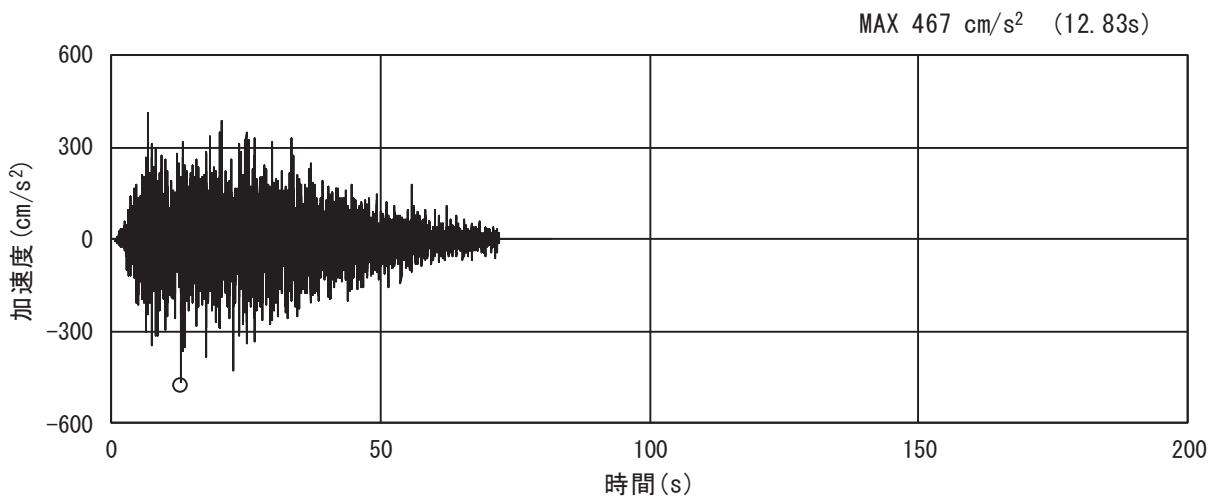
(a) 加速度時刻歴波形



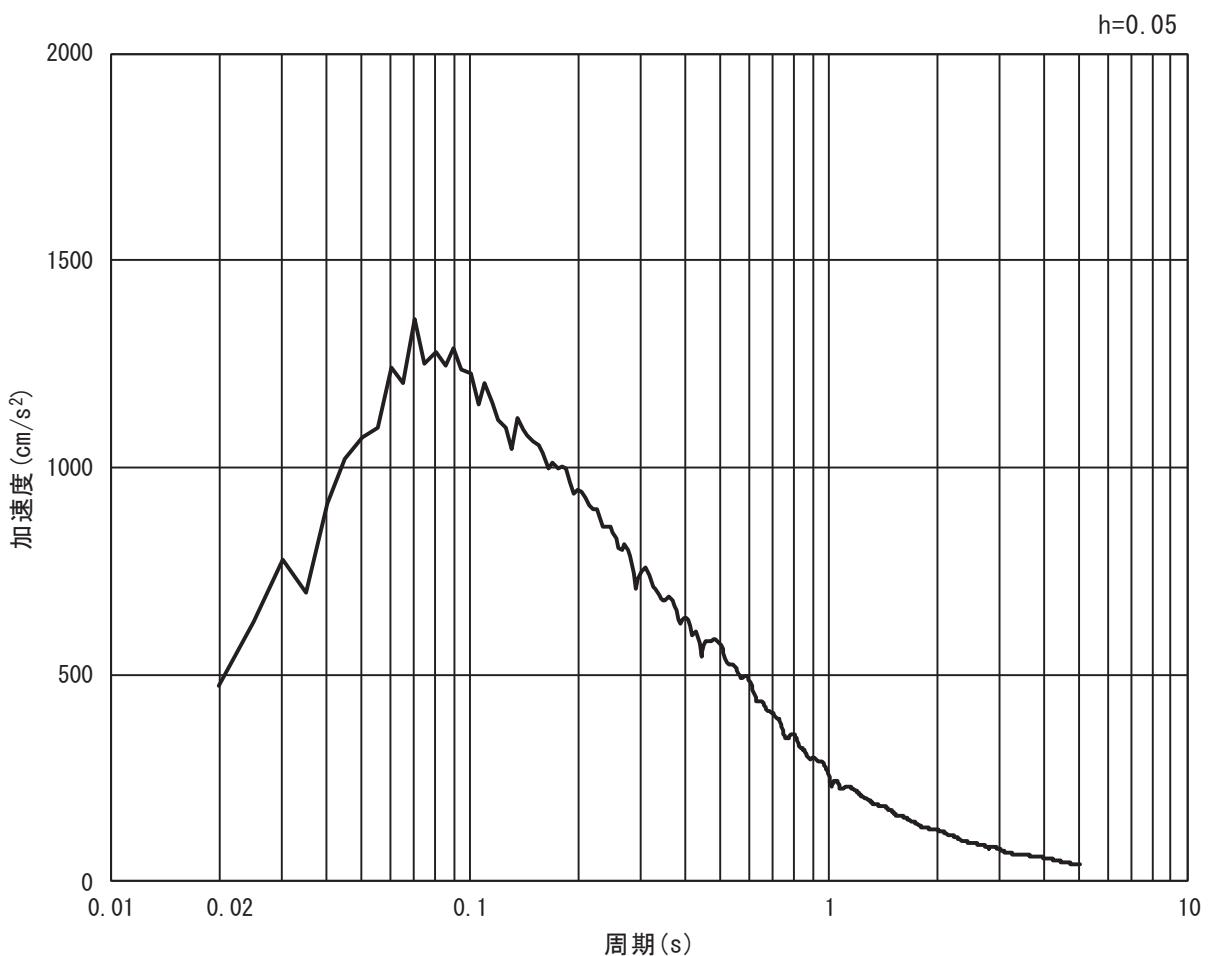
(b) 加速度応答スペクトル

図 3.5-26 (2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向: S d - D 2)

二. 断面④

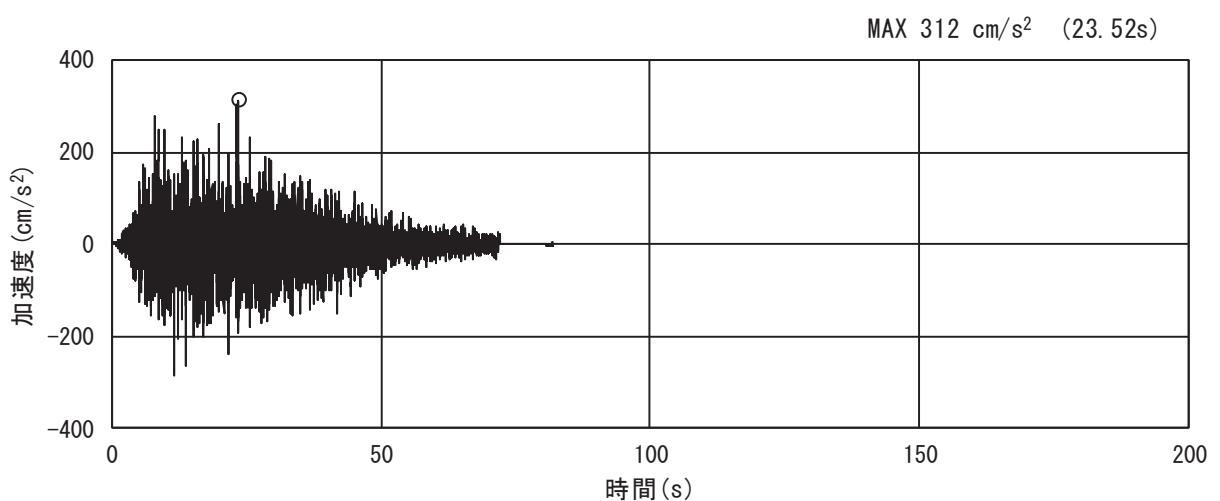


(a) 加速度時刻歴波形

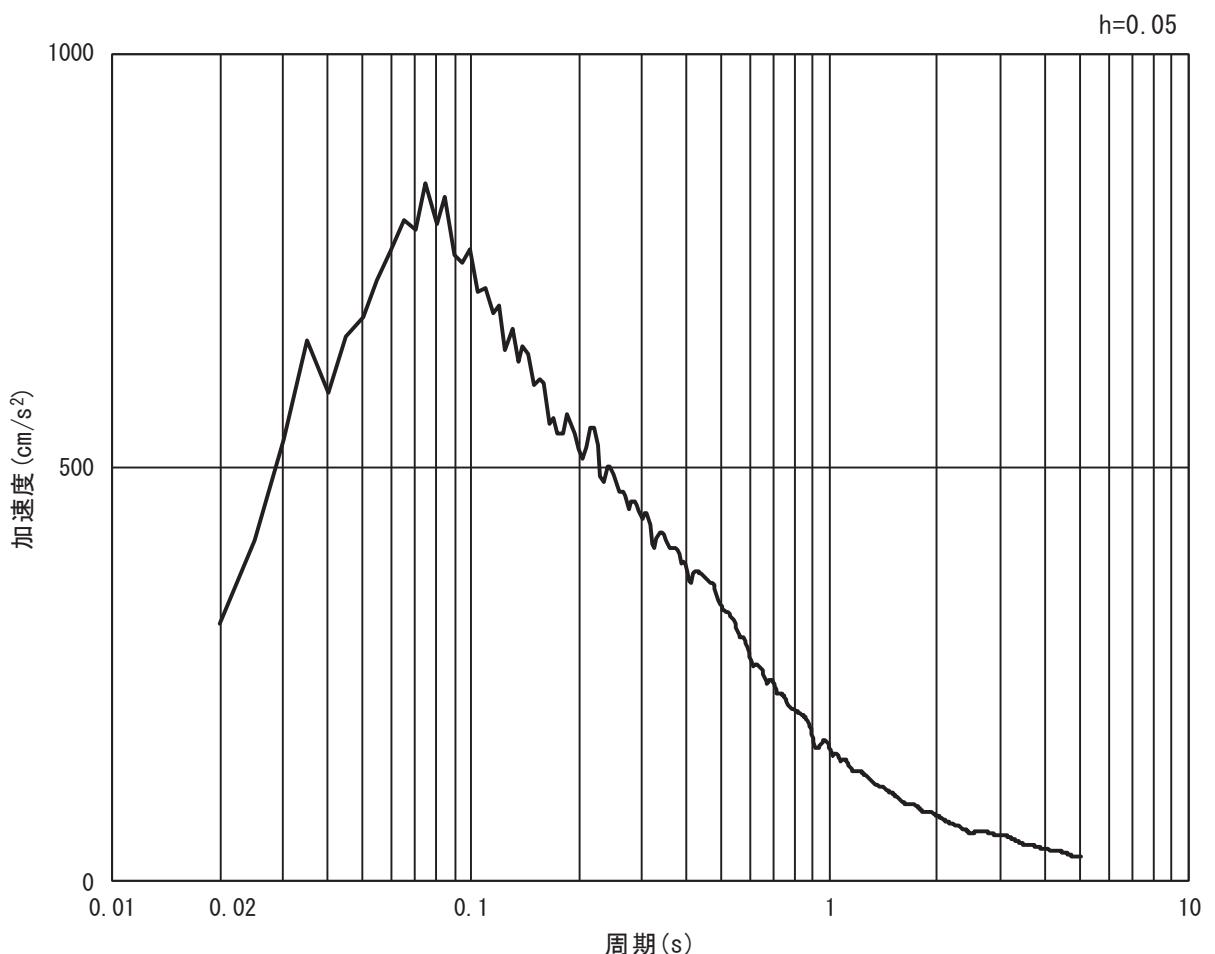


(b) 加速度応答スペクトル

図 3.5-27 (1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向： S d - D 2)



(a) 加速度時刻歴波形

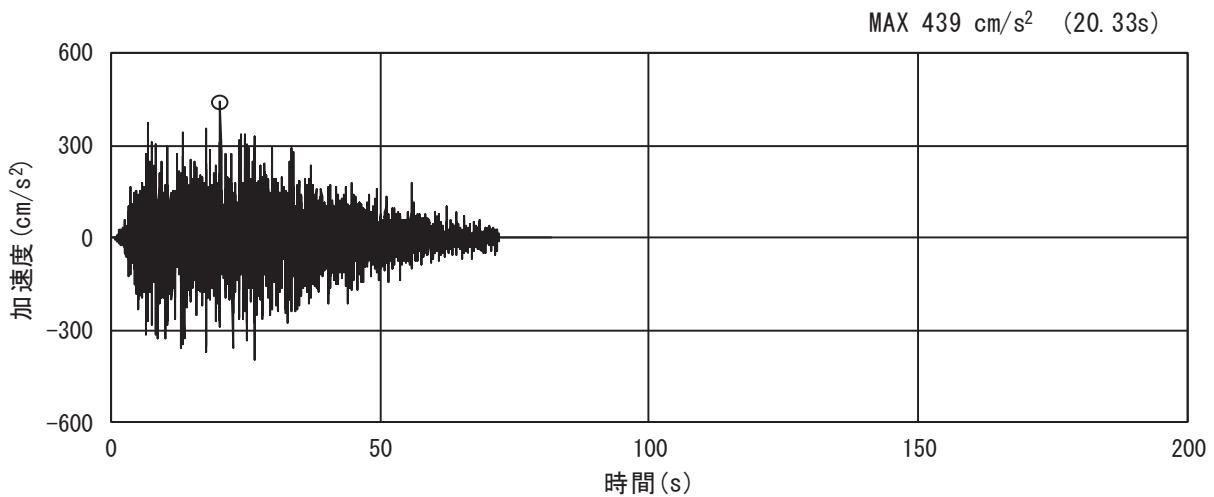


(b) 加速度応答スペクトル

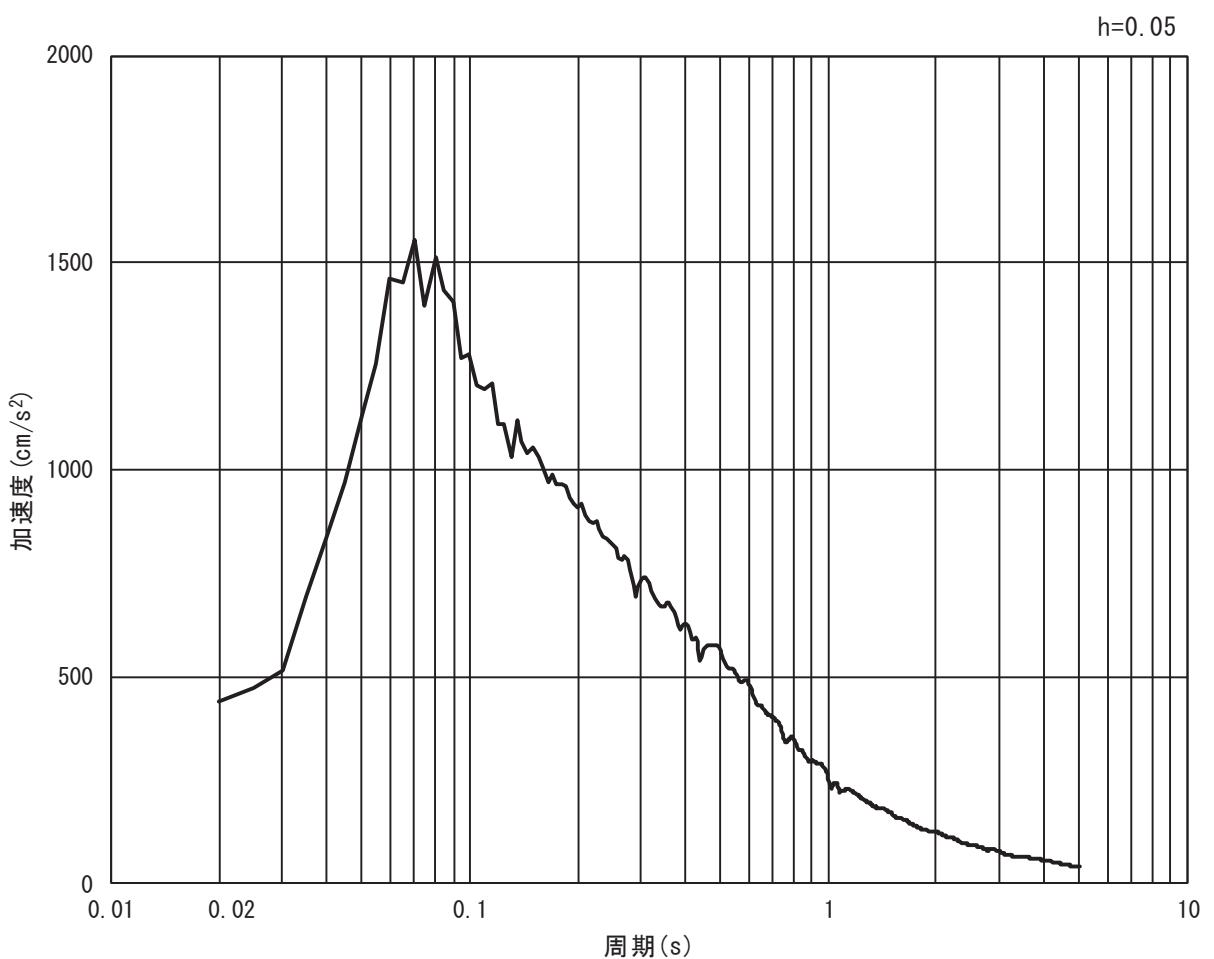
図 3.5-27 (2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向: S d-D 2)

b. 岩盤部

イ. 断面⑤



(a) 加速度時刻歴波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 3.5-28 (1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : S d-D 2)

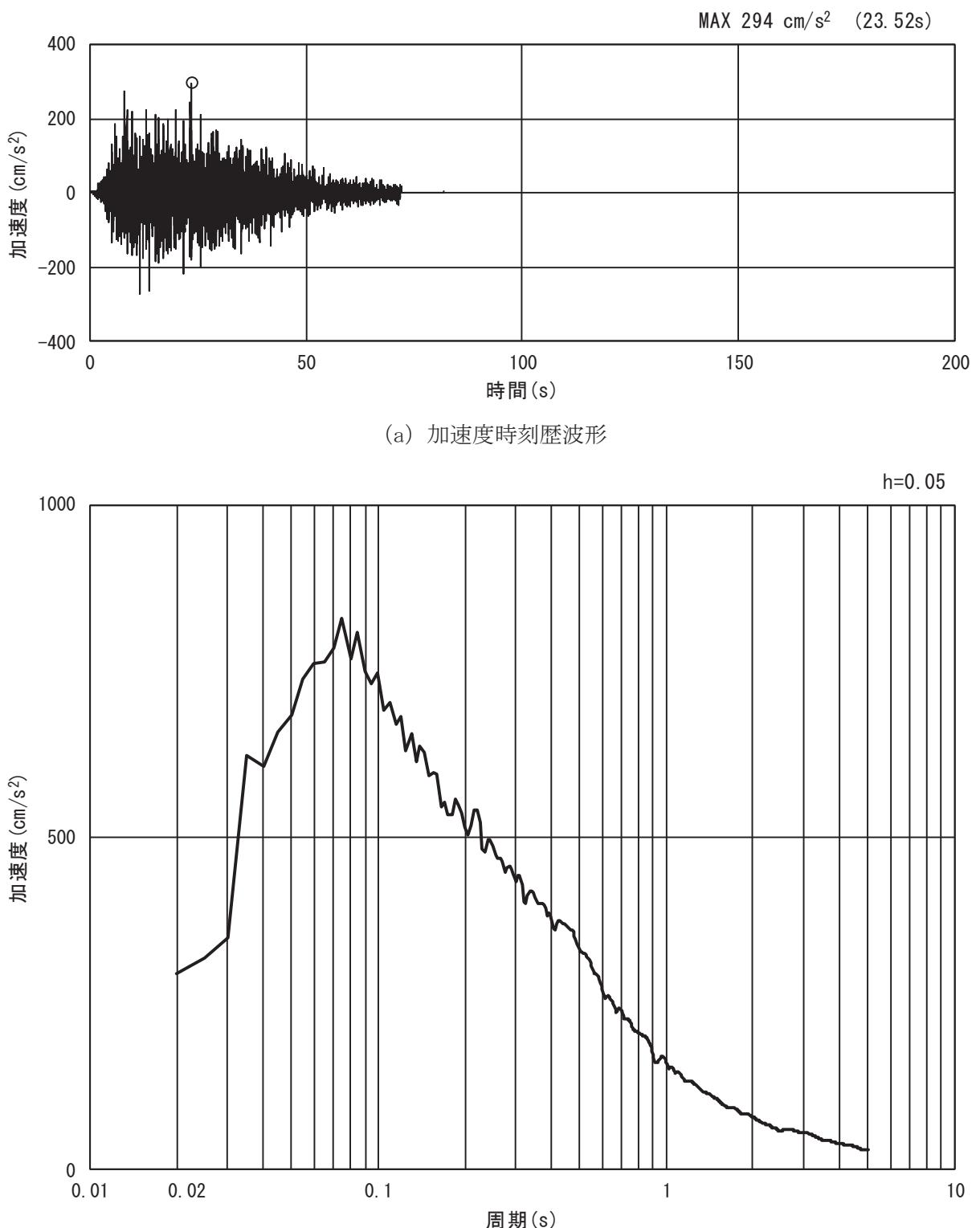
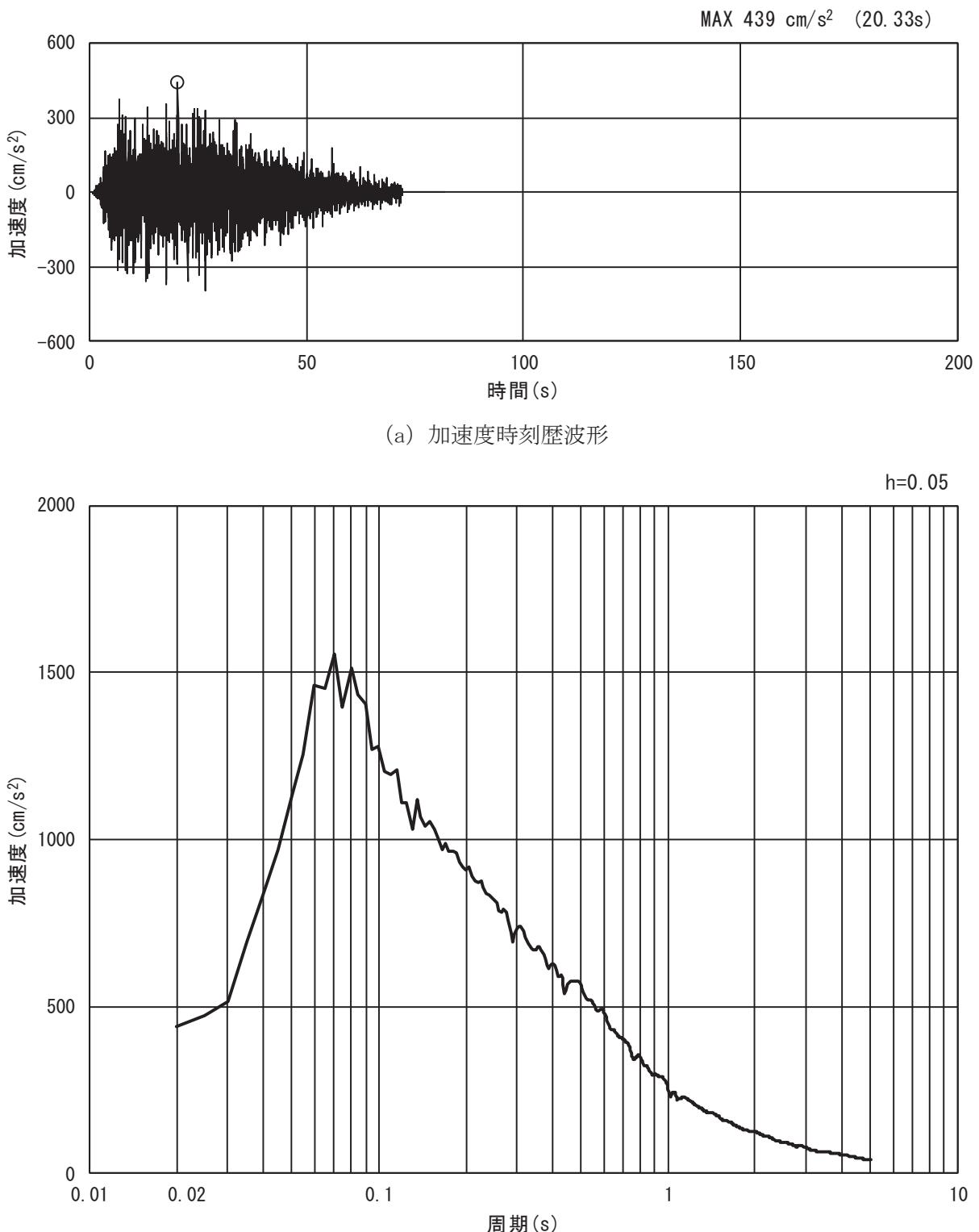


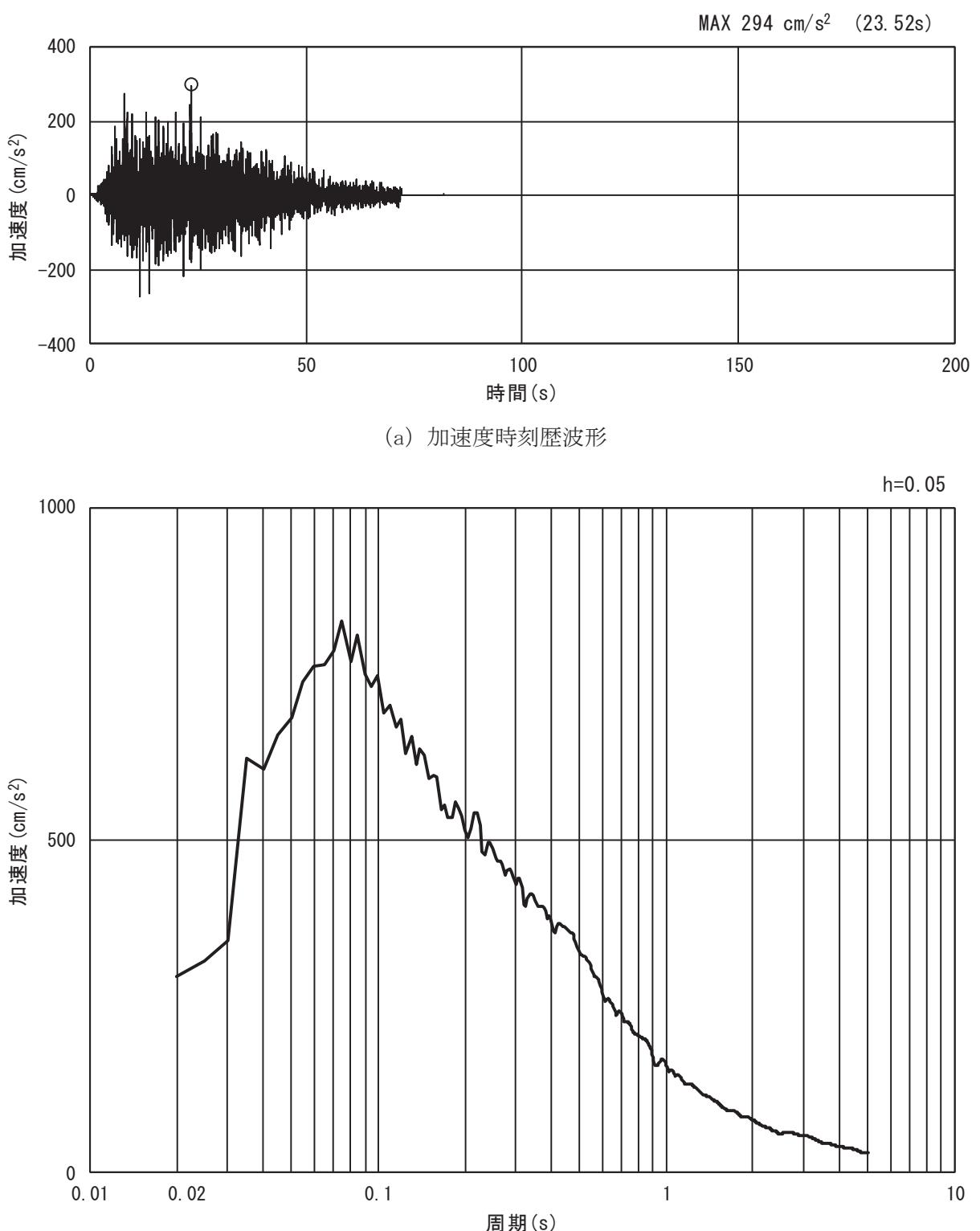
図 3.5-28 (2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向: S d-D 2)

図. 断面⑥



(b) 加速度応答スペクトル

図 3.5-29 (1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向: S d-D 2)



(b) 加速度応答スペクトル

図 3.5-29 (2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向: S d-D 2)

(3) 解析モデル及び諸元

a. 解析モデル

防潮堤（鋼管式鉛直壁）の解析モデルを図 3.5-33 に示す。

(a) 解析領域（断面①～断面⑥）

地震応答解析モデルは、境界条件の影響が構造物及び地盤の応力状態に影響を及ぼさないよう、十分に広い領域とする。原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1-1987(社団法人 日本電気協会 電気技術基準調査委員会)を参考に、図 3.5-29 に示すとおりモデル幅を構造物基礎幅の 5 倍以上、構造物下端からモデル下端までの高さを構造物幅の 2 倍以上確保する。なお、対象断面によって、地層形状に合わせてモデル化幅を調整する。

地盤の要素分割については、波動をなめらかに表現するために、対象とする波長の 5 分の 1 程度を考慮し、要素高さを 1m 程度以下まで細分割して設定する。

解析モデルの下端については、O.P.-90.0m までモデル化する。

2 次元地震応答解析モデルは、検討対象構造物とその周辺地盤をモデル化した不整形地盤に加え、この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地盤で構成される。この自由地盤は、不整形地盤の左右端と同じ地質構成を有する 1 次元地盤モデルである。2 次元地震応答解析における自由地盤の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフローを図 3.5-30 に示す。

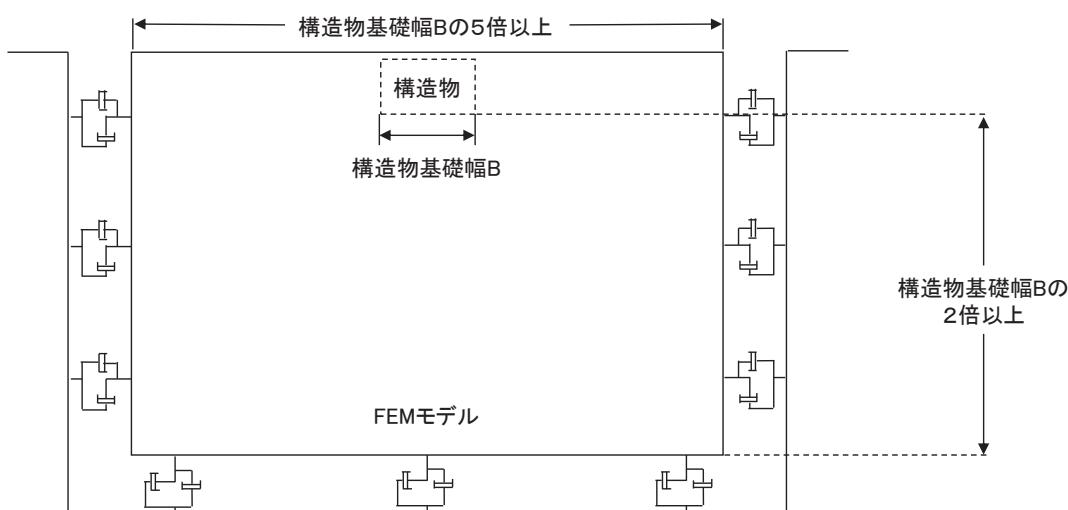


図 3.5-29 モデル化範囲の考え方

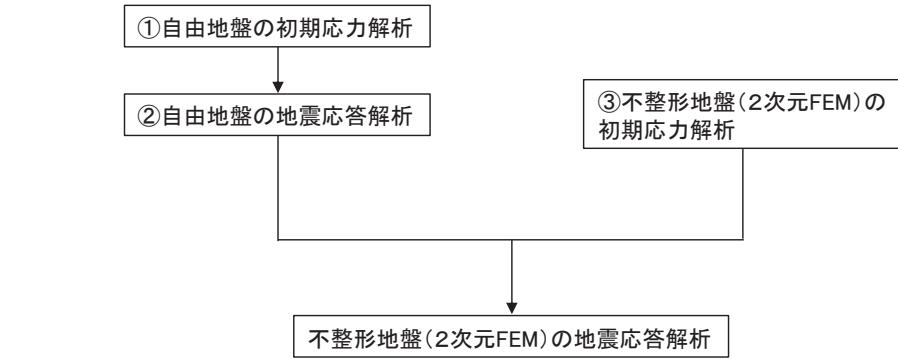


図 3.5-30 自由地盤の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフロー

(b) 境界条件

イ. 固有値解析時

固有値解析を実施する際の境界条件は、境界が構造物を含めた周辺地盤の振動特性に影響を与えないよう設定する。ここで、底面境界は地盤のせん断方向の卓越変形モードを把握するために固定とし、側面は実地盤が側方に連続していることを模擬するため水平ローラーとする。境界条件の概念図を図 3.5-31 に示す。

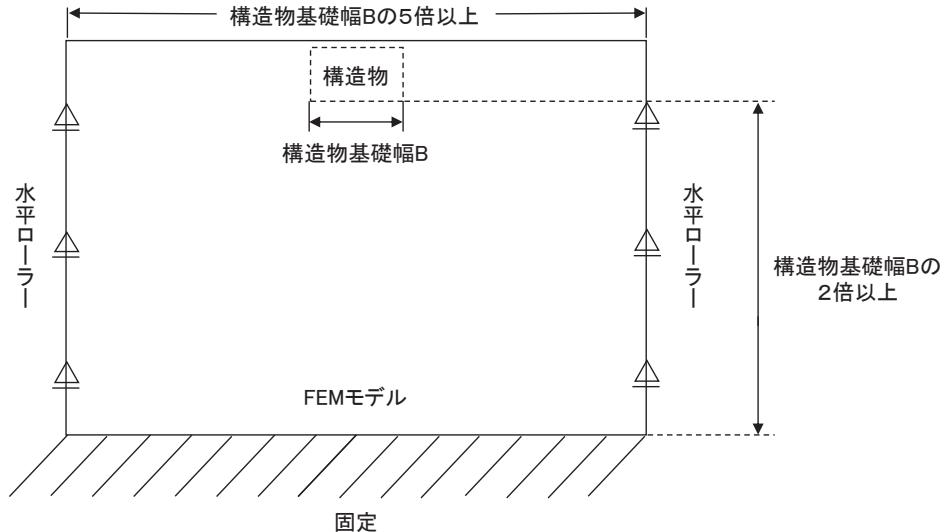


図 3.5-31 固有値解析における境界条件の概念図

ロ. 初期応力解析時

初期応力解析は、地盤や構造物の自重等の静的な荷重を載荷することによる常時の初期応力を算定するために行う。そこで、初期応力解析時の境界条件は底面固定とし、側方は自重等による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。境界条件の概念図を図 3.5-32 に示す。

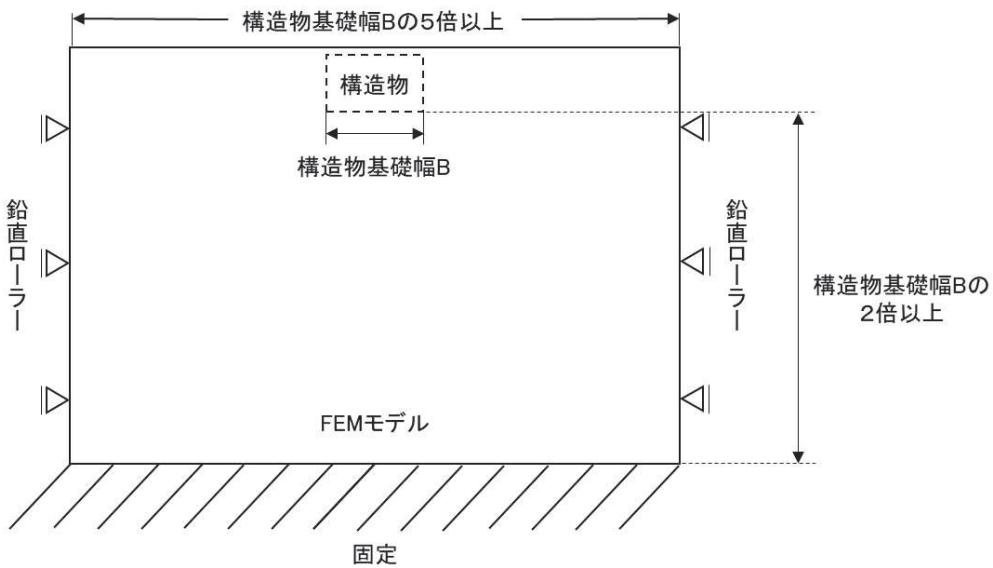


図 3.5-32 初期応力解析における境界条件の概念図

ハ. 地震応答解析時

地震応答解析時の境界条件については、有限要素解析における半無限地盤を模擬するため、粘性境界を設ける。底面の粘性境界については、地震動の下降波がモデル底面境界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため、ダッシュポットを設定する。側方の粘性境界については、自由地盤の地盤振動と不成形地盤側方の地盤振動の差分が側方を通過していく状態を模擬するため、自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。

(c) 構造物のモデル化

構造物のモデル化は、「3.5.1 津波時」と同様である。

(d) 地盤のモデル化

D級を除く岩盤は線形の平面ひずみ要素（ソリッド要素）でモデル化する。一般部に分布するD級岩盤、改良地盤、セメント改良土及び盛土・旧表土は地盤の非線形性を考慮するため、マルチスプリング要素でモデル化する。また、地下水位以深の盛土・旧表土は、液状化パラメータを設定することで、有効応力の変化に応じた非線形せん断応力～せん断ひずみ関係を考慮する。
また、断面①～断面④については、基準地震動S_sによる防潮堤前背面の盛土（断面①～断面③は前面の盛土斜面含む）の地盤沈下を考慮したモデル化とする。

なお、岩盤は砂岩でモデル化する。

(e) 海水のモデル化

海水のモデル化は、「3.5.1 津波時」と同様である。

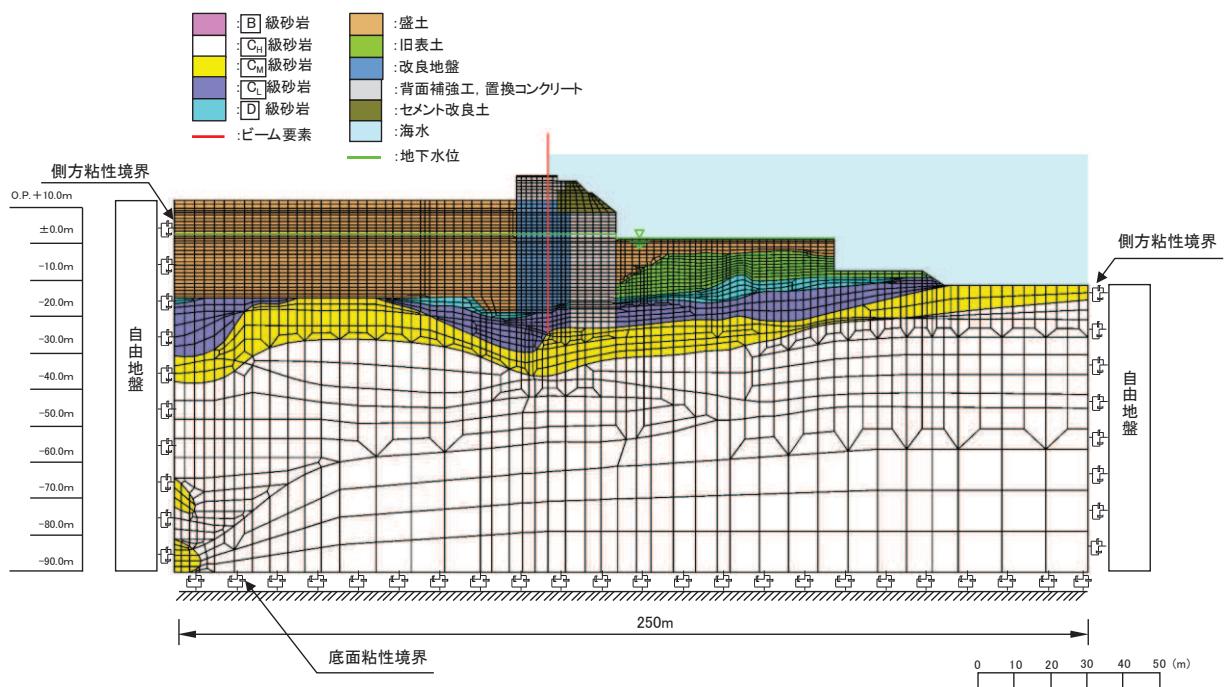


図 3.5-33 (1) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の解析モデル（一般部、断面①）

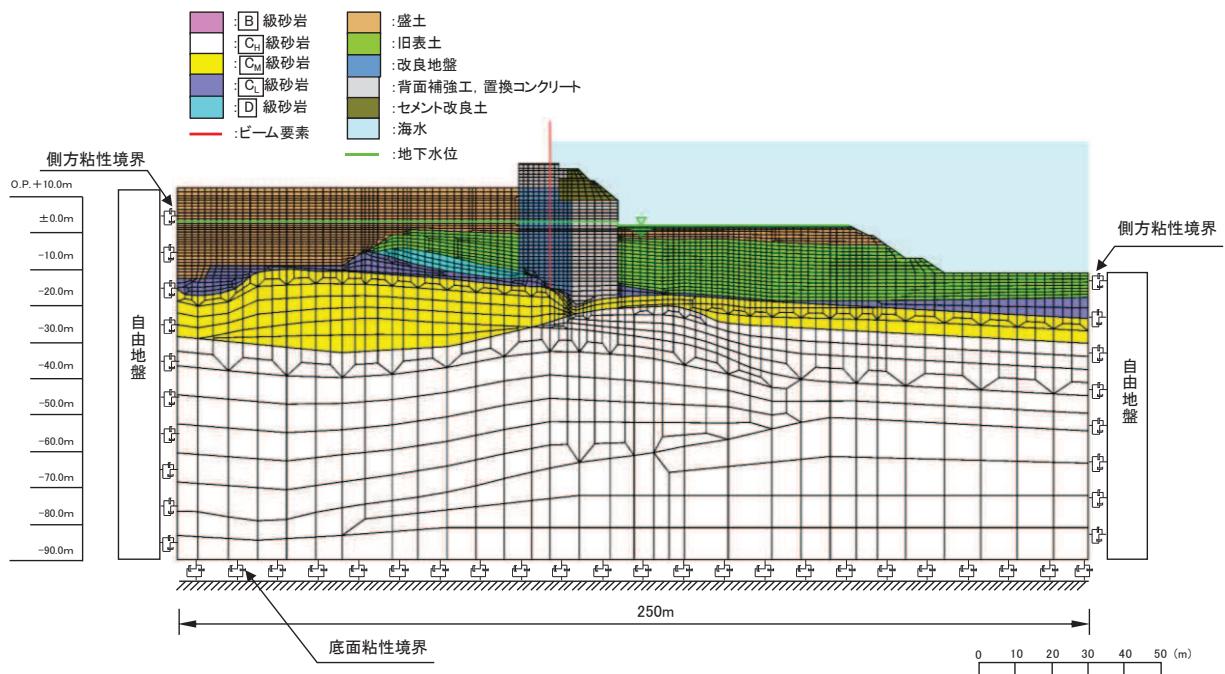


図 3.5-33 (2) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の解析モデル（一般部、断面②）

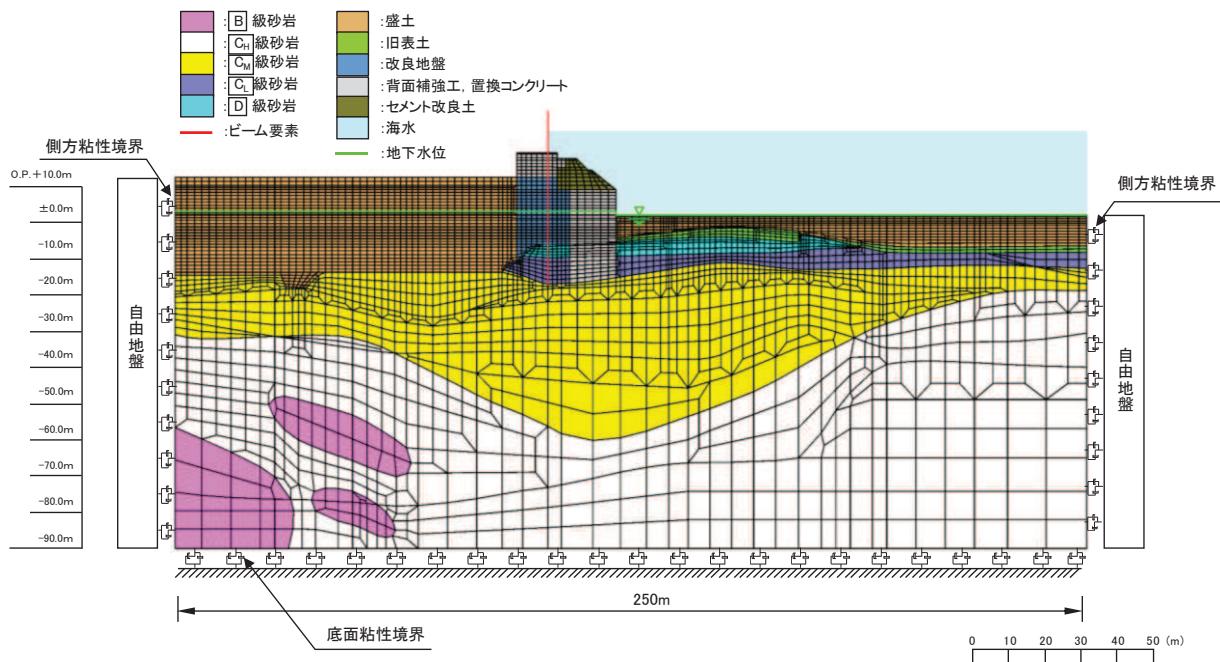


図 3.5-33 (3) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の解析モデル（一般部、断面③）

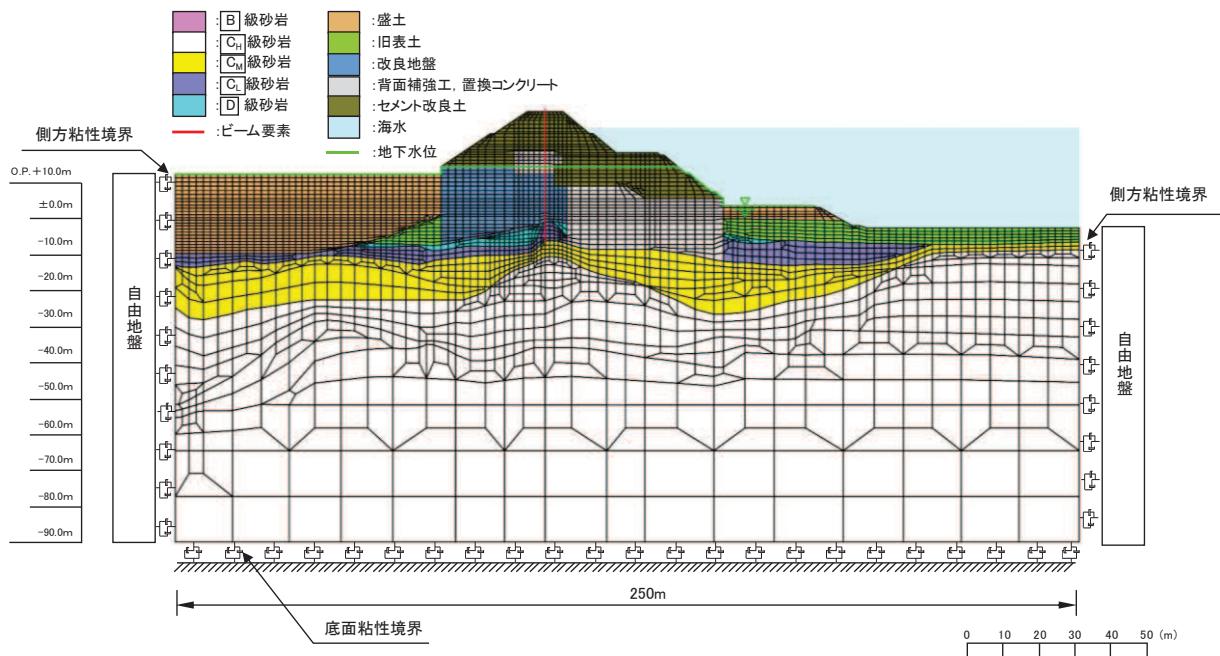


図 3.5-33 (4) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の解析モデル（一般部、断面④）

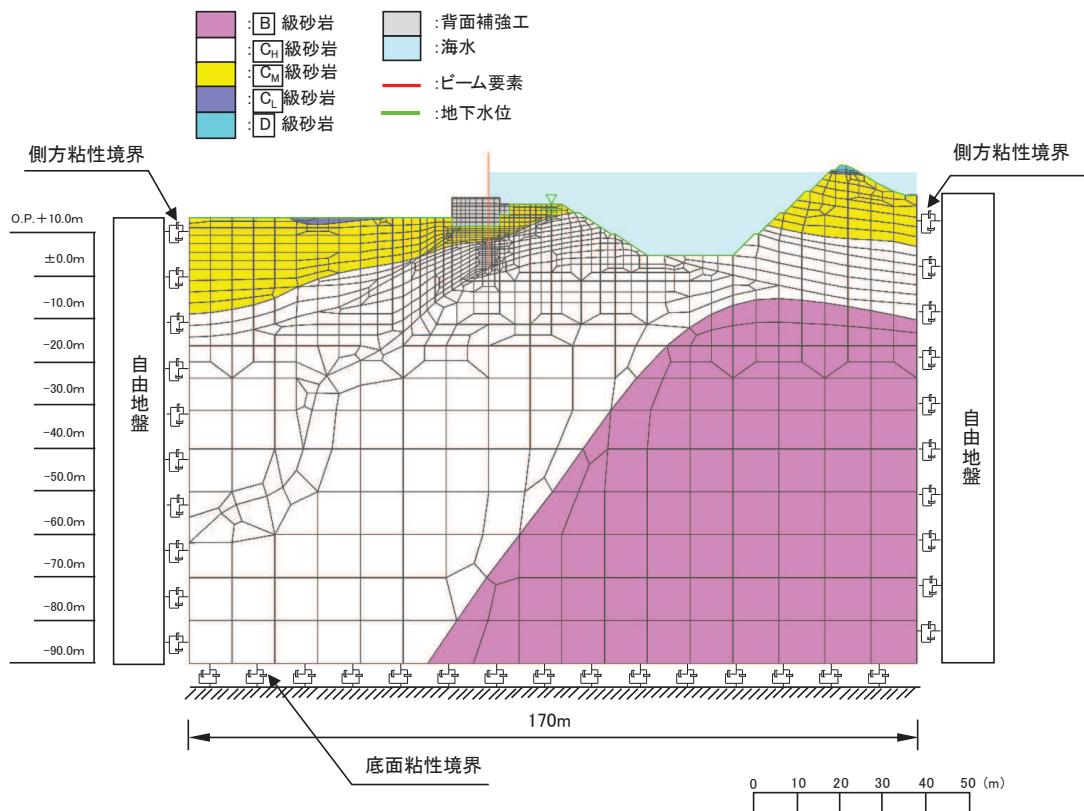


図 3.5-33 (5) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の解析モデル（岩盤部、断面⑤）

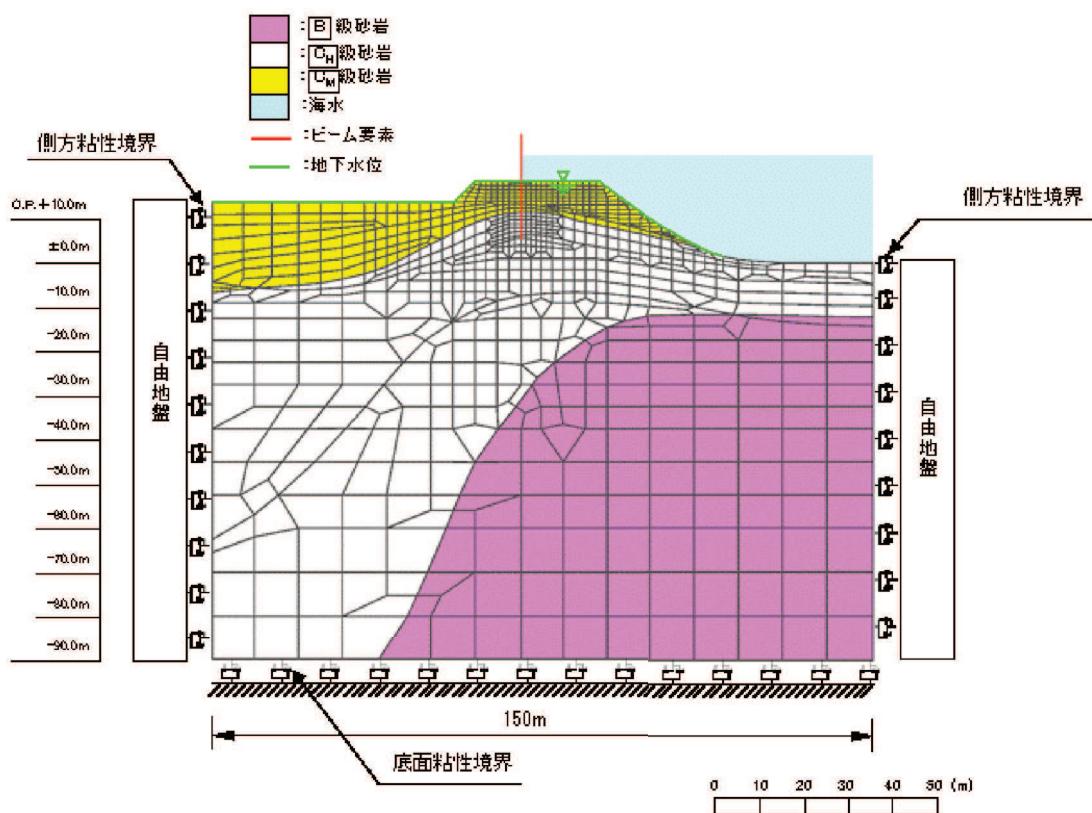


図 3.5-33 (6) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の解析モデル（岩盤部、断面⑥）

b. 使用材料及び材料の物性値

使用材料及び材料の物性値は、「3.5.1 津波時」と同様である。

c. 地盤の物性値

地盤の物性値は、「3.5.1 津波時」と同様である。

d. 地下水位

地下水位は、「3.5.1 津波時」と同様であり、図3.5-33のとおりである。

(4) 評価方法

a. 鋼管杭

钢管杭の評価は、杭体の曲げモーメント及び軸力より算定される応力及びせん断力より算定されるせん断応力が許容限界以下であることを確認する。

(a) 曲げ軸力照査

曲げモーメント及び軸力を用いて次式により算定される応力が許容限界以下であることを確認する。

$$\sigma_1 = \frac{N_1}{A_1} \pm \frac{M_1}{Z_1} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.22)$$

ここで、

σ_1 : 鋼管杭の曲げモーメント及び軸力より算定される応力度 (N/mm^2)

M_1 : 鋼管杭に発生する曲げモーメント ($kN\cdot m$)

Z_1 : 鋼管杭の断面係数 (mm^3) *

N_1 : 鋼管杭に発生する軸力 (kN)

A_1 : 鋼管杭の断面積 (mm^2) *

注記 * : 鋼管杭の外側 1mm を腐食代として考慮する。

(b) せん断力照査

せん断力を用いて次式により算定されるせん断応力がせん断強度に基づく許容限界以下であることを確認する。

$$\tau_1 = \kappa_1 \frac{S_1}{A_1} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.23)$$

ここで、

τ_1 : 鋼管杭のせん断力より算定されるせん断応力度 (N/mm^2)

S_1 : 鋼管杭に発生するせん断力 (kN)

A_1 : 鋼管杭の断面積 (mm^2) *

κ_1 : せん断応力の分布係数 (2.0)

注記 * : 鋼管杭の外側 1mm を腐食代として考慮する。

b. 鋼製遮水壁及び漂流物防護工

鋼製遮水壁は、スキンプレート、垂直リブ及び水平リブで構成され、漂流物防護工は架台及び防護工で構成されている。防護工は架台に取り付けられており、架台はスキンプレートを挟んで水平リブと同じ高さに設置されている。鋼製遮水壁及び漂流物防護工の構造図を図3.5-34に示す。

これらの各部材について、単純ばかり又は片持ちはりでモデル化し、それぞれ許容限界以下であることを確認する。

余震荷重については、鋼製遮水壁及び漂流物防護工の評価部材ごとにその自重を算定して設計用水平震度との積として設定する。設計水平震度については、重畠時の地震応答解析の結果に基づき、鋼製遮水壁及び漂流物防護工が設置される断面①～③、⑤及び⑥の钢管杭に発生する最大水平加速度から以下の式により各断面の最大水平震度 k_h を算定した上で、保守的に設計水平震度を設定し、高さ方向に一律作用させることとする。

(水平震度算定式)

$$k_h = \frac{\alpha_{\max}}{g} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.24)$$

α_{\max} : 最大水平加速度 (m/s^2)

g : 重力加速度 (m/s^2)

また、動水圧については、重畠時の地震応答解析の結果に基づき、鋼製遮水壁及び漂流物防護工が設置される断面①～③、⑤及び⑥に作用する動水圧から保守的に設定し、高さ方向に一律作用させることとする。

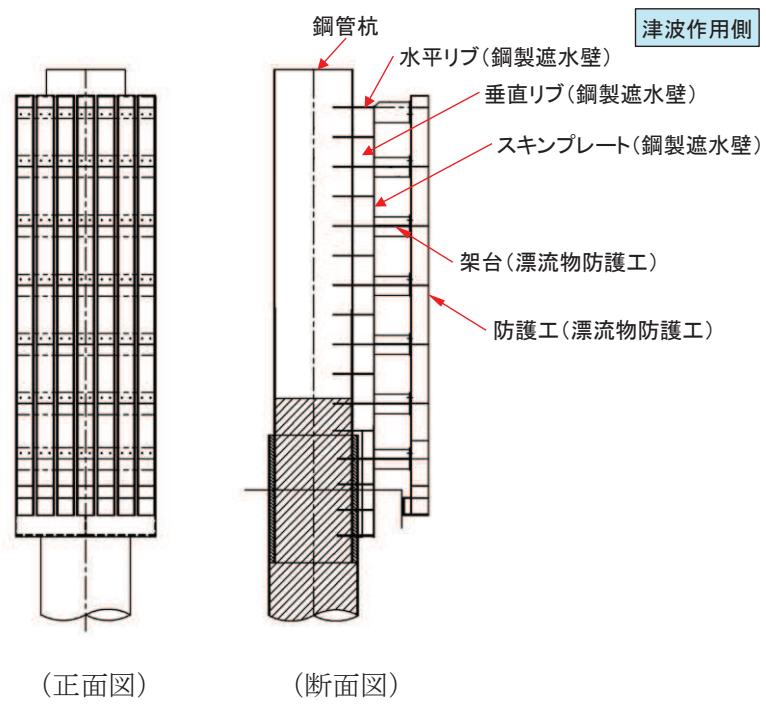


図 3.5-34(1) 鋼製遮水壁及び漂流物防護工の構造図（正面図、断面図）

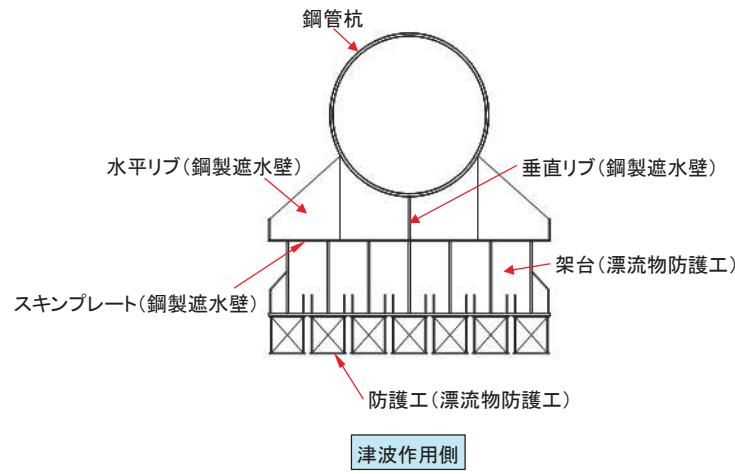


図 3.5-34(2) 鋼製遮水壁及び漂流物防護工の構造図（平面図）

(a) スキンプレート

スキンプレートの照査方法を図3.5-35に示す。水平リブを支点とする単純ばかりでモデル化し、曲げモーメントを用いて次式により算定される応力が許容限界以下であることを確認する。

$$\sigma_2 = \frac{M_2}{Z_2} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.25)$$

$$M_2 = (P_2 + P_2' + P_2'') \frac{L^2}{8} \quad \dots \dots \dots \dots \quad (3.26)$$

ここで、

σ_2 : 曲げモーメントによるスキンプレートの発生応力度 (N/mm^2)

M_2 : スキンプレートに発生する曲げモーメント ($kN \cdot m$)

Z_2 : スキンプレートの断面係数 (mm^3) *

P_2 : スキンプレートに作用する単位幅あたりの津波波圧 (kN/m)

P_2' : スキンプレートに作用する単位幅あたりの地震慣性力 (kN/m)

P_2'' : スキンプレートに作用する単位幅あたりの動水圧 (kN/m)

L : 水平リブ間隔 (mm)

注記 * : スキンプレートの外側 1mm を腐食代として考慮する。

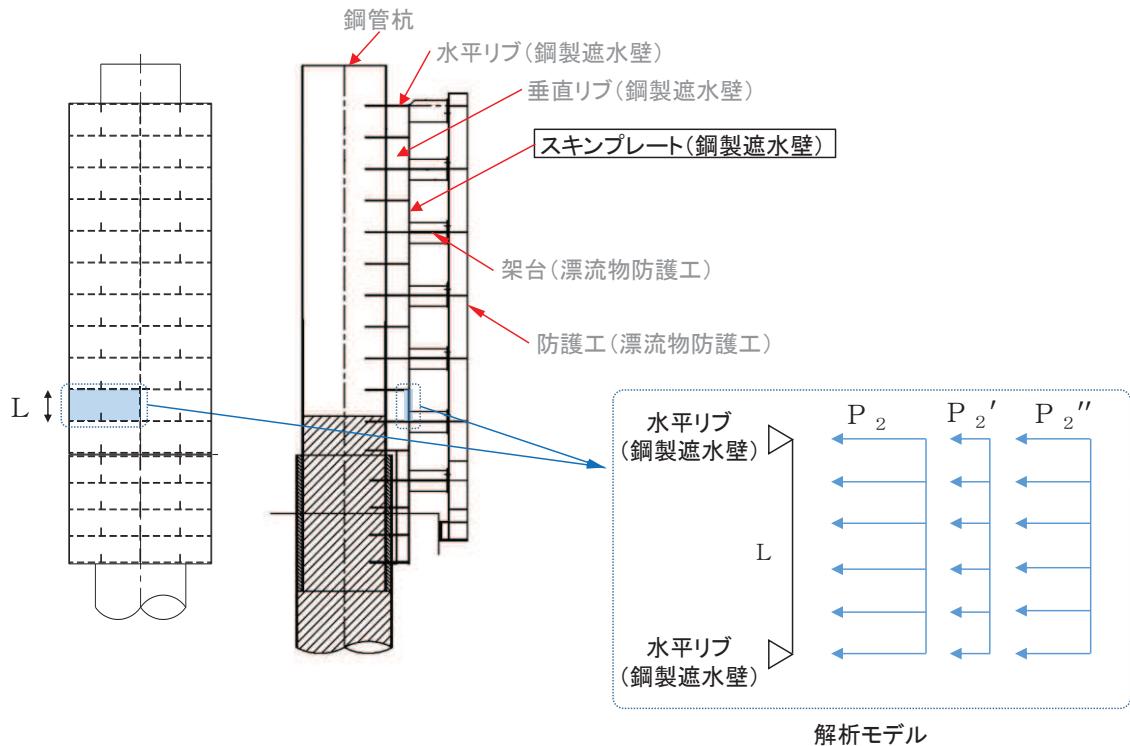


図3.5-35 スキンプレートの照査概念図（重畠時）

(b) 垂直リブ

垂直リブの照査方法を図3.5-36に示す。垂直リブに作用する軸力から算定される応力が許容限界以下であることを確認する。

$$\sigma_3 = \frac{P}{t \cdot L} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.27)$$

$$P = (P_{3'} + P_{3''} + P_{3'''}) \cdot L \cdot B \quad \dots \dots \dots \dots \quad (3.28)$$

ここで、

σ_3 : 垂直リブに発生する圧縮応力度 (N/mm^2)

P : 受圧面積に発生する水平荷重 (kN)

t : 垂直リブの板厚 (mm)

L : 水平リブ間隔 (mm)

$P_{3'}$: 垂直リブに作用する津波波圧 (kN/m^2)

$P_{3''}$: 垂直リブに作用する地震慣性力 (kN/m^2)

$P_{3'''} :$ 垂直リブに作用する動水圧 (kN/m^2)

B : 鋼製遮水壁の総幅 (m)

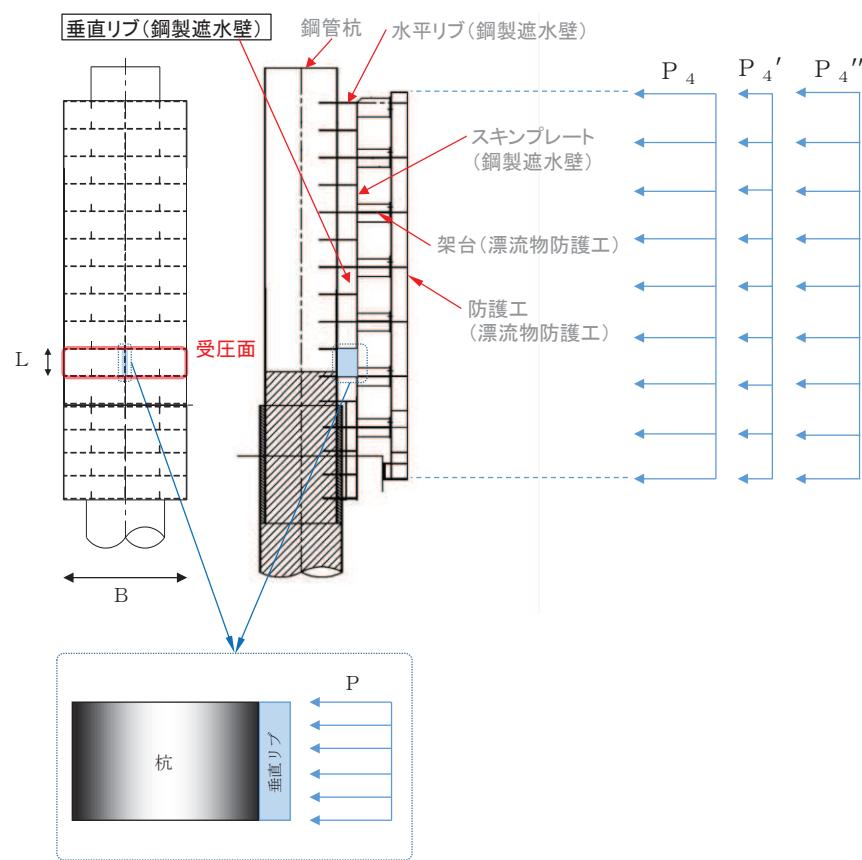


図3.5-36 垂直リブの照査概念図（重畠時）

(c) 水平リブ及び架台

水平リブ、スキンプレート及び架台を一つの充腹形断面とみなして、鋼管杭中心線上を固定支点とする片持ちばかりでモデル化し、曲げモーメント及びせん断力よりそれぞれ算定される応力が許容限界以下であることを確認する。また、合成応力に対しても許容限界以下であることを確認する。

水平リブ及び架台の照査方法を図 3.5-37 に示す。

曲げ応力照査（水平リブ）

$$\sigma_4 = \frac{M_4}{Z_4} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.29)$$

$$M_4 = \frac{1}{2} (P_4 + P_4' + P_4'') \cdot \ell \cdot b^2 \quad \dots \dots \dots \dots \quad (3.30)$$

せん断力照査（水平リブ）

$$\tau_4 = \frac{S_4}{A_w} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.31)$$

$$S_4 = (P_4 + P_4' + P_4'') \cdot \ell \cdot b \quad \dots \dots \dots \quad (3.32)$$

合成応力照査（水平リブ）

$$\left(\frac{\sigma_4}{\sigma_{sa}} \right)^2 + \left(\frac{\tau_4}{\tau_{sa}} \right)^2 \leq 1.2 \quad \dots \dots \dots \dots \quad (3.33)$$

曲げ応力照査（架台）

$$\sigma_5 = \frac{M_5}{Z_5} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.34)$$

$$M_5 = \frac{1}{2} (P_4 + P_4' + P_4'') \cdot \ell \cdot b^2 \quad \dots \dots \dots \dots \quad (3.35)$$

せん断力照査（架台）

$$\tau_5 = \frac{S_5}{A_w} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.36)$$

$$S_5 = (P_{4'} + P_{4''}) \cdot \ell \cdot b \quad \dots \dots \dots \quad (3.37)$$

合成応力照査（架台）

$$\left(\frac{\sigma_5}{\sigma_{sa}} \right)^2 + \left(\frac{\tau_5}{\tau_{sa}} \right)^2 \leq 1.2 \quad \dots \dots \dots \quad (3.38)$$

ここで、

σ_4 : 曲げモーメントによる水平リブの発生応力度 (N/mm²)

M_4 : 水平リブに発生する曲げモーメント (kN・m)

Z_4 : 水平リブの断面係数 (mm³) *1

P_4 : 水平リブ及び架台に作用する津波波圧 (kN/m²)

$P_{4'}$: 水平リブ及び架台に作用する地震慣性力 (kN/m²)

$P_{4''}$: 水平リブ及び架台に作用する動水圧 (kN/m²)

τ_4 : せん断力による水平リブの発生応力度 (N/mm²)

S_4 : 水平リブに発生するせん断力 (kN)

σ_5 : 曲げモーメントによる架台の発生応力度 (N/mm²)

M_5 : 架台に発生する曲げモーメント (kN・m)

Z_5 : 架台の断面係数 (mm³) *1*2

τ_5 : せん断力による架台の発生応力度 (N/mm²)

S_5 : 架台に発生するせん断力 (kN)

ℓ : 架台間隔 (mm)

b : モーメントアーム長 (m)

A_w : 水平リブ及び架台のせん断抵抗断面積 (mm²) *2

σ_{sa} : 短期許容曲げ圧縮応力度 (N/mm²)

τ_{sa} : 短期許容せん断応力度 (N/mm²)

注記 *1 : 水平リブ及び架台の断面係数の算出方法は図 3.5-11 に示す。

*2 : 架台は腐食代 2mm を考慮する。

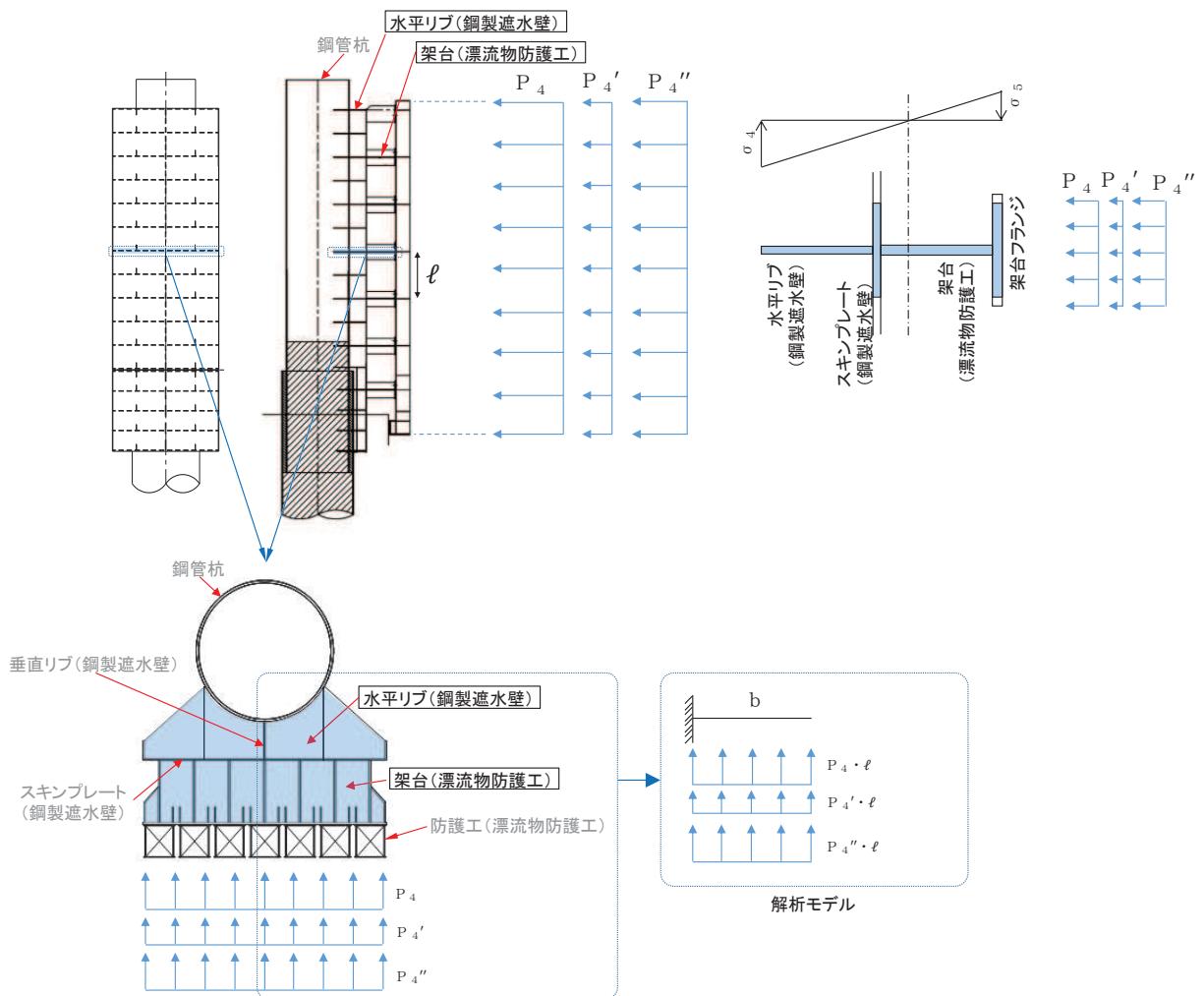


図 3.5-37 水平リブの照査概念図（重畠時）

(d) 防護工

防護工の照査方法を図3.5-38に示す。防護工は架台を支点とする単純ばかりでモデル化し、曲げモーメント及びせん断力よりそれぞれ算定される応力が許容限界以下であることを確認する。また、合成応力に対しても許容限界以下であることを確認する。

曲げ応力照査

$$\sigma_6 = \frac{M_6}{Z_6} \quad \dots \quad (3.39)$$

$$M_6 = (P_6 + P_6' + P_6'') \cdot b'' \cdot \frac{\ell^2}{8} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.40)$$

せん断力照査

$$\tau_6 = \frac{S_6}{A_{wc}} \quad \dots \quad (3.41)$$

$$S_6 = (P_6 + P_6' + P_6'') \cdot b'' \cdot \frac{\ell}{2} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.42)$$

合成応力照査

$$\left(\frac{\sigma_6}{\sigma_{sa}} \right)^2 + \left(\frac{\tau_6}{\tau_{sa}} \right)^2 \leq 1.2 \quad \dots \dots \dots \dots \dots \quad (3.43)$$

ここで、

σ_6 ：曲げモーメントによる防護工の発生応力度 (N/mm²)

M_6 ：防護工に発生する曲げモーメント (kN·m)

Z_6 ：防護工の断面係数 (mm³) *

P_6 ：防護工に作用する津波波圧 (kN/m²)

P_6' ：防護工に作用する地震慣性力 (kN/m²)

P_6'' ：防護工に作用する動水圧 (kN/m²)

τ_6 ：せん断力による防護工の発生応力度 (N/mm²)

S_6 ：防護工に発生するせん断力 (kN)

b'' ：防護工の幅 (m)

A_{wc} ：防護工のせん断抵抗断面積 (mm²) *

注記 *：防護工は外側1mmを腐食代として考慮する。

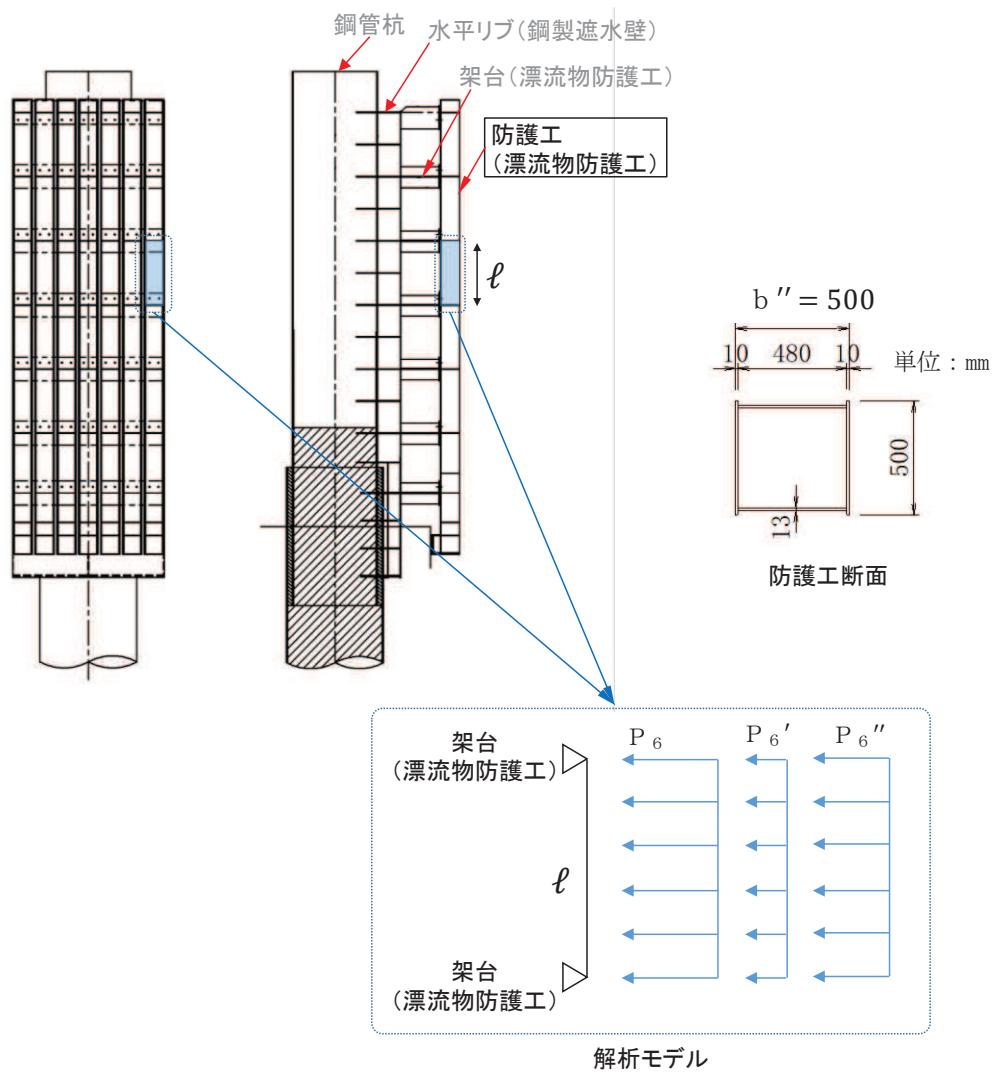


図 3.5-38 防護工の照査概念図（重畠時）

c. 背面補強工

背面補強工の評価は、背面補強工を通るすべり線のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認する。

すべり安全率の算定フロー及び想定すべり線は、「3.5.1 津波時」と同様である。

d. 置換コンクリート

置換コンクリートの評価は、置換コンクリートを通るすべり線のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認する。

すべり安全率の算定フロー及び想定すべり線は、「3.5.1 津波時」と同様である。

e. 改良地盤

改良地盤の評価は、改良地盤を通るすべり線のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認する。

また、改良地盤の強度特性のばらつきを考慮した評価（平均値 - 1σ 強度）についても実施する。その際の解析ケースはケース①（基本ケース）とする。

すべり安全率の算定フロー及び想定すべり線は、「3.5.1 津波時」と同様である。

f. セメント改良土

セメント改良土の評価は、セメント改良土を通るすべり線のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認する。

また、セメント改良土の強度特性のばらつきを考慮した評価（平均値 - 1σ 強度）についても実施する。その際の解析ケースはケース①（基本ケース）とする。

すべり安全率の算定フロー及び想定すべり線は、「3.5.1 津波時」と同様である。

g. 止水ジョイント部材

止水ジョイント部材の重畠時の評価について、軸直交方向は、重畠時に生じる相対変位に、地震時における最終変位（以下「残留変位」という。）を加えた相対変位量が許容限界以下であることを確認する。

なお、軸方向に生じる相対変位は、余震荷重のみによって生じるが、余震荷重は地震荷重に包絡されることから、保守的に地震時で算出される相対変位を考慮し、残留変位を加えた相対変位量が許容限界以下であることを確認する。

h. 基礎地盤

重畠時における基礎地盤の支持性能に係る評価は、弾性設計用地震動 S d - D 2 を入力地震動とした 2 次元有効応力解析から求められる基礎地盤の接地圧が許容限界以下であることを確認する。

3.6 評価条件

強度評価に用いる評価条件を表 3.6-1～表 3.6-12 に示す。

3.6.1 津波時

表 3.6-1 強度評価に用いる条件（断面①）

記号	定義	数値	単位
G	固定荷重（鋼管杭）	934	kN
	固定荷重（鋼製遮水壁）	319	kN
	固定荷重（漂流物防護工）	392	kN
	固定荷重（背面補強工）	1916	kN
	固定荷重（置換コンクリート）	8993	kN
	固定荷重（改良地盤）	8674	kN
P	固定荷重（セメント改良土）	1846	kN
	積載荷重	4.9	kN/m ²
P _c	衝突荷重	2000	kN
γ _w	海水の単位体積重量	10.1	kN/m ³
ρ	海水の密度	1030	kg/m ³
κ ₁	せん断応力の分布係数（2.0）	2.0	—
Z ₂	スキンプレートの断面係数	96000	mm ³
P ₂	スキンプレートに作用する単位幅あたりの津波波圧	169.0	kN/m
L	水平リブ間隔	811	mm
P ₃	垂直リブに作用する津波波圧	169.0	kN/m ²
t	垂直リブの板厚	20	mm
B	鋼製遮水壁の総幅	4.0	m
Z ₄	水平リブの断面係数	17870000	mm ³
Z ₅	架台の断面係数	23390000	mm ³
P ₄	水平リブに作用する津波波圧	143.5	kN/m ²
P ₅	架台に作用する津波波圧	143.5	kN/m ²
ℓ	架台間隔	1622	mm
b	モーメントアーム長	2.0	m
b'	衝突荷重のモーメントアーム長	1.75	m
A _w	水平リブ及び架台のせん断抵抗断面積	36200	mm ²
Z ₆	防護工の断面係数	3041000	mm ³
P ₆	防護工に作用する津波波圧	135.3	kN/m ²
b''	防護工の幅	0.5	m
A _{wc}	防護工のせん断抵抗断面積	11520	mm ²

表 3.6-2 強度評価に用いる条件（断面②）

記号	定義	数値	単位
G	固定荷重（鋼管杭）	883	kN
	固定荷重（鋼製遮水壁）	319	kN
	固定荷重（漂流物防護工）	392	kN
	固定荷重（背面補強工）	1916	kN
	固定荷重（置換コンクリート）	7890	kN
	固定荷重（改良地盤）	7355	kN
	固定荷重（セメント改良土）	1846	kN
P	積載荷重	4.9	kN/m^2
P_c	衝突荷重	2000	kN
γ_w	海水の単位体積重量	10.1	kN/m^3
ρ	海水の密度	1030	kg/m^3
κ_1	せん断応力の分布係数（2.0）	2.0	—
Z_2	スキンプレートの断面係数	96000	mm^3
P_2	スキンプレートに作用する単位幅あたりの津波波圧	169.0	kN/m
L	水平リブ間隔	811	mm
P_3	垂直リブに作用する津波波圧	169.0	kN/m^2
t	垂直リブの板厚	20	mm
B	鋼製遮水壁の総幅	4.0	m
Z_4	水平リブの断面係数	17870000	mm^3
Z_5	架台の断面係数	23390000	mm^3
P_4	水平リブに作用する津波波圧	143.5	kN/m^2
P_5	架台に作用する津波波圧	143.5	kN/m^2
ℓ	架台間隔	1622	mm
b	モーメントアーム長	2.0	m
b'	衝突荷重のモーメントアーム長	1.75	m
A_w	水平リブ及び架台のせん断抵抗断面積	36200	mm^2
Z_6	防護工の断面係数	3041000	mm^3
P_6	防護工に作用する津波波圧	135.3	kN/m^2
b''	防護工の幅	0.5	m
A_{w_c}	防護工のせん断抵抗断面積	11520	mm^2

表 3.6-3 強度評価に用いる条件（断面③）

記号	定義	数値	単位
G	固定荷重（鋼管杭）	748	kN
	固定荷重（鋼製遮水壁）	319	kN
	固定荷重（漂流物防護工）	392	kN
	固定荷重（背面補強工）	1916	kN
	固定荷重（置換コンクリート）	7108	kN
	固定荷重（改良地盤）	5386	kN
	固定荷重（セメント改良土）	1846	kN
P	積載荷重	4.9	kN/m^2
P_c	衝突荷重	2000	kN
γ_w	海水の単位体積重量	10.1	kN/m^3
ρ	海水の密度	1030	kg/m^3
κ_1	せん断応力の分布係数（2.0）	2.0	—
Z_2	スキンプレートの断面係数	96000	mm^3
P_2	スキンプレートに作用する単位幅あたりの津波波圧	169.0	kN/m
L	水平リブ間隔	811	mm
P_3	垂直リブに作用する津波波圧	169.0	kN/m^2
t	垂直リブの板厚	20	mm
B	鋼製遮水壁の総幅	4.0	m
Z_4	水平リブの断面係数	17870000	mm^3
Z_5	架台の断面係数	23390000	mm^3
P_4	水平リブに作用する津波波圧	143.5	kN/m^2
P_5	架台に作用する津波波圧	143.5	kN/m^2
ℓ	架台間隔	1622	mm
b	モーメントアーム長	2.0	m
b'	衝突荷重のモーメントアーム長	1.75	m
A_w	水平リブ及び架台のせん断抵抗断面積	36200	mm^2
Z_6	防護工の断面係数	3041000	mm^3
P_6	防護工に作用する津波波圧	135.3	kN/m^2
b''	防護工の幅	0.5	m
A_{w_c}	防護工のせん断抵抗断面積	11520	mm^2

表 3.6-4 強度評価に用いる条件（断面④）

記号	定義	数値	単位
G	固定荷重（鋼管杭）	665	kN
	固定荷重（鋼製遮水壁）	319	kN
	固定荷重（背面補強工）	1916	kN
	固定荷重（置換コンクリート）	15724	kN
	固定荷重（改良地盤）	12344	kN
	固定荷重（セメント改良土）	16262	kN
P	積載荷重	4.9	kN/m ²
P _t	遡上津波荷重（防潮堤前面の地盤高：O.P. +0.5m）	371.2	kN/m ²
P _c	衝突荷重	2000	kN
γ _w	海水の単位体積重量	10.1	kN/m ³
ρ	海水の密度	1030	kg/m ³
κ ₁	せん断応力の分布係数（2.0）	2.0	—

表 3.6-5 強度評価に用いる条件（断面⑤）

記号	定義	数値	単位
G	固定荷重（鋼管杭）	569	kN
	固定荷重（鋼製遮水壁）	292	kN
	固定荷重（漂流物防護工）	392	kN
	固定荷重（背面補強工）	1916	kN
P	積載荷重	4.9	kN/m ²
P _c	衝突荷重	2000	kN
γ _w	海水の単位体積重量	10.1	kN/m ³
ρ	海水の密度	1030	kg/m ³
κ ₁	せん断応力の分布係数（2.0）	2.0	—
Z ₂	スキンプレートの断面係数	96000	mm ³
P ₂	スキンプレートに作用する単位幅あたりの津波波圧	169.0	kN/m
L	水平リブ間隔	811	mm
P ₃	垂直リブに作用する津波波圧	169.0	kN/m ²
t	垂直リブの板厚	20	mm
B	鋼製遮水壁の総幅	4.0	m
Z ₄	水平リブの断面係数	17870000	mm ³
Z ₅	架台の断面係数	23390000	mm ³
P ₄	水平リブに作用する津波波圧	143.5	kN/m ²
P ₅	架台に作用する津波波圧	143.5	kN/m ²
ℓ	架台間隔	1622	mm
b	モーメントアーム長	2.0	m
b'	衝突荷重のモーメントアーム長	1.75	m
A _w	水平リブ及び架台のせん断抵抗断面積	36200	mm ²
Z ₆	防護工の断面係数	3041000	mm ³
P ₆	防護工に作用する津波波圧	135.3	kN/m ²
b''	防護工の幅	0.5	m
A _{w c}	防護工のせん断抵抗断面積	11520	mm ²

表 3.6-6 強度評価に用いる条件（断面⑥）

記号	定義	数値	単位
G	固定荷重（鋼管杭）	507	kN
	固定荷重（鋼製遮水壁）	292	kN
	固定荷重（漂流物防護工）	392	kN
P	積載荷重	4.9	kN/m ²
P _c	衝突荷重	2000	kN
γ _w	海水の単位体積重量	10.1	kN/m ³
ρ	海水の密度	1030	kg/m ³
κ ₁	せん断応力の分布係数（2.0）	2.0	—
Z ₂	スキンプレートの断面係数	96000	mm ³
P ₂	スキンプレートに作用する単位幅あたりの津波波圧	169.0	kN/m
L	水平リブ間隔	811	mm
P ₃	垂直リブに作用する津波波圧	169.0	kN/m ²
t	垂直リブの板厚	20	mm
B	鋼製遮水壁の総幅	4.0	m
Z ₄	水平リブの断面係数	17870000	mm ³
Z ₅	架台の断面係数	23390000	mm ³
P ₄	水平リブに作用する津波波圧	143.5	kN/m ²
P ₅	架台に作用する津波波圧	143.5	kN/m ²
ℓ	架台間隔	1622	mm
b	モーメントアーム長	2.0	m
b'	衝突荷重のモーメントアーム長	1.75	m
A _w	水平リブ及び架台のせん断抵抗断面積	36200	mm ²
Z ₆	防護工の断面係数	3041000	mm ³
P ₆	防護工に作用する津波波圧	135.3	kN/m ²
b''	防護工の幅	0.5	m
A _{wc}	防護工のせん断抵抗断面積	11520	mm ²

3.6.2 重畠時

表 3.6-7(1) 強度評価に用いる条件 (断面①)

記号	定義	数値	単位
G	固定荷重 (鋼管杭)	934	kN
	固定荷重 (鋼製遮水壁)	319	kN
	固定荷重 (漂流物防護工)	392	kN
	固定荷重 (背面補強工)	1916	kN
	固定荷重 (置換コンクリート)	8993	kN
	固定荷重 (改良地盤)	8674	kN
	固定荷重 (セメント改良土)	1846	kN
P	積載荷重	4.9	kN/m^2
γ_w	海水の単位体積重量	10.1	kN/m^3
ρ	海水の密度	1030	kg/m^3
κ_1	せん断応力の分布係数 (2.0)	2.0	—
Z_2	スキンプレートの断面係数	96000	mm^3
P_2	スキンプレートに作用する単位幅あたりの津波波圧	200	kN/m
P_2'	スキンプレートに作用する単位幅あたりの地震慣性力	18	kN/m
P_2''	スキンプレートに作用する単位幅あたりの動水圧	100	kN/m
L	水平リブ間隔	811	mm
P_3	垂直リブに作用する津波波圧	200	kN/m^2
P_3'	垂直リブに作用する地震慣性力	18	kN/m^2
P_3''	垂直リブに作用する動水圧	100	kN/m^2
t	垂直リブの板厚	20	mm
B	鋼製遮水壁の総幅	4.0	m
Z_4	水平リブの断面係数	17870000	mm^3
Z_5	架台の断面係数	23390000	mm^3
P_4	水平リブ及び架台に作用する津波波圧	200	kN/m^2
P_4'	水平リブ及び架台に作用する地震慣性力	96	kN/m^2
P_4''	水平リブ及び架台に作用する動水圧	100	kN/m^2
ℓ	架台間隔	1622	mm
b	モーメントアーム長	2.0	m
A_w	水平リブ及び架台のせん断抵抗断面積	36200	mm^2
Z_6	防護工の断面係数	3041000	mm^3
P_6	防護工に作用する津波波圧	200	kN/m^2
P_6'	防護工に作用する地震慣性力	30	kN/m^2
P_6''	防護工に作用する動水圧	100	kN/m^2

表 3.6-7(2) 強度評価に用いる条件 (断面①)

記号	定義	数値	単位
b''	防護工の幅	0.5	m
A_{w_c}	防護工のせん断抵抗断面積	11520	mm ²

表 3.6-8(1) 強度評価に用いる条件 (断面②)

記号	定義	数値	単位
G	固定荷重 (鋼管杭)	883	kN
	固定荷重 (鋼製遮水壁)	319	kN
	固定荷重 (漂流物防護工)	392	kN
	固定荷重 (背面補強工)	1916	kN
	固定荷重 (置換コンクリート)	7890	kN
	固定荷重 (改良地盤)	7355	kN
	固定荷重 (セメント改良土)	1846	kN
P	積載荷重	4.9	kN/m^2
γ_w	海水の単位体積重量	10.1	kN/m^3
ρ	海水の密度	1030	kg/m^3
κ_1	せん断応力の分布係数 (2.0)	2.0	—
Z_2	スキンプレートの断面係数	96000	mm^3
P_2	スキンプレートに作用する単位幅あたりの津波波圧	200	kN/m
P_2'	スキンプレートに作用する単位幅あたりの地震慣性力	18	kN/m
P_2''	スキンプレートに作用する単位幅あたりの動水圧	100	kN/m
L	水平リブ間隔	811	mm
P_3	垂直リブに作用する津波波圧	200	kN/m^2
P_3'	垂直リブに作用する地震慣性力	18	kN/m^2
P_3''	垂直リブに作用する動水圧	100	kN/m^2
t	垂直リブの板厚	20	mm
B	鋼製遮水壁の総幅	4.0	m
Z_4	水平リブの断面係数	17870000	mm^3
Z_5	架台の断面係数	23390000	mm^3
P_4	水平リブ及び架台に作用する津波波圧	200	kN/m^2
P_4'	水平リブ及び架台に作用する地震慣性力	96	kN/m^2
P_4''	水平リブ及び架台に作用する動水圧	100	kN/m^2
ℓ	架台間隔	1622	mm
b	モーメントアーム長	2.0	m
A_w	水平リブ及び架台のせん断抵抗断面積	36200	mm^2
Z_6	防護工の断面係数	3041000	mm^3
P_6	防護工に作用する津波波圧	200	kN/m^2
P_6'	防護工に作用する地震慣性力	30	kN/m^2
P_6''	防護工に作用する動水圧	100	kN/m^2

表 3.6-8(2) 強度評価に用いる条件 (断面②)

記号	定義	数値	単位
b''	防護工の幅	0.5	m
A_{w_c}	防護工のせん断抵抗断面積	11520	mm ²

表 3.6-9(1) 強度評価に用いる条件 (断面③)

記号	定義	数値	単位
G	固定荷重 (鋼管杭)	748	kN
	固定荷重 (鋼製遮水壁)	319	kN
	固定荷重 (漂流物防護工)	392	kN
	固定荷重 (背面補強工)	1916	kN
	固定荷重 (置換コンクリート)	7108	kN
	固定荷重 (改良地盤)	5386	kN
	固定荷重 (セメント改良土)	1846	kN
P	積載荷重	4.9	kN/m^2
γ_w	海水の単位体積重量	10.1	kN/m^3
ρ	海水の密度	1030	kg/m^3
κ_1	せん断応力の分布係数 (2.0)	2.0	—
Z_2	スキンプレートの断面係数	96000	mm^3
P_2	スキンプレートに作用する単位幅あたりの津波波圧	200	kN/m
P_2'	スキンプレートに作用する単位幅あたりの地震慣性力	18	kN/m
P_2''	スキンプレートに作用する単位幅あたりの動水圧	100	kN/m
L	水平リブ間隔	811	mm
P_3	垂直リブに作用する津波波圧	200	kN/m^2
P_3'	垂直リブに作用する地震慣性力	18	kN/m^2
P_3''	垂直リブに作用する動水圧	100	kN/m^2
t	垂直リブの板厚	20	mm
B	鋼製遮水壁の総幅	4.0	m
Z_4	水平リブの断面係数	17870000	mm^3
Z_5	架台の断面係数	23390000	mm^3
P_4	水平リブ及び架台に作用する津波波圧	200	kN/m^2
P_4'	水平リブ及び架台に作用する地震慣性力	96	kN/m^2
P_4''	水平リブ及び架台に作用する動水圧	100	kN/m^2
ℓ	架台間隔	1622	mm
b	モーメントアーム長	2.0	m
A_w	水平リブ及び架台のせん断抵抗断面積	36200	mm^2
Z_6	防護工の断面係数	3041000	mm^3
P_6	防護工に作用する津波波圧	200	kN/m^2
P_6'	防護工に作用する地震慣性力	30	kN/m^2
P_6''	防護工に作用する動水圧	100	kN/m^2

表 3.6-9(2) 強度評価に用いる条件 (断面③)

記号	定義	数値	単位
b''	防護工の幅	0.5	m
A_{w_c}	防護工のせん断抵抗断面積	11520	mm ²

表 3.6-10 強度評価に用いる条件 (断面④)

記号	定義	数値	単位
G	固定荷重 (鋼管杭)	665	kN
	固定荷重 (鋼製遮水壁)	319	kN
	固定荷重 (背面補強工)	1916	kN
	固定荷重 (置換コンクリート)	15724	kN
	固定荷重 (改良地盤)	12344	kN
	固定荷重 (セメント改良土)	16262	kN
P	積載荷重	4.9	kN/m ²
P _t	遡上津波荷重 (防潮堤前面の地盤高 : O.P. +18.5m)	180.3	kN/m ²
γ_w	海水の単位体積重量	10.1	kN/m ³
ρ	海水の密度	1030	kg/m ³
κ_1	せん断応力の分布係数 (2.0)	2.0	—

表 3.6-11 強度評価に用いる条件 (断面⑤)

記号	定義	数値	単位
G	固定荷重 (鋼管杭)	569	kN
	固定荷重 (鋼製遮水壁)	292	kN
	固定荷重 (漂流物防護工)	392	kN
	固定荷重 (背面補強工)	1916	kN
P	積載荷重	4.9	kN/m ²
γ_w	海水の単位体積重量	10.1	kN/m ³
ρ	海水の密度	1030	kg/m ³
κ_1	せん断応力の分布係数 (2.0)	2.0	—
Z ₂	スキンプレートの断面係数	96000	mm ³
P ₂	スキンプレートに作用する単位幅あたりの津波波圧	200	kN/m
P _{2'}	スキンプレートに作用する単位幅あたりの地震慣性力	18	kN/m
P _{2''}	スキンプレートに作用する単位幅あたりの動水圧	100	kN/m
L	水平リブ間隔	811	mm
P ₃	垂直リブに作用する津波波圧	200	kN/m ²
P _{3'}	垂直リブに作用する地震慣性力	18	kN/m ²
P _{3''}	垂直リブに作用する動水圧	100	kN/m ²
t	垂直リブの板厚	20	mm
B	鋼製遮水壁の総幅	4.0	m
Z ₄	水平リブの断面係数	17870000	mm ³
Z ₅	架台の断面係数	23390000	mm ³
P ₄	水平リブ及び架台に作用する津波波圧	200	kN/m ²
P _{4'}	水平リブ及び架台に作用する地震慣性力	96	kN/m ²
P _{4''}	水平リブ及び架台に作用する動水圧	100	kN/m ²
ℓ	架台間隔	1622	mm
b	モーメントアーム長	2.0	m
A _w	水平リブ及び架台のせん断抵抗断面積	36200	mm ²
Z ₆	防護工の断面係数	3041000	mm ³
P ₆	防護工に作用する津波波圧	200	kN/m ²
P _{6'}	防護工に作用する地震慣性力	30	kN/m ²
P _{6''}	防護工に作用する動水圧	100	kN/m ²
b''	防護工の幅	0.5	m
A _{w c}	防護工のせん断抵抗断面積	11520	mm ²

表 3.6-12 強度評価に用いる条件 (断面⑥)

記号	定義	数値	単位
G	固定荷重 (鋼管杭)	507	kN
	固定荷重 (鋼製遮水壁)	292	kN
	固定荷重 (漂流物防護工)	392	kN
P	積載荷重	4.9	kN/m^2
γ_w	海水の単位体積重量	10.1	kN/m^3
ρ	海水の密度	1030	kg/m^3
κ_1	せん断応力の分布係数 (2.0)	2.0	—
Z_2	スキンプレートの断面係数	96000	mm^3
P_2	スキンプレートに作用する単位幅あたりの津波波圧	200	kN/m
P_2'	スキンプレートに作用する単位幅あたりの地震慣性力	18	kN/m
P_2''	スキンプレートに作用する単位幅あたりの動水圧	100	kN/m
L	水平リブ間隔	811	mm
P_3	垂直リブに作用する津波波圧	200	kN/m^2
P_3'	垂直リブに作用する地震慣性力	18	kN/m^2
P_3''	垂直リブに作用する動水圧	100	kN/m^2
t	垂直リブの板厚	20	mm
B	鋼製遮水壁の総幅	4.0	m
Z_4	水平リブの断面係数	17870000	mm^3
Z_5	架台の断面係数	23390000	mm^3
P_4	水平リブ及び架台に作用する津波波圧	200	kN/m^2
P_4'	水平リブ及び架台に作用する地震慣性力	96	kN/m^2
P_4''	水平リブ及び架台に作用する動水圧	100	kN/m^2
ℓ	架台間隔	1622	mm
b	モーメントアーム長	2.0	m
A_w	水平リブ及び架台のせん断抵抗断面積	36200	mm^2
Z_6	防護工の断面係数	3041000	mm^3
P_6	防護工に作用する津波波圧	200	kN/m^2
P_6'	防護工に作用する地震慣性力	30	kN/m^2
P_6''	防護工に作用する動水圧	100	kN/m^2
b''	防護工の幅	0.5	m
A_{w_c}	防護工のせん断抵抗断面積	11520	mm^2

5.2 O.P.+33.9m津波による影響について

(1) 概要

防潮堤に対する津波PRAについては、設置変更許可申請時において、フラジリティ評価によりその耐性を確認している。

一方、設置変更許可申請時の有効性評価においては、年超過確率 10^{-7} オーダーである津波高さO.P.+33.9mに対する防潮堤の機能維持を前提として事故シーケンスの選定を行っていることから、決定論評価として防潮堤の主要部位である鋼管杭の耐性を確認している。

ここでは、鋼管杭以外の評価部位（鋼製遮水壁及び漂流物防護工）についても耐性を有することを確認する。

(2) 評価方針

評価対象断面については、設計用津波水位に対する照査結果として最も裕度が小さい断面と支配的な損傷部位及び損傷モードを確認して選定する。「4. 評価結果」から解析ケース①（基本ケース）の結果において鋼管杭の照査値が最も厳しい「断面②」とする。

断面②の解析モデルを図5.2-1に示す。

遡上津波荷重については、O.P.+33.9mの津波水位から、設計用津波水位に対する検討と同様、防潮堤前面の地盤標高(O.P.+0.5m)の差分の1/2倍を設計用浸水深(16.7m)とし、朝倉式に基づき、その3倍を考慮して算定する。また、津波PRAにおける検討では現実的な応答を考慮することとしており、年超過確率 10^{-7} オーダーの遡上津波荷重の最大値と漂流物衝突荷重が同時に作用することは考えにくいが、ここでは保守的に設計用津波水位に対する検討において考慮する漂流物衝突荷重(2000kN)を防潮堤天端(O.P.+29.0m)に作用させる。

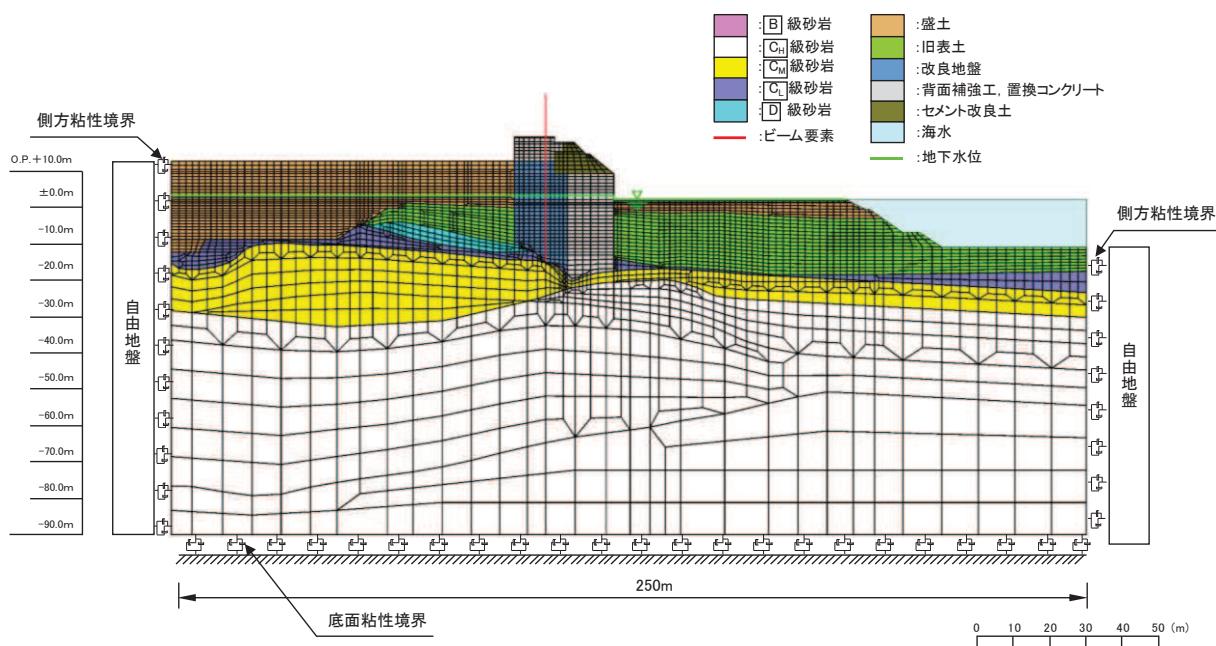


図5.2-1 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の断面②の解析モデル

0.P.+33.9m津波に対する評価については、年超過確率 10^{-7} オーダーである津波が防潮堤を超えた場合の敷地内の浸水量の評価ということを踏まえ、津波遇上荷重及び衝突荷重によって防潮堤が機能喪失して敷地内への津波の浸水量が急増しないように、鋼管杭が倒壊しないことを確認することとし、許容限界を「道路橋示方書・同解説 IV下部構造編（日本道路協会）」に基づく全塑性モーメント^{*1}以下として設定する。また、鋼製遮水壁及び漂流物防護工の許容限界については、「3.4 許容限界」と同様する。

注記*1 杭体の曲げモーメント-曲率関係(図5.2-2)における上限値として全塑性モーメントが規定されており、鋼管杭の一部は塑性化しているものの、顕著な剛性低下は見られず、おおむね線形領域に留まる状態となる。

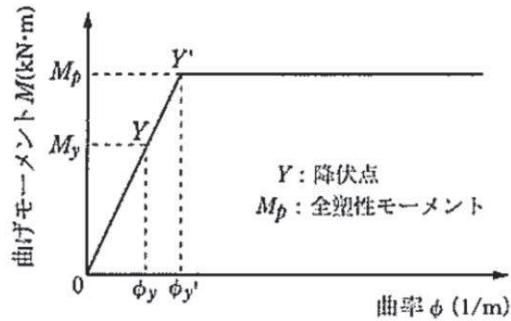


図5.2-2 鋼管杭の杭体の曲げモーメント-曲率関係
(道路橋示方書・同解説 IV下部構造編（日本道路協会、平成14年3月）)

(3) 評価結果

津波高さ 0.P.+33.9m に対する評価結果を表 5.2-1 及び表 5.2-2 に示す。

本検討の結果、年超過確率 10^{-7} オーダーである津波高さ 0.P.+33.9m に対しても防潮堤の機能が維持されることを確認した。

表 5.2-1 鋼管杭の評価結果（断面②）

評価部位	杭種	発生モーメント M (kN・m)	全塑性モーメント M_p (kN・m)	照査値 M_p / M
鋼管杭	C	81726	89478	0.92

表 5.2-2 鋼製遮水壁及び漂流物防護工の評価結果（断面②）

部材	材質	応力成分	応力度 (a)	許容限界 (b)	照査値 (a/b)
鋼製遮水壁	スキンプレート	SM490Y	曲げ応力度 (N/mm ²)	284	315
	垂直リブ	SM490Y	圧縮応力度 (N/mm ²)	66	190
	水平リブ	SM490Y	曲げ応力度 (N/mm ²)	236	315
			せん断応力度 (N/mm ²)	76	180
			合成応力度*	0.74	1.20
漂流物防護工	架台	SM490Y	曲げ応力度 (N/mm ²)	181	315
			せん断応力度 (N/mm ²)	76	180
			合成応力度*	0.51	1.20
	防護工	SM570	曲げ応力度 (N/mm ²)	280	382
			せん断応力度 (N/mm ²)	182	217
			合成応力度*	0.74	1.20
					0.62

注記 * : 同じ荷重条件の曲げ応力度及びせん断力度から算出する。

5.3 漂流物衝突による鋼管杭のねじれについて

(1) 概要

漂流物は図5.3-1に示すとおり、漂流物防護工の端部に衝突する可能性があることから、漂流物衝突荷重を漂流物防護工の端部に作用させた場合の検討を実施し、鋼管杭に生じるねじれについて照査を行うとともに、止水ジョイント変位への影響を確認する。

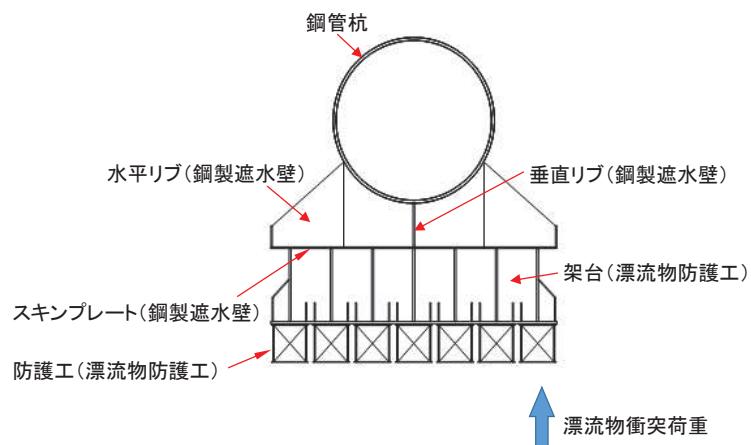


図 5.3-1 漂流物荷重の作用イメージ図

(2) 評価方法

a. 鋼管杭のねじり応力

漂流物衝突荷重が図5.3-1のように、漂流物防護工端部作用した場合の鋼管杭のねじりモーメントを以下式により算出する。また、計算の概念図を図5.3-2に、計算に必要な諸元を表5.3-1に示す。

評価対象断面については、「4. 評価結果」の津波時の結果において、照査値が最も厳しい「断面②、解析ケース③」とする。

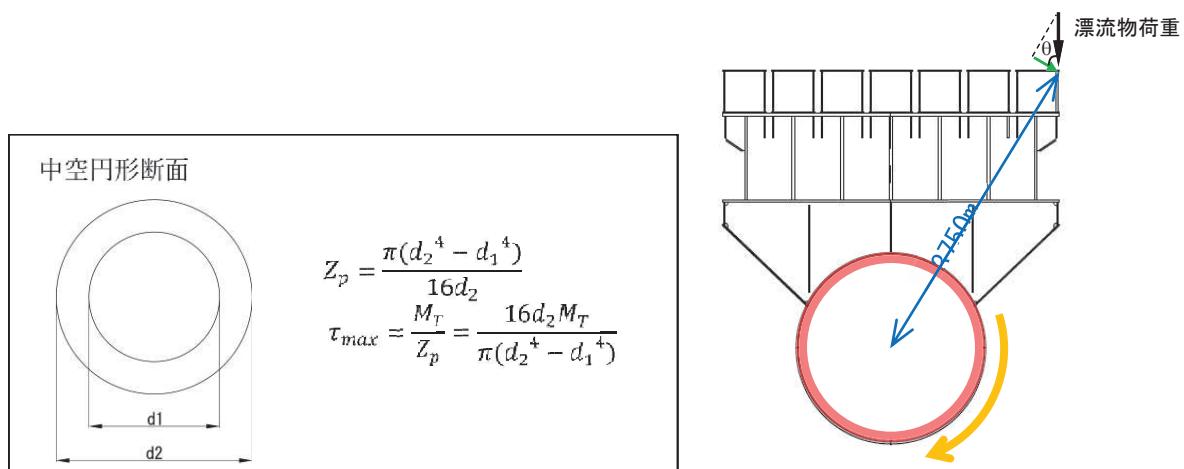


図 5.3-2 漂流物荷重によるねじりモーメントの計算の概念図

表 5.3-1 計算に必要な諸元

記号	定義	数値	単位
L	ねじりアーム長	3,750	mm
P _c	漂流物衝突荷重	2,000	kN
θ	傾斜角	58	°
d ₁	内径	2,430	mm
d ₂	外径	2,498	mm
t	板厚	34	mm
M _T	ねじりモーメント	3,974,394,482	N・mm
Z _p	ねじりの断面係数	3.199×10 ⁸	mm ³

b. 止水ジョイント変位

漂流物衝突荷重が図 5.3-1 のように、漂流物防護工端部作用した場合に加算される止水ジョイント変位 δ を以下式により算出する。また、計算の概念図を図 5.3-3 に、計算に必要な諸元を表 5.3-2 に示す。

$$\delta = \frac{PL^3}{3EI}$$

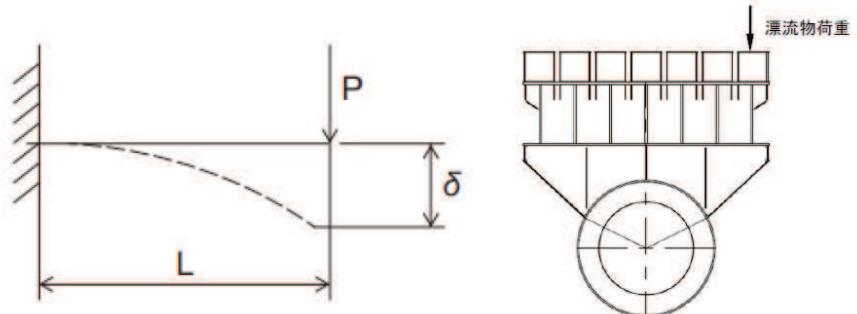


図 5.3-3 漂流物荷重が漂流物防護工端部に衝突した場合の変位算出概念図

表 5.3-2 計算に必要な諸元

記号	定義	数値	単位
P _c	漂流物衝突荷重	2,000	kN
L	アーム長	1,750	mm
E	ヤング率	200,000	N/mm ²
I	断面二次モーメント	16,199,329,418	mm ⁴

(3) 評価結果

a. 鋼管杭のねじり応力

漂流物衝突荷重を漂流物防護工の端部に作用させた場合の鋼管杭に発生するねじれモーメントを考慮した評価結果を表 5.3-3 に示す。

漂流物衝突荷重により鋼管杭に発生するねじれモーメントを考慮しても成立性に大きな影響がないことを確認した。

表 5.3-3 鋼管杭のせん断力照査における最大照査値 (断面⑤)

解析 ケース	杭種	せん断応力度 τ_s (N/mm ²)	短期許容応力度 $\tau_{s,a}$ (N/mm ²)	照査値 $\tau_s / \tau_{s,a}$
③*	C	96	217	0.45
③ (ねじれ考慮)	C	108	217	0.50

注記* :「4. 評価結果」の値を再掲。

b. 止水ジョイント変位

漂流物衝突荷重を漂流物防護工の端部に作用させた場合に加算される止水ジョイント変位 δ を計算した結果を表 5.3-4 に示す。

漂流物が漂流物防護工端部に衝突した場合の変位 δ は 1.1mm であり、ウレタンシリコーン目地の津波時相対変位量が最も大きくなる H 区間の相対変位量 20.5mm に加算した場合においても、ウレタンシリコーン目地の成立性に影響が小さいことを確認した。

表 5.3-4 ウレタンシリコーン目地設置箇所の津波時相対変位量

(H 区間 : 構造同一部 (一般部のうち背面補強工内), 鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	解析 ケース	残留変位 (a) (mm)	津波時変位増分 (b) (mm)	合計 (a+b) (mm)	許容限界 (mm)
軸直交方向	③*	0.8	19.7	20.5	30
軸直交方向 (漂流物端部 衝突考慮)	③	0.8	20.8	21.6	30

注記* :「4. 評価結果」の値を再掲。

6. 浸水防護施設に関する補足説明
- 6.1 防潮堤の設計に関する補足説明
- 6.1.3 防潮堤（盛土堤防）の耐震性についての計算書に関する補足説明

目 次

1. 概要	1
2. 基本方針	2
2.1 位置	2
2.2 構造概要	3
2.3 評価方針	4
2.4 適用基準	10
3. 耐震評価	12
3.1 評価対象断面	12
3.2 解析方法	15
3.3 荷重及び荷重の組合せ	18
3.4 入力地震動	21
3.5 解析モデル及び諸元	37
3.6 評価対象部位	49
3.7 許容限界	50
3.8 評価方法	51
4. 耐震評価結果	55
4.1 地震応答解析結果	55
4.2 セメント改良土	68
4.3 置換コンクリート	70
4.4 改良地盤	71
4.5 基礎地盤	73
5. 防潮堤（盛土堤防）の耐震性に関する影響検討	76
5.1 コンクリートの剛性の影響について	76
5.2 液状化しない場合の不確かさの影響検討について	82

1. 概要

本資料は、添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」にて設定している構造強度及び機能維持の設計方針に基づき、防潮堤（盛土堤防）が基準地震動 S s に対して十分な構造強度及び止水機能を有していることを確認するものである。

防潮堤（盛土堤防）に要求される機能の維持を確認するに当たっては、地震応答解析に基づく施設・地盤の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価を行う。

なお、本資料においては各照査値が最も厳しいケースだけでなく、検討した全ケースの結果を示している。

また、防潮堤（盛土堤防）の耐震評価においては、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震による地殻変動に伴い、牡鹿半島全体で約 1 m の地盤沈下が発生したことを考慮し、地盤沈下量を考慮した敷地高さや施設高さ等を記載する。

2. 基本方針

2.1 位置

防潮堤（盛土堤防）の範囲を図 2.1-1 に示す。

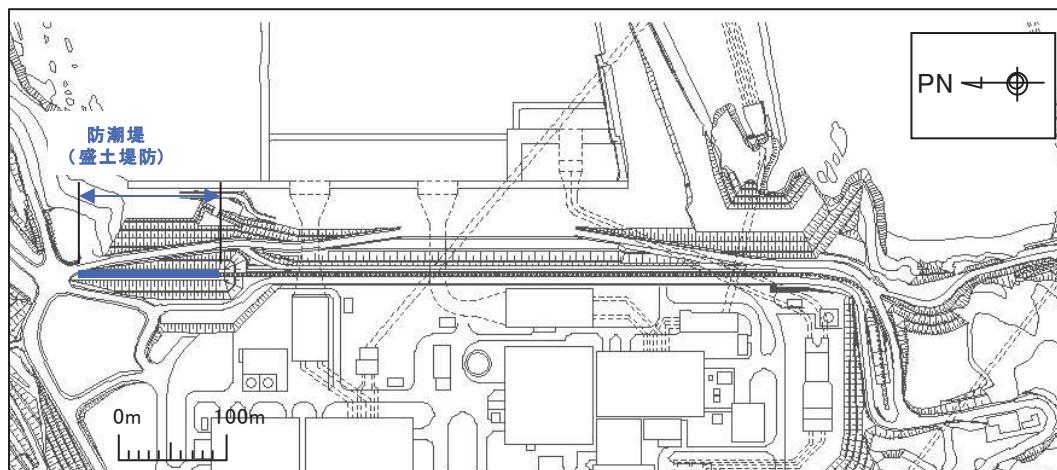


図 2.1-1 防潮堤（盛土堤防）の範囲

2.2 構造概要

防潮堤（盛土堤防）は、入力津波による浸水高さ（防潮堤前面：O.P.+24.4m）に対して余裕を考慮した天端高さ（O.P.+29.0m）とする。

防潮堤（盛土堤防）は、改良地盤に設置されたセメント改良土による堤体と、基礎地盤のすべり安定性を確保する観点から設置する置換コンクリートで構成される。

防潮堤（盛土堤防）の構造図を図2.2-1に示す。

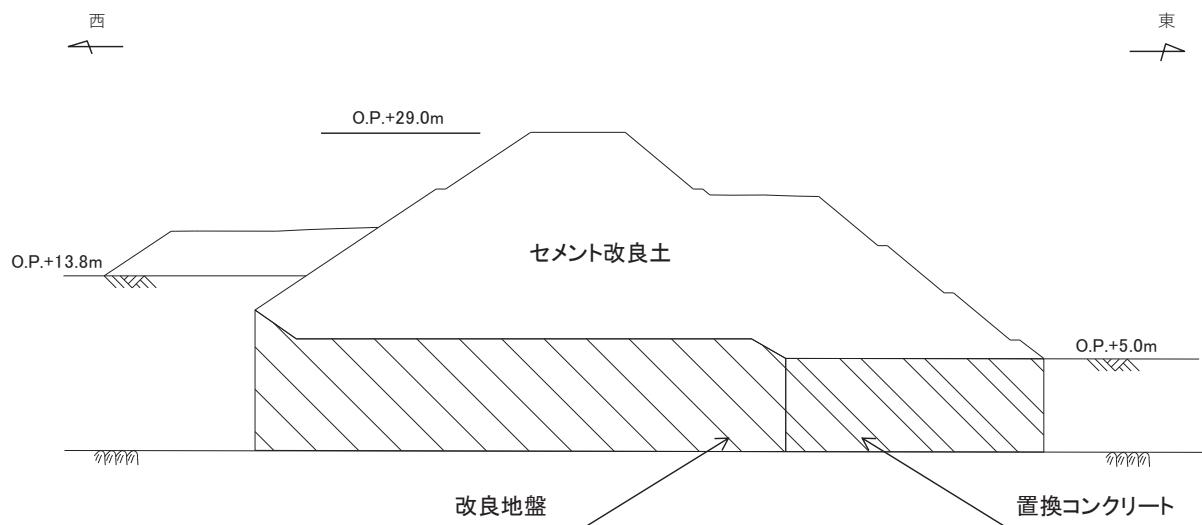


図2.2-1 防潮堤（盛土堤防）の構造図

2.3 評価方針

2.3.1 各部位の性能目標

防潮堤（盛土堤防）は、Sクラス施設である津波防護施設に分類される。

新規制基準への適合性において、防潮堤直下の盛土・旧表土は沈下対策として地盤改良を行うことを踏まえ、盛土堤防における設置許可基準規則の各条文に対する検討要旨を表2.3-1に示す。

表 2.3-1 盛土堤防における検討要旨

規則	検討要旨
第3条 (設計基準対象施設の地盤)	<ul style="list-style-type: none"> 施設（セメント改良土及び置換コンクリート）を支持する地盤を対象とし、地盤内にすべり線を想定し、安定性を確認する。
第4条 (地震による損傷の防止)	<ul style="list-style-type: none"> 施設と地盤との動的相互作用や液状化検討対象層の地震時の挙動を考慮した上で、施設の耐震安全性を確認する。
第5条 (津波による損傷の防止)	<ul style="list-style-type: none"> 地震（本震及び余震）による影響を考慮した上で、機能を保持できることを確認する。 液状化検討対象層の地震時の挙動の考慮を含む。

盛土堤防における条文に対応する施設の範囲及び各部位の役割を図2.3-1、図2.3-2及び表2.3-2に示す。セメント改良土については、堤体として本体部分と海側の道路部分を一体的に構築しており、津波荷重も全体で受けることから、海側の道路部分も含めたセメント改良土全体を施設として評価する。

なお、セメント改良土の陸側の道路部分は、盛土堤防とは構造的に一体化していない。荷重に対する抵抗力等の具体的な役割は期待していないが、適切にモデル化して施設への影響を評価する。

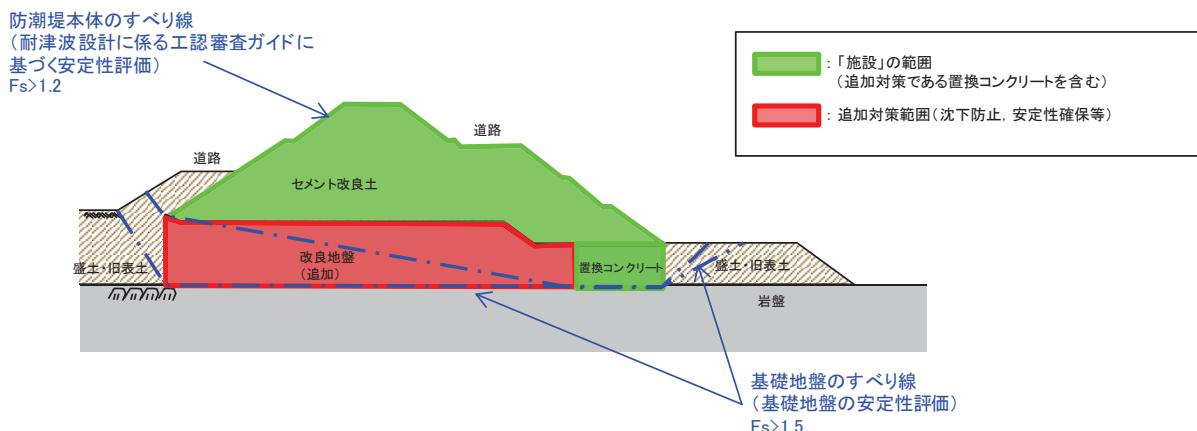


図 1.2-1 盛土堤防の「施設」の範囲

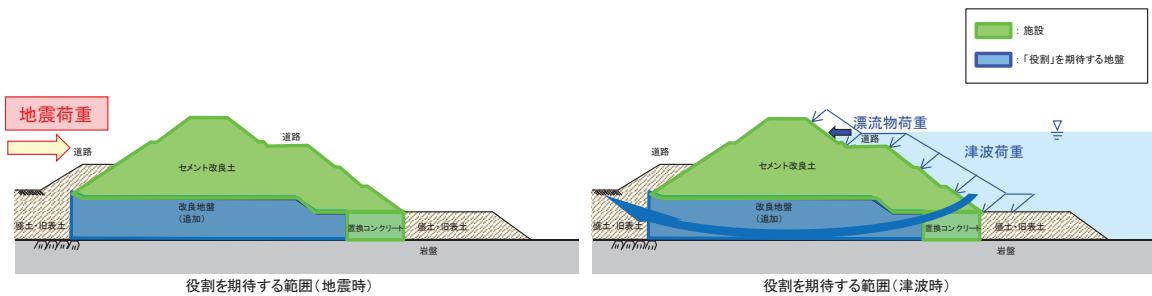


図 2.3-2 盛土堤防の役割を期待する範囲

表 2.3-2 盛土堤防の各部位の役割

	部位の名称	地震時の役割*	津波時の役割*
施設	セメント改良土	<ul style="list-style-type: none"> 入力津波に対して十分な裕度を確保した堤体高さを維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> 入力津波に対して十分な裕度を確保した堤体高さを維持する。 難透水性を有し、堤体により止水性を維持する。
	置換コンクリート	<ul style="list-style-type: none"> コンクリート強度を考慮して基礎地盤のすべり安定性を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地盤中からの回り込みによる浸水を防止する（難透水性を保持する）。
地盤	改良地盤	<ul style="list-style-type: none"> セメント改良土を鉛直支持する（下方の岩盤に荷重を伝達する）。 基礎地盤のすべり安定性に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> セメント改良土を鉛直支持する（下方の岩盤に荷重を伝達する）。 地盤中からの回り込みによる浸水を防止する（難透水性を保持する）。
	岩盤	<ul style="list-style-type: none"> セメント改良土及び置換コンクリートを鉛直支持する。 基礎地盤のすべり安定性に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> セメント改良土及び置換コンクリートを鉛直支持する。

注記 * : 津波+余震時は地震時及び津波時の両方の役割を参照する。

各部位の『施設』と『地盤』を区分するに当たり、セメント改良土、置換コンクリート及び改良地盤の具体的な役割を表 2.3-3 のとおり整理した。

要求機能を満たすために設計上必要な項目（表 1.2-3 中に「○」と記載）を持つ部位として、セメント改良土は堤体本体としての高さ維持（第4・5条）、止水性維持（第5条）の役割を主体的に果たすこと、置換コンクリートは地震時にすべり安定性確保（第3条）の役割を主体的に果たすことから、『施設』と区分する。また、支持地盤としての役割（表 2.3-3 中「○」と記載）を有する改良地盤は『地盤』と区分する。

なお、施設の役割を維持するための条件として設計に反映する項目「○」と評価した具体的な考え方を以下に示す。

- 改良地盤の役割である鉛直支持については、セメント改良土を鉛直支持するために支持力を設計に反映することから「○」とした。
- 改良地盤の役割であるすべり安定性については、基礎地盤のすべり安定性を確保するために滑動抵抗力（強度特性）を設計に反映することから「○」とした。
- 置換コンクリート及び改良地盤の役割である健全性については、堤体であるセメント改良土の堤体高さ及び難透水性を維持するために、剛性（変形特性）を設計に反映することから「○」とした。

- 置換コンクリート及び改良地盤の役割である止水性については、地盤中からの回り込みによる浸水を防止するために透水係数を設計に反映することから「○」とした。なお、透水係数を保守的に考慮しても津波の滞水時間中に敷地に浸水しないことを浸透流解析により確認する。

表 2.3-3 盛土堤防の各部位の具体的な役割

凡 例				
◎: 要求機能を主体的に満たすために設計上必要な項目 (該当する部位を施設と区分とする)	○: 施設の役割を維持するための条件として設計に反映する項目	-: 設計上考慮しない項目		

部位	具体的な役割					『施設』と『地盤』の区分の考え方	
	地震時	津波時	※1 鉛直支持	すべり安定性	健全性 (難透水性)		
セメント改良土	<ul style="list-style-type: none"> 強度・剛性の高いセメント改良土を大断面で設置することで、入力津波に対して十分な裕度を確保した堤体本体としての高さを維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> 強度・剛性の高いセメント改良土を大断面で設置することで、入力津波に対して十分な裕度を確保した堤体高さを維持する。 難透水性を有し、堤体本体としての止水性を保持することで、津波時の水みちを形成しない。 	-	-	◎	◎	堤体本体として、高さ・止水性維持の役割を主体的に果たすことから、『施設』と区分する。
置換コンクリート	<ul style="list-style-type: none"> コンクリート強度を考慮して置換範囲を設計することで、基礎地盤のすべり安定性を確保する(第3条)。 	<ul style="list-style-type: none"> セメント改良土の周囲で難透水性を保持することで、地盤中からの回り込みによる浸水を防止する。 	-	◎	○	○	地震時にすべり安定性確保の役割を主体的に果たすことから、『施設』と区分する。
改良地盤	<ul style="list-style-type: none"> セメント改良土の下方の盛土・旧表土を地盤改良(沈下防止)することで、防潮堤を鉛直支持するとともに基礎地盤のすべり安定性に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> セメント改良土の下方の盛土・旧表土を地盤改良(沈下防止)することで、防潮堤を鉛直支持する。 セメント改良土の周囲で難透水性を保持することで、地盤中からの回り込みによる浸水を防止する。 	○	○	○	○	施設の鉛直支持、すべり安定性への寄与及び健全性が主な役割であり、施設の支持地盤に要求される役割と同様であること、難透水性の保持の役割をもつことから、『地盤』と区分する。

※1: 鉛直支持については岩盤が主体的に役割を果たす。

※2: 施設及び地盤を含む範囲の浸透流解析により、置換コンクリート、改良地盤及びセメント改良土の透水係数を保守的に考慮しても津波の滞水時間中に敷地に浸水しないことを確認する。

以上を踏まえ、盛土堤防における各部位の役割に対する性能目標を表 2.3-4 に示す。

表 2.3-4 盛土堤防の各部位の役割に対する性能目標

部位		性能目標			
		鉛直支持 (第3条)	すべり安定性 (第3条)	健全性 (第4条)	止水性 (難透水性) (第5条)
施設	セメント改良土	—	—	セメント改良土の健全性を保持して、入力津波に対して十分な裕度を確保した堤体高さを維持するために、堤体内部にすべり破壊が生じないこと(内的安定を保持)。	セメント改良土を横断する水みちが形成されて有意な漏洩を生じないために、堤体内部にすべり破壊が生じないこと(内的安定を保持)。
	置換コンクリート	—	基礎地盤のすべり安定性を確保するため、コンクリートの強度を維持し、すべり抵抗を保持すること。	コンクリートの強度を維持すること及び堤体であるセメント改良土の堤体高さ及び難透水性を維持するため、置換コンクリートがすべり破壊しないこと(内的安定を保持)。	地盤中からの回り込みによる浸水を防止(難透水性を保持)するため、置換コンクリートがすべり破壊しないこと(内的安定を保持)。
地盤	改良地盤	セメント改良土を鉛直支持するため、十分な支持力を保持すること。	基礎地盤のすべり安定性を確保するため、置換コンクリートのすべり抵抗も考慮した上で、十分なすべり安定性を保持すること。	堤体であるセメント改良土の堤体高さ及び難透水性を維持するため、改良地盤にすべり破壊が生じないこと(内的安定を保持)。	地盤中からの回り込みによる浸水を防止(難透水性を保持)するため、改良地盤がすべり破壊しないこと(内的安定を保持)。
	岩盤	セメント改良土及び置換コンクリートを鉛直支持するため、十分な支持力を保持すること。		—	—

2.3.2 評価方針

防潮堤（盛土堤防）の耐震評価は、地震応答解析の結果に基づき、設計基準対象施設として、表 2.3-5 に示すとおり、施設・地盤の健全性評価、基礎地盤の支持性能評価を行う。

施設・地盤の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価を実施することで、構造強度を有すること及び止水性を損なわないことを確認する。

施設・地盤の健全性評価については、施設・地盤ごとに定める照査項目（すべり安全率）が許容限界を満足することを確認する。

基礎地盤の支持性能評価については、基礎地盤に生じる接地圧が許容限界以下であることを確認する。

防潮堤（盛土堤防）の耐震評価フローを図 2.3-3 に示す。

表 2.3-5 防潮堤（盛土堤防）の評価項目

評価方針	評価項目	部位	評価方法	許容限界
構造強度を有すること	施設・地盤の健全性	セメント改良土	すべり破壊しないこと（内的安定を保持）を確認	すべり安全率1.2以上
		置換コンクリート	すべり破壊しないこと（内的安定を保持）を確認	すべり安全率1.2以上
		改良地盤	すべり破壊しないこと（内的安定を保持）を確認	すべり安全率1.2以上
	基礎地盤の支持性能	基礎地盤	発生する応力（接地圧）が許容限界以下であることを確認	極限支持力*
止水性を損なわないこと	施設・地盤の健全性	セメント改良土	すべり破壊しないこと（内的安定を保持）を確認	すべり安全率1.2以上
		置換コンクリート	すべり破壊しないこと（内的安定を保持）を確認	すべり安全率1.2以上
		改良地盤	すべり破壊しないこと（内的安定を保持）を確認	すべり安全率1.2以上
	基礎地盤の支持性能	基礎地盤	発生する応力（接地圧）が許容限界以下であることを確認	極限支持力*

注記 * : 妥当な安全余裕を考慮する。

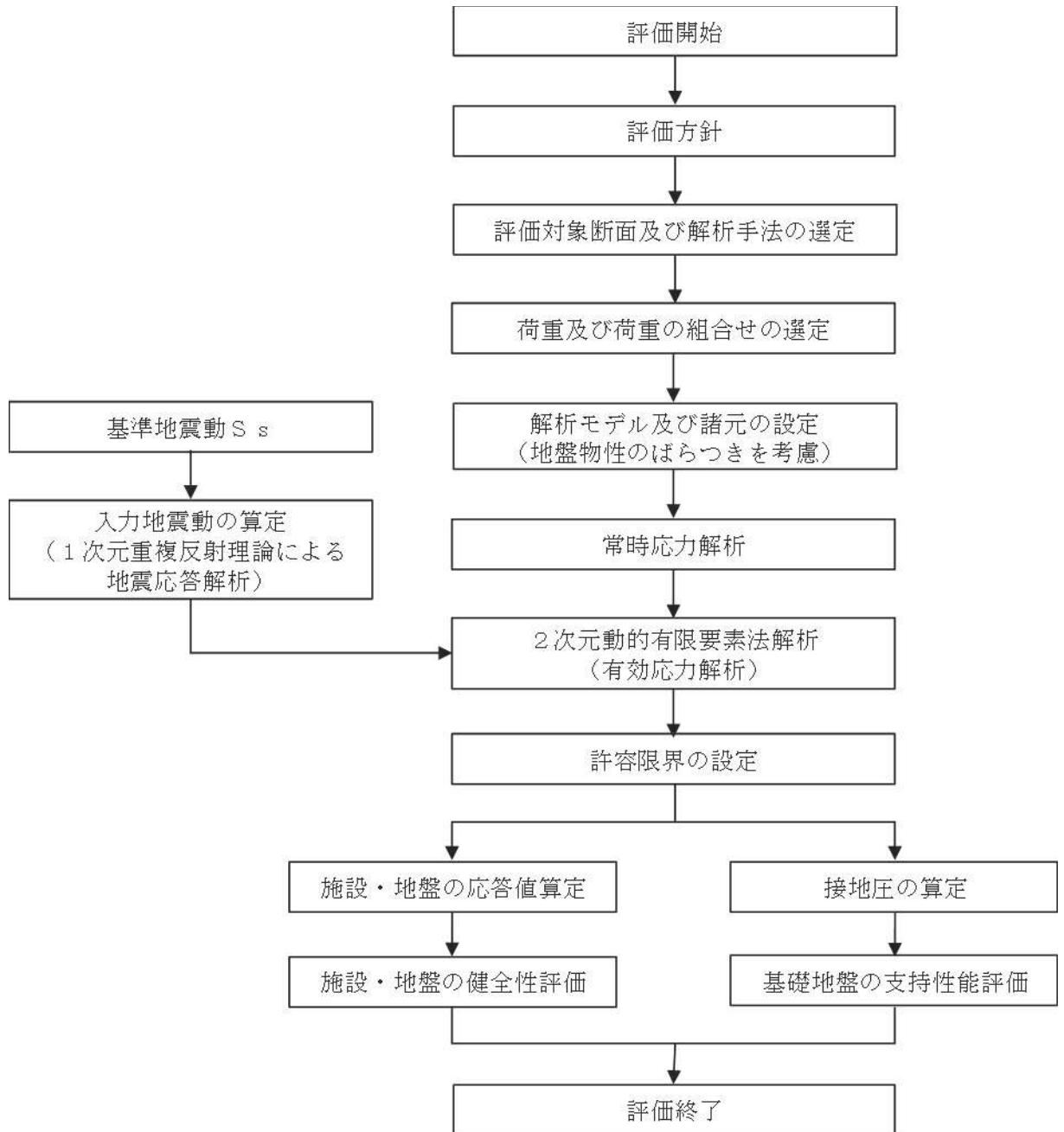


図 2.3-3 防潮堤（盛土堤防）の耐震評価フロー

2.4 適用基準

適用する規格、基準等を以下に示す。

- ・ コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕（土木学会、2002年制定）
- ・ 耐津波設計に係る工認審査ガイド（原子力規制委員会、平成25年6月制定）（以下「耐津波設計に係る工認審査ガイド」という。）
- ・ 道路橋示方書（I共通編・IV下部構造編）・同解説（日本道路協会、平成14年3月）
- ・ コンクリート標準示方書〔ダムコンクリート編〕（土木学会、2013年制定）
- ・ 原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 –1987（日本電気協会）
- ・ 建築工事標準仕様書・同解説 JASS 5N 原子力発電所における鉄筋コンクリート工事（日本建築学会、2013）
- ・ 日本原子力学会標準 原子力発電所に対する地震を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準（日本原子力学会、2015）

表 2.4-1 適用する規格、基準類

項目	適用する規格、基準類		備考
使用材料及び材料定数		・コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] (2002年)	
荷重及び荷重の組合せ		・コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] (2002年) ・道路橋示方書 (I 共通編・IV下部構造編)・同解説 (日本道路協会, 平成14年3月)	・永久荷重+偶発荷重 +従たる変動荷重の 適切な組み合わせを 検討
許容限界	置換コンクリート	・コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] (2002年) ・コンクリート標準示方書 [ダムコンクリート編] (土木学会, 2013年制定) ・耐津波設計に係る工認審査ガイド	・すべり安全率が1.2 以上であることを確 認
	改良地盤及び セメント改良土	・耐津波設計に係る工認審査ガイド	
地震応答解析		・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1-1987 ((社)日本 電気協会) ・建築工事標準仕様書・同解説 JASS 5N 原子力発電所における鉄筋コンク リート工事 (日本建築学会, 2013) ・日本原子力学会標準 原子力発電所 に対する地震を起因とした確率論的 リスク評価に関する実施基準 (日本 原子力学会, 2015)	・有限要素法による2 次元モデルを用いた 時刻歴非線形解析 ・新設構造物の圧縮強 度の推定

3. 耐震評価

3.1 評価対象断面

防潮堤（盛土堤防）の評価対象断面は、設置変更許可段階における構造成立性評価断面として選定した断面を基本とした上で、「補足-140-1 津波への配慮に関する説明書の補足説明資料」の「5.10 津波防護施設の設計における評価対象断面の選定について」で記載したとおり、耐震評価においては、構造的特徴、周辺地盤状況、地下水位、近接構造物の有無、間接支持される機器・配管系の有無及び断層の有無が耐震評価結果に及ぼす影響の観点から、耐震評価上厳しいと考えられる断面を評価対象断面として選定する。

防潮堤（盛土堤防）の評価対象断面は、斜面形状であり傾斜方向への変形が支配的である横断方向を評価対象とする。防潮堤（盛土堤防）の総延長は約 120m であり、横断方向の断面では大きな構造的特徴はなく、防潮堤（盛土堤防）を I 区間として評価対象断面を選定する。

評価対象断面選定結果を表 3.1-1 に、評価対象断面位置を図 3.1-1 に、評価対象断面を図 3.1-2～図 3.1-3 に示す。

評価対象断面選定の詳細については、「5.10 津波防護施設の設計における評価対象断面の選定について」の「5.10.3 防潮堤（盛土堤防）」に示す。

表 3.1-1 評価対象断面選定結果

評価対象断面		①岩盤上面の深さ (セメント改良土の厚さ)	②C _M 級岩盤上面 深さ	③盛土+旧表土 厚さ	④旧表土厚さ
I 区 間	断面①*	○：岩盤上面が最も深い	○：C _M 級岩盤上面が最も深い	○：盛土+旧表土が最も厚い	○：旧表土が最も厚い

注記 *：設置変更許可段階における基礎地盤の安定性評価及び構造成立性評価で示した断面

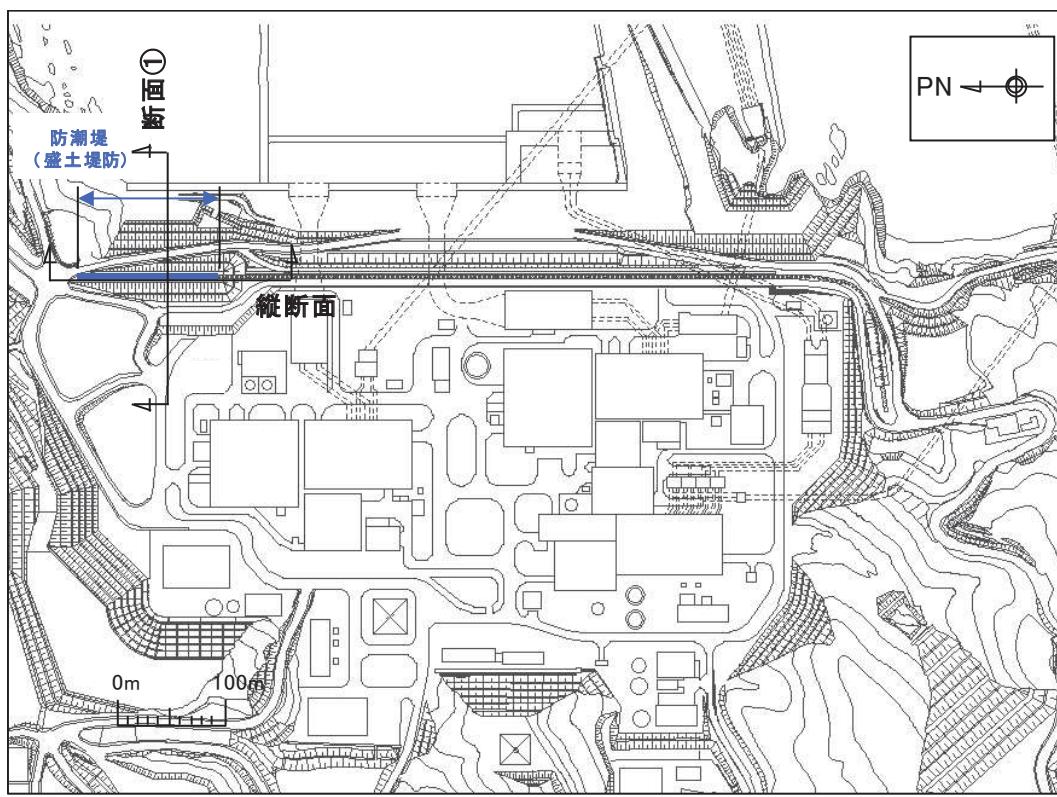


図 3.1-1 防潮堤（盛土堤防）位置図

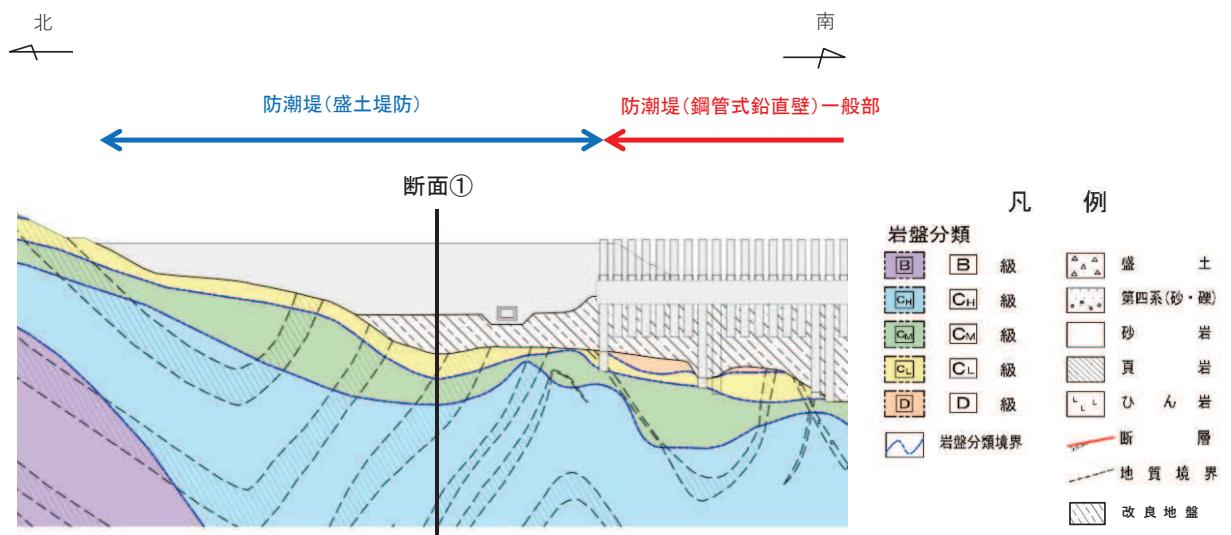


図 3.1-2 防潮堤（盛土堤防）の縦断図

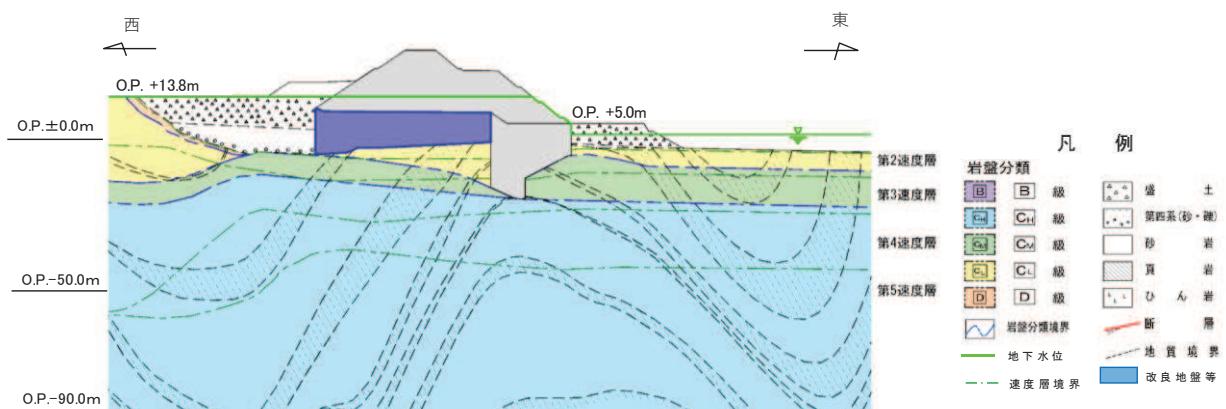


図 3.1-3 評価対象断面図（断面①）

3.2 解析方法

地震応答解析は、添付書類「VI-2-1-6 地震応答解析の基本方針」のうち、「2.3 屋外重要土木構造物」に示す解析方法及び解析モデルを踏まえて実施する。

地震応答解析は、構造物と地盤の相互作用を考慮できる2次元動的有限要素法により、基準地震動 S_s に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析を行う。また、地震時における地盤の有効応力の変化に伴う影響を考慮できる有効応力解析とする。

地震応答解析には、解析コード「FLIP Ver. 7.3.0_2」を使用する。なお、解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、添付書類「VI-5 計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

3.2.1 地震応答解析手法

防潮堤（鋼管式鉛直壁）の地震応答解析は、地盤と構造物の動的相互作用を考慮できる連成系の地震応答解析を用いて、基準地震動に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析にて行う。

地震応答解析手法の選定フローを図 3.2-1 に示す。

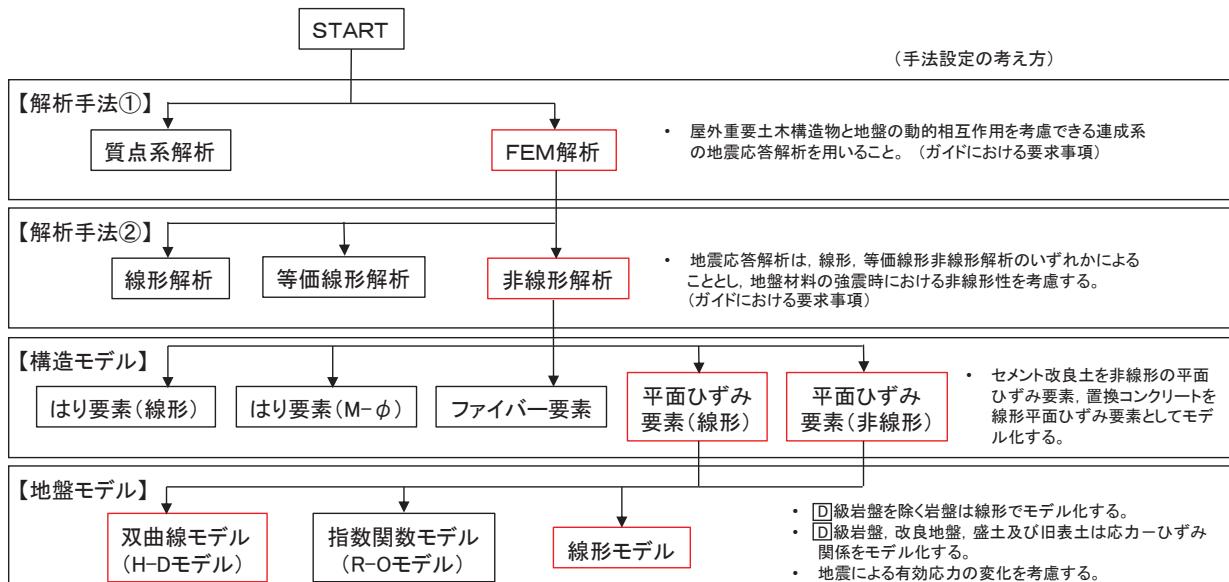


図 3.2-1 地震応答解析手法の選定フロー（盛土堤防）

3.2.2 施設

セメント改良土は非線形性を考慮した平面ひずみ要素（マルチスプリング要素）、置換コンクリートは線形平面ひずみ要素（ソリッド要素）でモデル化する。

3.2.3 材料物性及び地盤物性のばらつき

図 3.1-3 に示すとおり、防潮堤（盛土堤防）の周辺には、主として旧表土、盛土、D級岩盤及び改良地盤といった、動的変形特性にひずみ依存性がある地盤が分布しており、こ

これらの地盤のせん断変形が地震時に防潮堤（盛土堤防）の応答に影響を与えると判断されることから、これらの地盤の物性（せん断弾性係数）のばらつきについて影響を確認する。

また、施設として位置付けているセメント改良土についても、他の地盤と同様にばらつきの影響を考慮する。

解析ケースを表 3.2-1 に示す。

表 3.2-1 解析ケース（防潮堤（盛土堤防））

解析ケース	材料物性 (コンクリート) (E_0 : ヤング係数)	地盤物性	
		旧表土、盛土、D級岩盤、 セメント改良土*, 改良地盤 (G_0 : 初期せん断弾性係数)	C _L 級岩盤、C _M 級岩盤、 C _H 級岩盤、B級岩盤 (G_d : 動せん断弾性係数)
ケース① (基本ケース)	設計基準強度	平均値	平均値
ケース②	設計基準強度	平均値 + 1 σ	平均値
ケース③	設計基準強度	平均値 - 1 σ	平均値

注記 * : 防潮堤（盛土堤防）においては施設として定義

3.2.4 減衰定数

Rayleigh 減衰を考慮することとし、剛性比例型減衰 ($\alpha=0$, $\beta=0.002$) を考慮する。

なお、係数 β の設定については、「FLIP 研究会 14 年間の検討成果のまとめ「理論編」」を基に設定している。

3.2.5 解析ケース

耐震評価においては、全ての基準地震動 S s に対し、解析ケース①（基本ケース）を実施する。解析ケース①において、各照査値が最も厳しい地震動を用い、表 3.2-1 に示すケース②～③を実施する。耐震評価における解析ケースを表 3.2-2 に示す。

表 3.2-2 解析ケース

解析ケース			ケース①	ケース②	ケース③
			基本ケース	地盤物性のばらつき (+1 σ) を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき (-1 σ) を考慮した解析ケース
地盤物性			平均値	平均値 + 1 σ	平均値 - 1 σ
地震動 (位相)	S s - D 1	++ *1	○	基準地震動 S s (7 波) 及び位相反転を考慮した地震動 (13 波) を加えた全 20 波により照査を行ったケース① (基本ケース) の結果から、すべり安全率が 2.4 以下*2 となる又は基礎地盤の支持力照査において照査値が 0.5 以上となる全ての照査項目に対して、最も厳しい地震動を用いてケース②～③を実施する。	
		-+ *1	○		
		+ - *1	○		
		-- *1	○		
	S s - D 2	++ *1	○		
		-+ *1	○		
		+ - *1	○		
		-- *1	○		
	S s - D 3	++ *1	○		
		-+ *1	○		
		+ - *1	○		
		-- *1	○		
	S s - F 1	++ *1	○		
		-+ *1	○		
	S s - F 2	++ *1	○		
		-+ *1	○		
	S s - F 3	++ *1	○		
		-+ *1	○		
	S s - N 1	++ *1	○		
		-+ *1	○		

注記 *1 : 地震動の位相について (++) の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位相を反転させたケースを示す。

*2 : 許容限界であるすべり安全率 1.2 に対して 2 倍の裕度

3.3 荷重及び荷重の組合せ

荷重及び荷重の組合せは、添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」に基づき設定する。

3.3.1 耐震評価上考慮する状態

防潮堤（盛土堤防）の地震応答解析において、地震以外に考慮する状態を以下に示す。

(1) 運転時の状態

発電用原子炉が運転状態にあり、通常の条件下におかれている状態。ただし、運転時の異常な過渡変化時の影響を受けないことから考慮しない。

(2) 設計基準事故時の状態

設計基準事故時の影響を受けないことから考慮しない。

(3) 設計用自然条件

積雪及び風の影響を考慮する。

(4) 重大事故等時の状態

重大事故等時の状態の影響を受けないことから考慮しない。

3.3.2 荷重

防潮堤（盛土堤防）の地震応答解析において、考慮する荷重を以下に示す。

(1) 固定荷重(G)

固定荷重として、躯体自重を考慮する。

(2) 積載荷重(P)

積載荷重として、積雪荷重を含めて地表面に 4.9kN/m^2 を考慮する。

(3) 積雪荷重(P_s)

積雪荷重として、発電所の最寄りの気象官署である石巻特別地域気象観測所で観測された月最深積雪の最大値である 43cm に平均的な積雪荷重を与えるための係数 0.35 を考慮した値を設定する。また、建築基準法施行令第 86 条第 2 項により、積雪量 1cm ごとに 20N/m^2 の積雪荷重が作用することを考慮する。

(4) 風荷重(P_k)

風荷重については、設計基準風速を 30m/s とし、建築基準法に基づき算定する。

(5) 地震荷重(S_s)

基準地震動 S_s による荷重を考慮する。

3.3.3 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3.3-1 に、荷重の作用図を図 3.3-1 に示す。

表 3.3-1(1) 荷重の組合せ

外力の状態	荷重の組合せ
地震時 (S s)	$G + P + P_k + S_s$

G : 固定荷重

P : 積載荷重 (積雪荷重 P_s を含めて 4.9kN/m^2)

P_k : 風荷重

S_s : 地震荷重

表 3.3-1(2) 荷重の組合せ

種別		荷重		算定方法
永久荷重	常時考慮荷重	躯体自重	<input type="radio"/>	設計図書に基づいて、対象構造物の体積に材料の密度を乗じて設定する。
		機器・配管自重	<input type="radio"/>	津波監視カメラの重量 (2.97kN/m^2) を考慮する。
		土被り荷重	-	土被りはないため考慮しない。
		積載荷重	<input type="radio"/>	積雪荷重及び機器・配管荷重を含めて 4.9kN/m^2 を考慮する。
	静止土圧	<input type="radio"/>	常時応力解析により設定する。	
	外水圧	-	外水圧は考慮しない。	
	内水圧	-	内水はないため考慮しない。	
	積雪荷重	<input type="radio"/>	積雪荷重 (0.301kN/m^2) を考慮する。	
	風荷重	<input type="radio"/>	風荷重を考慮する。	
偶発荷重	水平地震動	<input type="radio"/>	基準地震動 S_s による水平及び鉛直同時加振を考慮する。	
	鉛直地震動	<input type="radio"/>	躯体、機器・配管の慣性力を考慮する。	
	動水圧	<input type="radio"/>	朔望平均満潮位での動水圧を考慮する。	

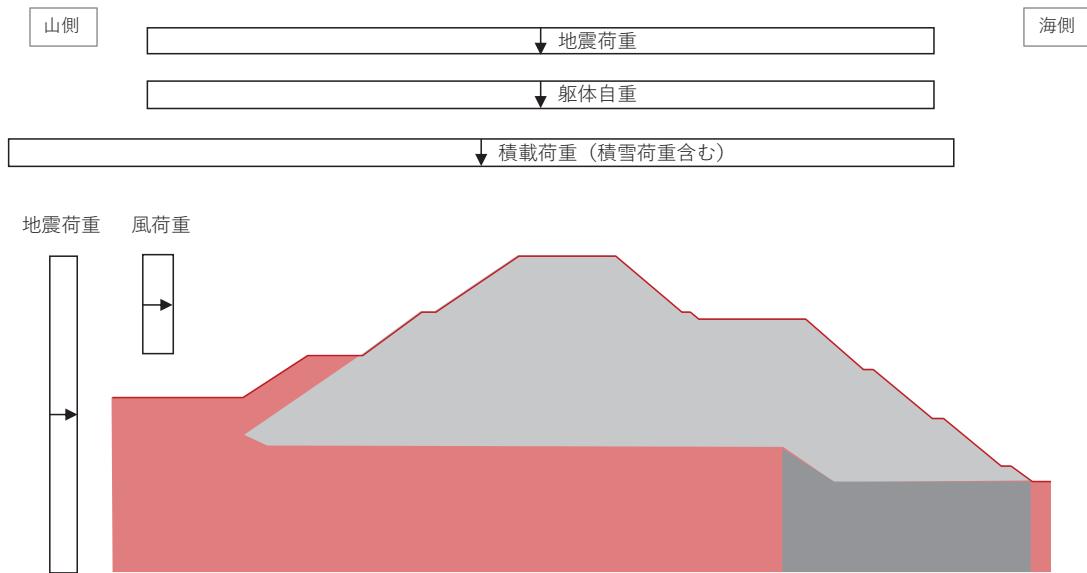


図 3.3-1 荷重の作用図

3.4 入力地震動

入力地震動は、添付書類「VI-2-1-6 地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は、解放基盤表面で定義される基準地震動 S_s を1次元重複反射理論により地震応答解析モデル底面位置で評価したものを用いる。なお、入力地震動の設定に用いる地下構造モデルは、添付書類「VI-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」のうち「6.1 入力地震動の設定に用いる地下構造モデル」を用いる。

図3.4-1に入力地震動算定の概念図を、図3.4-2に1次元解析モデル図を、図3.4-3～図3.4-9に入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトルを示す。入力地震動の算定には、解析コード「SHAKE Ver 1.6」を使用する。解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、添付書類「VI-5 計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

①引戻し解析

引戻し地盤モデル（解放基盤モデル）を用いて、水平方向地震動及び鉛直方向地震動をそれぞれ引戻し地盤モデル下端位置まで引戻す。

②水平方向地震動の引上げ解析

引上げ地盤モデル（水平方向地震動用）を用いて、構造物－地盤連成系解析モデル底面位置まで水平方向地震動を引き上げる。

③鉛直方向地震動の引上げ解析

引上げ地盤モデル（鉛直方向地震動用）を用いて、構造物－地盤連成系解析モデル下端位置まで鉛直方向地震動を引き上げる。

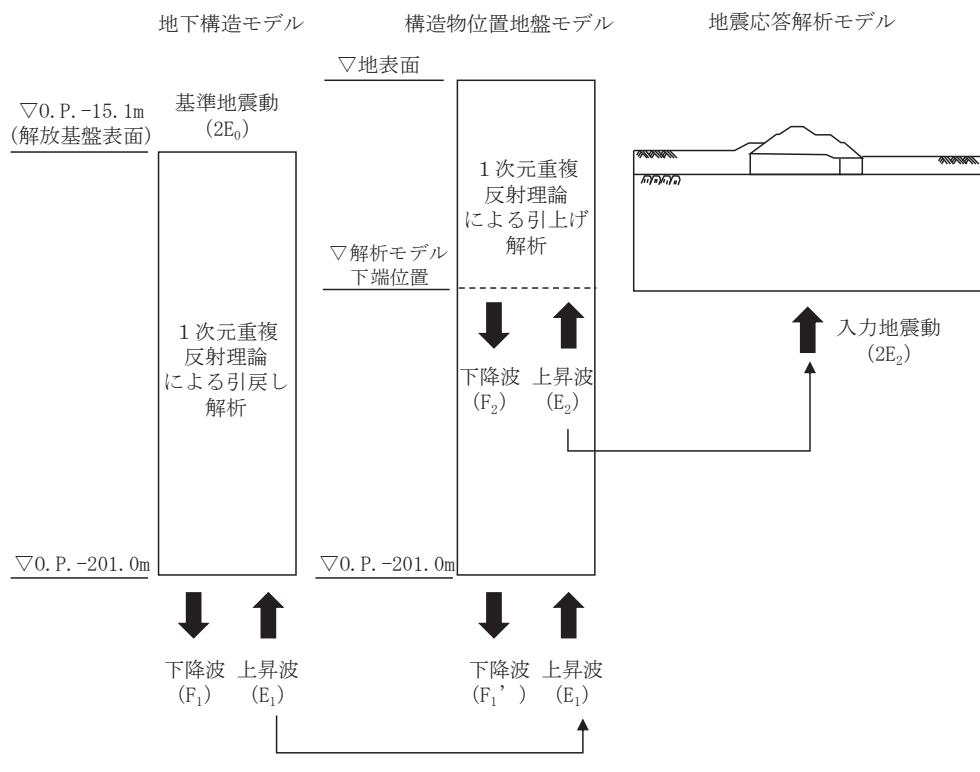


図3.4-1 入力地震動算定の概念図

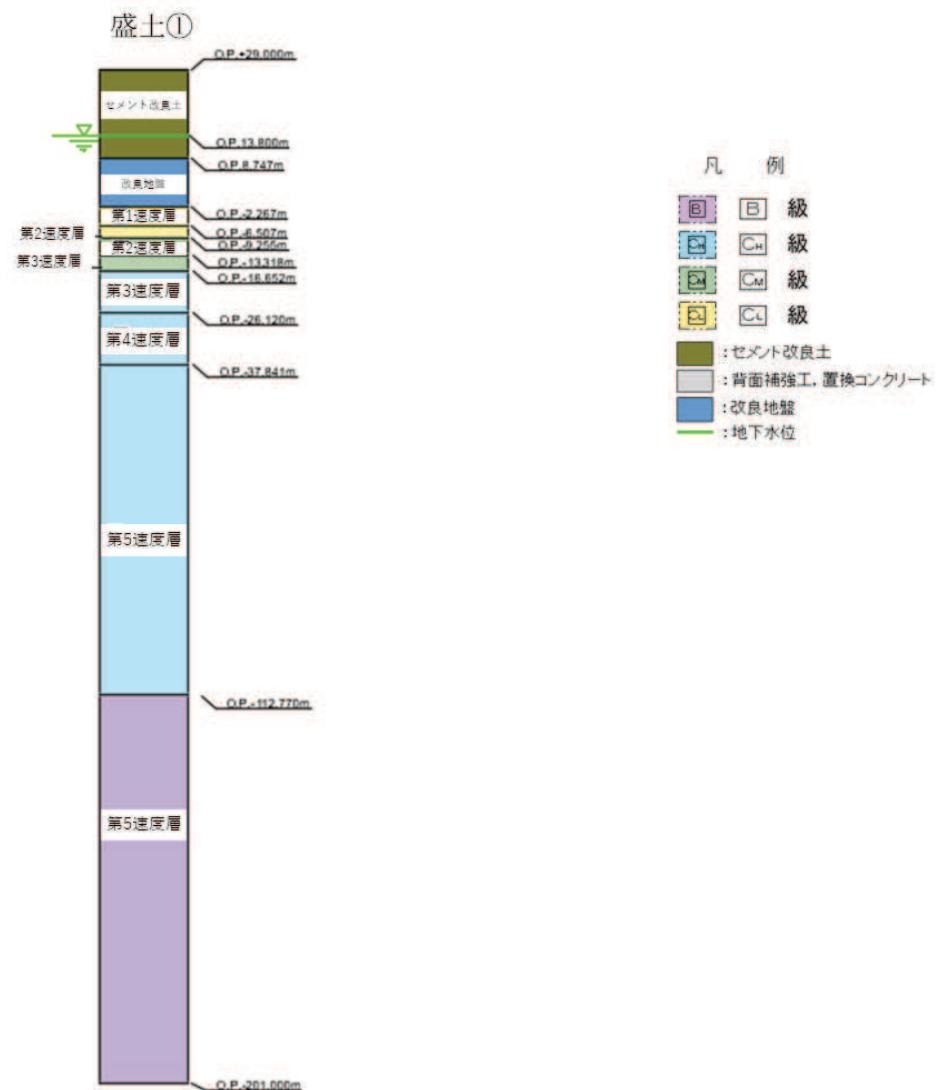


図 3.4-2 1次元解析モデル図

3.4.1 断面①

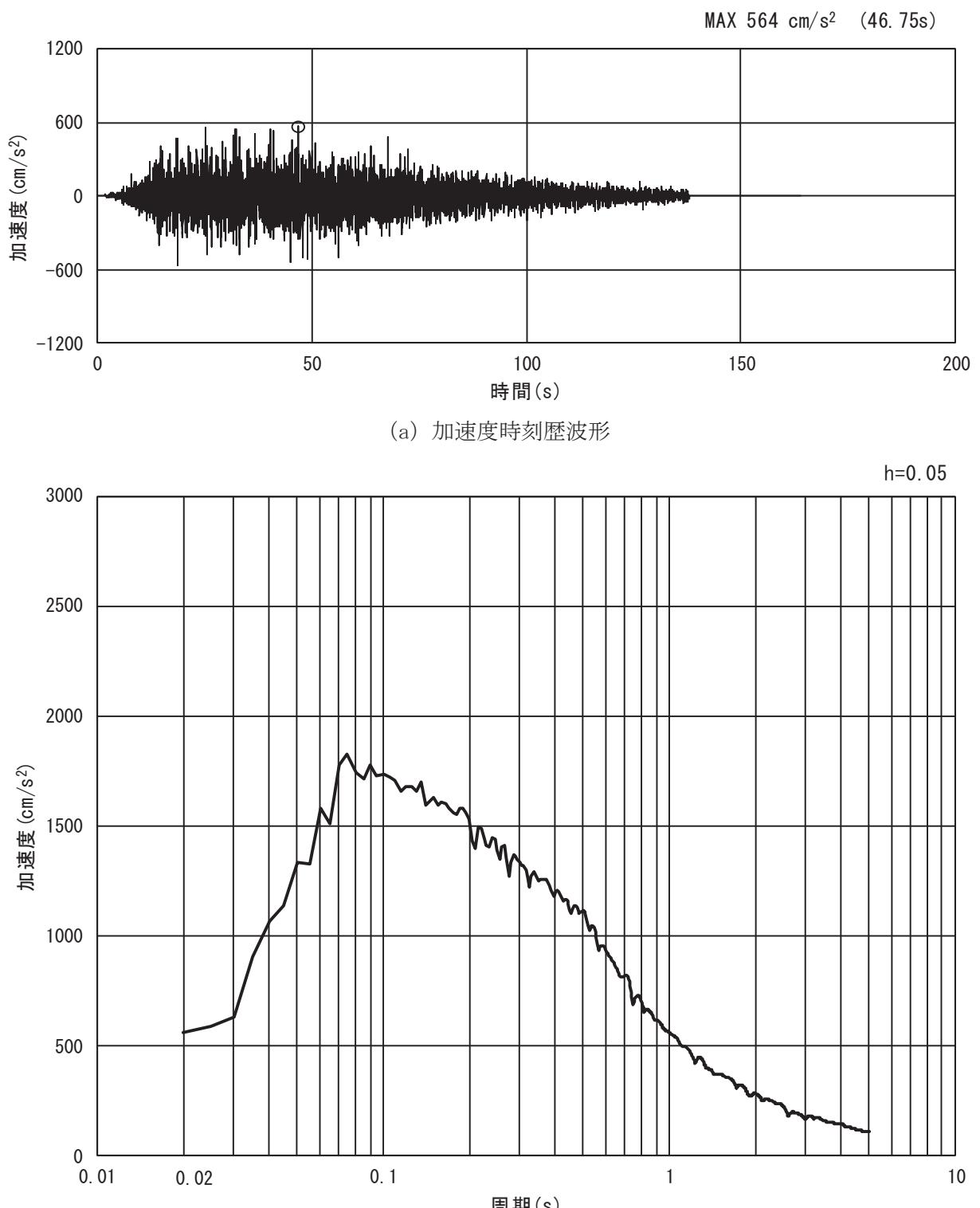
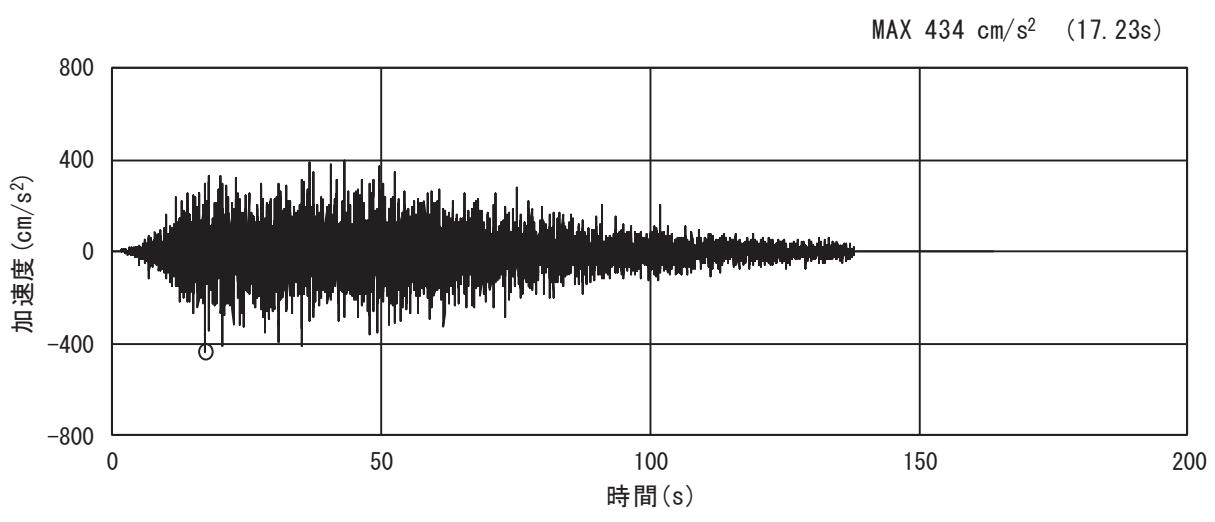
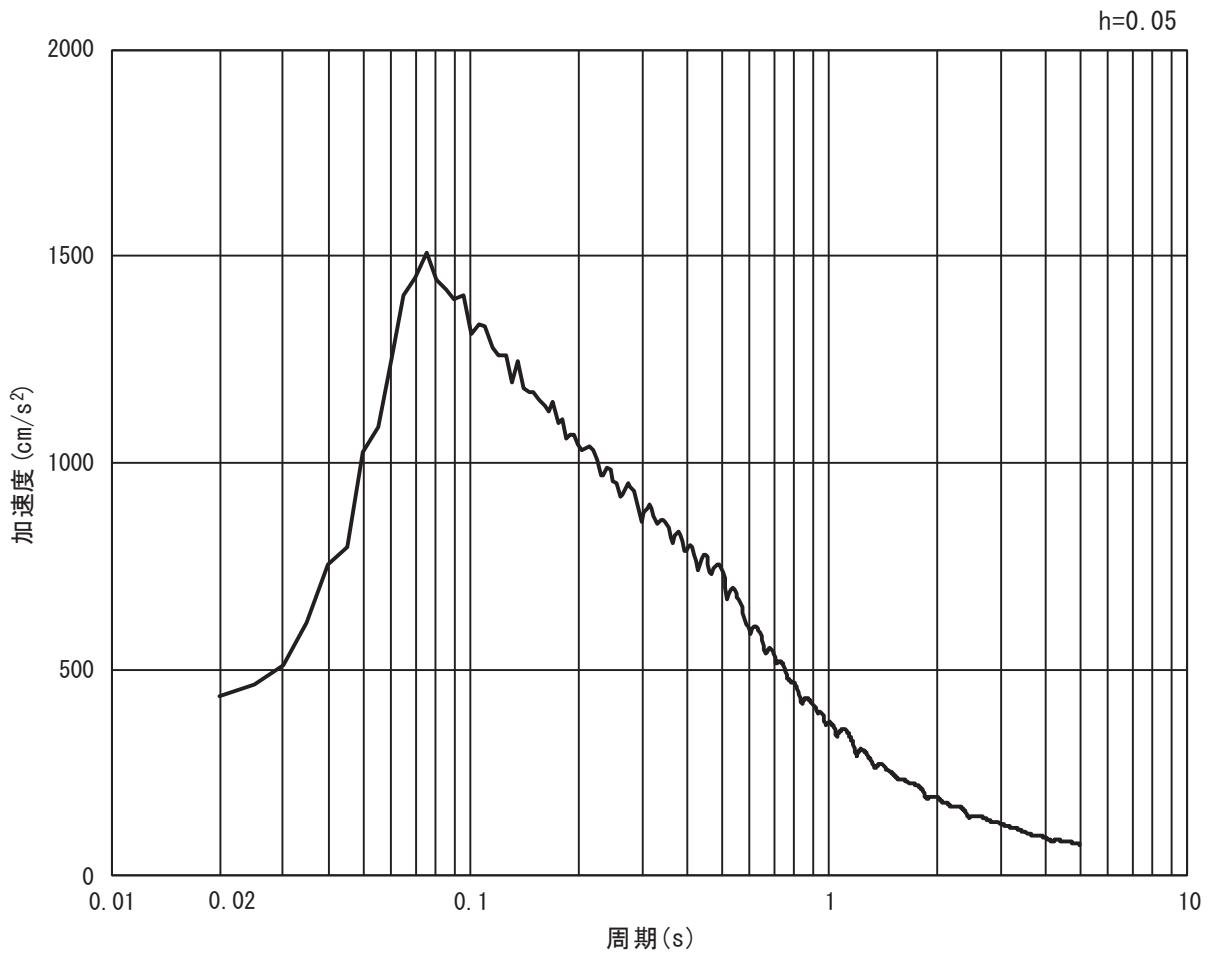


図 3.4-3(1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : S s-D 1)



(a) 加速度時刻歴波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 3.4-3(2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : S s-D 1)

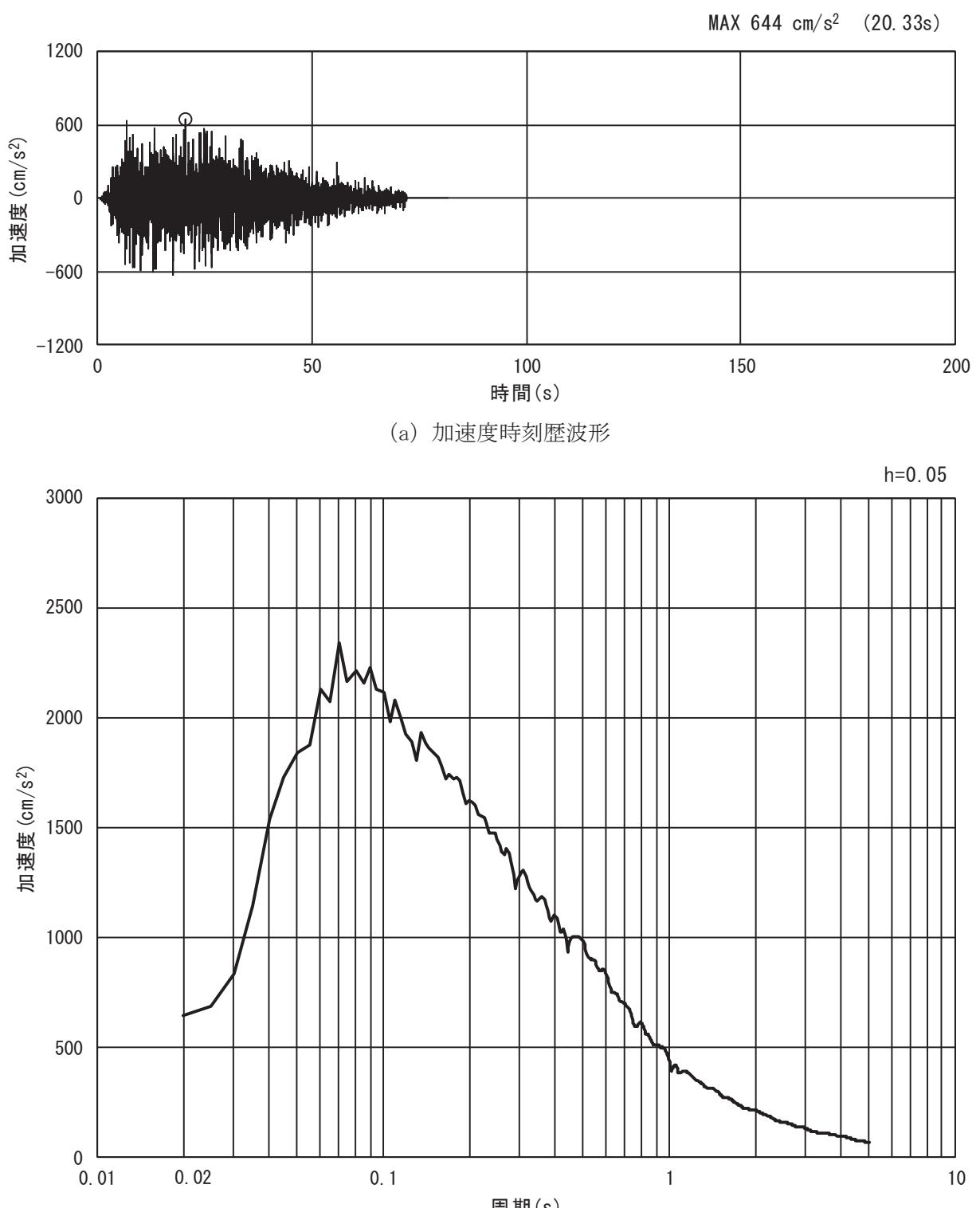


図 3.4-4(1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : S s - D 2)

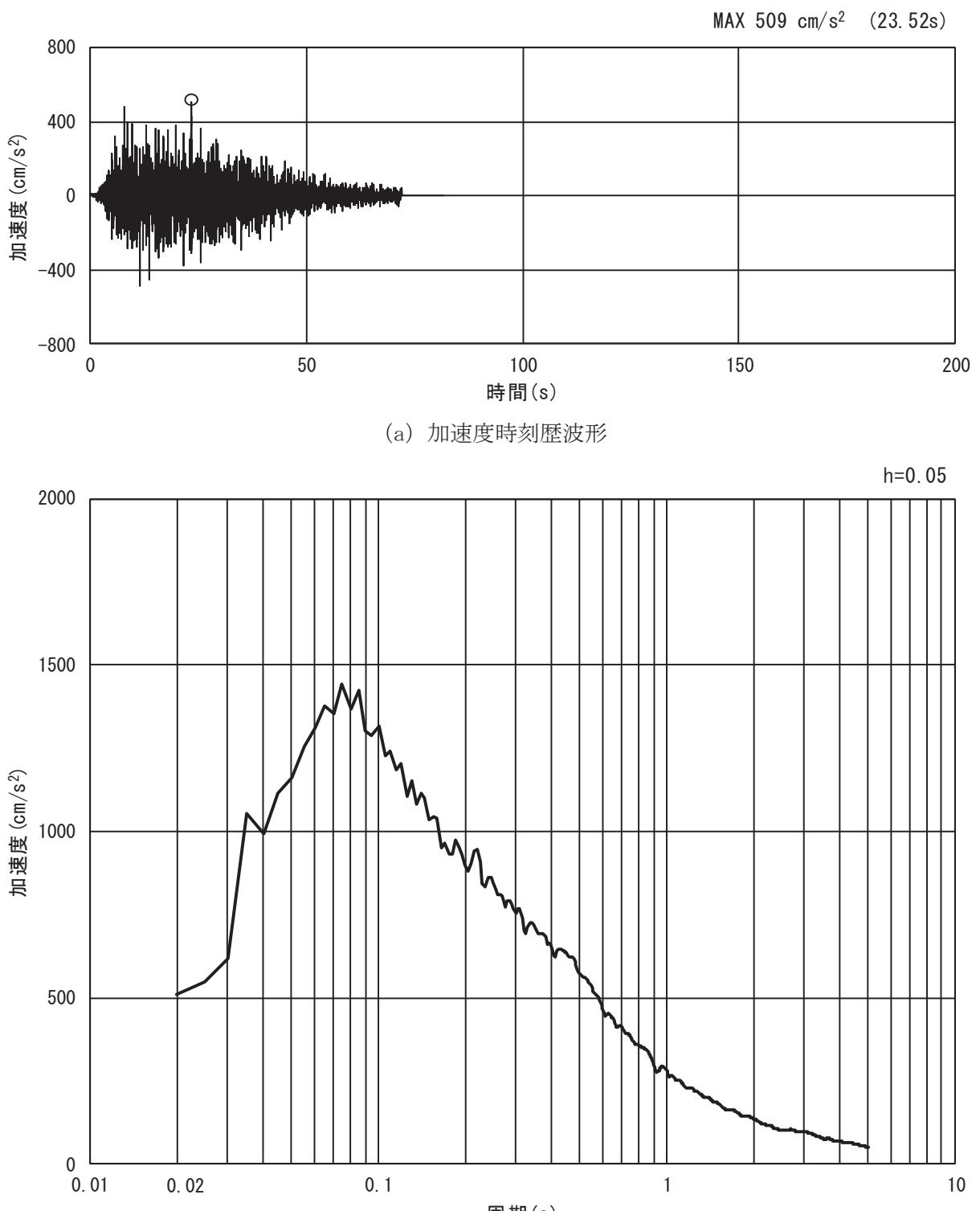


図 3.4-4(2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向: S s-D 2)

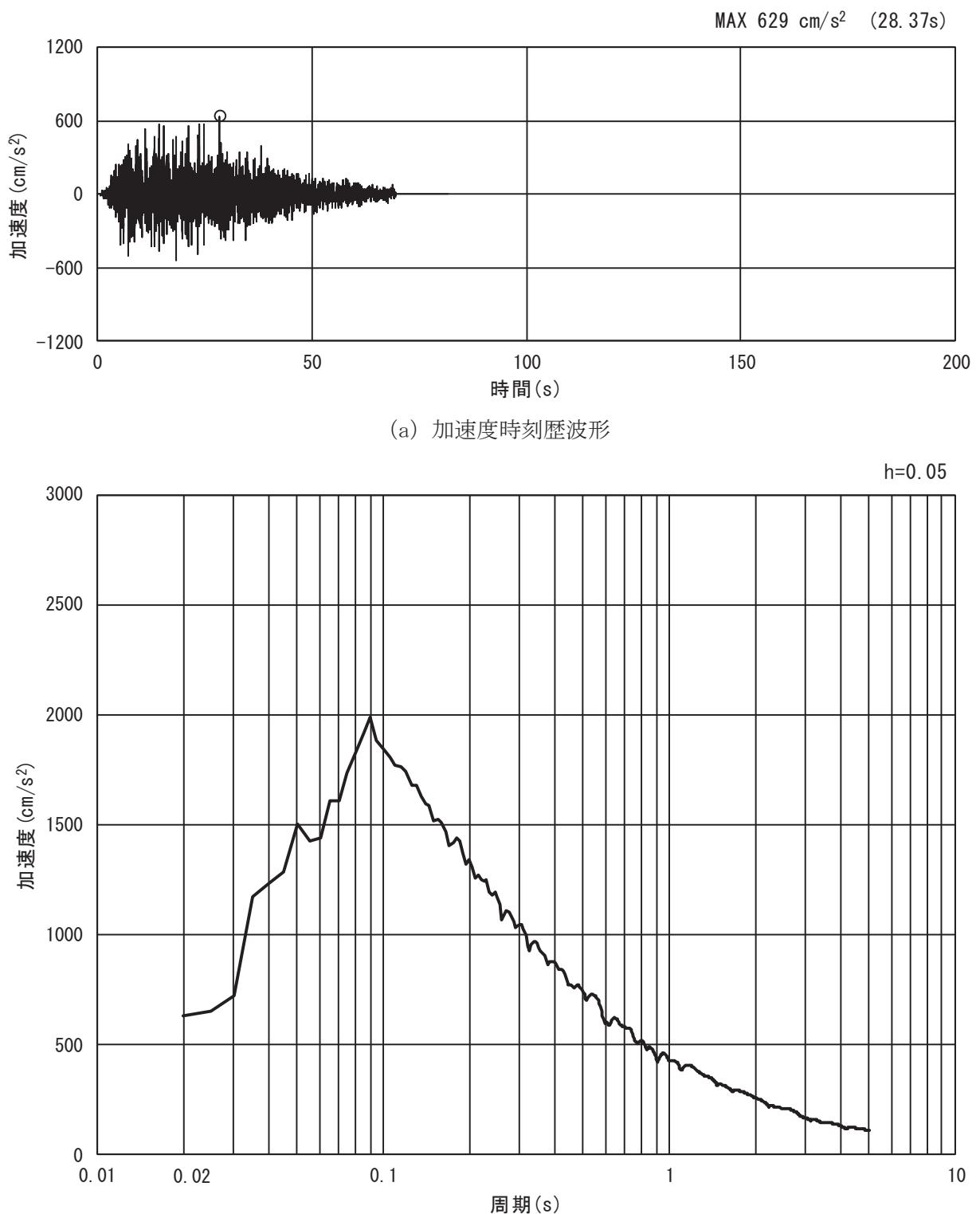


図 3.4-5(1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : S s-D 3)

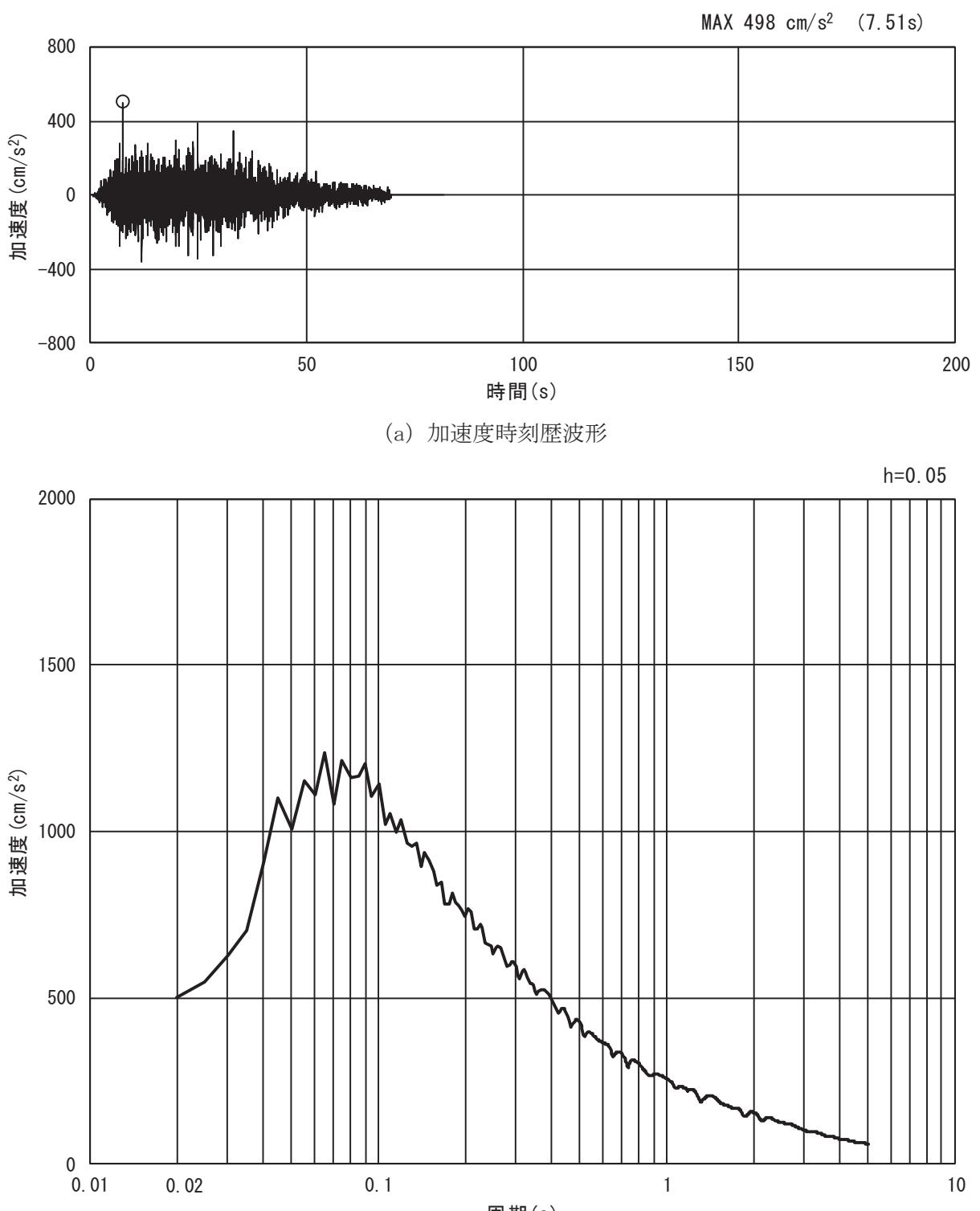
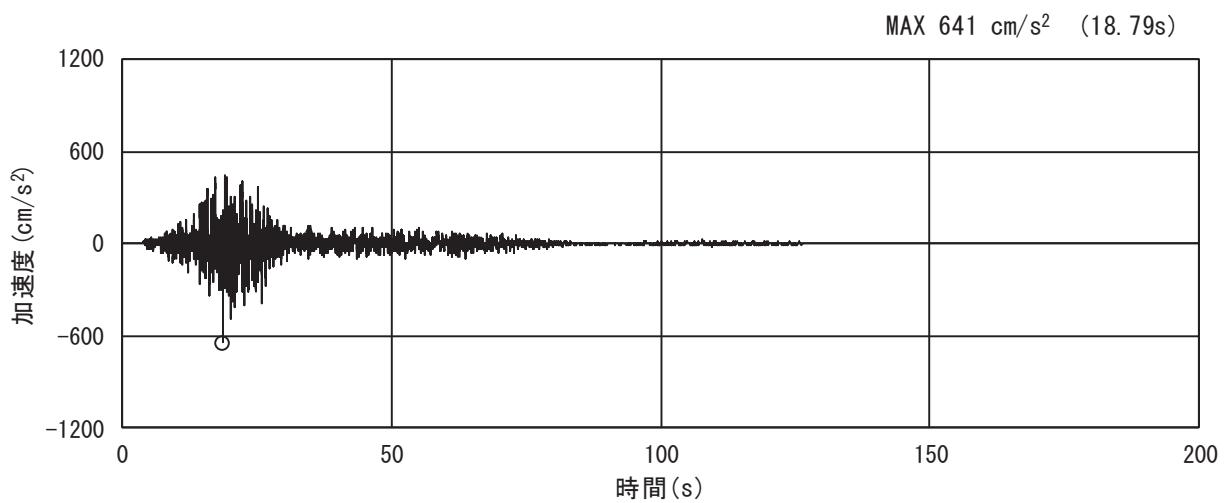
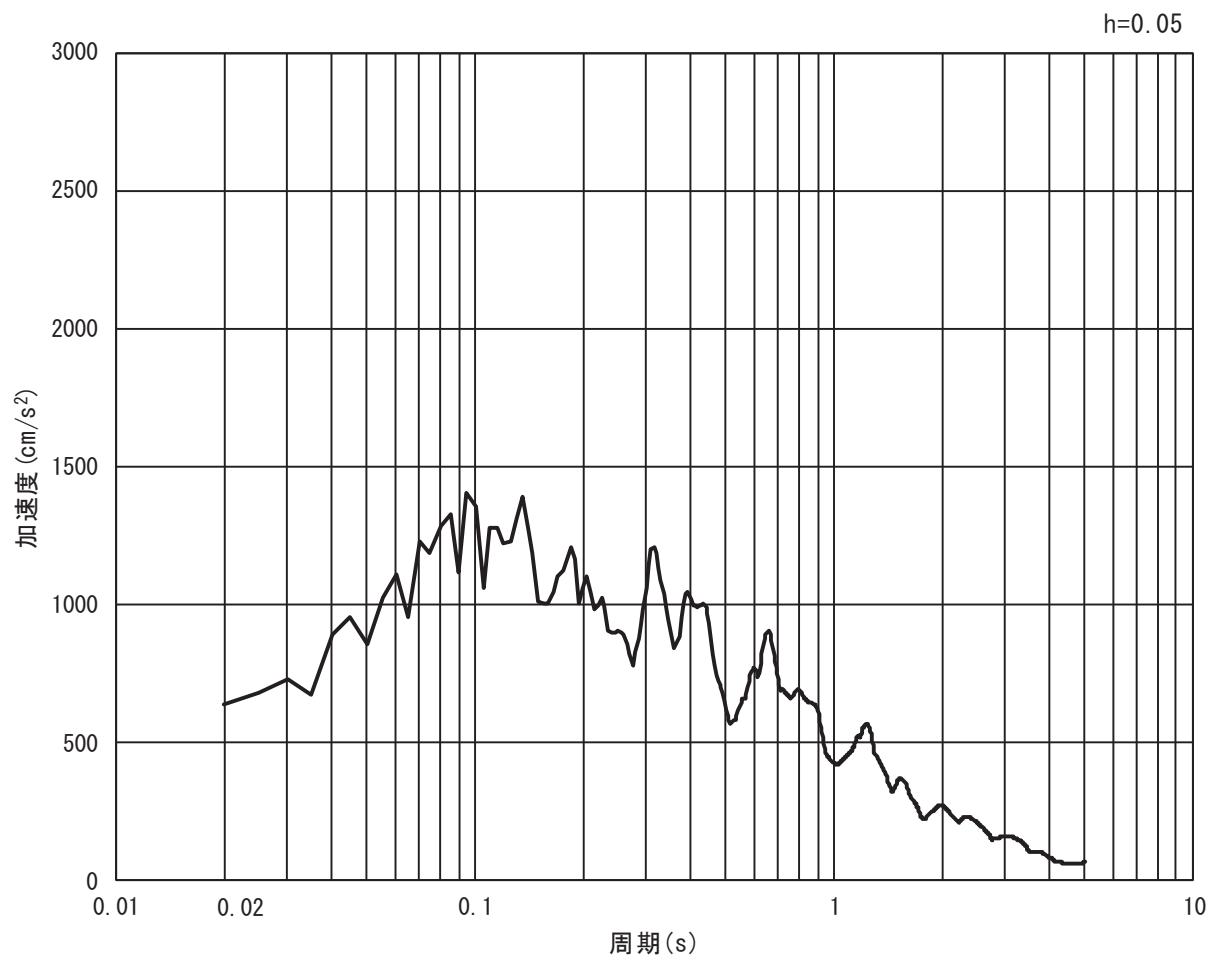


図 3.4-5(2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向: S s-D 3)



(a) 加速度時刻歴波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 3.4-6(1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向： S s – F 1)

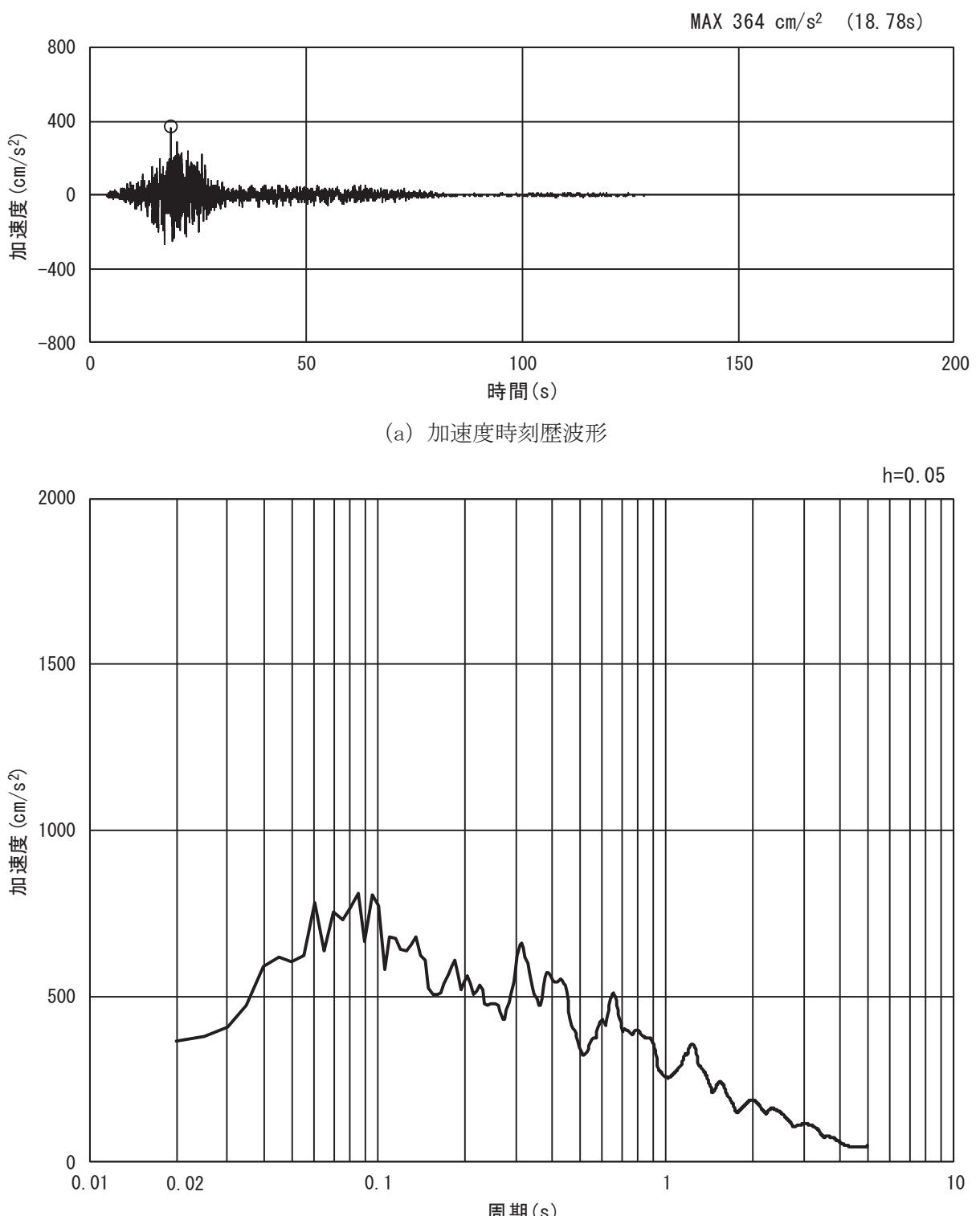
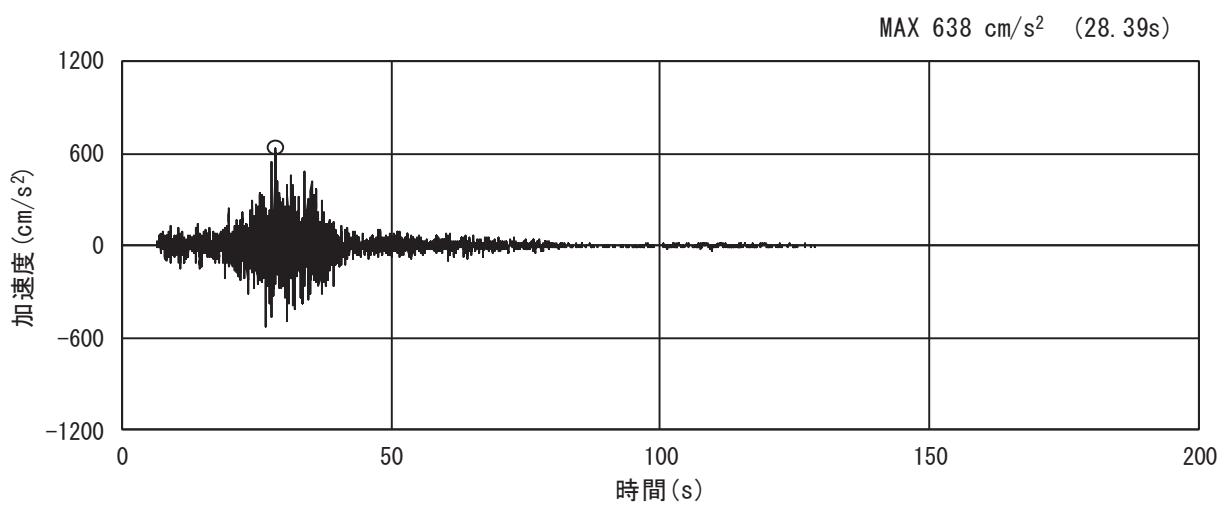
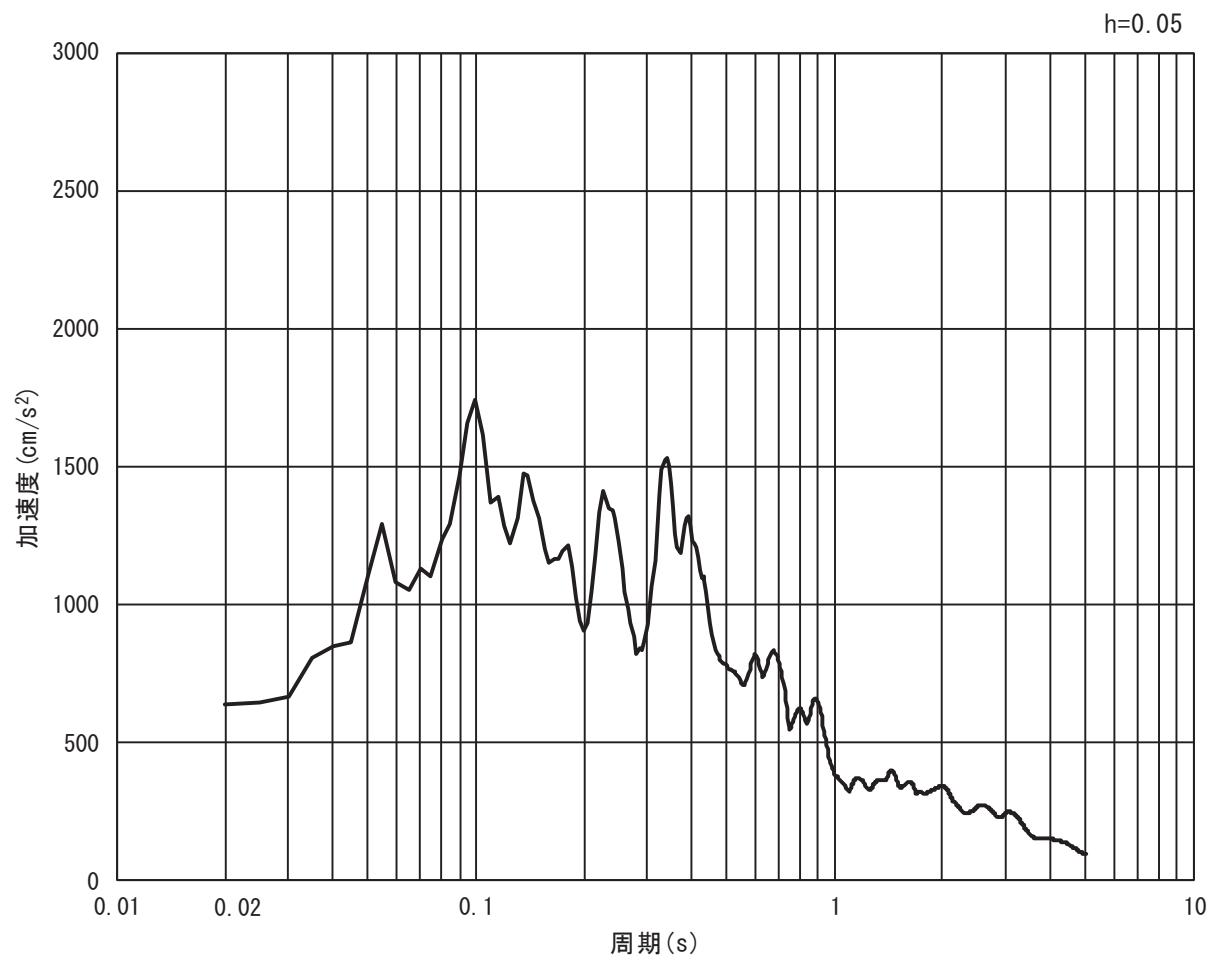


図 3.4-6(2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向: S s - F 1)

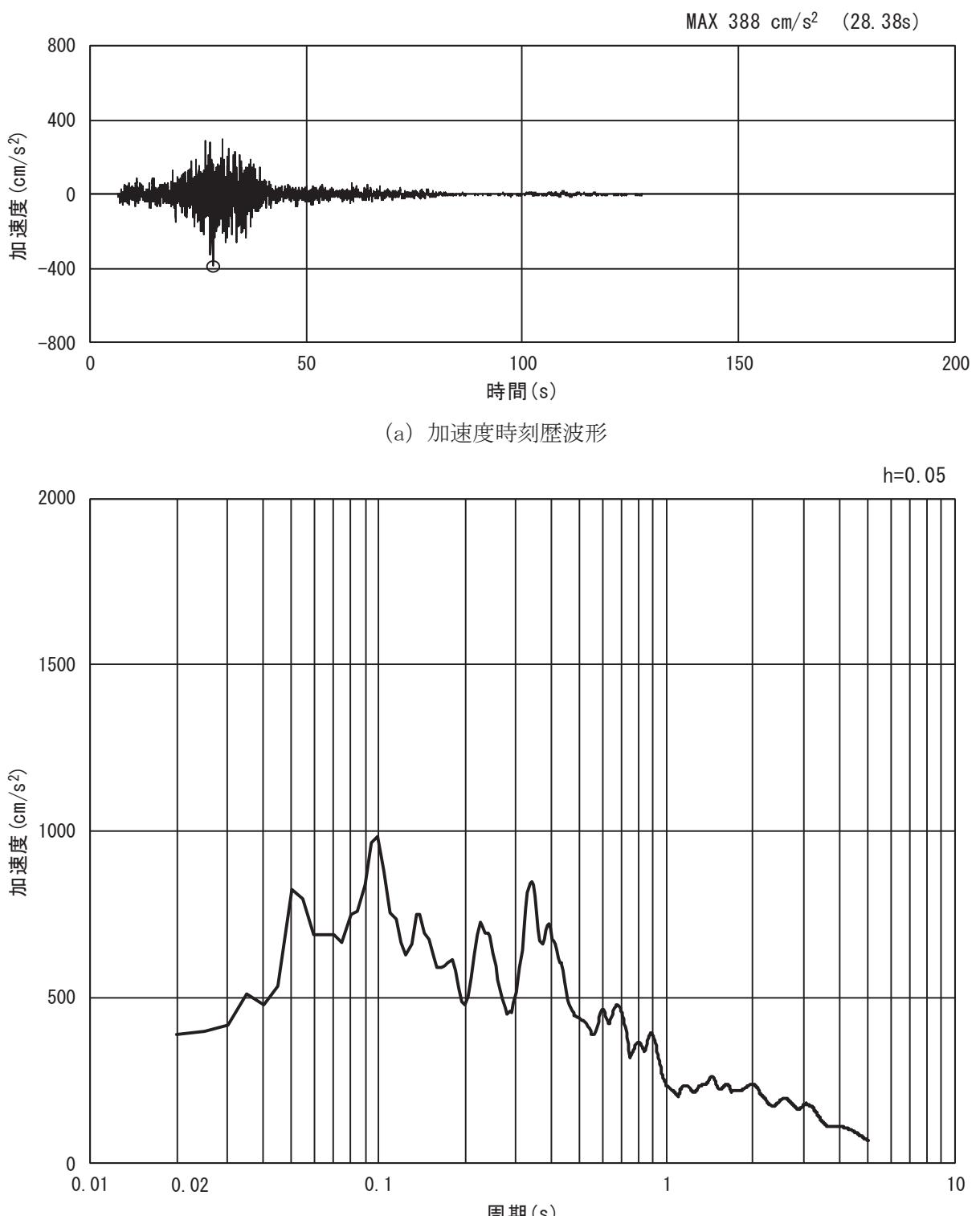


(a) 加速度時刻歴波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 3.4-7(1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向： S s – F 2)



(b) 加速度応答スペクトル
 図 3.4-7(2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
 (鉛直方向 : S s - F 2)

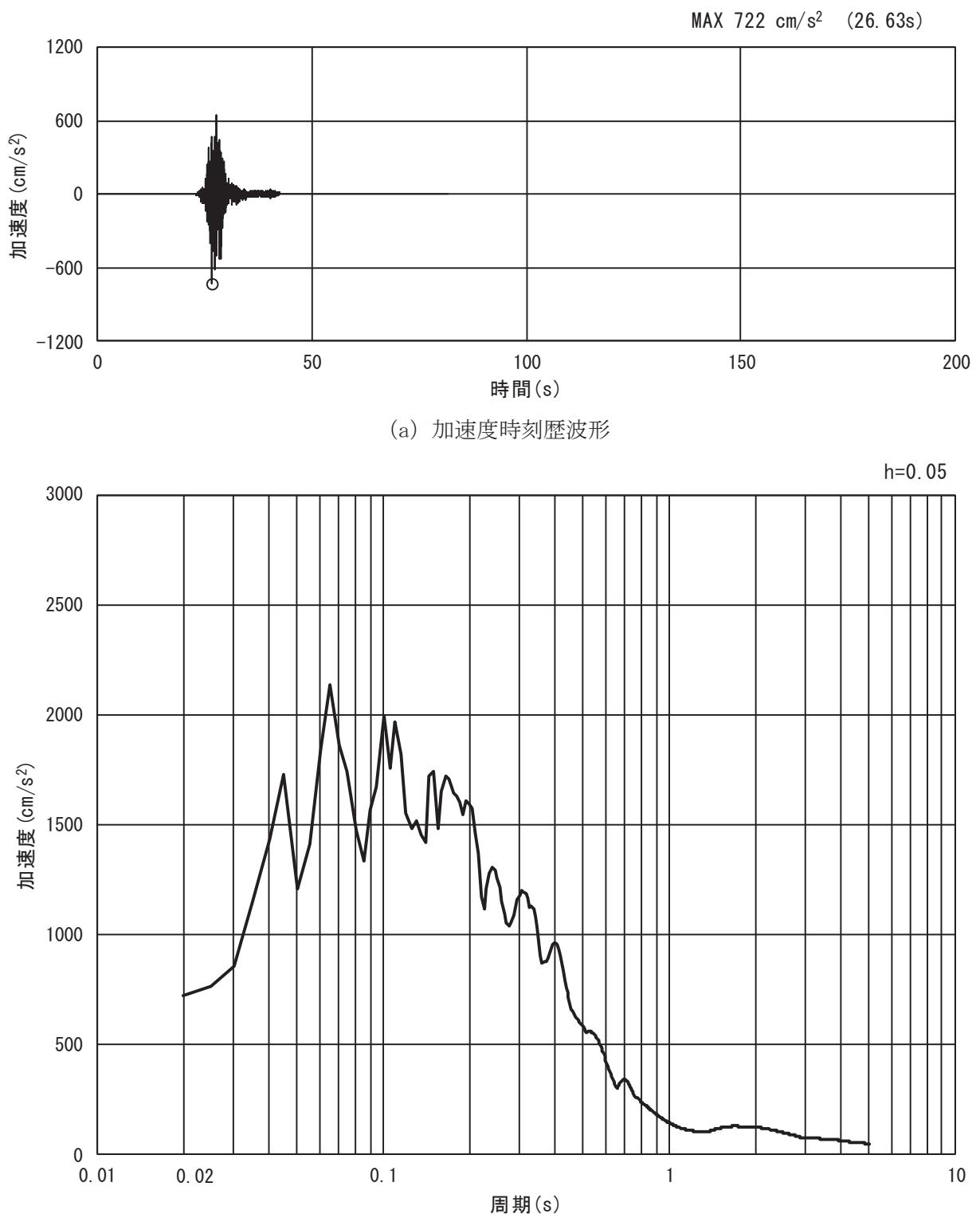
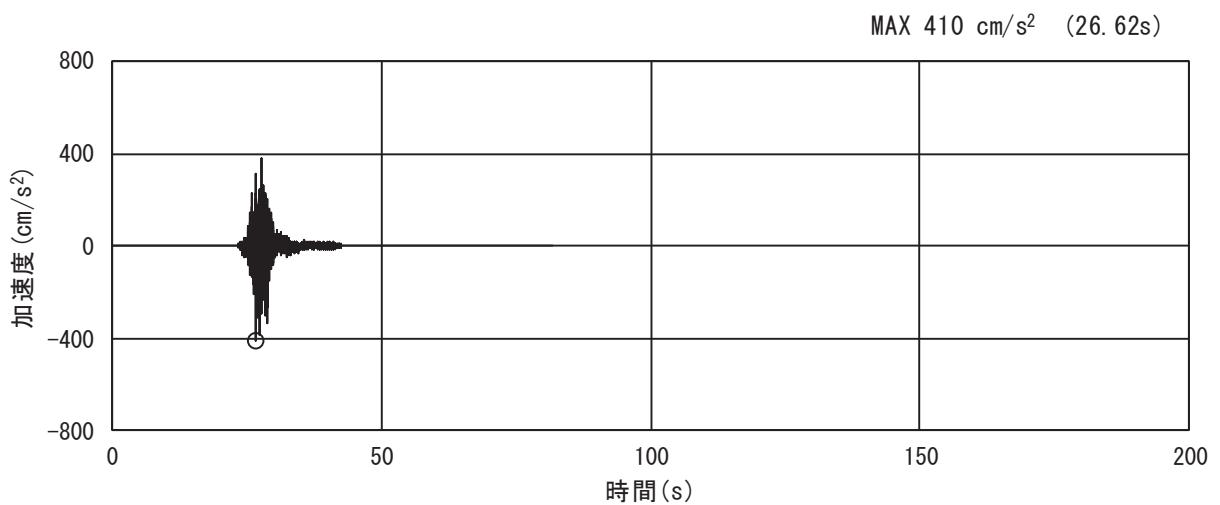
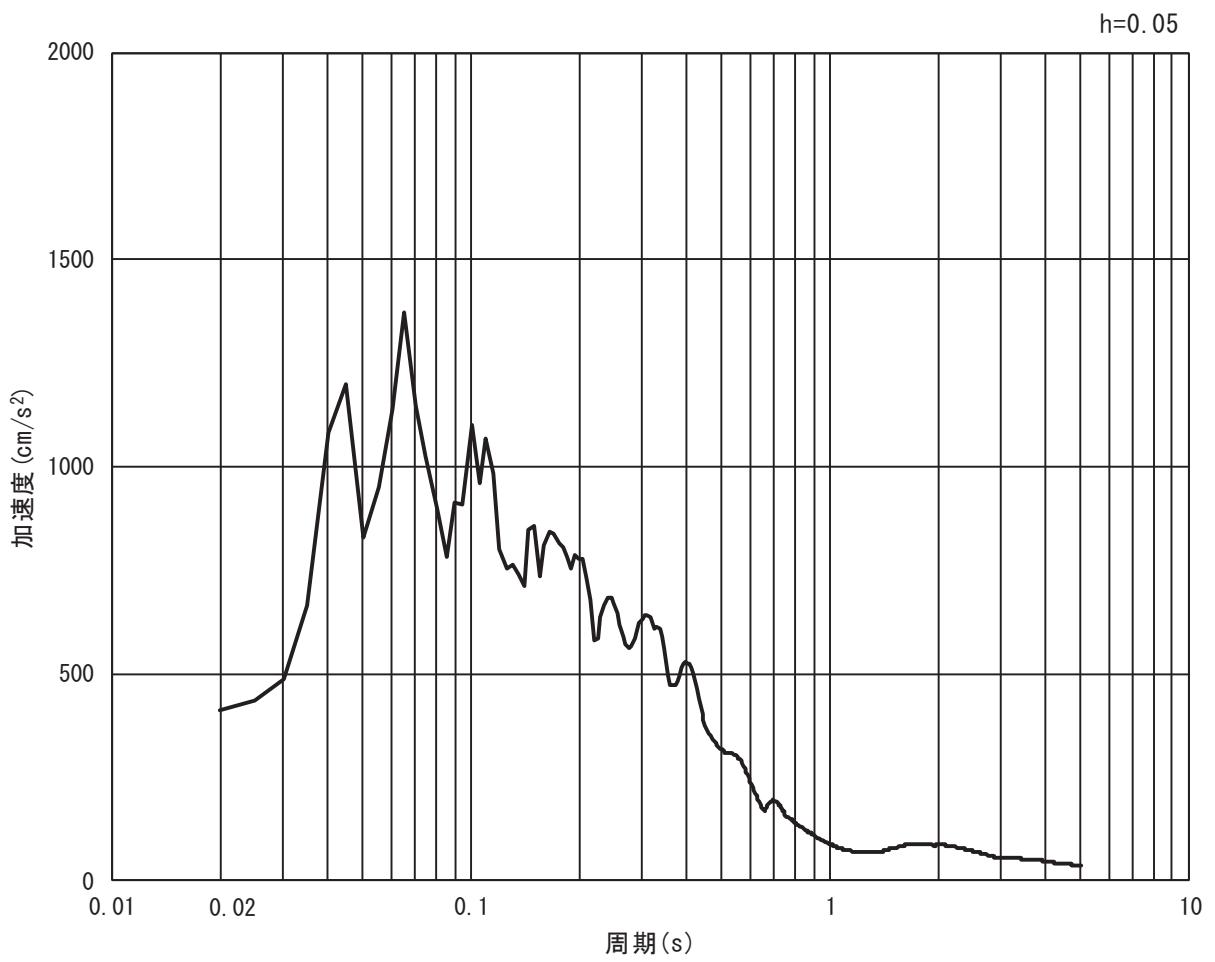


図 3.4-8(1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : S s - F 3)

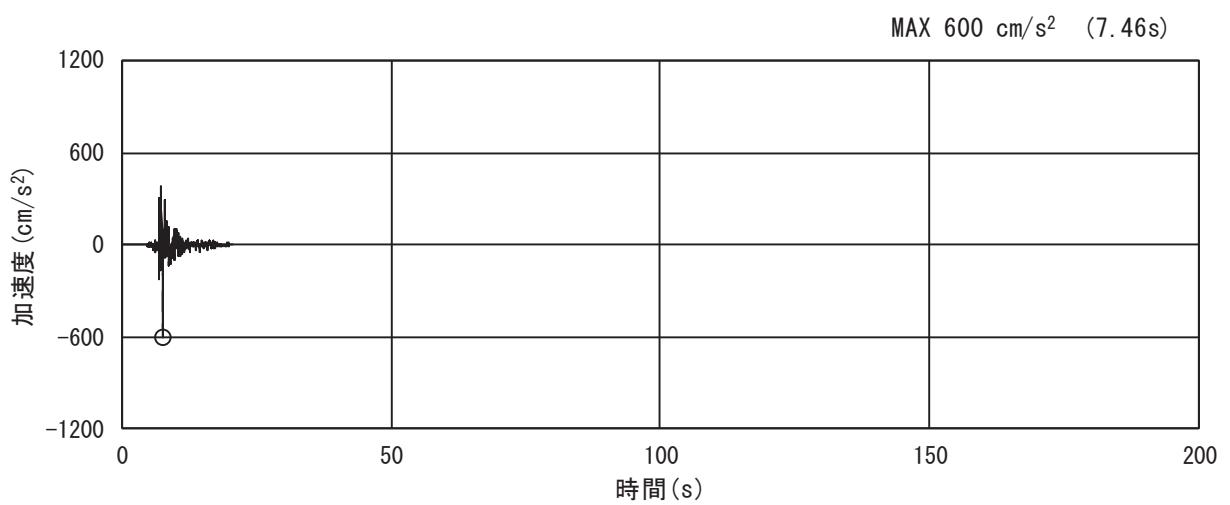


(a) 加速度時刻歴波形

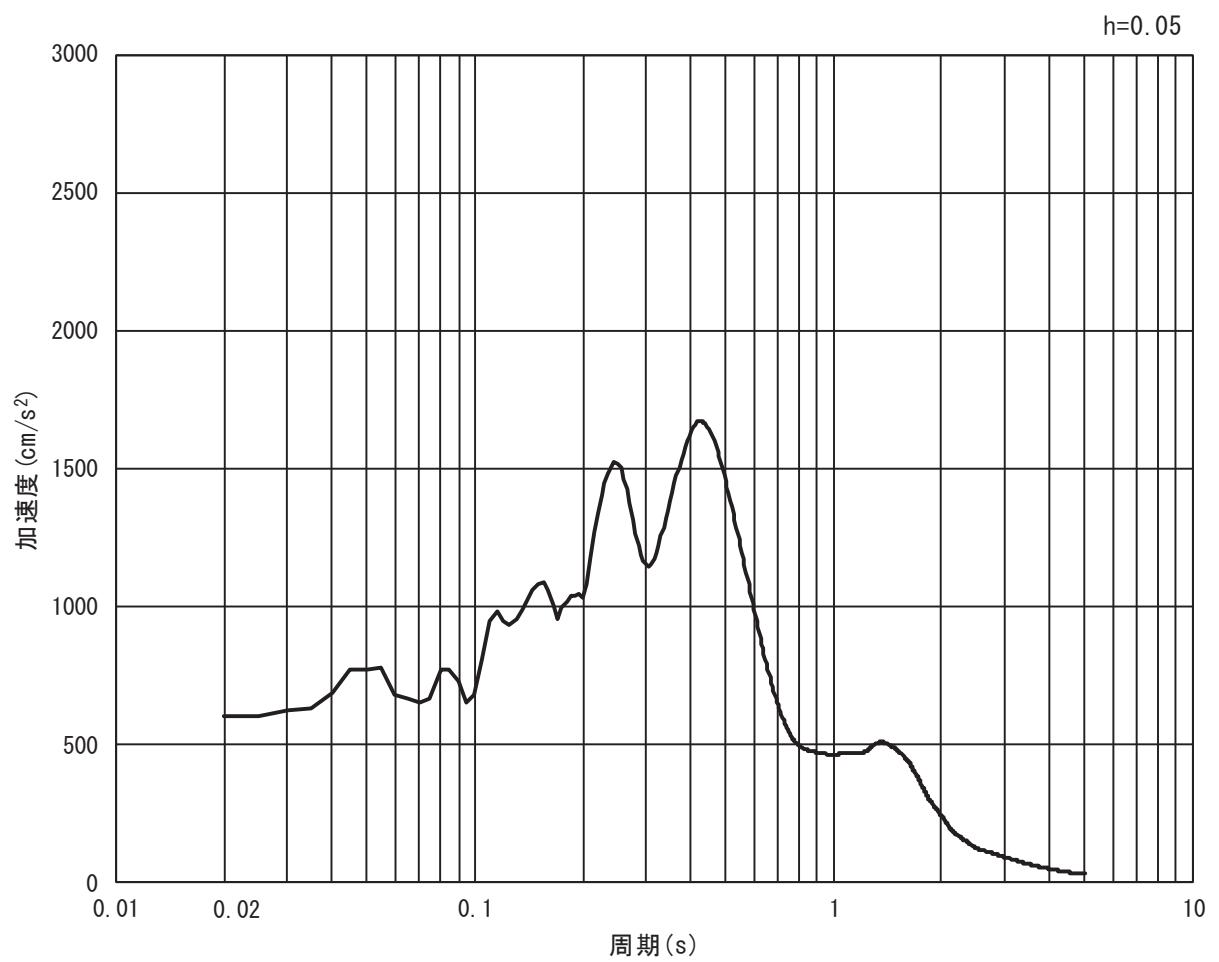


(b) 加速度応答スペクトル

図 3.4-8(2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : S s - F 3)

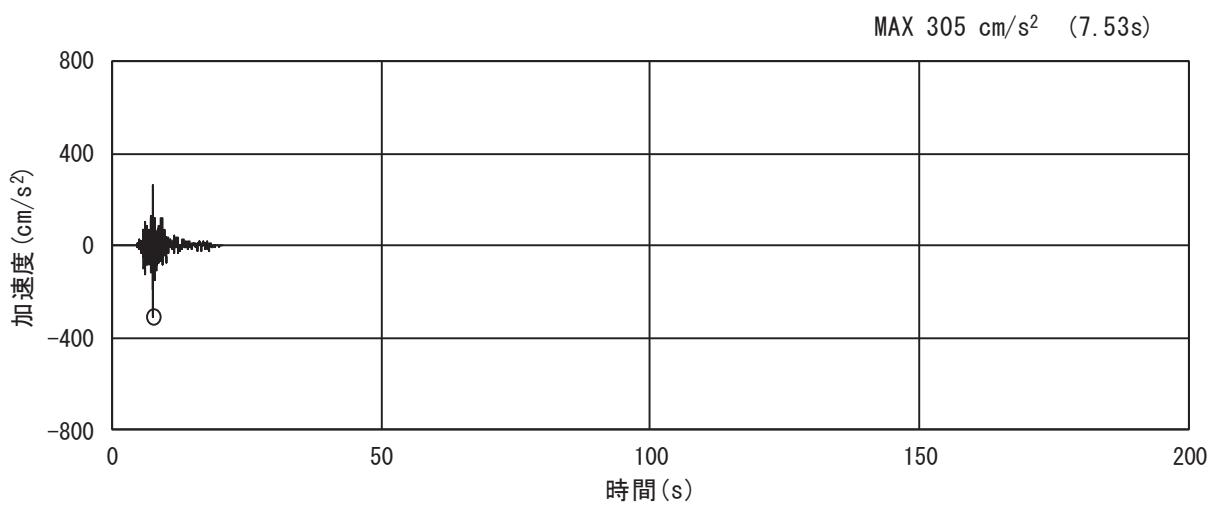


(a) 加速度時刻歴波形

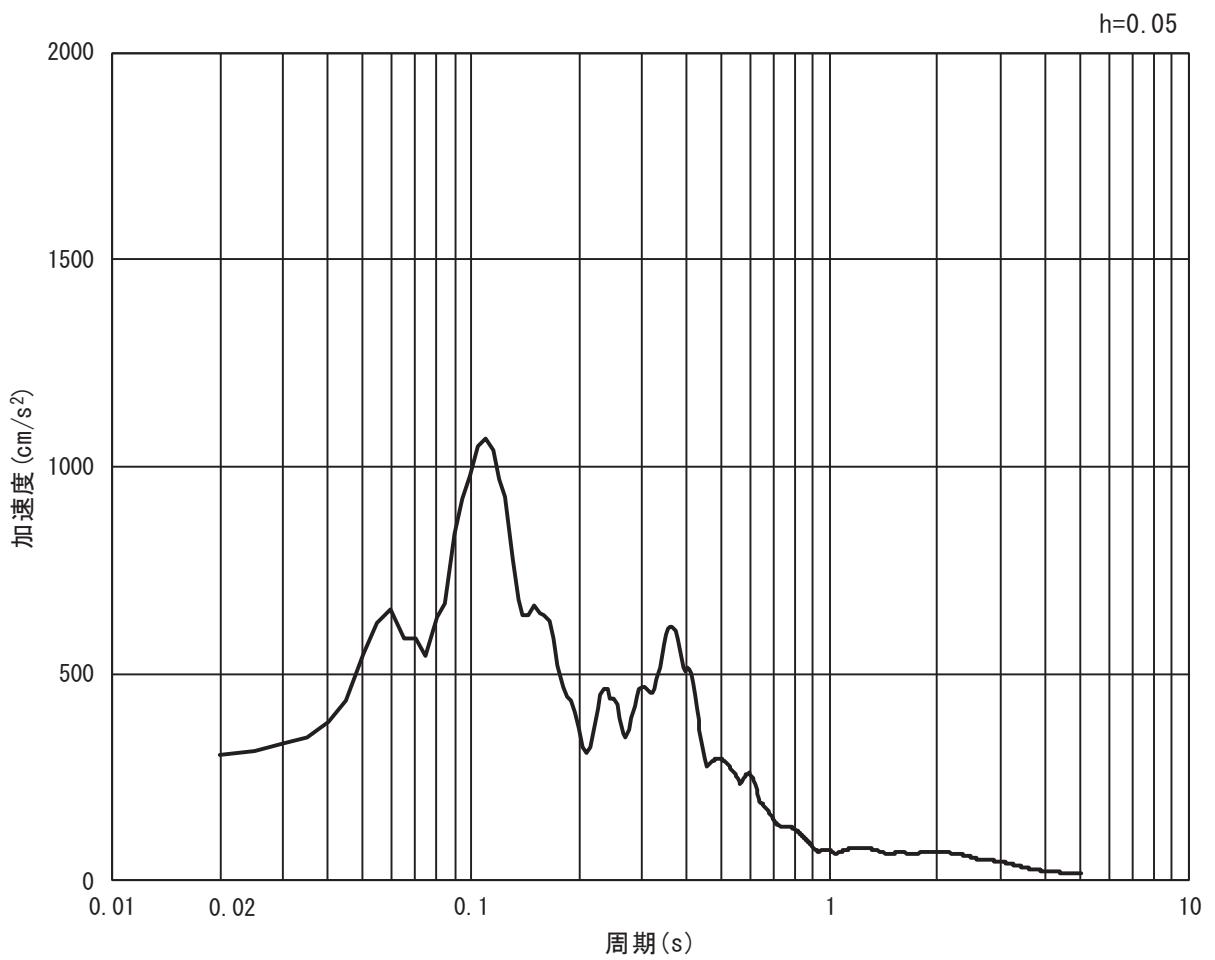


(b) 加速度応答スペクトル

図 3.4-9(1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向： S s – N 1)



(a) 加速度時刻歴波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 3.4-9(2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : S s - N 1)

3.5 解析モデル及び諸元

3.5.1 解析モデル

(1) 解析領域

地震応答解析モデルは、境界条件の影響が構造物及び地盤の応力状態に影響を及ぼさないよう、十分に広い領域とする。具体的には、図 3.5-1 に示すとおりモデル化幅は、斜面の法尻から法面の水平距離の 1 倍以上離隔を取り、モデル化高さは、斜面高さの 2 倍以上とする。

地盤の要素分割については、波動をなめらかに表現するために、対象とする波長の 5 分の 1 程度を考慮し、要素高さを 1m 程度以下まで細分割して設定する。

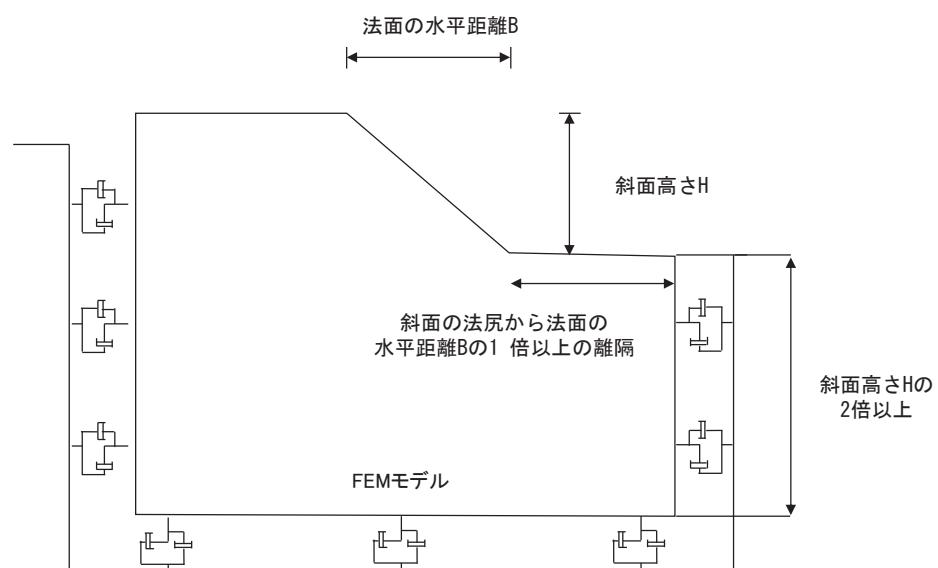


図 3.5-1 モデル化範囲の考え方

2 次元有効応力解析モデルは、検討対象構造物とその周辺地盤をモデル化した不整形地盤に加え、この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地盤で構成される。この自由地盤は、不整形地盤の左右端と同じ地層構成を有する 1 次元地盤モデルである。2 次元有効応力解析における自由地盤の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフローを図 3.5-2 に示す。

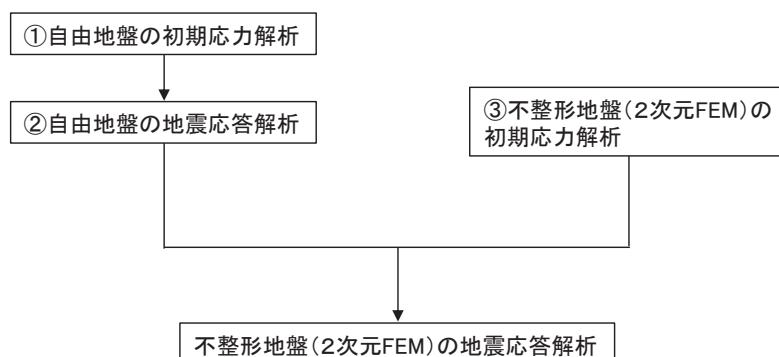


図 3.5-2 自由地盤の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフロー

(2) 境界条件

a. 初期応力解析時

初期応力解析は、地盤や構造物の自重及び風荷重等の静的な荷重を載荷することによる常時の初期応力を算定するために行う。そこで、初期応力解析時の境界条件は底面固定とし、側方は自重等による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。境界条件の概念図を図 3.5-3 に示す。

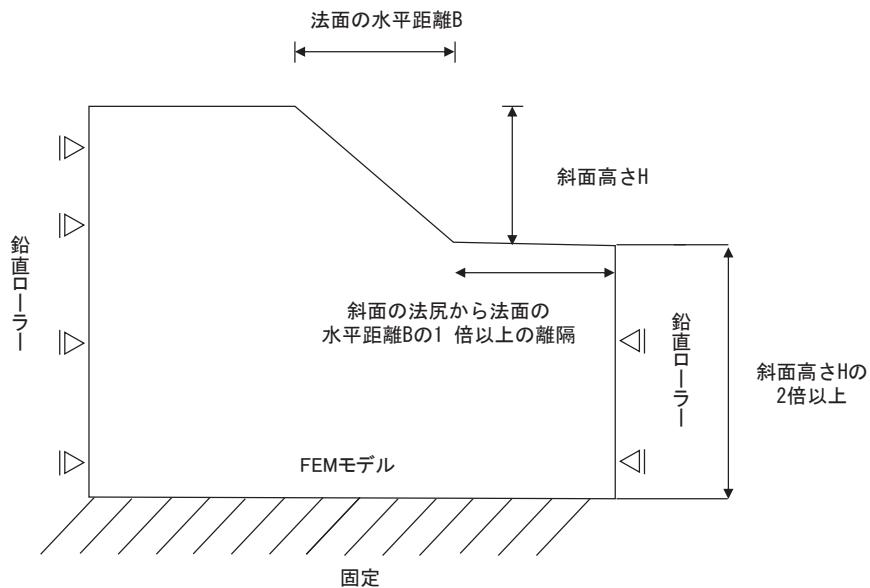


図 3.5-3 初期応力解析における境界条件の概念図

b. 地震時応答解析時

地震応答解析時の境界条件については、有限要素解析における半無限地盤を模擬するため、粘性境界を設ける。底面の粘性境界については、地震動の下降波がモデル底面境界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため、ダッシュポットを設定する。側方の粘性境界については、自由地盤の地盤振動と不成形地盤側方の地盤振動の差分が側方を通過していく状態を模擬するため、自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。

防潮堤（盛土堤防）の地震応答解析モデルを図 3.5-4 に示す。

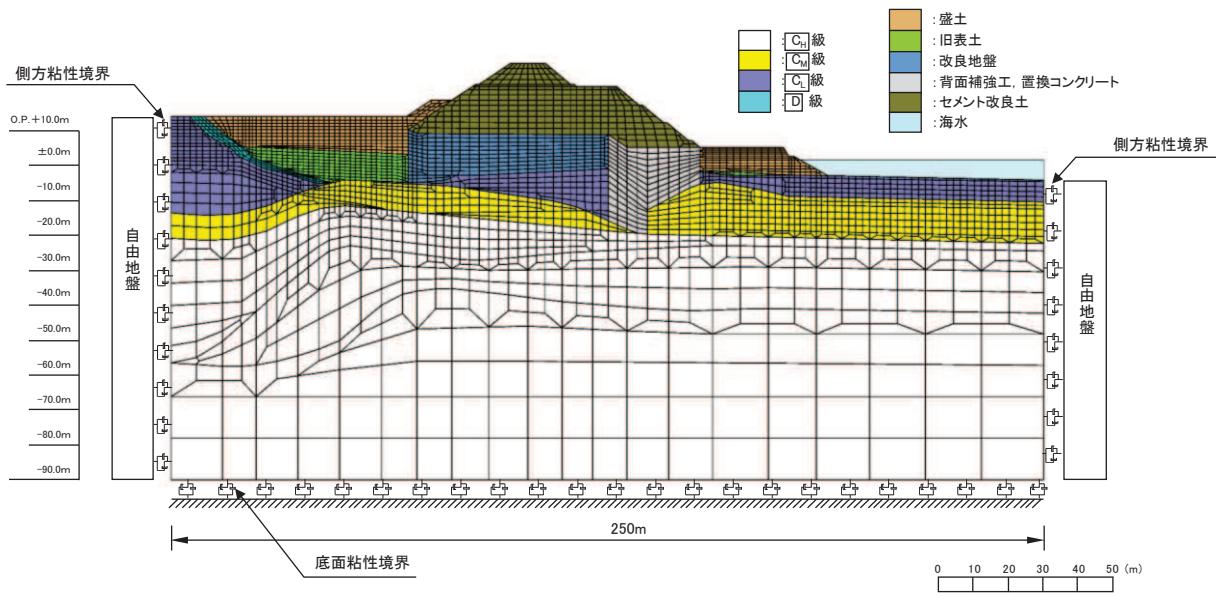


図 3.5-4 防潮堤（盛土堤防）の解析モデル（断面①）

(3) 構造物のモデル化

セメント改良土は非線形性を考慮した平面ひずみ要素（マルチスプリング要素），置換コンクリートは線形平面ひずみ要素（ソリッド要素）でモデル化する。

(4) 地盤のモデル化

D級を除く岩盤は線形の平面ひずみ要素（ソリッド要素）でモデル化する。D級岩盤，改良地盤，盛土・旧表土は地盤の非線形性を考慮するため，マルチスプリング要素でモデル化する。また，地下水位以深の盛土・旧表土は，液状化パラメータを設定することで，地震時の有効応力の変化に応じた非線形せん断応力～せん断ひずみ関係を考慮する。

また，防潮堤（盛土堤防）敷地側のセメント改良土については，受動側の抵抗が小さい方が保守的と考え，盛土でモデル化した。

なお，岩盤は砂岩でモデル化する。

(5) 海水のモデル化

海水は液体要素でモデル化する。

(6) ジョイント要素の設定

地震応答解析では、地盤と構造体等の接合面にジョイント要素を設けることにより、地震時の地盤と構造体の接合面における剥離及びすべりを考慮する。

なお、表面を露出させて打継処理が可能である箇所については、ジョイント要素を設定しない。

ジョイント要素は、地盤と構造体の接合面で法線方向及びせん断方向に対して設定する。法線方向については、常時の圧縮荷重以上の引張荷重が生じた場合、剛性及び応力をゼロとし、剥離を考慮する。せん断方向については、各要素間の接合面におけるせん断抵抗力以上のせん断荷重が生じた場合、せん断剛性をゼロとし、すべりを考慮する。

せん断強度 τ_f は次式の Mohr-Coulomb 式により規定される。c, ϕ は周辺地盤の c, ϕ とし、添付書類「VI-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき表 3.5-1 のとおりとする。また、要素間の粘着力 c 及び内部摩擦角 ϕ は、表 3.5-2 のとおり設定する。

$$\tau_f = c + \sigma' \tan \phi$$

ここで、

τ_f : せん断強度

c : 粘着力

ϕ : 内部摩擦角

表 3.5-1 周辺地盤との境界に用いる強度特性

地盤	粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角 ϕ (°)
盛土* ¹	0.10	33.9
盛土* ²	0.00	30.0
旧表土	0.08	26.2
セメント改良土	0.65	44.3
改良地盤	1.39	22.1
D 級	0.10	24.0
C _L 級	0.46	44.0

注記 * 1 : 地下水位以浅

* 2 : 地下水位以深

表 3.5-2 要素間の粘着力と内部摩擦角

条件	粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角 ϕ (°)
改良地盤・盛土・旧表土	盛土・旧表土の c	盛土・旧表土の ϕ
改良地盤・岩盤	岩盤の c	岩盤の ϕ
置換コンクリート・岩盤	岩盤の c	岩盤の ϕ
置換コンクリート・盛土・旧表土	盛土・旧表土の c	盛土・旧表土の ϕ
改良地盤・セメント改良土	セメント改良土の c	セメント改良土の ϕ
改良地盤・置換コンクリート	改良地盤の c	改良地盤の ϕ

ジョイント要素のばね定数は、数値解析上、不安定な挙動を起こさない程度に十分な値とし、松本らの方法（松本ら：基礎構造物における地盤・構造物境界面の実用的な剛性評価法、応用力学論文集 Vol. 12 pp10612070, 2009）に従い、表 3.5-3 のとおり設定する。

ジョイント要素の力学特性を図 3.5-5 に、ジョイント要素の配置を図 3.5-6 に示す。

表 3.5-3 ジョイント要素のばね定数

地盤	せん断剛性 k_s (kN/m ³)	圧縮剛性 k_n (kN/m ³)
盛土・旧表土	1.0×10^6	1.0×10^6
岩盤・セメント改良土・ 改良地盤	1.0×10^7	1.0×10^7

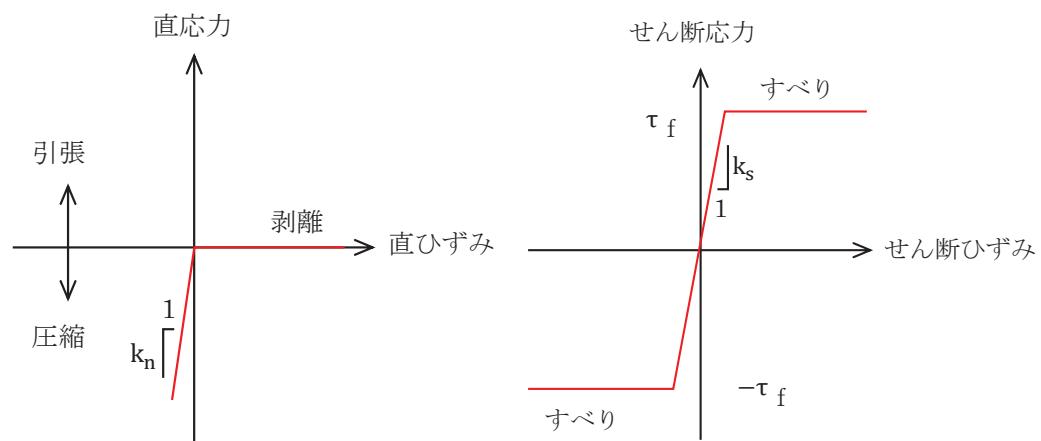


図 3.5-5 ジョイント要素の力学特性

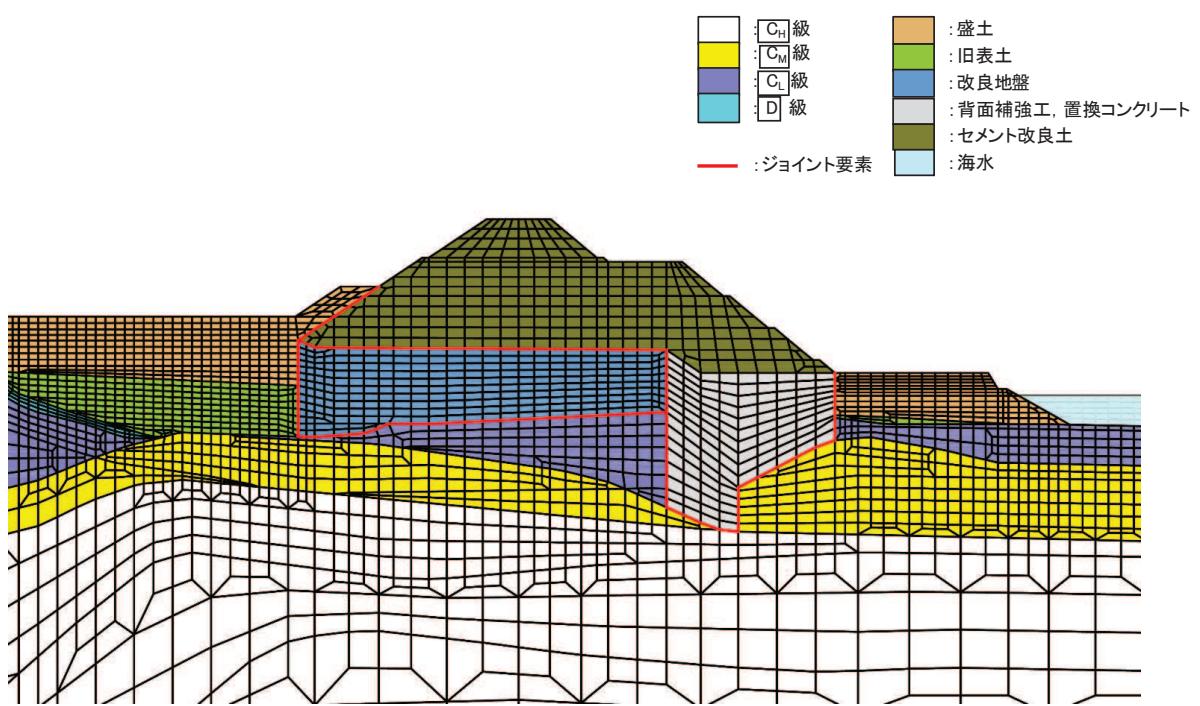


図 3.5-6 断面①におけるジョイント要素の配置図

3.5.2 使用材料及び材料の物性値

使用材料を表 3.5-4 に、材料の物性値を表 3.5-5 に示す。なお、セメント改良土及び改良地盤の物性値は、添付書類「VI-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。

表 3.5-4 使用材料

材料	諸元
コンクリート (置換コンクリート)	設計基準強度 : 30 N/mm ²

表 3.5-5 材料の物性値

材料	単位 体積重量 (kN/m ³)	せん断 強度 (N/mm ²)	内部 摩擦角 (°)	引張 強度 (N/mm ²)	残留 強度 (N/mm ²)	ヤング 係数 (N/mm ²)	ボア ソン比
コンクリート (置換コンクリート)	22.5 ^{*1}	6.00 ^{*2}	— ^{*3}	2.22 ^{*1}	— ^{*3}	2.80×10^4 ^{*1}	0.2 ^{*1}

注記 * 1 : コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] (土木学会, 2002 年制定)

* 2 : コンクリート標準示方書 [ダムコンクリート編] (土木学会, 2013 年制定)

* 3 : 内部摩擦角及び残留強度は保守的に考慮しない。

3.5.3 地盤の物性値

地盤の物性値は、添付書類「VI-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。地盤の物性値を表 3.5-5～表 3.5-8 に示す。

なお、有効応力解析に用いる液状化強度特性は、敷地の原地盤における代表性及び網羅性を踏まえた上で、下限値として設定する。

表 3.5-5(1) 地盤の解析用物性値 (牧の浜部層)

岩種・岩級		物理特性	強度特性			変形特性				
			静的・動的特性			静的特性		動的特性		
		γ (kN/m ³)	せん断強度 τ_0 (N/mm ²)	内部摩擦角 ϕ (°)	残留強度 τ (N/mm ²)	静弾性係数 E_s (N/mm ²)	静ボアソン比 ν_s	動せん断弾性係数 G_d (N/mm ²)	動ボアソン比 ν_d	減衰定数 h
B 級	砂岩	26.4	1.29	54.0	$1.12 \sigma^{0.74}$	4,100	0.21	表 3.5-5(2) 参照	0.03	
C_H 級		26.2	1.29	54.0	$1.12 \sigma^{0.74}$	1,900	0.19		0.03	
C_M 級		25.5	0.78	50.0	$1.09 \sigma^{0.72}$	1,200	0.24		0.03	
C_L 級		23.1	0.46	44.0	$0.73 \sigma^{0.76}$	250	0.26		0.03	
D 級		20.2	0.10	24.0	$0.41 \sigma^{0.49}$	78	0.38	$G_0 = 255.4 \sigma^{0.26}$ $G_d/G_0 =$ $1/(1 + 119 \gamma^{0.63})$	$h =$ $0.085 \gamma /$ $(0.00026 + \gamma)$ + 0.028	

表 3.5-5(2) 地盤の解析用物性値 (牧の浜部層)

岩種・岩級		速度層	動的変形特性	
			動せん断弾性係数 $G_d(N/mm^2)$	動ボアソン比 ν_d
B 級 及び C_H 級	砂岩	第 2 速度層	1.2×10^3	0.45
		第 3 速度層	4.7×10^3	0.41
		第 4 速度層	11.5×10^3	0.34
		第 5 速度層	16.8×10^3	0.33
		第 1 速度層	0.2×10^3	0.48
C_M 級		第 2 速度層	1.2×10^3	0.45
		第 3 速度層	4.7×10^3	0.41
		第 4 速度層	11.5×10^3	0.34
		第 5 速度層	16.8×10^3	0.33
		第 1 速度層	0.2×10^3	0.48
C_L 級		第 2 速度層	1.2×10^3	0.45
		第 3 速度層	4.7×10^3	0.41
		第 1 速度層	表 3.5-5(1) 参照	0.48
D 級		第 2 速度層		0.45

表 3.5-6 地盤の解析用物性値（盛土他）

岩種・岩級	物理特性		強度特性				変形特性			
	単位体積重量 γ (kN/m ³)	静的・動的特性				静的特性		動的特性		
		せん断強度 τ_0 (N/mm ²)	内部摩擦角 ϕ (°)	引張強度 σ_f (N/mm ²)	残留強度 τ (N/mm ²)	静弾性係数 E_s (N/mm ²)	静ボアソン比 ν_s	動せん断弾性係数 G_d (N/mm ²)	動ボアソン比 ν_d	減衰定数 h
盛土	20.6	0.06	30.0	—	$0.06 + \sigma \tan 30.0^\circ$	$198 \sigma^{0.60}$	0.40	$G_0 = 382 \sigma^{0.71}$ $G_d/G_0 = 1/(1 + \gamma/0.00036)^{*1}$	0.48	$h = 0.183 \gamma / (\gamma + 0.000261)$
旧表土	19.0	0.08	26.2	—	$0.08 + \sigma \tan 26.2^\circ$	$302 \sigma^{0.80}$	0.40	$G_0 = 211 \sigma^{0.42}$ $G_d/G_0 = 1/(1 + \gamma/0.00087)$	0.46	$\gamma < 3 \times 10^{-4}$ $h = 0.125 + 0.020 \log \gamma$ $3 \times 10^{-4} \leq \gamma < 2 \times 10^{-2}$ $h = 0.374 + 0.091 \log \gamma$ $2 \times 10^{-2} \leq \gamma$ $h = 0.22$
断層 及びシーム ^{*2}	18.6	0.067	22.2	—	$0.067 + \sigma \tan 22.2^\circ$	圧縮方向 $124.5 \sigma^{0.90}$ せん断方向 $44.43 \sigma^{0.90}$	0.40	$G_0 = 192.3 \sigma^{0.74}$ $G_d/G_0 = 1/(1 + \gamma/0.0012)^{*1}$	0.46	$\gamma < 1 \times 10^{-4}$ $h = 0.024$ $1 \times 10^{-4} \leq \gamma < 1.6 \times 10^{-2}$ $h = 0.024 + 0.089(\log \gamma + 4)$ $1.6 \times 10^{-2} \leq \gamma$ $h = 0.22$
セメント改良土	21.6	0.65	44.3	0.46	$0.21 + \sigma \tan 40.9^\circ$	690	0.26	$G_0 = 1670$ $G_d/G_0 = 1/(1 + \gamma/0.00085)$	0.36	$\gamma < 3.8 \times 10^{-5}$ $h = 0.014$ $3.8 \times 10^{-5} \leq \gamma$ $h = 0.151 + 0.031 \log \gamma$
改良地盤	20.6	1.39	22.1	0.65	$0.51 + \sigma \tan 34.6^\circ$	4,480	0.19	$G_0 = 1940$ $G_d/G_0 = 1/(1 + \gamma/0.00136)$	0.35	$\gamma < 1.2 \times 10^{-4}$ $h = 0.031$ $1.2 \times 10^{-4} \leq \gamma < 5.2 \times 10^{-3}$ $h = 0.227 + 0.050 \log \gamma$ $5.2 \times 10^{-3} \leq \gamma$ $h = 0.113$

*1 : 残存剛性率 (G_d/G_0) が小さい領域は次式で補間

$$G_0 = E_s / 2 (1 + \nu_s), \quad G_d/G_0 = 1 / (1 + \gamma / \gamma_m), \quad \gamma_m = \tau_f / G_0$$

*2 : 断層及びシームの狭在物は、「粘土状」、「砂状」、「鱗片上」等の性状が確認されているが、そのうち最も強度の小さい粘土状物質にて試験を行い解析用物性値を設定している

表 3.5-7 地盤の解析用物性値（有効応力解析、液状化検討対象層）

			旧表土	盛土
物理特性	密度	ρ (g/cm ³)	1.94 (1.88) *	2.10 (1.90) *
	間隙率	n	0.437	0.363
変形特性	動せん断弹性係数	G_{ma} (kN/m ²)	2.110×10^5	7.071×10^4
	基準平均有効拘束圧	σ_{ma} (kN/m ²)	1.0×10^3	1.0×10^3
	ポアソン比	ν	0.40	0.40
	減衰定数の上限値	h_{ma} _x	0.220	0.183
強度特性	粘着力	c (N/mm ²)	0.08 (0.00) *	0.06 (0.10) *
	内部摩擦角	ϕ (°)	26.2 (38.7) *	30.0 (33.9) *
液状化特性	変相角	ϕ_p (°)	28.0	28.0
	液状化パラメータ	S_1	0.005	0.005
		w_1	1.3	14.0
		p_1	1.2	1.0
		p_2	0.8	0.6
		c_1	2.75	2.8

注記 * : 括弧内の数値は、地下水位以浅の値を表す。

表 3.5-8 地盤の解析用物性値（有効応力解析、非液状化検討対象層）

		D 級岩盤	改良地盤	セメント改良土
物理特性	密度 ρ (g/cm^3)	2.06 (1.95)*	2.10 (2.00)*	2.20
	間隙率 n	0.349	0.00	0.00
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m^2)	2.000×10^5	1.94×10^6 (1.84×10^6)	1.67×10^6
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma} (kN/m^2)	1.0×10^3	1.0×10^3	1.0×10^3
	ボアソン比 ν	第 1 速度層 0.48	0.35	0.36
		第 2 速度層 0.44(狐崎部層) 0.45(牧の浜部層)		
	減衰定数 h_{max} の上限値	0.113	0.113	0.080
強度特性	粘着力 c (N/mm^2)	0.10	1.39	0.65
	内部摩擦角 ϕ (°)	24.0	22.1	44.3

注記 * : 括弧内の数値は、地下水位以浅の値を表す。

3.5.4 地下水位

地下水位については、添付書類「VI-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」に従って設定した設計用地下水位を図 3.1-3 及び表 3.5-9 に示す。

表 3.5-9 設計用地下水位

施設名称	評価対象断面	設計用地下水位
防潮堤（盛土堤防）	断面①	防潮堤（盛土堤防）より山側で地表面、海側で O.P.+1.43m（朔望平均満潮位）に設定する。

3.6 評価対象部位

評価対象部位は、防潮堤（盛土堤防）の構造的特徴や周辺状況の特徴を踏まえて設定する。

(1) 施設・地盤の健全性評価

施設・地盤の健全性に係る評価対象部位は、セメント改良土、置換コンクリート及び改良地盤とする。

(2) 基礎地盤の支持性能評価

基礎地盤の支持性能に係る評価対象部位は、表3.6-1のとおりセメント改良土及び置換コンクリートを支持する基礎地盤とする。

表3.6-1 各施設を支持する基礎地盤

評価断面	施設	基礎地盤
断面①	セメント改良土	改良地盤
	置換コンクリート	牧の浜部層*

* : C_M級岩盤以上の岩盤が対象

3.7 許容限界

許容限界は、添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」に基づき設定する。

3.7.1 セメント改良土

セメント改良土の許容限界は、「耐津波設計に係る工認審査ガイド」に基づき、表 3.7-1 に示すすべり安全率とする。

表 3.7-1 セメント改良土の許容限界

評価項目	許容限界
すべり安全率	1.2 以上

3.7.2 置換コンクリート

置換コンクリートの許容限界は、「耐津波設計に係る工認審査ガイド」を準用し、表 3.7-2 に示すすべり安全率とする。

表 3.7-2 置換コンクリートの許容限界

評価項目	許容限界
すべり安全率	1.2 以上

3.7.3 改良地盤

改良地盤の許容限界は、「耐津波設計に係る工認審査ガイド」を準用し、表 3.7-3 に示すすべり安全率とする。

表 3.7-3 改良地盤の許容限界

評価項目	許容限界
すべり安全率	1.2 以上

3.7.4 基礎地盤

基礎地盤に発生する接地圧に対する許容限界は、添付書類「VI-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、支持力試験により設定する。基礎地盤の許容限界を表 3.7-4 に示す。

表 3.7-4 基礎地盤の支持力に対する許容限界

評価項目	基礎地盤	許容限界 (N/mm ²)
極限支持力	牧の浜部層*	11.4*
	改良地盤	4.4

注記 * : C_M級岩盤以上の岩盤が対象

3.8 評価方法

防潮堤（盛土堤防）の耐震評価は、地震応答解析に基づき算定した発生応力が「3.7 許容限界」で設定した許容限界以下であることを確認する。

3.8.1 セメント改良土

セメント改良土の評価は、セメント改良土を通るすべり線のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認する。

すべり安全率の算定フローを図 3.8-1 に示す。すべり安全率は、想定したすべり線上の応力状態をもとに、すべり線上のせん断抵抗力の和をせん断力の和で除した値として求められる。想定すべり線は、セメント改良土の端部を基点として±5° 間隔で設定し、最も厳しいすべり線として、最小すべり安全率のすべり線を選定する。セメント改良土の想定すべり線を図 3.8-2 に示す。

また、セメント改良土の強度特性のばらつきを考慮した評価（平均値 - 1 σ 強度）についても実施する。その際の解析ケースはケース①（基本ケース）とする。

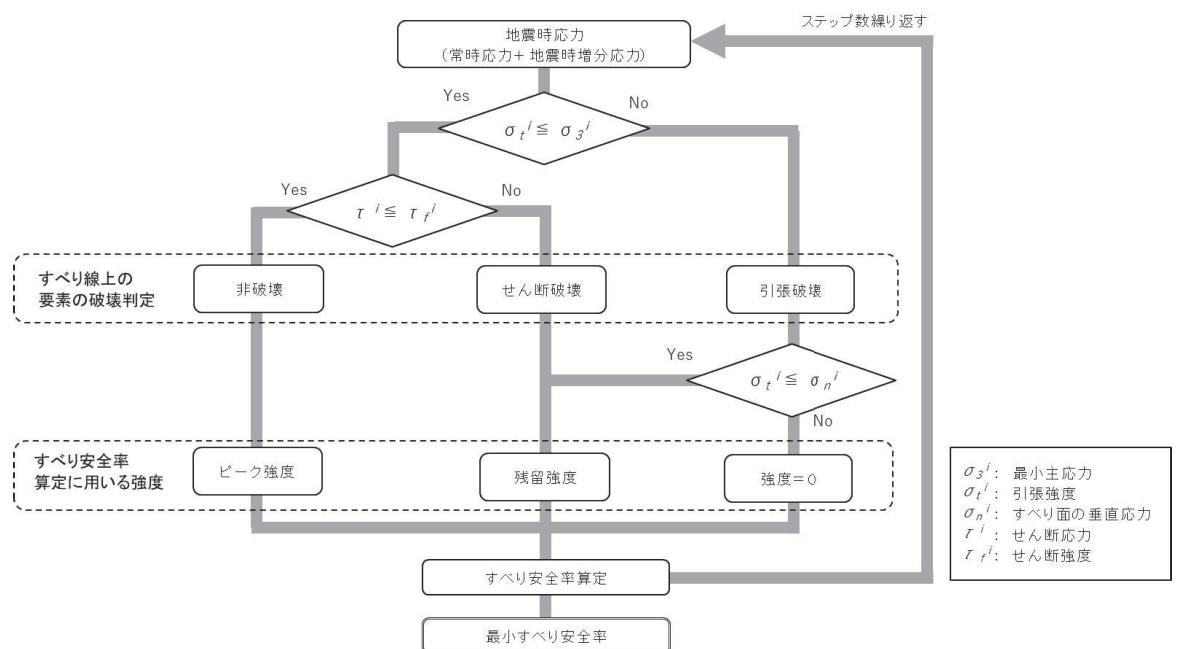


図 3.8-1 すべり安全率算定のフロー

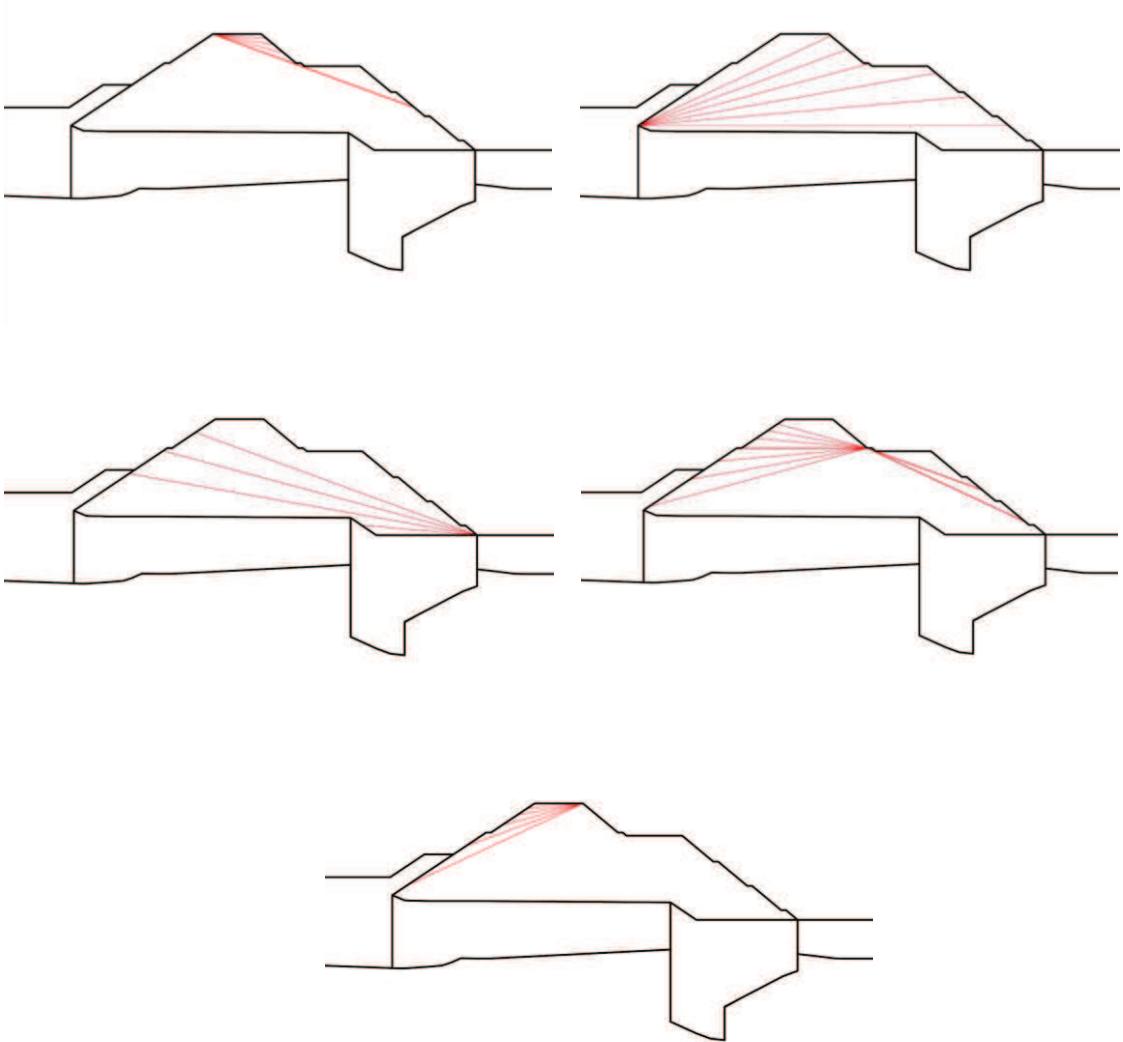


図 3.8-2 セメント改良土の想定すべり線

3.8.2 置換コンクリート

置換コンクリートの評価は、置換コンクリートを通るすべり線のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認する。

すべり安全率の算定フローを図 3.8-1 に示す。すべり安全率は、想定したすべり線上の応力状態をもとに、すべり線上のせん断抵抗力の和をせん断力の和で除した値として求められる。想定すべり線は、置換コンクリートの端部を基点として±5° 間隔で設定し、最も厳しいすべり線として、最小すべり安全率のすべり線を選定する。置換コンクリートの想定すべり線を図 3.8-3 に示す。

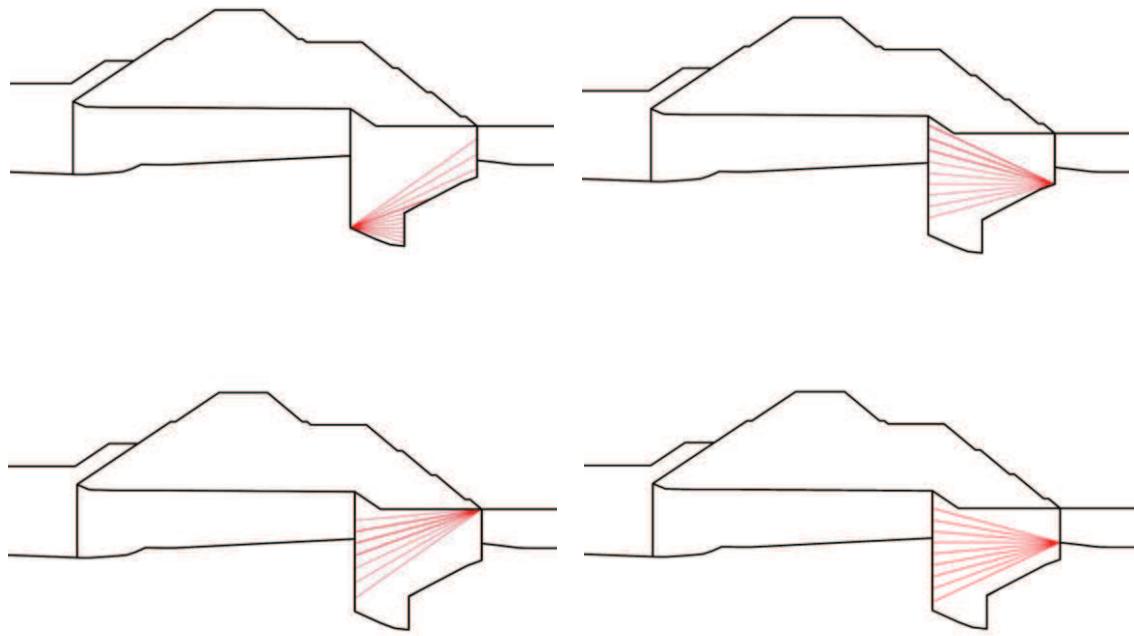


図 3.8-3 置換コンクリートの想定すべり線

3.8.3 改良地盤

改良地盤の評価は、改良地盤を通るすべり線のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認する。

すべり安全率の算定フローを図 3.8-1 に示す。すべり安全率は、想定したすべり線上の応力状態をもとに、すべり線上のせん断抵抗力の和をせん断力の和で除した値として求められる。想定すべり線は、改良地盤の端部を基点として±5° 間隔で設定し、最も厳しいすべり線として、最小すべり安全率のすべり線を選定する。改良地盤の想定すべり線を図 3.8-4 に示す。

また、改良地盤の強度特性のばらつきを考慮した評価（平均値− 1σ 強度）についても実施する。その際の解析ケースはケース①（基本ケース）とする。

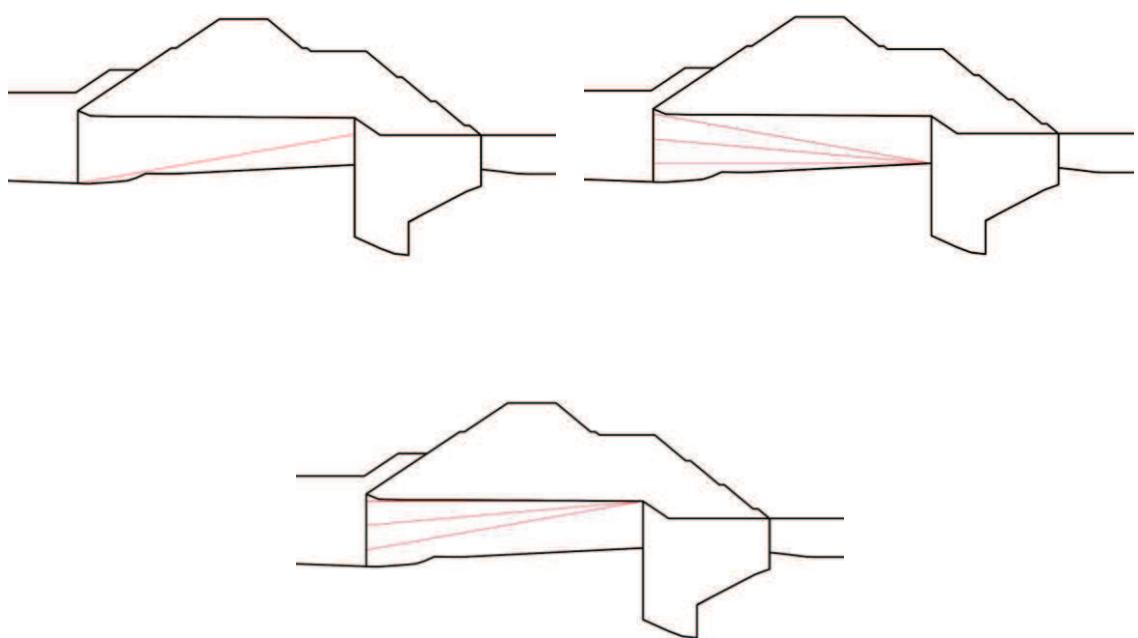


図 3.8-4 改良地盤の想定すべり線

3.8.4 基礎地盤

基礎地盤の支持性能評価においては、セメント改良土の基礎地盤である改良地盤及び置換コンクリートの基礎地盤である牧の浜部層 (C_M 級岩盤) に生じる接地圧が許容限界以下であることを確認する。

4. 耐震評価結果

4.1 地震応答解析結果

地震応答解析結果として「局所安全係数分布」，「最大せん断ひずみ分布」及び「過剰間隙水圧比分布」を記載する。

耐震評価においては，「補足 610-20 屋外重要土木構造物の耐震安全性評価について」に基づき，全ての基準地震動 S_s に対して実施するケース①において，すべり安全率及び基礎地盤の支持性能に対する照査の各評価項目について，照査値が最も厳しい（許容限界に対する余裕が最も小さい）地震動を用い，追加解析ケース②，③を実施する。

4.1.1 解析ケースと照査値

(1) セメント改良土のすべり安全率照査

表 4.1-1 にセメント改良土のすべり安全率照査の実施ケースと照査値を示す。

表 4.1-1 セメント改良土のすべり安全率照査に対する実施ケースと照査値

地震動	解析ケース	すべり安全率照査			
		①	① (平均値 - 1σ強度)	②	③
$S_s - D\ 1$	++	4.2	4.1		
	-+	3.4	3.3		
	+ -	4.3	4.1		
	--	3.5	3.4		
$S_s - D\ 2$	++	3.5	3.3		
	-+	4.2	4.1		
	+ -	3.5	3.4		
	--	3.8	3.7		
$S_s - D\ 3$	++	4.7	4.5		
	-+	3.8	3.7		
	+ -	4.7	4.5		
	--	3.8	3.7		
$S_s - F\ 1$	++	5.3	5.1		
	-+	5.3	5.1		
$S_s - F\ 2$	++	3.8	3.6		
	-+	4.0	3.8		
$S_s - F\ 3$	++	5.1	5.0		
	-+	4.3	4.1		
$S_s - N\ 1$	++	3.1	3.0	3.2	3.0
	-+	4.1	3.9		

(2) 置換コンクリートのすべり安全率照査

表 4.1-2 に置換コンクリートのすべり安全率照査の実施ケースと照査値を示す。

表 4.1-2 置換コンクリートのすべり安全率照査に対する実施ケースと照査値

地震動	解析ケース	すべり安全率照査		
		①	②	③
S s - D 1	++	9.3		
	-+	7.8		
	+-	9.0		
	--	7.7		
S s - D 2	++	7.3		
	-+	9.2		
	+-	8.1		
	--	9.4		
S s - D 3	++	9.7		
	-+	8.6		
	+-	9.4		
	--	8.5		
S s - F 1	++	9.7		
	-+	10.8		
S s - F 2	++	9.3		
	-+	8.8		
S s - F 3	++	11.2		
	-+	8.4		
S s - N 1	++	6.4	6.3	6.6
	-+	9.7		

(3) 改良地盤のすべり安全率照査

表 4. 1-3 に改良地盤のすべり安全率照査の実施ケースと照査値を示す。

表 4. 1-3 改良地盤のすべり安全率照査に対する実施ケースと照査値

地震動 解析ケース	すべり安全率照査			
	①	① (平均値－ 1 σ 強度)	②	③
S s - D 1	++	4.2	4.1	
	-+	4.5	4.4	
	+-	4.1	4.1	
	--	4.5	4.5	
S s - D 2	++	4.7	4.6	
	-+	4.4	4.4	
	+-	4.7	4.7	
	--	4.4	4.4	
S s - D 3	++	5.0	5.0	
	-+	5.6	5.6	
	+-	4.9	4.9	
	--	5.5	5.5	
S s - F 1	++	6.0	6.0	
	-+	6.2	6.2	
S s - F 2	++	4.7	4.7	
	-+	4.8	4.8	
S s - F 3	++	5.2	5.1	
	-+	5.8	5.8	
S s - N 1	++	3.5	3.4	3.5
	-+	3.7	3.7	

(4) 基礎地盤の支持性能に対する照査

表 4. 1-4 に基礎地盤の支持性能に対する照査の実施ケースと照査値を示す。

表 4. 1-4(1) 基礎地盤の支持性能に対する照査の実施ケースと照査値 (セメント改良土)

地震動	解析ケース	基礎地盤の支持性能に対する照査		
		①	②	③
S s - D 1	++	0.16		
	-+	0.16		
	+-	0.16		
	--	0.16		
S s - D 2	++	0.16		
	-+	0.16		
	+-	0.16		
	--	0.16		
S s - D 3	++	0.14		
	-+	0.14		
	+-	0.16		
	--	0.14		
S s - F 1	++	0.14		
	-+	0.14		
S s - F 2	++	0.14		
	-+	0.14		
S s - F 3	++	0.14		
	-+	0.16		
S s - N 1	++	0.21	0.19	0.21
	-+	0.24		

表 4.1-4(2) 基礎地盤の支持性能に対する照査の実施ケースと照査値
(置換コンクリート)

地震動	解析ケース	基礎地盤の支持性能に対する照査		
		①	②	③
S s - D 1	++	0.21		
	-+	0.23		
	+ -	0.21		
	--	0.22		
S s - D 2	++	0.25		
	-+	0.22		
	+ -	0.22		
	--	0.22		
S s - D 3	++	0.17		
	-+	0.21		
	+ -	0.20		
	--	0.22		
S s - F 1	++	0.19		
	-+	0.17		
S s - F 2	++	0.18		
	-+	0.21		
S s - F 3	++	0.17		
	-+	0.20		
S s - N 1	++	0.20	0.20	0.21
	-+	0.19		

4.1.2 局所安全係数分布（セメント改良土）

セメント改良土のすべり安全率による照査において、各解析ケースのうち最小すべり安全率となる結果を表 4.1-5 に示す。また、該当する解析ケースの局所安全係数分布を図 4.1-1 に示す。

表 4.1-5 セメント改良土のすべり安全率評価結果（断面①）

地震動	解析ケース	発生時刻 (s)	最小すべり安全率
S s - N 1 (++)	③	7.55	3.0

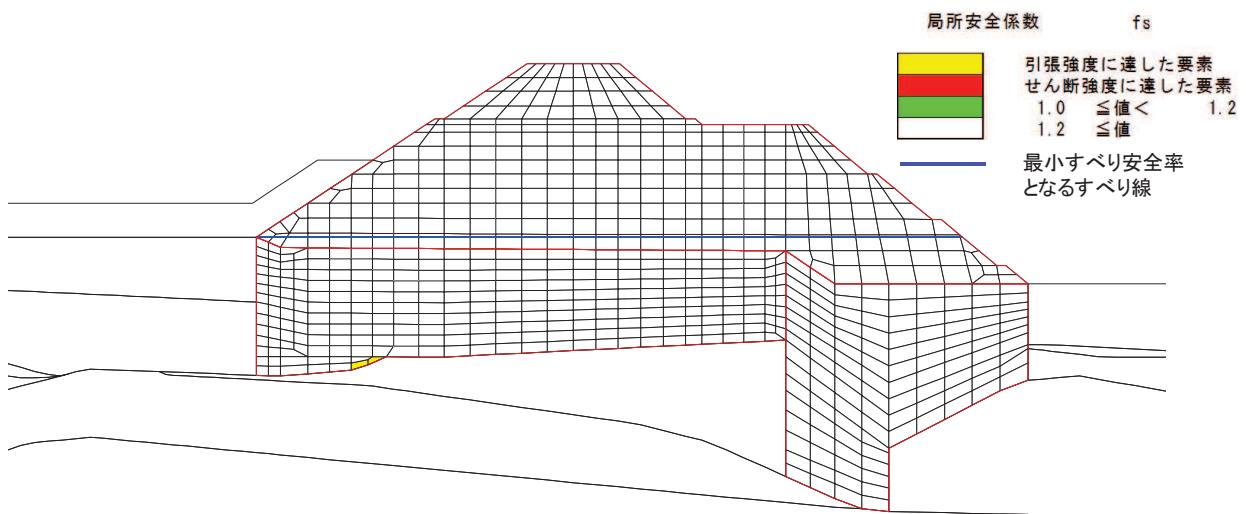


図 4.1-1 セメント改良土の最小すべり安全率時刻における局所安全係数分布
(断面①, S s - N 1 (++) , t=7.55s)

解析ケース③：地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース（平均値 - 1σ ）

4.1.3 局所安全係数分布（置換コンクリート）

置換コンクリートのすべり安全率による評価結果を表 4.1-6 に、最小すべり安全率となる時刻における局所安全係数分布を図 4.1-2 に示す。

表 4.1-6 置換コンクリートのすべり安全率評価結果（断面①）

地震動	解析ケース	発生時刻 (s)	最小すべり安全率
S s - N 1 (++)	②	7.52	6.3

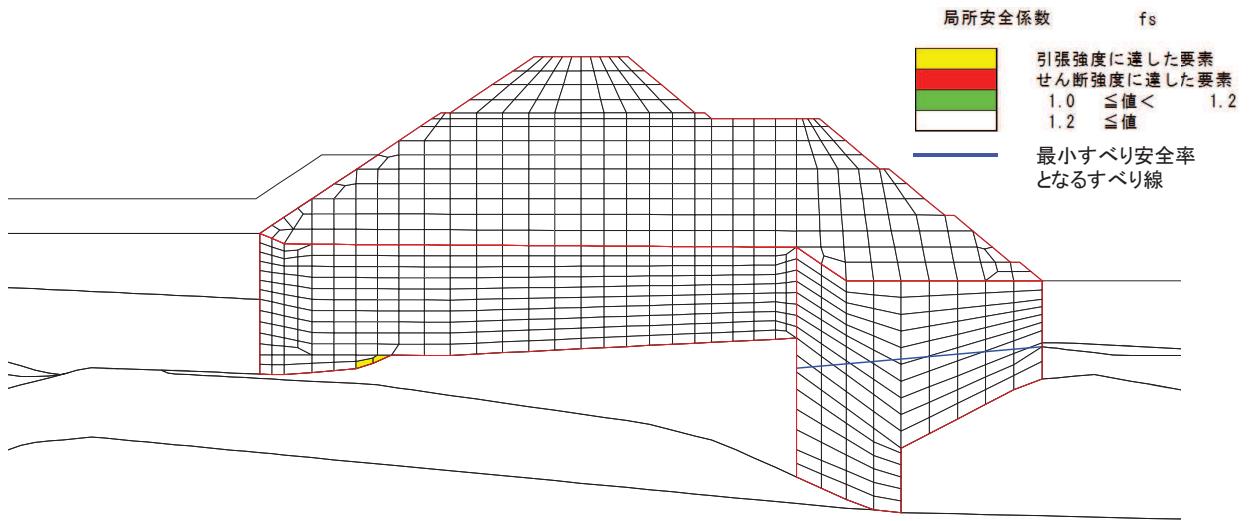


図 4.1-2 置換コンクリートの最小すべり安全率時刻における局所安全係数分布

(断面①, S s - N 1 (++) , t=7.52s)

解析ケース②：地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース（平均値+ 1σ ）

4.1.4 局所安全係数分布（改良地盤）

改良地盤のすべり安全率による評価結果を表 4.1-7 に、平均強度において最小すべり安全率となる時刻における局所安全係数分布を図 4.1-3 に示す。

表 4.1-7 改良地盤のすべり安全率評価結果（断面①）

地震動	解析ケース	発生時刻 (s)	最小すべり安全率
S s - N 1 (++)	①	7.54	3.5

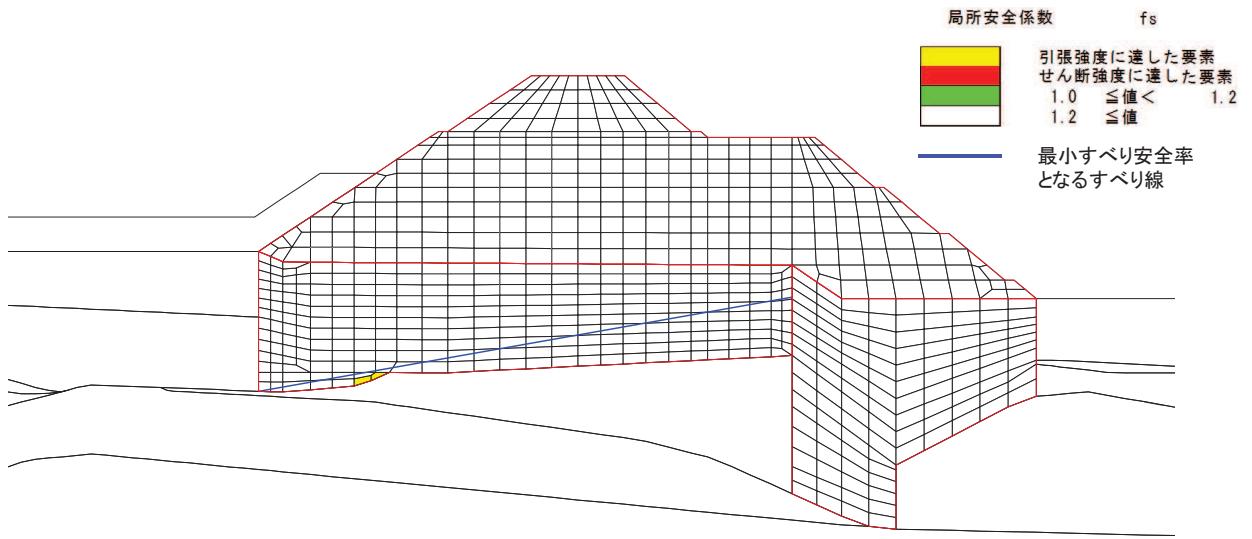


図 4.1-3 改良地盤の最小すべり安全率時刻における局所安全係数分布

(断面①, S s - N 1 (++) , t=7.54s)

解析ケース①：基本ケース

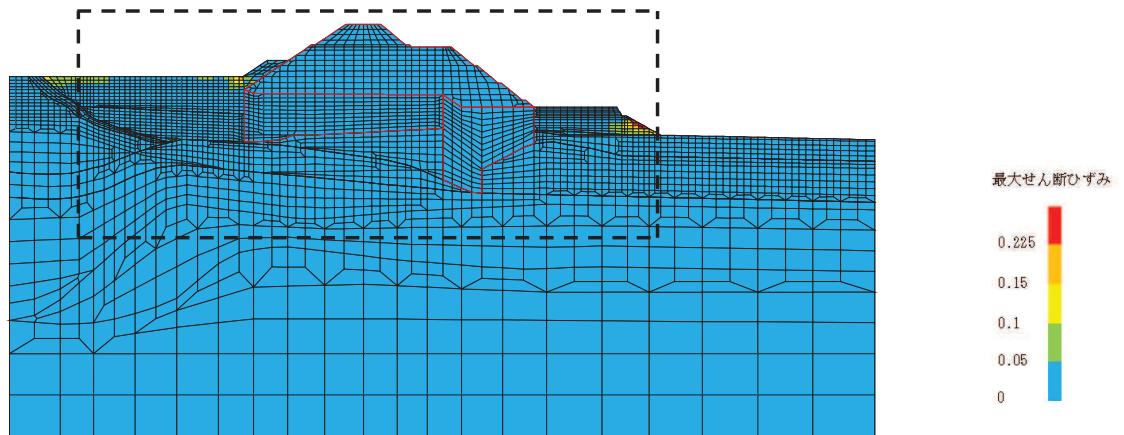
4.1.5 最大せん断ひずみ分布

各施設の照査で最大照査値及び最小すべり安全率を示す解析ケースについて、地盤に発生した最大せん断ひずみを確認する。最大照査値及び最小すべり安全率を示す解析ケースの一覧を表 4.1-8 に示す。

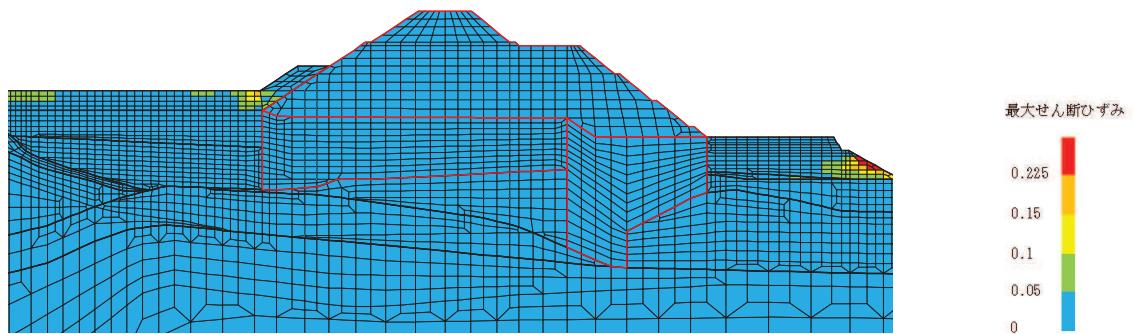
断面①における最大せん断ひずみ分布図を、それぞれ図 4.1-4, 図 4.1-5 に示す。

表 4.1-8 最大照査値を示す解析ケースの一覧 (断面①)

断面	評価項目	
	セメント改良土	置換コンクリート
	すべり安全率	すべり安全率
断面①	解析ケース③ S s - N 1 (++)	解析ケース② S s - N 1 (++)

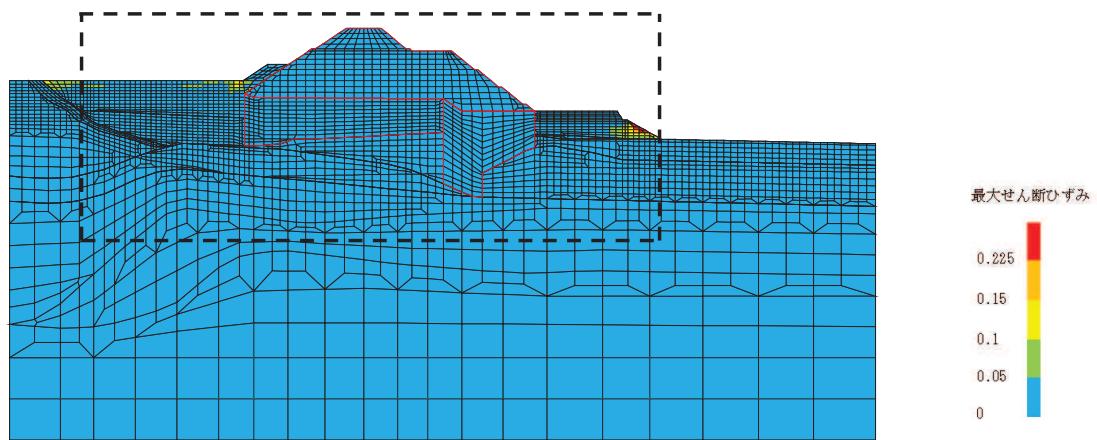


(a) 全体図

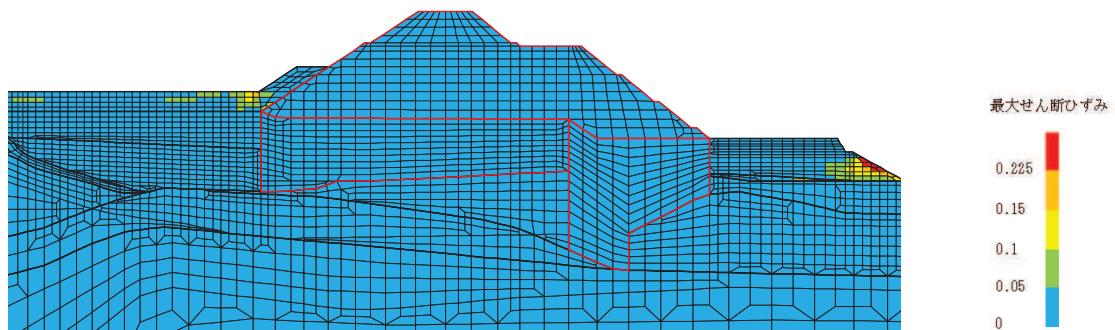


(b) 構造物周辺拡大図

図 4.1-4 断面①の最大せん断ひずみ分布
(解析ケース③, S s - N 1 (++))



(a) 全体図



(b) 構造物周辺拡大図

図 4.1-5 断面①の最大せん断ひずみ分布
(解析ケース②, S s - N 1 (++))

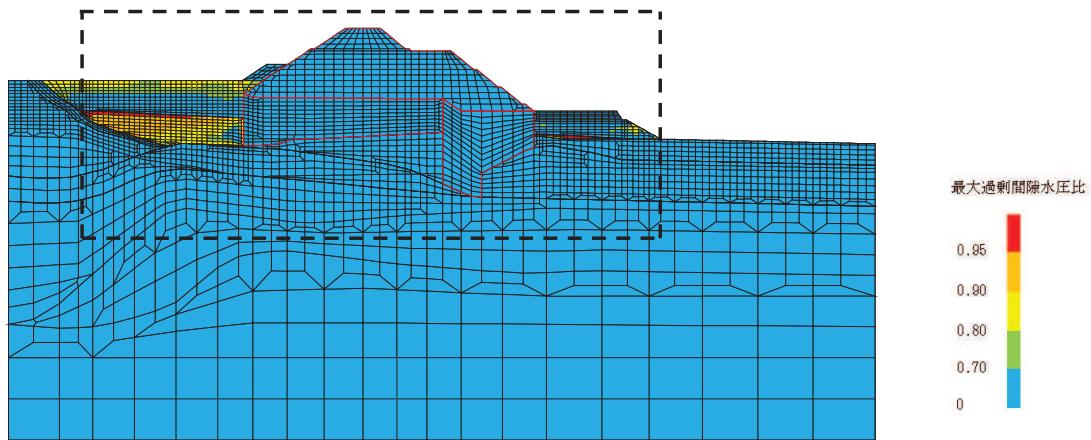
4.1.6 過剰間隙水圧比分布

地盤に発生した過剰間隙水圧比を確認するため、各施設の照査で最大照査値及び最小すべり安全率を示す解析ケースについて、地震応答解析の全時刻における過剰間隙水圧比の最大値分布を示す。最大照査値及び最小すべり安全率を示す解析ケースの一覧を表 4.1-9 に示す。

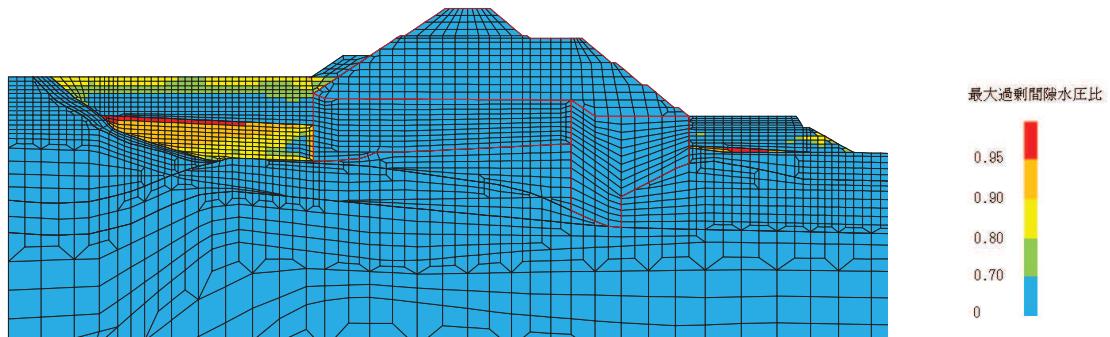
断面①における過剰間隙水圧比分布を、それぞれ図 4.1-6, 図 4.1-7 に示す。

表 4.1-9 最大照査値を示す解析ケースの一覧（断面①）

断面	評価項目	
	セメント改良土	置換コンクリート
	すべり安全率	すべり安全率
断面①	解析ケース③ S s - N 1 (++)	解析ケース② S s - N 1 (++)

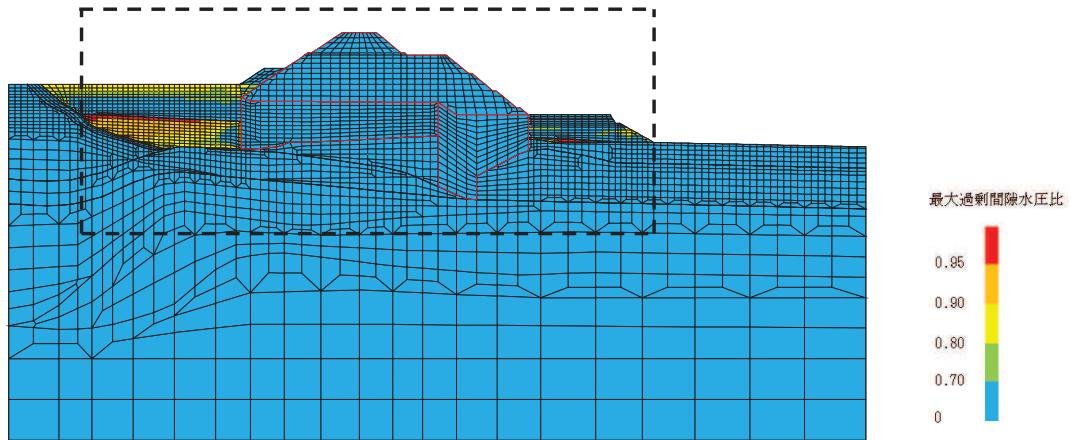


(a) 全体図

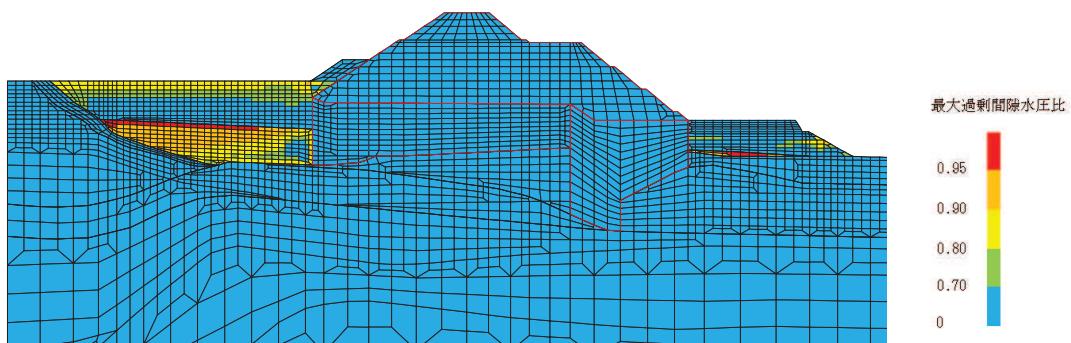


(b) 構造物周辺拡大図

図 4.1-6 断面①の過剰間隙水圧比最大値分布
(解析ケース③, S s - N 1 (++))



(a) 全体図



(b) 構造物周辺拡大図

図 4.1-7 断面①の過剰間隙水圧比最大値分布
(解析ケース②, S s - N 1 (++))

4.2 セメント改良土

セメント改良土のすべり安全率による評価結果を表 4.2-1 に示す。これらの結果から、セメント改良土のすべり安全率が 1.2 以上あることを確認した。

表 4.2-1(1) セメント改良土のすべり安全率評価結果（断面①）

解析ケース	地震動	発生時刻(s)	最小すべり安全率
①	Ss-D 1	(++)	45.53
		(-+)	25.22
		(+-)	45.54
		(--)	25.22
	Ss-D 2	(++)	13.53
		(-+)	23.99
		(+-)	13.53
		(--)	13.88
	Ss-D 3	(++)	21.04
		(-+)	15.56
		(+-)	21.04
		(--)	15.56
	Ss-F 1	(++)	22.42
		(-+)	19.49
	Ss-F 2	(++)	27.84
		(-+)	31.30
	Ss-F 3	(++)	28.62
		(-+)	27.68
	Ss-N 1	(++)	7.55
		(-+)	7.55
	②	(++)	7.55
			3.2
③	Ss-N 1	(++)	7.55
			3.0

表 4.2-1(2) セメント改良土のすべり安全率評価結果 (断面①, 平均値- 1σ 強度)

解析ケース	地震動	発生時刻(s)	最小すべり安全率
①	Ss-D1	(++)	45.53
		(-+)	25.22
		(+-)	45.54
		(--)	25.22
	Ss-D2	(++)	13.53
		(-+)	23.99
		(+-)	13.53
		(--)	13.88
	Ss-D3	(++)	29.69
		(-+)	15.56
		(+-)	21.04
		(--)	15.56
	Ss-F1	(++)	22.42
		(-+)	19.49
	Ss-F2	(++)	27.84
		(-+)	31.30
	Ss-F3	(++)	28.62
		(-+)	27.68
	Ss-N1	(++)	7.55
		(-+)	7.55

4.3 置換コンクリート

置換コンクリートのすべり安全率による評価結果を表 4.3-1 に示す。これらの結果から、置換コンクリートのすべり安全率が 1.2 以上あることを確認した。

表 4.3-1 置換コンクリートのすべり安全率評価結果（断面①）

解析ケース	地震動	発生時刻(s)	最小すべり安全率
①	Ss-D 1	(++)	46.98
		(-+)	45.39
		(+-)	46.97
		(--)	45.41
	Ss-D 2	(++)	25.24
		(-+)	13.41
		(+-)	25.23
		(--)	13.88
	Ss-D 3	(++)	29.70
		(-+)	15.56
		(+-)	21.05
		(--)	15.56
	Ss-F 1	(++)	22.41
		(-+)	19.48
	Ss-F 2	(++)	27.83
		(-+)	31.29
	Ss-F 3	(++)	26.70
		(-+)	26.83
	Ss-N 1	(++)	7.52
		(-+)	7.36
②	Ss-N 1	(++)	7.52
③			7.52
			6.3
			6.6

4.4 改良地盤

改良地盤のすべり安全率による評価結果を表 4.4-1 に示す。これらの結果から、改良地盤のすべり安全率が 1.2 以上あることを確認した。

表 4.4-1(1) 改良地盤のすべり安全率評価結果（断面①）

解析ケース	地震動	発生時刻(s)	最小すべり安全率
①	Ss-D 1	(++)	25.22
		(-+)	25.22
		(+-)	25.22
		(--)	45.41
	Ss-D 2	(++)	13.89
		(-+)	25.24
		(+-)	13.55
		(--)	13.55
②	Ss-D 3	(++)	15.57
		(-+)	15.57
		(+-)	15.57
		(--)	21.05
③	Ss-F 1	(++)	19.49
		(-+)	22.41
④	Ss-F 2	(++)	31.30
		(-+)	27.85
⑤	Ss-F 3	(++)	26.83
		(-+)	28.62
⑥	Ss-N 1	(++)	7.54
		(-+)	7.53
⑦	Ss-N 1	(++)	7.54
			7.55
⑧	Ss-N 1	(++)	3.5
			3.5

表 4.4-1(2) 改良地盤のすべり安全率評価結果（断面①, 平均値- 1σ 強度）

解析ケース	地震動	発生時刻(s)	最小すべり安全率
①	Ss-D1	(++)	25.22
		(-+)	25.22
		(+-)	25.22
		(--)	45.41
	Ss-D2	(++)	13.89
		(-+)	25.24
		(+-)	13.55
		(--)	13.55
	Ss-D3	(++)	15.57
		(-+)	15.57
		(+-)	15.57
		(--)	21.05
	Ss-F1	(++)	19.49
		(-+)	22.41
	Ss-F2	(++)	31.30
		(-+)	27.85
	Ss-F3	(++)	26.83
		(-+)	28.62
	Ss-N1	(++)	7.54
		(-+)	7.53

4.5 基礎地盤

基礎地盤の支持性能評価結果を表 4.5-1 に示す。

また、セメント改良土及び置換コンクリートの最大接地圧分布図を図 4.5-1, 図 4.5-2 に示す。

防潮堤（盛土堤防）の基礎地盤に生じる最大接地圧が極限支持力度以下であることを確認した。

表 4.5-1(1) 基礎地盤の支持性能評価結果（断面①, セメント改良土）

解析 ケース	地震動		最大接地圧 R_a (N/mm ²)	極限支持力 $R_{u a}$ (N/mm ²)	照査値 $R_a/R_{u a}$
①	Ss-D1	(++)	0.7	4.4	0.16
		(-+)	0.7	4.4	0.16
		(+-)	0.7	4.4	0.16
		(--)	0.7	4.4	0.16
	Ss-D2	(++)	0.7	4.4	0.16
		(-+)	0.7	4.4	0.16
		(+-)	0.7	4.4	0.16
		(--)	0.7	4.4	0.16
	Ss-D3	(++)	0.6	4.4	0.14
		(-+)	0.6	4.4	0.14
		(+-)	0.7	4.4	0.16
		(--)	0.6	4.4	0.14
	Ss-F1	(++)	0.6	4.4	0.14
		(-+)	0.6	4.4	0.14
	Ss-F2	(++)	0.6	4.4	0.14
		(-+)	0.6	4.4	0.14
	Ss-F3	(++)	0.6	4.4	0.14
		(-+)	0.7	4.4	0.16
	Ss-N1	(++)	0.9	4.4	0.21
		(-+)	0.6	4.4	0.14
②	Ss-N1	(++)	0.8	4.4	0.19
③			0.9	4.4	0.21

表 4.5-1(2) 基礎地盤の支持性能評価結果 (断面①, 置換コンクリート)

解析 ケース	地震動		最大接地圧 R_a (N/mm ²)	極限支持力 R_{ua} (N/mm ²)	照査値 R_a/R_{ua}
①	Ss-D1	(++)	2.3	11.4	0.21
		(-+)	2.6	11.4	0.23
		(+-)	2.3	11.4	0.21
		(--)	2.4	11.4	0.22
	Ss-D2	(++)	2.8	11.4	0.25
		(-+)	2.5	11.4	0.22
		(+-)	2.4	11.4	0.22
		(--)	2.4	11.4	0.22
	Ss-D3	(++)	1.9	11.4	0.17
		(-+)	2.3	11.4	0.21
		(+-)	2.2	11.4	0.20
		(--)	2.4	11.4	0.22
	Ss-F1	(++)	2.1	11.4	0.19
		(-+)	1.9	11.4	0.17
	Ss-F2	(++)	2.0	11.4	0.18
		(-+)	2.3	11.4	0.21
	Ss-F3	(++)	1.9	11.4	0.17
		(-+)	2.2	11.4	0.20
	Ss-N1	(++)	2.2	11.4	0.20
		(-+)	2.1	11.4	0.19
②	Ss-N1	(++)	2.2	11.4	0.20
③			2.3	11.4	0.21

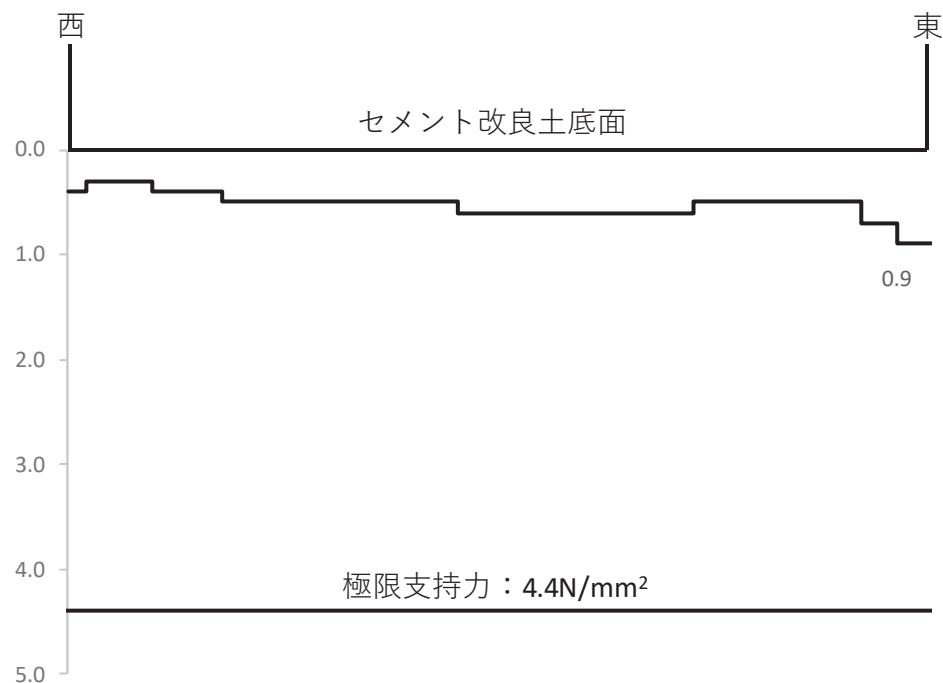


図 4.5-1 支持地盤の接地圧分布図（断面①, セメント改良土）
 (S s - N 1 (++))
 解析ケース③：地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース（平均値 - 1 σ）

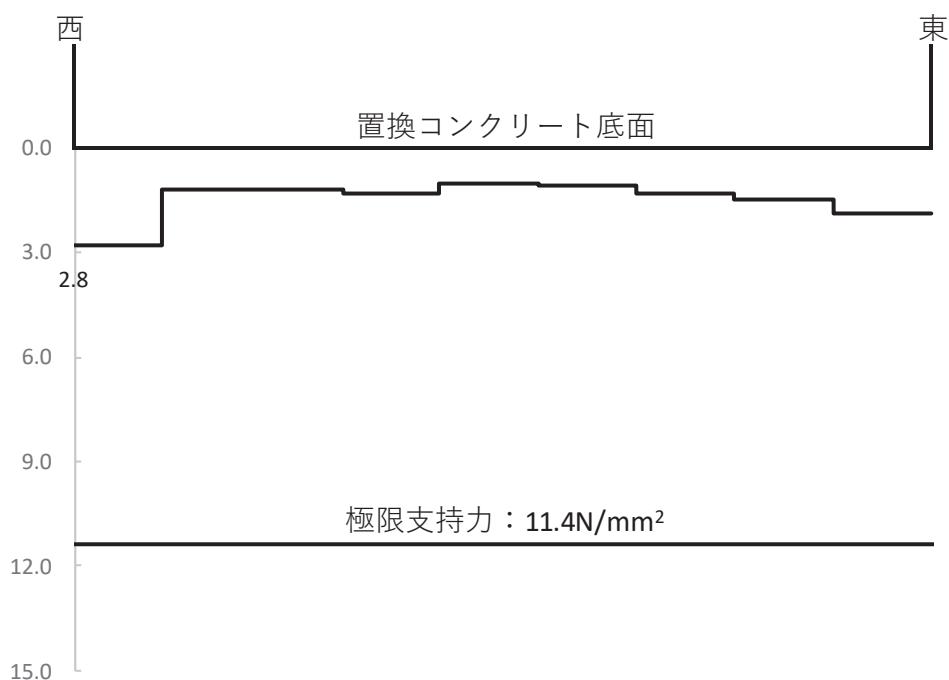


図 4.5-2 支持地盤の接地圧分布図（断面①, 置換コンクリート）
 (S s - D 2 (++))
 解析ケース①：基本ケース

5. 防潮堤（盛土堤防）の耐震性に関する影響検討

5.1 コンクリートの剛性の影響について

(1) 概要

防潮堤（盛土堤防）は、遡上波が敷地に流入することを防止するために設置するものであり、新設構造物である。

新設構造物については、「補足 610-20 屋外重要土木構造物の耐震安全性評価について」に示すとおり、許容応力度法による設計を行うなど、裕度を確保した設計とともに、材料物性のばらつきを考慮した構造解析は実施しないこととし、「3.2 解析方法」に示すとおり、背面補強工及び置換コンクリートの材料物性のばらつきは考慮せずに耐震評価を行っている。

一方で、設置変更許可申請時に方針を示したとおり、背面補強工及び置換コンクリートの材料物性のばらつきが、どの程度防潮堤（盛土堤防）の耐震性の影響を与えるか検討した。

(2) 評価方針

a. 評価方針

評価対象断面、評価部位及び入力地震動については、「4. 評価結果」から解析ケース①（基本ケース）の結果において、照査値が最も厳しい「断面①、セメント改良土、S s-N 1 (++)」とする。

断面①の地震応答解析モデルを図 5.1-1 に示す。

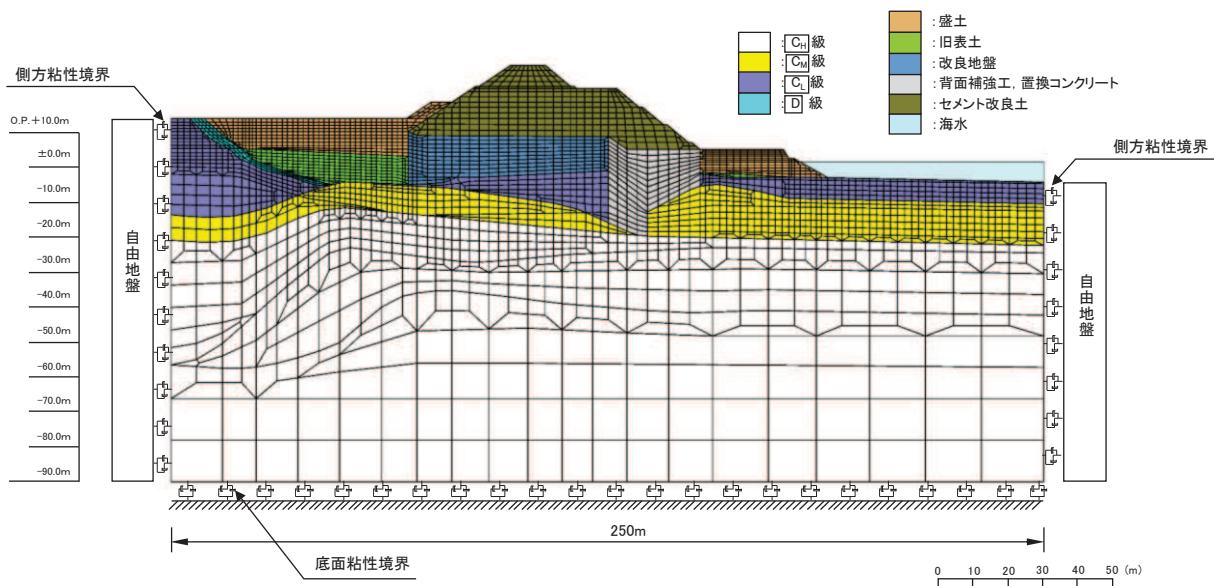


図 5.1-1 防潮堤（盛土堤防）の断面①の地震応答解析モデル

また、影響検討を行う解析ケースを表 5.1-1 に示す。表 5.1-1 に示す解析ケース①～③については、「4. 評価結果」にて評価を実施していることから、材料物性（コンクリート）に対して構造物の実強度に基づく圧縮強度を設定した解析ケース④を実施する。

表 5.1-1 解析ケース（防潮堤（盛土堤防））

解析ケース	材料物性 (コンクリート) (E_0 : ヤング係数)	地盤物性	
		旧表土, 盛土, D級岩盤 セメント改良土, 改良地盤 (G_0 : 初期せん断弾性係数)	C _d 級岩盤, C _u 級岩盤 C _h 級岩盤, B級岩盤 (G_d : 動せん断弾性係数)
ケース① ^{*1} (基本ケース)	設計基準強度	平均値	平均値
ケース② ^{*1}	設計基準強度	平均値 + 1 σ	平均値
ケース③ ^{*1}	設計基準強度	平均値 - 1 σ	平均値
ケース④	実強度に基づく 圧縮強度 ^{*2}	平均値	平均値

注記*1：「4. 評価結果」にて評価済み。

*2：新設構造物のため推定した圧縮強度とする。

b. 新設構造物の圧縮強度の設定について

圧縮強度の設定に当たっては、「建築工事標準仕様書・同解説 JASS 5N 原子力発電所における鉄筋コンクリート工事（日本建築学会, 2013）」（以下「JASS 5N」という。）による方法、及び「日本原子力学会標準 原子力発電所に対する地震を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準（日本原子力学会, 2015）」（以下「日本原子力学会標準」という。）による方法を比較し、保守的な配慮として圧縮強度が大きい方の値を採用する。

(a) JASS 5N による圧縮強度の設定方法

JASS 5N の方法により推定される調合強度は、算定式の違い（以下に示す「式(1)」及び「式(2)」）から 2 つの値が得られるが、圧縮強度の推定値は大きい方の値とする。

JASS 5N による圧縮強度の設定方法の詳細を以下に示す。

イ. コンクリートの調合強度の算定

コンクリートの調合強度は、コンクリートの調合管理強度と構造体コンクリートの強度管理用供試体の圧縮強度の標準偏差を用いて算定する。

調合強度は、次の式(1)及び式(2)を満足するように定める。

$$F \geq F_m + 1.73 \sigma \quad \text{式(1)}$$

$$F \geq 0.85 F_m + 3 \sigma \quad \text{式(2)}$$

ここに F : コンクリートの調合強度 (N/mm^2)

F_m^{*1} : コンクリートの調合管理強度 (N/mm^2)

σ^{*2} : 構造体コンクリートの強度管理用供試体の圧縮強度の標準偏差 (N/mm^2)

注記 *1：以下の「ロ. コンクリートの調合管理強度の算定」に示す方法により求める。

*2： σ は以下に示す 2 つの方法により定めるが、設計上の配慮として圧縮強度が大きい方の値を採用する。

a. σ の値が工事の実績から類推できる場合はその値とする。表 5.1-2 に防潮堤（鋼管式鉛直壁）背面補強工の値を示す。

b. 工事の実績がなく、工事初期で σ の値が未知の場合は 3.5N/mm^2 もしくは $0.1(F_q + mS_n)^{*3}$ の大きい方の値とする。

*3： F_q はコンクリートの品質基準強度（設計基準強度もしくは 24N/mm^2 のうち大きい方の値）、 mS_n は標準養生した供試体の材齢 m 日における圧縮強度と構造体コンクリートの材齢 n 日における圧縮強度との差によるコンクリート強度の補正值を示す。

表 5.1-2 工事実績より類推する標準偏差 (σ)

構造物名称	防潮堤（鋼管式鉛直壁）背面補強工*
セメントの種類	フライアッシュ B 種
設計基準強度 (N/mm^2)	30
材齢 (日)	91
標準偏差 σ (N/mm^2)	2.15

注記 * : 2015～2016 年の工事実績

ロ. コンクリートの調合管理強度の算定

コンクリートの調合管理強度は、コンクリートの品質基準強度（設計基準強度もしくは 24N/mm^2 のうち大きい方の値）とコンクリート強度の補正值から算定する。

$$F_m \geqq F_q + mS_n$$

ここに F_m : コンクリートの調合管理強度 (N/mm^2)

F_q^{*1} : コンクリートの品質基準強度 (N/mm^2)

mS_n^{*2} : 標準養生した供試体の材齢 m 日における圧縮強度と、構造体コンクリートの材齢 n 日における圧縮強度との差によるコンクリート強度の補正值を示す (N/mm^2)。ただし、 mS_n は 0 以上の値とする。

注記 *1 : 設計基準強度もしくは 24N/mm^2 のうち大きい方の値を採用する。

*2 : mS_n は図 5.1-2 を参照して定めるが、圧縮強度が大きくなるよう 6 を採用する。

表 5.1 構造体強度補正值 $_{28}S_{91}$ の標準値

セメントの種類	コンクリートの打込みから材齢 28 日までの予想平均養生温度 (°C)	
普通ポルトランドセメント	$8 \leq \theta$	$0 \leq \theta < 8$
フライアッシュセメント B 種	$9 \leq \theta$	$0 \leq \theta < 9$
中庸熱ポルトランドセメント	$11 \leq \theta$	$0 \leq \theta < 11$
中庸熱フライアッシュセメント	$11 \leq \theta$	$0 \leq \theta < 11$
低熱ポルトランドセメント	$14 \leq \theta$	$0 \leq \theta < 14$
構造体強度補正值 $_{28}S_{91}$ (N/mm ²)	3	6

[注] 普通ポルトランドセメントおよびフライアッシュセメント B 種においては、暑中コンクリート工事の適用期間中は、補正值は 6N/mm²とする。

図 5.1-2 構造体強度補正值の $_{28}S_{91}$ の標準値 (JASS 5N に加筆)

コンクリートの調合管理強度及び調合強度の算定を踏まえ、式(1)及び式(2)から算定される調合強度のうち大きい方の値を JASS 5N により算定される圧縮強度とする。

(b) 日本原子力学会標準による圧縮強度の設定方法

日本原子力学会標準に示す「コンクリート実強度の標準的なデータベース」に基づき、圧縮強度を設定する。「コンクリート実強度の標準的なデータベース」には、原子力発電所施設を対象に実機の 13 週管理コンクリートの実強度について調査・検討した結果が図 5.1-3 のとおり整理されている。

図 5.1-3 に示すとおり、コンクリートの打設から 1 年後の実強度は、設計基準強度の 1.40 倍（平均値）であることに基づき、設計基準強度の 1.40 倍を日本原子力学会標準により算定される圧縮強度として設定する。

表 BZ.2 コンクリート実強度の統計値

	統計値	
	平均値	変動係数
13週シリンダー強度/設計基準強度 (13週管理)	1.35	0.07
1年シリンダー強度/13週シリンダー 強度	1.1	—
実強度(1年)/1年シリンダー強度	0.95	0.11
実強度(1年)/設計基準強度(13週 管理)	1.40	0.13

図 5.1-3 コンクリート実強度の統計値 (日本原子力学会標準に加筆)

(c) 新設する構造物に設定する圧縮強度について

新設する構造物のコンクリートの圧縮強度は、JASS 5Nにより算定される圧縮強度と日本原子力学会標準により算定される圧縮強度のうち大きい方の値を採用する。置換コンクリートで設定する圧縮強度を表 5.1-3 に示す。

なお、同等の配合となる防潮堤（鋼管式鉛直壁）背面補強工は施工済であることから、「(a)イ. コンクリートの調合強度の算定（注記＊2）」の「a.」及び「b.」に示す方法のうち大きい方の値を標準偏差 σ として定め、圧縮強度を推定した。

表 5.1-3 新設する構造物に設定する圧縮強度

	置換コンクリート
セメントの種類	フライアッシュ B 種
設計基準強度 (N/mm ²)	30
圧縮強度① (N/mm ²) *1	<u>42.2</u>
圧縮強度② (N/mm ²) *2	42.0
圧縮強度の採用値 (N/mm ²) *3	<u>42.2</u>

注記 *1 : JASS 5N により推定される圧縮強度

*2 : 日本原子力学会標準により推定される圧縮強度

*3 : 下線 : 圧縮強度①と圧縮強度②を比較して大きい方の値

(3) 評価結果

材料物性（コンクリート）のばらつきによる評価結果を表 5.1-4 に示す。

本検討の結果、材料物性（コンクリート）のばらつきの影響はわずかであり、その影響が小さいことを確認した。

表 5.1-4 セメント改良土のすべり安全率評価結果（断面①）

解析ケース	地震動		発生時刻(s)	最小すべり安全率
①*	Ss-N 1	(++)	7.55	3.1
②*	Ss-N 1	(++)	7.55	3.2
③*	Ss-N 1	(++)	7.55	3.0
④	Ss-N 1	(++)	7.55	3.1

注記* : 「4. 評価結果」の値を再掲。

表 5.1-5 置換コンクリートのすべり安全率

解析ケース	地震動		発生時刻(s)	最小すべり安全率
①*	Ss-N 1	(++)	7.52	6.4
②*	Ss-N 1	(++)	7.52	6.3
③*	Ss-N 1	(++)	7.52	6.6
④	Ss-N 1	(++)	7.52	6.4

注記*：「4. 評価結果」の値を再掲。

表 5.1-6 改良地盤のすべり安全率

解析ケース	地震動		発生時刻(s)	最小すべり安全率
①*	Ss-N 1	(++)	7.54	3.5
②*	Ss-N 1	(++)	7.54	3.5
③*	Ss-N 1	(++)	7.55	3.5
④	Ss-N 1	(++)	7.55	3.5

注記*：「4. 評価結果」の値を再掲。

表 5.1-7(1) 基礎地盤の支持性能に対する最大照査値（セメント改良土）

解析 ケース	地震動		最大接地圧 R_a (N/mm ²)	極限支持力 R_{ua} (N/mm ²)	照査値 R_a/R_{ua}
①*	Ss-N 1	(++)	0.9	4.4	0.21
②*	Ss-N 1	(++)	0.8	4.4	0.19
③*	Ss-N 1	(++)	0.9	4.4	0.21
④	Ss-N 1	(++)	0.9	4.4	0.21

注記*：「4. 評価結果」の値を再掲。

表 5.1-7(2) 基礎地盤の支持性能に対する最大照査値（置換コンクリート）

解析 ケース	地震動		最大接地圧 R_a (N/mm ²)	極限支持力 R_{ua} (N/mm ²)	照査値 R_a/R_{ua}
①*	Ss-N 1	(++)	2.2	11.4	0.20
②*	Ss-N 1	(++)	2.2	11.4	0.20
③*	Ss-N 1	(++)	2.3	11.4	0.21
④	Ss-N 1	(++)	2.2	11.4	0.20

注記*：「4. 評価結果」の値を再掲。

5.2 液状化しない場合の不確かさの影響検討について

(1) 概要

防潮堤（盛土堤防）は、前背面の地表面が傾斜しており、液状化による側方流動の影響を受ける可能性があることも踏まえ、地震時における地盤の有効応力の変化に伴う影響を考慮できる有効応力解析を用いて評価を行っている。

一方で、液状化しない場合に防潮堤（盛土堤防）の評価が厳しくなる場合も想定し、非液状化の条件を仮定した検討を実施することで、防潮堤（盛土堤防）に及ぼす影響の程度を確認する。

(2) 評価方針

評価対象断面及び入力地震動については、「4. 評価結果」のうち解析ケース①（基本ケース）の結果において、照査値が最も厳しい「断面①、Ss-N1 (++)」とする。

断面①の地震応答解析モデルを図 5.2-1 に示す。

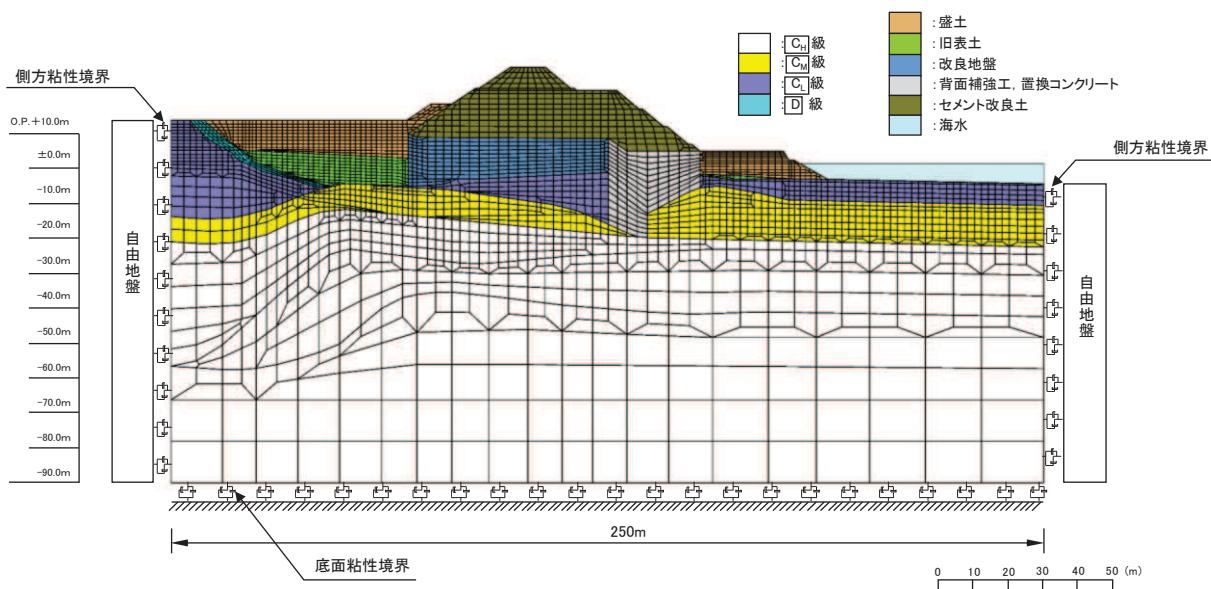


図 5.2-1 防潮堤（盛土堤防）の断面①の地震応答解析モデル

影響検討を行う解析ケースについては、表 5.5-1 に示す解析ケース①（基本ケース）に対して、液状化パラメータを非考慮とし、非液状化の条件を仮定した検討を実施する。

表 5.2-1 解析ケース

液状化強度特性	解析ケース	材料物性 (コンクリート) (E_0 : ヤング係数)	地盤物性	
			D級岩盤 セメント改良土, 改良地盤 (G_0 : 初期せん断弾性係数)	C級岩盤, C級岩盤 G級岩盤, B級岩盤 (G_d : 動せん断弾性係数)
液状化強度特性 下限値	ケース① ^{*1} (基本ケース)	設計基準強度	平均値	平均値
	ケース② ^{*1}	設計基準強度	平均値 + 1 σ	平均値
	ケース③ ^{*1}	設計基準強度	平均値 - 1 σ	平均値
液状化パラメータ非考慮	ケース① ^{*2}	設計基準強度	平均値	平均値

注記* 1 : 「4. 評価結果」にて評価済

注記* 2 : 今回検討

(3) 評価結果

非液状化の条件を仮定した検討の評価結果を表 5.2-2～表 5.2-5 及び図 5.2-1～図 5.2-3 に示す。

本検討の結果、液状化の影響を考慮した検討の方が厳しい又はおおむね同等な結果となることから、液状化しない場合の影響が小さいことを確認した。

表 5.2-2 セメント改良土のすべり安全率

液状化 強度特性	地震動		解析 ケース	発生時刻 (s)	最小すべり安 全率
下限値	Ss-N 1	(++)	①*	7.55	3.1
	Ss-N 1	(++)	②*	7.55	3.2
	Ss-N 1	(++)	③*	7.55	3.0
非考慮	Ss-N 1	(++)	①	7.52	3.3

注記* : 「4. 評価結果」の値を再掲。

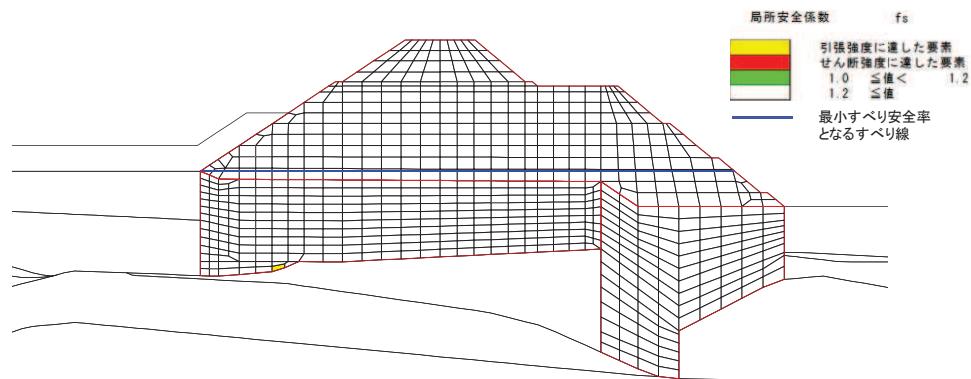


表 5.2-3 置換コンクリートのすべり安全率

液状化強度特性	地震動		解析ケース	発生時刻(s)	最小すべり安全率
下限値	Ss-N 1	(++)	①*	7.52	6.4
	Ss-N 1	(++)	②*	7.52	6.3
	Ss-N 1	(++)	③*	7.52	6.6
非考慮	Ss-N 1	(++)	①	7.52	6.6

注記* : 「4. 評価結果」の値を再掲。

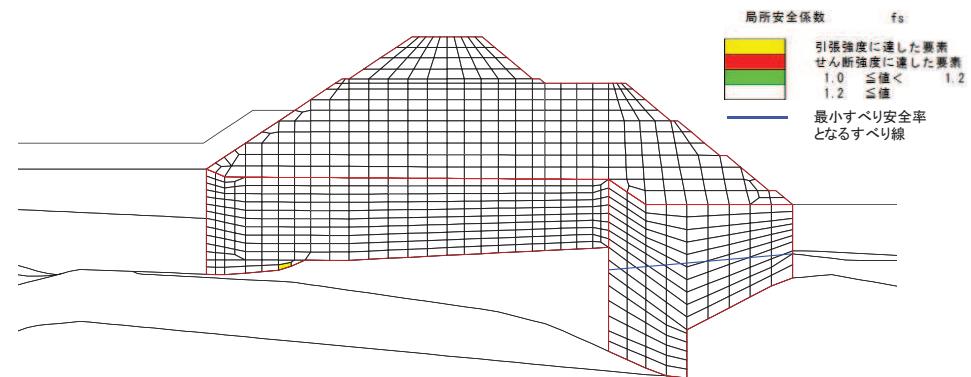


図 5.2-2 置換コンクリートの最小すべり安全率時刻における局所安全係数分布
(断面①, S s - N 1 (++) , t=7.52)

表 5.2-4 改良地盤のすべり安全率

液状化強度特性	地震動		解析ケース	発生時刻(s)	最小すべり安全率
下限値	Ss-N 1	(++)	①*	7.54	3.5
	Ss-N 1	(++)	②*	7.54	3.5
	Ss-N 1	(++)	③*	7.55	3.5
非考慮	Ss-N 1	(++)	①	7.54	3.7

注記*：「4. 評価結果」の値を再掲。

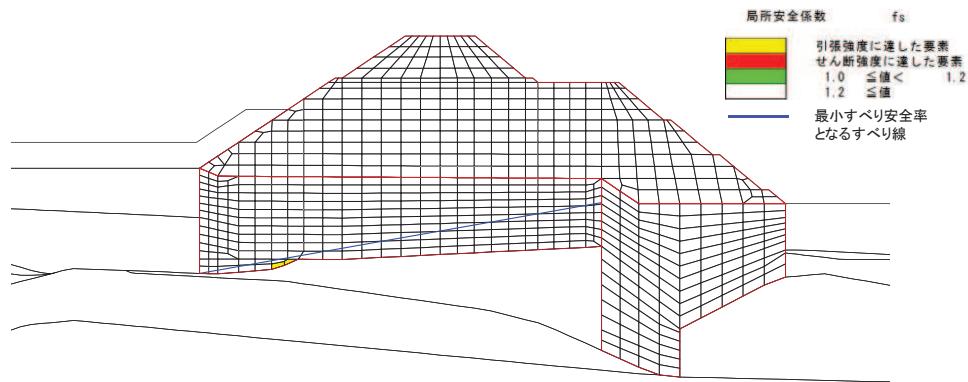


図 5.2-3 セメント改良土の最小すべり安全率時刻における局所安全係数分布
(断面①, Ss-N 1 (++) , t=7.54)

表 5.2-5(1) 基礎地盤の支持性能に対する最大照査値 (セメント改良土)

液状化強度特性	地震動		解析ケース	最大接地圧 R _a (N/mm ²)	極限支持力 R _{u a} (N/mm ²)	照査値 R _a /R _{u a}
下限値	Ss-N 1	(++)	①*	0.9	4.4	0.21
	Ss-N 1	(++)	②*	0.8	4.4	0.19
	Ss-N 1	(++)	③*	0.9	4.4	0.21
非考慮	Ss-N 1	(++)	①	0.8	4.4	0.19

注記*：「4. 評価結果」の値を再掲。

表 5.2-5(2) 基礎地盤の支持性能に対する最大照査値 (置換コンクリート)

液状化強度特性	地震動		解析ケース	最大接地圧 R _a (N/mm ²)	極限支持力 R _{u a} (N/mm ²)	照査値 R _a /R _{u a}
下限値	Ss-N 1	(++)	①*	2.2	11.4	0.20
	Ss-N 1	(++)	②*	2.2	11.4	0.20
	Ss-N 1	(++)	③*	2.3	11.4	0.21
非考慮	Ss-N 1	(++)	①	2.2	11.4	0.20

注記*：「4. 評価結果」の値を再掲。

6. 浸水防護施設に関する補足説明
 - 6.1 防潮堤の設計に関する補足説明
 - 6.1.4 防潮堤（盛土堤防）の強度計算書に関する補足説明

目 次

1. 概要	1
2. 基本方針	2
2.1 位置	2
2.2 構造概要	3
2.3 評価方針	4
2.4 適用基準	12
3. 強度評価方法	14
3.1 記号の定義	14
3.2 評価対象断面及び部位	15
3.3 荷重及び荷重の組合せ	19
3.4 許容限界	24
3.5 評価方法	26
3.6 評価条件	52
4. 評価結果	53
4.1 津波時	53
4.2 重畠時	58
5. 防潮堤（盛土堤防）の強度評価に関する影響検討	73
5.1 基準地震動 S s 後の剛性低下の影響について	73

: 本日の説明範囲

1. 概要

本資料は、添付書類「VI-3-別添 3-1 津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示すとおり、防潮堤（盛土堤防）が地震後の繰返しの襲来を想定した津波荷重、余震、漂流物の衝突、風及び積雪を考慮した荷重に対し、施設・地盤の構造健全性を保持すること、十分な支持性能を有する地盤に設置していること及び有意な漏えいを生じさせないことを確認するものである。

なお、本資料においては各照査値が最も厳しいケースだけでなく、検討した全ケースの結果を示している。

また、防潮堤（盛土堤防）の強度評価においては、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震による地殻変動に伴い、牡鹿半島全体で約 1 m の地盤沈下が発生したことを考慮し、地盤沈下量を考慮した敷地高さや施設高さ等を記載する。

2. 基本方針

2.1 位置

防潮堤（盛土堤防）の範囲を図 2.1-1 に示す。

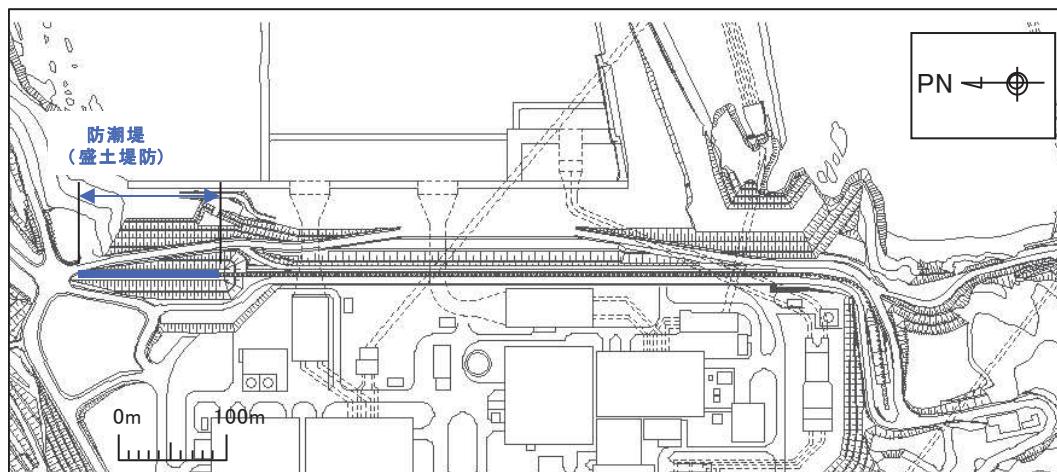


図 2.1-1 防潮堤（盛土堤防）の範囲

2.2 構造概要

防潮堤（鋼管式鉛直壁）は、入力津波による浸水高さ（防潮堤前面：O.P.+24.4m）に対して余裕を考慮した天端高さ（O.P.+29.0m）とする。

防潮堤（盛土堤防）は、改良地盤に設置されたセメント改良土による堤体と、基礎地盤のすべり安定性を確保する観点から設置する置換コンクリートで構成される。

防潮堤（盛土堤防）の構造図を図2.2-1に示す。

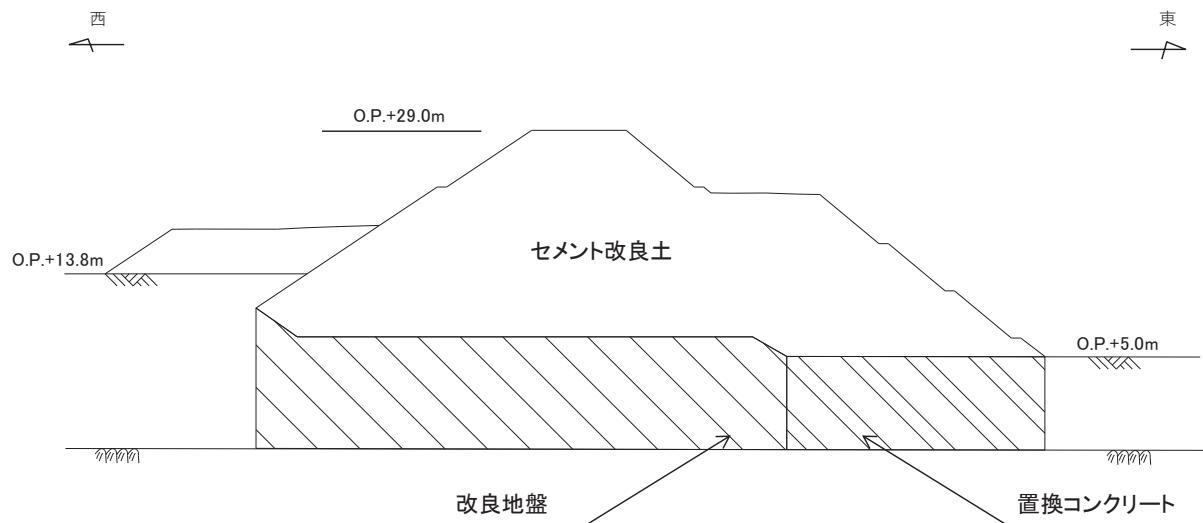


図2.2-1 防潮堤（盛土堤防）の構造図

2.3 評価方針

2.3.1 各部位の性能目標

防潮堤（盛土堤防）は、Sクラス施設である津波防護施設に分類される。

新規制基準への適合性において、防潮堤直下の盛土・旧表土は沈下対策として地盤改良を行うことを踏まえ、盛土堤防における設置許可基準規則の各条文に対する検討要旨を表2.3-1に示す。

表 2.3-1 盛土堤防における検討要旨

規則	検討要旨
第3条 (設計基準対象施設の地盤)	<ul style="list-style-type: none"> 施設（セメント改良土及び置換コンクリート）を支持する地盤を対象とし、地盤内にすべり線を想定し、安定性を確認する。
第4条 (地震による損傷の防止)	<ul style="list-style-type: none"> 施設と地盤との動的相互作用や液状化検討対象層の地震時の挙動を考慮した上で、施設の耐震安全性を確認する。
第5条 (津波による損傷の防止)	<ul style="list-style-type: none"> 地震（本震及び余震）による影響を考慮した上で、機能を保持できることを確認する。 液状化検討対象層の地震時の挙動の考慮を含む。

盛土堤防における条文に対応する施設の範囲及び各部位の役割を図2.3-1,図2.3-2及び表2.3-2に示す。セメント改良土については、堤体として本体部分と海側の道路部分を一体的に構築しており、津波荷重も全体で受けることから、海側の道路部分も含めたセメント改良土全体を施設として評価する。

なお、セメント改良土の陸側の道路部分は、盛土堤防とは構造的に一体化していない。荷重に対する抵抗力等の具体的な役割は期待していないが、適切にモデル化して施設への影響を評価する。

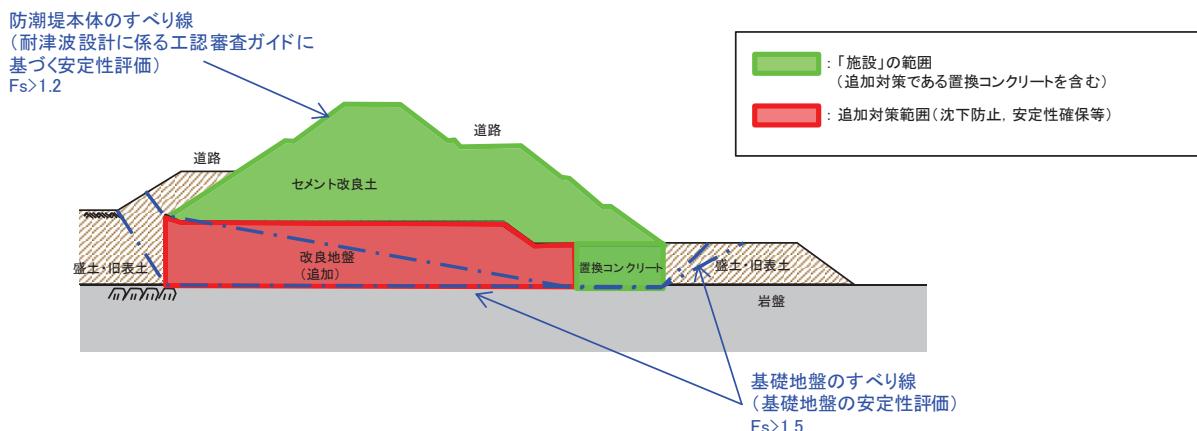


図 1.2-1 盛土堤防の「施設」の範囲

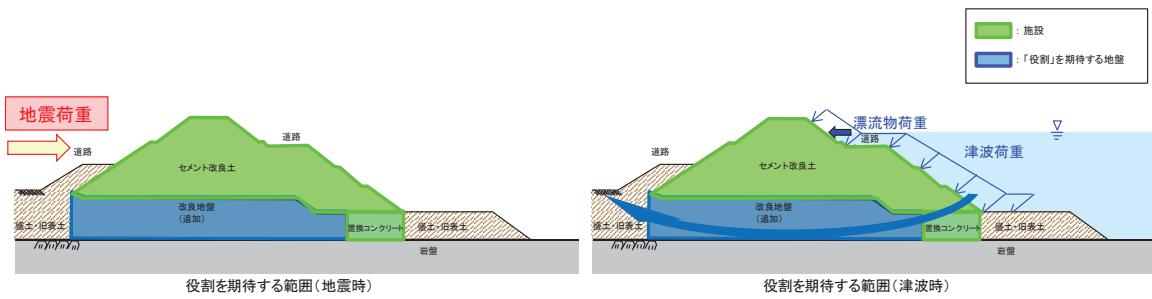


図 2.3-2 盛土堤防の役割を期待する範囲

表 2.3-2 盛土堤防の各部位の役割

	部位の名称	地震時の役割*	津波時の役割*
施設	セメント改良土	<ul style="list-style-type: none"> 入力津波に対して十分な裕度を確保した堤体高さを維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> 入力津波に対して十分な裕度を確保した堤体高さを維持する。 難透水性を有し、堤体により止水性を維持する。
	置換コンクリート	<ul style="list-style-type: none"> コンクリート強度を考慮して基礎地盤のすべり安定性を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地盤中からの回り込みによる浸水を防止する(難透水性を保持する)。
地盤	改良地盤	<ul style="list-style-type: none"> セメント改良土を鉛直支持する(下方の岩盤に荷重を伝達する)。 基礎地盤のすべり安定性を寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> セメント改良土を鉛直支持する(下方の岩盤に荷重を伝達する)。 地盤中からの回り込みによる浸水を防止する(難透水性を保持する)。
	岩盤	<ul style="list-style-type: none"> セメント改良土及び置換コンクリートを鉛直支持する。 基礎地盤のすべり安定性を寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> セメント改良土及び置換コンクリートを鉛直支持する。

注記 * : 津波+余震時は地震時及び津波時の両方の役割を参照する。

各部位の『施設』と『地盤』を区分するに当たり、セメント改良土、置換コンクリート及び改良地盤の具体的な役割を表 2.3-3 のとおり整理した。

要求機能を満たすために設計上必要な項目（表 1.2-3 中に「◎」と記載）を持つ部位として、セメント改良土は堤体本体としての高さ維持（第4・5条）、止水性維持（第5条）の役割を主体的に果たすこと、置換コンクリートは地震時にすべり安定性確保（第3条）の役割を主体的に果たすことから、『施設』と区分する。また、支持地盤としての役割（表 2.3-3 中「○」と記載）を有する改良地盤は『地盤』と区分する。

なお、施設の役割を維持するための条件として設計に反映する項目「○」と評価した具体的な考え方を以下に示す。

- 改良地盤の役割である鉛直支持については、セメント改良土を鉛直支持するために支持力を設計に反映することから「○」とした。
- 改良地盤の役割であるすべり安定性については、基礎地盤のすべり安定性を確保するために滑動抵抗力（強度特性）を設計に反映することから「○」とした。
- 置換コンクリート及び改良地盤の役割である健全性については、堤体であるセメント改良土の堤体高さ及び難透水性を維持するために、剛性（変形特性）を設計に反映することから「○」とした。
- 置換コンクリート及び改良地盤の役割である止水性については、地盤中からの回り込

みによる浸水を防止するために透水係数を設計に反映することから「○」とした。なお、透水係数を保守的に考慮しても津波の滞水時間中に敷地に浸水しないことを浸透流解析により確認する。

表 2.3-3 盛土堤防の各部位の具体的な役割

部位	具体的な役割					『施設』と『地盤』の区分の考え方	
	地震時	津波時	※ 鉛直 支持	すべり 安定性	健全性 (難透水性)		
セメント改良土	<ul style="list-style-type: none"> 強度・剛性の高いセメント改良土を大断面で設置することで、入力津波に対して十分な裕度を確保した堤体本体としての高さを維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> 強度・剛性の高いセメント改良土を大断面で設置することで、入力津波に対して十分な裕度を確保した堤体高さを維持する。 難透水性を有し、堤体本体としての止水性を保持することで、津波時の水みちを形成しない。 	—	—	◎	◎	堤体本体として、高さ・止水性維持の役割を主体的に果たすことから、『施設』と区分する。
置換コンクリート	<ul style="list-style-type: none"> コンクリート強度を考慮して置換範囲を設計することで、基礎地盤のすべり安定性を確保する(第3条)。 	<ul style="list-style-type: none"> セメント改良土の周囲で難透水性を保持することで、地盤中からの回り込みによる浸水を防止する。 	—	◎	○	○ ^{※2}	地震時にすべり安定性確保の役割を主体的に果たすことから、『施設』と区分する。
改良地盤	<ul style="list-style-type: none"> セメント改良土の下方の盛土・旧表土を地盤改良(沈下防止)することで、防潮堤を鉛直支持するとともに基礎地盤のすべり安定性に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> セメント改良土の下方の盛土・旧表土を地盤改良(沈下防止)することで、防潮堤を鉛直支持する。 セメント改良土の周囲で難透水性を保持することで、地盤中からの回り込みによる浸水を防止する。 	○	○	○	○ ^{※2}	施設の鉛直支持、すべり安定性への寄与及び健全性が主な役割であり、施設の支持地盤に要求される役割と同様であること、難透水性の保持の役割をもつことから、『地盤』と区分する。

※1:鉛直支持については岩盤が主体的に役割を果たす。

※2:施設及び地盤を含む範囲の浸透流解析により、置換コンクリート、改良地盤及びセメント改良土の透水係数を保守的に考慮しても津波の滞水時間中に敷地に浸水しないことを確認する。

以上を踏まえ、盛土堤防における各部位の役割に対する性能目標を表 2.3-4 に示す。

表 2.3-4 盛土堤防の各部位の役割に対する性能目標

部位		性能目標			
		鉛直支持 (第3条)	すべり安定性 (第3条)	健全性 (第4条)	止水性 (難透水性) (第5条)
施設	セメント改良土	—	—	セメント改良土の健全性を保持して、入力津波に対して十分な裕度を確保した堤体高さを維持するために、堤体内部にすべり破壊が生じないこと(内的安定を保持)。	セメント改良土を横断する水みちが形成されて有意な漏洩を生じないために、堤体内部にすべり破壊が生じないこと(内的安定を保持)。
	置換コンクリート	—	基礎地盤のすべり安定性を確保するため、コンクリートの強度を維持し、すべり抵抗を保持すること。	コンクリートの強度を維持すること及び堤体であるセメント改良土の堤体高さ及び難透水性を維持するため、置換コンクリートがすべり破壊しないこと(内的安定を保持)。	地盤中からの回り込みによる浸水を防止(難透水性を保持)するため、置換コンクリートがすべり破壊しないこと(内的安定を保持)。
地盤	改良地盤	セメント改良土を鉛直支持するため、十分な支持力を保持すること。	基礎地盤のすべり安定性を確保するため、置換コンクリートのすべり抵抗も考慮した上で、十分なすべり安定性を保持すること。	堤体であるセメント改良土の堤体高さ及び難透水性を維持するため、改良地盤にすべり破壊が生じないこと(内的安定を保持)。	地盤中からの回り込みによる浸水を防止(難透水性を保持)するため、改良地盤がすべり破壊しないこと(内的安定を保持)。
	岩盤	セメント改良土及び置換コンクリートを鉛直支持するため、十分な支持力を保持すること。		—	—

2.3.2 評価方針

防潮堤（盛土堤防）の強度評価は、添付書類「VI-3-別添3-1 津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」及び「4.2 許容限界」において設定している荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界を踏まえて実施する。強度評価では、「3. 強度評価方法」に示す方法により、「4. 評価条件」に示す評価条件を用いて評価し、「4. 評価結果」より、防潮堤（盛土堤防）の評価対象部位のすべり安全率が許容限界を満足することを確認する。

防潮堤（盛土堤防）の強度評価においては、その構造を踏まえ、津波及び余震荷重の作用方向や伝達過程を考慮し、評価対象部位を設定する。強度評価に用いる荷重及び荷重の組合せは、津波に伴う荷重作用時（以下「津波時」という。）及び津波に伴う荷重と余震に伴う荷重作用時（以下「重畠時」という。）について行う。

防潮堤（盛土堤防）の耐津波設計における要求機能と設計評価方針を表2.3-5に、評価項目を表2.3-6に示す。

防潮堤（盛土堤防）の強度評価は、設計基準対象施設として表2.3-6の防潮堤（盛土堤防）の評価項目に示すとおり、施設・地盤の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価を行う。

施設・地盤の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価を実施することにより、構造強度を有すること及び止水性を損なわないことを確認する。

施設・地盤の健全性評価については、施設・地盤ごとに定める照査項目（すべり安全率）が許容限界を満足することを確認する。

基礎地盤の支持性能評価については、基礎地盤に生じる接地圧が許容限界以下であることを確認する。

防潮堤（盛土堤防）の強度評価の検討フローを図2.3-3に示す。

なお、重畠時の評価における入力地震動は、解放基盤表面で定義される弾性設計用地震動 S d-D 2 を1次元重複反射理論により地震応答解析モデル底面位置で評価したもの用いる。

表 2.3-5 防潮堤（盛土堤防）の耐津波設計における要求機能と設計評価方針

資料	その他発電用原子炉の付属設備 (浸水防護施設)	資料VI-1-1-2-2-5 津波防護に関する施設の設計方針				資料VI-3-別添3-1 津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針				設計に用いる許容限界	
		要求機能	機能設計		構造強度設計			評価対象部位	機能損傷モード		
施設名	基本設計方針		性能目標	機能設計方針	性能目標	構造強度設計 (評価方針)	応力等 の状態		限界状態		
防潮堤 （盛土堤防）	【1. 4. 1 設計方針】 津波防護施設については、「1. 2 入力津波の設定」で設定している繰返しの襲来を想定した場合における津波に対する構造的要件を満足する設計とする。 【1. 4. 1(1)津波防護施設】 津波防護施設は、津波の流入による浸水及び漏水を防止する設計とする。 【1. 4. 1(1)津波防護施設】 津波防護施設のうち防潮堤については、入力津波高さを上回る高さで設置し、止水性を保持する設計とする。 【1. 4. 2 荷重の組合せ及び許容限界】 津波防護施設の設計に当たっては、津波による荷重及び津波以外の荷重を適切に設定し、それらの組合せを考慮する。また、想定される荷重に対する部材の健全性や構造安定性について適切な許容限界を設定する。	津波防護施設は、繰返しの襲来を想定した入力津波に対し、余震、漂流物の衝突、風及び積雪を考慮した場合においても、津波防護対象設備が、要求される機能を損なうおそれがないよう、津波による浸水及び漏水を防止することが要求される。	防潮堤（盛土堤防）は、地震後の繰返しの襲来を想定した週上波に対し、余震、漂流物の衝突、風及び積雪を考慮した場合においても、想定される津波高さに余裕を考慮した高さまでの施工により止水性を保持することを機能設計上の性能目標とする。	防潮堤（盛土堤防）は、地震後の繰返しの襲来を想定した週上波の浸水に伴う津波荷重並びに余震、漂流物の衝突、風及び積雪による荷重に対し、 ①入力津波による浸水高さ（防潮堤前面：O.P.+24.4m）に対して余裕を考慮した天端高さ O.P.+29.0m とし、 防潮堤（鋼管式鉛直壁）と合わせて敷地を取り囲むように設置する設計とする。 ②防潮堤（盛土堤防）は、セメント改良土及び置換コンクリートで構成され、十分な支持性能を有する岩盤及び改良地盤に支持する設計とする。 ③防潮堤（盛土堤防）は、十分に透水係数の低いセメント改良土、置換コンクリート及び改良地盤による止水性（難透水性）を保持し、津波の波力による侵食や洗掘、地盤からの回り込みによる浸水を防止する設計とする。	地震後の繰返しの襲来を想定した週上波の津波高さに応じた津波荷重並びに余震、漂流物の衝突、風及び積雪を考慮した荷重に対し、堅固な支持地盤に設置する設計とするために、盛土堤防を支持する岩盤及び改良地盤に作用する接地圧が極限支持力以下であることを確認する。	基礎地盤 (岩盤、改良地盤)	支持力	支持機能を喪失する状態	【極限支持力とする。】		
			地震後の繰返しの襲来を想定した週上波の津波高さに応じた津波荷重並びに余震、漂流物の衝突、風及び積雪を考慮した荷重に対し、セメント改良土の健全性、堤体高さ及び止水性（難透水性）を保持する設計とするために、セメント改良土がすべり破壊しないこと（内の安定保持）を確認する。	セメント改良土	すべり安全率	健全性及び止水性を喪失する状態	【「耐津波設計に係る工認審査ガイド」に基づき、すべり安全率1.2以上とする。】				
			地震後の繰返しの襲来を想定した週上波の津波高さに応じた津波荷重並びに余震、漂流物の衝突、風及び積雪を考慮した荷重に対し、置換コンクリートの健全性及び止水性（難透水性）を保持する設計とするために、置換コンクリートが、すべり破壊しないこと（内の安定保持）を確認する。	置換コンクリート	すべり安全率	健全性及び止水性を喪失する状態	【「耐津波設計に係る工認審査ガイド」に基づき、すべり安全率1.2以上とする。】				
			地震後の繰返しの襲来を想定した週上波の津波高さに応じた津波荷重並びに余震、漂流物の衝突、風及び積雪を考慮した荷重に対し、改良地盤の健全性及び止水性（難透水性）を保持する設計するために、改良地盤が、すべり破壊しないこと（内の安定保持）を確認する。	改良地盤	すべり安全率	健全性及び止水性を喪失する状態	【「耐津波設計に係る工認審査ガイド」に基づき、すべり安全率1.2以上とする。】				

赤字：荷重条件 緑字：要求機能 青字：対応方針

表 2.3-6 防潮堤（盛土堤防）の評価項目

評価方針	評価項目	部位	評価方法	許容限界
構造強度を有すること	施設・地盤の健全性	セメント改良土	すべり破壊しないこと(内的安定を保持)を確認	すべり安全率 1.2 以上
		置換コンクリート	すべり破壊しないこと(内的安定を保持)を確認	すべり安全率 1.2 以上
		改良地盤	すべり破壊しないこと(内的安定を保持)を確認	すべり安全率 1.2 以上
	基礎地盤の支持性能	基礎地盤	発生する応力(接地圧)が許容限界以下であることを確認	極限支持力*
止水性を損なわないこと	施設・地盤の健全性	セメント改良土	すべり破壊しないこと(内的安定を保持)を確認	すべり安全率 1.2 以上
		置換コンクリート	すべり破壊しないこと(内的安定を保持)を確認	すべり安全率 1.2 以上
		改良地盤	すべり破壊しないこと(内的安定を保持)を確認	すべり安全率 1.2 以上
	基礎地盤の支持性能	基礎地盤	発生する応力(接地圧)が許容限界以下であることを確認	極限支持力*

注記 * : 妥当な安全余裕を考慮する。

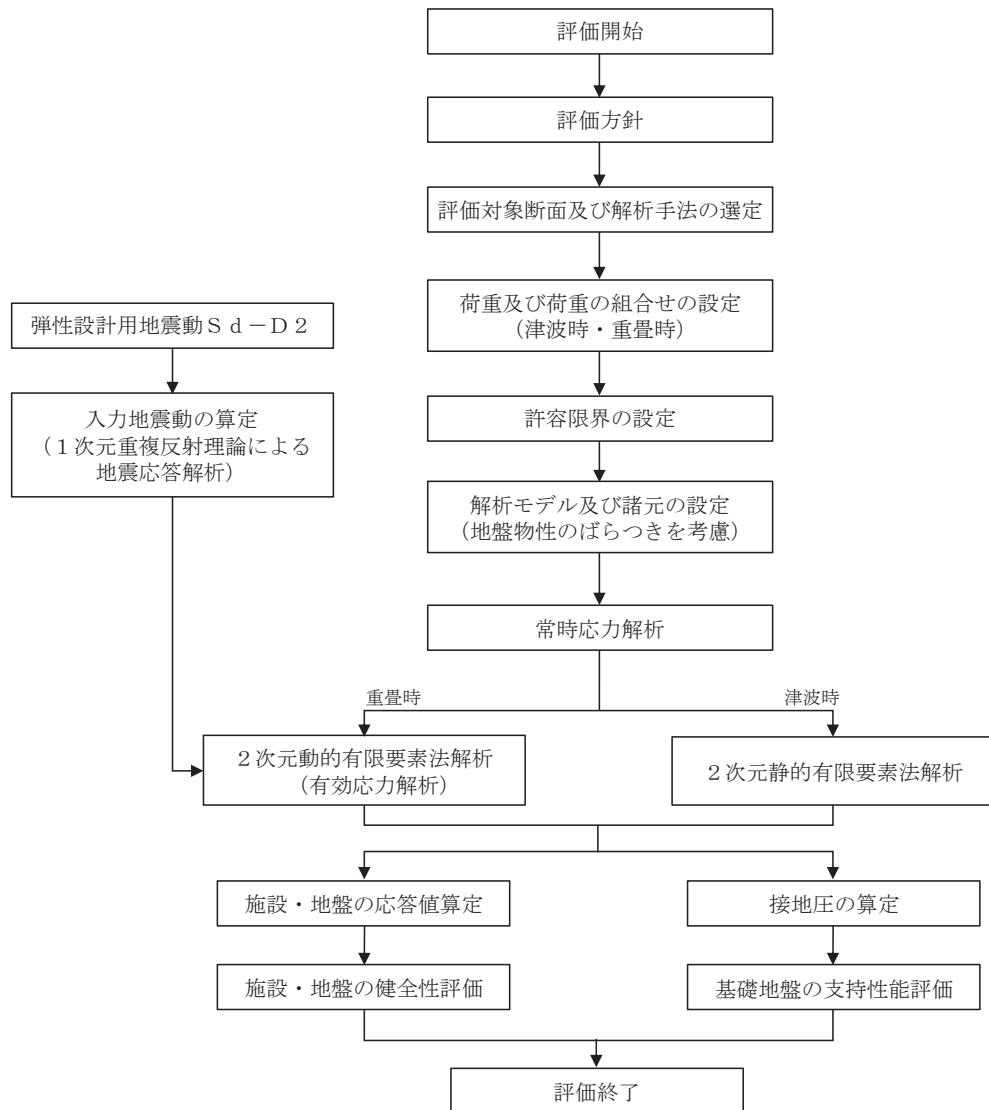


図 2.3-3 防潮堤（盛土堤防）の強度評価の検討フロー

2.4 適用基準

適用する規格、基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕（土木学会、2002年制定）
- ・耐津波設計に係る工認審査ガイド（原子力規制委員会、平成25年6月制定）（以下「耐津波設計に係る工認審査ガイド」という。）
- ・道路橋示方書（I共通編・IV下部構造編）・同解説（日本道路協会、平成14年3月）
- ・コンクリート標準示方書〔ダムコンクリート編〕（土木学会、2013年制定）
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 –1987（日本電気協会）
- ・Guidelines for Design of Structures for Vertical Evacuation from Tsunamis Second Edition, FEMA P-646, Federal Emergency Management Agency, 2012

表 2.4-1 適用する規格、基準類

項目	適用する規格、基準類	備考
使用材料及び材料定数	・コンクリート標準示方書 〔構造性能照査編〕(2002年)	
荷重	・Guidelines for Design of Structures for Vertical Evacuation from Tsunamis Second Edition, FEMA P-646, Federal Emergency Management Agency, 2012	・衝突荷重の設定
荷重及び荷重の組合せ	・コンクリート標準示方書 〔構造性能照査編〕(2002年) ・道路橋示方書（I 共通編・IV下部構造編）・同解説（日本道路協会, 平成14年3月）	・永久荷重+偶発荷重+従たる変動荷重の適切な組み合わせを検討
許容限界	置換コンクリート	・すべり安全率が1.2以上であることを確認
	改良地盤及びセメント改良土	・耐津波設計に係る工認審査ガイド
地震応答解析	・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1-1987 ((社)日本電気協会)	・有限要素法による2次元モデルを用いた時刻歴非線形解析

3. 強度評価方法

3.1 記号の定義

強度評価に用いる記号を表 3.1-1 に示す。

表 3.1-1 強度評価に用いる記号

記号	単位	定義
G	kN	固定荷重
P	kN/m ²	積載荷重
P _s	kN/m ²	積雪荷重
P _k	kN/m ²	風荷重
P _t	kN/m ²	遡上津波荷重
P _c	kN	衝突荷重
K _{S d}	—	余震荷重
P _d	kN/m ²	動水圧
γ _w	kN/m ³	海水の単位体積重量
ρ	kg/m ³	海水の密度

3.2 評価対象断面及び部位

3.2.1 評価対象断面

防潮堤（盛土堤防）の評価対象断面は、設置変更許可段階における構造成立性評価断面として選定した断面を基本とした上で、「補足-140-1 津波への配慮に関する説明書の補足説明資料」の「5.10 津波防護施設の設計における評価対象断面の選定について」で記載したとおり、耐津波評価においては、構造的特徴、周辺地盤状況、地下水位及び入力津波が耐津波評価結果に及ぼす影響の観点から、耐津波評価上厳しいと考えられる断面を評価対象断面として選定する。

防潮堤（盛土堤防）の評価対象断面は、斜面形状であり傾斜方向への変形が支配的である横断方向を評価対象とする。防潮堤（盛土堤防）の総延長は約 120m であり、横断方向の断面では大きな構造的特徴はなく、防潮堤（盛土堤防）を I 区間として評価対象断面を選定する。

評価対象断面選定結果を表 3.2-1 に、評価対象断面位置を図 3.2-1 に、評価対象断面を図 3.2-2～図 3.2-3 に示す。

評価対象断面選定の詳細については、「5.10 津波防護施設の設計における評価対象断面の選定について 5.10.3 防潮堤（盛土堤防）」に示す。

表 3.2-1 評価対象断面選定結果

評価対象断面		①岩盤上面の深さ (セメント改良土の厚さ)	②C _u 級岩盤上面 深さ	③盛土+旧表土 厚さ	④旧表土厚さ
I 区 間	断面①*	○：岩盤上面が最も深い	○：C _u 級岩盤上面が最も深い	○：盛土+旧表土が最も厚い	○：旧表土が最も厚い

注記 *：設置変更許可段階における基礎地盤の安定性評価及び構造成立性評価で示した断面

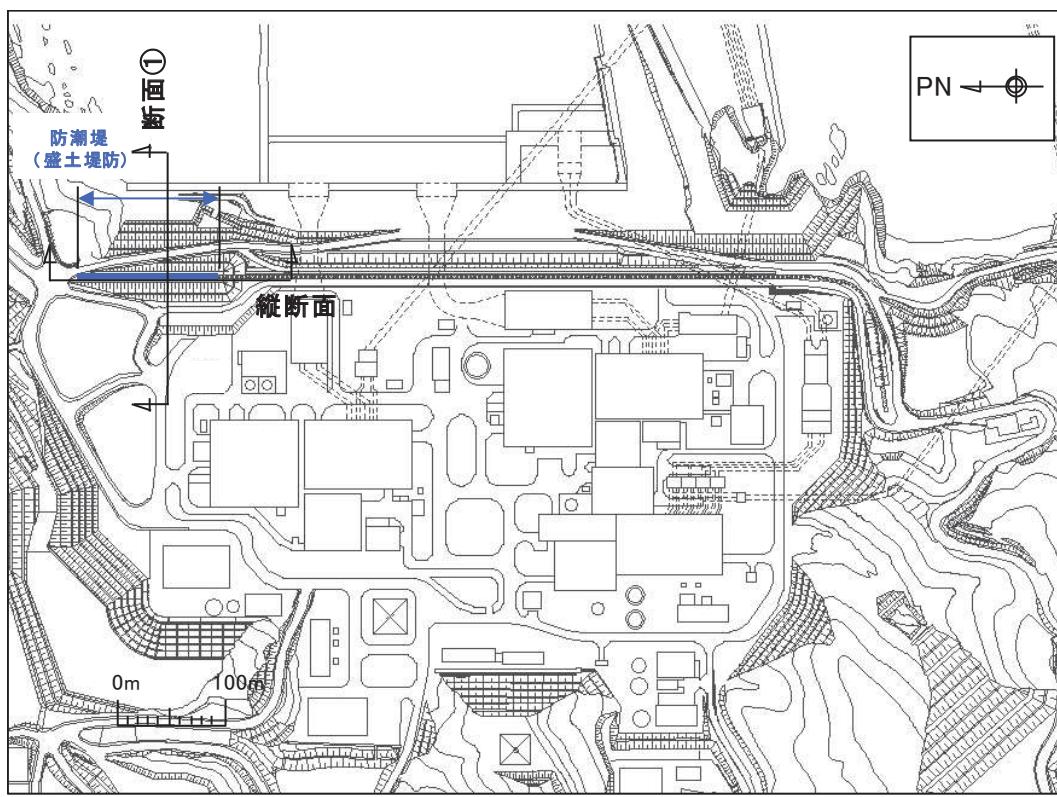


図 3.2-1 防潮堤（盛土堤防）の評価対象断面位置図

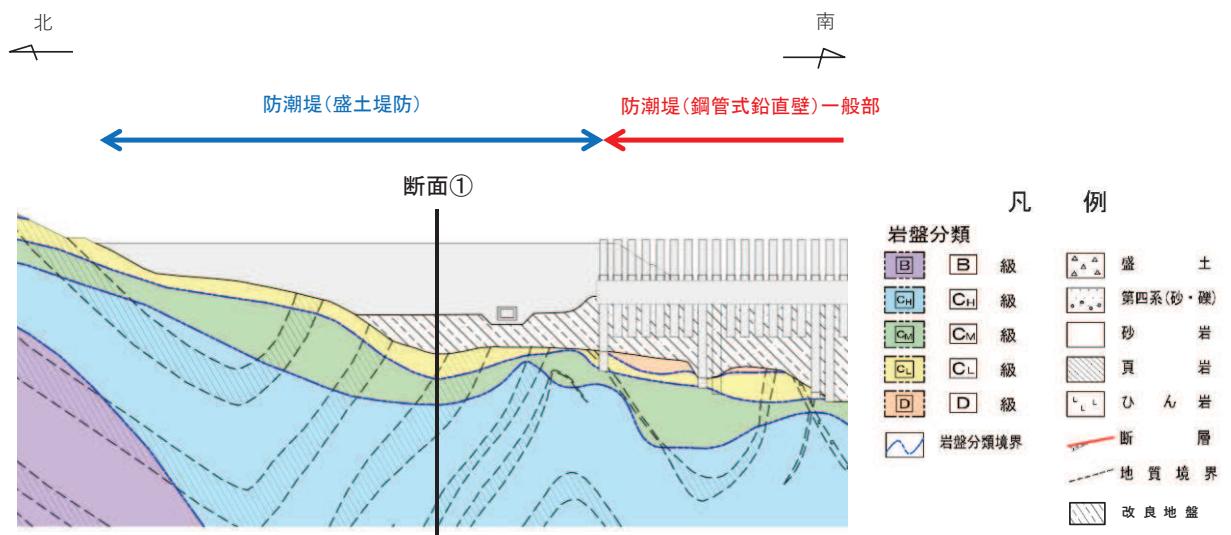


図 3.2-2 防潮堤（盛土堤防）の縦断図

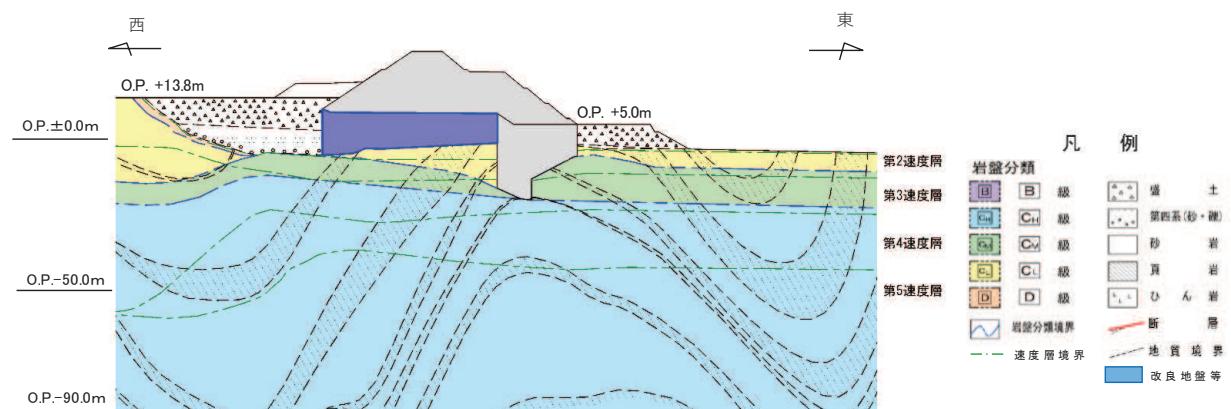


図 3.2-3 評価対象断面（断面①）

3.2.2 評価対象部位

評価対象部位は、防潮堤（盛土堤防）の構造的特徴や周辺状況の特徴を踏まえて設定する。

(1) 施設・地盤の健全性評価

施設・地盤の健全性に係る評価対象部位は、セメント改良土、置換コンクリート及び改良地盤とする。

(2) 基礎地盤の支持性能評価

基礎地盤の支持性能に係る評価対象部位は、表3.2-2のとおりセメント改良土及び置換コンクリートを支持する基礎地盤とする。

表3.2-2 各施設を支持する基礎地盤

評価断面	施設	基礎地盤
断面①	セメント改良土	改良地盤
	置換コンクリート	牧の浜部層*

* : C_M級岩盤以上の岩盤が対象

3.3 荷重及び荷重の組合せ

強度計算に用いる荷重及び荷重の組合せは、添付書類「VI-3-別添3-1 津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」にて示している荷重及び荷重の組合せを踏まえて設定する。

3.3.1 荷重

強度評価には、以下の荷重を用いる。

(1) 固定荷重 (G)

固定荷重として、転体自重を考慮する。

(2) 積載荷重 (P)

積載荷重として、積雪荷重を含めて地表面に 4.9kN/m^2 を考慮する。

(3) 積雪荷重 (P_s)

積雪荷重として、発電所の最寄りの気象官署である石巻特別地域気象観測所で観測された月最深積雪の最大値である 43cm に平均的な積雪荷重を与えるための係数 0.35 を考慮した値を設定する。また、建築基準法施行令第 86 条第 2 項により、積雪量 1cm ごとに 20N/m^2 の積雪荷重が作用することを考慮する。

(4) 風荷重 (P_k)

風荷重については、敷地側から海側に作用する場合は遡上津波荷重を打ち消す側に荷重が作用するため、海側から敷地側の方向で津波水位から防潮堤天端までに作用することを考慮する。

(5) 遡上津波荷重 (P_t)

遡上津波荷重については、風荷重を含めた荷重とするため、防潮堤前面における入力津波水位 $0.\text{P.} +24.4\text{m}$ に余裕を考慮した津波水位 $0.\text{P.} +25.0\text{m}$ を用いることとし、その標高と防潮堤前面の地盤標高の差分の 1/2 倍を設計用浸水深とし、朝倉式に基づき、その 3 倍を考慮して算定する。

遡上津波波圧を表 3.3-1 に示す。

表 3.3-1 遡上津波波圧

防潮堤 天端高 (0.P. (m))	入力津波水位に余 裕を考慮した標高 (0.P. (m))	防潮堤前面の 地盤高 (0.P. (m))	設計用 浸水深 (m)	防潮堤 天端波圧 (kN/m ²)	防潮堤前面の 地盤高での波圧 (kN/m ²)
29.0	25.0	3.0	12.25*	83.4	346.0

注記 * : 設計用浸水深は 11.0(m) であるが、保守的に防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の設計

用浸水深 12.25(m) (防潮堤前面地盤高 : O.P. +0.5m) を採用し, 邑上津波荷重を設定。

(6) 衝突荷重 (P_c)

衝突荷重については, 2.15 t の車両を対象に「FEMA (2012) *」式による漂流物荷重に余裕を考慮して設定する。

衝突荷重を表 3.3-2 に示す。

注記 * : FEMA (2012) : Guidelines for Design of Structures for Vertical Evacuation from Tsunamis Second Edition, FEMA P-646, Federal Emergency Management Agency, 2012

表 3.3-2 衝突荷重

流速 (m/s)	衝突荷重 (kN)
13	2000

(7) 余震荷重 (K_{S_d})

余震荷重として, 弹性設計用地震動 S d - D 2 による地震力及び動水圧を考慮する。

3.3.2 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3.3-3～表 3.3-5 に示す。強度評価に用いる荷重の組合せは津波時及び重畠時に区分し、荷重の作用図を図 3.3-1 及び図 3.3-2 に示す。

表 3.3-3 荷重の組合せ

区分	荷重の組合せ
津波時	$G + P + P_t + P_c$
重畠時	$G + P + P_t + K_{sd}$

G : 固定荷重

P : 積載荷重（積雪荷重 P_s を含めて $4.9kN/m^2$ ）

P_t : 邋上津波荷重（風荷重 P_k を含む）

P_c : 衝突荷重

K_{sd} : 余震荷重

表 3.3-4 荷重の組合せ（津波時）

種別		荷重		算出方法
永久荷重	常時考慮荷重	軀体重量	○	設計図書に基づいて、対象構造物の体積に材料の密度を乗じて設定する。
		機器・配管荷重	○	津波監視カメラの重量 (2.97kN/m^2) を考慮する。
		土被り荷重	—	土被りはないため考慮しない。
		積載荷重	○	積雪荷重及び機器・配管荷重を含めて 4.9kN/m^2 を考慮する。
	静止土圧		○	常時応力解析により設定する。
	外水圧		—	外水圧は考慮しない。
	内水圧		—	内水はないため考慮しない。
	積雪荷重		○	積雪荷重 (0.301kN/m^2) を考慮する。
	風荷重		○	海側から敷地側の方向で津波水位から防潮堤天端までに作用することを考慮する。
偶発荷重		津波波圧	○	津波による波圧に風荷重を含めて考慮する。
		衝突荷重	○	2.15t の車両の漂流物衝突を考慮する。
		余震荷重	—	余震荷重は考慮しない。
		動水圧	—	動水圧は考慮しない。

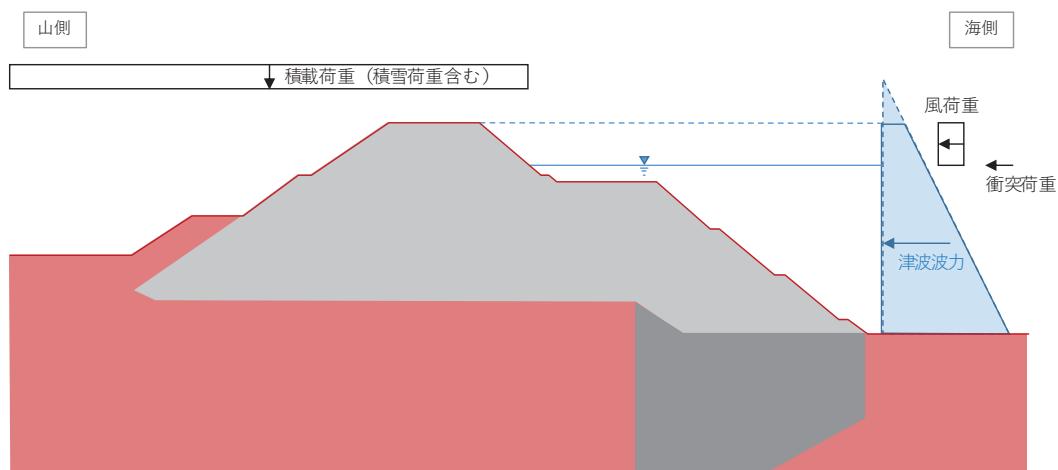


図 3.3-1 荷重作用図（津波時）

表 3.3-5 荷重の組合せ（重畠時）

種別		荷重		算出方法
永久荷重	常時考慮荷重	軀体重量	○	設計図書に基づいて、対象構造物の体積に材料の密度を乗じて設定する。
		機器・配管荷重	○	津波監視カメラの重量 (2.97kN/m^2) を考慮する。
		土被り荷重	—	土被りはないため考慮しない。
		積載荷重	○	積雪荷重及び機器・配管荷重を含めて 4.9kN/m^2 を考慮する。
	静止土圧		○	常時応力解析により設定する。
	外水圧		—	外水圧は考慮しない。
	内水圧		—	内水はないため考慮しない。
	積雪荷重		○	積雪荷重 (0.301kN/m^2) を考慮する。
	風荷重		○	海側から敷地側の方向で津波水位から防潮堤天端までに作用することを考慮する。
偶発荷重		津波波圧	○	津波による波圧に風荷重を含めて考慮する。
		衝突荷重	—	漂流物の衝突は考慮しない。
		余震荷重	○	弾性設計用地震動 S d-D 2 による水平及び鉛直同時加振を考慮する。
		動水圧	○	動水圧を考慮する。

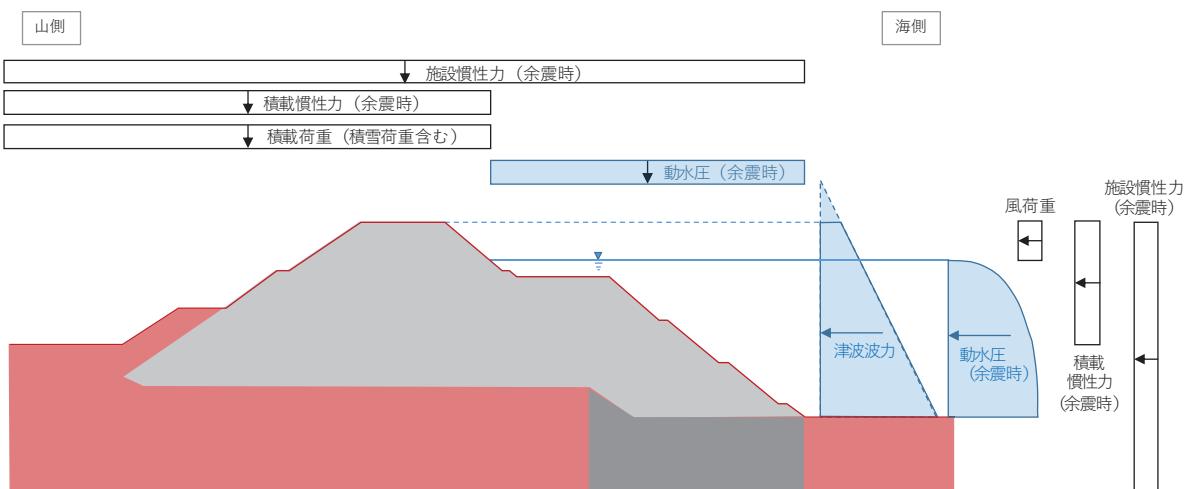


図 3.3-2 荷重作用図（重畠時）

3.4 許容限界

許容限界は、「3.2 評価対象断面及び部位」にて設定した評価対象部位の応力や変形の状態を考慮し、添付書類「VI-3-別添3-1 津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針」にて設定している許容限界を踏まえて設定する。

3.4.1 セメント改良土

セメント改良土の許容限界は、「耐津波設計に係る工認審査ガイド」に基づき、表3.4-1に示すすべり安全率とする。

表3.4-1 セメント改良土の許容限界

評価項目	許容限界
すべり安全率	1.2以上

3.4.2 置換コンクリート

置換コンクリートの許容限界は、「耐津波設計に係る工認審査ガイド」を準用し、表3.4-2に示すすべり安全率とする。

表3.4-2 置換コンクリートの許容限界

評価項目	許容限界
すべり安全率	1.2以上

3.4.3 改良地盤

改良地盤の許容限界は、「耐津波設計に係る工認審査ガイド」を準用し、表3.4-3に示すすべり安全率とする。

表3.4-3 改良地盤の許容限界

評価項目	許容限界
すべり安全率	1.2以上

3.4.4 基礎地盤

基礎地盤に発生する接地圧に対する許容限界は、添付書類「VI-2-1-3 地盤の支持性能に関する基本方針」に基づき、支持力試験により設定する。基礎地盤の許容限界を表3.4-4に示す。

表3.4-4 基礎地盤の支持力に対する許容限界

評価項目	基礎地盤	許容限界 (N/mm ²)
極限支持力	牧の浜部層	11.4*
	改良地盤	4.4

注記 * : C_M級岩盤以上の岩盤が対象

3.5 評価方法

防潮堤（盛土堤防）の強度評価は、添付書類「VI-3-別添3-1 津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針」の「5. 強度評価方法」に基づき設定する。

3.5.1 津波時

(1) 解析方法

津波時に発生する応答値は、「3.3 荷重及び荷重の組合せ」に基づく荷重を作用させて2次元静的有限要素法解析により算定する。なお、衝突荷重は入力津波水位に余裕を考慮した水位（O.P.+25.0m）に作用させる。

解析コードは、2次元静的有限要素法解析に「FLIP Ver7.3.0_2」を使用する。解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、添付書類「VI-5 計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

a. 施設

セメント改良土は非線形性を考慮した平面ひずみ要素（マルチスプリング要素）、置換コンクリートは線形の平面ひずみ要素（ソリッド要素）でモデル化する。

b. 材料物性及び地盤物性のばらつき

図3.2-3に示すとおり、防潮堤（盛土堤防）の周辺には、主として旧表土、盛土、D級岩盤及び改良地盤が分布しており、これらの地盤の剛性が津波時に防潮堤（盛土堤防）の挙動に影響を与えると判断されることから、これらの地盤の物性（せん断弾性係数）のばらつきについて影響を確認する。

また、施設として位置付けているセメント改良土についても、他の地盤と同様にばらつきの影響を考慮する。

c. 解析ケース

津波時においては、表3.5-1に示すケース①～③を実施する。

表3.5-1 解析ケース（防潮堤（盛土堤防））

解析ケース	材料物性 (コンクリート) (E_0 : ヤング係数)	地盤物性	
		旧表土、盛土、D級岩盤、 セメント改良土*、改良地盤 (G_0 : 初期せん断弾性係数)	C _L 級岩盤、C _M 級岩盤、 C _H 級岩盤、B級岩盤 (G_d : 動せん断弾性係数)
ケース① (基本ケース)	設計基準強度	平均値	平均値
ケース②	設計基準強度	平均値+1σ	平均値
ケース③	設計基準強度	平均値-1σ	平均値

注記 * : 防潮堤（盛土堤防）においては施設として定義

(2) 解析モデル及び諸元

a. 解析モデル

防潮堤（盛土堤防）の解析モデルを図 3.5-1 に示す。

(a) 解析領域

解析領域は、「3.5.2 重畠時」に示す。

(b) 境界条件

境界条件は、「3.5.2 重畠時」に示す。

(c) 構造物のモデル化

セメント改良土は非線形性を考慮した平面ひずみ要素（マルチスプリング要素）、置換コンクリートは線形の平面ひずみ要素（ソリッド要素）でモデル化する。

(d) 地盤のモデル化

D 級を除く岩盤は線形の平面ひずみ要素（ソリッド要素）でモデル化する。D 級岩盤、改良地盤及び盛土・旧表土は非線形性を考慮した平面ひずみ要素（マルチスプリング要素）でモデル化する。

また、基準地震動 S s による防潮堤前背面の盛土（背面の盛土斜面含む）の地盤沈下を考慮したモデル化とする。

なお、岩盤は砂岩でモデル化する。

(e) 海水のモデル化

海水は液体要素でモデル化する。なお、遡上津波荷重は別途考慮する。

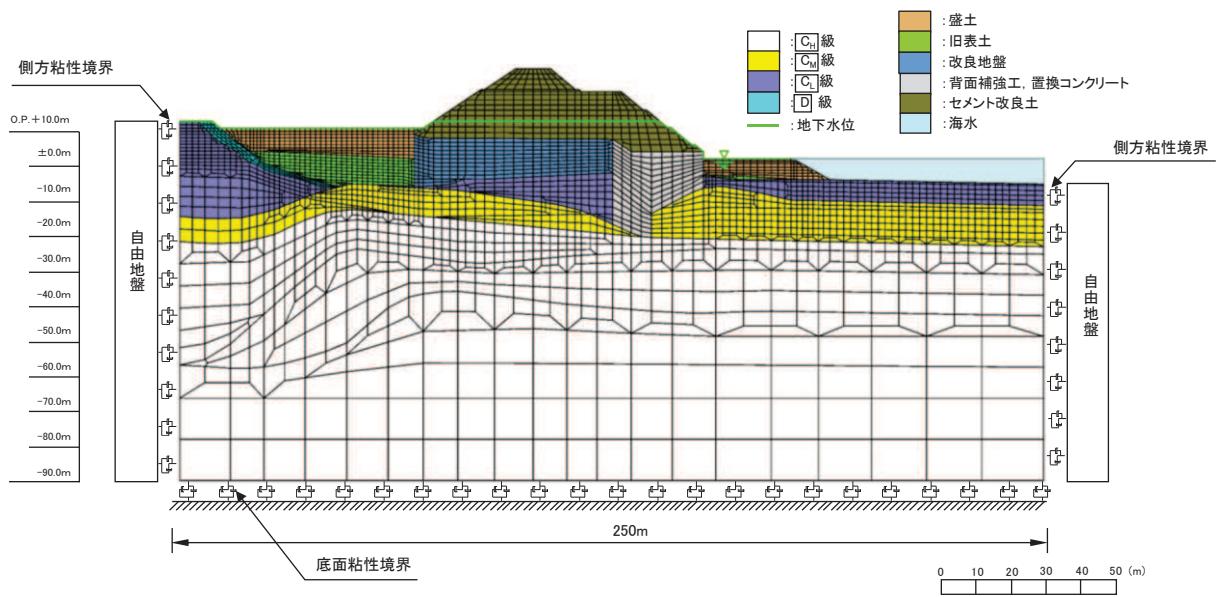


図 3.5-1 防潮堤（盛土堤防）の解析モデル（断面①）

b. 使用材料及び材料の物性値

使用材料を表 3.5-2 に、材料の物性値を表 3.5-3 に示す。なお、セメント改良土及び改良地盤の物性値は、添付書類「VI-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。

表 3.5-2 使用材料

材料	諸元
コンクリート (置換コンクリート)	設計基準強度 : 30 N/mm ²

表 3.5-3 材料の物性値

材料	単位 体積重量 (kN/m ³)	せん断 強度 (N/mm ²)	内部 摩擦角 (°)	引張 強度 (N/mm ²)	残留 強度 (N/mm ²)	ヤング 係数 (N/mm ²)	ボアソン 比
コンクリート (置換コンクリート)	22.5 ^{*1}	6.00 ^{*2}	- ^{*3}	2.22 ^{*1}	- ^{*3}	2.80×10^4 ^{*1}	0.2 ^{*1}

注記 * 1 : コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] (土木学会, 2002 年制定)

* 2 : コンクリート標準示方書 [ダムコンクリート編] (土木学会, 2013 年制定)

* 3 : 内部摩擦角及び残留強度は保守的に考慮しない。

c. 地盤の物性値

改良地盤を含む地盤の物性値は、添付書類「VI-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。地盤の解析用物性値を表 3.5-4～表 3.5-7 に示す。

表 3.5-4(1) 地盤の解析用物性値（牧の浜部層）

岩種・岩級		物理特性	強度特性			変形特性				
			静的・動的特性			静的特性		動的特性		
		γ (kN/m ³)	せん断強度 τ_0 (N/mm ²)	内部摩擦角 ϕ (°)	残留強度 τ (N/mm ²)	静弾性係数 E_s (N/mm ²)	静ボアソン比 ν_s	動せん断弾性係数 G_d (N/mm ²)	動ボアソン比 ν_d	減衰定数 h
B 級	砂岩	26.4	1.29	54.0	$1.12 \sigma^{0.74}$	4,100	0.21	表 3.5-4(2) 参照	0.03	
C_H 級		26.2	1.29	54.0	$1.12 \sigma^{0.74}$	1,900	0.19		0.03	
C_M 級		25.5	0.78	50.0	$1.09 \sigma^{0.72}$	1,200	0.24		0.03	
C_L 級		23.1	0.46	44.0	$0.73 \sigma^{0.76}$	250	0.26		0.03	
D 級		20.2	0.10	24.0	$0.41 \sigma^{0.49}$	78	0.38	$G_0 = 255.4 \sigma^{0.26}$ $G_d/G_0 =$ $1/(1 + 119 \gamma^{0.63})$	$h =$ $0.085 \gamma / (0.00026 + \gamma)$ + 0.028	

表 3.5-4(2) 地盤の解析用物性値 (牧の浜部層)

岩種・岩級		速度層	動的変形特性	
			動せん断弾性係数 G_d (N/mm ²)	動ボアソン比 ν_d
B 級 及び C_H 級	砂岩	第2速度層	1.2×10^3	0.45
		第3速度層	4.7×10^3	0.41
		第4速度層	11.5×10^3	0.34
		第5速度層	16.8×10^3	0.33
		第1速度層	0.2×10^3	0.48
C_M 級	C_L 級	第2速度層	1.2×10^3	0.45
		第3速度層	4.7×10^3	0.41
		第4速度層	11.5×10^3	0.34
		第5速度層	16.8×10^3	0.33
D 級	D 級	第1速度層	0.2×10^3	0.48
		第2速度層	1.2×10^3	0.45
		第3速度層	4.7×10^3	0.41
		第1速度層	表 3.5-4(1) 参照	
		第2速度層	0.45	

表 3.5-5 地盤の解析用物性値（盛土他）

岩種・岩級	物理特性		強度特性				変形特性			
	単位体積重量 γ (kN/m ³)	静的・動的特性				静的特性		動的特性		
		せん断強度 τ_0 (N/mm ²)	内部摩擦角 ϕ (°)	引張強度 σ_f (N/mm ²)	残留強度 τ (N/mm ²)	静弾性係数 E_s (N/mm ²)	静ボアソン比 ν_s	動せん断弾性係数 G_d (N/mm ²)	動ボアソン比 ν_d	減衰定数 h
盛土	20.6	0.06	30.0	—	$0.06 + \sigma \tan 30.0^\circ$	$198 \sigma^{0.60}$	0.40	$G_0 = 382 \sigma^{0.71}$ $G_d/G_0 = 1/(1 + \gamma/0.00036)^{*1}$	0.48	$h = 0.183 \gamma / (\gamma + 0.000261)$
旧表土	19.0	0.08	26.2	—	$0.08 + \sigma \tan 26.2^\circ$	$302 \sigma^{0.80}$	0.40	$G_0 = 211 \sigma^{0.42}$ $G_d/G_0 = 1/(1 + \gamma/0.00087)$	0.46	$\gamma < 3 \times 10^{-4}$ $h = 0.125 + 0.020 \log \gamma$ $3 \times 10^{-4} \leq \gamma < 2 \times 10^{-2}$ $h = 0.374 + 0.091 \log \gamma$ $2 \times 10^{-2} \leq \gamma$ $h = 0.22$
断層 及びシーム ^{*2}	18.6	0.067	22.2	—	$0.067 + \sigma \tan 22.2^\circ$	圧縮方向 $124.5 \sigma^{0.90}$ せん断方向 $44.43 \sigma^{0.90}$	0.40	$G_0 = 192.3 \sigma^{0.74}$ $G_d/G_0 = 1/(1 + \gamma/0.0012)^{*1}$	0.46	$\gamma < 1 \times 10^{-4}$ $h = 0.024$ $1 \times 10^{-4} \leq \gamma < 1.6 \times 10^{-2}$ $h = 0.024 + 0.089(\log \gamma + 4)$ $1.6 \times 10^{-2} \leq \gamma$ $h = 0.22$
セメント改良土	21.6	0.65	44.3	0.46	$0.21 + \sigma \tan 40.9^\circ$	690	0.26	$G_0 = 1670$ $G_d/G_0 = 1/(1 + \gamma/0.00085)$	0.36	$\gamma < 3.8 \times 10^{-5}$ $h = 0.014$ $3.8 \times 10^{-5} \leq \gamma$ $h = 0.151 + 0.031 \log \gamma$
改良地盤	20.6	1.39	22.1	0.65	$0.51 + \sigma \tan 34.6^\circ$	4,480	0.19	$G_0 = 1940$ $G_d/G_0 = 1/(1 + \gamma/0.00136)$	0.35	$\gamma < 1.2 \times 10^{-4}$ $h = 0.031$ $1.2 \times 10^{-4} \leq \gamma < 5.2 \times 10^{-3}$ $h = 0.227 + 0.050 \log \gamma$ $5.2 \times 10^{-3} \leq \gamma$ $h = 0.113$

*1 : 残存剛性率 (G_d/G_0) が小さい領域は次式で補間

$$G_0 = E_s / 2(1 + \nu_s), \quad G_d/G_0 = 1/(1 + \gamma/\gamma_m), \quad \gamma_m = \tau_f/G_0$$

*2 : 断層及びシームの狭在物は、「粘土状」、「砂状」、「鱗片上」等の性状が確認されているが、そのうち最も強度の小さい粘土状物質にて試験を行い解析用物性値を設定している

表 3.5-6 地盤の解析用物性値（液状化検討対象層）

		旧表土	盛土
物理特性	密度 ρ (g/cm^3)	1.94 (1.88) *	2.10 (1.90) *
	間隙率 n	0.437	0.363
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m^2)	2.110×10^5	7.071×10^4
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma} (kN/m^2)	1.0×10^3	1.0×10^3
	ポアソン比 ν	0.40	0.40
	減衰定数 h_x の上限値	0.220	0.183
強度特性	粘着力 c (N/mm^2)	0.08 (0.00) *	0.06 (0.10) *
	内部摩擦角 ϕ (°)	26.2 (38.7) *	30.0 (33.9) *
液状化特性	変相角 ϕ_p (°)	28.0	28.0
	液状化パラメータ	S_1	0.005
		w_1	1.3
		p_1	1.2
		p_2	0.8
		c_1	2.75
注記 * : 括弧内の数字は、地下水位以浅の値を表す。			

表 3.5-7 地盤の解析用物性値（非液状化検討対象層）

		D 級岩盤	改良地盤	セメント改良土
物理特性	密度 ρ (g/cm^3)	2.06 (1.95)*	2.10 (2.00)*	2.20
	間隙率 n	0.349	0.00	0.00
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m^2)	2.000×10^5	1.94×10^6 (1.84×10^6)	1.67×10^6
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma} (kN/m^2)	1.0×10^3	1.0×10^3	1.0×10^3
	ボアソン比 ν	第 1 速度層 0.48	0.35	0.36
		第 2 速度層 0.44(狐崎部層) 0.45(牧の浜部層)		
強度特性	減衰定数 h_{max} の上限値	0.113	0.113	0.080
	粘着力 c (N/mm^2)	0.10	1.39	0.65
	内部摩擦角 ϕ (°)	24.0	22.1	44.3

注記 * : 括弧内の数字は、地下水位以浅の値を表す。

d. 地下水位

地下水位については、添付書類「VI-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」に従つて設定した設計用地下水位を図 3.5-1 及び表 3.5-8 に示す。

表 3.5-8 設計用地下水位

施設名称	評価対象断面	設計用地下水位
防潮堤（盛土堤防）	断面①	地表面*に設定する。

注記 * : 基準地震動 S_s による地盤沈下を考慮

(3) 評価方法

防潮堤（盛土堤防）の強度評価は、津波時に発生する応力が「3.4 許容限界」で設定した許容限界以下であることを確認する。

a. セメント改良土

セメント改良土の評価は、セメント改良土を通るすべり線のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認する。

すべり安全率の算定フローを図 3.5-2 に示す。すべり安全率は、想定したすべり線上の応力状態をもとに、すべり線上のせん断抵抗力の和をせん断力の和で除した値として求める。想定すべり線は、セメント改良土の端部を基点として±5° 間隔で設定し、最も厳しいすべり線として、最小すべり安全率のすべり線を選定する。セメント改良土の想定すべり線を図 3.5-3 に示す。

また、セメント改良土の強度特性のばらつきを考慮した評価（平均値 - 1 σ 強度）についても実施する。その際の解析ケースはケース①（基本ケース）とする。

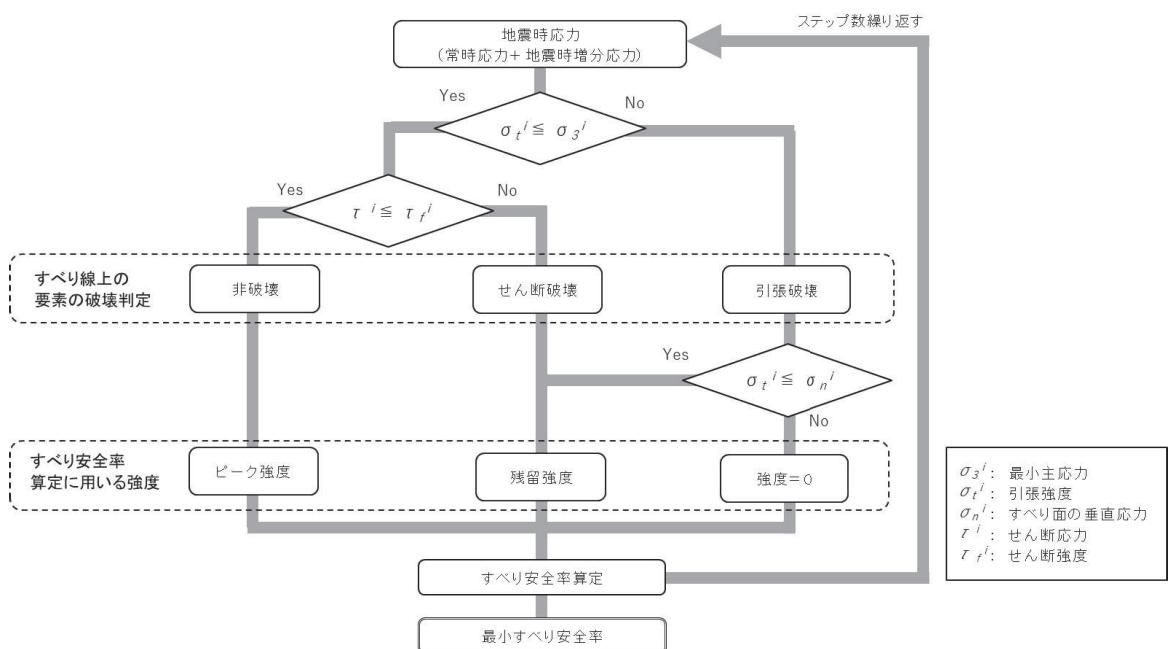


図 3.5-2 すべり安全率算定のフロー

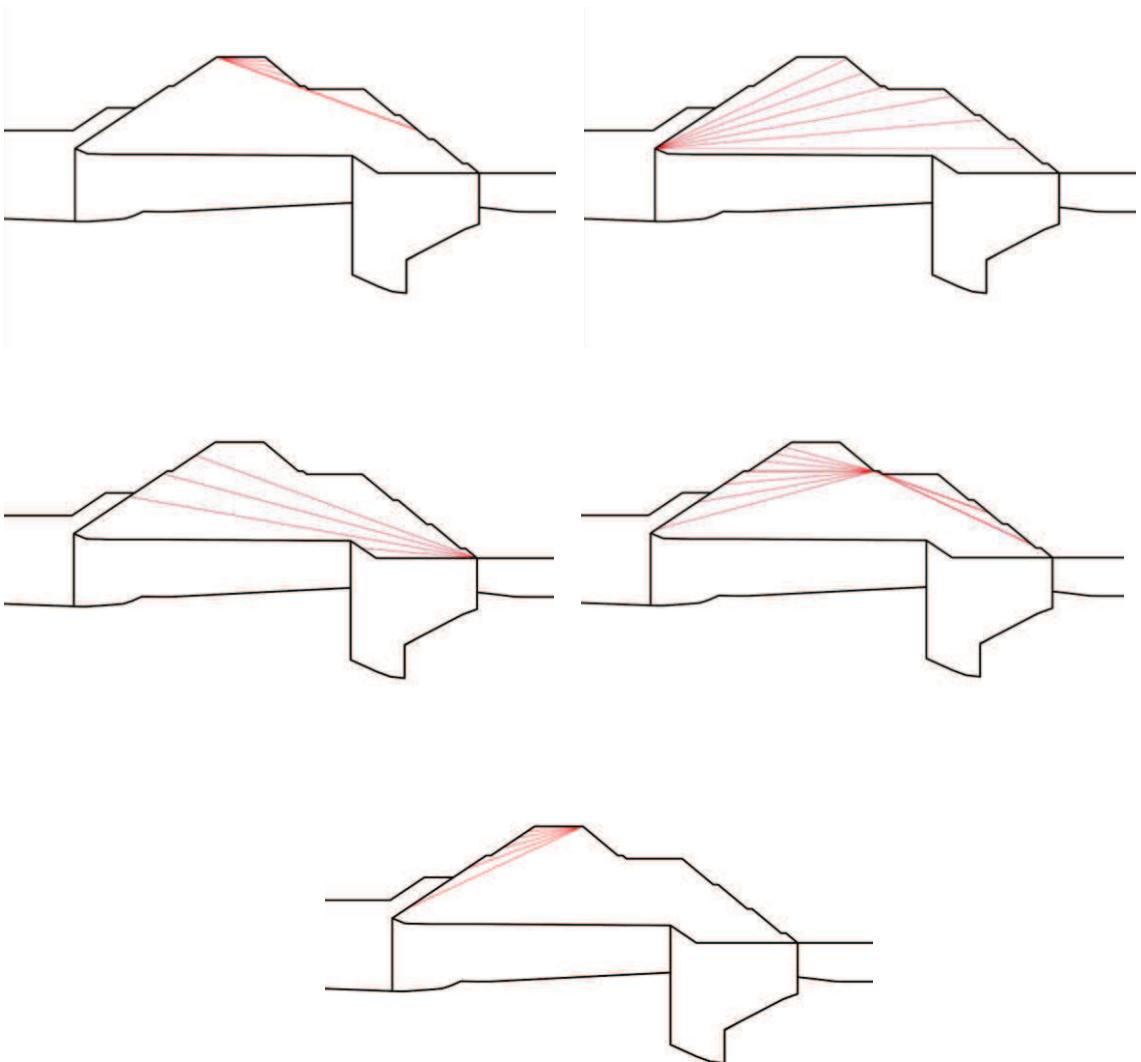


図 3.5-3 セメント改良土の想定すべり線

b. 置換コンクリート

置換コンクリートの評価は、置換コンクリートを通るすべり線のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認する。

すべり安全率の算定フローを図 3.5-2 に示す。すべり安全率は、想定したすべり線上の応力状態とともに、すべり線上のせん断抵抗力の和をせん断力の和で除した値として求める。想定すべり線は、置換コンクリートの端部を基点として±5° 間隔で設定し、最も厳しいすべり線として、最小すべり安全率のすべり線を選定する。置換コンクリートの想定すべり線を図 3.5-4 に示す。

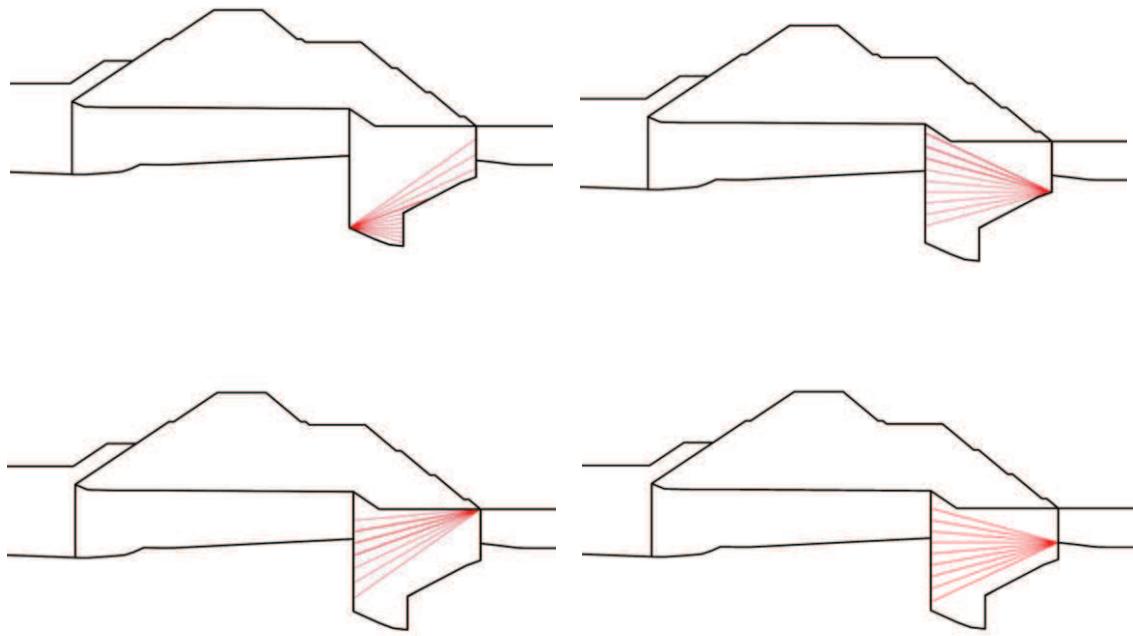


図 3.5-4 置換コンクリートの想定すべり線

c. 改良地盤

改良地盤の評価は、改良地盤を通るすべり線のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認する。

すべり安全率の算定フローを図 3.5-2 に示す。すべり安全率は、想定したすべり線上の応力状態をもとに、すべり線上のせん断抵抗力の和をせん断力の和で除した値として求める。想定すべり線は、改良地盤の端部を基点として $\pm 5^\circ$ 間隔で設定し、最も厳しいすべり線として、最小すべり安全率のすべり線を選定する。改良地盤の想定すべり線を図 3.5-5 に示す。

また、改良地盤の強度特性のばらつきを考慮した評価（平均値 $- 1\sigma$ 強度）についても実施する。その際の解析ケースはケース①（基本ケース）とする。

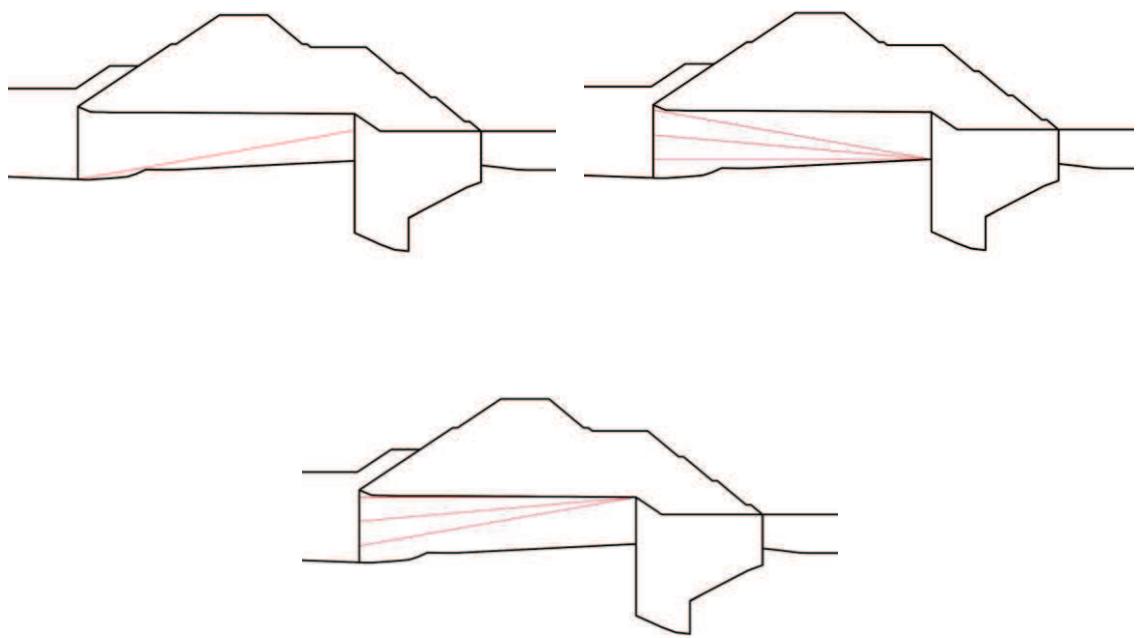


図 3.5-5 改良地盤の想定すべり線

d. 基礎地盤

津波時における基礎地盤の支持性能に係る評価は、基礎地盤に生じる接地圧が重畠時に包絡されると考えられることから実施しない。

3.5.2 重畠時

(1) 解析方法

重畠時に発生する応答値は、「3.3 荷重及び荷重の組合せ」に基づく荷重を作用させて2次元動的有限要素法解析により算定する。

2次元動的有限要素法解析については、余震時における地盤の有効応力の変化に伴う影響を考慮できる有効応力解析とする。

解析コードは、2次元動的有限要素法解析に「FLIP Ver7.3.0_2」を使用する。解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、添付書類「VI-5 計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

a. 地震応答解析手法

防潮堤（盛土堤防）の地震応答解析は、地盤と構造物の動的相互作用を考慮できる連成系の地震応答解析を用いて、基準地震動に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析にて行う。

地震応答解析手法の選定フローを図3.5-6に示す。

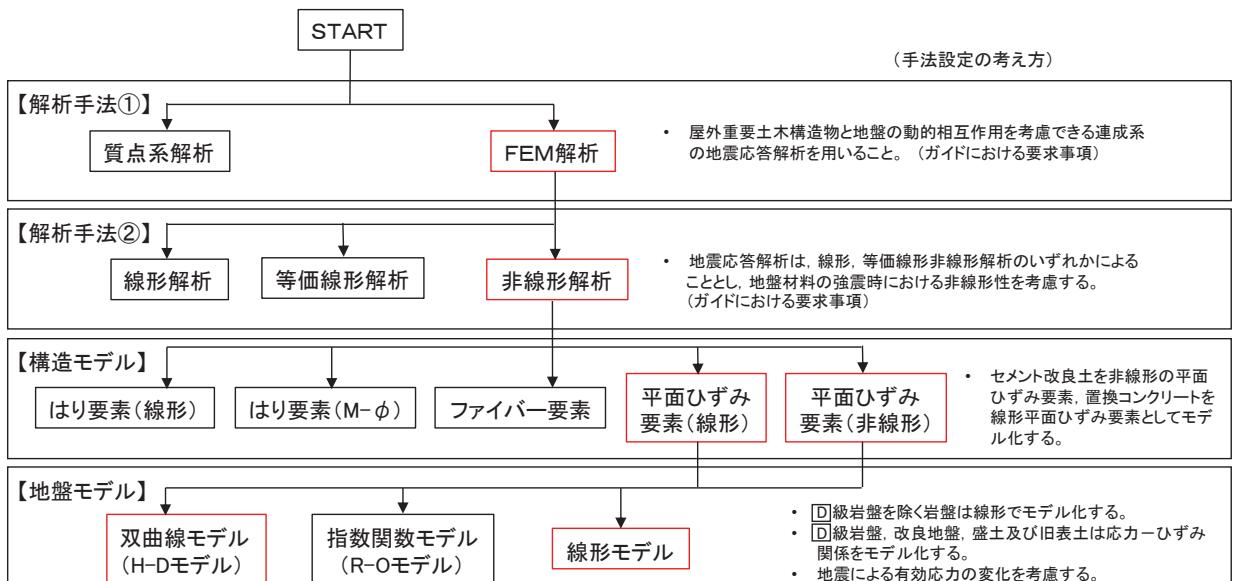


図3.5-6 地震応答解析手法の選定フロー（盛土堤防）

b. 施設

セメント改良土は非線形性を考慮した平面ひずみ要素（マルチスプリング要素）、置換コンクリートは線形の平面ひずみ要素（ソリッド要素）でモデル化する。

c. 材料物性及び地盤物性のばらつき

図3.2-3に示すとおり、防潮堤（盛土堤防）の周辺には、主として旧表土、盛土、D級岩盤、セメント改良土及び改良地盤といった、動的変形特性にひずみ依存性がある地盤が分布しており、これらの地盤のせん断変形が重畠時に防潮堤（盛土堤防）への応答に

影響を与えると判断されることから、これらの地盤の物性（せん断弾性係数）のばらつきについて影響を確認する。

解析ケースを表 3.5-10 に示す。

表 3.5-10 解析ケース（防潮堤（盛土堤防））

解析ケース	材料物性 (コンクリート) (E_0 : ヤング係数)	地盤物性	
		旧表土、盛土、D 級岩盤、 セメント改良土、改良地盤 (G_0 : 初期せん断弾性係数)	C _L 級岩盤、C _M 級岩盤、 C _H 級岩盤、B 級岩盤 (G_d : 動せん断弾性係数)
ケース① (基本ケース)	設計基準強度	平均値	平均値
ケース②	設計基準強度	平均値 + 1 σ	平均値
ケース③	設計基準強度	平均値 - 1 σ	平均値

d. 減衰定数

Rayleigh 減衰を考慮することとし、剛性比例型減衰 ($\alpha = 0$, $\beta = 0.002$) を考慮する。なお、係数 β の設定については、「FLIP 研究会 14 年間の検討成果のまとめ「理論編」」を基に設定している。

d. 解析ケース

重畠時においては、弹性設計用地震動 S d-D 2 に対して、ケース①（基本ケース）を実施する。ケース①において、各照査値が最も厳しい地震動を用い、表 3.5-10 に示すケース②及び③を実施する。重畠時における解析ケースを表 3.5-11 に示す。

表 3.5-11 重畠時における解析ケース

解析ケース		ケース①	ケース②	ケース③
地盤物性		基本ケース	地盤物性のばらつき (+1 σ) を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき (-1 σ) を考慮した解析ケース
地震動 (位相)	S d - D 2	++ * ¹	○	弾性設計用地震動 S d - D 2 (1 波) 及び位相反転を考慮した地震動 (3 波) を加えた全4波により照査を行ったケース①(基本ケース) の結果から、すべり安全率が 2.4 以下となる ^{*2} 又は基礎地盤の支持力照査において照査値が 0.5 以上となる全ての照査項目に対して、最も厳しい地震動を用いてケース②～③を実施する。照査値がいずれも 0.5 未満の場合は、照査値が最も厳しくなる地震動を用いてケース②～③を実施する。
		-+ * ¹	○	
		+ - * ¹	○	
		-- * ¹	○	

注記 *1 : 地震動の位相について (++) の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位相を反転させたケースを示す。

*2 : 許容限界であるすべり安全率 1.2 に対して 2 倍の裕度

(2) 入力地震動

入力地震動は、添付書類「VI-2-1-6 地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は、解放基盤表面で定義される弾性設計用地震動 $S_d - D_2$ を 1 次元重複反射理論により地震応答解析モデル底面位置で評価したものを用いる。なお、入力地震動の設定に用いる地下構造モデルは、添付書類「VI-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」のうち「6.1 入力地震動の設定に用いる地下構造モデル」を用いる。

図 3.5-7 に入力地震動算定の概念図を、図 3.5-8 に 1 次元解析モデル図を、モデル図 3.5-9 に入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトルを示す。入力地震動の算定には、解析コード「SHAKE Ver. 1.6」を使用する。解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、添付書類「VI-5 計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

①引戻し解析

引戻し地盤モデル（解放基盤モデル）を用いて、水平方向地震動及び鉛直方向地震動をそれぞれ引戻し地盤モデル下端位置まで引戻す。

②水平方向地震動の引上げ解析

引上げ地盤モデル（水平方向地震動用）を用いて、構造物－地盤連成系解析モデル底面位置まで水平方向地震動を引き上げる。

③鉛直方向地震動の引上げ解析

引上げ地盤モデル（鉛直方向地震動用）を用いて、構造物－地盤連成系解析モデル下端位置まで鉛直方向地震動を引き上げる。

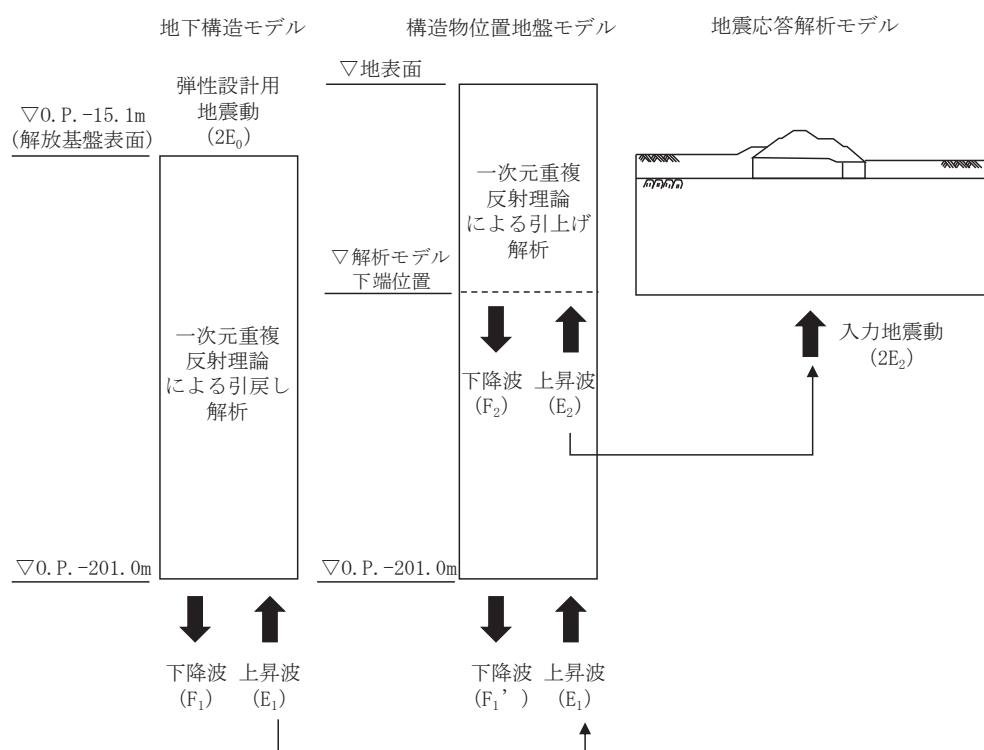


図 3.5-7 入力地震動算定の概念図

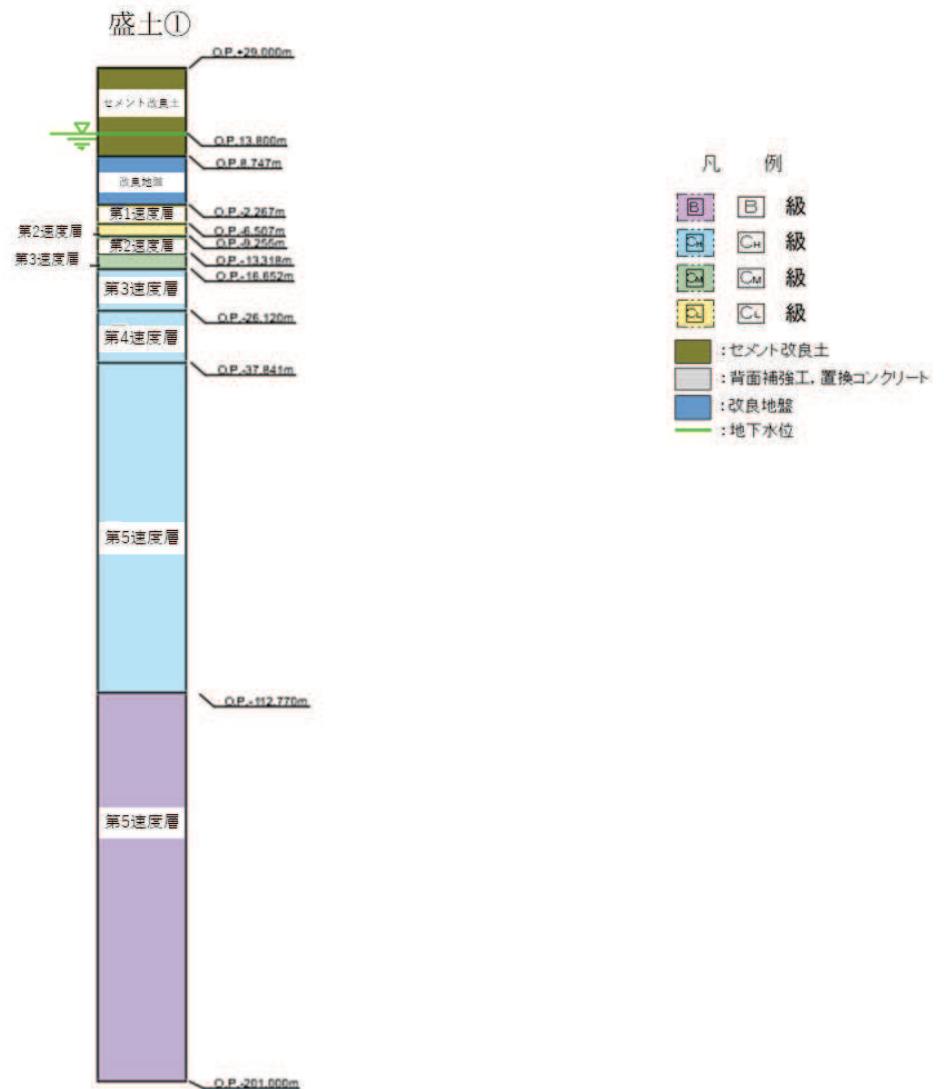
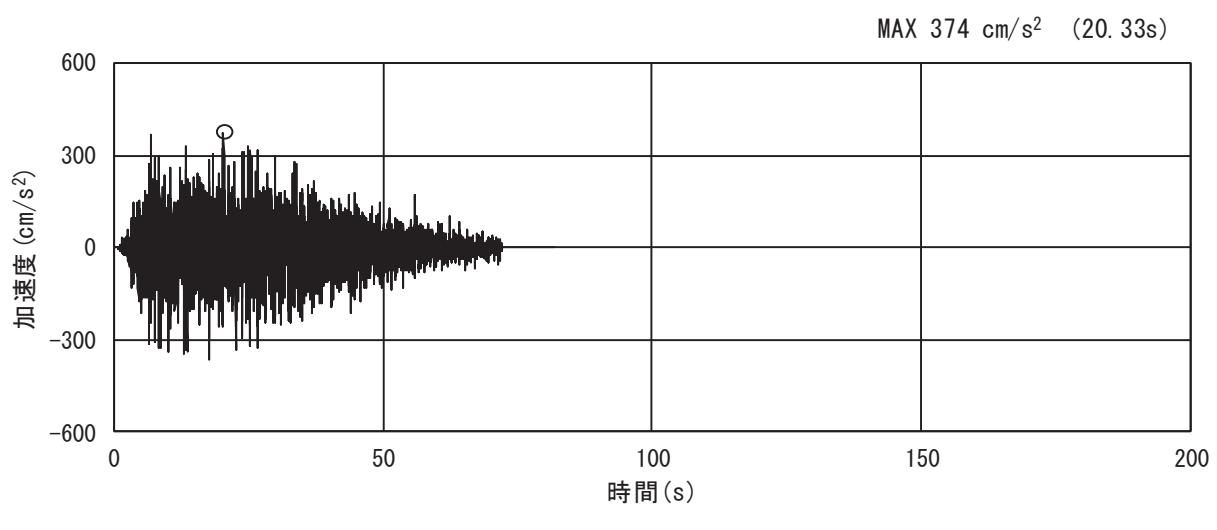
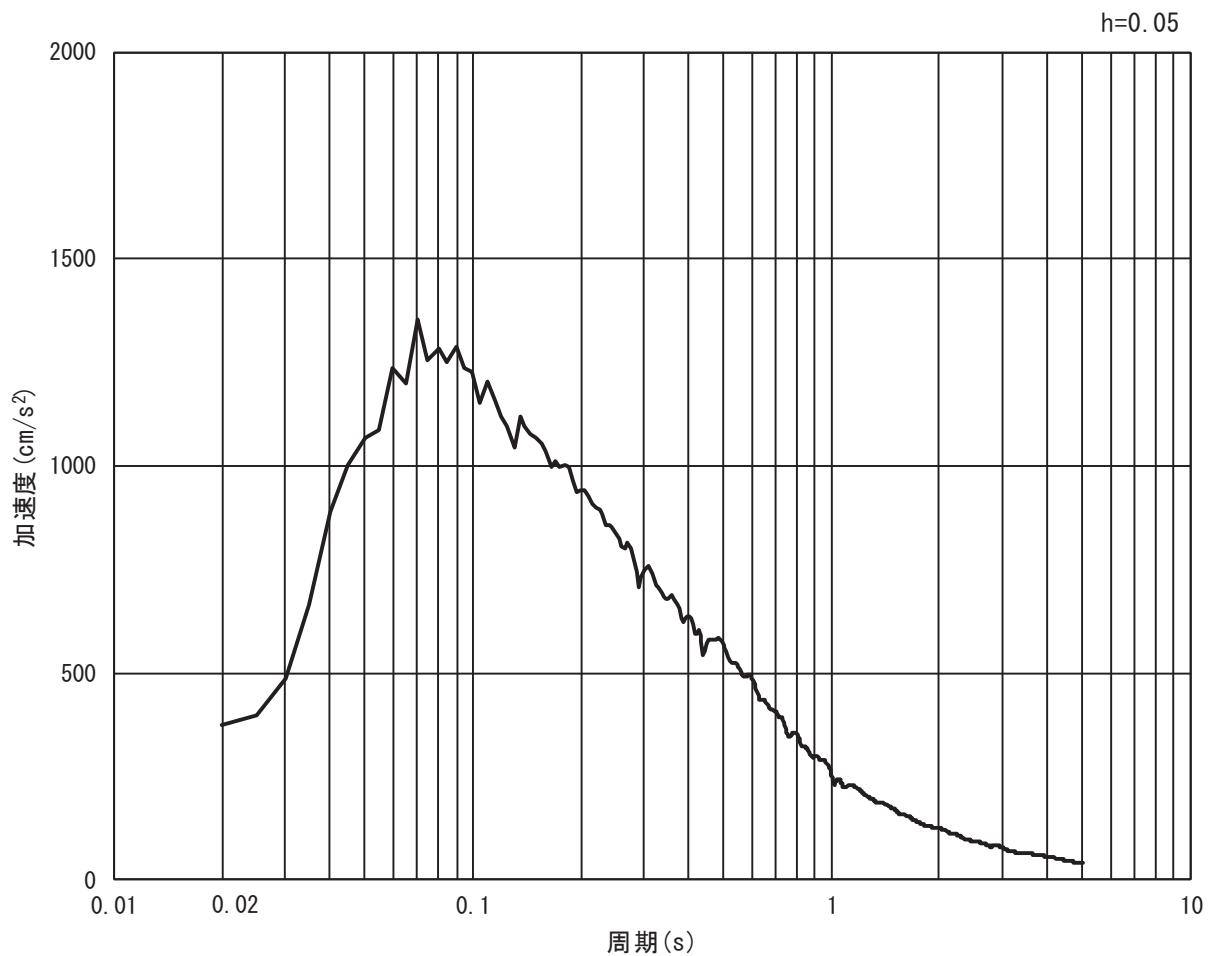


図 3.5-8 1次元解析モデル図

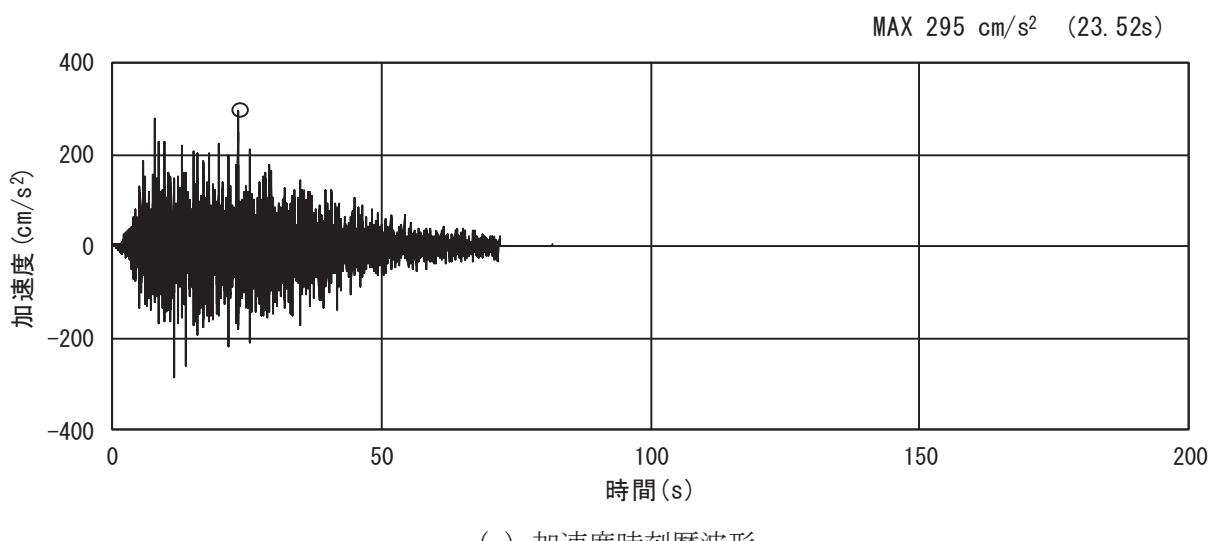


(a) 加速度時刻歴波形

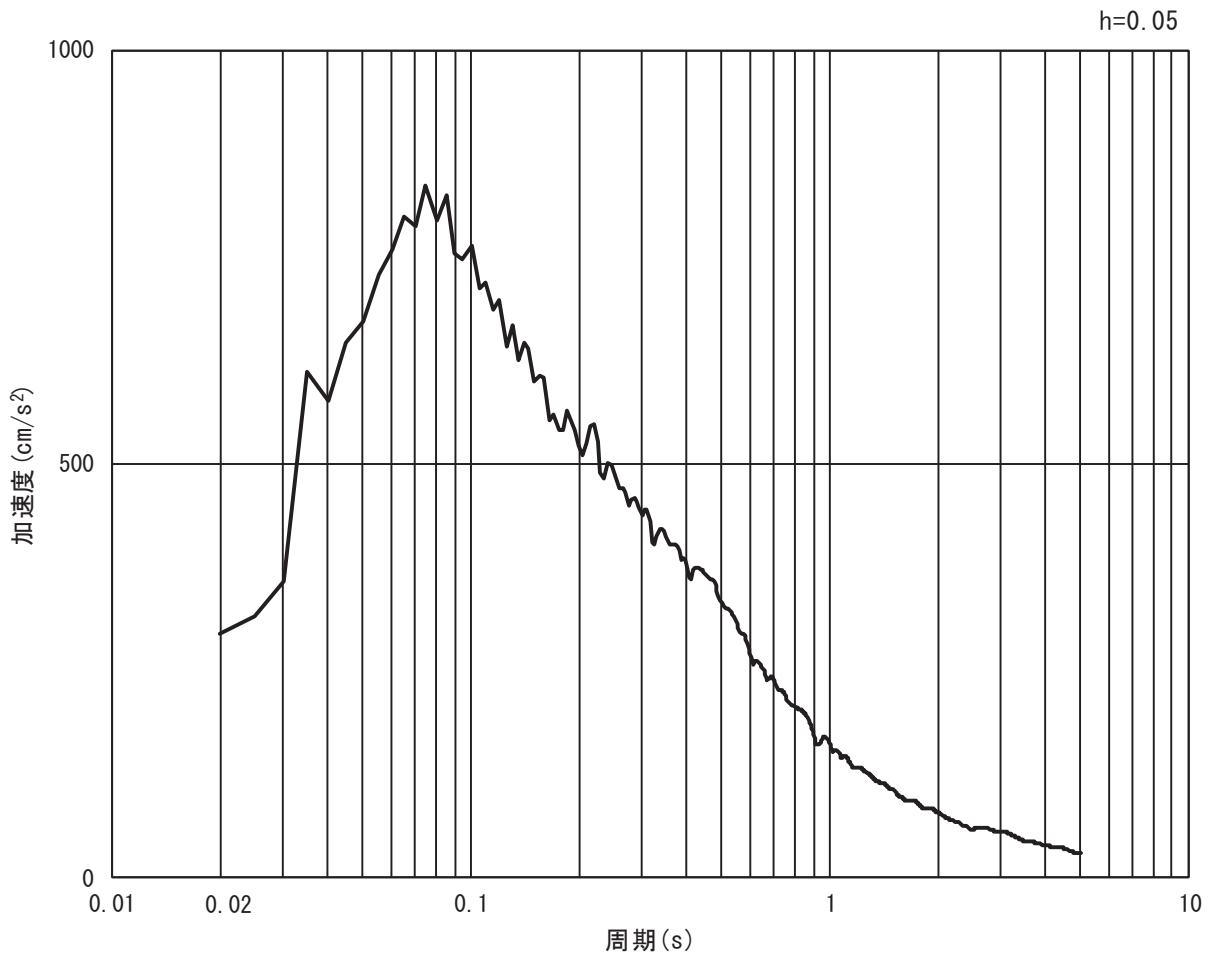


(b) 加速度応答スペクトル

図 3.5-9(1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : S d-D 2)



(a) 加速度時刻歴波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 3.5-9(2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : S d-D 2)

(3) 解析モデル及び諸元

a. 解析モデル

(a) 解析領域

地震応答解析モデルは、境界条件の影響が構造物及び地盤の応力状態に影響を及ぼさないよう、十分に広い領域とする。図 3.5-10 に示すとおりモデル化幅は、斜面の法尻から法面の水平距離の 1 倍以上離隔を取り、モデル化高さは、斜面高さの 2 倍以上とする。

地盤の要素分割については、波動をなめらかに表現するために、対象とする波長の 5 分の 1 程度を考慮し、要素高さを 1m 程度以下まで細分割して設定する。

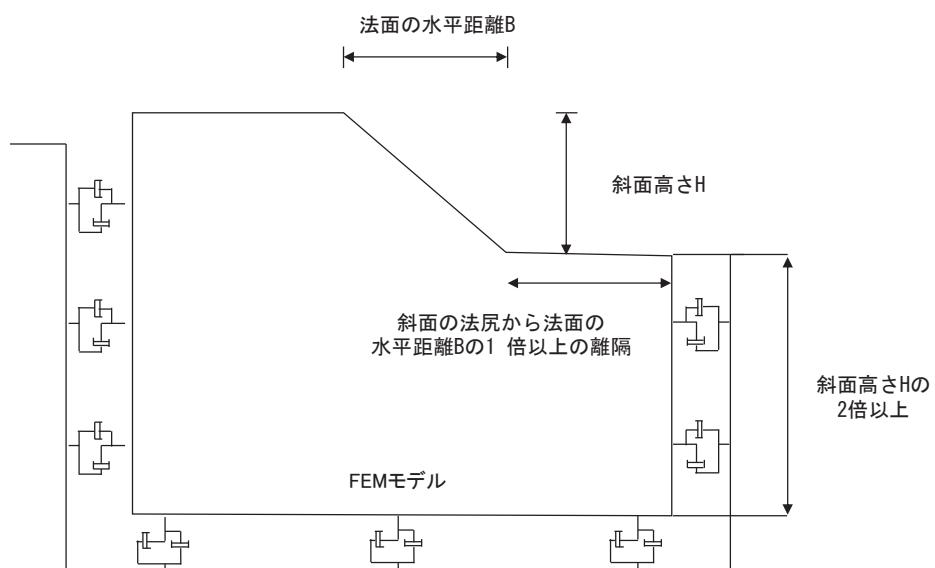


図 3.5-10 モデル化範囲の考え方

2 次元有効応力解析モデルは、検討対象構造物とその周辺地盤をモデル化した不整形地盤に加え、この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地盤で構成される。この自由地盤は、不整形地盤の左右端と同じ地層構成を有する 1 次元地盤モデルである。2 次元有効応力解析における自由地盤の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフローを図 3.5-11 に示す。

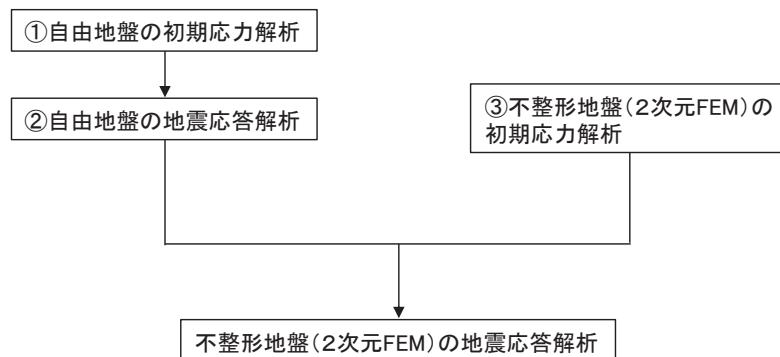


図 3.5-11 自由地盤の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフロー

(b) 境界条件

a. 初期応力解析時

初期応力解析は、地盤や構造物の自重等の静的な荷重を載荷することによる常時の初期応力を算定するために行う。そこで、初期応力解析時の境界条件は底面固定とし、側方は自重等による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。境界条件の概念図を図 3.5-12 に示す。

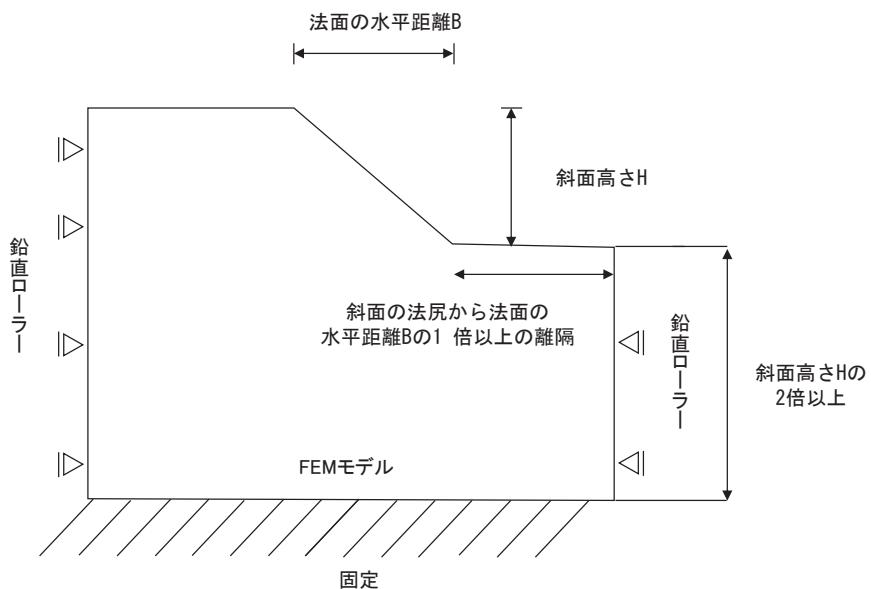


図 3.5-12 初期応力解析における境界条件の概念図

b. 地震時応答解析時

地震応答解析時の境界条件については、有限要素解析における半無限地盤を模擬するため、粘性境界を設ける。底面の粘性境界については、地震動の下降波がモデル底面境界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため、ダッシュポットを設定する。側方の粘性境界については、自由地盤の地盤振動と不成形地盤側方の地盤振動の差分が側方を通過していく状態を模擬するため、自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。

防潮堤（盛土堤防）の解析モデルを図 3.5-13 に示す。

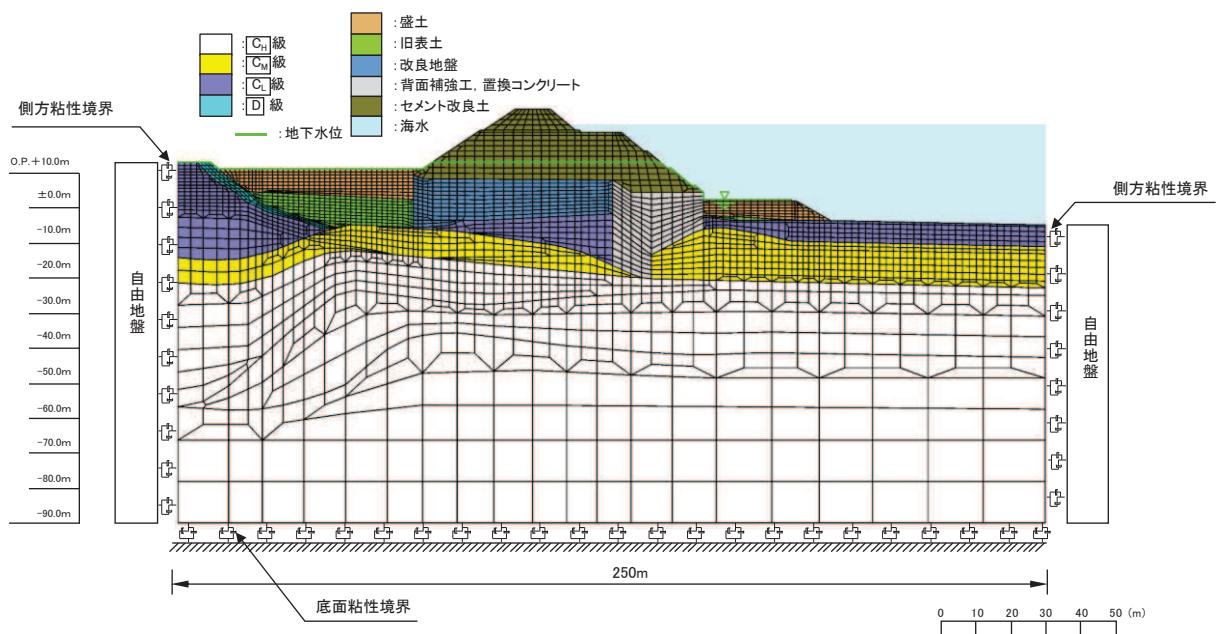


図 3.5-13 防潮堤（盛土堤防）の解析モデル（断面①）

(c) 構造物のモデル化

セメント改良土は非線形性を考慮した平面ひずみ要素（マルチスプリング要素）、置換コンクリートは線形平面ひずみ要素（ソリッド要素）でモデル化する。

(d) 地盤のモデル化

D級を除く岩盤は線形の平面ひずみ要素（ソリッド要素）でモデル化する。D級岩盤、改良地盤、盛土・旧表土は地盤の非線形性を考慮した平面ひずみ要素（マルチスプリング要素）でモデル化する。また、地下水位以深の盛土・旧表土は、液状化パラメータを設定することで、有効応力の変化に応じた非線形せん断応力～せん断ひずみ関係を考慮する。

また、基準地震動 S_sによる防潮堤前背面の盛土（背面の盛土斜面含む）の地盤沈下を考慮したモデル化とする。

なお、岩盤は砂岩でモデル化する。

(e) 海水のモデル化

海水のモデル化は、「3.5.1 津波時」と同様である。

(f) ジョイント要素の設定

有効応力解析では、地盤と構造体等の接合面にジョイント要素を設けることにより、地震時の地盤と構造体の接合面における剥離及びすべりを考慮する。

なお、表面を露出させて打継処理が可能である箇所については、ジョイント要素を設定しない。

ジョイント要素は、地盤と構造体の接合面で法線方向及びせん断方向に対して設定する。法線方向については、常時の圧縮荷重以上の引張荷重が生じた場合、剛性及び応力をゼロとし、剥離を考慮する。せん断方向については、各要素間の接合面におけるせん断抵抗力以上のせん断荷重が生じた場合、せん断剛性をゼロとし、すべりを考慮する。

せん断強度 τ_f は次式の Mohr-Coulomb 式により規定される。c, ϕ は周辺地盤の c, ϕ とし、添付書類「VI-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき表 3.5-12 のとおりとする。また、要素間の粘着力 c 及び内部摩擦角 ϕ は、表 3.5-13 のとおり設定する。

$$\tau_f = c + \sigma' \tan \phi$$

ここで、

- | | |
|----------|---------|
| τ_f | : せん断強度 |
| c | : 粘着力 |
| ϕ | : 内部摩擦角 |

表 3.5-12 周辺地盤との境界に用いる強度特性

地盤	粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角 ϕ (°)
盛土* ¹	0.10	33.9
盛土* ²	0.00	30.0
旧表土	0.08	26.2
セメント改良土	0.65	44.3
改良地盤	1.39	22.1
D 級	0.10	24.0
C _L 級	0.46	44.0

注記 * 1 : 地下水位以浅

* 2 : 地下水位以深

表 3.5-13 要素間の粘着力と内部摩擦角

条件	粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角 ϕ (°)
改良地盤-盛土・旧表土	盛土・旧表土の c	盛土・旧表土の ϕ
改良地盤-岩盤	岩盤の c	岩盤の ϕ
置換コンクリート-岩盤	岩盤の c	岩盤の ϕ
置換コンクリート-盛土・旧表土	盛土・旧表土の c	盛土・旧表土の ϕ

改良地盤-セメント改良土	セメント改良土の c	セメント改良土の ϕ
改良地盤-置換コンクリート	改良地盤の c	改良地盤の ϕ

ジョイント要素のばね定数は、数値解析上、不安定な挙動を起こさない程度に十分な値とし、松本らの方法（松本ら：基礎構造物における地盤・構造物境界面の実用的な剛性評価法、応用力学論文集 Vol. 12 pp10612070, 2009）に従い、表 3.5-14 のとおり設定する。

ジョイント要素の力学特性を図 3.5-14 に、ジョイント要素の配置を図 3.5-15 に示す。

表 3.5-14 ジョイント要素のバネ定数

地盤	せん断剛性 k_s (kN/m ³)	圧縮剛性 k_n (kN/m ³)
盛土・旧表土	1.0×10^6	1.0×10^6
岩盤・セメント改良土・ 改良地盤	1.0×10^7	1.0×10^7

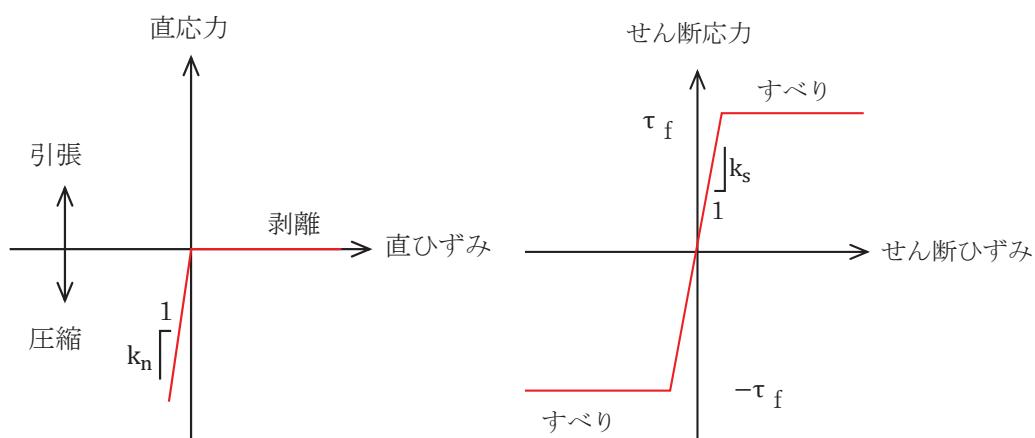


図 3.5-14 ジョイント要素の力学特性

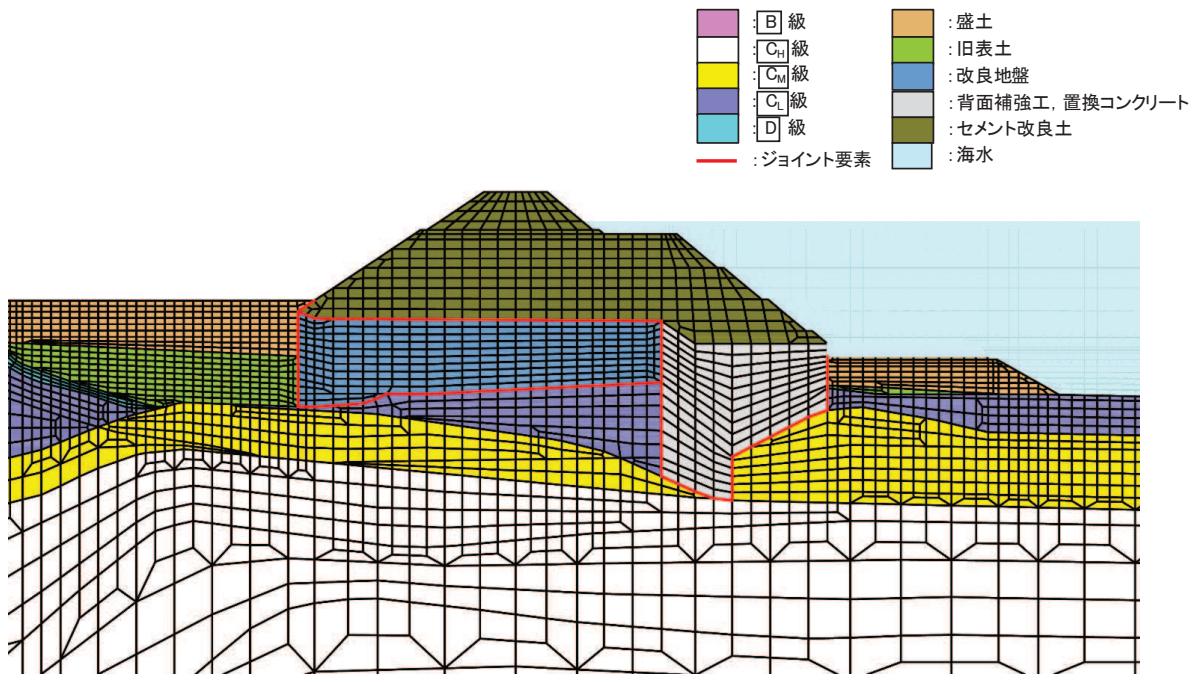


図 3.5-15 断面①におけるジョイント要素の配置図

b. 使用材料及び材料の物性値

使用材料及び材料の物性値は、「3.5.1 津波時」と同様である。

c. 地盤の物性値

地盤の物性値は、「3.5.1 津波時」と同様である。

d. 地下水位

地下水位は、「3.5.1 津波時」と同様であり、図 3.5-13 のとおりである。

(4) 評価方法

防潮堤（盛土堤防）の強度評価は、重畠時に発生する応力が「3.4 許容限界」で設定した許容限界以下であることを確認する。

a. セメント改良土

セメント改良土の評価は、セメント改良土を通るすべり線のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認する。

また、すべり安全率に対しては強度特性のばらつきが影響することから、強度特性のばらつきを考慮した評価（平均値 - 1 σ 強度）についても実施する。その際の解析ケースはケース①（基本ケース）とする。

すべり安全率算定フロー及び想定すべり線は、「3.5.1 津波時」と同様である。

b. 置換コンクリート

置換コンクリートの評価は、置換コンクリートを通るすべり線のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認する。

すべり安全率算定フロー及び想定すべり線は、「3.5.1 津波時」と同様である。

c. 改良地盤

改良地盤の評価は、改良地盤を通るすべり線のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認する。

また、すべり安全率に対しては強度特性のばらつきが影響することから、強度特性のばらつきを考慮した評価（平均値 - 1 σ 強度）についても実施する。その際の解析ケースはケース①（基本ケース）とする。

すべり安全率算定フロー及び想定すべり線は、「3.5.1 津波時」と同様である。

d. 基礎地盤

重畠時における基礎地盤の支持性能に係る評価は、弹性設計用地震動 S d - D 2 を入力地震動とした地震応力解析から求められる基礎地盤の接地圧が許容限界以下であることを確認する。

なお、接地圧は、セメント改良土の基礎地盤である改良地盤及び置換コンクリートの基礎地盤である牧の浜部層 (C_M 級岩盤) を対象とする。

3.6 評価条件

強度評価に用いる評価条件を表 3.6-1～表 3.6-2 に示す。

3.6.1 津波時

表 3.6-1 強度評価に用いる条件（断面①）

記号	定義	数値	単位
G	固定荷重（セメント改良土）	22174	kN
	固定荷重（置換コンクリート）	10831	kN
	固定荷重（改良地盤）	13676	kN
P	積載荷重	4.9	kN/m ²
P _t	遡上津波荷重（防潮堤前面の地盤高：O.P.+3.0m）*	346.0	kN/m ²
P _c	衝突荷重	2000	kN
γ _w	海水の単位体積重量	10.1	kN/m ³
ρ	海水の密度	1030	kg/m ³

注記 * : 防潮堤（盛土堤防）の設計用浸水深は 11.0 (m) であるが、保守的に防潮堤（鋼管式鉛直壁）の設計用浸水深 12.25 (m)（防潮堤前面の地盤高：O.P.+0.5m）を採用し、遡上津波荷重を設定。

3.6.1 重畠時

表 3.6-2 強度評価に用いる条件（断面①）

記号	定義	数値	単位
G	固定荷重（セメント改良土）	22174	kN
	固定荷重（置換コンクリート）	10831	kN
	固定荷重（改良地盤）	13676	kN
P	積載荷重	4.9	kN/m ²
P _t	遡上津波荷重（防潮堤前面の地盤高：O.P.+3.0m）*	346.0	kN/m ²
P _c	衝突荷重	-	kN
γ _w	海水の単位体積重量	10.1	kN/m ³
ρ	海水の密度	1030	kg/m ³

注記 * : 防潮堤（盛土堤防）の設計用浸水深は 11.0 (m) であるが、保守的に防潮堤（鋼管式鉛直壁）の設計用浸水深 12.25 (m)（防潮堤前面の地盤高：O.P.+0.5m）を採用し、遡上津波荷重を設定。

6. 浸水防護施設に関する補足説明
6.1 防潮堤の設計に関する補足説明
6.1.5 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の止水ジョイント部材について

目 次

(1) 概要及び評価方針	1
a. 概要	1
b. 評価方針	6
(2) 性能確認試験	13
a. ゴムジョイント	13
b. ウレタンシリコーン目地	20
(3) 許容限界の設定	30
(4) 耐久性	31
a. 評価項目	31
b. ゴムジョイントの評価結果	32
c. ウレタンシリコーン目地の評価結果	39
(5) 維持管理方針の検討	47
(6) 背面補強工の構造目地部について	48
(7) ウレタンシリコーン目地の施工方法について	50

(1) 概要及び評価方針

a. 概要

防潮堤は、構造上の境界部及び構造物間に生じる相対変位に対して有意な漏えいを生じない変形に留まる止水ジョイント部材を設置することにより、有意な漏えいを生じない性能を保持する設計としている。

止水ジョイント部材は、構造上の境界部及び構造物間に生じる相対変位の大きさに応じて、ゴムジョイントとウレタンシリコーン目地を使い分ける。

これを踏まえ、各止水ジョイント部材を評価対象とし、止水ジョイント部材が地震時、津波時及び重畠時による変位に対し有意な漏えいを生じない変形に留まること、津波による波圧に対し止水ジョイント部材から有意な漏えいが生じないことを性能確認試験により確認する。また、長期的な耐候性に関しては、耐候性試験により確認する。

防潮堤の平面位置図を図 6.1.5-1 に示す。また、止水ジョイント部材の仕様、設置箇所、拡大図及び詳細図を、それぞれ表 6.1.5-1、図 6.1.5-2、図 6.1.5-3 及び図 6.1.5-4 に示す。

なお、ゴムジョイントの下端部については、図 6.1.5-3 に示すように背面補強工等の天端まで余長をとって設置することで構造境界部の止水性を確実なものとする。

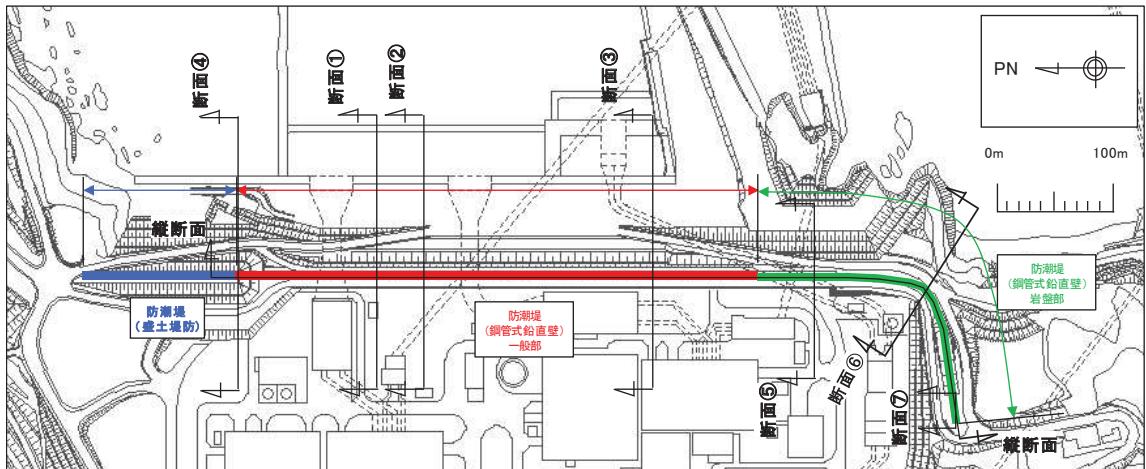


図 6.1.5-1 防潮堤平面位置図

表 6.1.5-1 止水ジョイント部材の仕様

止水ジョイント部材の種類	適用部位	主成分	設置箇所
ゴムジョイント	構造境界部*	クロロプレンゴム	図 6.1.5-2 のとおり
ウレタンシリコーン目地	構造同一部*	ウレタン シリコーン	図 6.1.5-2 のとおり

注記 * : 詳細は「6.1.6 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の止水ジョイント部材の相対変位量に関する補足説明」に示す。

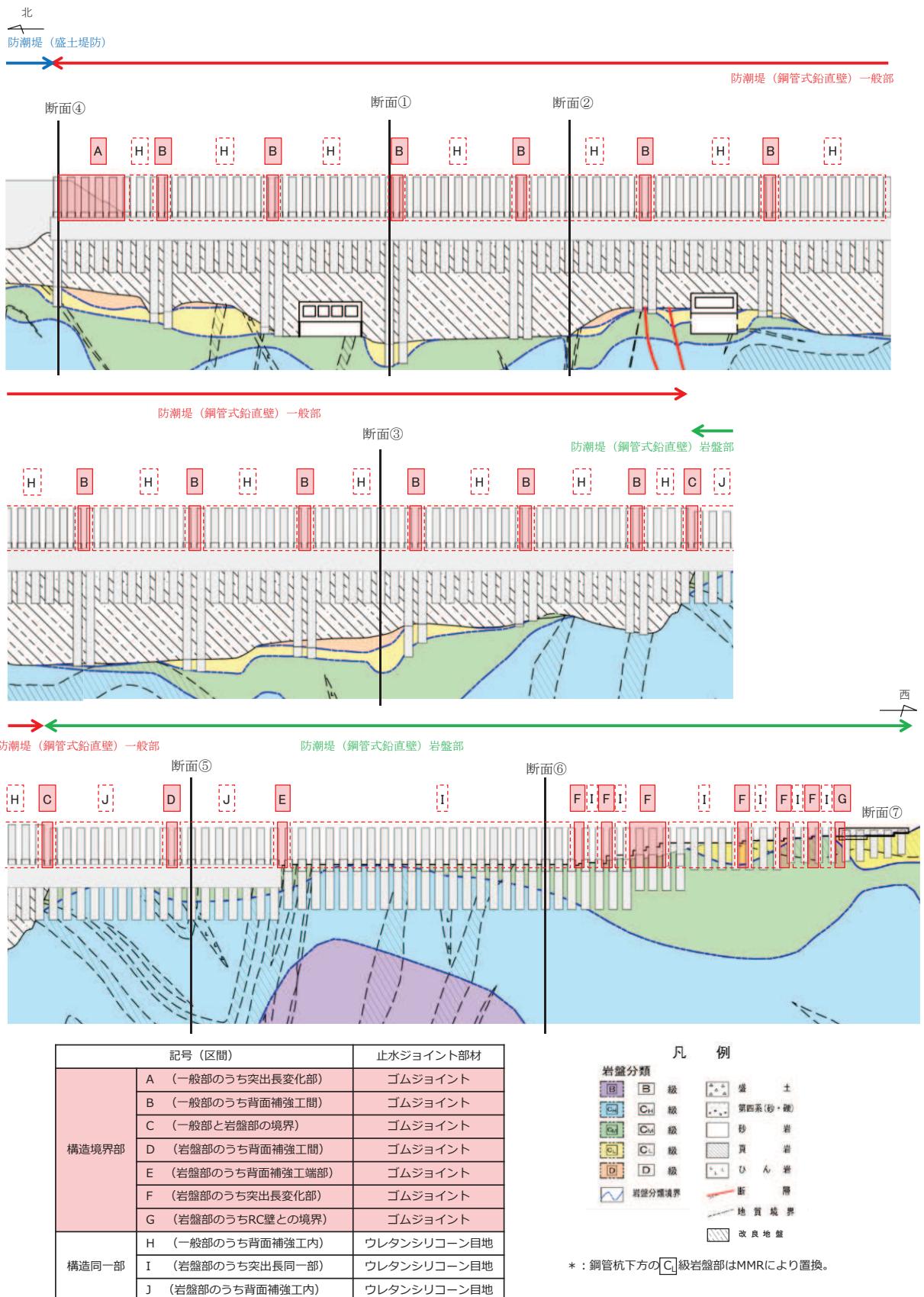
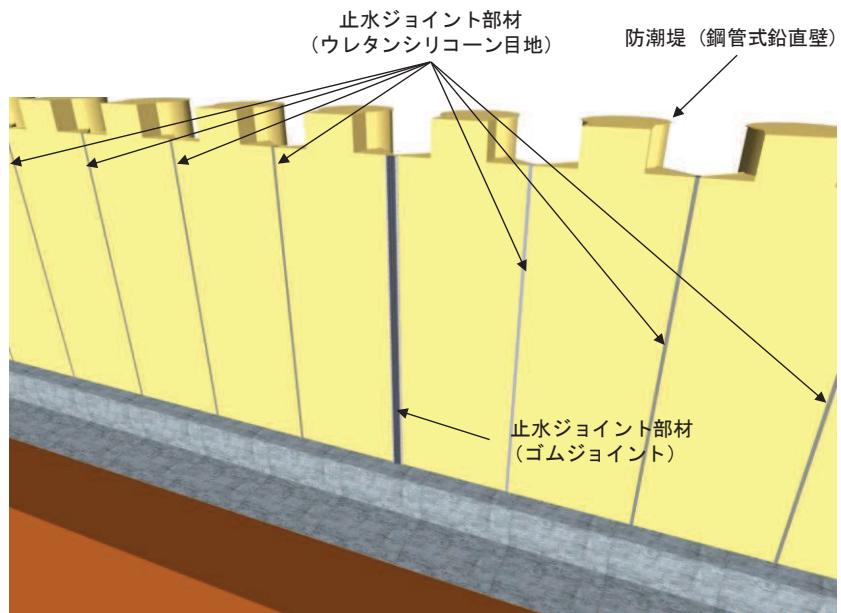
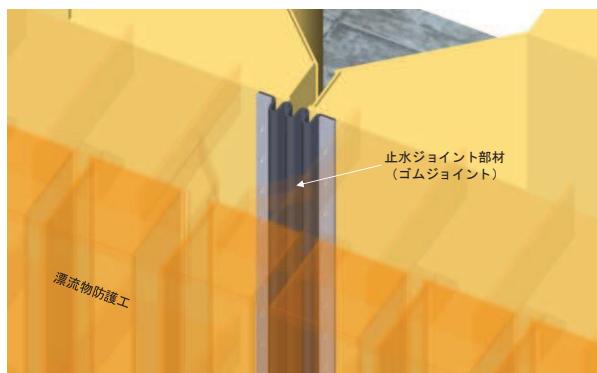


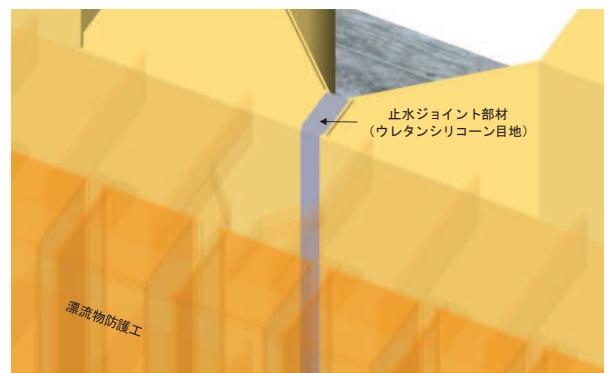
図 6.1.5-2 止水ジョイント部材の設置箇所
(防潮堤縦断面図)



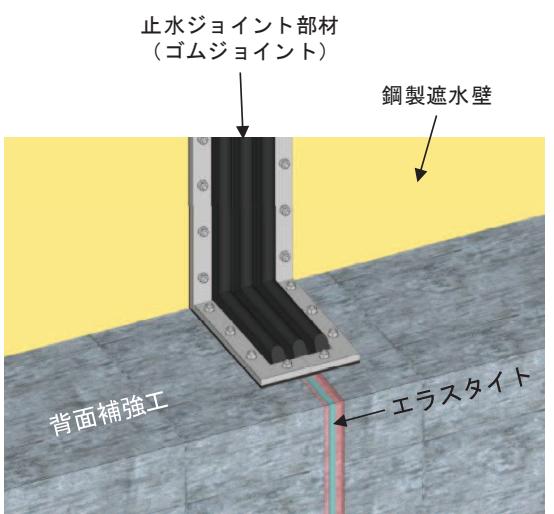
(全体)



(ゴムジョイント部材の設置イメージ)



(ウレタンシリコーン目地の設置イメージ)



漂流物防護工よりも内側から見た図

(ゴムジョイント部材の下部詳細)

図 6.1.5-3 止水ジョイント部材設置イメージ図

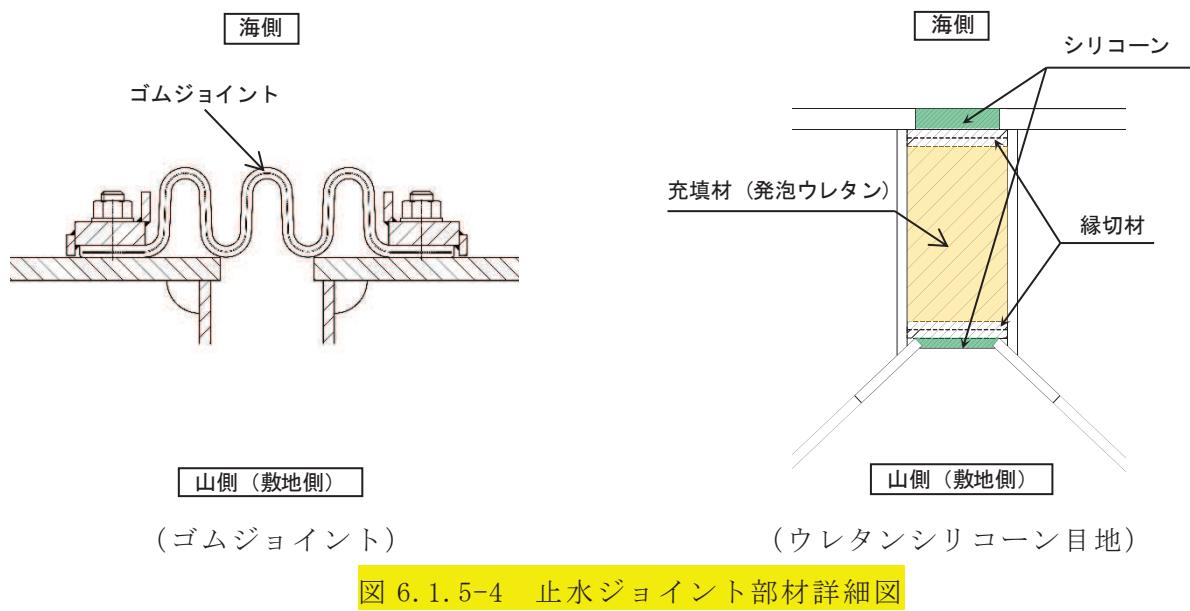


図 6.1.5-4 止水ジョイント部材詳細図

b. 評価方針

止水ジョイント部材の評価方針として、地震時、津波時及び重畠時による変位に対し有意な漏えいを生じない変形に留まること、津波による波圧に対し止水ジョイント部材から有意な漏えいが生じないことを性能確認試験により確認する。また、長期的な経年劣化に対して、有意な性能低下が生じないことを耐候性試験により確認する。

止水ジョイント部材の評価フローを図 6.1.5-5 に、確認試験の一覧を表 6.1.5-2 に示す。

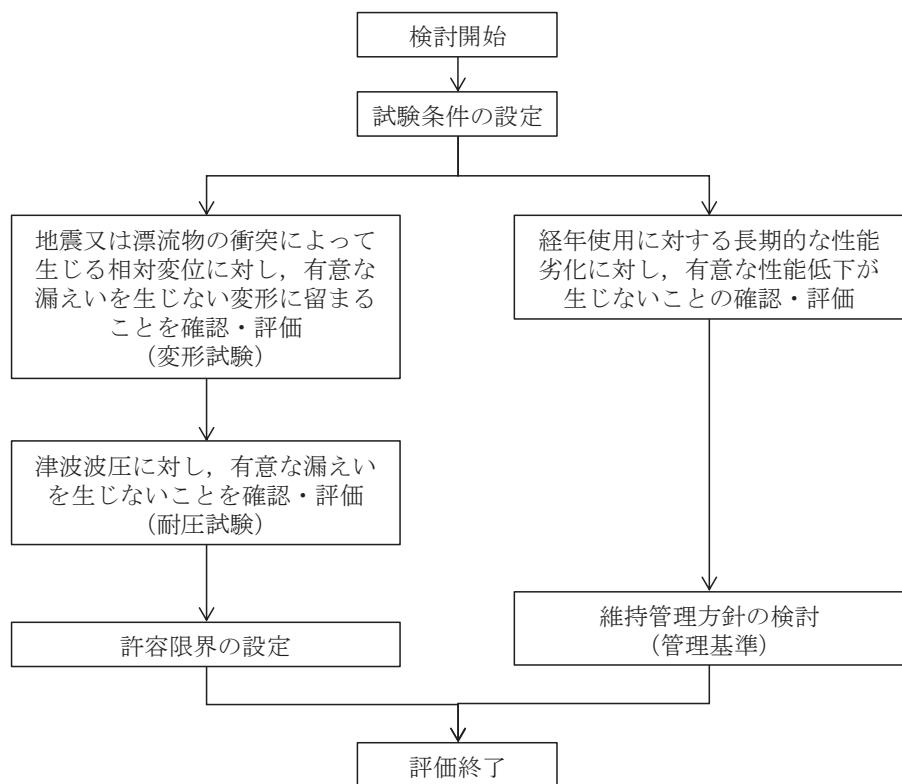


図 6.1.5-5 止水ジョイント部材の評価フロー

表 6.1.5-2 確認試験一覧

項目 確認	地震時	津波時	重畠時
形に留まることの確認	— (地震時は津波時の試験で代表)	変形試験* (津波波圧を負荷するのと同時に地震時の変位量又は漂流物衝突による変位量を模擬)	変形試験* (津波波圧を負荷するのと同時に余震時の変位量を模擬)
有意な漏えいを生じないことの確認	— (地震時は要求されないため対象外)	耐圧試験	耐圧試験
有意な性能低下が生じないことの確認		耐候性試験	

注記 * : 繰返し載荷及び継続載荷を実施する。

(a) 試験変形量

止水ジョイント部材の変位方向については、図 6.1.5-6 に示すとおり、防潮堤軸方向（以下、「伸び方向」という）及び防潮堤軸直交方向（以下、「せん断方向」という）の 2 方向について実施する。

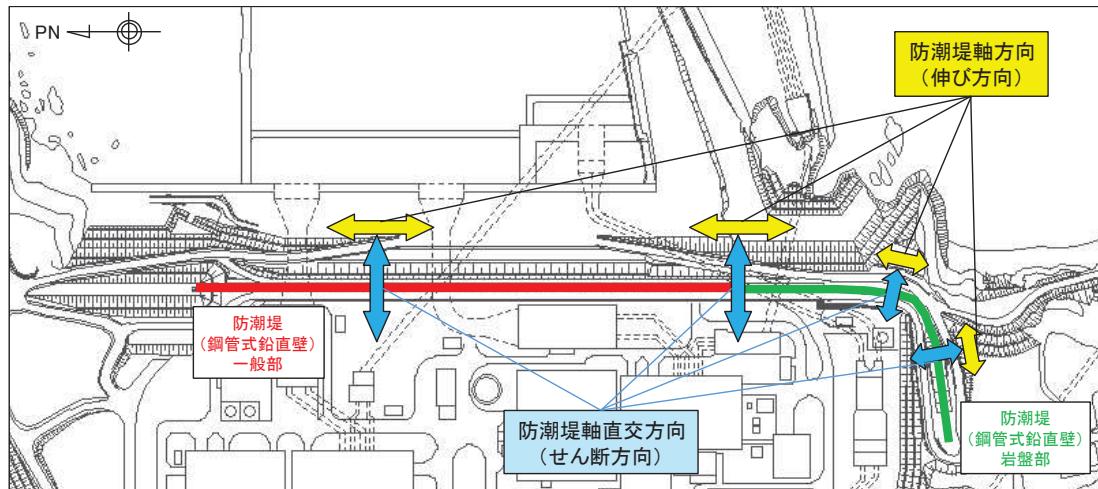


図 6.1.5-6 防潮堤軸直交方向及び防潮堤軸方向の定義

イ. ゴムジョイント

ゴムジョイントの試験時変位量は図 6.1.5-7 に示す設計負荷範囲を超える値として、表 6.1.5-3 に示す試験条件で実施する。なお、耐圧試験は表 6.1.5-3 に示す変位量を与えた条件で実施する。

耐圧条件 : 0.40 MPa

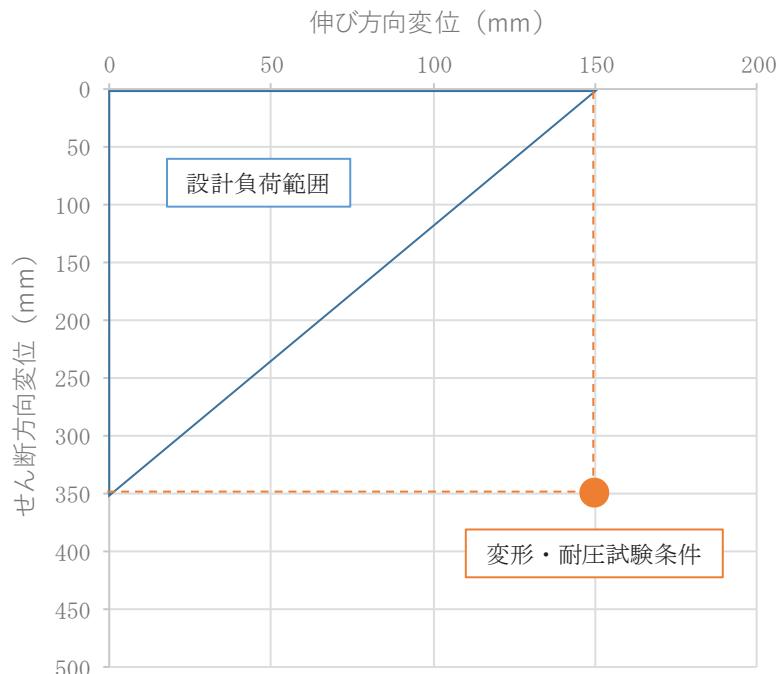


図 6.1.5-7 ゴムジョイントの設計負荷範囲

表 6.1.5-3 ゴムジョイントの試験時変位量

変位量
伸び 150mm, せん断 350mm

ロ. ウレタンシリコーン目地

ウレタンシリコーン目地の試験時変位量は図 6.1.5-8 に示す設計負荷範囲を超える値として、表 6.1.5-4 に示す試験条件で実施する。なお、耐圧試験は表 6.1.5-4 に示す変位量を与えた条件で実施する。

耐圧条件 : 0.28 MPa

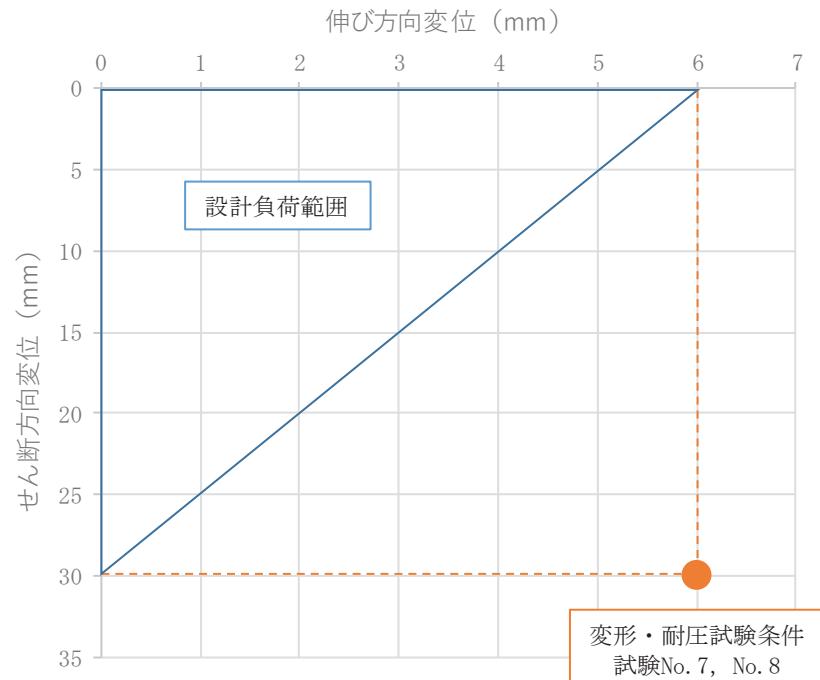


図 6.1.5-8 ウレタンシリコーン目地の設計負荷範囲

表 6.1.5-4 ウレタンシリコーン目地の試験時変位量

変位量
伸び 6mm, せん断 30mm

(b) 試験水圧

試験水圧は、津波時に止水ジョイント部材に作用する水圧として、遡上津波波圧及び余震による動水圧を算定の上、設定する。

遡上津波波圧については、防潮堤前面における最大津波水位標高（入力津波水位：O.P.+24.4m）と防潮堤前面（海側）の地盤標高の差分の1/2倍を設計用浸水深とし、朝倉式に基づき、その3倍を考慮して算定する。遡上津波波圧を表6.1.5-5に示す。

また、余震による動水圧は、弾性設計用地震動S d-D 2を入力地震動とした地震応答解析より算出する。動水圧を表6.1.5-6に示す。

各評価断面における遡上津波波圧と最大動水圧の合計は表6.1.5-7のとおりであり、断面③における262.5kN/m²(0.2625MPa)が最大である。そのため、保守的に280kN/m²(0.28MPa)とする。なお、ゴムジョイントについては、さらに保守的に400 kN/m²(0.40 MPa)とする。

断面①～⑥の位置を図6.1.5-1及び図6.1.5-2に示す。

表6.1.5-5 遡上津波波圧

断面	防潮堤天端高 (O.P.(m))	入力津波高 (O.P.(m))	防潮堤前面の地盤高 (O.P.(m))	設計用浸水深 (m)	防潮堤天端波圧 (kN/m ²)	背面補強工天端での波圧 (kN/m ²)
①～⑤	29.0	24.4	0.5	11.95	74.3	180.3
⑥	29.0	24.4	0.0	12.2	76.8	182.9

表6.1.5-6 動水圧

断面	防潮堤天端高 (O.P.(m))	入力津波高 (O.P.(m))	地震動(位相)	最大動水圧 (kN/m ²)
①	29.0	24.4	S d-D 2 (+ -)	57.8
②	29.0	24.4	S d-D 2 (- +)	66.6
③	29.0	24.4	S d-D 2 (--)	82.2
⑤	29.0	24.4	S d-D 2 (- +)	36.7
⑥	29.0	24.4	S d-D 2 (++)	54.4

表 6.1.5-7 邡上津波波圧と動水圧の合計

断面	防潮堤前面の 地盤高での波圧 (kN/m ²)	動水圧 (kN/m ²)	波圧と動水 圧の合計 (kN/m ²)
①	180.3	57.8	238.1
②	180.3	66.6	246.9
③	180.3	82.2	<u>262.5</u>
⑤	180.3	36.7	217.0
⑥	182.9	54.4	237.3

(2) 性能確認試験

止水ジョイント部材に対して、地震時、津波時及び重畠時の最大相対変位を想定して伸び・せん断変形させ、有意な漏えいを生じない変形に留まることを試験により確認する。また、止水ジョイント部材に対して、上記最大相対変位及び津波による波圧を想定した伸び・せん断変形及び水圧を作用させることにより、有意な漏えいを生じない性能を保持することを試験により確認する。

a. ゴムジョイント

(a) 試験条件（試験変位量、水圧）

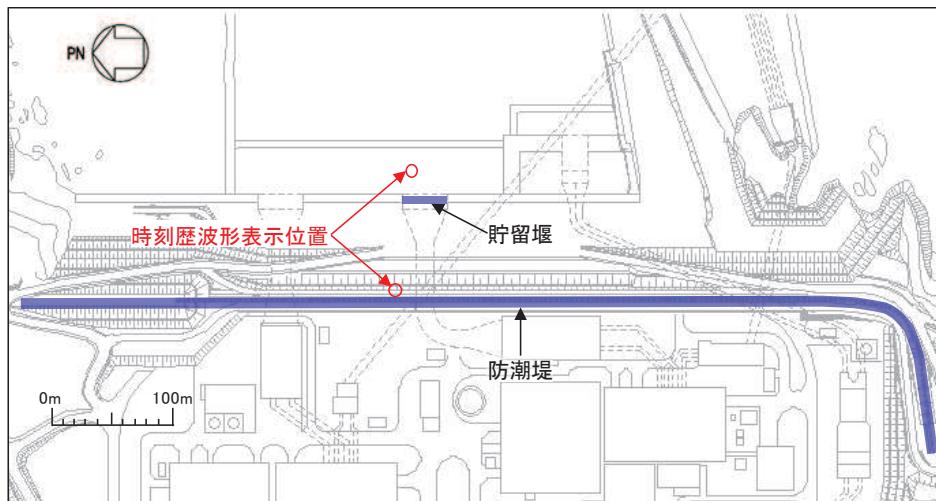
試験条件として表 6.1.5-8 に示す変位量、水圧を作用させる。加圧時間は図 6.1.5-9 示すとおり基準津波の半周期が約 10 分であることを踏まえ、10 分以上を基本とし、試験では保守的に 1 時間とした。加圧時間中及び加圧時間経過後、ゴムジョイントに有意な損傷や漏えいが生じないことを確認する。

ゴムジョイントの性能確認試験フローを図 6.1.5-10 に、変形・耐圧試験のイメージを図 6.1.5-11 に、変形・耐圧試験の状況を図 6.1.5-12 に示す。

表 6.1.5-8 ゴムジョイントの試験条件

試験種別	変位量	水圧	必要耐圧 保持時間
変形試験	伸び 150mm せん断 350mm	—	—
耐圧試験	伸び 150mm せん断 350mm	0.40MPa	10 分以上*

注記 * : 加圧時間は必要耐圧保持時間に対し、十分な余裕をもつて 1 時間とした。



(時刻歴波形表示位置)

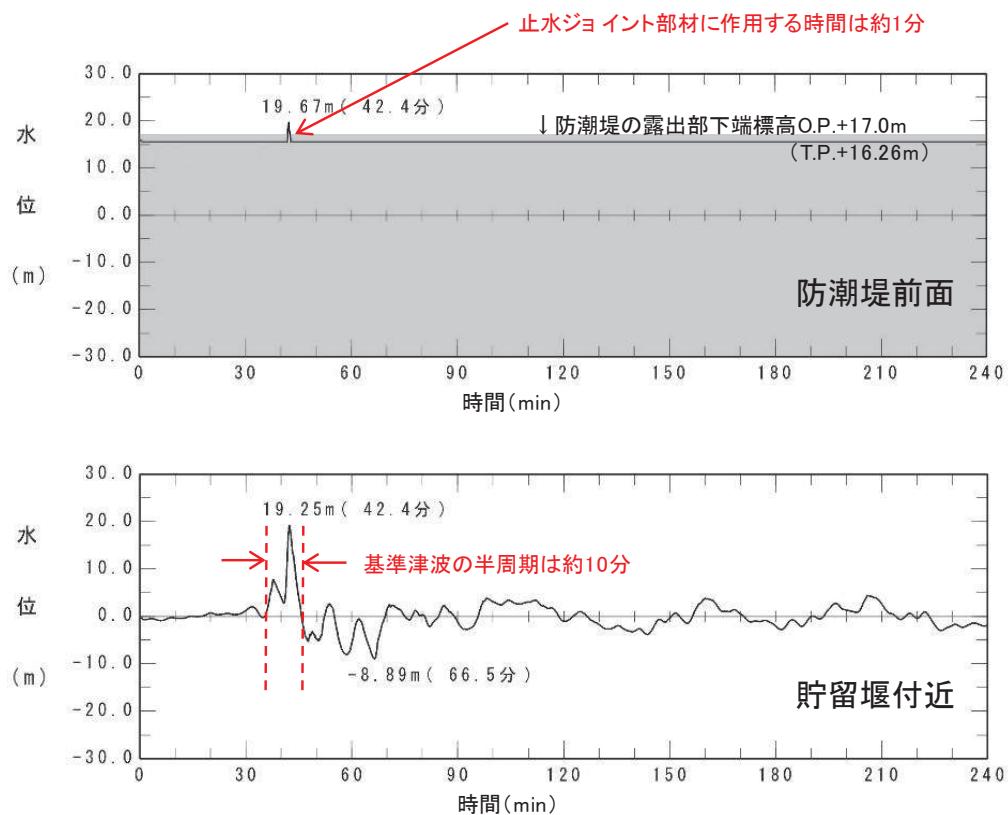


図 6.1.5-9 防潮堤前面及び貯留堰付近の水位時刻歴波形

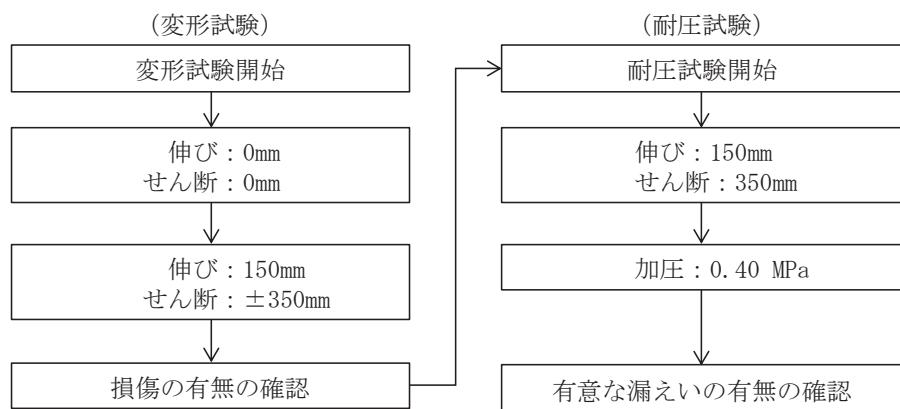


図 6.1.5-10 ゴムジョイントの性能確認試験フロー

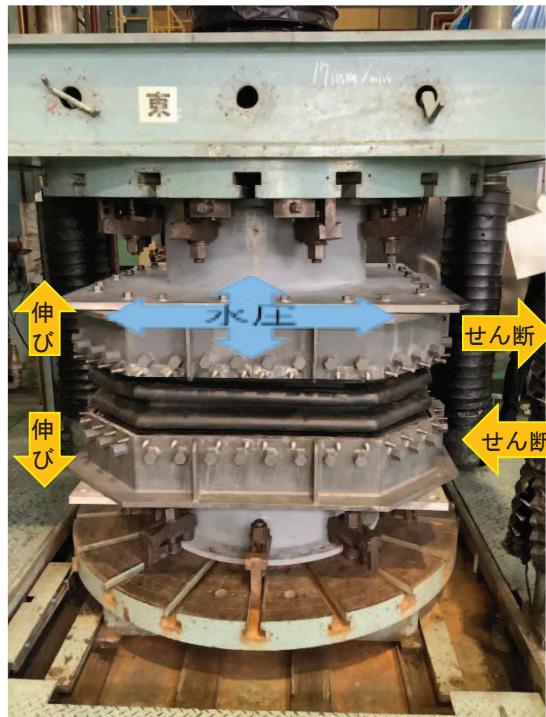


図 6.1.5-11 変形・耐圧試験のイメージ

(b) 試験状況写真

イ. 設置状況確認（伸び 0mm, セン断 0mm, 水圧 0MPa）

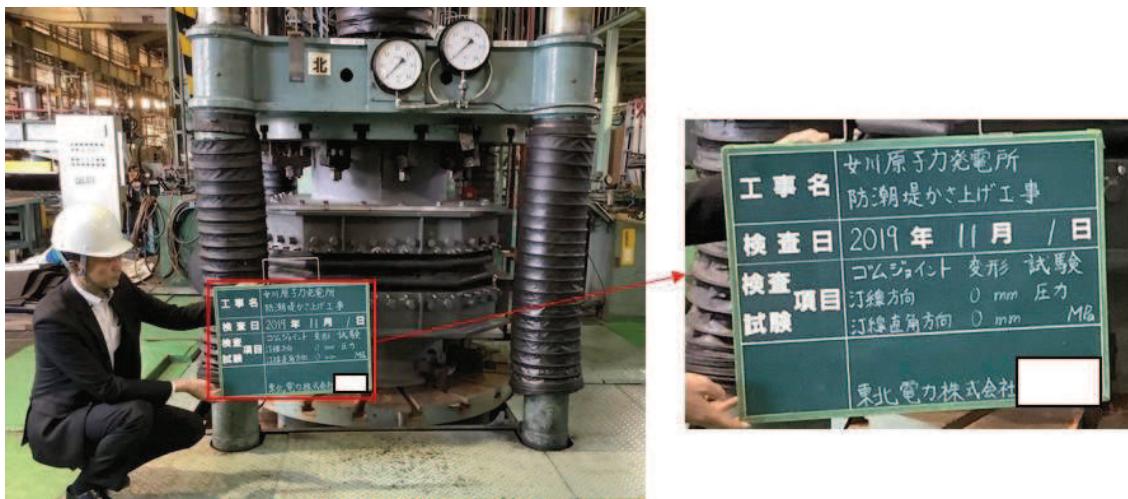


図 6.1.5-12(1) 全体状況



図 6.1.5-12(2) ゴムジョイント設置状況



柱間距離計測状況



ボルト間距離（初期値）：330 mm

図 6.1.5-12(3) ゴムジョイント設置状況（柱間距離計測）

ロ. 変形試験状況確認（伸び 150mm,せん断 0mm, 水圧 0MPa）



枠間距離計測状況（損傷無し）

ボルト間距離 : 480 mm
(初期値 330mm + 伸び 150mm = 480mm)

図 6.1.5-12(4) ゴムジョイント変形試験状況（伸び : 150mm）

ハ. 変形試験状況確認（伸び 150mm, せん断 350mm, 水圧 0MPa）



図 6.1.5-12(5) 変形試験全体状況（伸び 150mm, せん断 350mm, 水圧 0MPa）



せん断方向距離計測状況

せん断方向変位 : 350 mm

図 6.1.5-12(6) ゴムジョイント変形試験状況（伸び : 150mm, せん断 : 350mm）



せん断方向距離計測状況



せん断方向変位: 350 mm

図 6.1.5-12(7) ゴムジョイント変形試験状況 (伸び: 150mm, せん断: 350mm)

二. 耐圧試験状況確認 (伸び 150mm, せん断 350mm, 水圧 0.40MPa)



加圧状況 (漏えい無し)



0.40MPa 加圧

図 6.1.5-12(8) ゴムジョイント耐圧試験状況(伸び:150mm, せん断:350mm, 水圧 0.40MPa)



0.40MPa, 1時間保持後 (漏えい無し)



0.40MPa, 1時間保持後

図 6.1.5-12(9) ゴムジョイント耐圧試験結果(伸び:150mm, せん断:350mm, 水圧 0.40MPa)

(c) 試験結果

所定の変位（伸び 150mm, せん断 350mm）を与えた上で、津波による波圧を上回る水圧 0.40MPa を 10 分以上（加圧時間：1 時間）加圧した結果、表 6.1.5-9 に示すとおり損傷及び漏えいが無いことを確認した。

表 6.1.5-9 ゴムジョイントの試験結果

試験種別	変位量	水圧	耐圧 保持時間	損傷, 漏えい	判定
変形試験	伸び 150mm せん断 350mm			無し	OK
耐圧試験	伸び 150mm せん断 350mm	0.40MPa	10 分以上	無し	OK

b. ウレタンシリコーン目地

ウレタンシリコーン目地は図 6.1.5-13 に示すように、シリコーン及びウレタンで構成され、シリコーンとウレタンの間には両者が干渉しないよう縁切材を入れてある。

また、地震時、津波時及び重畠時に作用する力の伝達及び止水機能を発揮するメカニズムを図 6.1.5-14 に示す。このことを踏まえ、変形試験及び耐圧試験を実施した。

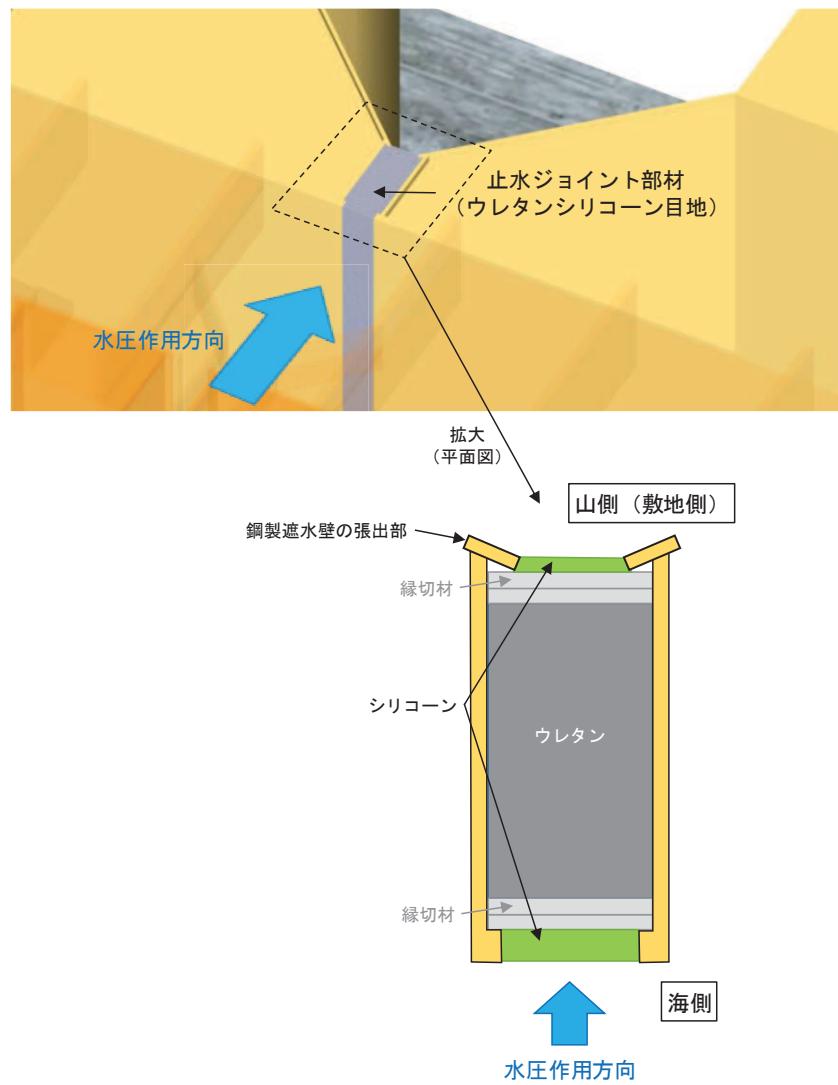


図 6.1.5-13 ウレタンシリコーン目地の詳細

地震時	<p>山側(敷地側)</p> <p>シリコーン</p> <p>ウレタン</p> <p>縁切材</p> <p>海側</p> <p>地震による変形に対して、シリコーンの伸びによる変形追従性により变形性能を発揮する</p> <p>ウレタンシリコーン目地の変形試験後の例</p>
津波時	<p>山側(敷地側)</p> <p>鋼製遮水壁の張出部</p> <p>シリコーン</p> <p>ウレタン</p> <p>縁切材</p> <p>水圧</p> <p>山側(敷地側)</p> <p>シリコーン</p> <p>ウレタン</p> <p>縁切材</p> <p>水圧</p> <p>津波の水圧に対して、ウレタンの圧縮抵抗により耐水圧性能を発揮する</p> <p>縁切材は、ウレタンに津波の水圧を伝達する</p> <p>津波の水圧に対して、シリコーンと鋼製遮水壁の付着及びシリコーンの伸びによる変形追従性により止水性能を発揮する</p>
重畠時	<p>山側(敷地側)</p> <p>シリコーン</p> <p>ウレタン</p> <p>縁切材</p> <p>水圧</p> <p>山側(敷地側)</p> <p>シリコーン</p> <p>ウレタン</p> <p>縁切材</p> <p>水圧</p> <p>津波の水圧に対して、ウレタンの圧縮抵抗により耐水圧性能を発揮する</p> <p>縁切材は、ウレタンに津波の水圧を伝達する</p>

図 6.1.5-14 荷重の伝達及び止水性能発揮のメカニズム

(a) 試験条件（試験変位量、水圧）

試験条件として表 6.1.5-10 に示す変位量、水圧を作用させる。加圧時間は津波の作用時間を考慮して 10 分以上を基本とし、試験では保守的に 1 時間とした。加圧時間中及び加圧時間経過後、止水ジョイント部材の有意な損傷や漏えいが生じないことを確認する。

ウレタンシリコーン目地の性能確認試験フローを図 6.1.5-15 に、変形・耐圧試験のイメージを図 6.1.5-16 に、変形・耐圧試験の状況を図 6.1.5-17 に示す。

表 6.1.5-10 ウレタンシリコーン目地の試験条件

試験 No.	試験種別	変位量	水圧	必要耐圧 保持時間
No. 7	変形試験	伸び 6mm せん断 30mm		
	耐圧試験	伸び 6mm せん断 30mm	0.28MPa	10 分以上*
No. 8	変形試験	伸び 6mm せん断 30mm		
	耐圧試験	伸び 6mm せん断 30mm	0.28MPa	10 分以上*

注記 * : 加圧時間は必要耐圧保持時間に対し、十分な余裕をもって 1 時間とした。

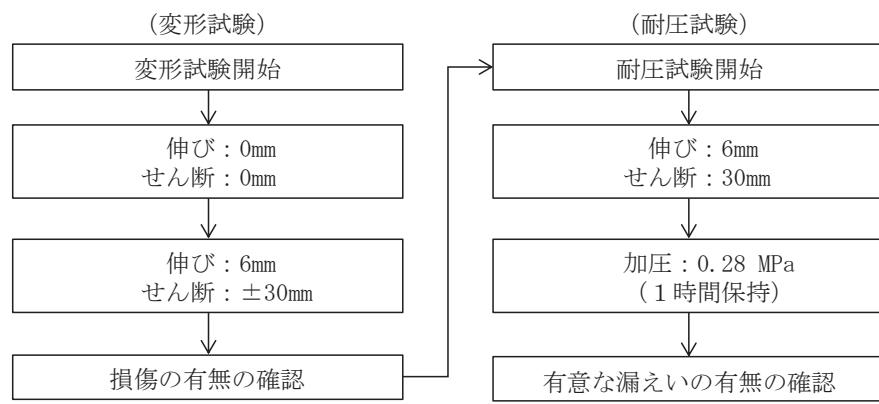
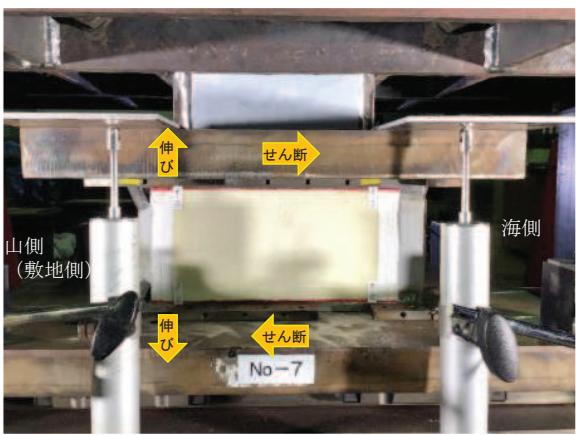
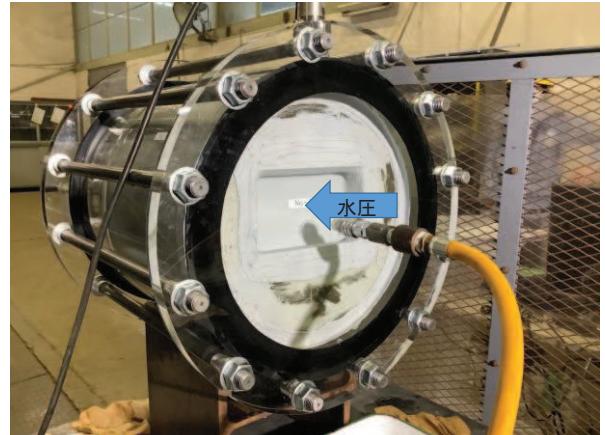


図 6.1.5-15 ウレタンシリコーン目地の性能確認試験フロー



(変形試験)



(耐圧試験)

図 6.1.5-16 変形・耐圧試験のイメージ

(b) 試験状況写真

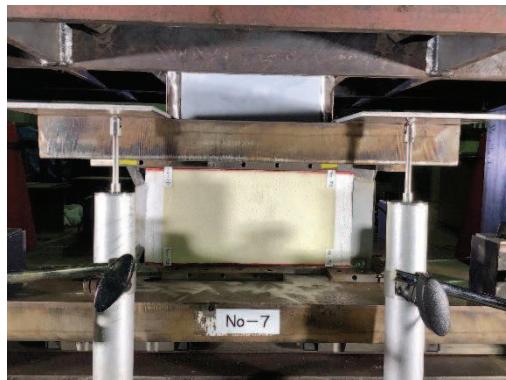
イ. 設置状況確認（伸び 0mm, セン断 0mm, 水圧 0MPa）



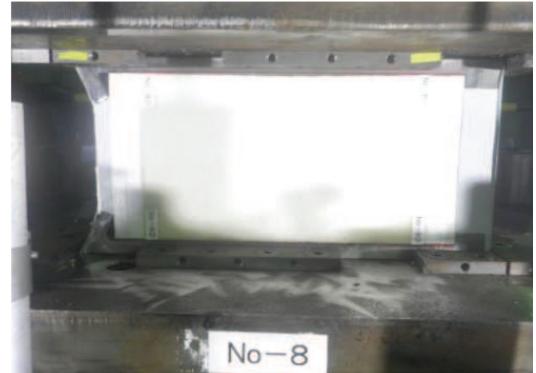
図 6.1.5-17(1) 変形試験全体状況



図 6.1.5-17(2) 耐圧試験全体状況



No. 7



No. 8

図 6.1.5-17(3) ウレタンシリコーン目地設置状況

口. 変形試験状況確認（伸び 6mm,せん断 30mm, 水圧 0MPa）

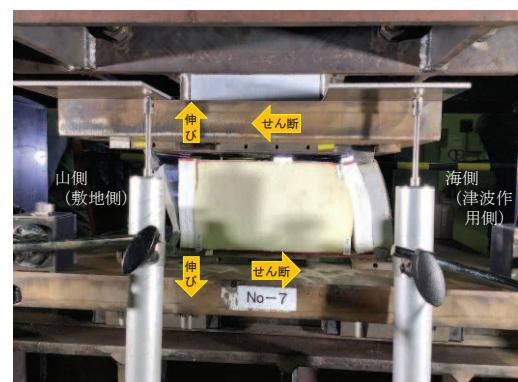
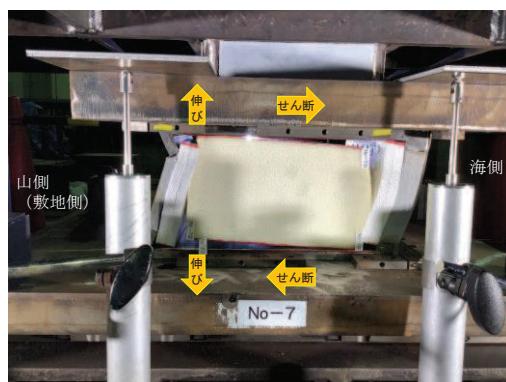


図 6.1.5-17(4) ウレタンシリコーン目地変形試験状況

（試験体 No. 7, 伸び 6mm, せん断 30mm）

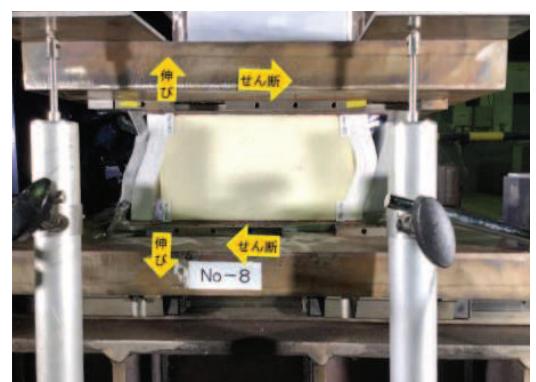
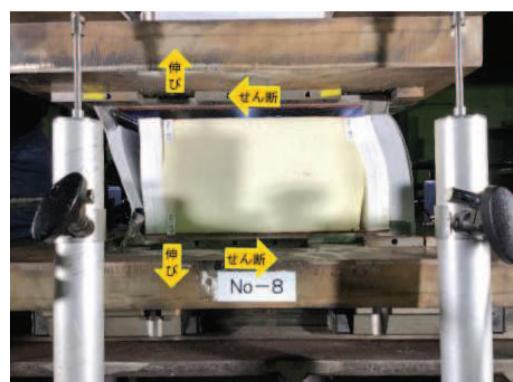
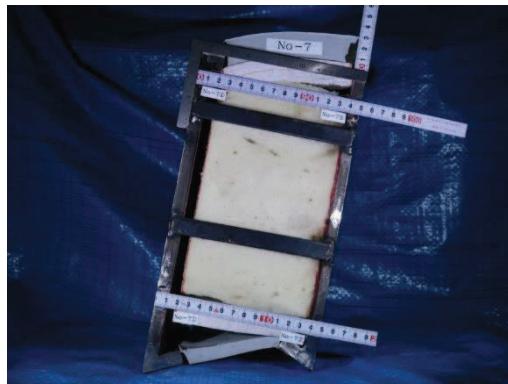


図 6.1.5-17(5) ウレタンシリコーン目地変形試験状況

（試験体 No. 8, 伸び 6mm, せん断 30mm）



(写真上方が津波作用側)

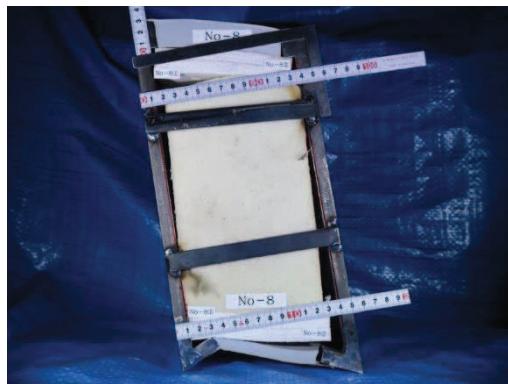


(写真上方が津波作用側)

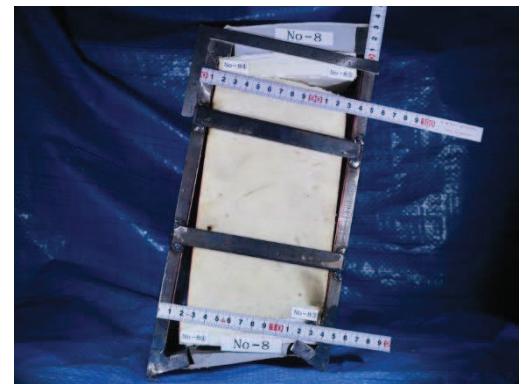
図 6.1.5-17(6) ウレタンシリコーン目地変形試験状況

(試験体 No. 7, 伸び 6mm, せん断 30mm)

(耐圧試験を実施するため, 変形状態を保持)



(写真上方が津波作用側)



(写真上方が津波作用側)

図 6.1.5-17(7) ウレタンシリコーン目地変形試験状況

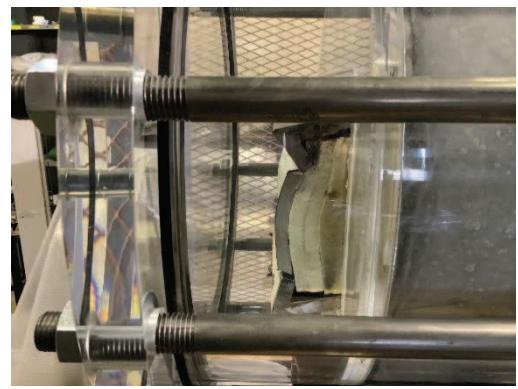
(試験体 No. 8, 伸び 6mm, せん断 30mm)

(耐圧試験を実施するため, 変形状態を保持)

ハ. 耐圧試験状況確認（伸び 6mm, せん断 30mm, 水圧 0.28MPa）



加圧状況（海側：損傷無し）



加圧状況(敷地側：漏えい無し)

図 6.1.5-17(8) ウレタンシリコーン目地耐圧試験状況（試験体 No. 7）

（伸び：6mm, せん断：30mm, 水圧 0.28MPa）



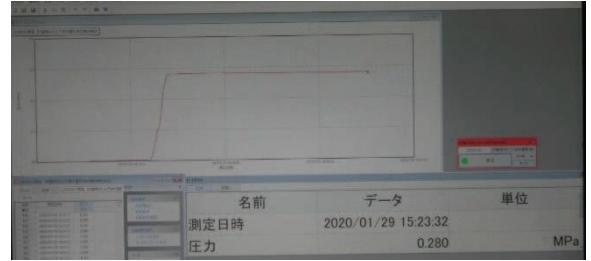
加圧状況（海側：損傷無し）



加圧状況(敷地側：漏えい無し)

図 6.1.5-17(9) ウレタンシリコーン目地耐圧試験状況（試験体 No. 8）

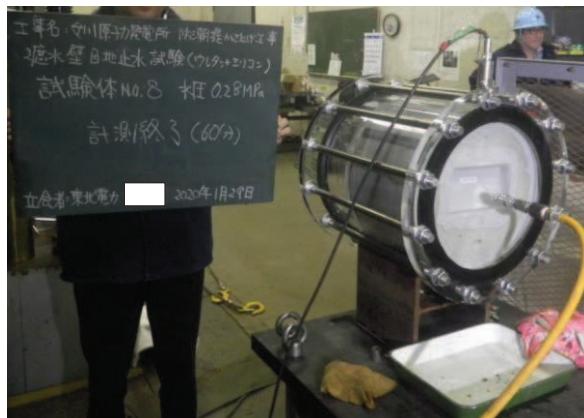
（伸び：6mm, せん断：30mm, 水圧 0.28MPa）



1 時間保持後（損傷及び漏えい無し）

0.28MPa, 1 時間保持後

**図 6.1.5-17(10) ウレタンシリコーン目地耐圧試験結果（試験体 No. 7）
(伸び：6mm, せん断：30mm, 水圧 0.28MPa)**



1 時間保持後（損傷及び漏えい無し）

0.28MPa, 1 時間保持後

**図 6.1.5-17(11) ウレタンシリコーン目地耐圧試験結果（試験体 No. 8）
(伸び：6mm, せん断：30mm, 水圧 0.28MPa)**

(c) 試験結果

所定の変位（伸び 6mm, せん断 30mm）を与えた上で、津波による波圧を上回る水圧 0.28MPa を 10 分以上（加圧時間：1 時間）加圧した結果、表 6.1.5-11 に示すとおり損傷及び漏えいが無いことを確認した。

表 6.1.5-11 ウレタンシリコーン目地の試験結果

試験 No.	試験種別	変位量	水圧	耐圧 保持時間	損傷, 漏えい	判定
No. 7	変形試験	伸び 6mm せん断 30mm			無し	OK
	耐圧試験	伸び 6mm せん断 30mm	0.28MPa	10 分以上	無し	OK
No. 8	変形試験	伸び 6mm せん断 30mm			無し	OK
	耐圧試験	伸び 6mm せん断 30mm	0.28MPa	10 分以上	無し	OK

(3) 許容限界の設定

止水ジョイント部材の変位量の許容限界は、「(2) 性能確認試験」を踏まえ、ゴムジョイントとウレタンシリコーン目地でそれぞれ許容限界を定める。

表 6.1.5-12 に止水ジョイント部材の変位量の許容限界を示す。

表 6.1.5-12 止水ジョイント部材の許容限界（変位量）

評価項目	許容限界	備考
ゴムジョイント	伸び：150 mm せん断：350 mm	試験水圧：0.40MPa
ウレタンシリコーン目地	伸び：6 mm せん断：30 mm	試験水圧：0.28MPa

(4) 耐久性

止水ジョイント部材の耐久性能について評価する。

a. 評価項目

ゴムジョイントについては、ゴムの耐久性能に関する評価項目として、耐熱性（耐熱老化性）、耐寒性及び耐候性を評価項目とする。

一方、ウレタンシリコーン目地のうち外部環境と接しているシリコーンについては、一般的に塩害を含む耐久性に優れた材料であり、劣化の恐れがある物質としては、濃硫酸 (H_2SO_4) やフッ化水素酸 (HF) が挙げられるが、これらは自然界にはない。ただし、上記ゴムジョイントと同様にウレタンを含め、耐熱性（耐熱老化性）、耐寒性及び耐候性を評価項目とする。

(a) 耐熱性（耐熱老化性）

熱によって老化（酸化・分解）が促進されることに抵抗する性質。

(b) 耐寒性

低温環境下にさらされ、硬化することによって弾性が失われることに抵抗する性質。なお、耐寒性については、温度が上がれば機能が回復するという点で、耐熱性（耐熱老化性）とは性質が異なる。

(c) 耐候性

屋外曝露状態で受ける、日光（紫外線）や雨雪等の作用に抵抗する性質。

b. ゴムジョイントの評価結果

(a) 耐熱性（耐熱老化性）

ゴムジョイントの伸縮部材に用いている原材料のクロロpreneゴムについて、メーカーにて熱老化試験が実施されている。熱老化試験では、70°C, 100°C, 120°Cの3種類の異なる加熱温度下において、加熱前に切断時伸び480%のゴムが、ゴム伸び残存率50%に相当する切断時伸び240%に至るまで、気中において加熱を与え続けた試験を実施している。ここで、ゴム伸び残存率は、経年劣化後の切断時伸びを初期の切断時伸びで除した値と定義される劣化指標で、ゴム伸び残存率50%となる時間をもとに予測寿命が算定される。**図6.1.5-18**に熱老化試験結果を示す。

熱老化試験結果をもとに、ゴム伸び残存率が50%, 60%, 70%, 80%及び90%となる時間と温度の関係をグラフ化したもの**図6.1.5-19**に示す。**図6.1.5-19**により温度20°C, 30°C及び40°Cにおけるゴム伸び残存率と時間の値を読み取り、作成した時間—ゴム伸び残存率の推定線を**図6.1.5-20**に示す。

なお、**図6.1.5-20**にはメーカーにて調査された実際に長時間使用されていたクロロpreneゴム製品のゴム伸び残存率をプロットしているが、ほぼ推定線上に散布しており調和的である。気中下にて約46年間屋外で使用されていたクロロpreneゴム製品のゴム伸び残存率は50%以上であることが確認されている。

女川地点における月平均気温は、**図6.1.5-21**に示すように通年で約2~23°Cの範囲で変化し、年平均気温は約13°Cである。ゴムジョイント使用環境の気温を20°Cとすると、**図6.1.5-20**よりゴム伸び残存率50%を確保できる耐用年数は127年と推定される。

なお、女川地点における月平均気温が最高気温に達するのは、年間を通して主に8月であり、保守的にゴムジョイント使用環境の気温を30°Cとして評価しても、ゴム伸び残存率50%を確保できる耐用年数は38年と推定され、十分な耐熱性を有している。

長期にわたり供用されたクロロpreneゴムの耐久性について調査された事例は少ないが、宇佐美ら(1981^{*1}, 1982^{*2})は約17年間使用された鉄道橋梁の支承に用いられたクロロpreneゴムは、列車通過に起因する大きな荷重を受けている点で、防潮堤(鋼管式鉛直壁)の鋼製遮水壁間に用いられるクロロpreneゴムよりも厳しい条件下で使用されたにもかかわらず、ゴム伸び残存率50%を確保できる耐用年数は85年以上と推定されており、クロロpreneゴムは十分な耐久性能を有していることを示している。

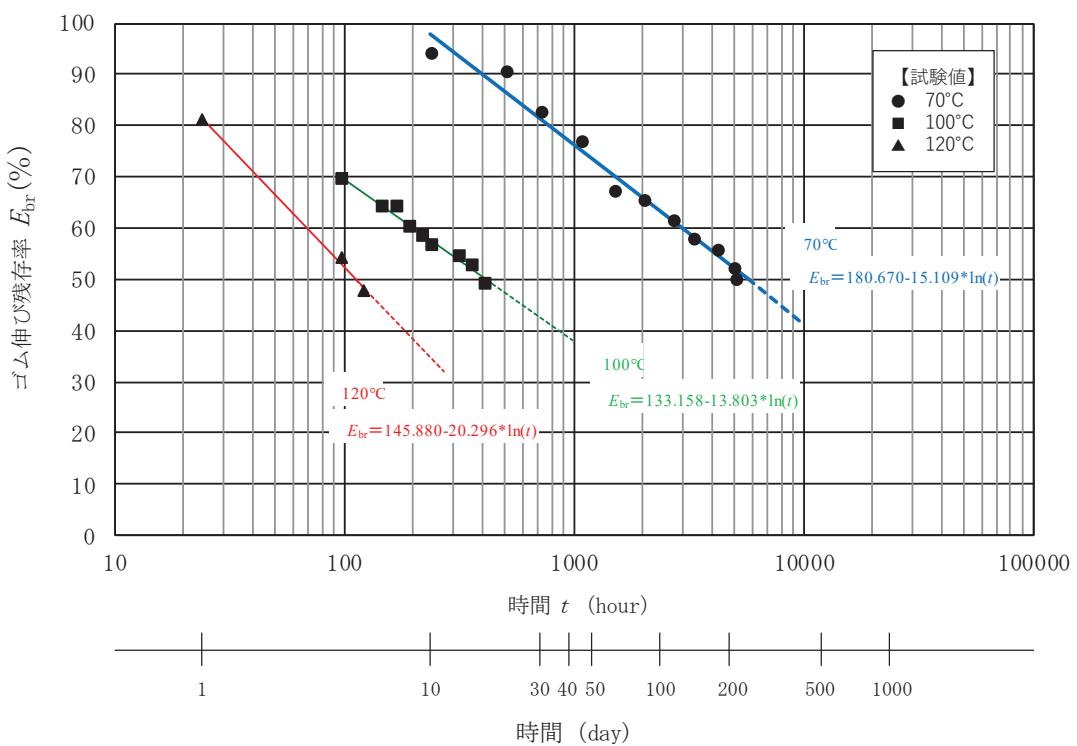


図 6.1.5-18 ゴム材料の熱老化試験結果

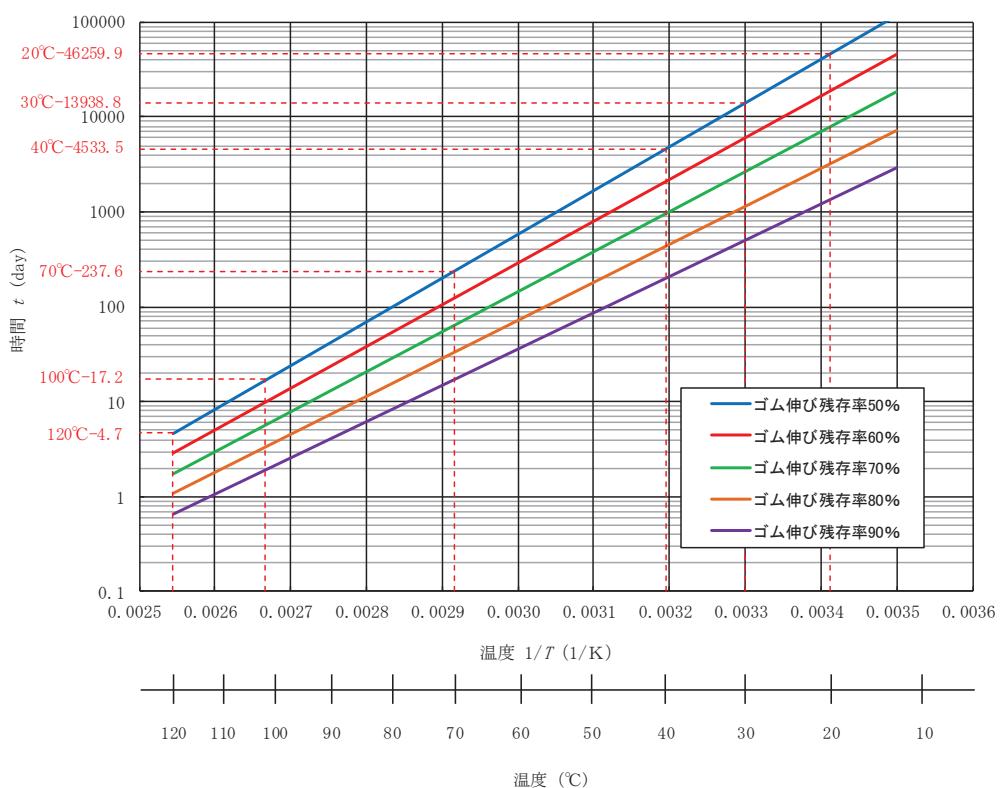


図 6.1.5-19 ゴム材料の残存率に応じた温度と日数の関係

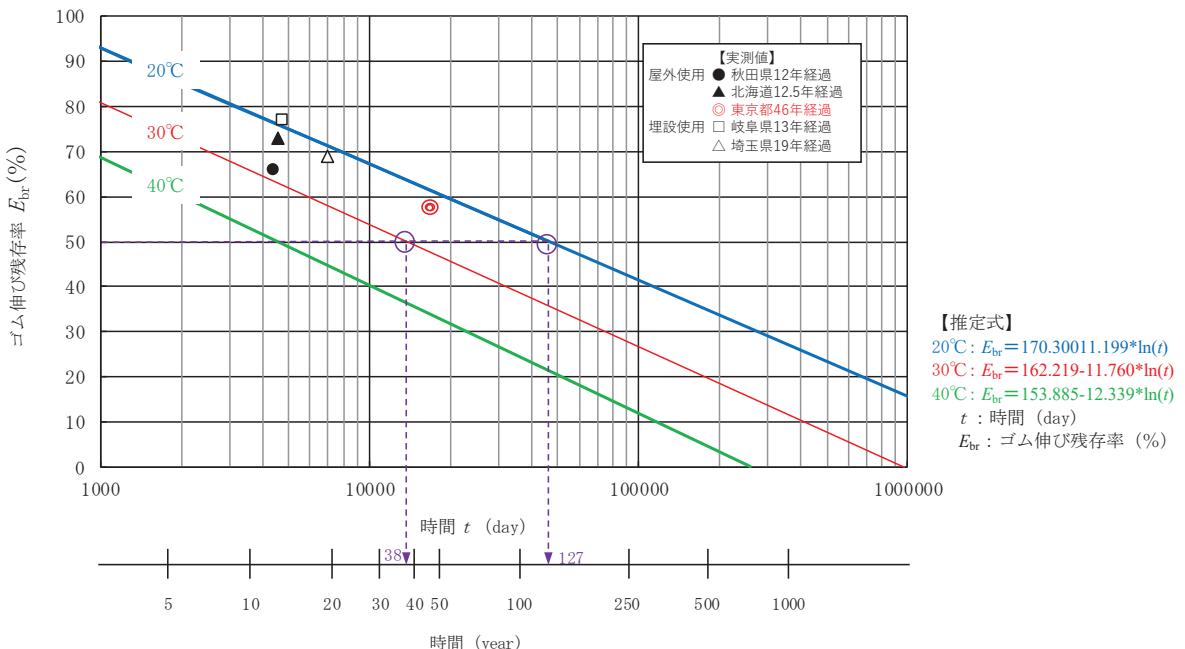


図 6.1.5-20 ゴムジョイントの耐候年数推定結果

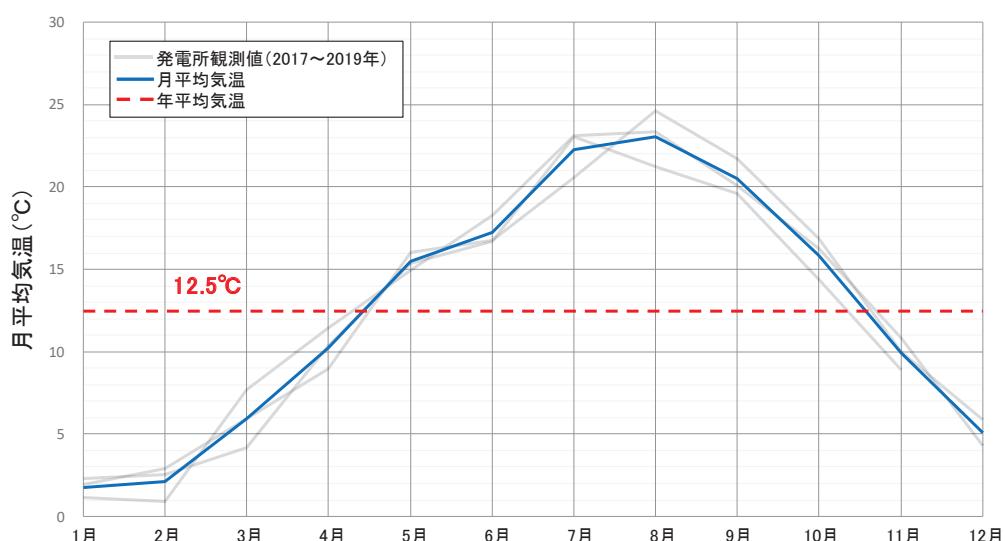


図 6.1.5-21 女川地点における月平均気温

(b) 耐寒性

図 6.1.5-22 に各種加硫ゴムの低温特性値を示す。一般的に、クロロプロレンゴムのガラス転移温度（ゴムが温度の低下とともに硬くなり、最後には弾性を失ってもろくなるガラス転移現象が生じる温度で、ガラス転移温度以下ではゴムとしての特性を喪失する）は-40°C程度とされている。

クロロプロレンゴムを対象にメーカーにて実施された低温下における引張試

験について、図 6.1.5-23 に各試験温度におけるクロロプレンゴムの切断時伸びの結果を示す。比較のため、同図には常温における結果も併記した。温度の低下に伴ってクロロプレンゴムの切断時伸びも低下するが、その変化量はわずかである。また、低温下においても切断時伸びは製品規格値を上回っており、十分な耐寒性を有している。

女川地点における月平均気温は、年平均値は約 13°C で、最低でも約 2°C であることを踏まえると、女川地点の防潮堤（钢管式鉛直壁）の鋼製遮水壁間に設置されるクロロプレンゴムを原材料とするゴムジョイントの使用に関して影響はほとんどないと考えられる。

各種加硫ゴムの低温特性値

ゴムの種類	カーボンブラック量 phr	低温特性値(単位°C)				
		T_g	T_b	T_{10}	T_{50}	T_{70}
BR	SRF 50	-70 以下	-70 以下	-	-	-
NR	"	-62	-59	-59	-53	-48
SBR	"	-51	-58	-47	-41	-38
IIR	"	-61	-46	-56	-46	-42
CR (W)	"	-41	-	-38	-25	-6
CR (WRT)	"	-40	-37	-37	-28	-19
NBR (ハイカ-1041)	"	-15	-20	-14	-10	-7
NBR (ハイカ-1042)	"	-27	-36	-	-	-
C1IR (Esso Butyl HT-1066)	FEF 30	-56	-45	-45	-32	-23
CO (ハイドリン100)	FEF 30	-25	-19	-18	-12	-9
ECO (ハイドリン200)	FEF 30	-46	-40	-36	-30	-29
CSM (ハイパロン40)	FEF 40	-27	-43	-6	+ 6	+ 7
ACM (チアクリル76)	FEF 45	-	-18	-18	-8	-2
FKM (G-501)	FT 25	-	-36	-14	+ 9	+ 15
T (チオコールFA)	FEF 30	-49	-	-42	-30	-18
U (エラストサン455)	FEF 25	-32	-36	-22	-13	-7

T_g : ゲーマンねじり試験より

T_b : せい化試験より

T_{10} , T_{50} , T_{70} : T-R試験より

出典 丹野博実: 日ゴム協誌, 46, 644 (1973)

図 6.1.5-22 ゴムの低温特性

(非金属材料データブック (日本規格協会) *3, 一部加筆)

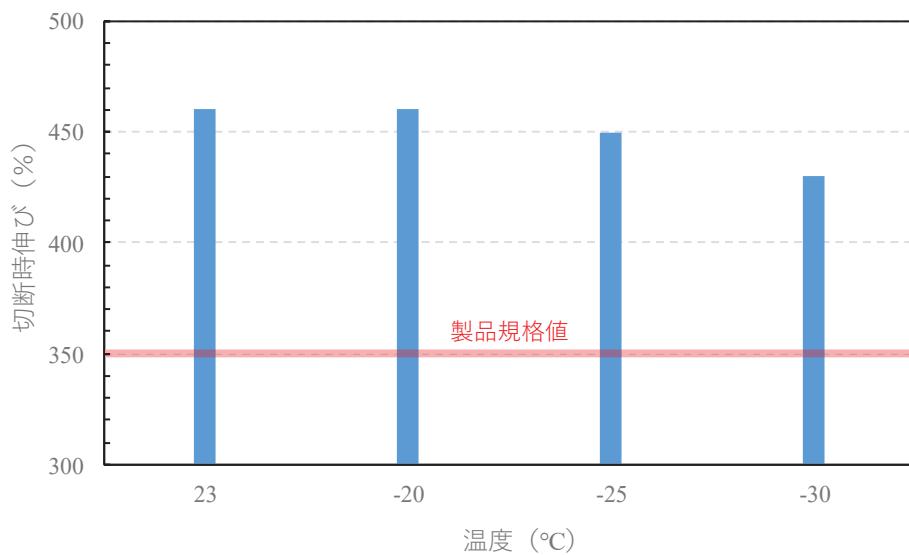


図 6.1.5-23 低温下におけるクロロプレンゴムの切断時伸び

(c) 耐候性

クロロプレンゴムを対象とした耐候性試験（ウェザーメーター試験）がメーカーにて実施されている。耐候性試験は、屋外に長期曝露された状況を想定し、主に日光（紫外線）や雨雪に対する耐性を評価するための試験である。試験体に対し、太陽光に近い人工光源の照射や断続した水の噴霧を与え、自然環境に起因する劣化促進を図っている。耐候性試験をもとに、熱老化試験と同様の整理を経て得られた時間—ゴム伸び残存率の推定線を図 6.1.5-24 に示す。比較のため、図 6.1.5-24 には、熱老化試験より得られた推定線も併記した。熱老化による影響と比較するとゴム伸び残存率の低下は緩やかであり、熱老化よりも影響は少なく十分な耐候性を有している。

なお、ゴムジョイントは防潮堤（鋼管式鉛直壁）の鋼製遮水壁間に設置され、その海側には漂流物防護工が設置されるから、日光（紫外線）や雨雪等の影響を受けにくいと考えられ、劣化速度は耐候性試験結果よりもさらに緩やかになると考えられる。

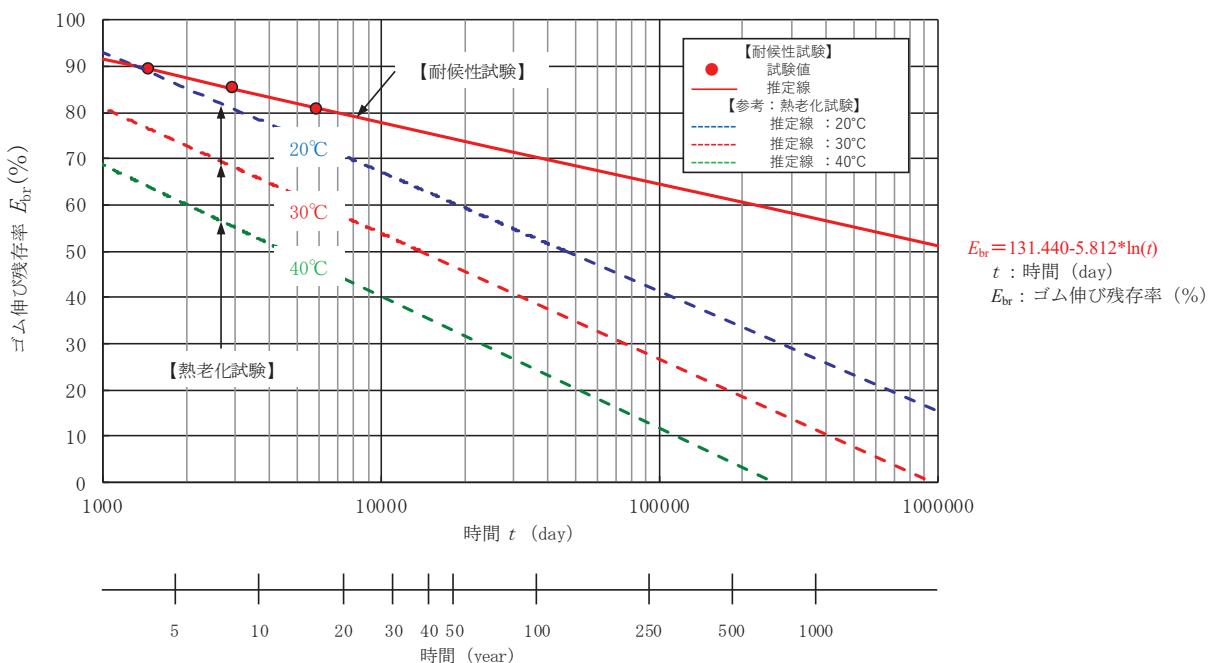


図 6.1.5-24 耐候性試験より推定される時間－ゴム伸び残存率の関係

(d) まとめ

ゴムジョイントの伸縮部材に用いている原材料のクロロブレンゴムに対する耐熱性（耐熱老化性），耐寒性及び耐候性について検討した。その結果，クロロブレンゴムの耐久性に最も大きな影響を与える項目は耐熱性（耐熱老化性）であると考えられる。耐熱性（耐熱老化性）について，女川地点における平均気温が約13°Cであることを踏まえると，ゴム伸び残存率50%を確保できる耐用年数は127年と推定される。

なお，女川地点における平均気温が最高気温に達するのは，年間を通して主に8月であり，保守的に評価してもゴム伸び残存率50%を確保できる耐用年数は38年と推定され，十分な耐熱性を有している。また，気中下において約46年間屋外で使用されていたクロロブレンゴム製品のゴム伸び残存率は50%以上であることが確認されている。

以上により，女川地点の防潮堤（鋼管式鉛直壁）の鋼製遮水壁間に設置されるクロロブレンゴムを原材料とするゴムジョイントは，耐熱性（耐熱老化性），耐寒性及び耐候性に関する耐久性能を有していることを確認した。

注記 *1：宇佐美民雄，渡邊正夫，橘田敏之，米浜光郎，林邦明，長野悦子
 (1981)：ゴム支承の経年変化と静的特性，日本ゴム協会誌，55
 卷，3号，pp. 174-184

*2：宇佐美民雄，渡邊正夫，橘田敏之，米浜光郎，林邦明，長野悦子

(1982) : ゴム支承の経年変化と活荷重の影響, 日本ゴム協会誌,
55巻, 12号, pp. 777-783

*3: 日本規格協会 1983 非金属材料データブック pp. 192-193

c. ウレタンシリコーン目地の評価結果

長期的な使用のための耐久性に関しては、ウレタンシリコーン目地を構成するシリコーン及びウレタンについてメーカーによる耐候性試験（熱老化試験、乾湿繰り返し試験）により確認する。

(a) 耐熱性（耐熱老化性）

イ. シリコーン材（トスシール 361）

ウレタンシリコーン目地に用いている原材料のうちシリコーン材（トスシール 361）について、メーカーにて熱老化試験が実施されている。

表 6.1.5-13 に示す養生及び加熱劣化条件で熱劣化試験を行った後、引張接着性試験（H型）（引張速度 50mm/min : 50%引張応力（M50）、最大引張応力（Tmax）及び伸び（Emax）を測定）を実施している。試験結果を表 6.1.5-14 に示す。

表 6.1.5-14 の試験結果から、いずれの条件下においてもシリコーン材（トスシール 361）に異常は確認されなかった。また、100°Cで 365 日加熱促進劣化しても異常がなかったことを踏まえ、女川地点における年平均気温が約 13°Cであることを踏まえると、250 年以上物性の変化がなく使用できることになる。

なお、女川地点における月平均気温の最高は 8 月の約 23°Cであることを踏まえ、保守的に 30°Cとしたとしても、120 年以上物性の変化がなく使用できることになり、十分な耐熱性を有している。

$$365 \text{ 日} \times 2^8 = 93440 \text{ 日} = 256 \text{ 年}$$
$$\left. \begin{array}{l} \text{アレニウスの式に従い, } (100-20)/10=8 \\ 10^\circ\text{C 上昇することで 2 倍則となるため } 2^8 \end{array} \right\}$$

表 6.1.5-13 養生及び加熱劣化条件

	養生	加熱劣化条件
① 標準養生（2成分形）	23°C 50%RH × 7 日間	50°C 7 日間
② 加熱劣化	標準養生	100°C 加熱 365 日間
③ 加熱劣化	標準養生	120°C 加熱 365 日間
④ 加熱劣化	標準養生	150°C 加熱 365 日間
⑤ 加熱劣化	標準養生	175°C 加熱 28 日間
⑥ 加熱劣化	標準養生	200°C 加熱 10 日間

表 6.1.5-14 標準養生後と加熱促進劣化後の引張接着試験結果（H型）

条件	M50	Tmax	Emax	破壊状況		
				CF	TCF	AF
	MPa	MPa	%	%	%	%
標準	0.14	0.58	1480	100	0	0
100°CX365日	0.14	0.56	1400	100	0	0
120°CX365日	0.13	0.62	1380	100	0	0
150°CX365日	0.09	0.53	1180	100	0	0
175°CX28日	0.07	0.54	1010	100	0	0
200°CX10日	0.06	0.50	910	100	0	0

表中の破壊状況：CF は凝集破壊、TCF は薄層破壊、AF 界面剥離を示す。

ロ. ウレタン材（エアライトフォーム GK-K700）

ウレタンシリコーン目地に用いている原材料のうちウレタン材（エアライトフォーム GK-K700）について、メーカーにて熱老化試験が実施されている。

試験条件を 70°C, 95%RH, 600 日とし湿熱老化試験（試験片寸法：50×50×50mm）を実施し、経過日数に応じて体積変化率、重量変化率及び圧縮強度を確認した。試験結果を表 6.1.5-15 に示す。

表 6.1.5-15 の試験結果から、600 日経過した時点においても体積変化率、重量変化率及び圧縮強度に変化は生じていないことを確認した。また、70°C で 600 日経過しても異常がなかったことを踏まえ、女川地点における年平均気温が約 13°C であることを踏まえると、50 年以上物性変化なく使用できることになる。

なお、女川地点における月平均気温の最高は 8 月の約 23°C であることを踏まえ、保守的に 30°C としたとしても、26 年以上物性の変化がなく使用できることになり、十分な耐熱性を有している。

$$600 \text{ 日} \times 2^5 = 19200 \text{ 日} \approx 52 \text{ 年}$$

$$\left. \begin{array}{l} \text{アレニウスの式に従い, } (70-20)/10=5 \\ 10^\circ\text{C 上昇することで 2 倍則となるため } 2^5 \end{array} \right\}$$

表 6.1.5-15 湿熱老化試験結果（体積変化率、重量変化率及び圧縮強度）

湿熱劣化日数（日）	体積変化率（%）	重量変化率（%）	圧縮強度（kgf/cm ² ）
0	0	0	2.86
40	+2.5	+1.2	3.13
80	+2.7	+2.3	3.13
160	+1.2	+1.8	3.01
240	+2.3	+2.6	3.30
360	+1.3	+1.1	3.18
480	-0.4	+1.9	3.20
600	+0.4	+1.0	3.26

(b) 耐寒性

ウレタンシリコーン目地に用いている原材料のうちシリコーン材（トスシール 361）について、メーカーにて温度変化を踏まえた引張試験が実施されている。試験方法は以下の手順で行っている。

- ① シリコーン材（トスシール 361）を厚さ 2mm のシート状に伸ばし、23°C 50%RH 霧囲気下で 7 日、その後 50°C 恒温槽で 7 日養生する。
- ② 硬化後専用打ち抜き型を使用して、JIS K 6251 の 2 号ダンベルに打ち抜く。
- ③ 規定の温度（200°C, 175°C, 150°C, 125°C, 100°C, 20°C, -20°C, -40°C, -60°C, -80°C）に 7 日間放置したあと、直ちに以下の試験を行う。
- ④ 2 号ダンベルに打ち抜いたシリコーン材（トスシール 361）を 3 枚重ねて、Asker 硬度計 A 型で測定する。
- ⑤ その後、ショッパー引張り試験器を使用して引張特性を評価する。

試験結果を表 6.1.5-16 に示す。その結果、シリコーン材（トスシール 361）は-60°C～150°C の範囲で硬さ・引張強さ・伸びのいずれの特性もほとんど変化していないことが確認された。女川地点において、月平均気温が最低となるのは 1 月であり、約 2°C であるため、シリコーン材（トスシール 361）は十分な耐寒性を有している。

表 6.1.5-16 シリコーン材（トスシール 361）の温度による特性

表 トスシール 361 の温度による特性

条件	硬さ	引張強さ	伸び
		MPa	%
200°C	15	1.51	980
175°C	14	1.35	1080
150°C	13	1.18	1480
125°C	12	1.14	1550
100°C	12	1.12	1540
20°C	12	1.10	1580
-20°C	12	1.07	1530
-40°C	13	1.08	1500
-60°C	13	1.06	1460
-80°C	17	1.67	780

(c) 耐候性

ウレタンシリコーン目地に用いている原材料のうちシリコーン材を対象とした耐候性試験（ウェザーメーター試験）がメーカーにて実施されている。

表 6.1.5-17 に示す養生及び促進曝露劣化条件でウェザーメーター試験（サンシャインカーボンアーク式）を行った後、引張接着性試験（H型）（引張速度 50mm/min : 50%引張応力 (M50), 最大引張応力 (Tmax) 及び伸び (Emax) を測定）を行った。試験結果を表 6.1.5-18 に示す。

一般に、サンシャインカーボンアーク式ウェザーメーター照射は 300 時間が 1 年に相当すると考えられており、10000 時間照射は 33 年に相当する。この条件下においても引張強さや伸び等の物性に変化がまったく認められず、凝集破壊の状態にも異常はなかったことから、シリコーン材は十分な耐候性を有している。

表 6.1.5-17 養生及び促進劣化条件

試験名	養生	促進曝露劣化条件
① 標準養生 (2成分形)	23°C 50%RH × 7 日間	50°C 7 日間
② 促進暴露劣化	標準養生	サンシャインウェザーメーター 1000 時間
③ 促進暴露劣化	標準養生	サンシャインウェザーメーター 1500 時間
④ 促進暴露劣化	標準養生	サンシャインウェザーメーター 3000 時間
⑤ 促進暴露劣化	標準養生	サンシャインウェザーメーター 5000 時間
⑥ 促進暴露劣化	標準養生	サンシャインウェザーメーター 8000 時間
⑦ 促進暴露劣化	標準養生	サンシャインウェザーメーター 10000 時間

表 6.1.5-18 標準養生後と促進暴露劣化後の引張接着試験結果 (H型)

条件	M50	Tmax	Emax	破壊状況		
	MPa	MPa	%	%	%	%
標準	0.15	0.56	1440	100	0	0
サンシャインウェザーメーター1000時間	0.15	0.58	1480	100	0	0
サンシャインウェザーメーター1500時間	0.15	0.55	1460	100	0	0
サンシャインウェザーメーター3000時間	0.15	0.58	1520	100	0	0
サンシャインウェザーメーター5000時間	0.15	0.56	1490	100	0	0
サンシャインウェザーメーター8000時間	0.15	0.54	1510	100	0	0
サンシャインウェザーメーター10000時間	0.15	0.56	1470	100	0	0

表中の破壊状況: CF は凝集破壊、TCF は薄層破壊、AF 界面剥離を示す。

また、シリコーン材（トスシール 361）の屋外暴露 30 年経過品の特性について、以下のとおりメーカーによる試験が行われており、その結果、30 年経過した製品と新品では、硬さ、引張強さ及び伸び率に変化がなく、30 年経過した製品の外観に顕著な異常はないことを確認している。

試験の実施状況写真を図 6.1.5-25 に、試験結果を表 6.1.5-19 に示す。

【試験方法】

- ① 屋外暴露試験場に仕掛けたシリコーン材（トスシール 361）をカッターナイフで慎重に切り取り、外観を目視で確認し、指触でべたつきや硬化に異常がないかを確認する。
- ② 切り取ったシリコーン材（トスシール 361）を 2mm の厚さにスライスしやすくするために、Asker 硬度計 A 型での硬度約 50 の 2 成分アルコール型シーラントを、攪拌混合後トスシール 361 の周りにセットし、23°C 50%RH 露囲気下で 3 日養生する。
- ③ 2 成分アルコール型シーラントが硬化後、カッターナイフを使い、厚さ 2mm になるように、トスシール 361 とアルコール型シーラントをスライスする。
- ④ 専用打ち抜き型を使用して、JIS K 6251 の 2 号ダンベルに打ち抜く。
- ⑤ 2 号ダンベルに打ち抜いたトスシール 361 を 3 枚重ねて、Asker 硬度計 A 型で測定する。
- ⑥ その後、ショッパー引張試験器を使用して引張特性を評価する。

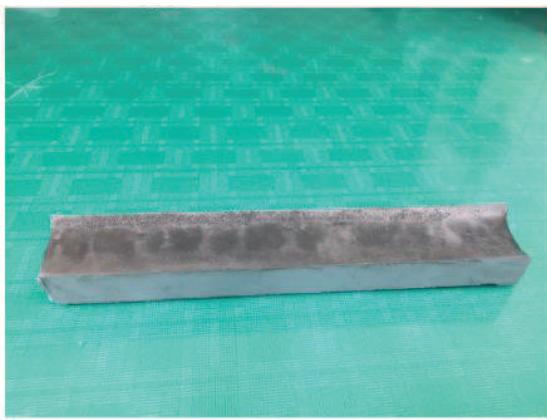


曝露状況



シリコーン材の切り取り状況

図 6.1.5-25(1) シリコーン材の耐候性試験



切り取ったシリコーン材

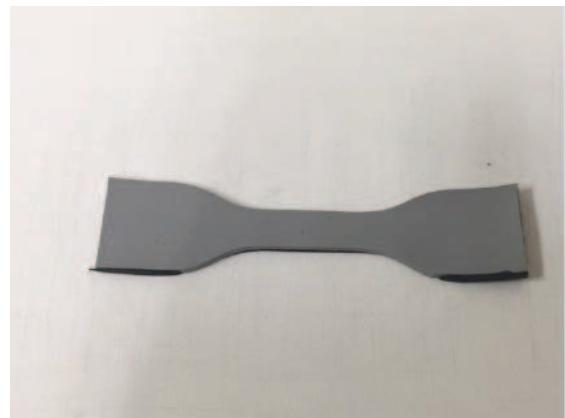


シリコーン材を 2 成分アルコール型シーラントでサポート

図 6.1.5-25(2) シリコーン材の耐候性試験



シリコーン材を 2mm の厚さにスライス



シリコーン材を 2 号ダンベルに打ち抜く

図 6.1.5-25(3) シリコーン材の耐候性試験

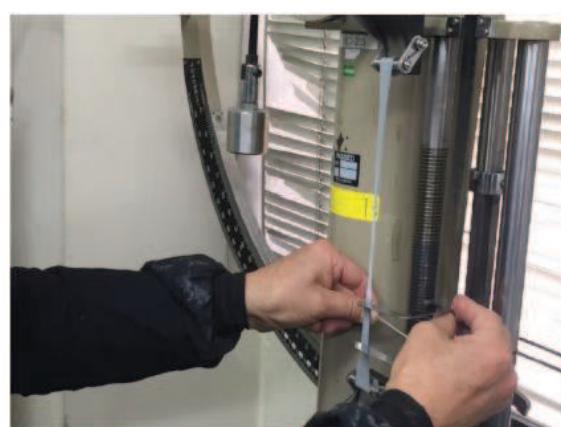


図 6.1.5-25(4) シリコーン材の耐候性試験（引張試験）

表 6.1.5-19 30年経過のシリコーン材（トスシール 361）の
特性と初期値（新品）平均の比較

	30年経過トスシール361	トスシール361(2015年平均)
外観	顕著な異常無し	異常無し
硬さ	12	12.4
引張り強さTs(N/mm ²)	1.14	1.01
伸び(%)	1600	1470

「清水ら 2018^{*1}」及び「鳥居ら 2018^{*2}」によれば、旭川、銚子及び宮古島において屋外曝露試験を行い、15年経過した製品に劣化は確認されないことが報告されている。

なお、ウレタン材については、シリコーン材で覆われているため、屋外曝露状態で受ける、日光（紫外線）や雨雪等の作用は及ばない箇所に位置している。

注記 * 1 清水祐介・松村宇・鳥居智之・竹本喜昭・伊藤彰彦：防水材料の耐候性試験 その 1 1 静的屋外暴露 15 年後の表面劣化状態と物性評価、日本建築学会大会学術講演梗概集（東北） 2018 年 9 月.

* 2 鳥居智之・清水祐介・伊藤彰彦・竹本喜昭：防水材料の耐候性試験 その 1 2 建築用シーリング材の表面のひび割れの程度を尺度とした動的屋外暴露と動的人工光暴露の相関性検討、日本建築学会大会学術講演梗概集（東北） 2018 年 9 月.

(d) まとめ

ウレタンシリコーン目地に用いている原材料のシリコーン材及びウレタン材に対する耐熱性（耐熱老化性）、耐寒性及び耐候性について検討した。その結果、両者の耐久性に最も大きな影響を与える項目は耐熱性（耐熱老化性）であると考えられる。耐熱性（耐熱老化性）について、女川地点における平均気温が 20°C であることを踏まえると、シリコーン材は 250 年以上物性に変化はなく、ウレタン材は 50 年以上物性に変化ないと推定される。

以上により、女川地点の防潮堤（鋼管式鉛直壁）の鋼製遮水壁間に設置されるシリコーン材及びウレタン材を原材料とするウレタンシリコーン目地は、耐熱性（耐熱老化性）、耐寒性及び耐候性に関する耐久性能を有していることを確認した。

(5) 維持管理方針の検討

止水ジョイント部材（ゴムジョイント：クロロプレン、ウレタンシリコーン目地：シリコーン材及びウレタン材）の維持管理は、部材の劣化、変状の発生・進行を把握し、許容限界を満足することを確認することを目的に、定期的な目視点検及び暴露試験を行う。

点検時期や点検方法について表 6.1.5-20 に示す。なお、詳細は別途定める保全計画に基づくものとして保安規定及び個別文書に示す。

表 6.1.5-20 点検時期および点検方法

時期	分類		時期、頻度	方法
維持管理開始時	初回点検		竣工直後	定期点検に準じる
供用中	点検	巡視点検	1回／月	双眼鏡等を用いた目視点検
		定期点検	1回／年	足場等を用いた目視点検
	暴露試験		1回／年 (竣工後 15 年以降)	暴露試験体を用いた引張試験

(点検)

- ・ 巡視点検(1回/月)、並びに定期点検(1回/年)による外観目視点検を行う。
- ・ 巡視点検では可視範囲で、定期点検では足場等を用いて全範囲を点検し、劣化及びひび割れ等の不具合の有無を確認するとともに、必要に応じ試験等を行う。

(曝露試験)

- ・ 曝露試験体の伸び量等を測定し、設置当初からの変化率から性能劣化の程度を評価する。
- ・ 試験頻度は、設計値、劣化予測結果及び供用期間並びに曝露環境等を考慮して設定する。

(補修、取替え)

- ・ 点検により損傷等が確認された場合は、速やかに補修・取替えを行う。

(6) 背面補強工の構造目地について

図 6.1.5-2 の B 区間、C 区間及び D 区間の背面補強工には構造目地がある。背面補強工の構造目地の詳細を図 6.1.5-26 に示す。

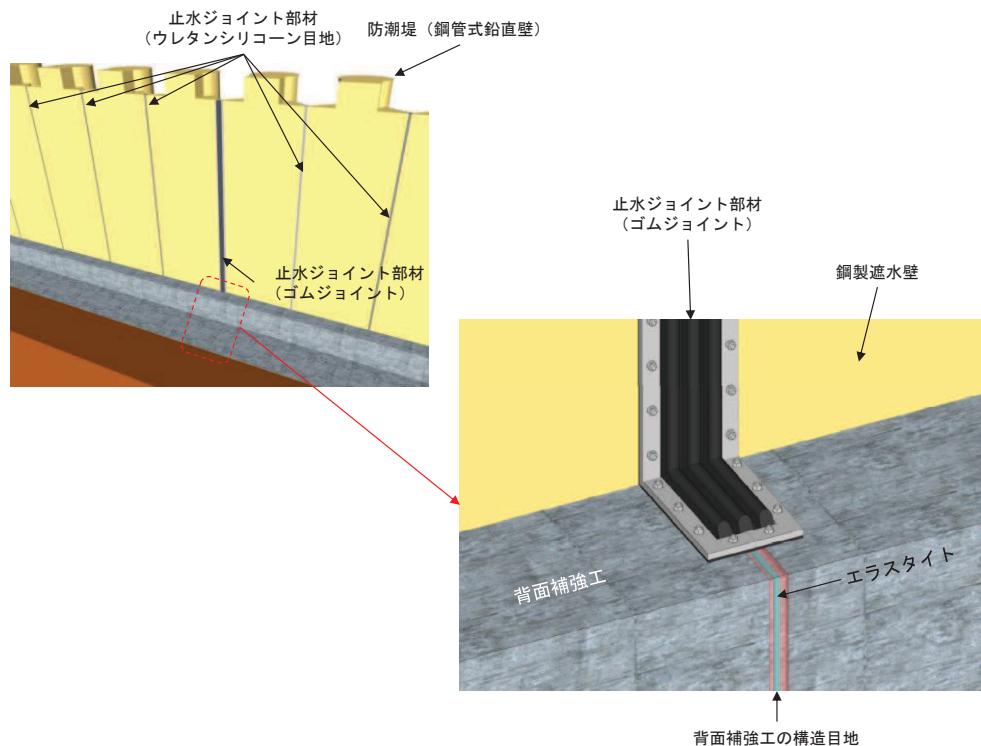


図 6.1.5-26 背面補強工の構造目地

背面補強工は、図 6.1.5-27 に示すように、海側はコーベル部までセメント改良土に覆われており、約 20mm の構造目地内部にはエラスタイトが設置されていることから、この構造目地から敷地へ津波が浸水することはないと考える。

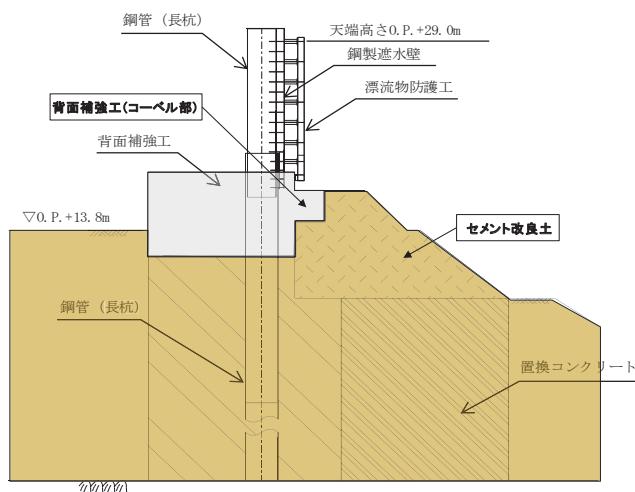


図 6.1.5-27 防潮堤（鋼管式鉛直壁）一般部の断面

また、背面補強工の構造目地は、せん断方向には隙間は生じないが、伸び方向に対して隙間が生じるおそれがあるため、地震時における杭天端位置での時刻歴相対変位（伸び方向）が最大となるケースを対象に、地震時最終変位を確認した。

地震時における杭天端位置での時刻相対変位（伸び方向）が最大となるのは、表 6.1.5-21 に示すとおり、B 区間の S s - N 1 (-+) の解析ケース③であり、このケースでの杭天端位置での地震時最終変位はほぼゼロであることから、背面補強工の構造目地部においても変位は生じないと考えられる。

表 6.1.5-21 地震時における杭天端位置での伸び方向の最大相対変位量

評価区間*		地震動	解析 ケース	最大相対変位量 (mm)
構造境界部	A 区間	S s - F 3 (++)	②	12.3
	B 区間	S s - N 1 (-+)	③	22.2
	C 区間	S s - F 2 (-+)	③	14.1
	D 区間	S s - N 1 (++)	②	2.0
	E 区間	S s - F 3 (-+)	②	6.7
構造同一部	H 区間	S s - F 2 (-+)	③	1.6
	I 区間	S s - F 3 (-+)	③	1.2
	J 区間	S s - F 2 (-+)	③	1.0

注記 * : F 区間及び G 区間は解析範囲外である

なお、念のため、背面補強工の構造目地が露出している海側にはシリコーン系のシーリング材を施工することとする。

(7) ウレタンシリコーン目地の施工方法について

ウレタンシリコーン目地の施工フローを図 6.1.5-28 に、施工状況を図 6.1.5-29 に示す。(2)で行った性能確認試験では図 6.1.5-28 の施工フローに従って試験体を製作していることから、試験で確認された性能は、実機でも発揮できるものと考える。

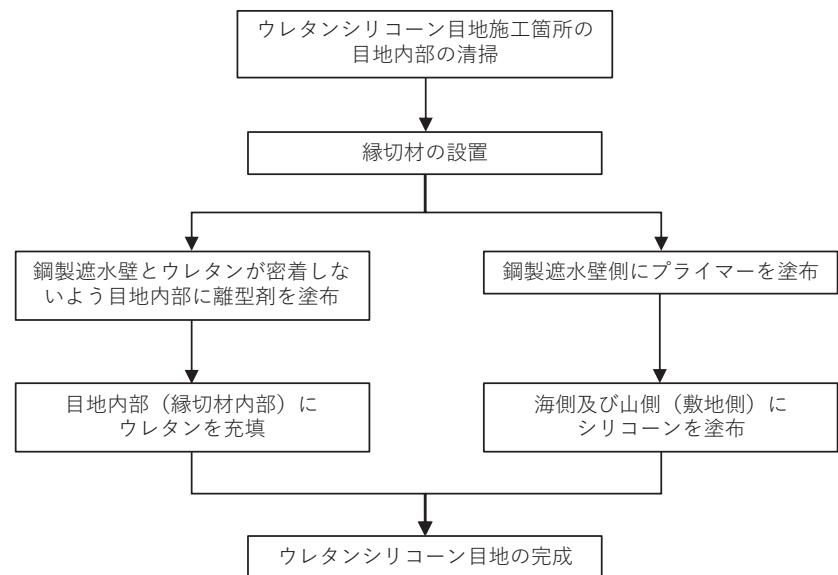


図 6.1.5-28 ウレタンシリコーン目地の施工フロー

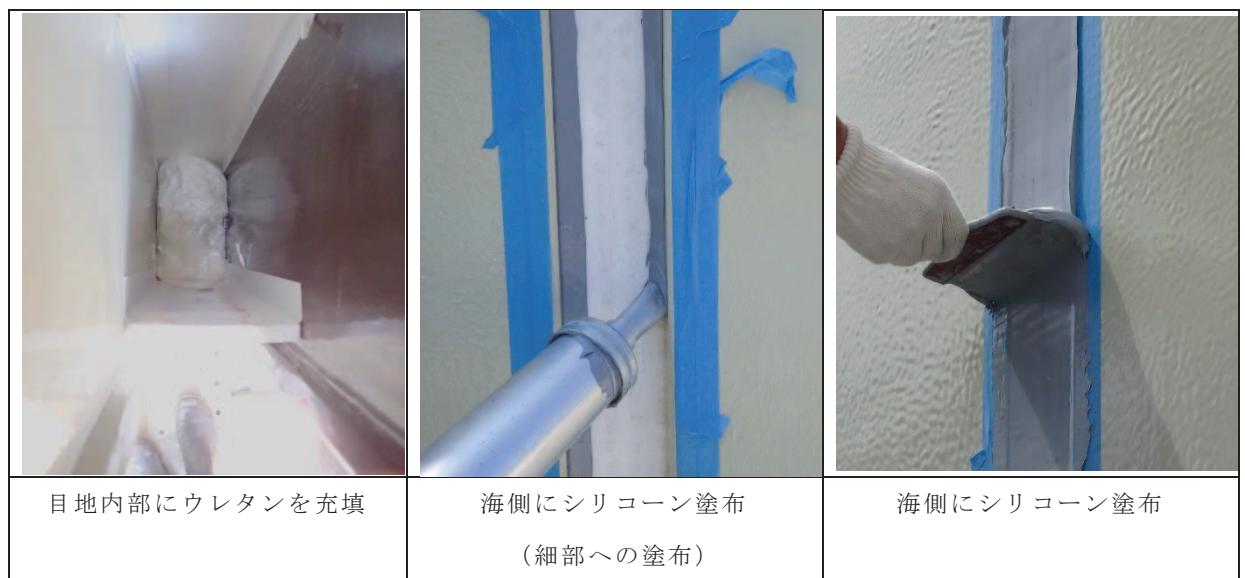


図 6.1.5-29 ウレタンシリコーン目地の施工状況

6. 浸水防護施設に関する補足説明

6.1 防潮堤の設計に関する補足説明

6.1.6 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の止水ジョイント部材の相対変位量に関する補足説明

目 次

(1)	概要	1
(2)	基本方針	2
a.	設置位置及び構造概要	2
b.	評価方針	6
c.	適用基準	7
d.	相対変位算出における評価対象断面	8
e.	相対変位の算出方法	13
(3)	解析方法	21
a.	横断方向	21
b.	縦断方向	38
(4)	許容限界	81
(5)	評価方法	82
a.	地震時相対変位	82
b.	津波時相対変位	82
c.	重畠時相対変位	82
(6)	評価結果	83
a.	地震時相対変位	83
b.	津波時相対変位	117
c.	重畠時相対変位	136

: 本日の説明範囲

(1) 概要

添付書類「VI-3-別添 3-1 津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示すとおり、防潮堤（鋼管式鉛直壁）においては、構造上の境界部及び構造物間には地震時及び津波時・重畠時の荷重に伴う部材間の相対変位に追従する止水ジョイント部材を設置し、機能維持を図る設計とする。

本資料は、止水ジョイント部材の相対変位量に関して、その算出方法と結果を示し、相対変位量が許容限界以下であることを確認するものである。

(2) 基本方針

a. 設置位置及び構造概要

防潮堤（鋼管式鉛直壁）の止水ジョイント部材は、ゴムジョイント及びウレタンシリコーン目地の2種類を用い、それぞれ防潮堤（鋼管式鉛直壁）の鋼製遮水壁間に設置する。

防潮堤の平面位置図を図 6.1.6-1 に、ゴムジョイント及びウレタンシリコーン目地の設置位置を図 6.1.6-2 に、設置イメージ図を図 6.1.6-3 に、それぞれの詳細図を図 6.1.6-4 に示す。

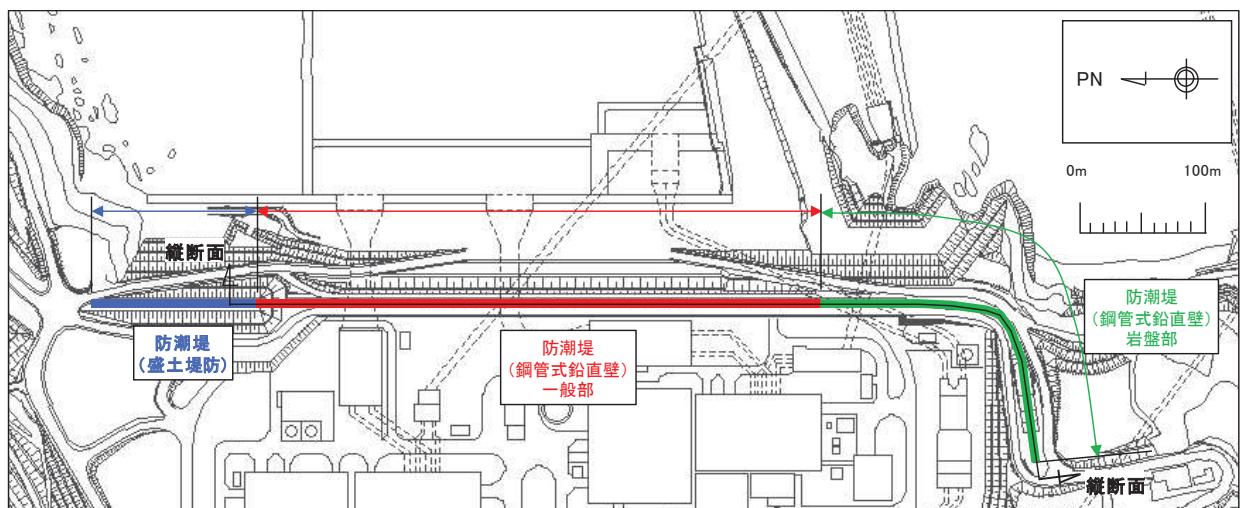


図 6.1.6-1 防潮堤平面位置図

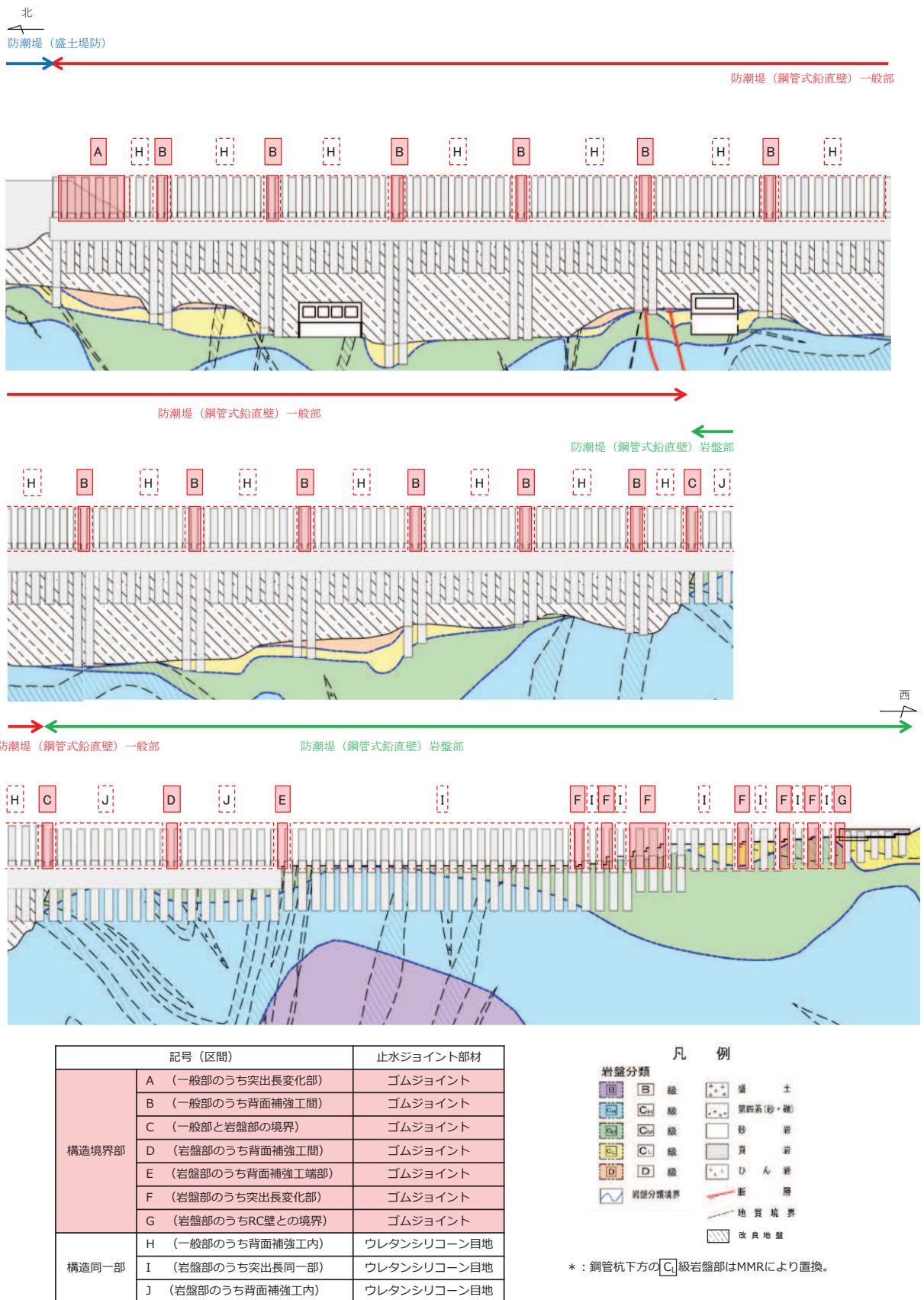
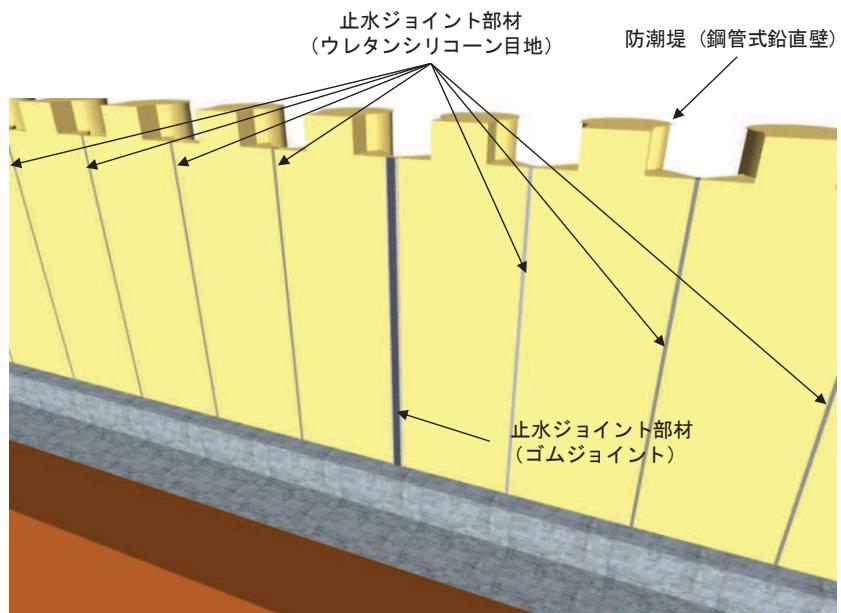
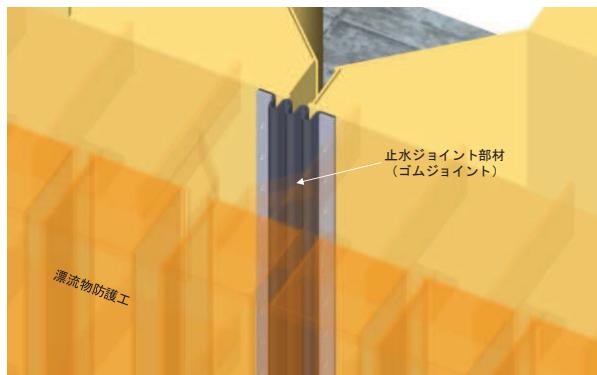


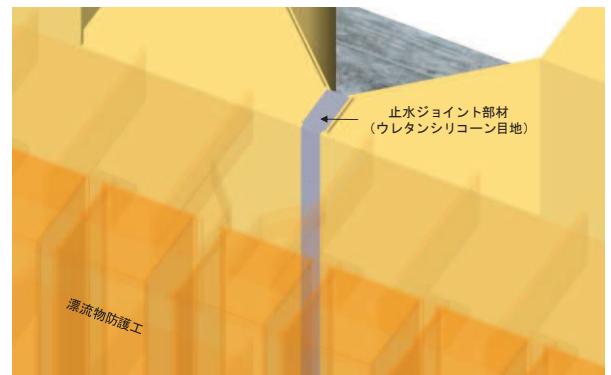
図 6.1.6-2 止水ジョイント部材 設置位置図



(全体)



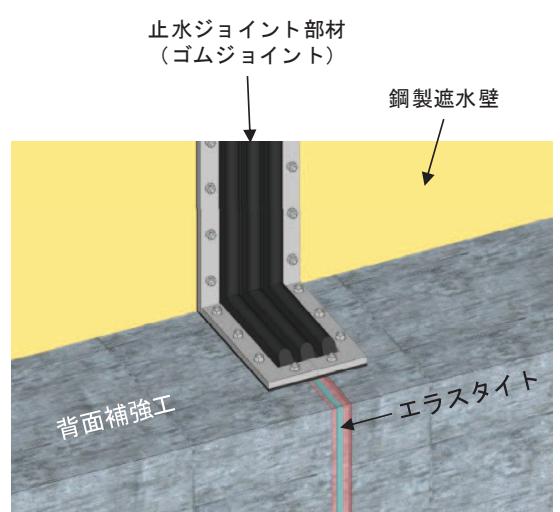
(ゴムジョイント部材の設置イメージ)



(ウレタンシリコーン目地の設置イメージ)



(ゴムジョイント部材の下部詳細)



漂流物防護工よりも内側から見た図

図 6.1.6-3 止水ジョイント部材設置イメージ図

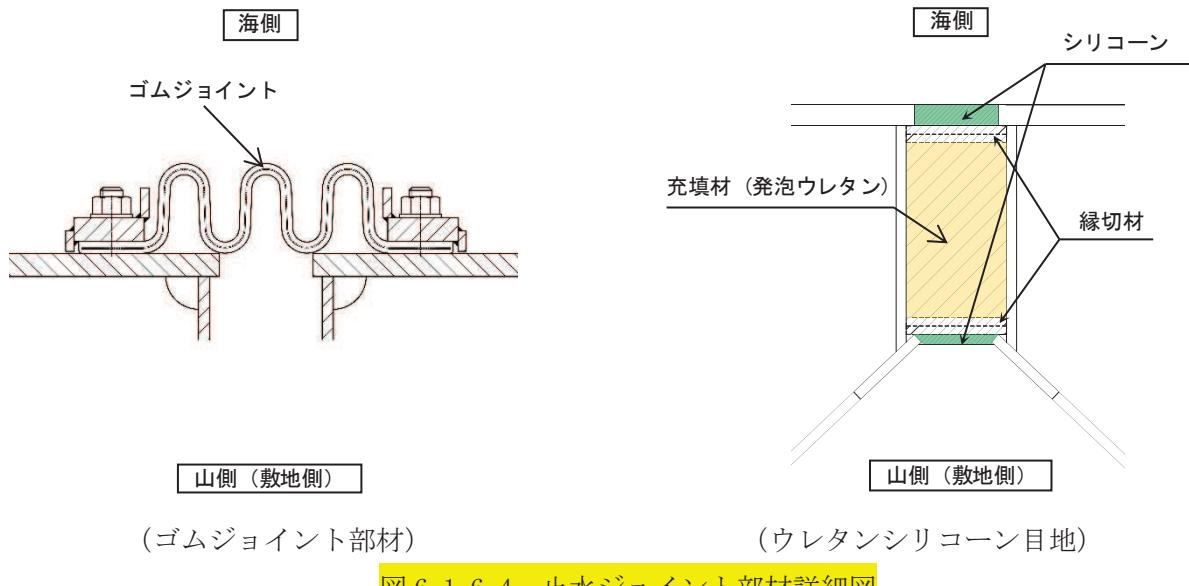


図 6.1.6-4 止水ジョイント部材詳細図

b. 評価方針

地震時に発生する構造物間の最大相対変位が、止水ジョイント部材が追従できる変位量以下であることを確認する。また、地震後に津波及び余震が襲来すること（以下「重畠時」）を想定し、地震後の最終変位量に津波及び余震による最大相対変位量を加えた値が、止水ジョイント部材が健全性を保つことができる変位量以下であることを確認する。止水ジョイント部材の設計フローを図 6.1.6-5 に示す。

止水ジョイント部材の仕様は、津波荷重に耐え、構造物間の相対変位に追従して有意な漏えいを生じない機能を維持できる材料を設定し、性能試験によってこれらを確認する。

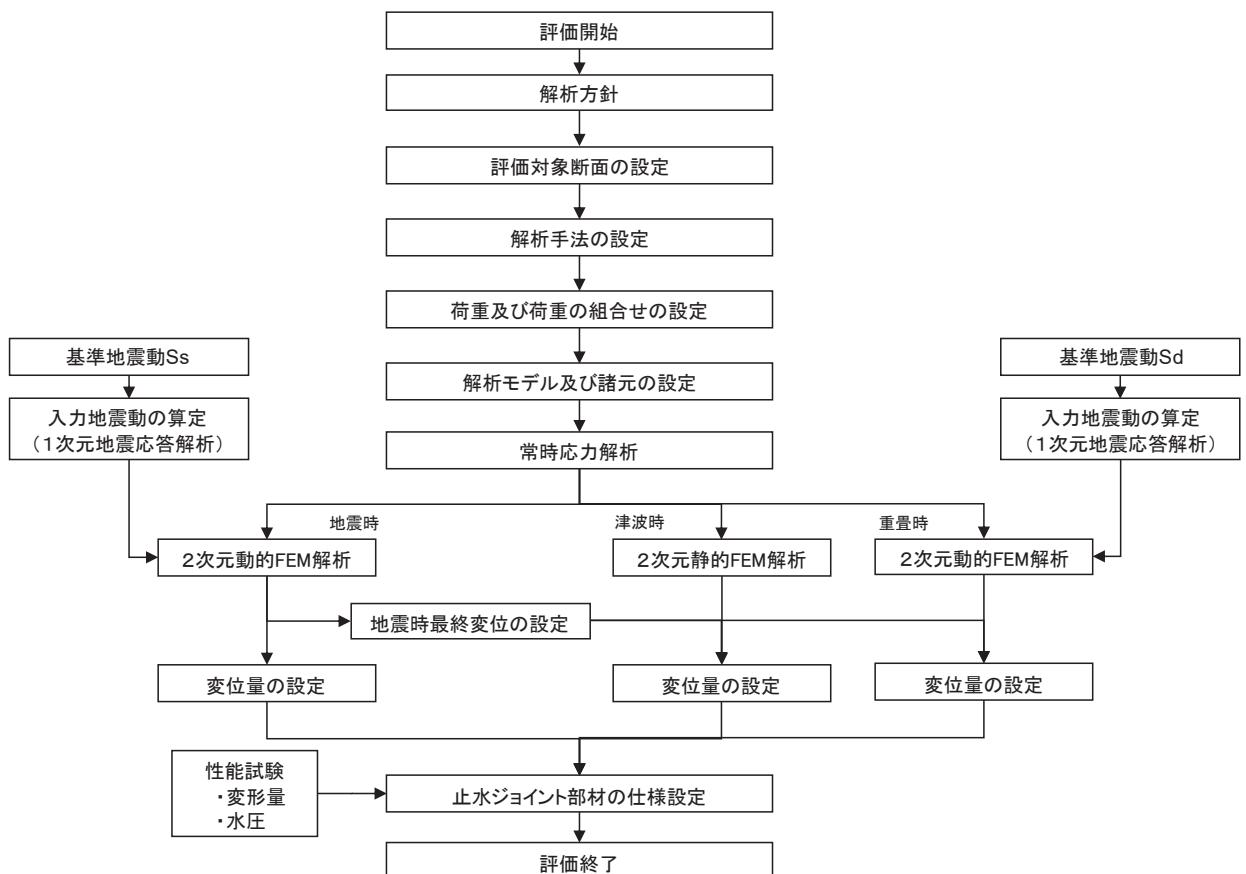


図 6.1.6-5 止水ジョイント部材の設計に関する評価フロー

c. 適用基準

表 6.1.6-1 に適用する規格、基準類を示す。

表 6.1.6-1 適用する規格、基準類

項目	適用する規格、基準類	備考
使用材料及び材料定数	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート標準示方書 〔構造性能照査編〕（土木学会、2002年制定） ・コンクリート標準示方書 〔ダムコンクリート編〕（土木学会、2013年制定） ・道路橋示方書（I 共通編・IV 下部構造編）・同解説（日本道路協会、平成14年3月） 	—
荷重及び荷重の組み合わせ	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート標準示方書 〔構造性能照査編〕（2002年） 	<ul style="list-style-type: none"> ・永久荷重+偶発荷重+従たる変動荷重の適切な組合せを検討
地震応答解析	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 –2015 	<ul style="list-style-type: none"> ・有限要素法による2次元モデルを用いた時刻歴非線形解析

d. 相対変位算出における評価対象断面

止水ジョイント部材の防潮堤軸直交方向（以下、「軸直交方向」という）及び防潮堤軸方向（以下、「軸方向」という）2方向の相対変位量を算出するため、軸直交方向及び軸方向のそれぞれの評価対象断面を選定した。

軸直交方向及び軸方向は図6.1.6-6に示すとおり定義する。

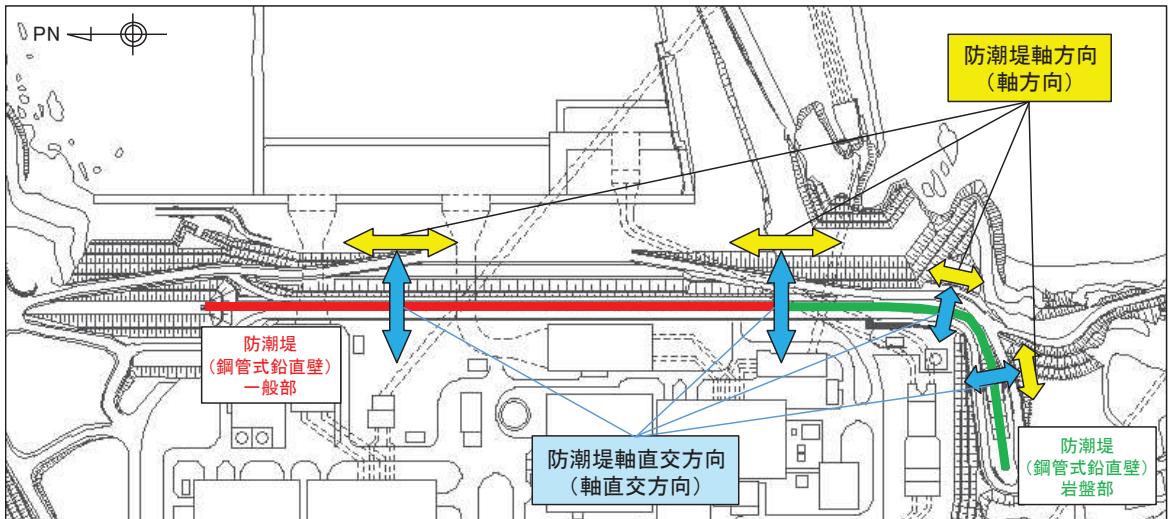


図6.1.6-6 防潮堤軸直交方向及び防潮堤軸方向の定義

(a) 横断方向の相対変位算出における評価対象断面

横断方向の相対変位算出における評価対象断面は、防潮堤（鋼管式鉛直壁）の構造的特徴を考慮し、表 6.1.6-2 に示す A～J 区間に区分した上で、それぞれの区間に對して断面①～断面⑦から選定する。これらの評価対象断面に対して、位相反転（20 波）等を考慮した 2 次元動的有限要素法解析又は 2 次元静的有限要素法解析を実施し、最大となる相対変位を設定する。なお、評価対象断面が複数ある場合には、その中から最大となる相対変位を設定する。

評価対象断面の位置図を図 6.1.6-7 に、防潮堤（鋼管式鉛直壁）の縦断図を図 6.1.6-8 に示す。

表 6.1.6-2 構造的特徴を考慮した評価対象断面

構造的特徴（区間）		評価対象断面
一般部	構造境界部（A：突出長変化部）	断面①, 断面②, 断面③
	構造同一部（H：背面補強工内）	断面①, 断面②, 断面③
	構造境界部（B：背面補強工間）	断面①, 断面②, 断面③
岩盤部	構造境界部（C：一般部と岩盤部の境界）	断面①, 断面②, 断面③, 断面⑤
	構造同一部（J：（背面補強工内）	断面⑤
	構造境界部（D：背面補強工間）	断面⑤
	構造境界部（E：背面補強工端部）	断面⑤, 断面⑥
	構造同一部（I：突出長同一部）	断面⑥
	構造境界部（F：突出長変化部）	断面⑥
	構造境界部（G：RC 壁との境界）	断面⑥, 断面⑦

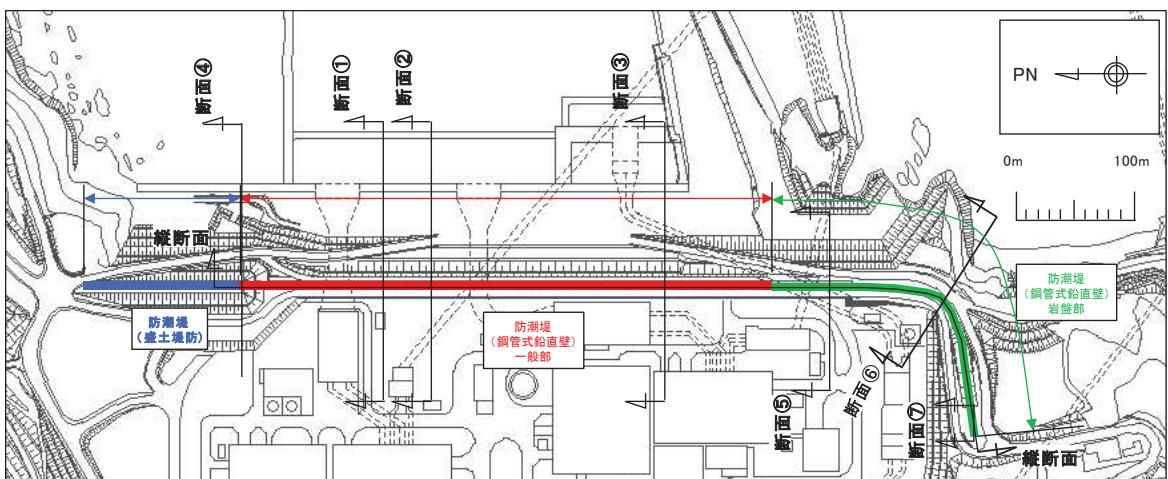


図 6.1.6-7 防潮堤（鋼管式鉛直壁）評価対象断面位置図

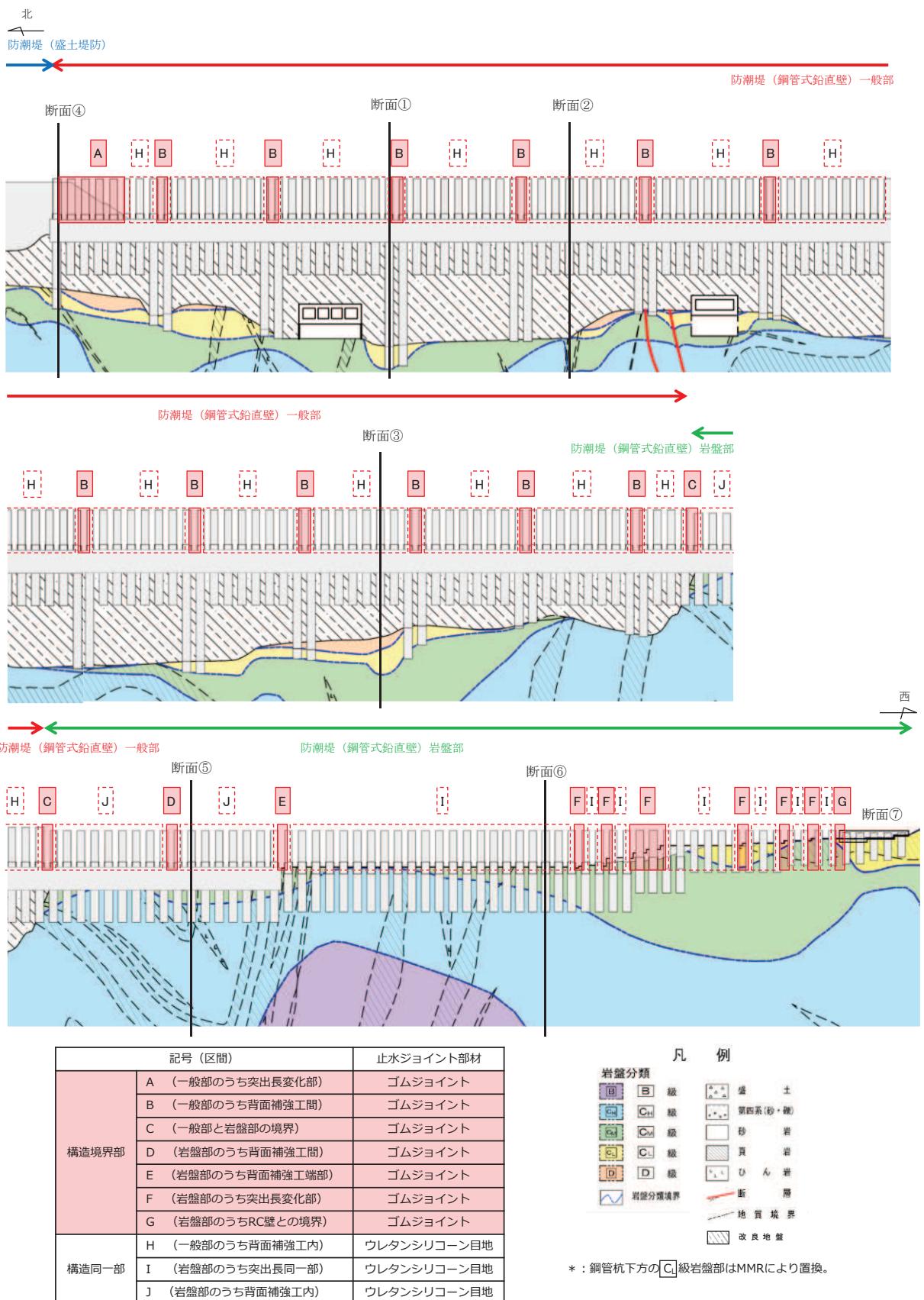


図 6.1.6-8 防潮堤 (鋼管式鉛直壁) の縦断図

(b) 縦断方向の相対変位算出における評価対象断面

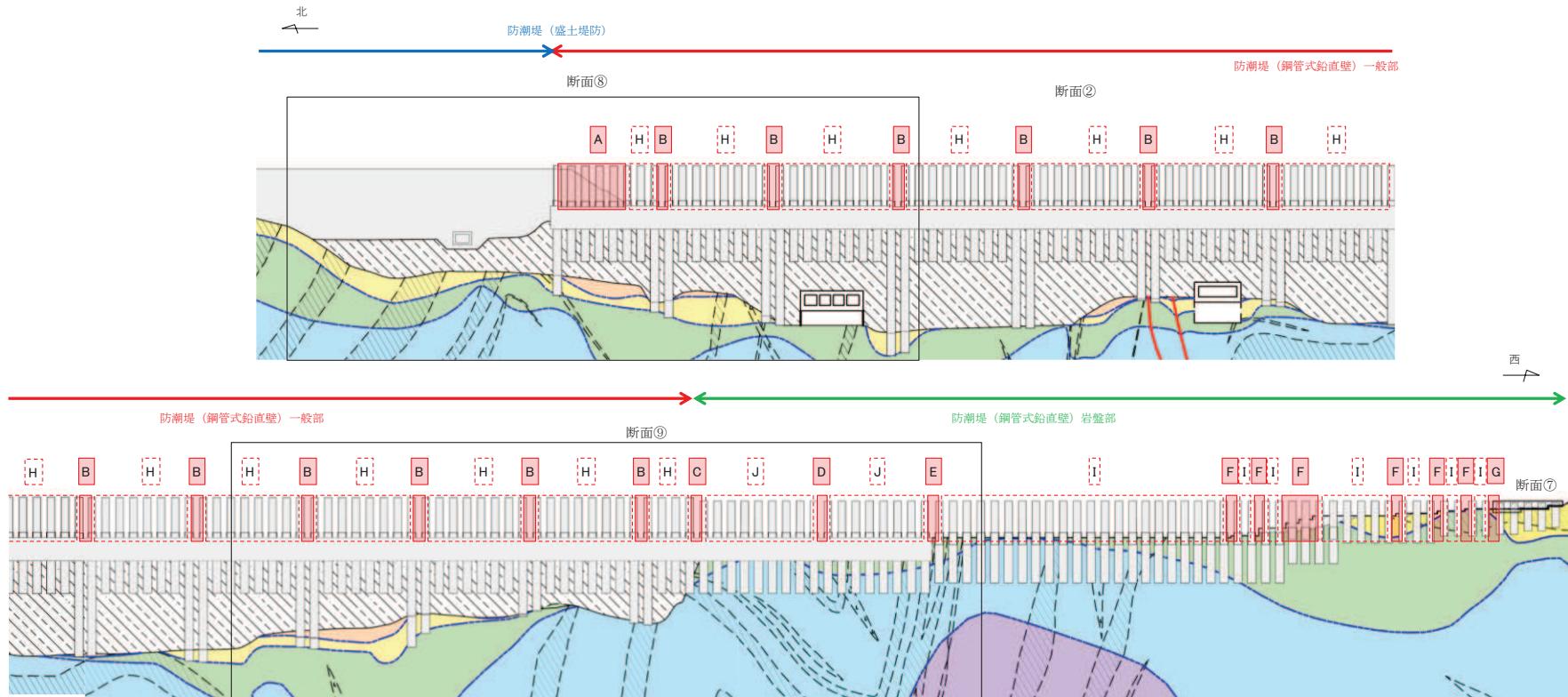
縦断方向の相対変位算出における評価対象断面は、横断方向と同様に A～J 区間に對して断面⑧～断面⑨から選定する。これらの評価対象断面に対して、位相反転（20 波）等を考慮した 2 次元動的有限要素法解析を実施し、最大となる相対変位を設定する。なお、評価対象断面が複数ある場合には、その中から最大となる相対変位を設定する。

A～J 区間と評価対象断面の組合せを表 6.1.6-3 に、評価対象断面の位置図を図 6.1.6-9 に示す。

表 6.1.6-3 縦断方向における各区間と評価対象断面の組合せ

構造的特徴		評価対象断面
一般部	構造境界部 (A : 突出長変化部)	断面⑧
	構造同一部 (H : 背面補強工内)	断面⑧, 断面⑨
	構造境界部 (B : 背面補強工間)	断面⑧, 断面⑨
	構造境界部 (C : 一般部と岩盤部の境界)	断面⑨
岩盤部	構造同一部 (J : (背面補強工内)	断面⑨
	構造境界部 (D : 背面補強工間)	断面⑨
	構造境界部 (E : 背面補強工端部)	断面⑨
	構造同一部 (I : 突出長同一部)	断面⑨
	構造境界部 (F : 突出長変化部)	—*
	構造境界部 (G : RC 壁との境界)	—*

注記 * : 構造境界部の F 区間と G 区間は、評価対象断面がないため、保守的に横断方向で評価する相対変位を縦断方向に適用して評価を行う。



記号(区間)	止水ジョイント部材
構造境界部	A (一般部のうち突出長変化部) ゴムジョイント
	B (一般部のうち背面補強工間) ゴムジョイント
	C (一般部と岩盤部の境界) ゴムジョイント
	D (岩盤部のうち背面補強工間) ゴムジョイント
	E (岩盤部のうち背面補強工端部) ゴムジョイント
	F (岩盤部のうち突出長変化部) ゴムジョイント
	G (岩盤部のうちRC壁との境界) ゴムジョイント
構造同一部	H (一般部のうち背面補強工内) ウレタンシリコーン目地
	I (岩盤部のうち突出長同一部) ウレタンシリコーン目地
	J (岩盤部のうち背面補強工内) ウレタンシリコーン目地

凡 例

岩盤分類	A: 堆 土 B: 第四系(砂・礫) C ₁ : 砂 岩 C ₂ : 真 岩 C ₃ : ひ ん 岩 D: 砂 質 壤 E: 地 質 壤 F: 岩盤分類未定
	A ₁ : 深 土 A ₂ : 第四系(砂・礫) C ₁ : 砂 岩 C ₂ : 真 岩 C ₃ : ひ ん 岩 D: 砂 質 壤 E: 地 質 壤 F: 改良地盤

* : 鋼管杭下方のC₁級岩盤部はMMRにより置換。

図 6.1.6-9 縦断方向の評価対象断面位置図

e. 相対変位の算出方法

(a) 横断方向の相対変位の算出方法

イ. 地震時の相対変位の算出方法

地震時の構造物間の相対変位は、2次元動的有限要素法解析及び質点系モデルによる時刻歴応答解析により算出する。防潮堤（鋼管式鉛直壁）は地盤の物性が一様で同じ土層構成が続いている場合、地震時の構造物の変形量及び位相は同じになり、構造物間に相対変位は生じない。そこで、表6.1.6-2に示した防潮堤（鋼管式鉛直壁）の構造的特徴を踏まえ、保守的に以下に示す2種類の方法から設計用相対変位を設定する。地震時の横断方向の相対変位算出フローを図6.1.6-10に示す。

構造同一部については、各評価断面に対して基準地震動S_s（7波）及び位相反転を考慮した地震動（13波）を加えた全20波（基本ケース）の地震応答解析を実施し、杭下端又は背面補強工天端を基準とした鋼製遮水壁天端の相対変位が最大になる地震動を選定する。相対変位が最大となる地震動を用いて地盤の物性値（せん断剛性）のばらつきを考慮した解析ケース（平均値+1σ, 平均値-1σ）を実施し、基本ケースとの時刻歴相対変位から最大相対変位を求め、設計用の相対変位として使用する。構造同一部の相対変位の概念図を図6.1.6-11に示す。

構造境界部については、各評価断面に対して基準地震動S_s（7波）及び位相反転を考慮した地震動（13波）を加えた全20波（基本ケース）の地震応答解析を実施し、杭下端又は背面補強工天端を基準とした鋼製遮水壁天端の相対変位が最大になる地震動を選定する。相対変位が最大となる地震動を用いて、地盤の物性値（せん断剛性）のばらつきを考慮した解析ケース（平均値+1σ, 平均値-1σ）を実施し、基本ケースを含めた最大相対変位を求める。設計用の相対変位としては、評価対象が構造境界部であることを踏まえ、保守的に位相が逆になったことを考慮して、その最大相対変位を2倍したものを使用する。構造境界部の相対変位の概念図を図6.1.6-12に示す。

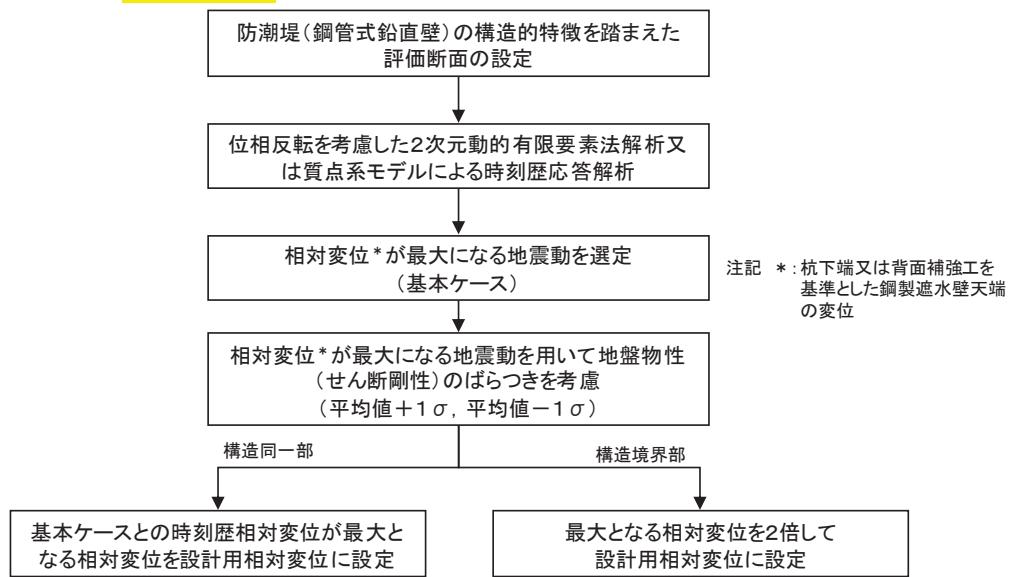


図6.1.6-10 地震時の横断方向の相対変位算出フロー

構造同一部の横断方向の設計用の相対変位 δ_x :

$$\delta_x = \max\{\delta_x(T_1), \delta_x'(T_2)\}$$

$\delta_x(T_1)$: 基本ケースと地盤の物性値（せん断剛性）のばらつき (+ 1 σ) を考慮した解析ケースの時刻歴相対変位

$\delta_x'(T_2)$: 基本ケースと地盤の物性値（せん断剛性）のばらつき (- 1 σ) を考慮した解析ケースの時刻歴相対変位

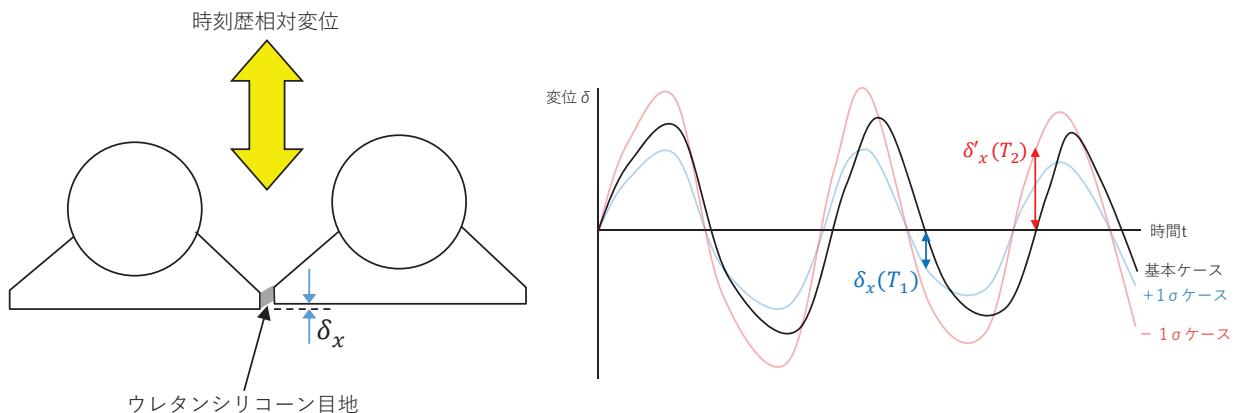


図 6.1.6-11 地震時の横断方向の相対変位の概念図（構造同一部）

構造境界部の横断方向の設計用の相対変位 δ_x :

$$\delta_x = 2 \times \max\{\delta_x(T_1), \delta_x'(T_2), \delta_x''(T_3)\}$$

$\delta_x(T_1)$: 基本ケースの最大相対変位

$\delta_x'(T_2)$: 地盤の物性値（せん断剛性）のばらつき (+ 1 σ) を考慮した解析ケースの最大相対変位

$\delta_x''(T_3)$: 地盤の物性値（せん断剛性）のばらつき (- 1 σ) を考慮した解析ケースの最大相対変位

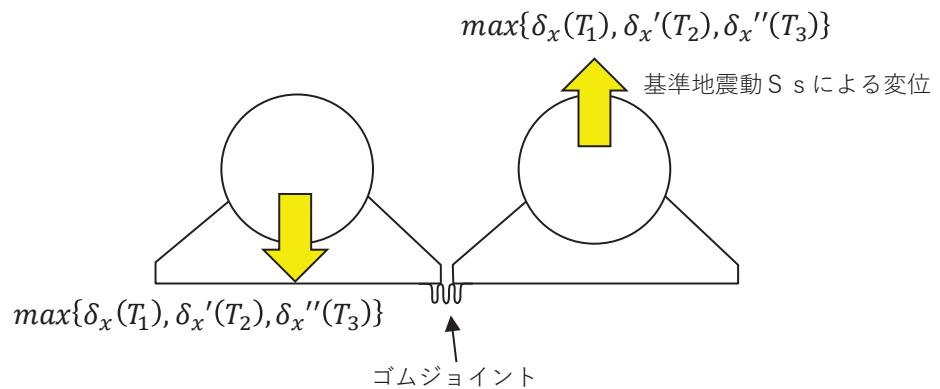


図 6.1.6-12 地震時の横断方向の相対変位の概念図（構造境界部）

ロ. 津波時の相対変位の算出方法

津波時の構造物間の相対変位は、2次元静的有限要素法解析により算出する。防潮堤に作用する遡上津波荷重は一方向に一様に作用することから、地盤の物性が一様で同じ土層構成が続いている場合、津波時の構造物の変形量は同じになり、構造物間に相対変位は生じない。ただし、津波時には衝突荷重も考慮する必要があり、衝突荷重は漂流物防護工及び鋼製遮水壁の水平リブを介して1本の杭に作用するため、衝突荷重が作用しない隣の杭の鋼製遮水壁との間に衝突荷重による変形量分の相対変位が生じることとなる。そこで、表6.1.6-2に示した防潮堤（鋼管式鉛直壁）の構造的特徴を踏まえ、以下に示す2種類の方法から設計用相対変位を設定する。

津波時の横断方向の相対変位算出フローを図6.1.6-13に示す。

上記に基づき、構造同一部については、衝突荷重により生じる杭下端又は背面補強工天端を基準とした鋼製遮水壁天端の相対変位に、地震時における最終変位（以下「残留変位」という。）を加えた変位を設計用の相対変位として使用する。構造同一部の相対変位の概念図を図6.1.6-14に示す。

構造境界部についても衝突荷重により生じる相対変位を考慮することとするが、評価対象が構造境界部であることを踏まえ、保守的に遡上津波荷重と衝突荷重により生じる杭下端又は背面補強工天端を基準とした鋼製遮水壁天端の相対変位を考慮し、残留変位を2倍したものを加えた変位を設計用の相対変位として使用する。構造境界部の相対変位の概念図を図6.1.6-15に示す。

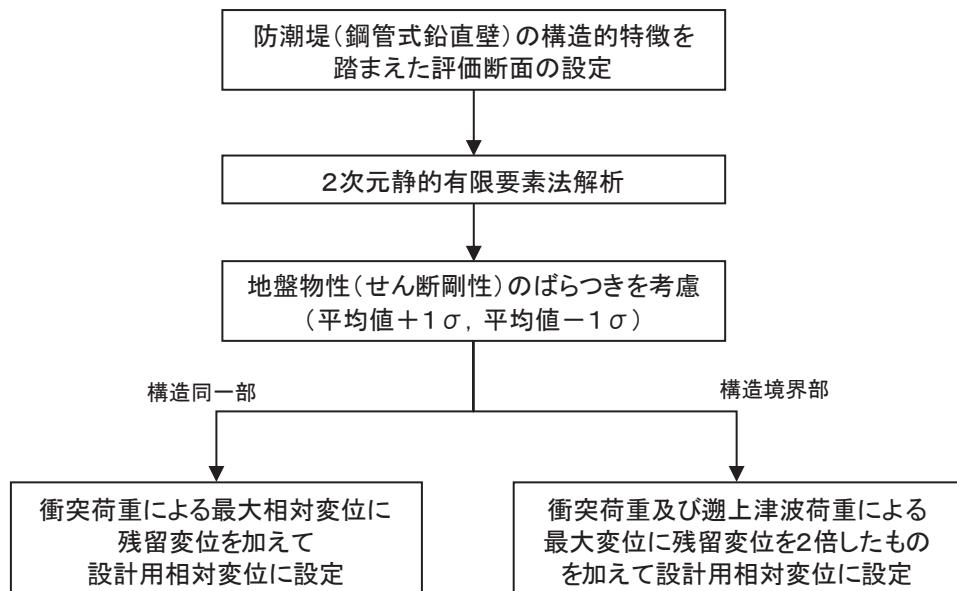


図6.1.6-13 津波時の横断方向の相対変位算出フロー

構造同一部の横断方向の設計用の相対変位 δ_x :

$$\delta_x = \max\{\delta_x(T_1), \delta_x'(T_2), \delta_x''(T_3)\} + \text{abs}\{\delta_{finx}\}$$

$\delta_x(T_1)$: 基本ケースの相対変位（衝突荷重のみ作用）

$\delta_x'(T_2)$: 地盤の物性値（せん断剛性）のばらつき（+ 1 σ）を考慮した解析ケースの相対変位（衝突荷重のみ作用）

$\delta_x''(T_3)$: 地盤の物性値（せん断剛性）のばらつき（- 1 σ）を考慮した解析ケースの相対変位（衝突荷重のみ作用）

δ_{finx} : 残留変位

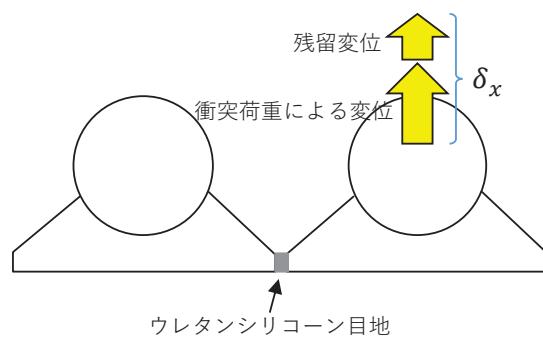


図 6.1.6-14 津波時の横断方向の相対変位の概念図（構造同一部）

構造境界部の横断方向の設計用の相対変位 δ_x :

$$\delta_x = \max\{\delta_x(T_1), \delta_x'(T_2), \delta_x''(T_3)\} + 2 \times \text{abs}\{\delta_{finx}\}$$

$\delta_x(T_1)$: 基本ケースの相対変位（衝突荷重及び遡上津波荷重を作用）

$\delta_x'(T_2)$: 地盤の物性値（せん断剛性）のばらつき（+ 1 σ）を考慮した解析ケースの相対変位（衝突荷重及び遡上津波荷重を作用）

$\delta_x''(T_3)$: 地盤の物性値（せん断剛性）のばらつき（- 1 σ）を考慮した解析ケースの相対変位（衝突荷重及び遡上津波荷重を作用）

δ_{finx} : 残留変位

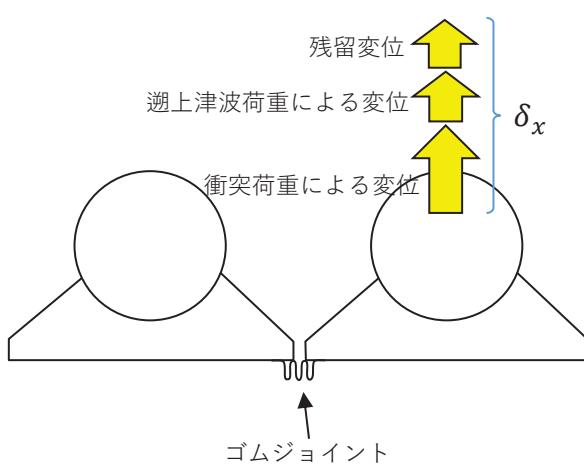


図 6.1.6-15 津波時の横断方向の相対変位の概念図（構造境界部）

ハ. 重畠時の相対変位の算出方法

重畠時の構造物間の相対変位は、2次元動的有限要素法解析により算出する。重畠時に作用する荷重のうち遡上津波荷重は一方に向かって作用することから、地盤の物性が一様で同じ土層構成が続いている場合、重畠時の構造物の変形量は同じになります。構造物間に相対変位は生じない。そこで、表6.1.6-2に示した防潮堤（鋼管式鉛直壁）の構造的特徴を踏まえ、保守的に以下に示す2種類の方法から設計用相対変位を設定する。重畠時の横断方向の相対変位算出フローを図6.1.6-16に示す。

構造同一部については、各評価断面に対して弾性設計用地震動Sd-D2（1波）及び位相反転を考慮した地震動（3波）を加えた全4波（基本ケース）の地震応答解析を実施し、杭下端又は背面補強工天端を基準とした鋼製遮水壁天端の相対変位が最大になる地震動を選定する。最大となる地震動を用いて地盤の物性値（せん断剛性）のばらつきを考慮した解析ケース（平均値+1σ, 平均値-1σ）を実施し、基本ケースとの時刻歴相対変位から最大相対変位を求め、残留変位を加えた変位を設計用の相対変位として使用する。重畠時の横断方向の相対変位の概念図を図6.1.6-17に示す。

構造境界部については、各評価断面に対して弾性設計用地震動Sd-D2（1波）及び位相反転を考慮した地震動（3波）を加えた全4波（基本ケース）の地震応答解析を実施し、杭下端又は背面補強工天端を基準とした鋼製遮水壁天端の相対変位が最大になる地震動を選定する。最大となる地震動を用いて、地盤の物性値のばらつきを考慮した解析ケース（平均値+1σ, 平均値-1σ）を実施し、基本ケースも含めた最大相対変位を求める。設計用の相対変位としては、評価対象が構造境界部であることを踏まえ、保守的に遡上津波荷重による変位も考慮した相対変位に残留変位を加えた変位を設計用相対変位として設定する。重畠時の横断方向の相対変位の概念図を図6.1.6-18に示す。

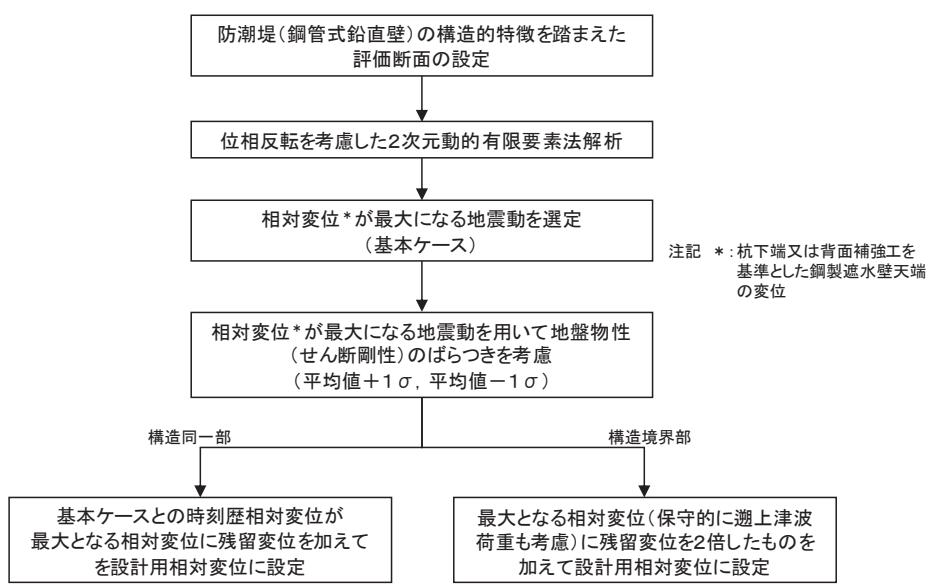


図6.1.6-16 重畠時の横断方向の相対変位算出フロー

構造同一部の横断方向の設計用の相対変位 δ_x :

$$\delta_x = \max\{\delta_x(T_1), \delta_x'(T_2)\} + \text{abs}\{\delta_{finx}\}$$

$\delta_x(T_1)$: 基本ケースと地盤の物性値（せん断剛性）のばらつき (+ 1 σ) を考慮した解析ケースの時刻歴相対変位

$\delta_x'(T_2)$: 基本ケースと地盤の物性値（せん断剛性）のばらつき (- 1 σ) を考慮した解析ケースの時刻歴相対変位

δ_{finx} : 残留変位

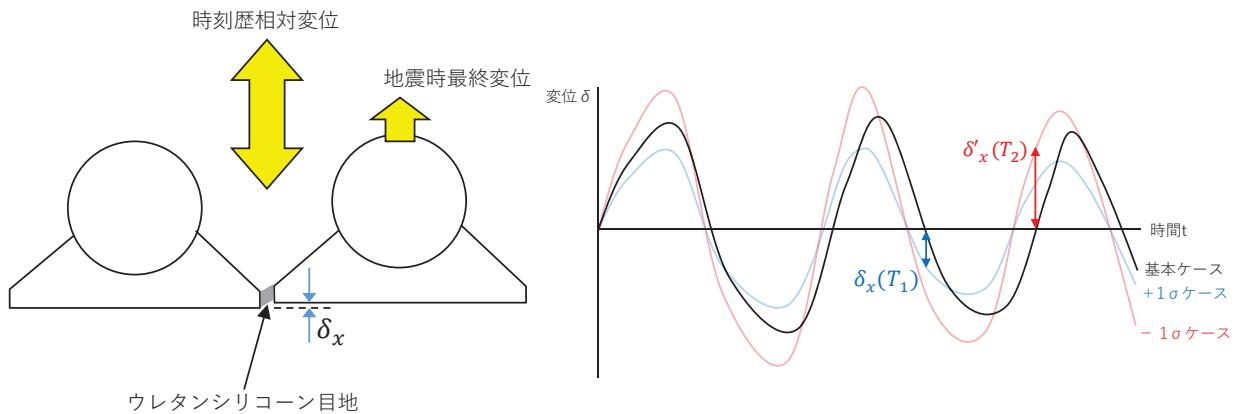


図 6.1.6-17 重畠時の横断方向の相対変位の概念図（構造同一部）

構造境界部の横断方向の設計用の相対変位 δ_x :

$$\delta_x = \max\{\delta_x(T_1), \delta_x'(T_2), \delta_x''(T_3)\} + 2 \times \text{abs}\{\delta_{finx}\}$$

$\delta_x(T_1)$: 基本ケースの最大相対変位

$\delta_x'(T_2)$: 地盤の物性値（せん断剛性）のばらつき (+ 1 σ) を考慮した解析ケースの最大相対変位

$\delta_x''(T_3)$: 地盤の物性値（せん断剛性）のばらつき (- 1 σ) を考慮した解析ケースの最大相対変位

δ_{finx} : 残留変位

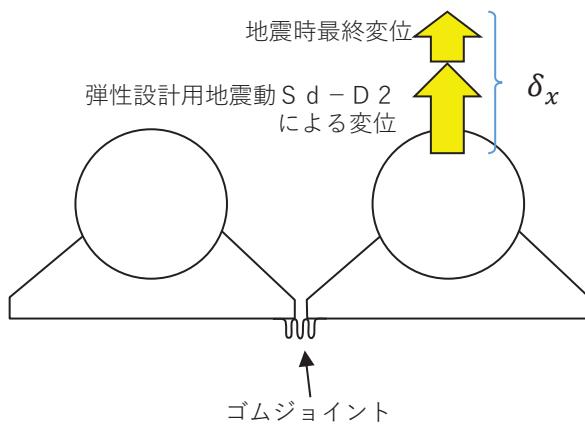


図 6.1.6-18 重畠時の横断方向の相対変位の概念図（構造境界部）

(b) 縦断方向の相対変位の算出方法

地震時、津波時及び重疊時に作用する主たる荷重は、地震荷重（余震荷重を含む）、遡上津波荷重及び衝突荷重であり、このうち遡上津波荷重及び衝突荷重については横断方向に作用する荷重であるため、縦断方向の相対変位は地震荷重のみにより生じる。また、余震荷重は地震荷重に包絡されることから、地震荷重が作用する地震時のみを評価し、保守的に地震時で算出される相対変位を津波時及び重疊時に考慮する。

縦断方向の地震時の相対変位については、表 6.1.6-3 に示した防潮堤（鋼管式鉛直壁）の構造的特徴を考慮し、防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部と防潮堤（盛土堤防）の境界部周辺及び防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部と岩盤部の境界部周辺の 2 つの縦断面を対象に 2 次元動的有限要素法解析により算出する。

この 2 つの縦断面に対して、基準地震動 S s (7 波) 及び位相反転を考慮した地震動 (13 波) を加えた全 20 波（基本ケース）の地震応答解析を実施し、隣り合う鋼製遮水壁間に生じる時刻歴相対変位が最大になる地震動を選定する。時刻歴相対変位が最大となる地震動を用いて地盤の物性値（せん断剛性）のばらつきを考慮した解析ケース（平均値 + 1 σ, 平均値 - 1 σ）を実施し、基本ケースを含めて最大となる時刻歴相対変位を設計用の相対変位として使用する。なお、防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部の RC 壁の境界及び防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部の突出長変化部については、解析範囲外であることから、保守的に横断方向で設定する相対変位を使用する。

地震時の縦断方向の相対変位算出フローを図 6.1.6-19 に、相対変位の概念図を図 6.1.6-20 に示す。

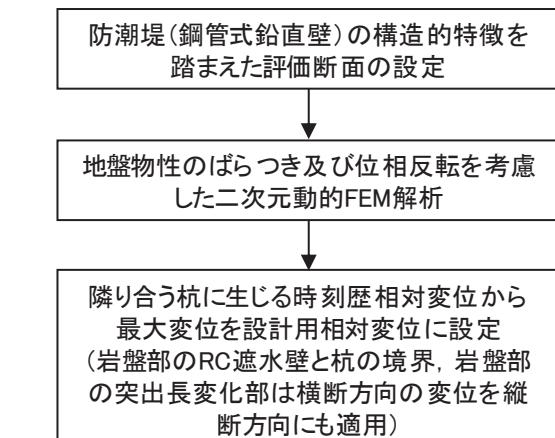


図 6.1.6-19 地震時の縦断方向の相対変位算出フロー

構造同一部の縦断方向の設計用の相対変位 δ_{uy} :

$$\delta_{uy} = \max\{\delta_{uy}(T_1), \delta_{uy}'(T_2), \delta_{uy}''(T_3)\}$$

$\delta_{uy}(T_1)$: 基本ケースの時刻歴相対変位

$\delta_{uy}'(T_2)$: 地盤の物性値（せん断剛性）のばらつき (+1 σ) を考慮した解析ケースの時刻歴相対変位

$\delta_{uy}''(T_3)$: 地盤の物性値（せん断剛性）のばらつき (-1 σ) を考慮した解析ケースの時刻歴相対変位

構造境界部の縦断方向の設計用の相対変位 δ_{gy} :

$$\delta_{gy} = \max\{\delta_{gy}(T_1), \delta_{gy}'(T_2), \delta_{gy}''(T_3)\}$$

$\delta_{gy}(T_1)$: 基本ケースの時刻歴相対変位

$\delta_{gy}'(T_2)$: 地盤の物性値（せん断剛性）のばらつき (+1 σ) を考慮した解析ケースの時刻歴相対変位

$\delta_{gy}''(T_3)$: 地盤の物性値（せん断剛性）のばらつき (-1 σ) を考慮した解析ケースの時刻歴相対変位

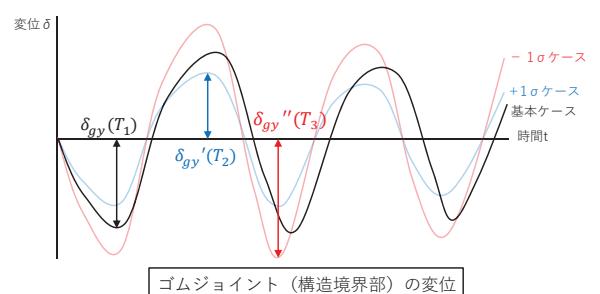
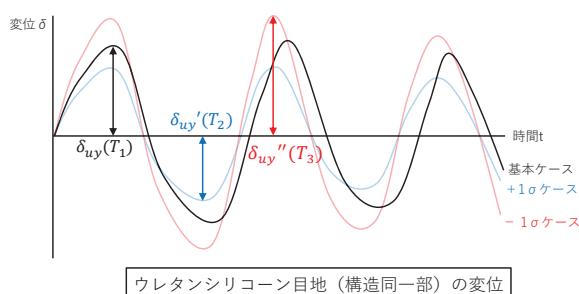
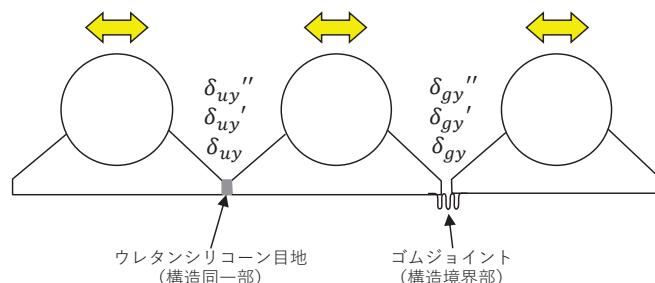


図 6.1.6-20 地震時の縦断方向の相対変位の概念図

(3) 解析方法

a. 横断方向

(a) 評価対象断面

図6.1.6-7に評価対象断面の位置図、図6.1.6-21に評価対象断面の断面図を示す。

なお、各断面に記載している地下水位は地震時の設計用地下水位である。

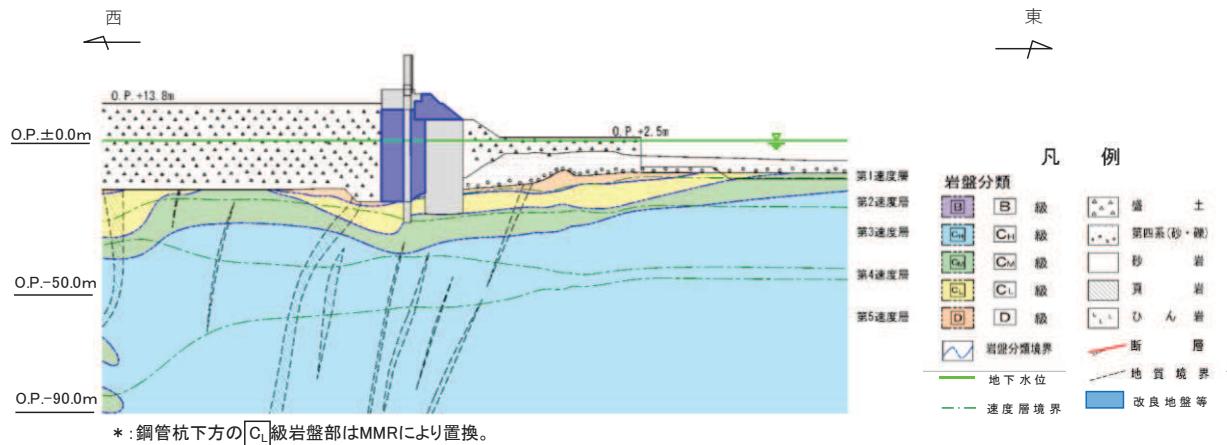


図 6.1.6-21(1) 評価対象断面 (断面①)

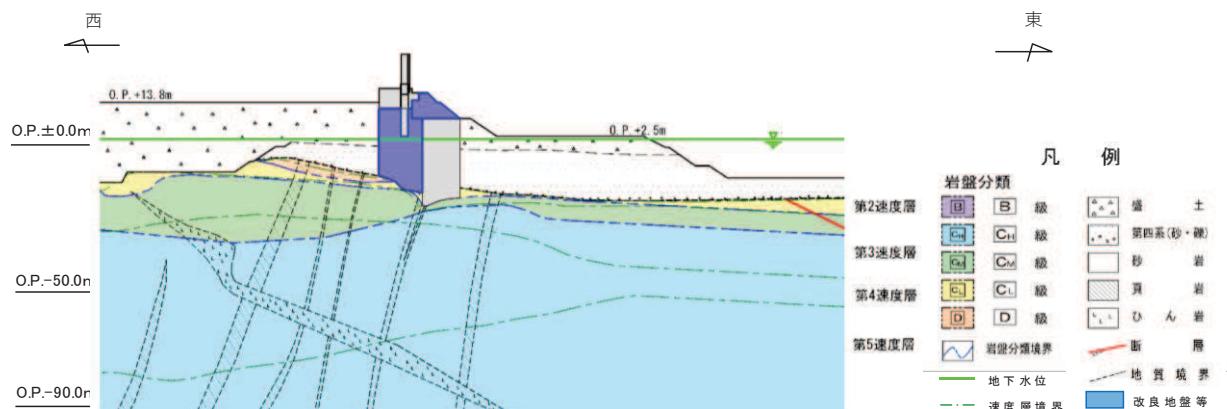


図 6.1.6-21(2) 評価対象断面 (断面②)

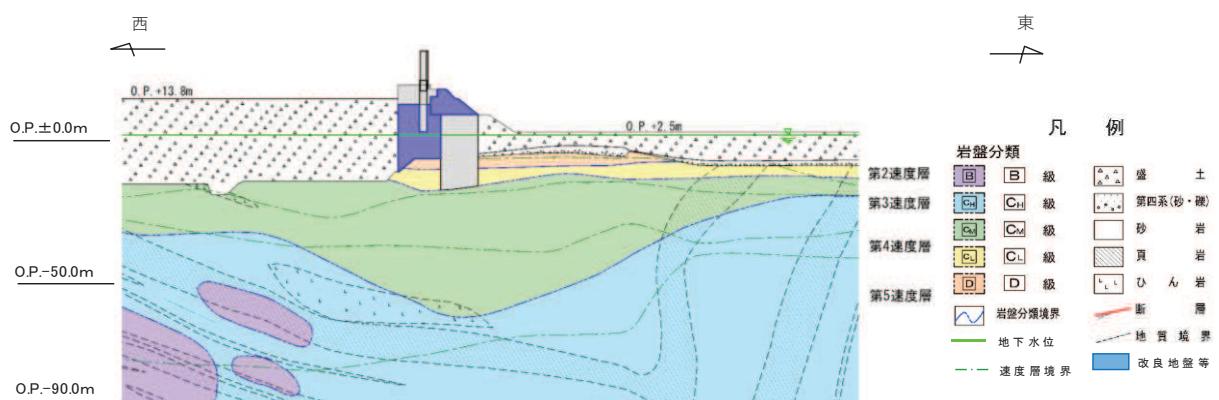


図 6.1.6-21(3) 評価対象断面 (断面③)

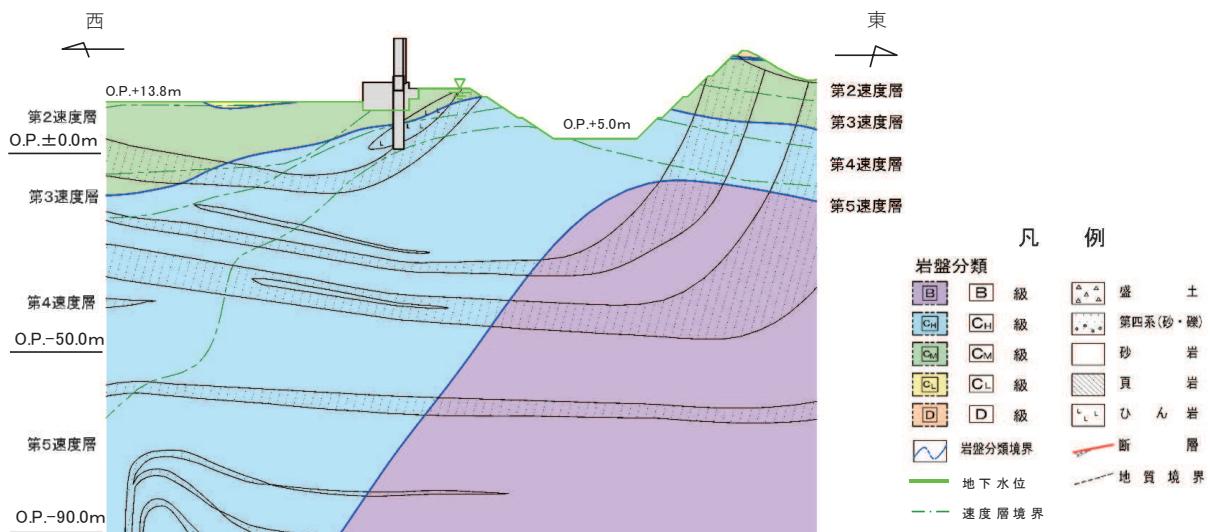


図 6.1.6-21(4) 評価対象断面（岩盤部）（断面⑤）

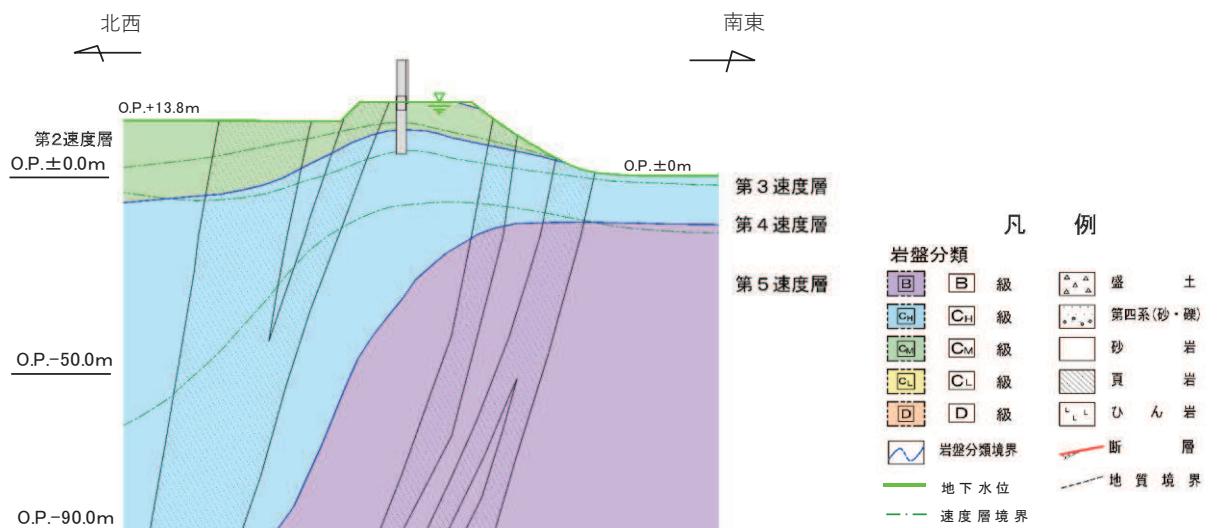


図 6.1.6-21(5) 評価対象断面（岩盤部）（断面⑥）

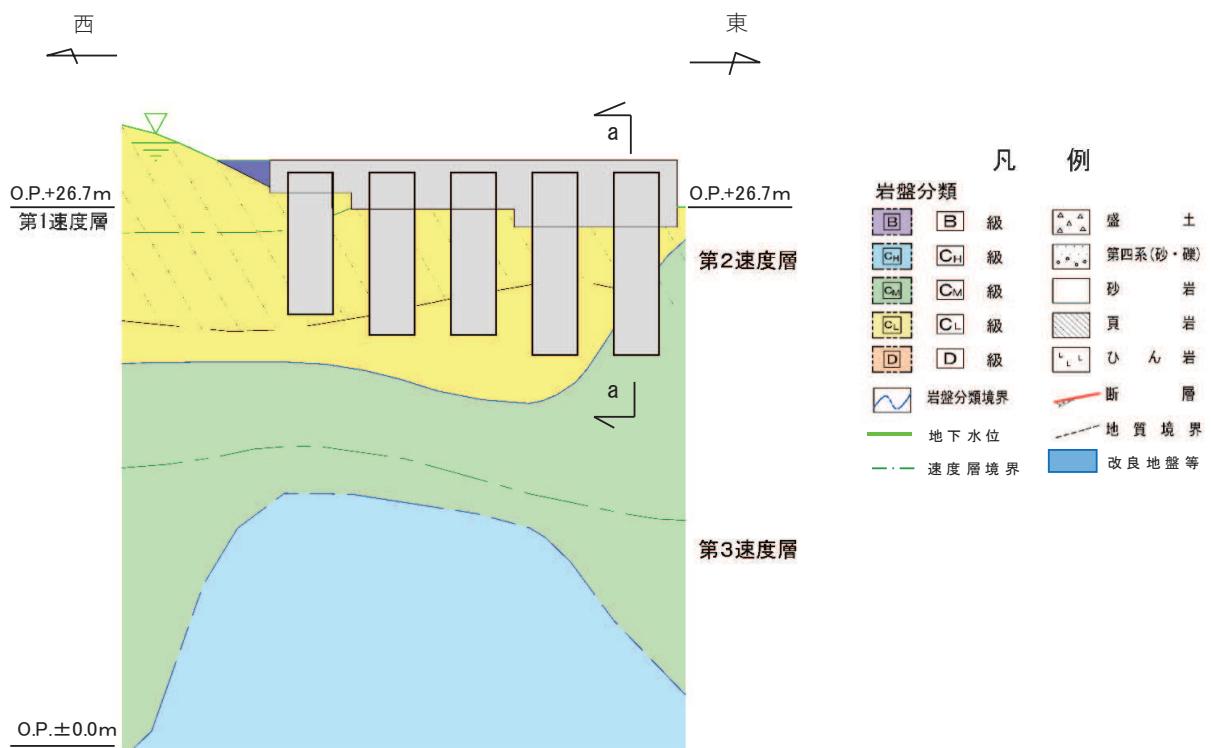


図 6.1.6-21(6) 評価対象断面（岩盤部）（断面⑦）

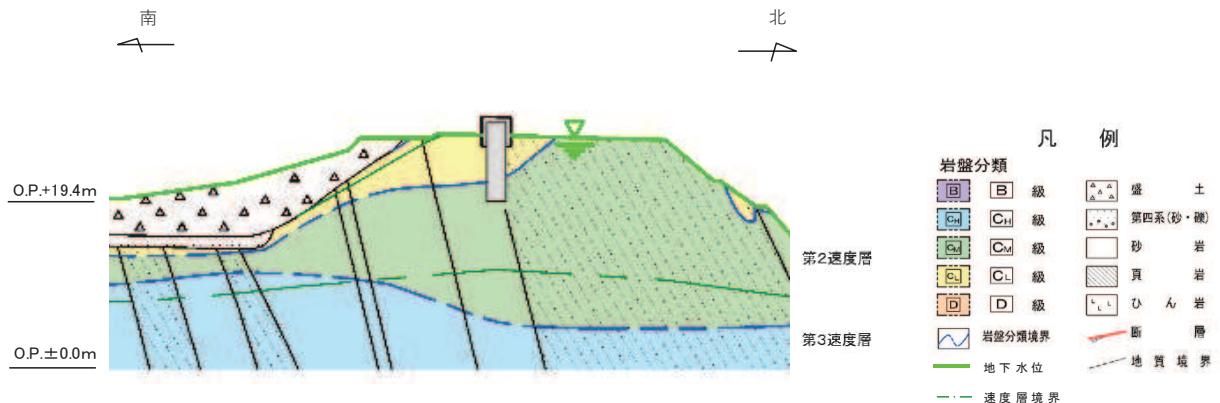


図 6.1.6-21(7) 評価対象断面（岩盤部）（断面⑦, a-a 断面）

(b) 解析方法

地震時の解析方法は、「6.1.1 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の耐震計算書に関する補足説明」の「3.2 解析方法」と同じ解析方法で実施し、津波時及び重畠時の解析方法は、「6.1.2 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の強度耐震計算書に関する補足説明」の「3.2 解析方法」と同じ解析方法で実施する。

(c) 荷重及び荷重の組合せ

地震時の荷重及び荷重の組合せは、「6.1.1 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の耐震計算書に関する補足説明」の「3.3 荷重及び荷重の組み合わせ」と同じ荷重の組み合わせとし、津波時及び重畠時の荷重及び荷重の組合せは、「6.1.2 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の強度計算書に関する補足説明」の「3.3 荷重及び荷重の組み合わせ」と同じ荷重の組み合わせとする。

(d) 入力地震動

地震時の入力地震動は、「6.1.1 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の耐震計算書に関する補足説明」の「3.4 入力地震動」と同じ入力地震動とし、津波時及び重畠時の入力地震動は、「6.1.2 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の強度計算書に関する補足説明」の「3.4 入力地震動」と同じ入力地震動とする。

(e) 解析モデル及び諸元

地震時の解析モデル及び諸元は、「6.1.1 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の耐震計算書に関する補足説明」の「3.5 解析モデル及び諸元」と同様とし、津波時及び重畠時の解析モデル及び諸元は、「6.1.2 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の耐震計算書に関する補足説明」の「3.5 解析モデル及び諸元」と同様とする。

地震時、津波時及び重畠時の解析モデルを図 6.1.6-22～図 6.1.6-27 に示す。また、図 6.1.6-28～図 6.1.6-31 にジョイント要素配置図を示す。

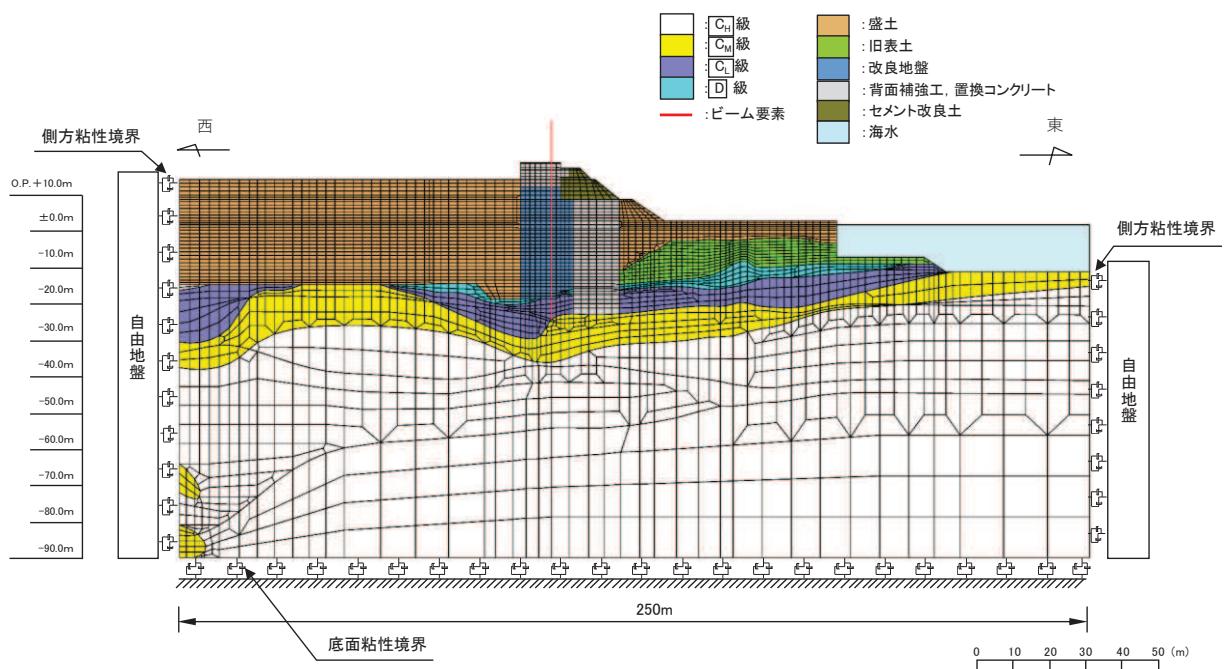


図 6.1.6-22(1) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の解析モデル（断面①, 地震時）

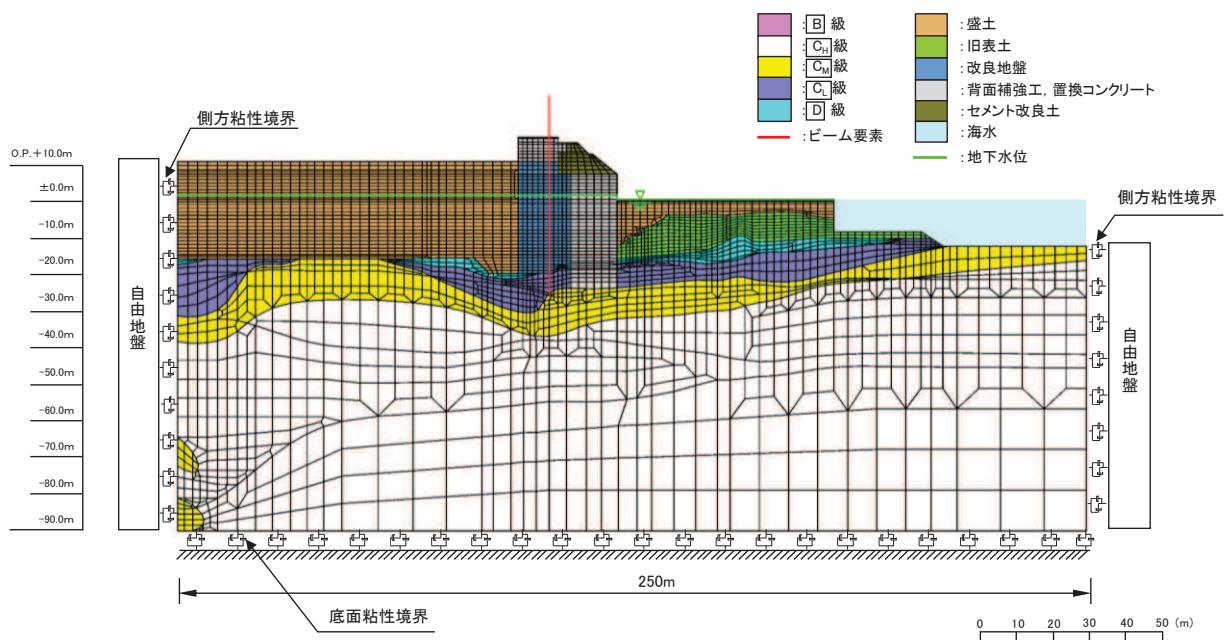


図 6.1.6-22(2) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の解析モデル（断面①, 津波時）

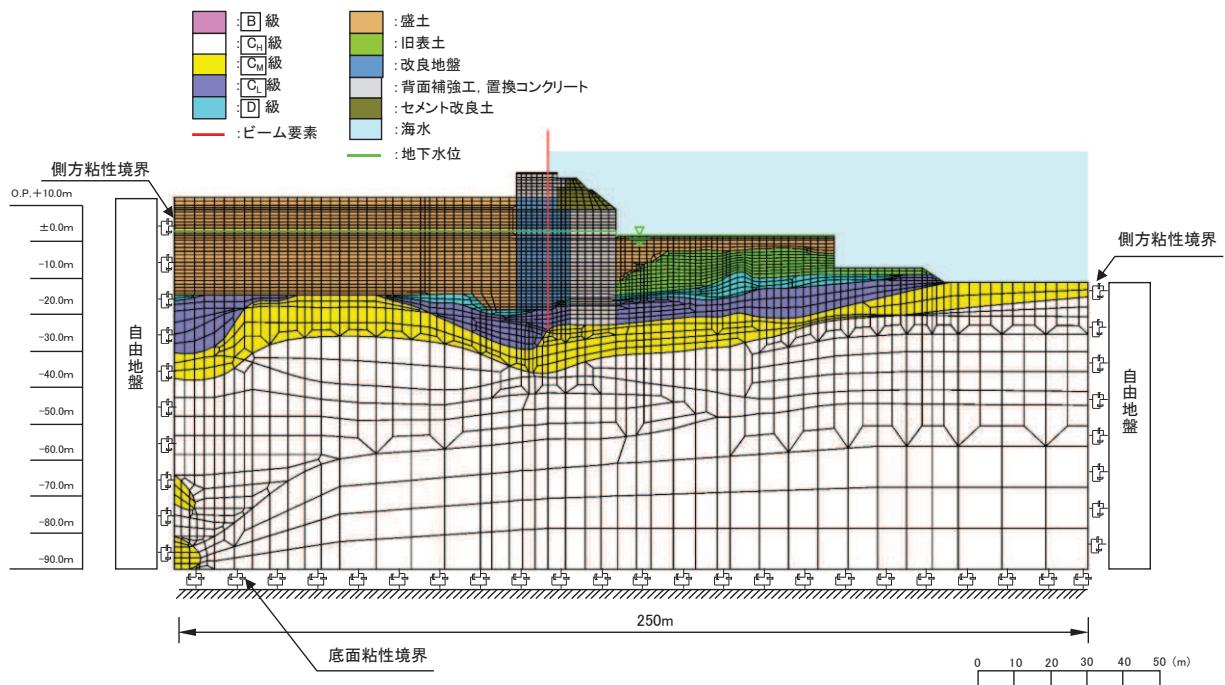


図 6.1.6-22(3) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の解析モデル（断面①，重畠時）

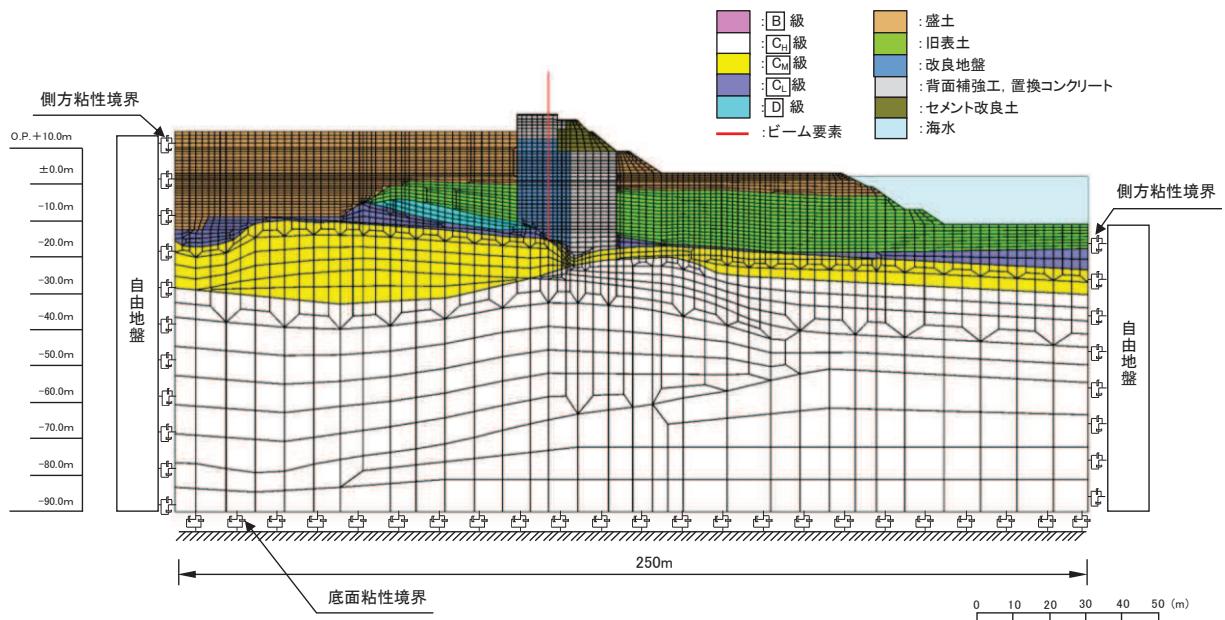


図 6.1.6-23(1) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の解析モデル（断面②，地震時）

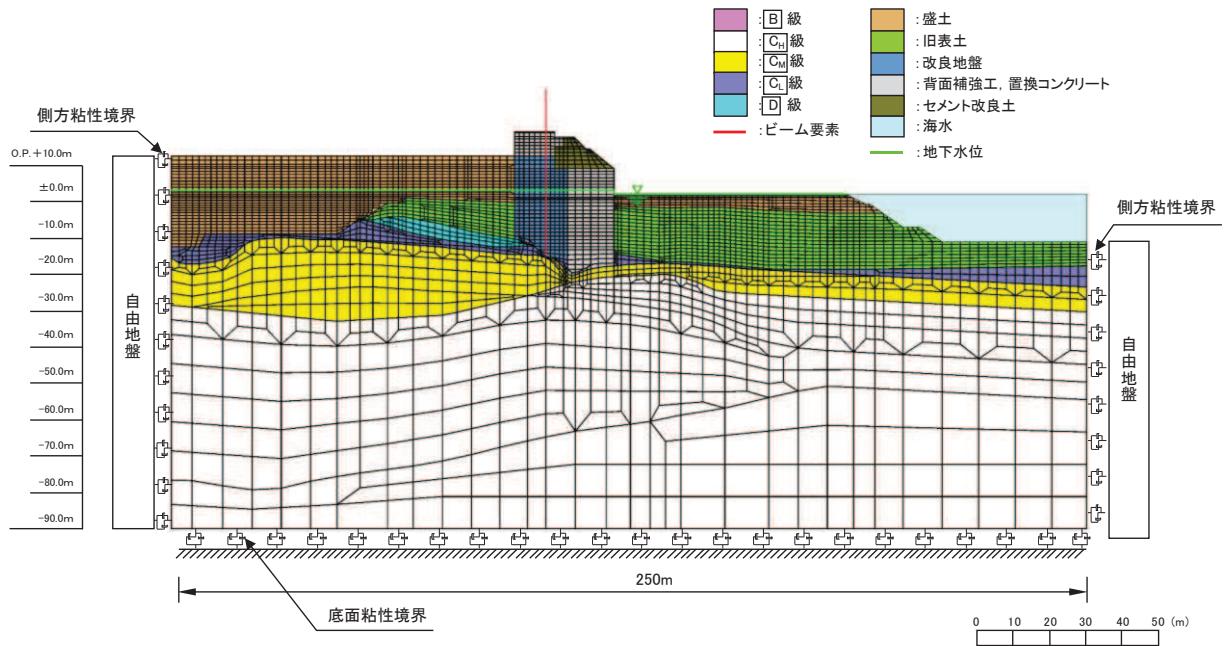


図 6.1.6-23(2) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の解析モデル（断面②，津波時）

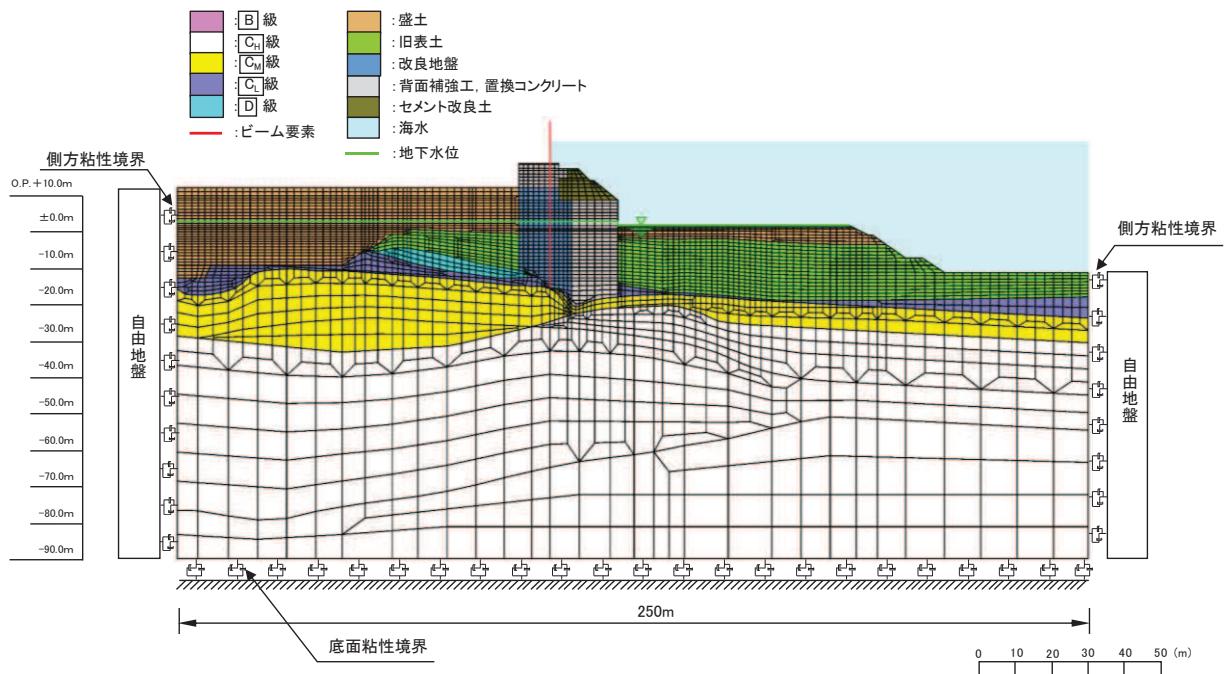


図 6.1.6-23(3) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の解析モデル（断面②，重畠時）

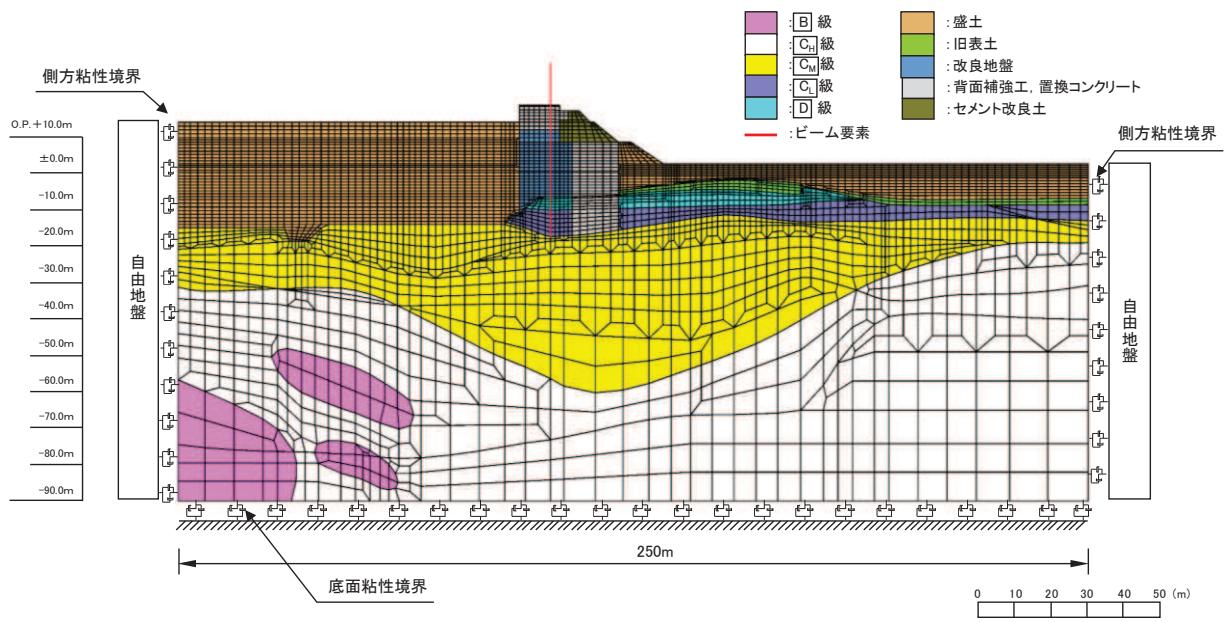


図 6.1.6-24(1) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の解析モデル（断面③、地震時）

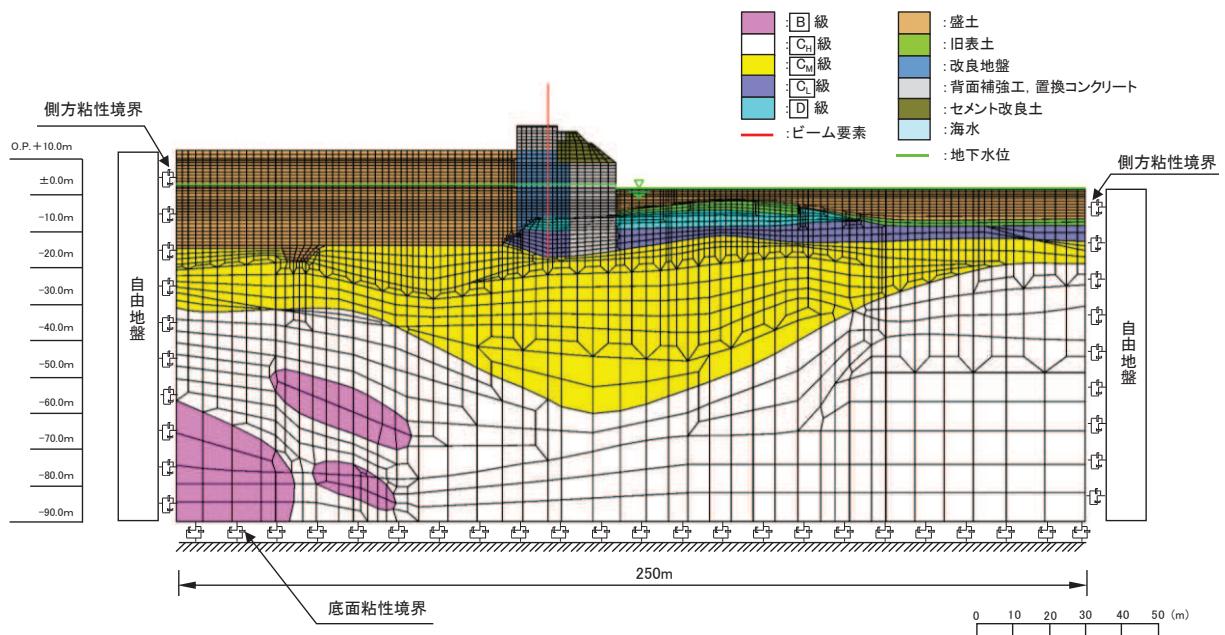


図 6.1.6-24(2) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の解析モデル（断面③、津波時）

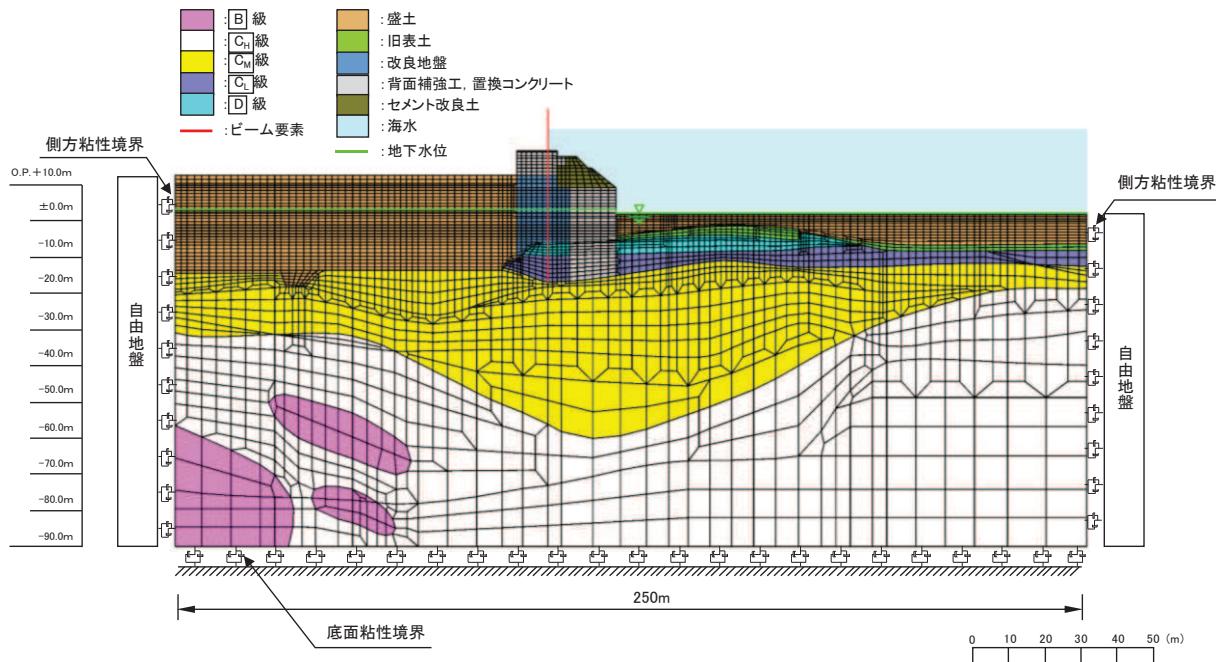


図 6.1.6-24(3) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の解析モデル（断面③，重畠時）

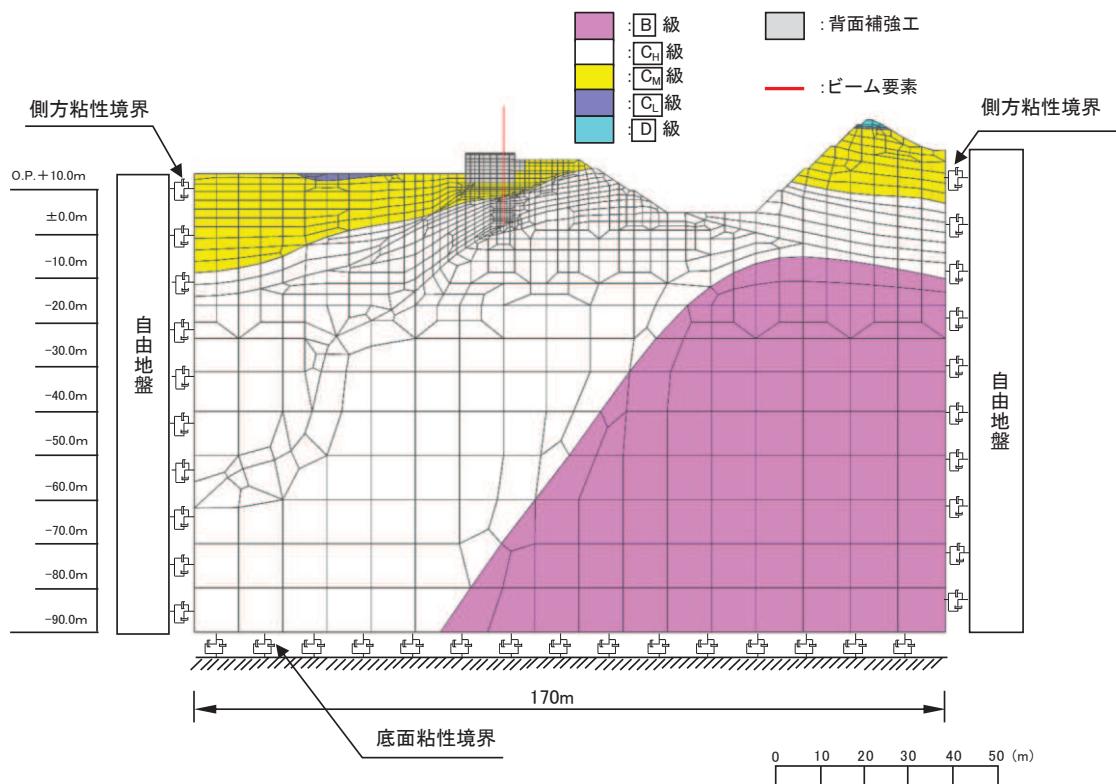


図 6.1.6-25(1) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部の解析モデル（断面⑤，地震時）

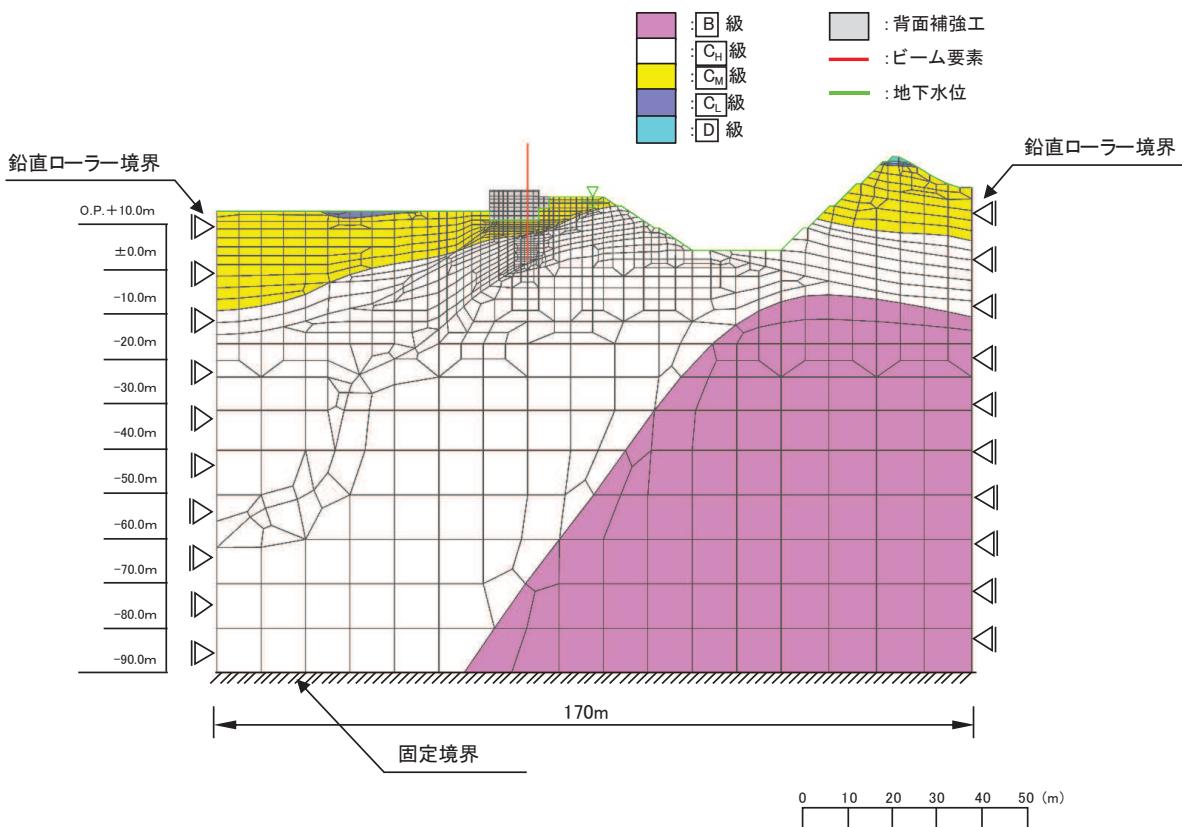


図 6.1.6-25(2) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部の解析モデル（断面⑤，津波時）

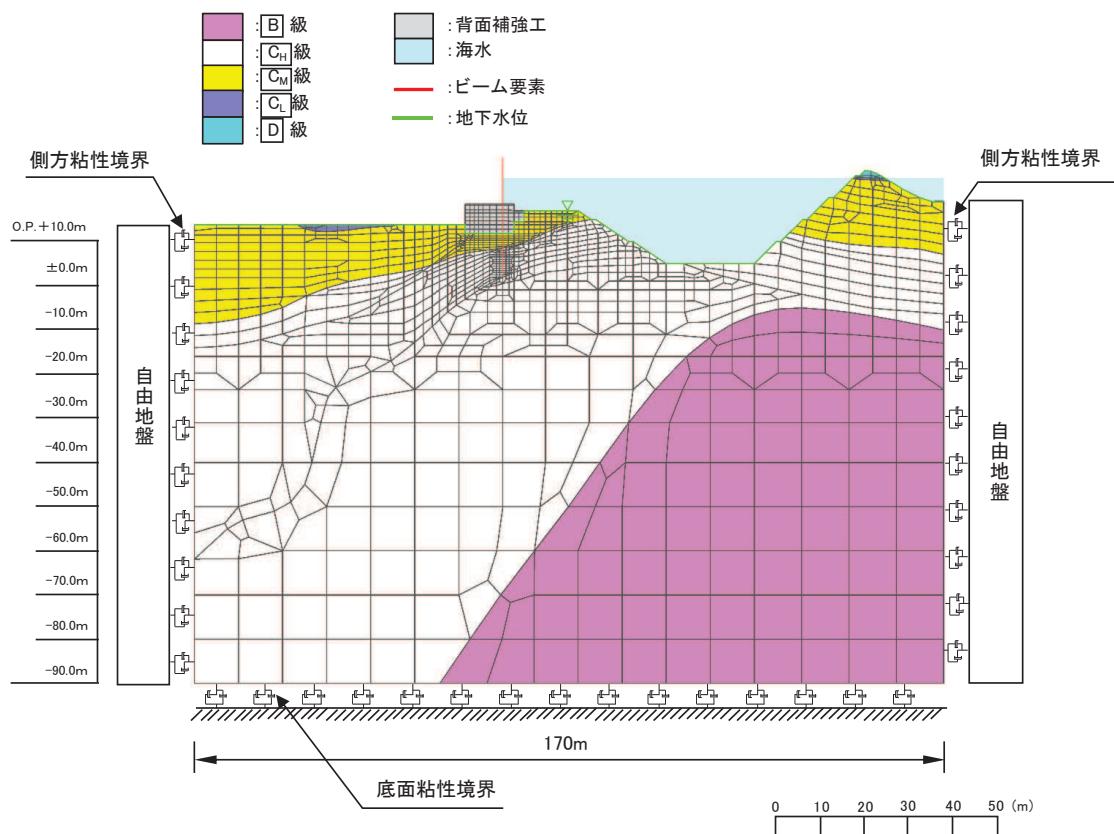


図 6.1.6-25(3) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部の解析モデル（断面⑤，重畠時）

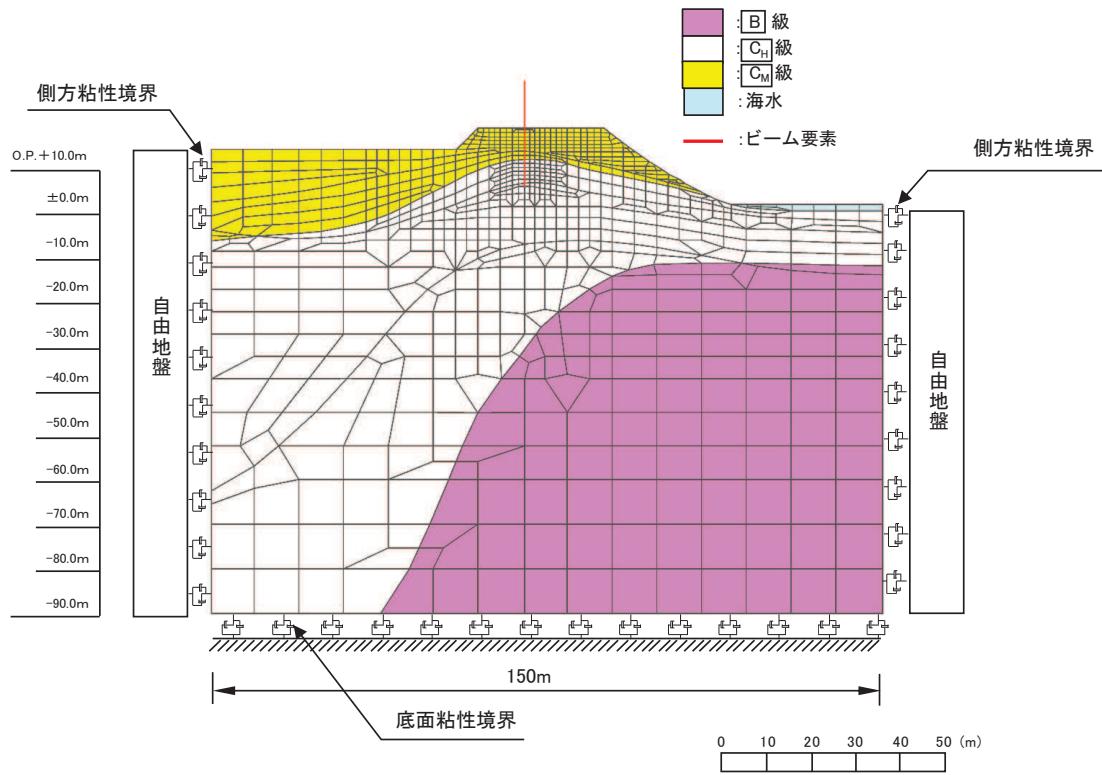


図 6.1.6-26(1) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部の解析モデル（断面⑥，地震時）

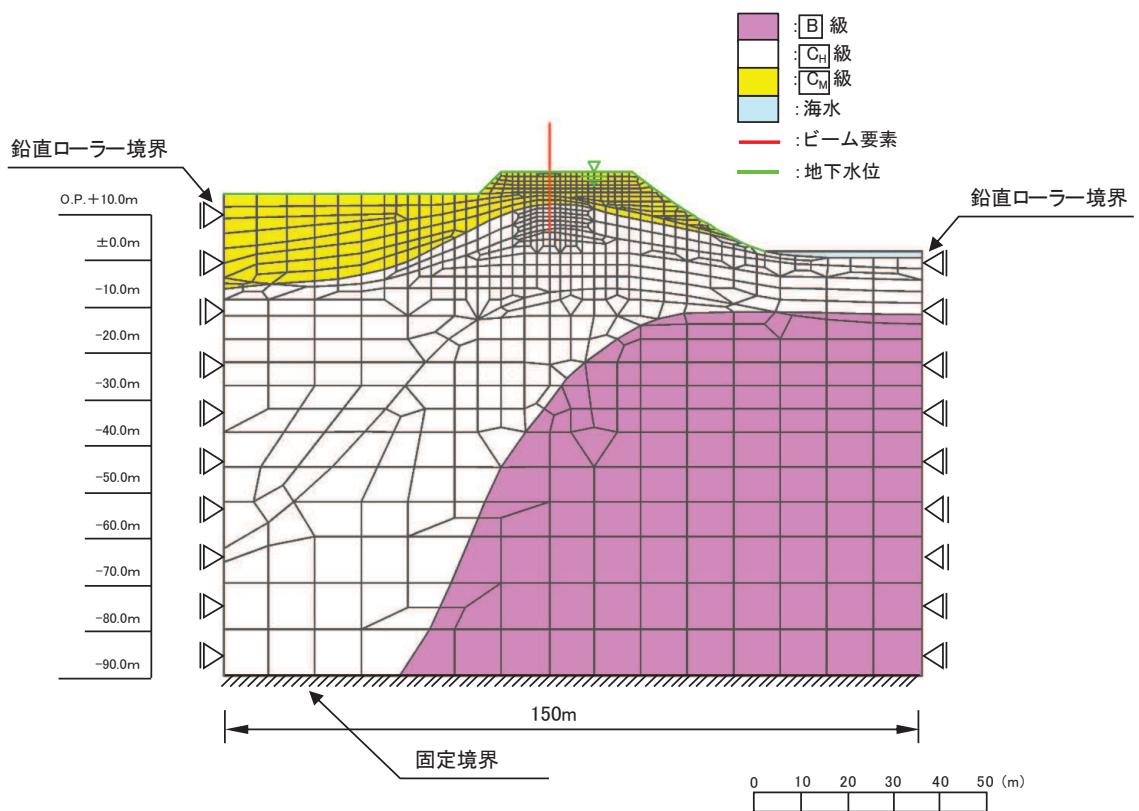


図 6.1.6-26(2) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部の解析モデル（断面⑥，津波時）

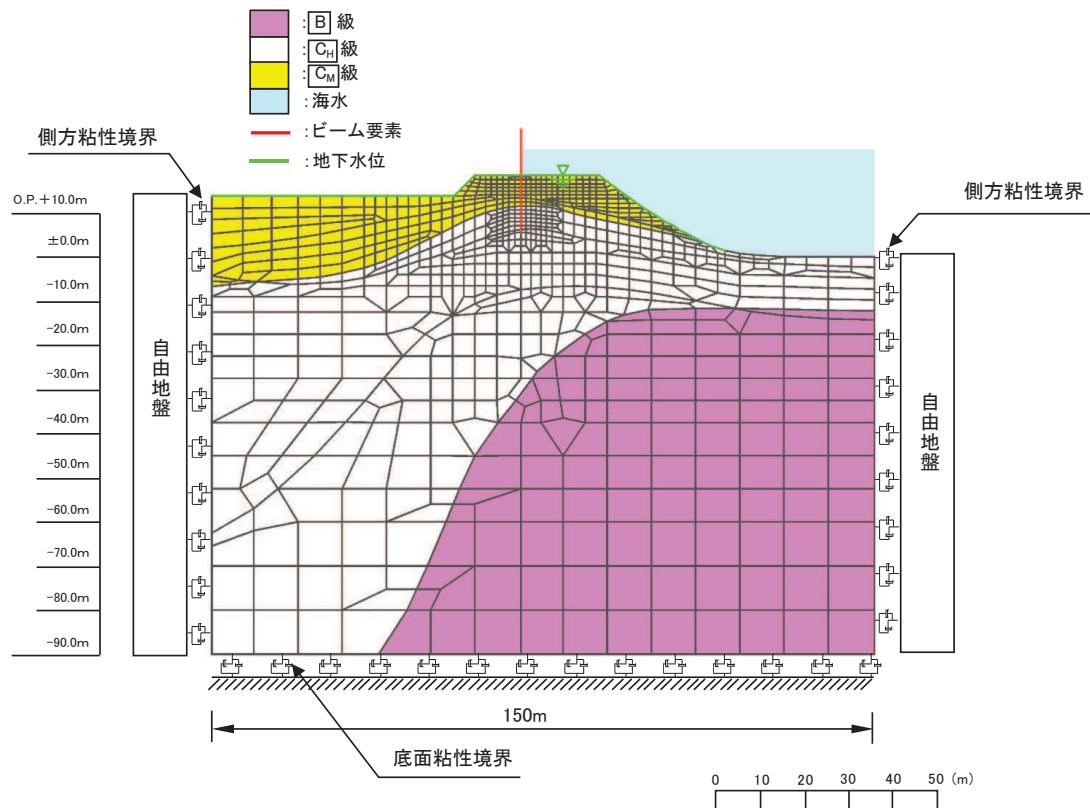


図 6.1.6-26(3) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部の解析モデル（断面⑥，重畠時）

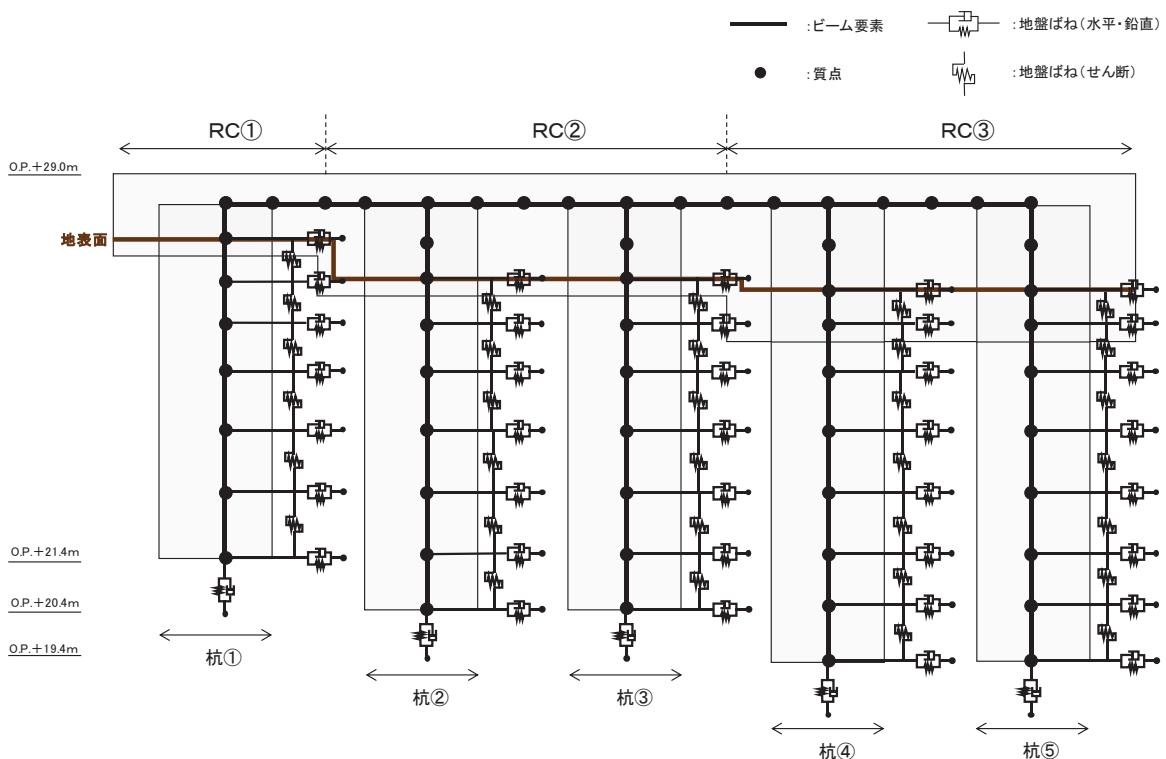
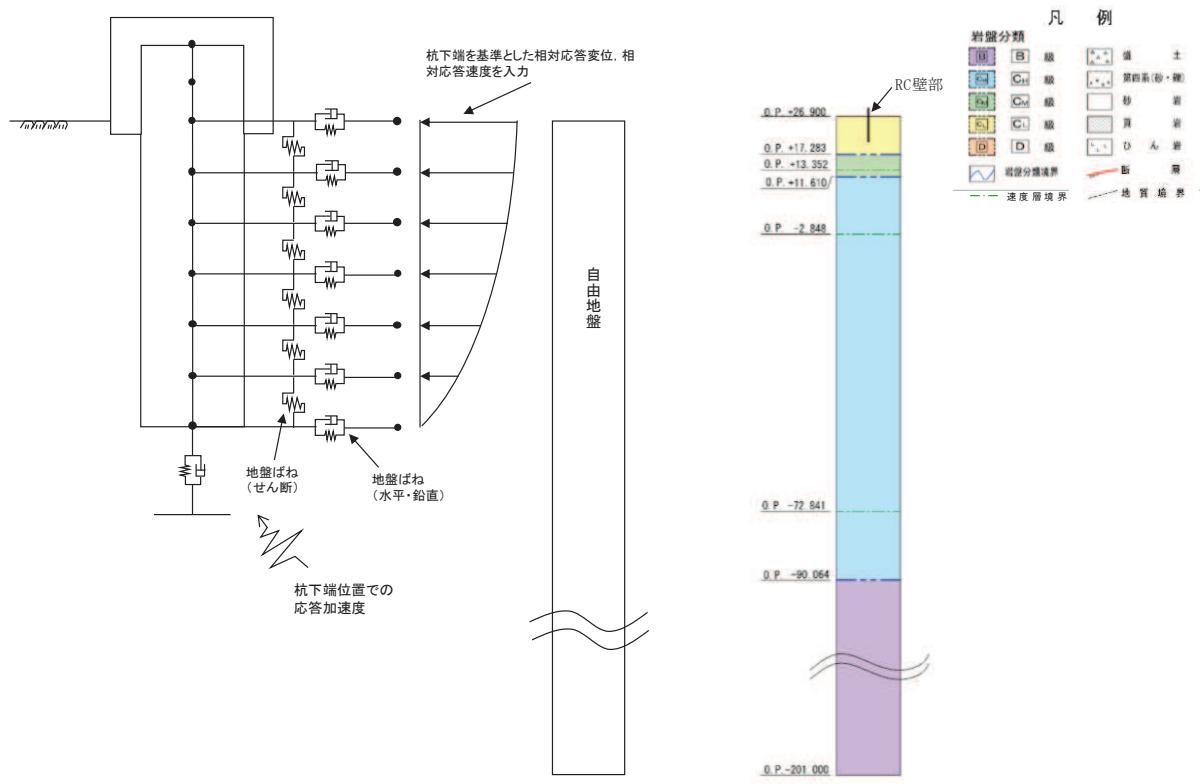


図 6.1.6-27(1) 防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部の解析モデル（断面⑦，地震時）



構造物と地盤の相互作用モデル化イメージ

地盤応答作成モデル

図 6.1.6-27(2) 岩盤部のうち RC 壁部の地盤ばねのモデル化イメージ及び地盤応答作成モデル
(断面⑦, 地震時)

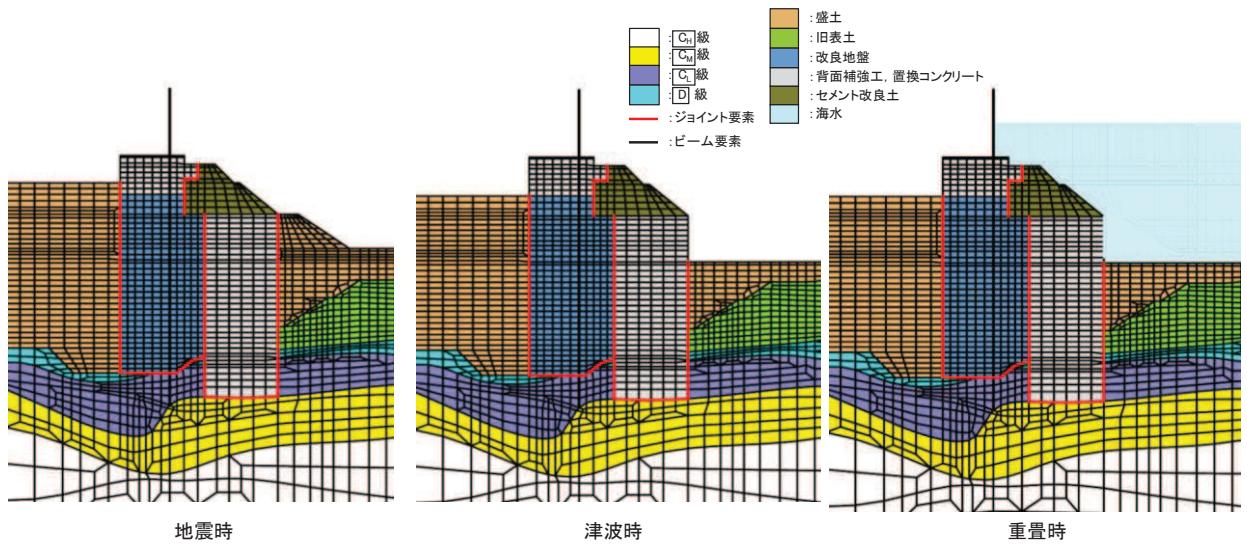


図 6.1.6-28 断面①におけるジョイント要素の配置図

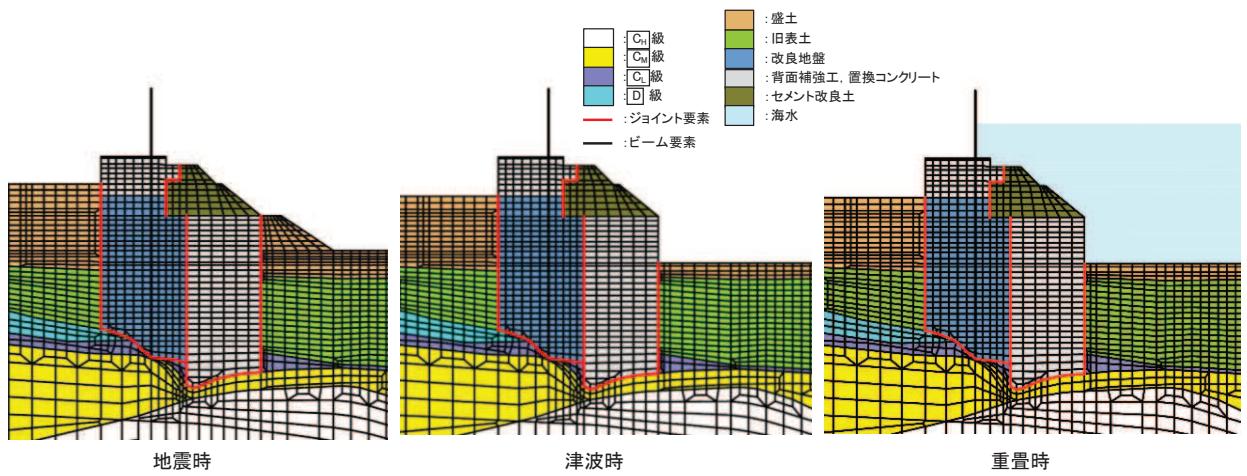


図 6.1.6-29 断面②におけるジョイント要素の配置図

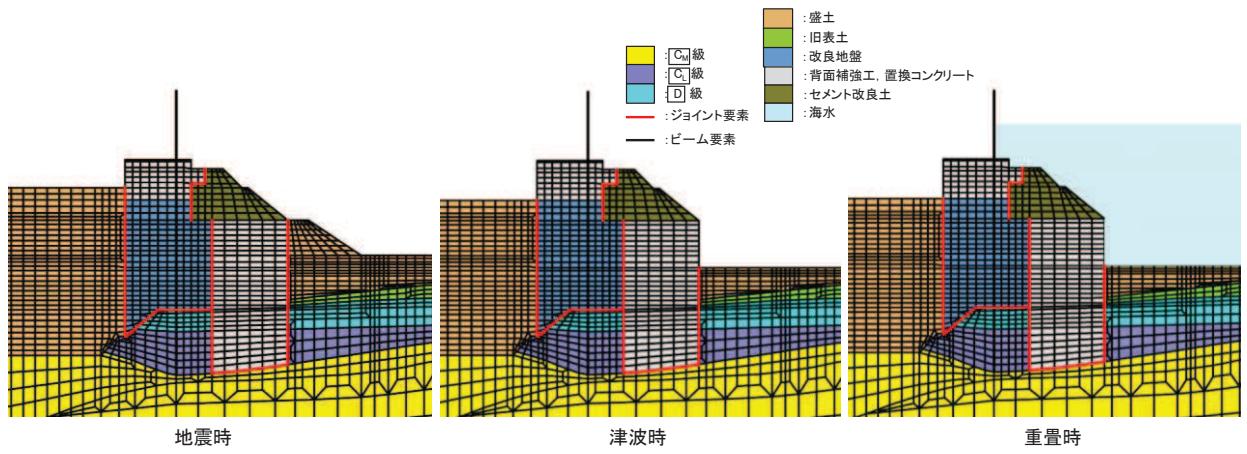


図 6.1.6-30 断面③におけるジョイント要素の配置図

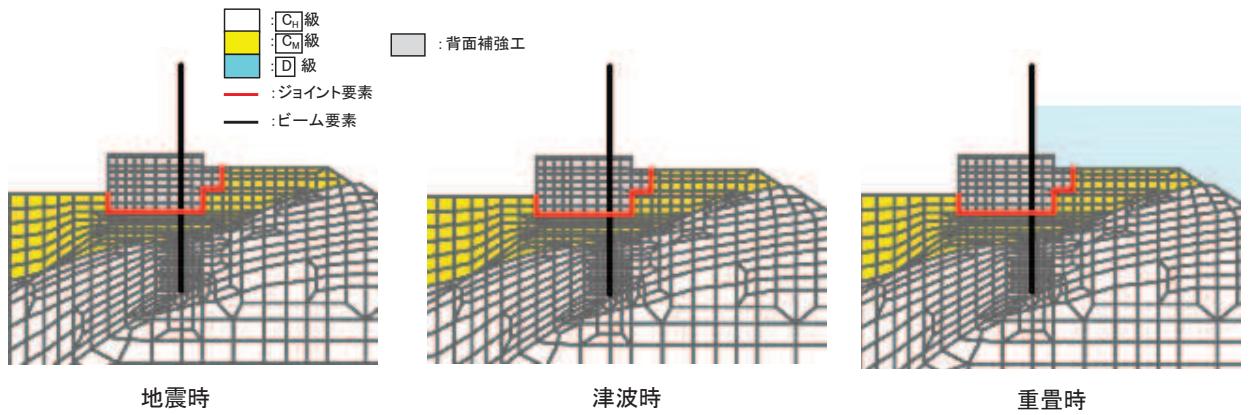


図 6.1.6-31 断面⑤におけるジョイント要素の配置図

(f) 解析ケース

防潮堤（鋼管式鉛直壁）の横断方向の相対変位算出における解析ケースを表6.1.6-4に示す。防潮堤（鋼管式鉛直壁）の横断方向の相対変位算出においては、全ての基準地震動 S_s 又は弾性設計用地震動 $S_d - D_2$ に対して、解析ケース①（基本ケース）を実施する。解析ケース①において、杭下端又は背面補強工天端を基準とした鋼製遮水壁天端の相対変位、縦断方向では隣り合う鋼製遮水壁間に生じる時刻歴相対変位が最も大きい地震動を用い、ケース②及び③を実施する。

表 6.1.6-4(1) 地震時における解析ケース

解析ケース			ケース①	ケース②	ケース③
地震動 (位相)		基本ケース	地盤物性のはらつき ($+1\sigma$) を考慮した解析ケース	地盤物性のはらつき (-1σ) を考慮した解析ケース	
			平均値	平均値 $+1\sigma$	平均値 -1σ
S _s -D 1	S _s -D 1	++*	○	基準地震動 S_s (7 波) 及び位相反転を考慮した地震動 (13 波) を加えた全 20 波により照査を行ったケース① (基本ケース) の結果から、各相対変位が最も大きくなる地震動を用いてケース②～③を実施する。	
		-+*	○		
		+-*	○		
		--*	○		
	S _s -D 2	++*	○		
		-+*	○		
		+-*	○		
		--*	○		
	S _s -D 3	++*	○		
		-+*	○		
		+-*	○		
		--*	○		
	S _s -F 1	++*	○		
		-+*	○		
	S _s -F 2	++*	○		
		-+*	○		
	S _s -F 3	++*	○		
		-+*	○		
	S _s -N 1	++*	○		
		-+*	○		

注記 * : 地震動の位相について (++) の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位相を反転させたケースを示す。

表 6.1.6-4(2) 重畠時における解析ケース

解析ケース		ケース①	ケース②	ケース③
		基本ケース	地盤物性のばらつき ($+1\sigma$) を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき (-1σ) を考慮した解析ケース
地盤物性		平均値	平均値 $+1\sigma$	平均値 -1σ
地震動 (位相)	S d - D 2	++*	○	弾性設計用地震動 S d - D 2 (1 波) 及び位相反転を考慮した地震動 (3 波) を加えた全 4 波により照査を行ったケース ① (基本ケース) の結果から、各相対変位が最も大きくなる地震動を用いてケース②～③を実施する。
		-+*	○	
		+--*	○	
		--*	○	

注記 * : 地震動の位相について (++) の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位相を反転させたケースを示す。

b. 縦断方向

(a) 評価対象断面

図6.1.6-9に評価対象断面の位置図、図6.1.6-32に評価対象断面の断面図を示す。

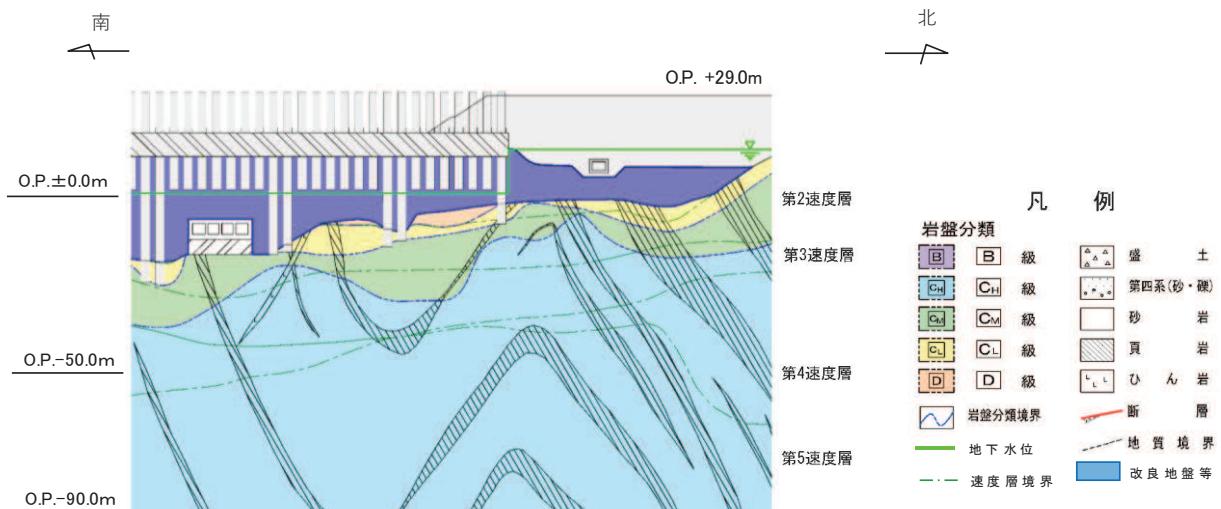


図6.1.6-32(1) 評価対象断面（断面⑧）

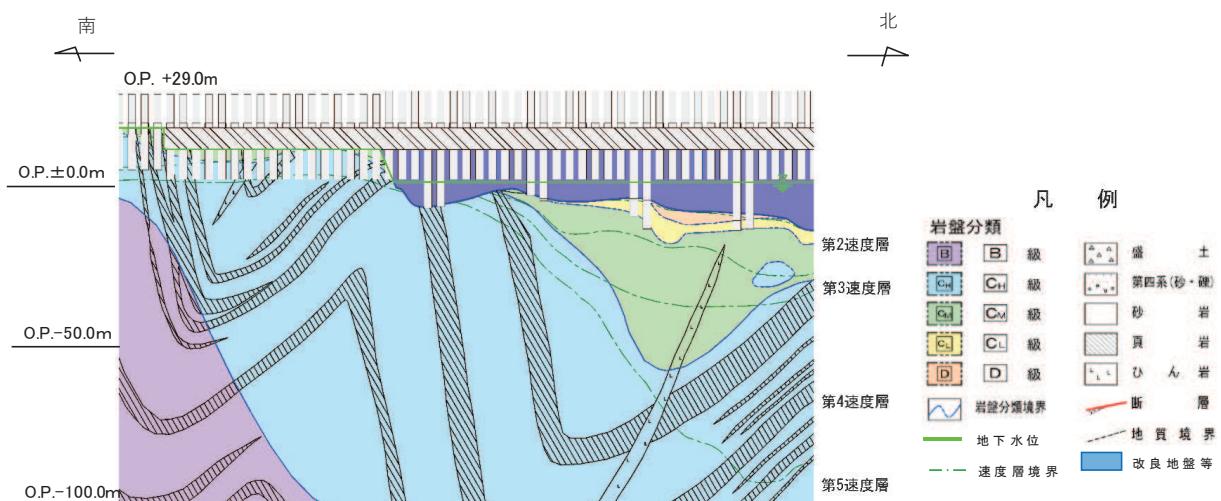


図6.1.6-32(2) 評価対象断面（断面⑨）

(b) 解析方法

地震応答解析は、添付書類「VI-2-1-6 地震応答解析の基本方針」のうち、「2.3 屋外重要土木構造物」に示す解析方法及び解析モデルを踏まえて実施する。

地震応答解析は、構造物と地盤の相互作用を考慮できる2次元動的有限要素法により、基準地震動 S_s に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析を行う。

地震応答解析については、解析コード「FLIP Ver. 7.3.0_2」を使用する。解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、添付書類「VI-5 計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

イ. 地震応答解析手法

縦断方向の地震応答解析は、地盤と構造物の動的相互作用を考慮できる連成系の地震応答解析を用いて、基準地震動 S_s に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析にて行う。

地震応答解析手法の選定フローを図 6.1.6-33 に示す。

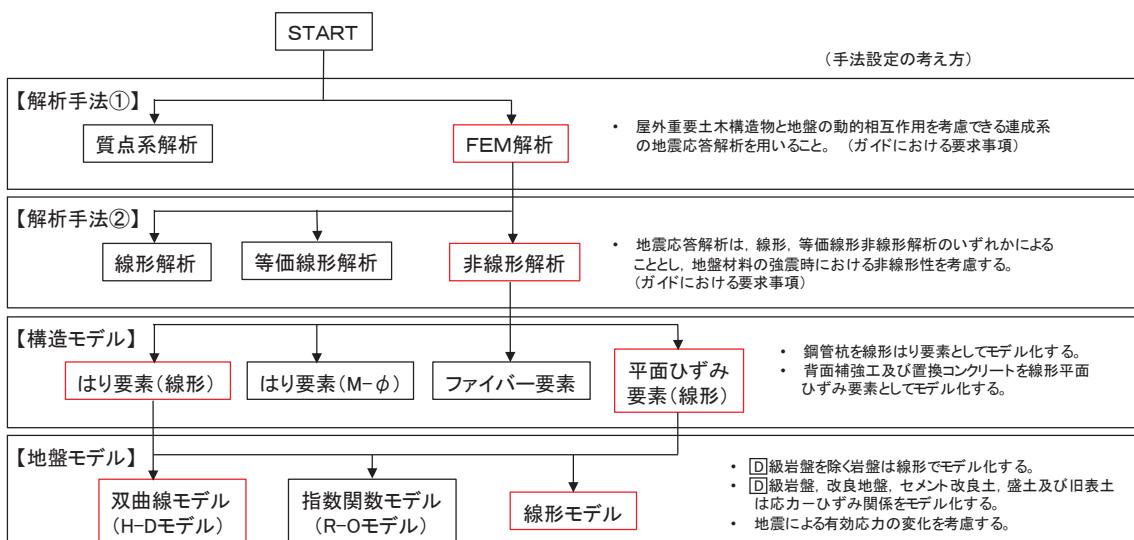


図 6.1.6-33 地震応答解析手法の選定フロー

ロ. 構造部材

鋼管杭は、線形はり要素（ビーム要素）でモデル化する。背面補強工は線形の平面ひずみ要素（ソリッド要素）でモデル化する。

ハ. 材料物性及び地盤物性のばらつき

縦断方向の地震時の応答は、周辺地盤との相互作用によることから、地盤物性のばらつきの影響を評価する。地盤物性のばらつきについては、表 6.1.6-5 に示す解析ケースにて行う。

表 6.1.6-5 解析ケース（縦断方向）

解析ケース	材料物性 (コンクリート) (E_0 : ヤング係数)	地盤物性	
		D級岩盤, セメント改良土, 改良地盤 (G_0 : 初期せん断弾性係数)	C _L 級岩盤, C _M 級岩盤, C _H 級岩盤, B級岩盤 (G_d : 動せん断弾性係数)
ケース① (基本ケース)	設計基準強度	平均値	平均値
ケース②	設計基準強度	平均値 + 1 σ	平均値
ケース③	設計基準強度	平均値 - 1 σ	平均値

二. 減衰定数

Rayleigh 減衰を考慮することとし、剛性比例型減衰 ($\alpha = 0$, $\beta = 0.002$) とする。

(c) 荷重及び荷重の組合せ

荷重及び荷重の組合せは、添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」に基づき設定する。

イ. 荷重

防潮堤（鋼管式鉛直壁）の地震応答解析において、考慮する荷重を以下に示す。

(1) 固定荷重(G)

固定荷重として、躯体自重を考慮する。

(2) 積載荷重(P)

積載荷重として、積雪荷重を含めて地表面に 4.9kN/m^2 を考慮する。

(3) 積雪荷重(P_s)

積雪荷重として、発電所の最寄りの気象官署である石巻特別地域気象観測所で観測された月最深積雪の最大値である 43cm に平均的な積雪荷重を与えるための係数 0.35 を考慮した値を設定する。また、建築基準法施行令第 86 条第 2 項により、積雪量 1cm ごとに 20N/m^2 の積雪荷重が作用することを考慮する。

(4) 風荷重(P_k)

風荷重については、考慮しない。

(5) 地震荷重(S_s)

基準地震動 S_s による荷重を考慮する。

ロ. 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 6.1.6-6 及び表 6.1.6-7 に示す。

表 6.1.6-6 荷重の組合せ

外力の状態	荷重の組合せ
地震時 (S_s)	$G + P + S_s$

G : 固定荷重

P : 積載荷重（積雪荷重 P_s を含めて 4.9kN/m^2 ）

S_s : 地震荷重

表 6.1.6-7 荷重の組合せ

種別		荷重		算定方法	
永久荷重	常時考慮荷重	躯体自重	○	設計図書に基づいて、対象構造物の体積に材料の密度を乗じて設定する。	
		機器・配管自重	—	対象構造物に作用する機器・配管はないため考慮しない。	
		土被り荷重	—	土被りはないため考慮しない。	
		積載荷重	○	積雪荷重を含めて 4.9kN/m^2 を考慮する。	
		静止土圧	○	常時応力解析により設定する。	
		外水圧	—	外水圧は考慮しない。	
		内水圧	—	内水はないため考慮しない。	
		積雪荷重	○	積雪荷重を考慮する。	
		風荷重	—	風荷重は考慮しない。	
偶発荷重		水平地震動	○	基準地震動 S s による水平及び鉛直同時加振を考慮する。	
		鉛直地震動	○	躯体の慣性力を考慮する。	
		動水圧	—	動水圧は考慮しない。	

(d) 入力地震動

入力地震動は、添付書類「VI-2-1-6 地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は、解放基盤表面で定義される基準地震動 S_s を1次元重複反射理論により地震応答解析モデル底面位置で評価したものを用いる。なお、入力地震動の設定に用いる地下構造モデルは、添付書類「VI-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」のうち「6.1 入力地震動の設定に用いる地下構造モデル」を用いる。

入力地震動算定の概念図を図6.1.6-34に示す。図6.1.6-35～図6.1.6-36に入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトルを示す。

入力地震動の算定には、解析コード「SHAKE Ver 1.6」を使用する。解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、添付書類「VI-5 計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

①引戻し解析

引戻し地盤モデル（解放基盤モデル）を用いて、水平方向地震動及び鉛直方向地震動をそれぞれ引戻し地盤モデル底面位置まで引戻す。

②水平方向地震動の引上げ解析

引上げ地盤モデル（水平方向地震動用）を用いて、構造物－地盤連成系解析モデル底面位置まで水平方向地震動を引き上げる。

③鉛直方向地震動の引上げ解析

引上げ地盤モデル（鉛直方向地震動用）を用いて、構造物－地盤連成系解析モデル底面位置まで鉛直方向地震動を引き上げる。

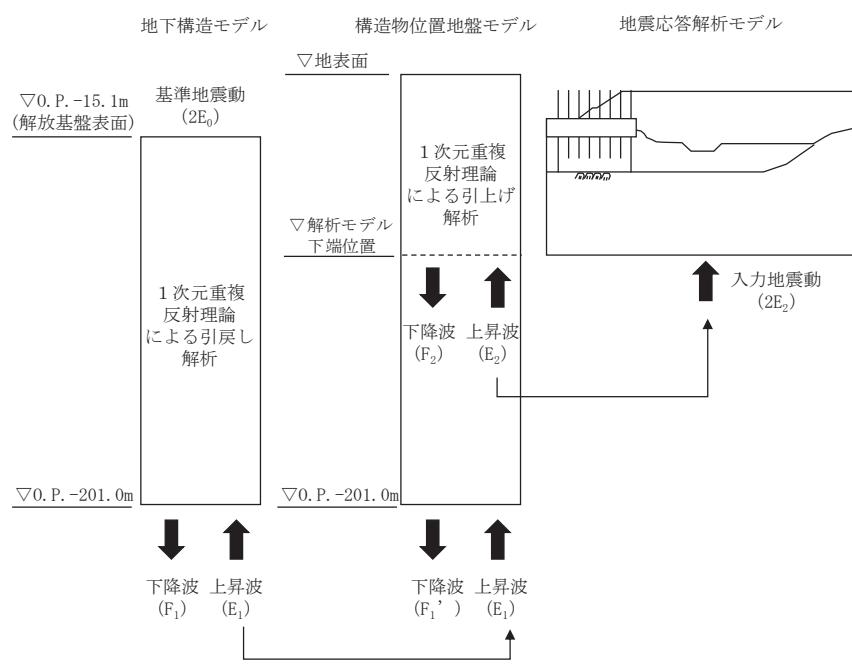
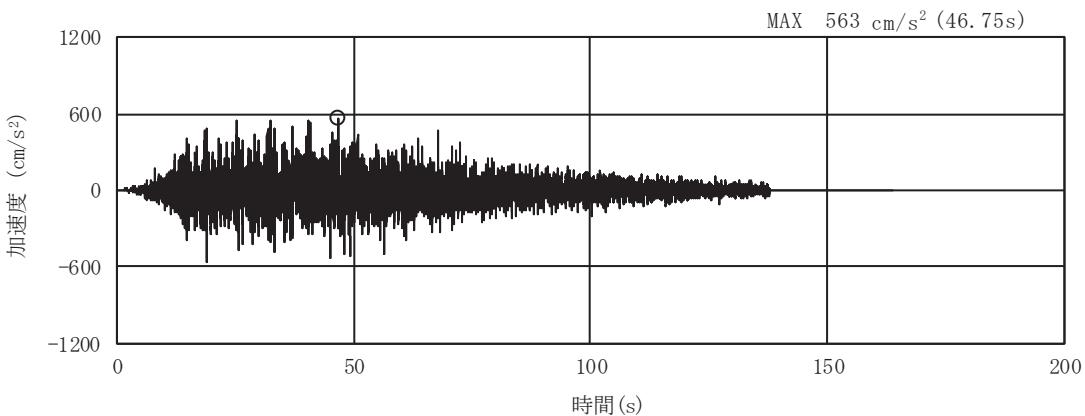
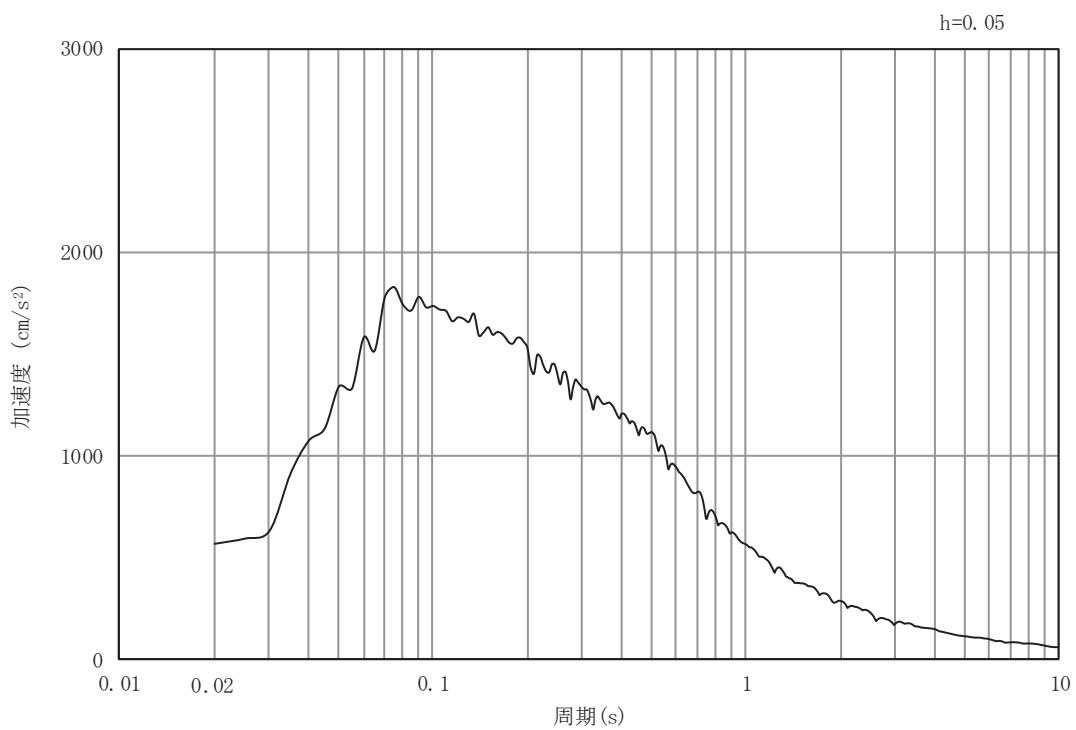


図6.1.6-34 入力地震動算定の概念図

イ. 断面⑧

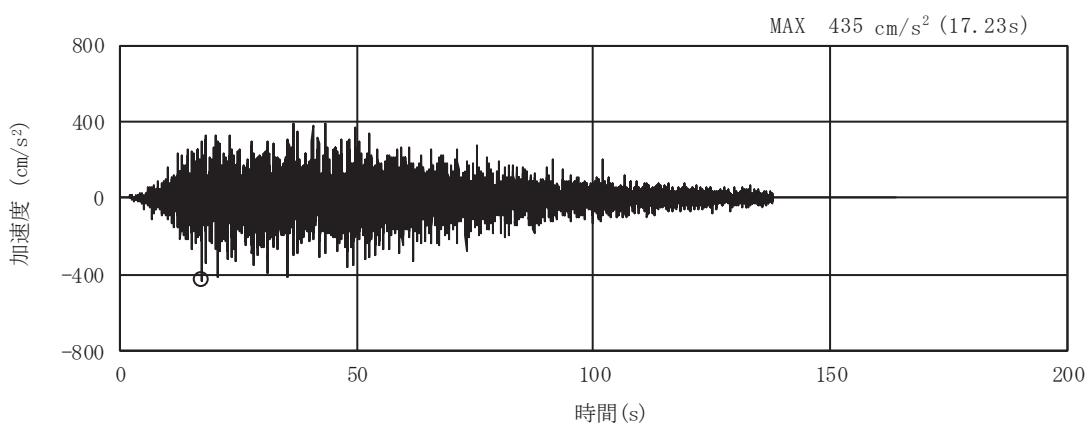


(a) 加速度時刻歴波形

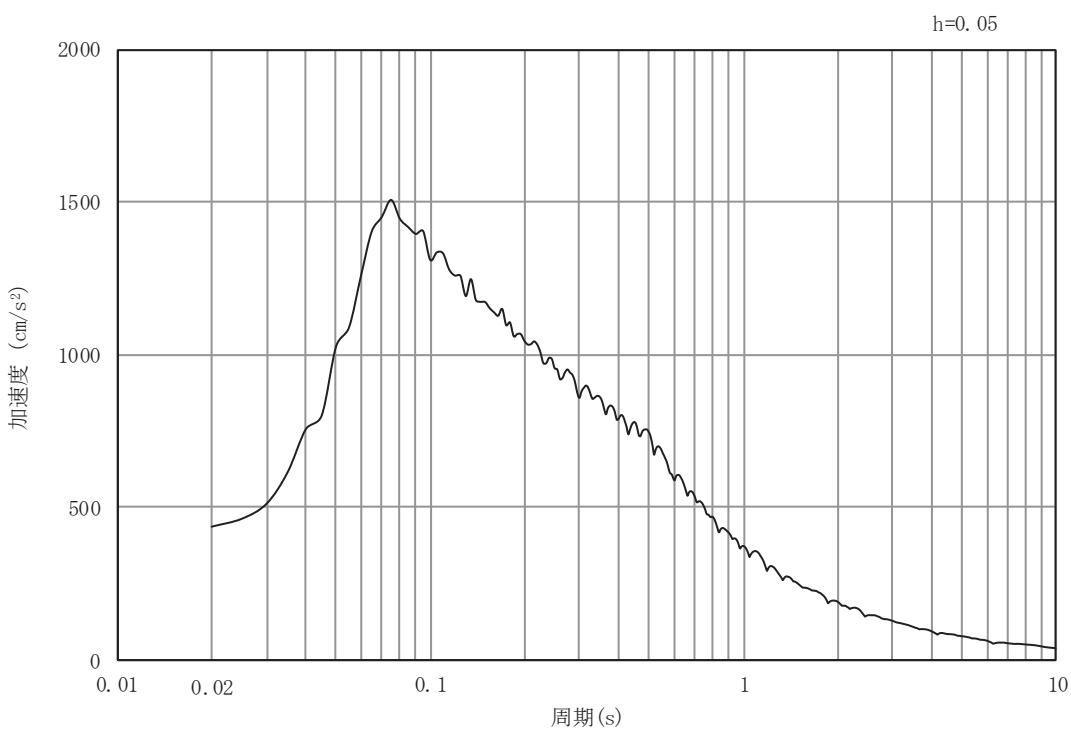


(b) 加速度応答スペクトル

図 6.1.6-35(1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向： S s – D 1)

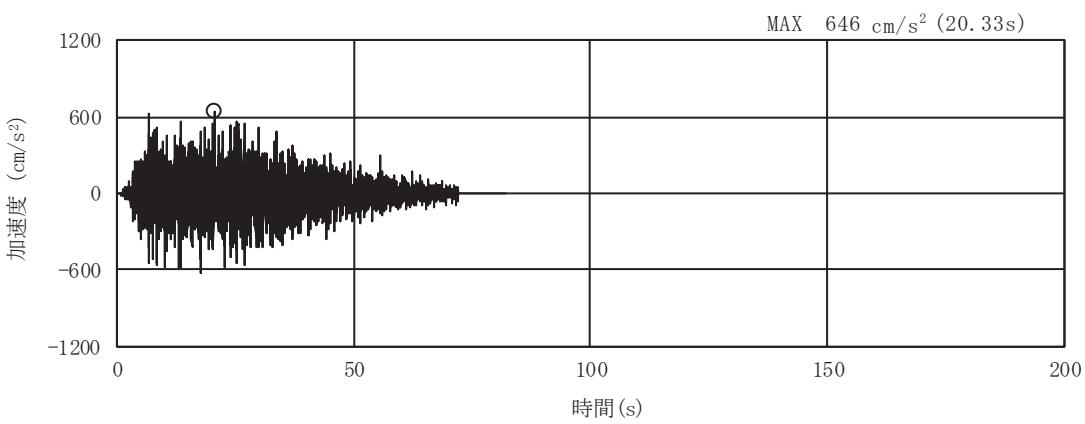


(a) 加速度時刻歴波形

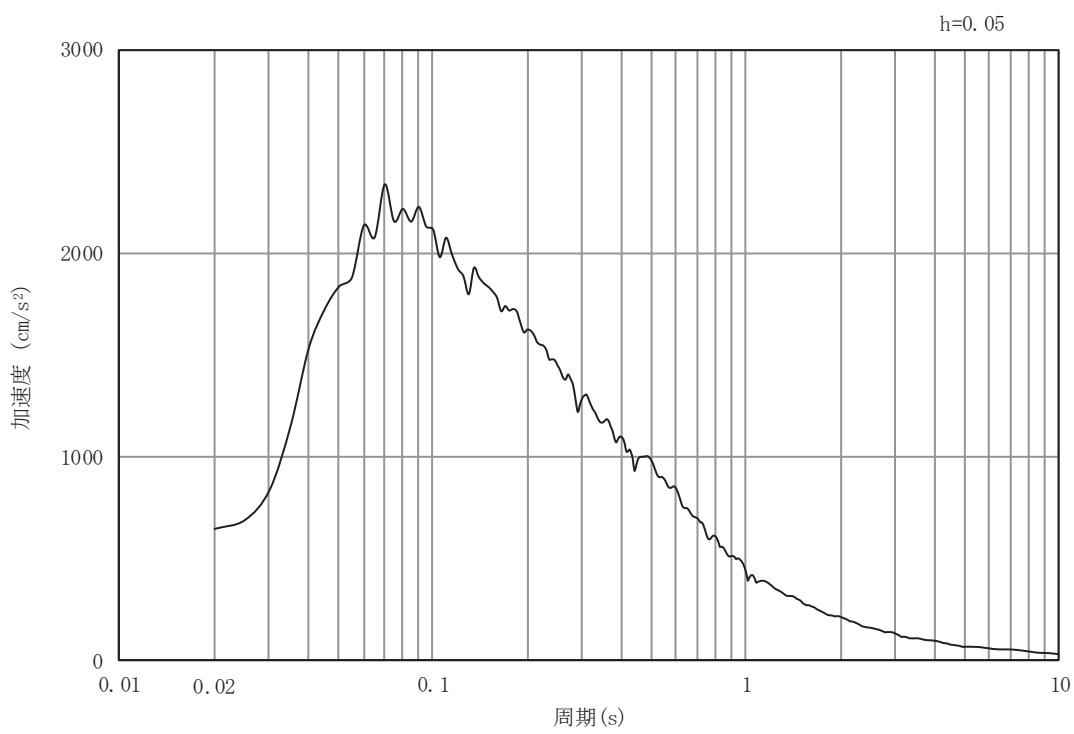


(b) 加速度応答スペクトル

図 6.1.6-35(2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : S s - D 1)

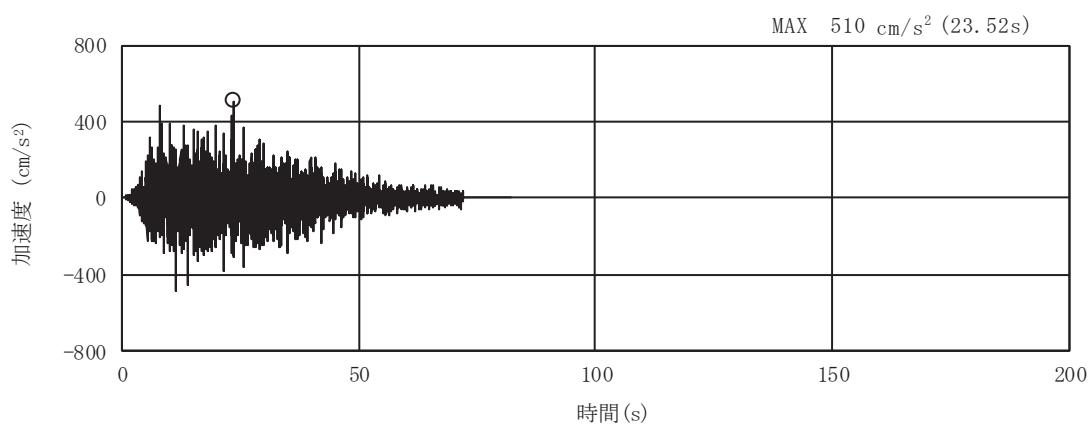


(a) 加速度時刻歴波形

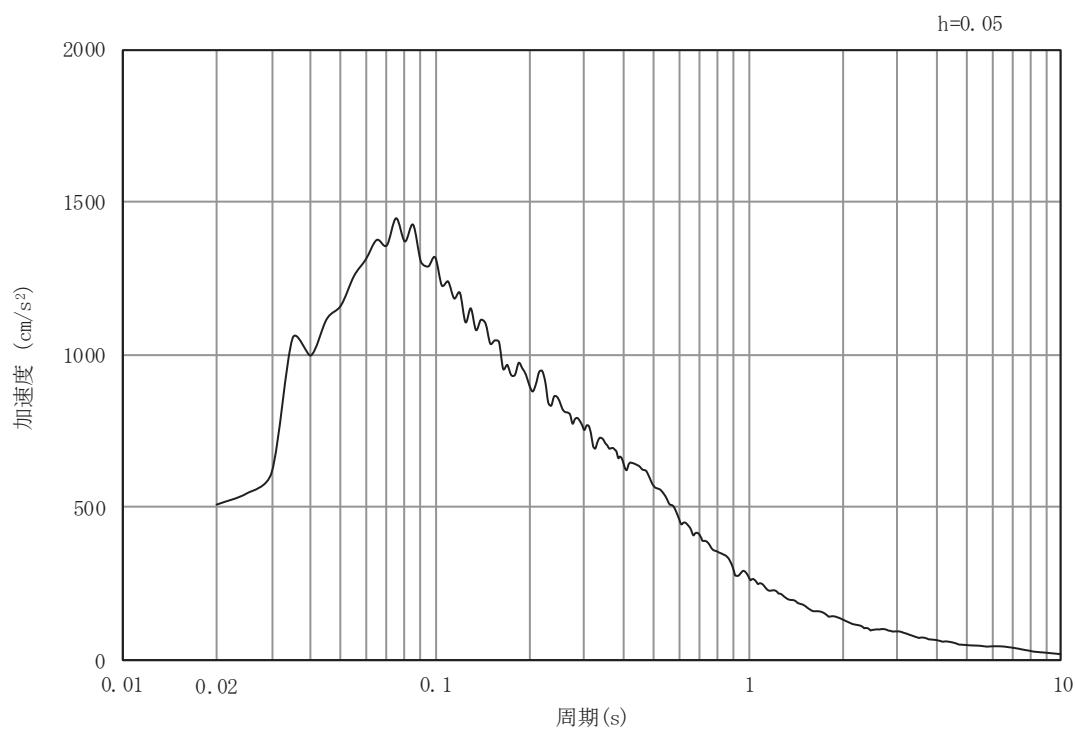


(b) 加速度応答スペクトル

図 6.1.6-35(3) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : S s-D 2)

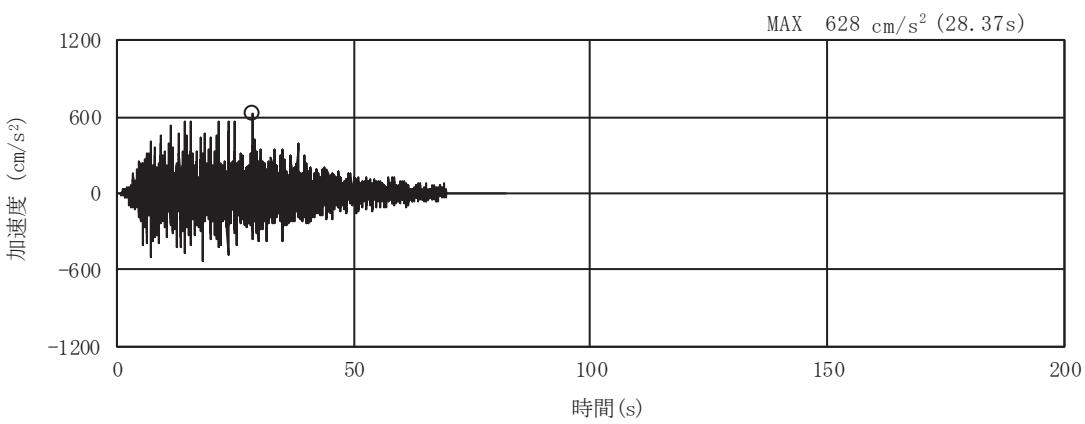


(a) 加速度時刻歴波形

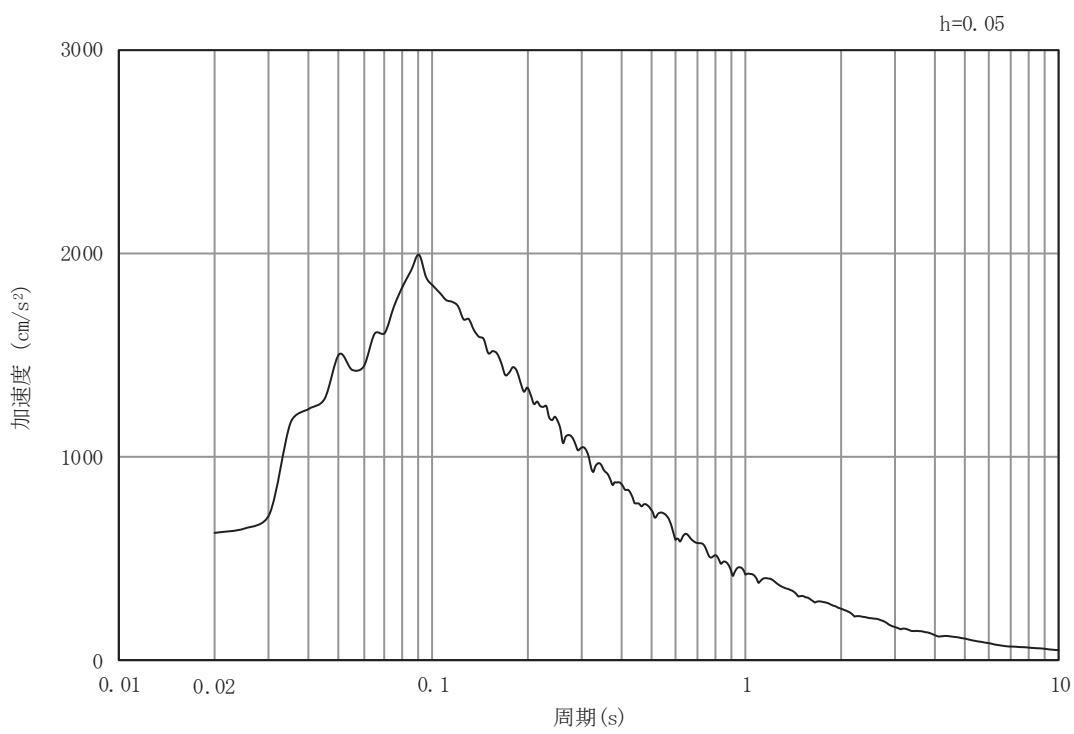


(b) 加速度応答スペクトル

図 6.1.6-35(4) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : S s-D 2)

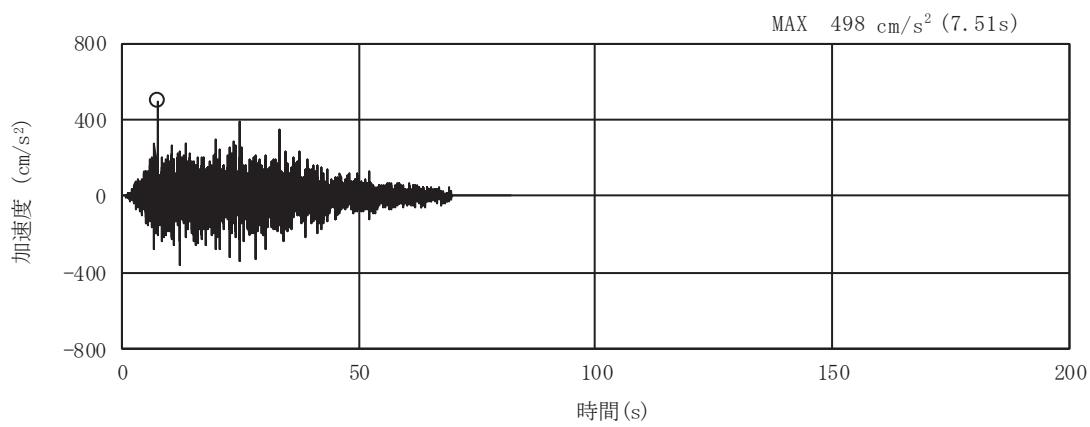


(a) 加速度時刻歴波形

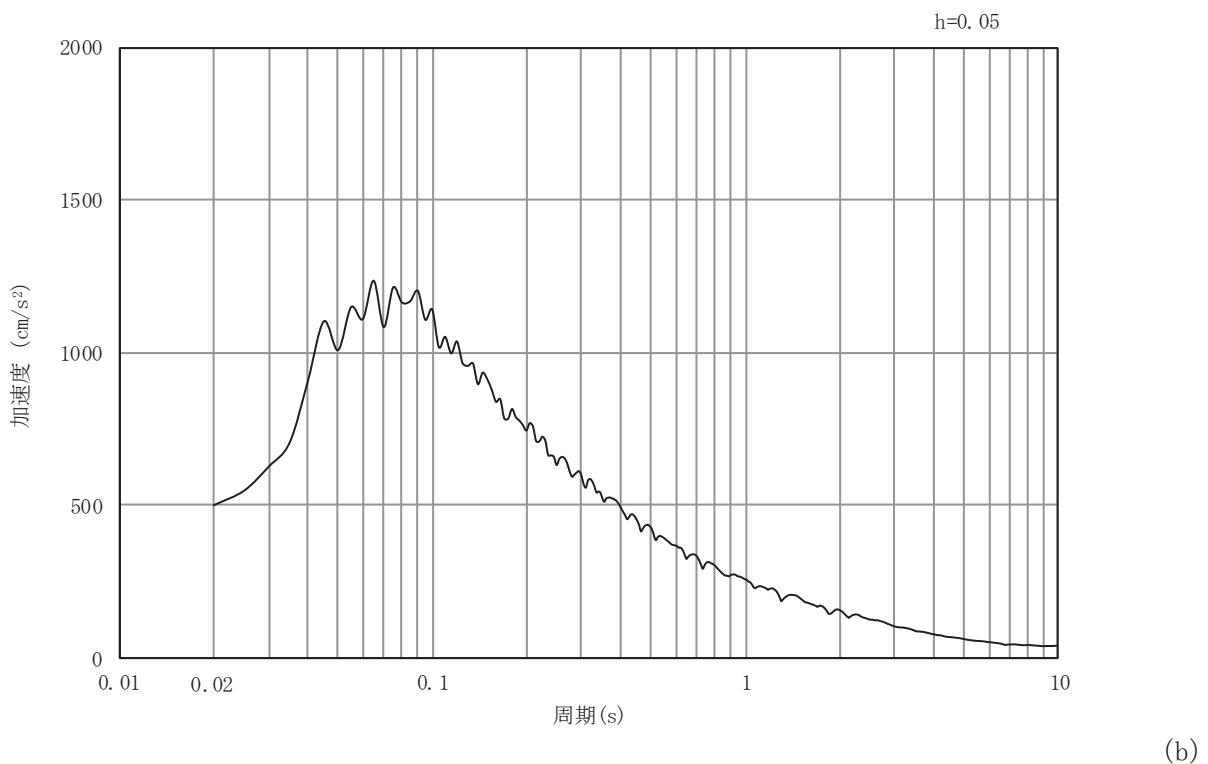


(b) 加速度応答スペクトル

**図 6.1.6-35(5) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向： S s-D 3)**

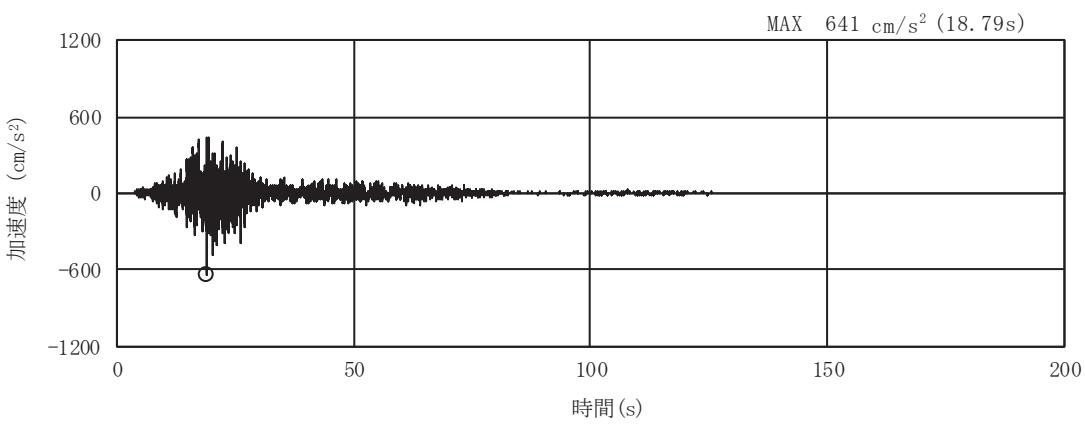


(a) 加速度時刻歴波形

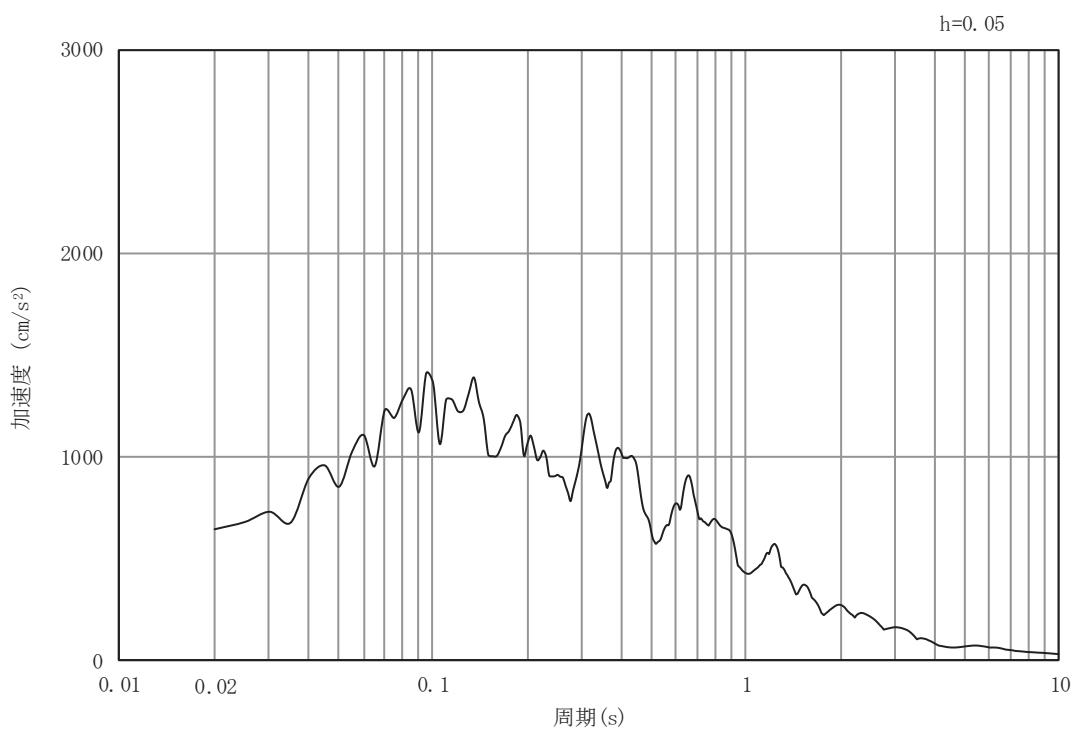


加速度応答スペクトル

図 6.1.6-35(6) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向: S s-D 3)

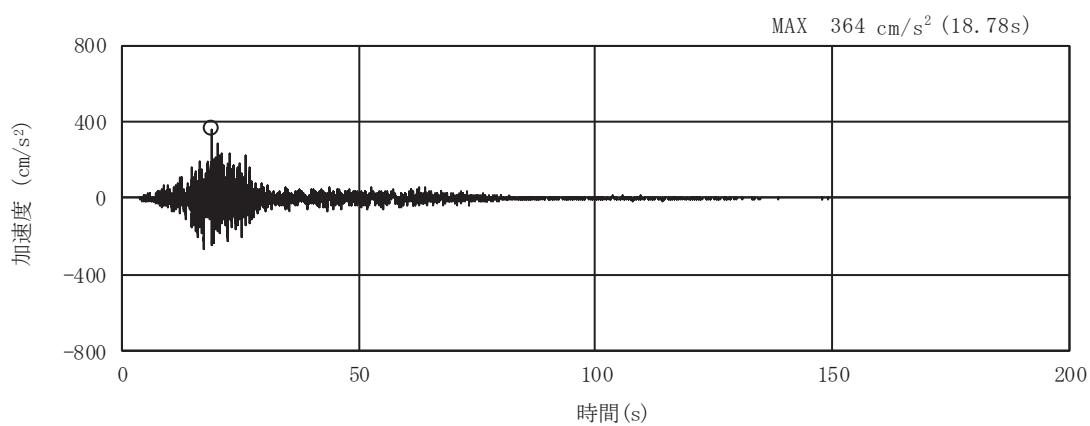


(a) 加速度時刻歴波形

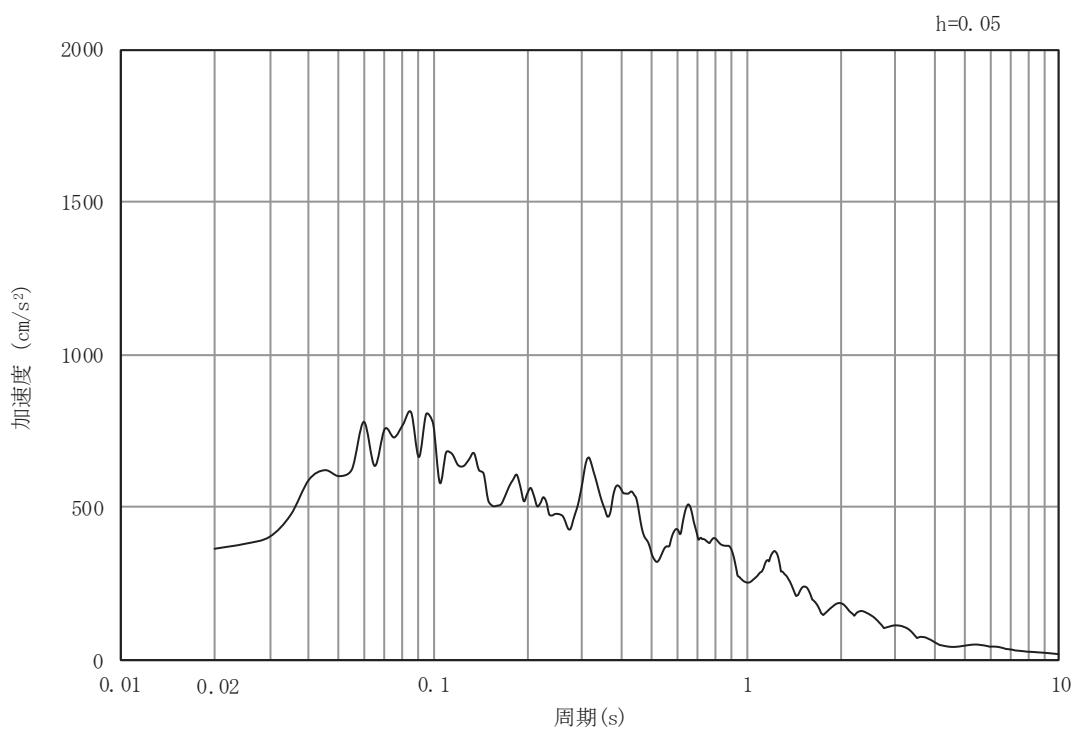


(b) 加速度応答スペクトル

**図 6.1.6-35(7) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向： S s – F 1)**

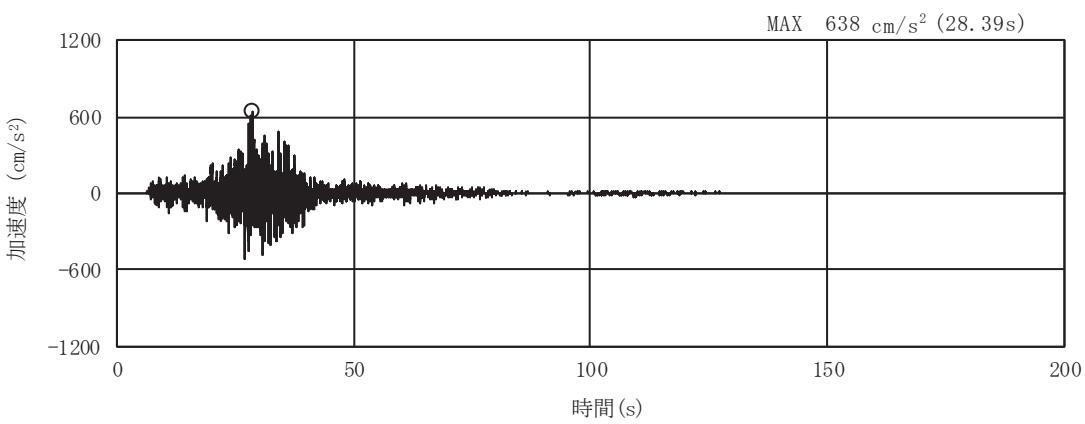


(a) 加速度時刻歴波形

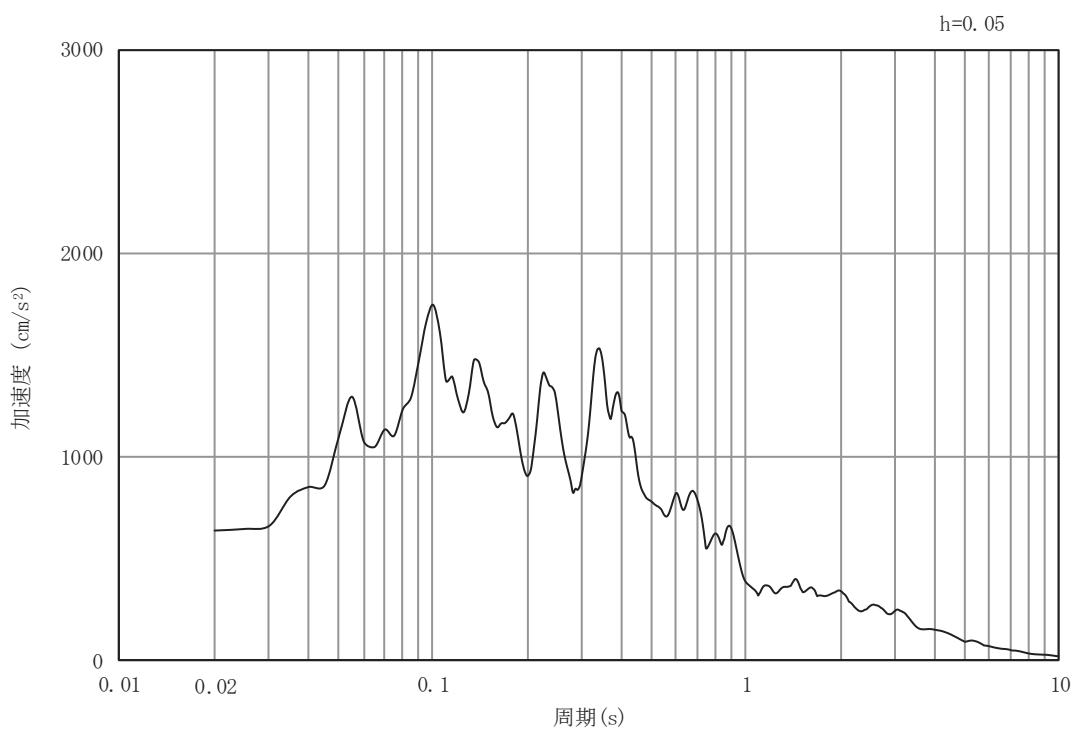


(b) 加速度応答スペクトル

図 6.1.6-35(8) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : S s - F 1)

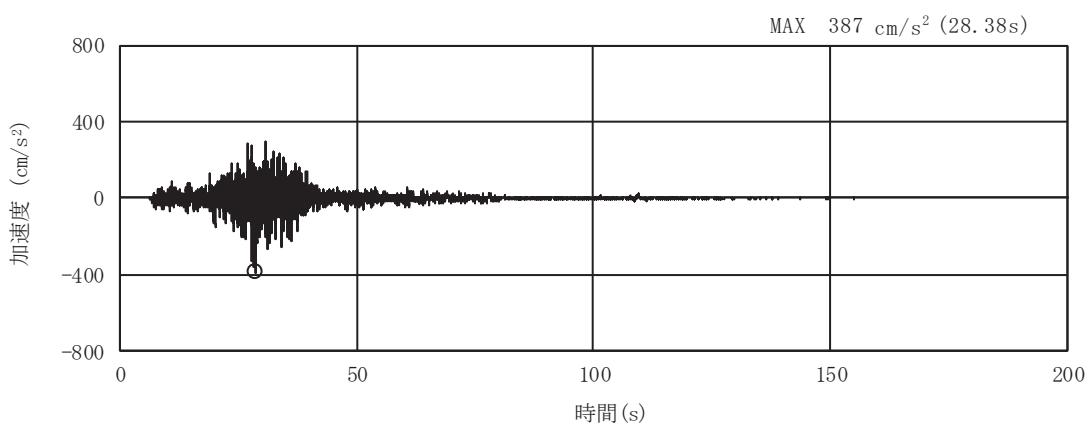


(a) 加速度時刻歴波形

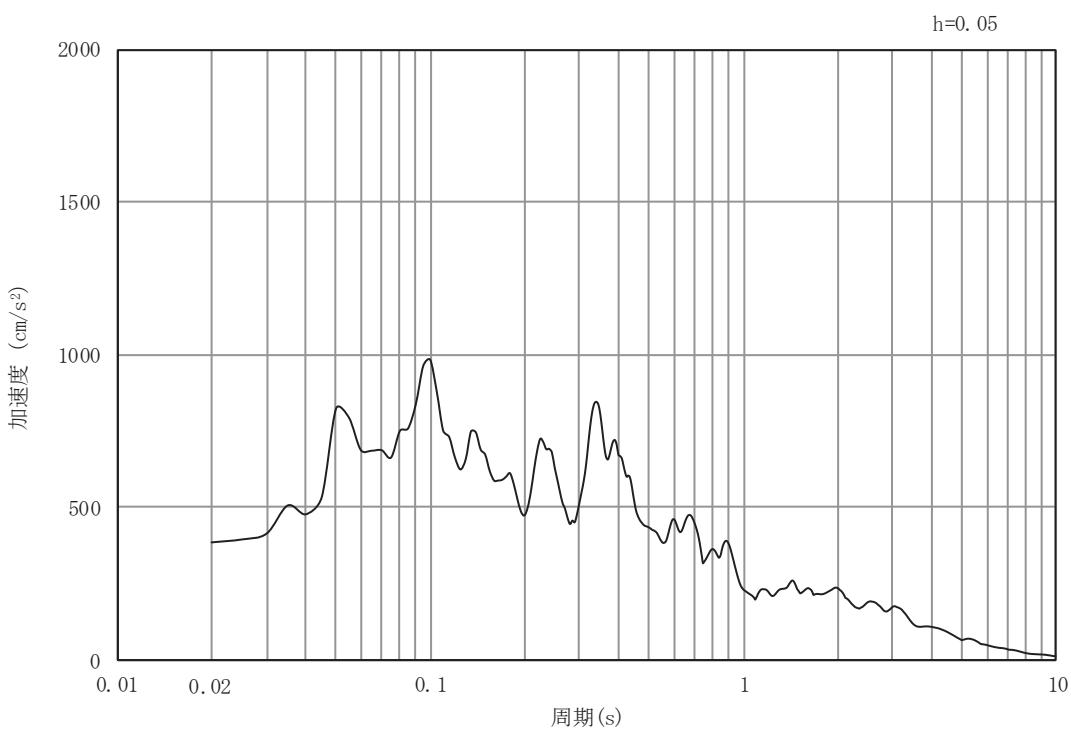


(b) 加速度応答スペクトル

**図 6.1.6-35(9) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向： S s – F 2)**

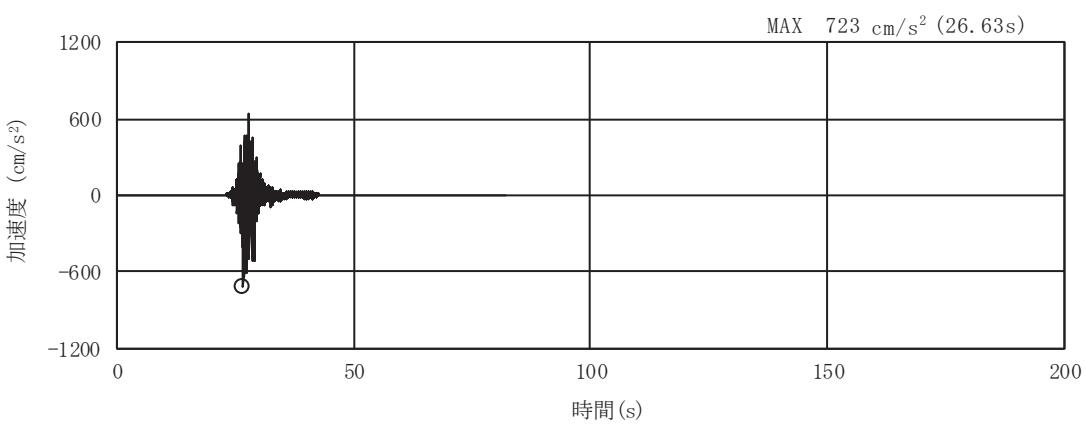


(a) 加速度時刻歴波形

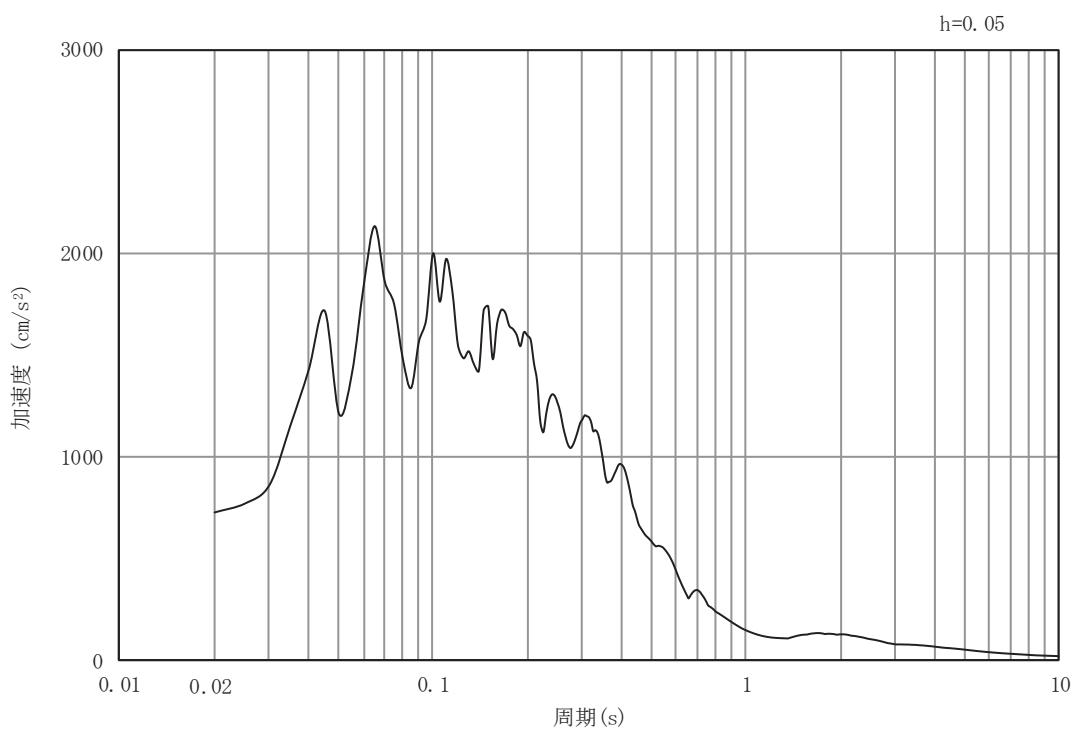


(b) 加速度応答スペクトル

図 6.1.6-35(10) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : S s - F 2)

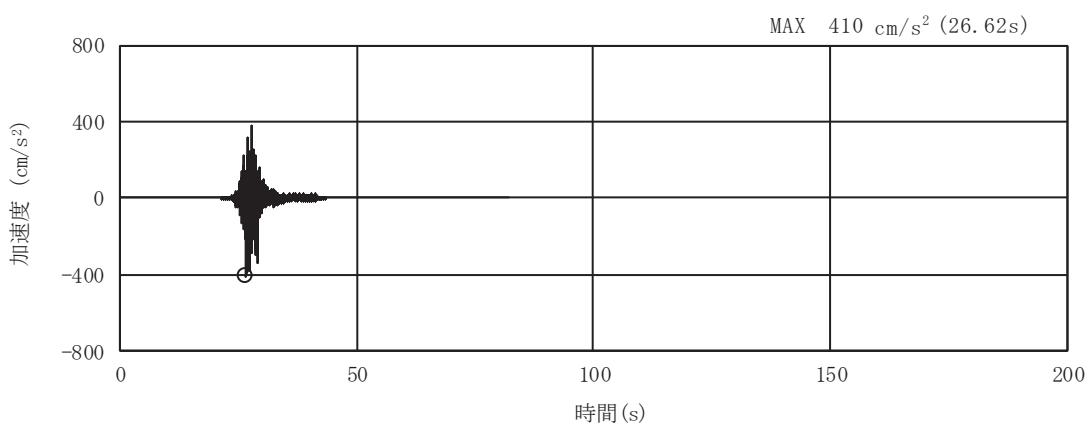


(a) 加速度時刻歴波形

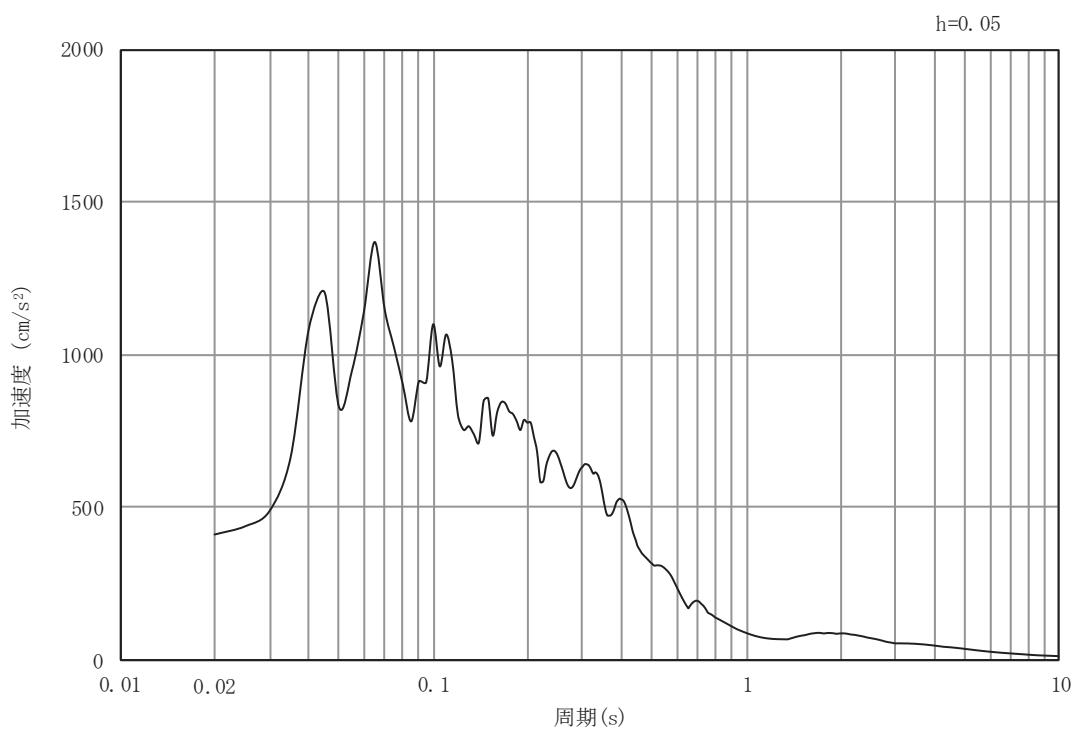


(b) 加速度応答スペクトル

図 6.1.6-35(11) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向： S s – F 3)

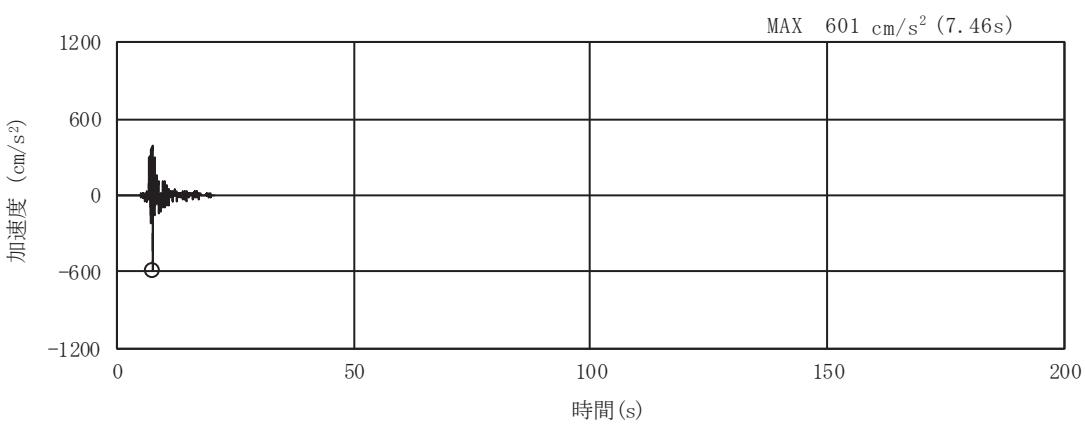


(a) 加速度時刻歴波形

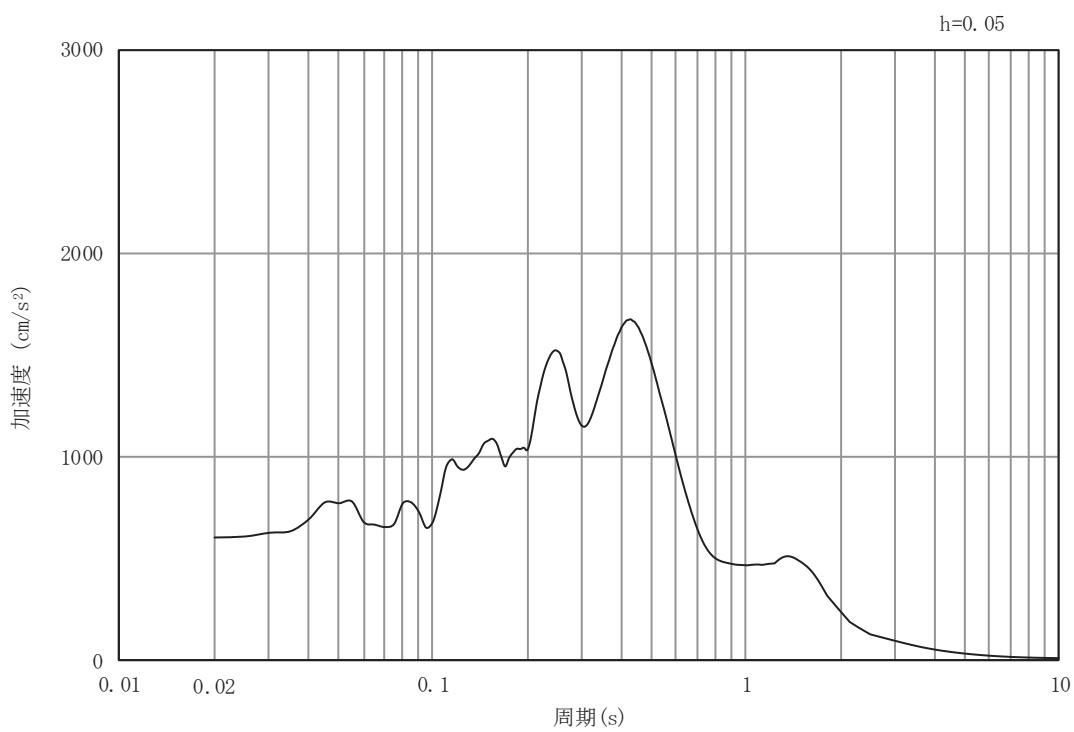


(b) 加速度応答スペクトル

図 6.1.6-35(12) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : S s - F 3)

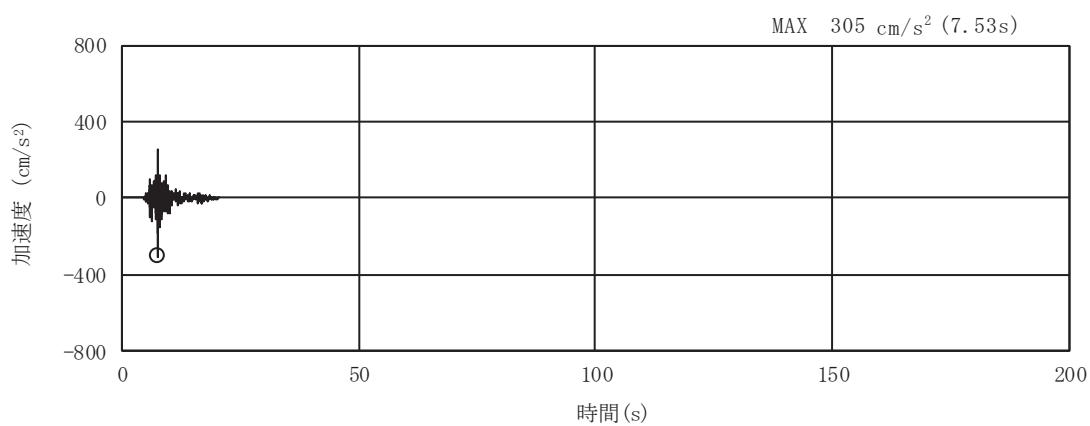


(a) 加速度時刻歴波形

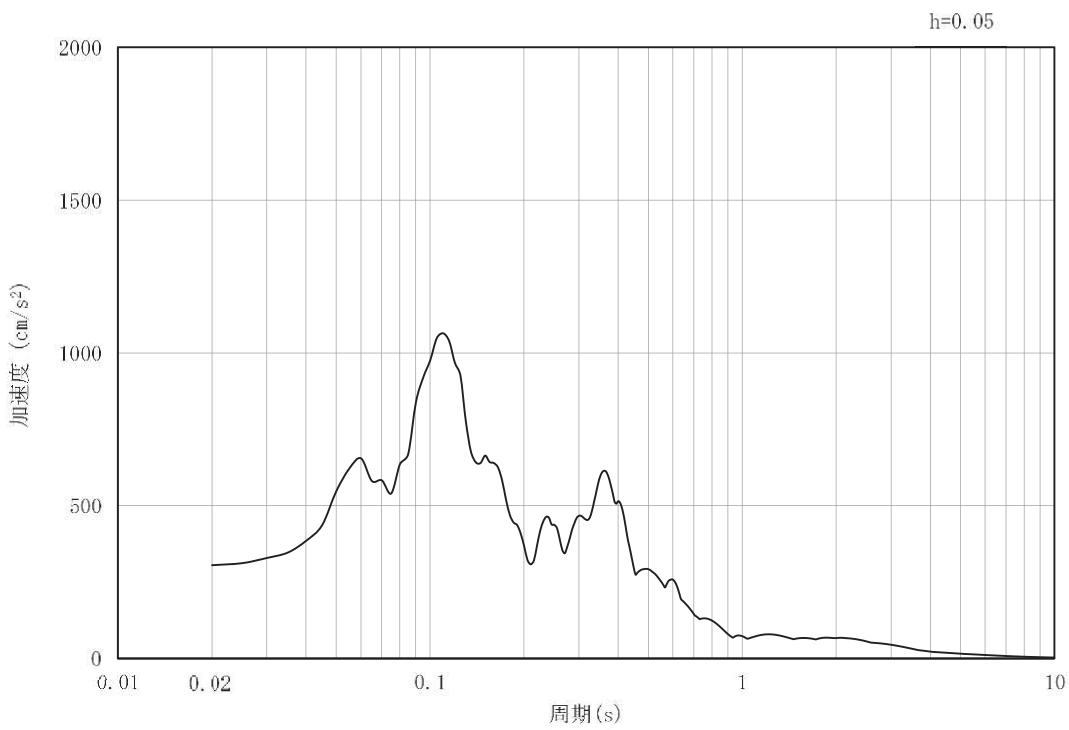


(b) 加速度応答スペクトル

図 6.1.6-35(13) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向： S s – N 1)



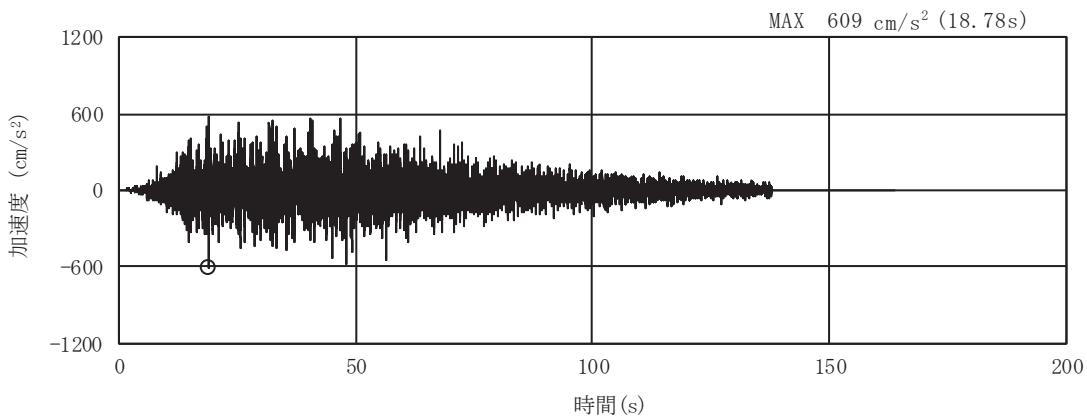
(a) 加速度時刻歴波形



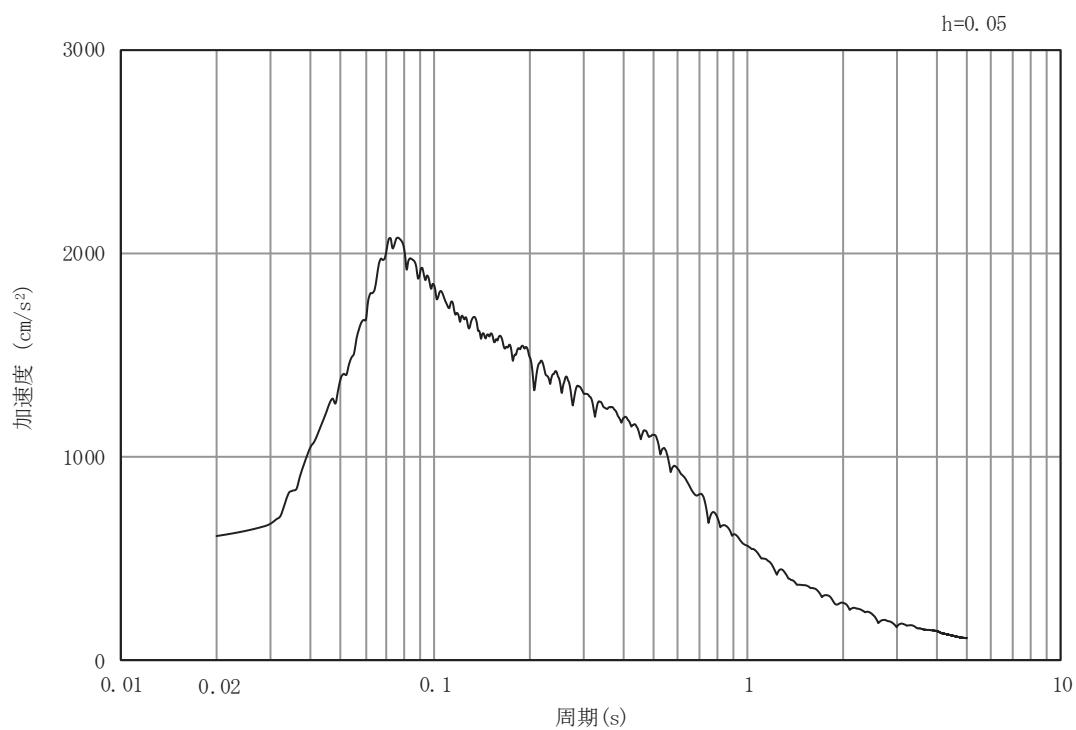
(b) 加速度応答スペクトル

図 6.1.6-35(14) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : S s - N 1)

図. 断面⑨

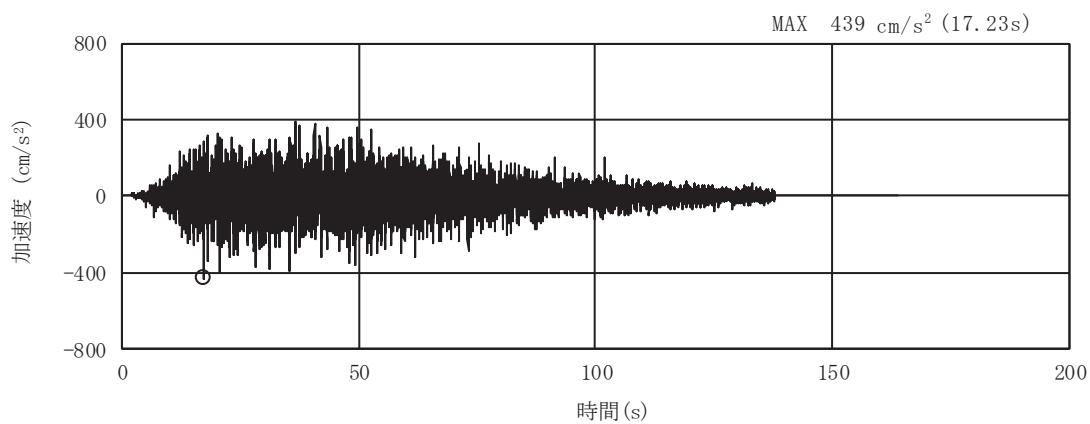


(a) 加速度時刻歴波形

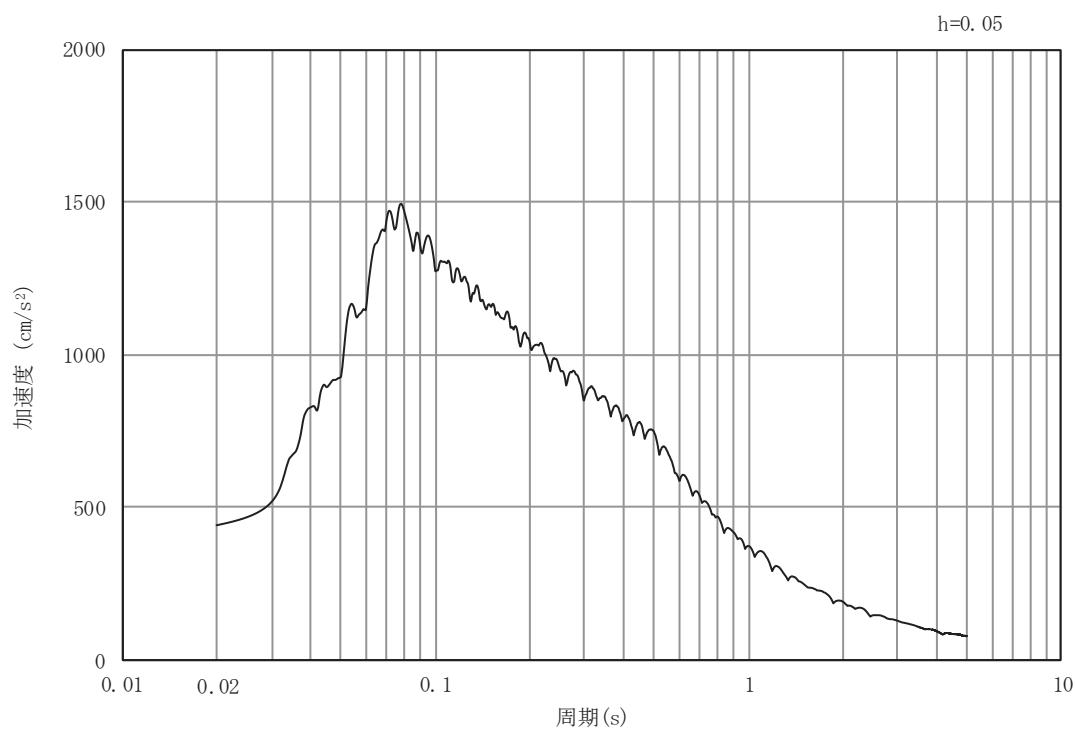


(b) 加速度応答スペクトル

図 6.1.6-36(1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : S s-D 1)

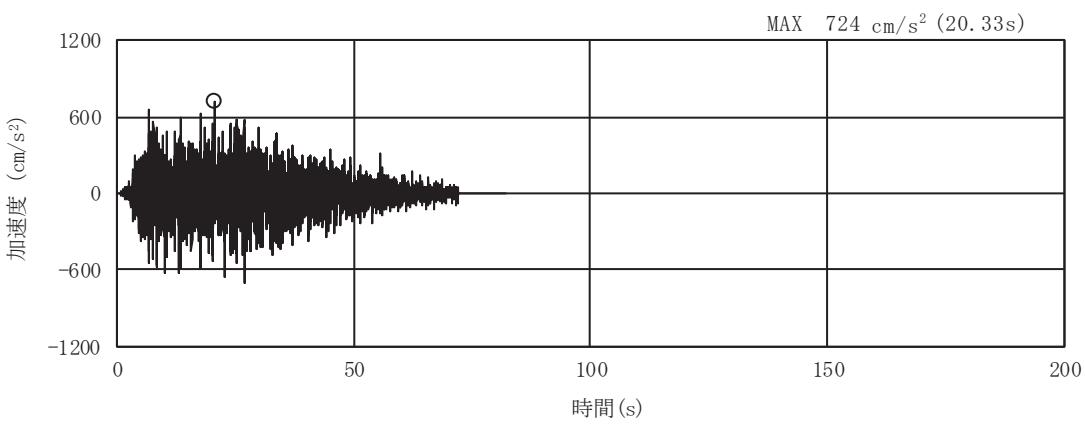


(a) 加速度時刻歴波形

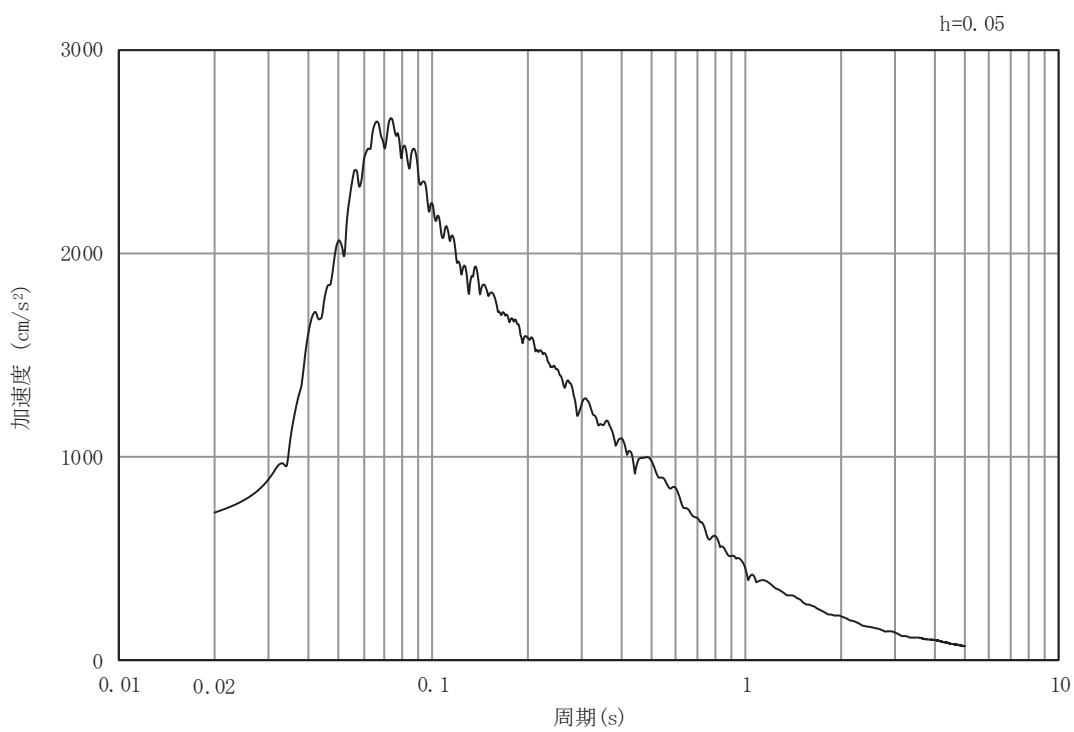


(b) 加速度応答スペクトル

図 6.1.6-36(2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : S s - D 1)

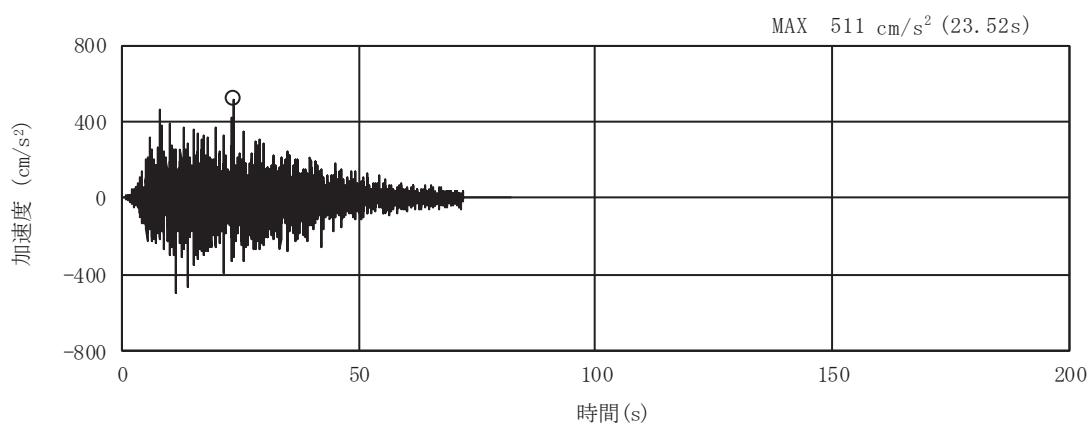


(a) 加速度時刻歴波形

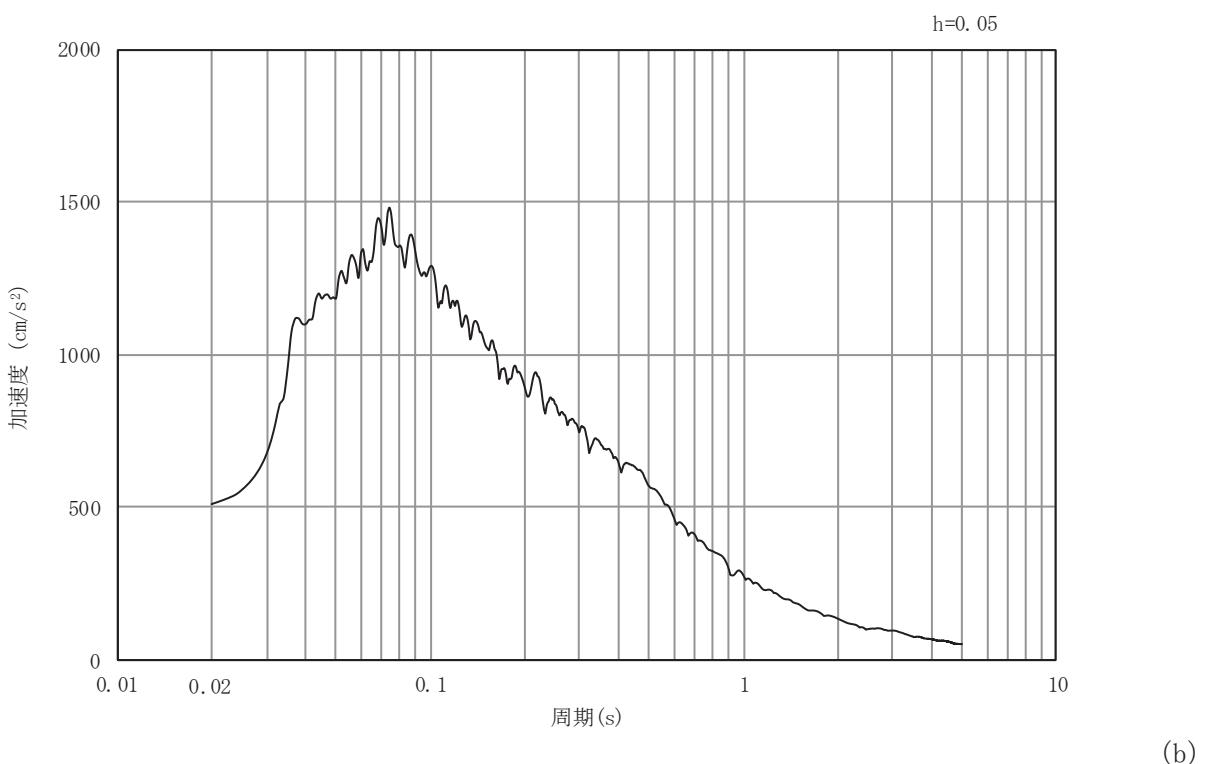


(b) 加速度応答スペクトル

**図 6.1.6-36(3) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : S s-D 2)**

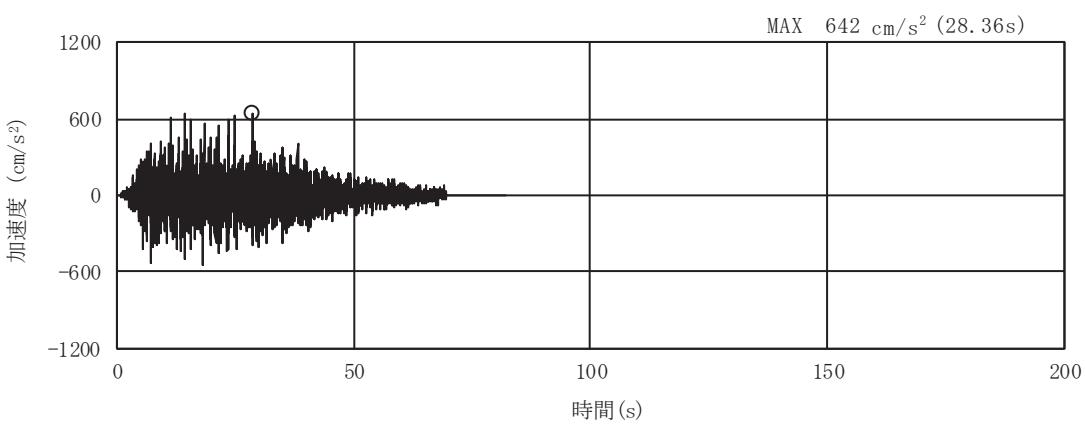


(a) 加速度時刻歴波形

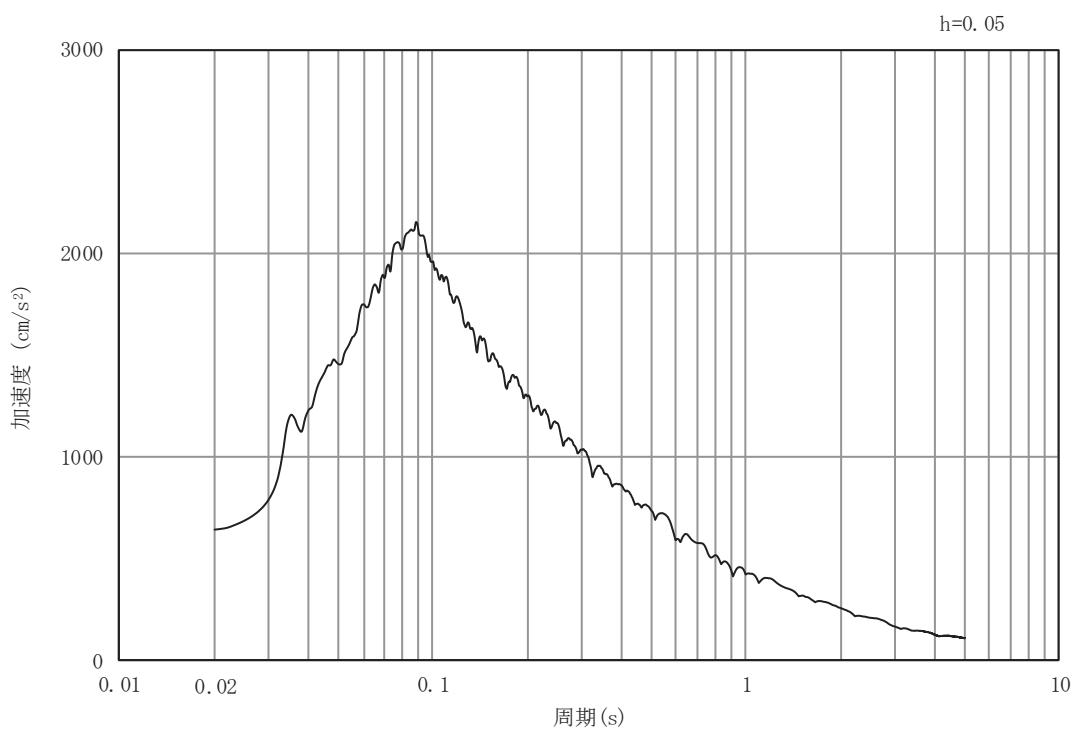


加速度応答スペクトル

図 6.1.6-36(4) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向: S s-D 2)

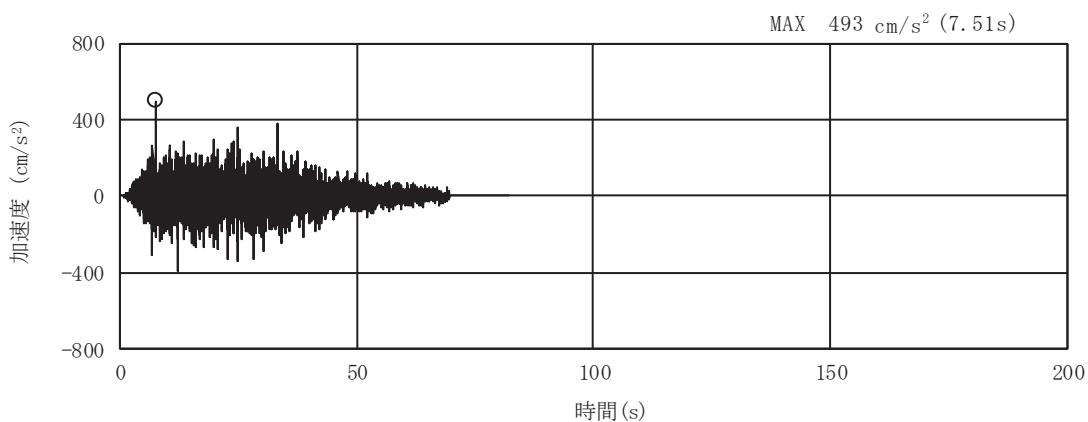


(a) 加速度時刻歴波形

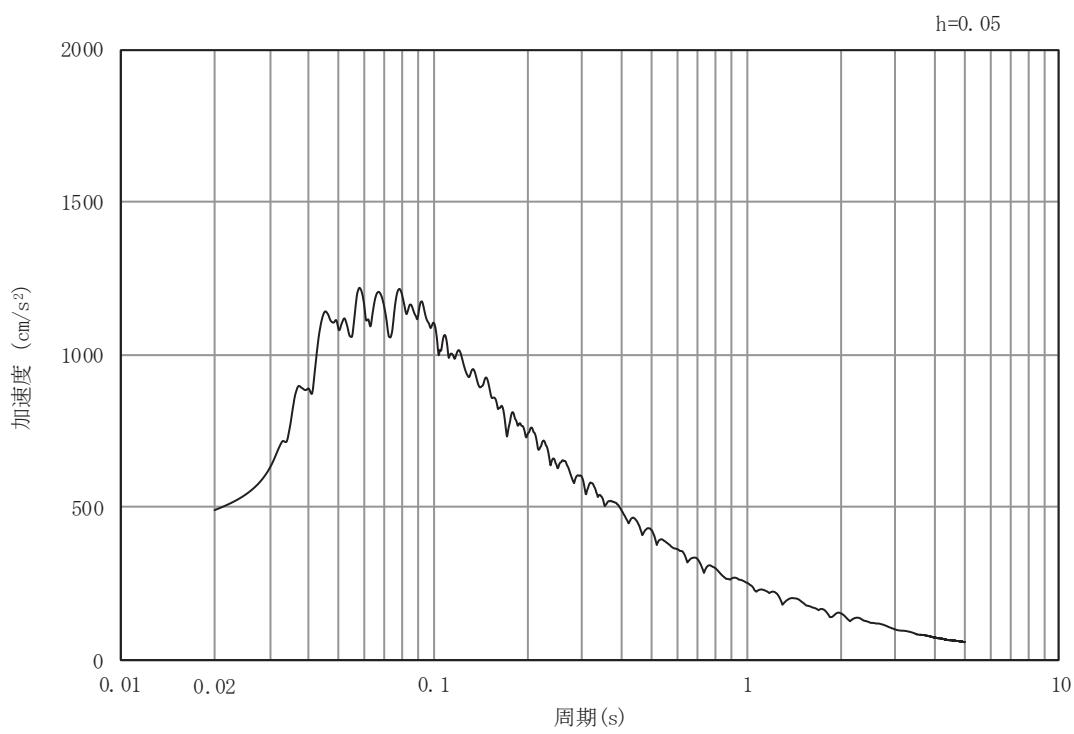


(b) 加速度応答スペクトル

**図 6.1.6-36(5) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : S s-D 3)**

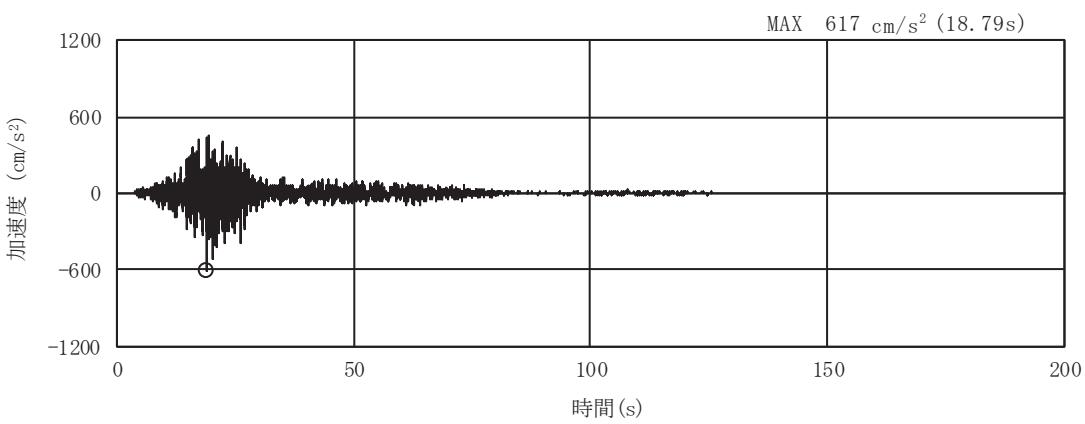


(a) 加速度時刻歴波形

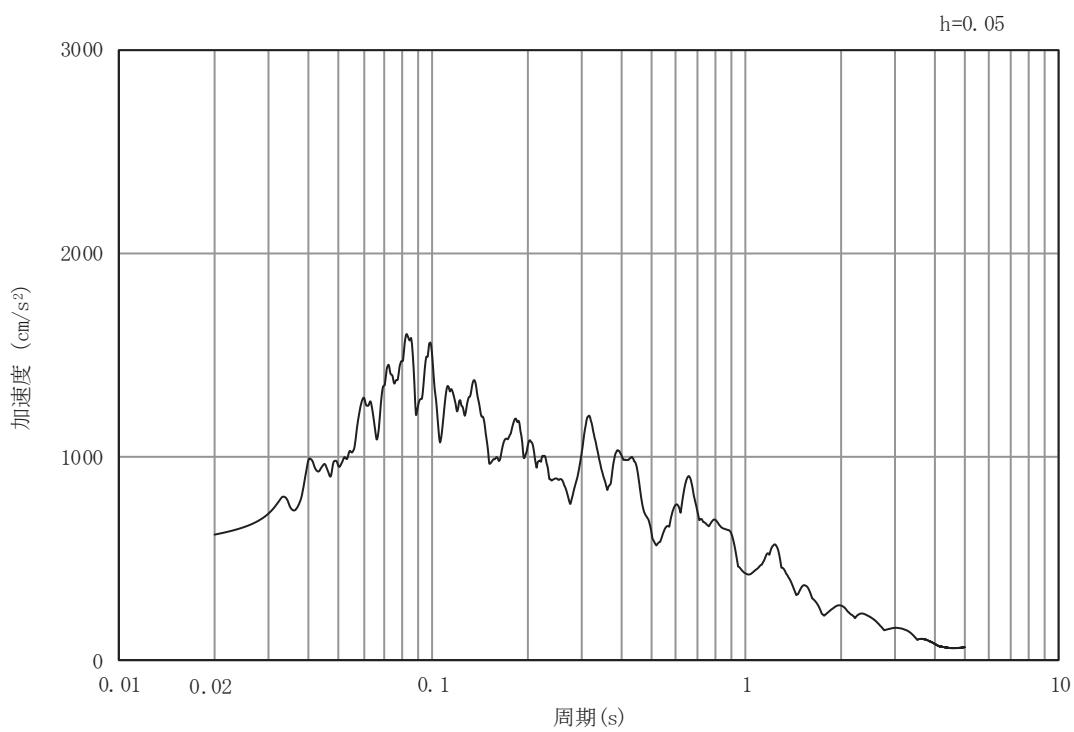


(b) 加速度応答スペクトル

図 6.1.6-36(6) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : S s-D 3)

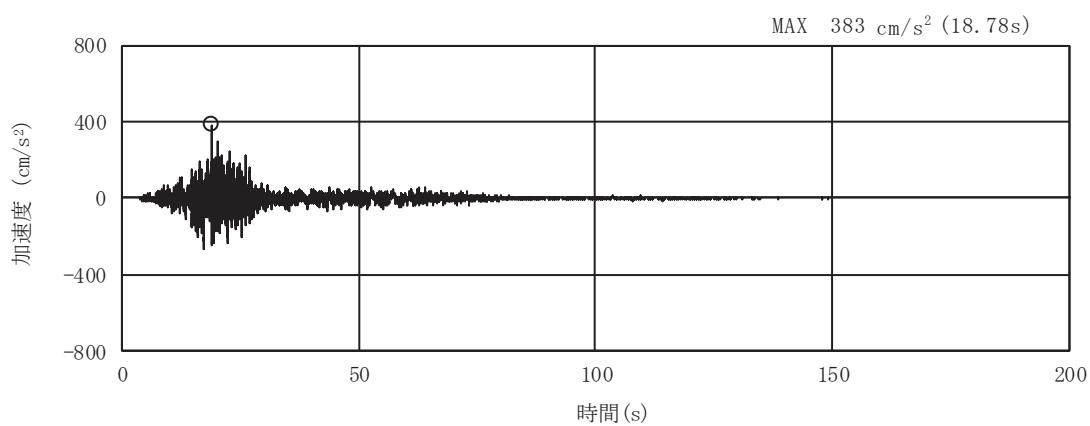


(a) 加速度時刻歴波形

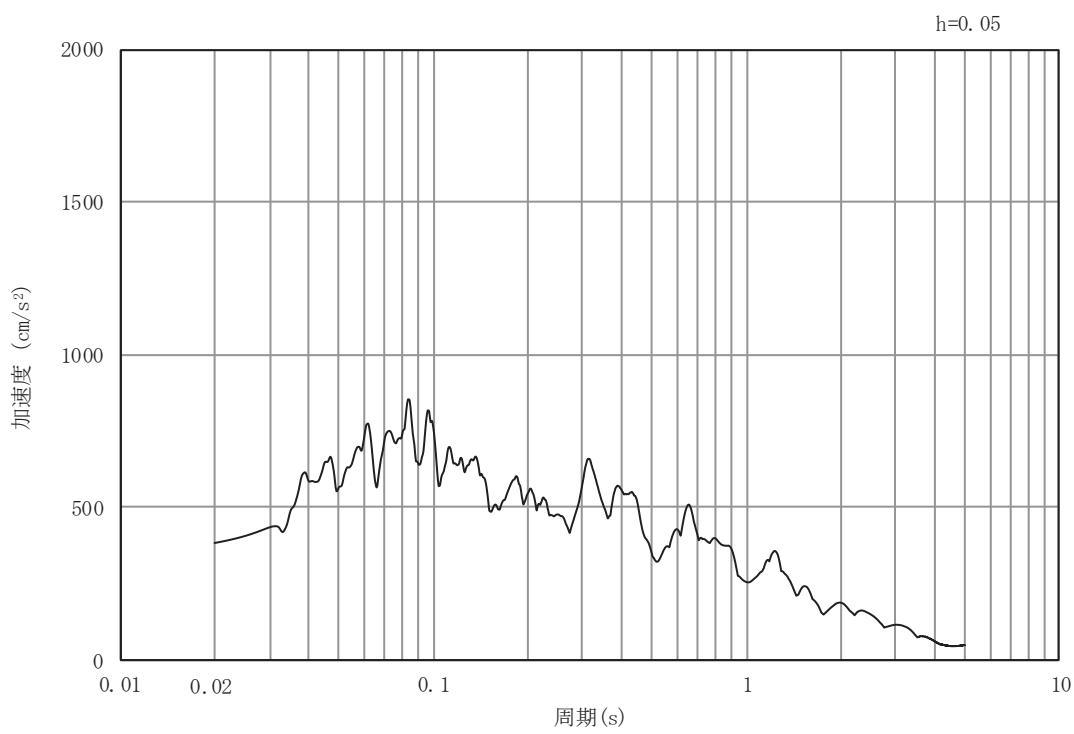


(b) 加速度応答スペクトル

**図 6.1.6-36(7) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : S s - F 1)**

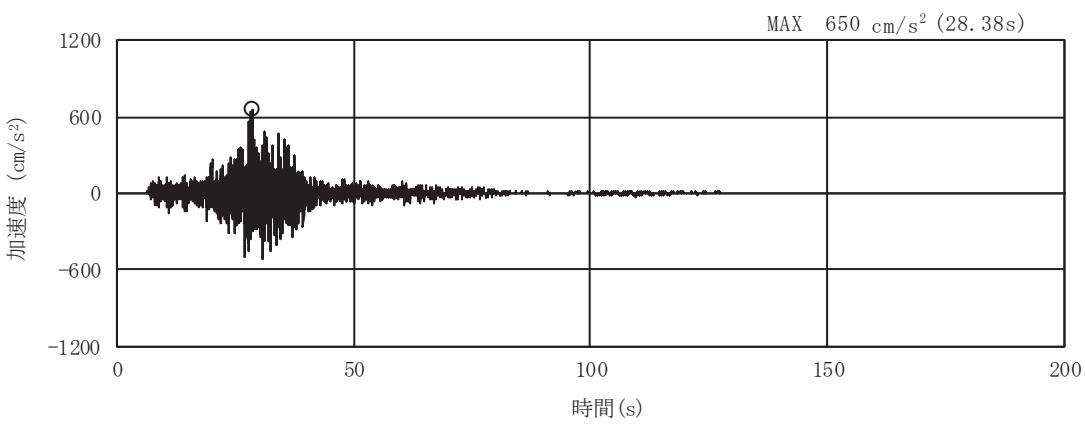


(a) 加速度時刻歴波形

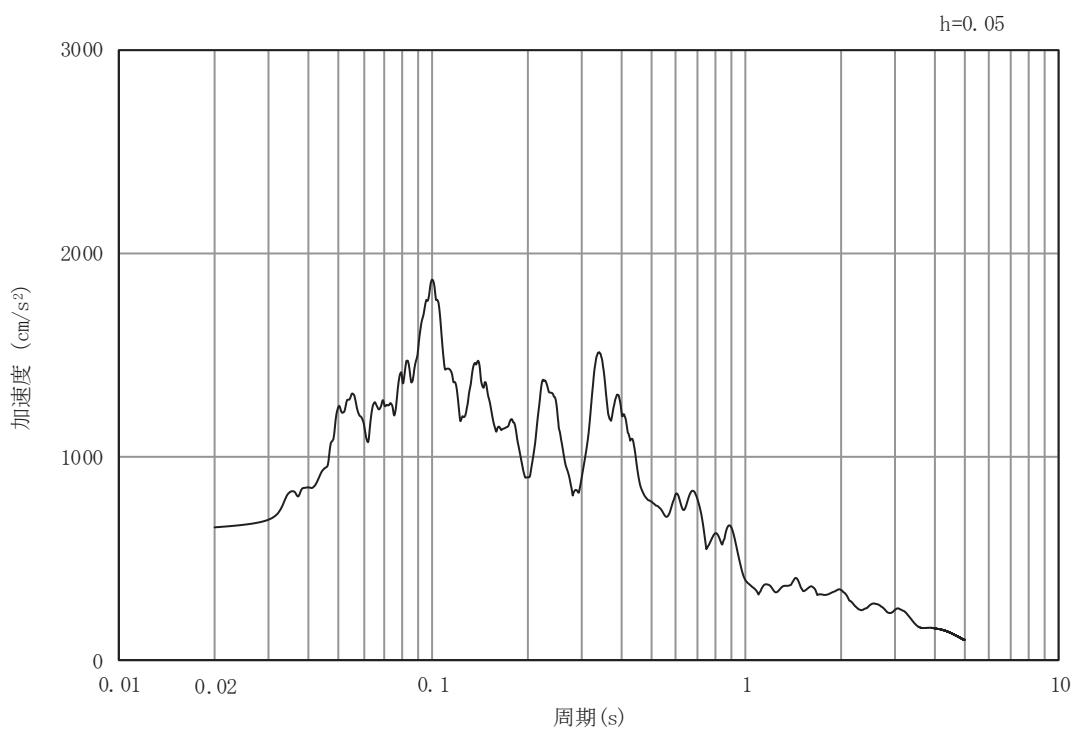


(b) 加速度応答スペクトル

**図 6.1.6-36(8) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : S s - F 1)**

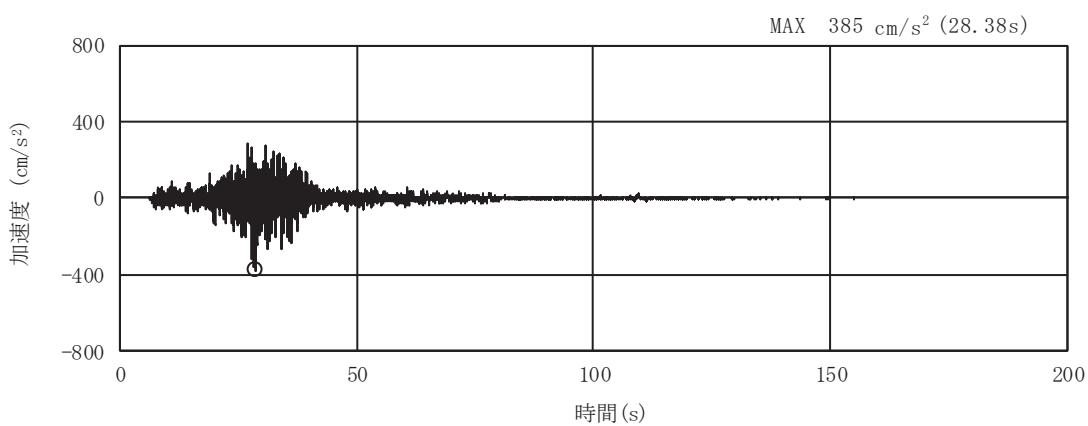


(a) 加速度時刻歴波形

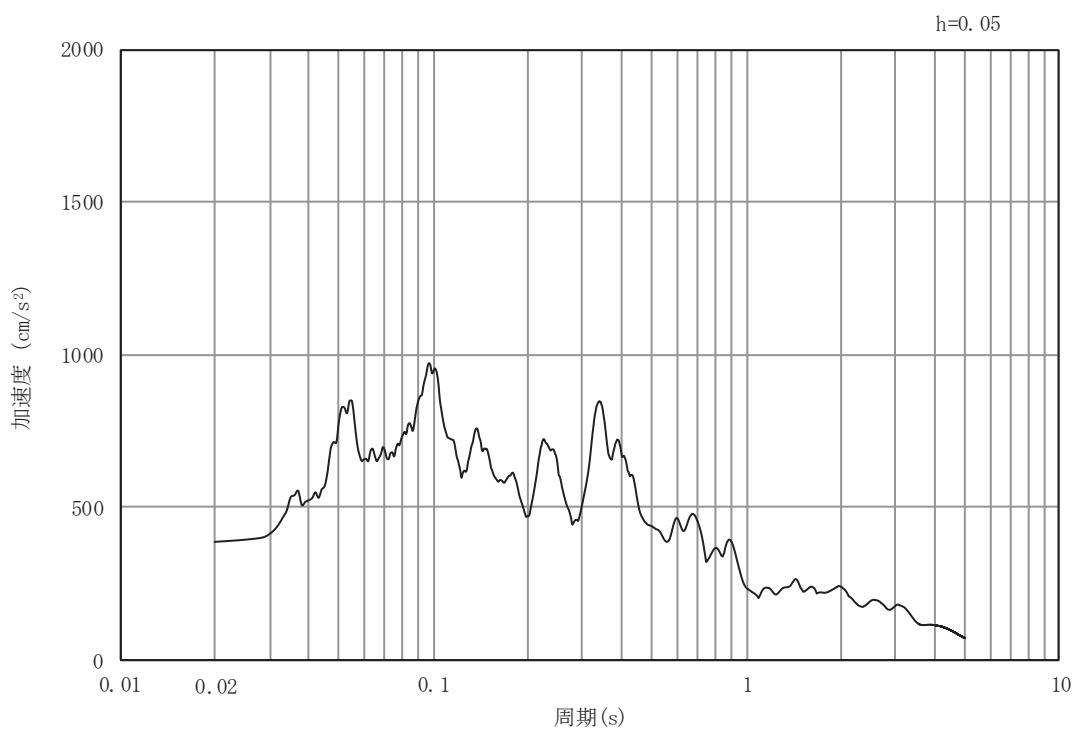


(b) 加速度応答スペクトル

**図 6.1.6-36(9) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : S s - F 2)**

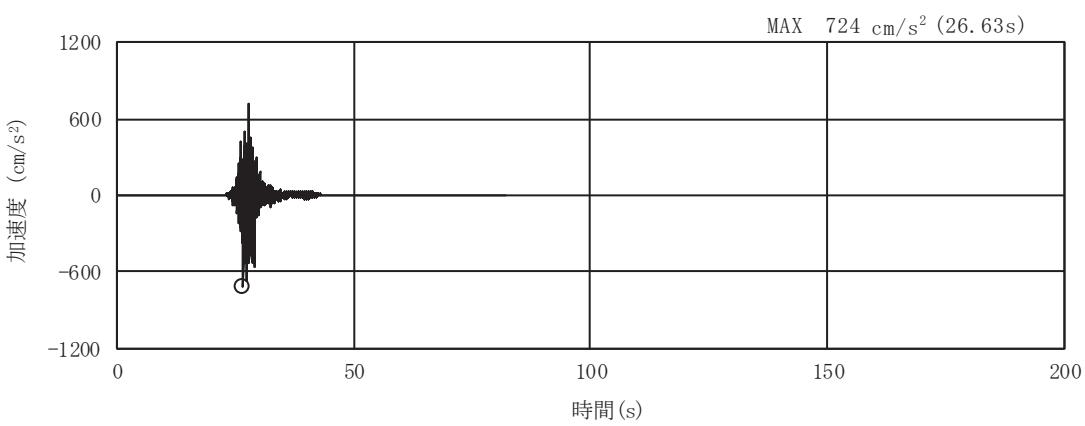


(a) 加速度時刻歴波形

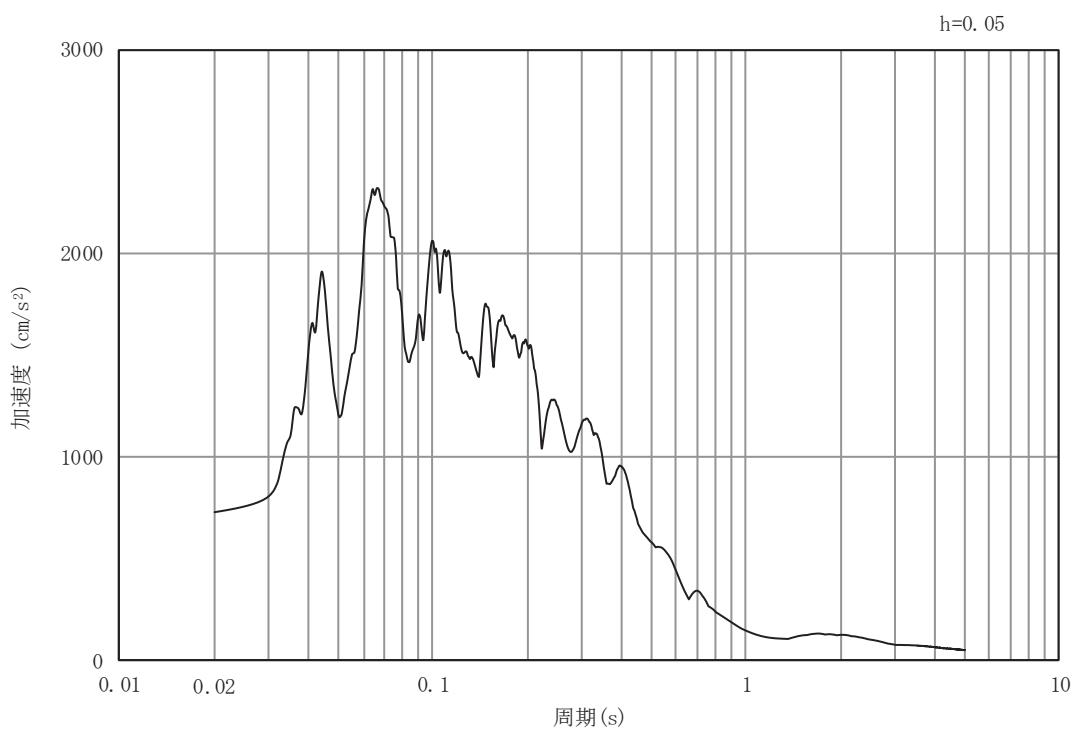


(b) 加速度応答スペクトル

図 6.1.6-36(10) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : S s - F 2)

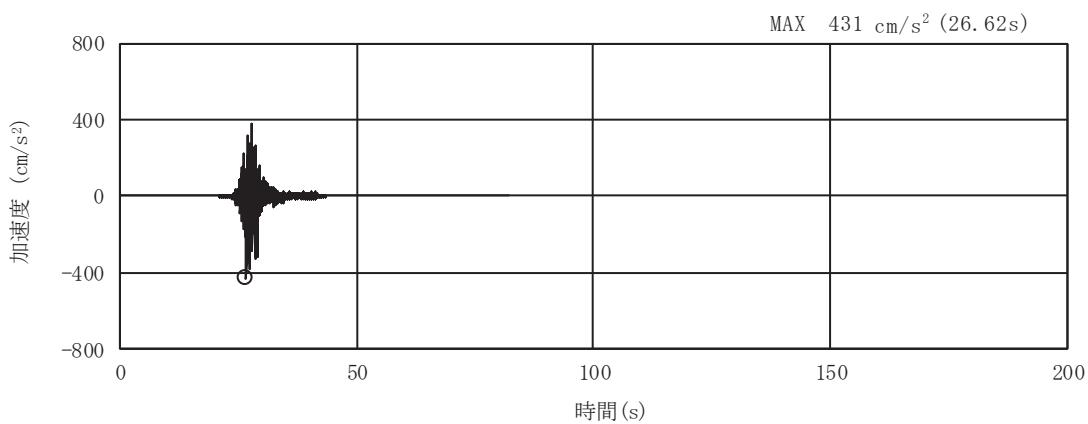


(a) 加速度時刻歴波形

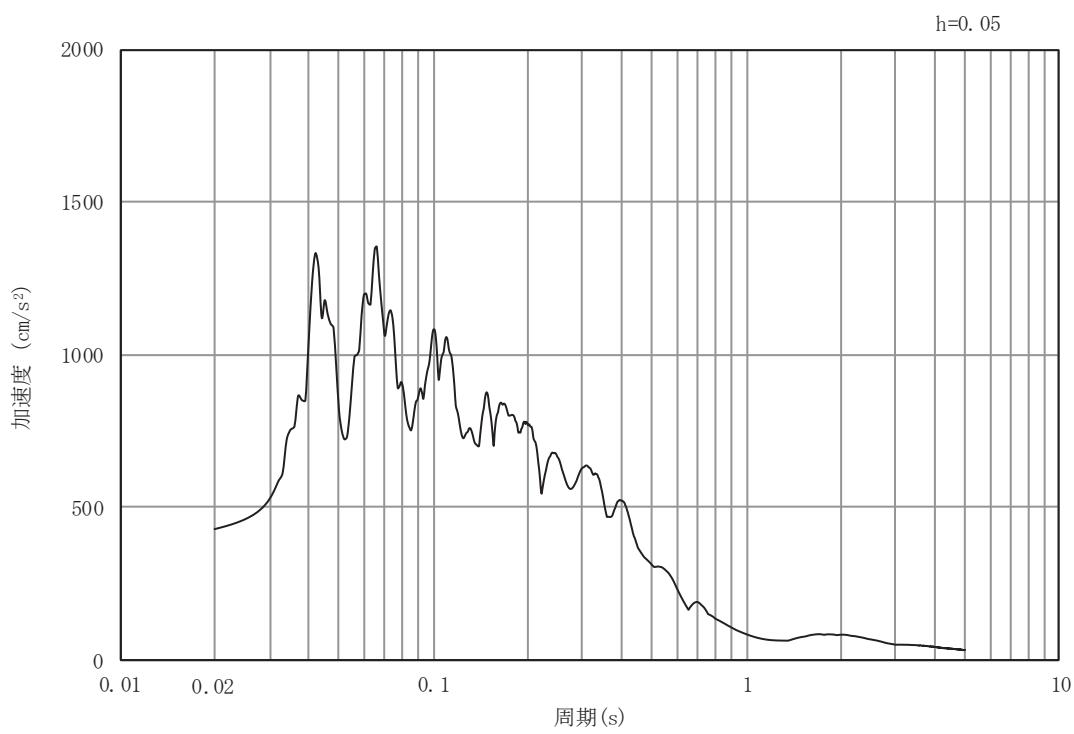


(b) 加速度応答スペクトル

図 6.1.6-36(11) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : S s - F 3)

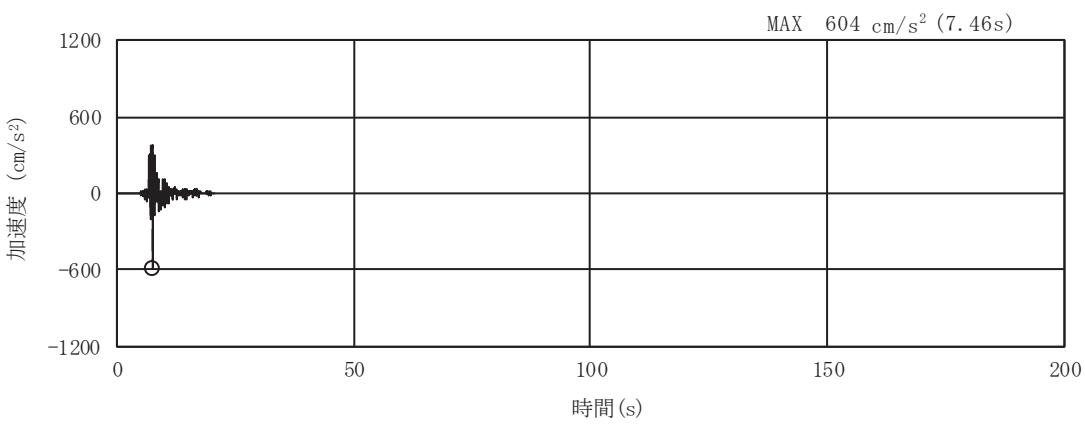


(a) 加速度時刻歴波形

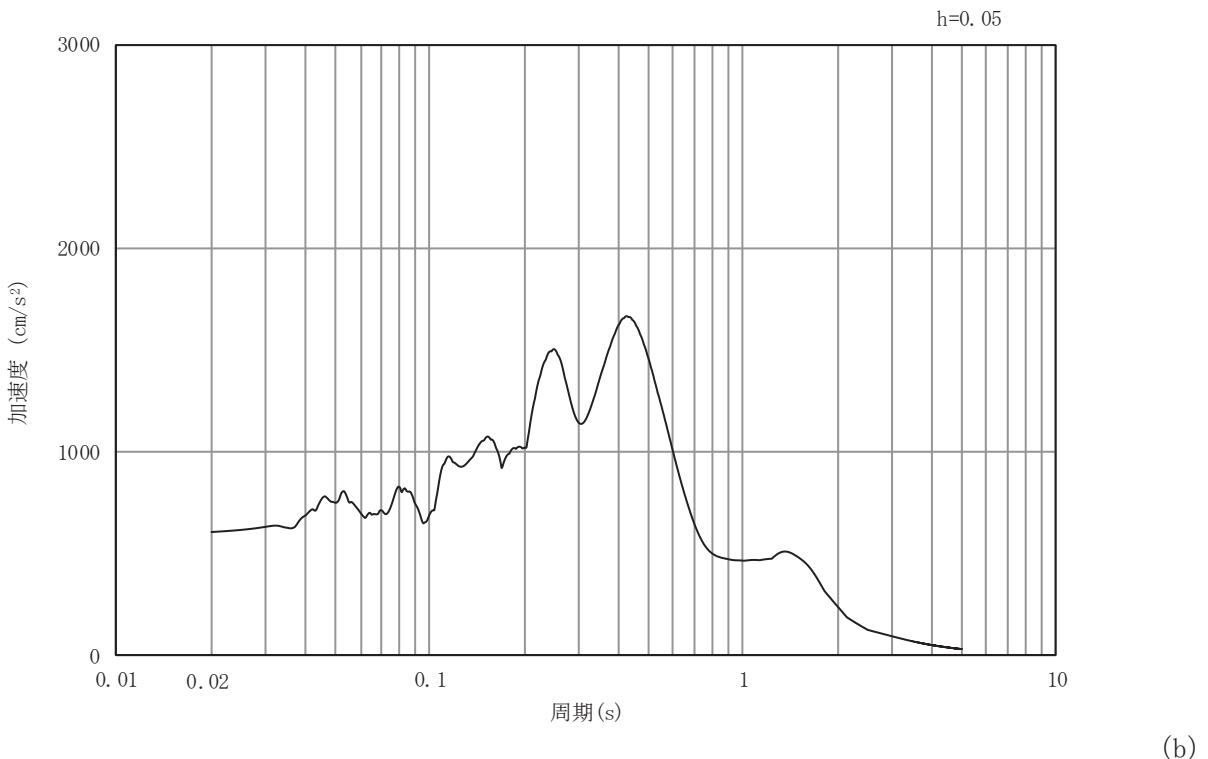


(b) 加速度応答スペクトル

図 6.1.6-36(12) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : S s - F 3)



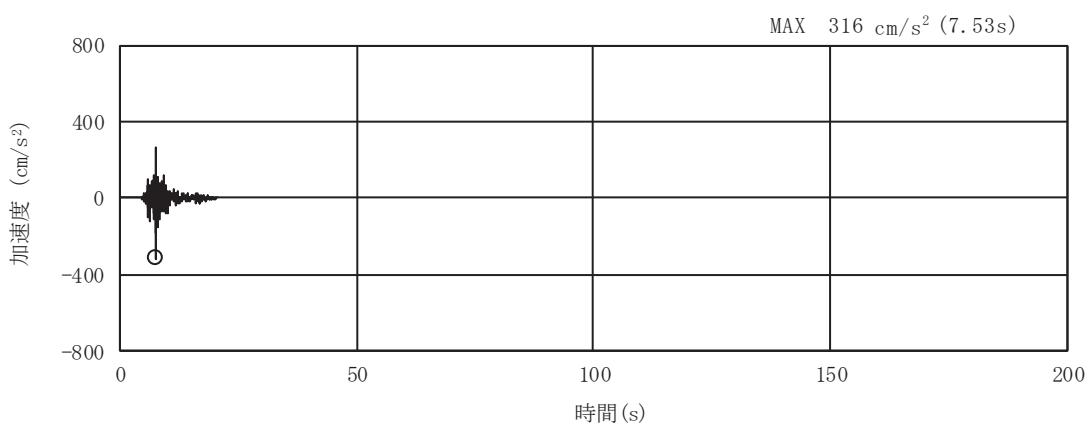
(a) 加速度時刻歴波形



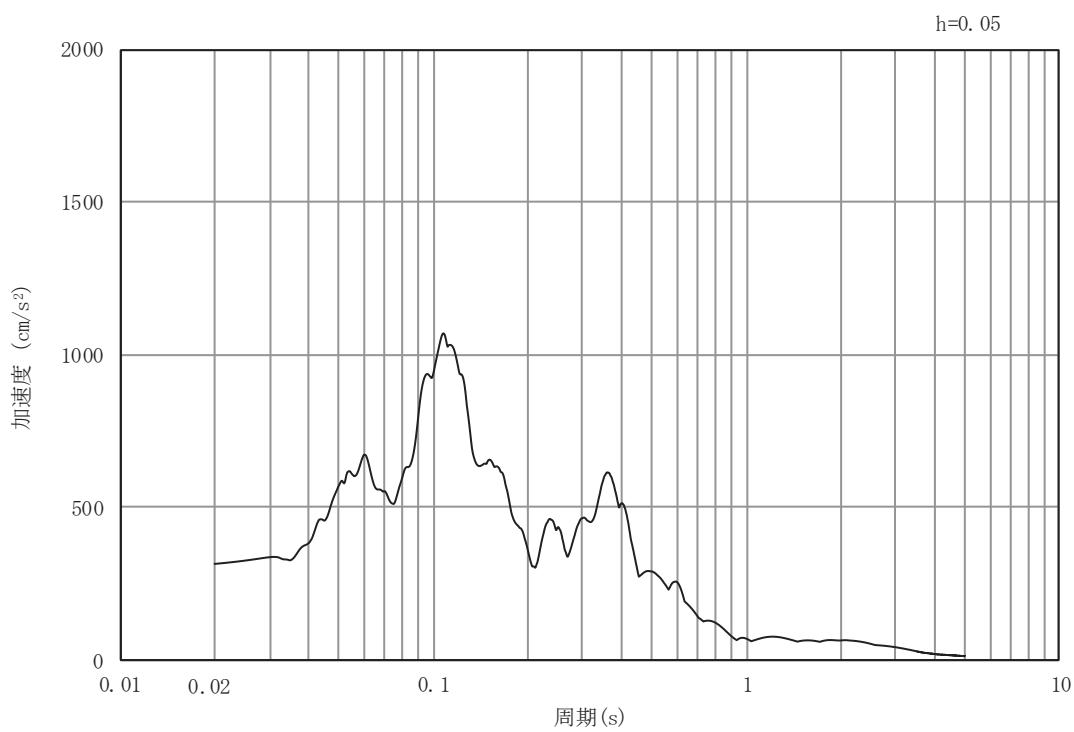
(b)

加速度応答スペクトル

図 6.1.6-36(13) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向： S s – N 1)



(a) 加速度時刻歴波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 6.1.6-36(14) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : S s - N 1)

(e) 解析モデル及び諸元

イ. 解析モデル

縦断方向の地震応答解析モデルを図 6.1.6-40 に示す。

(イ) 解析領域

地震応答解析モデルは、境界条件の影響が構造物及び地盤の応力状態に影響を及ぼさないよう、十分に広い領域とする。原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1-1987（社団法人 日本電気協会 電気技術基準調査委員会）を参考に、図 6.1.6-37 に示すとおりモデル幅を構造物基礎幅（背面補強工の最大幅 36m）の 5 倍以上、構造物下端からモデル下端までの高さを構造物幅の 2 倍以上確保する。なお、対象断面によって、地層形状に合わせてモデル化幅を調整する。

地盤の要素分割については、波動をなめらかに表現するために、対象とする波長の 5 分の 1 程度を考慮し、要素高さを 1m 程度まで細分割して設定する。

以上を踏まえ、解析モデルの幅について、断面⑧は 180m、断面⑨は 216m とする。また、解析モデルの下端については、断面⑧は 0.P.-90.0m までモデル化し、断面⑨は 0.P.-100.0m までモデル化する。

2 次元地震応答解析モデルは、検討対象構造物とその周辺地盤をモデル化した不整形地盤に加え、この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地盤で構成される。この自由地盤は、不整形地盤の左右端と同じ地質構成を有する 1 次元地盤モデルである。2 次元地震応答解析における自由地盤の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフローを図 6.1.6-38 に示す。

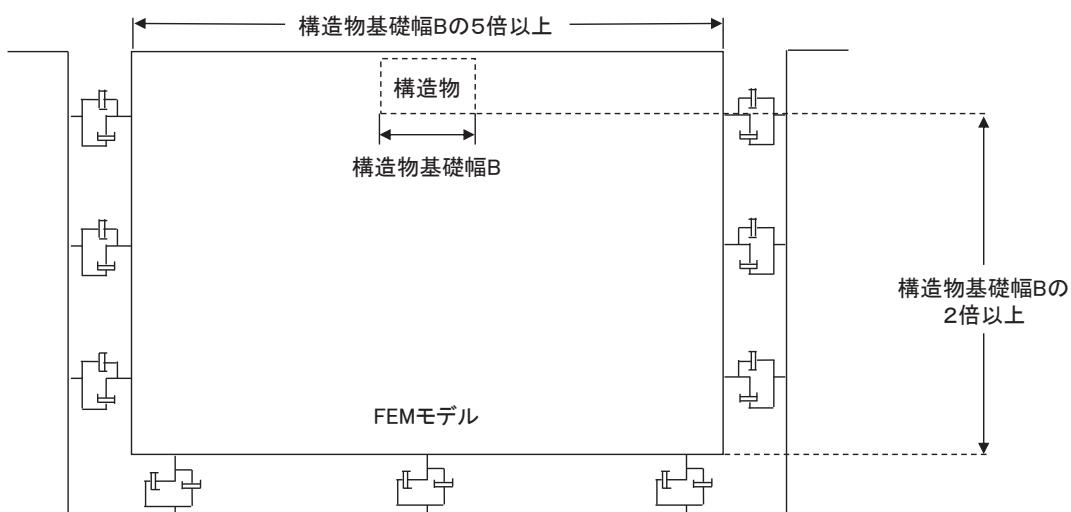


図 6.1.6-37 モデル化範囲の考え方

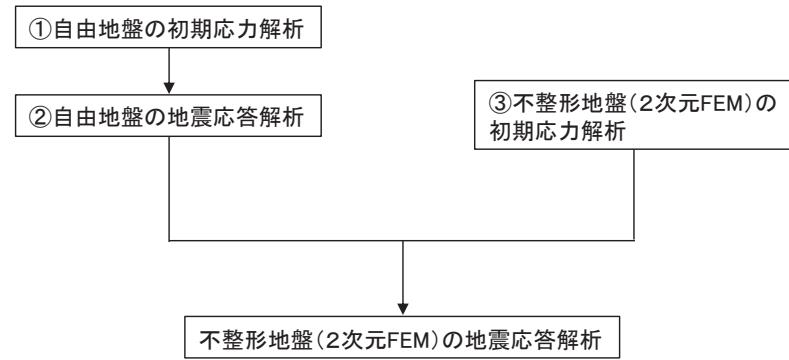


図 6.1.6-38 自由地盤の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフロー

(ロ) 境界条件

【初期応力解析時】

初期応力解析は、地盤や構造物の自重等の静的な荷重を載荷することによる常時の初期応力を算定するために行う。そこで、初期応力解析時の境界条件は底面固定とし、側方は自重等による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。境界条件の概念図を図 6.1.6-39 に示す。

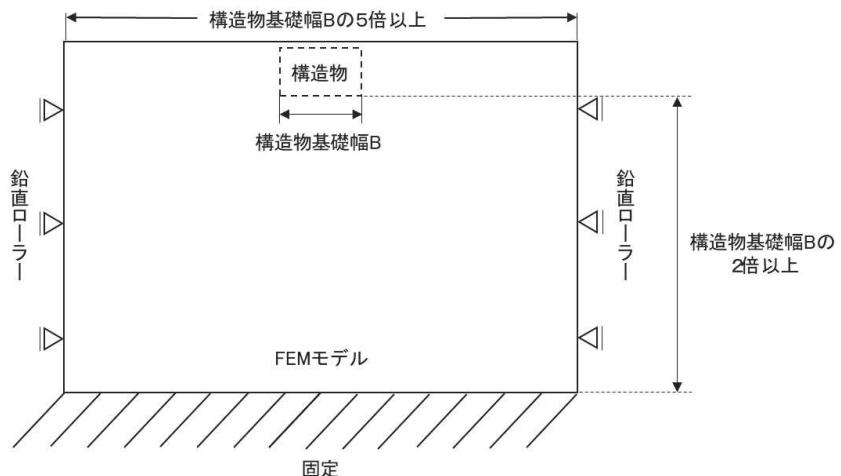


図 6.1.6-39 初期応力解析における境界条件の概念図

【地震応答解析時】

地震応答解析時の境界条件については、有限要素解析における半無限地盤を模擬するため、粘性境界を設ける。底面の粘性境界については、地震動の下降波がモデル底面境界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため、ダッシュポットを設定する。側方の粘性境界については、自由地盤の地盤振動と不成形地盤側方の地盤振動の差分が側方を通過していく状態を模擬するため、自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。

(ハ) 構造物のモデル化

鋼管杭は、線形はり要素（ビーム要素）でモデル化する。背面補強工は線形の平面ひずみ要素（ソリッド要素）でモデル化する。

(二) 地盤のモデル化

2次元有限要素法解析においてはD級を除く岩盤は線形の平面ひずみ要素（ソリッド要素）でモデル化する。また、D級岩盤、改良地盤及びセメント改良土は、地盤の非線形性を考慮するためマルチスプリング要素でモデル化する。なお、岩盤は砂岩でモデル化する。

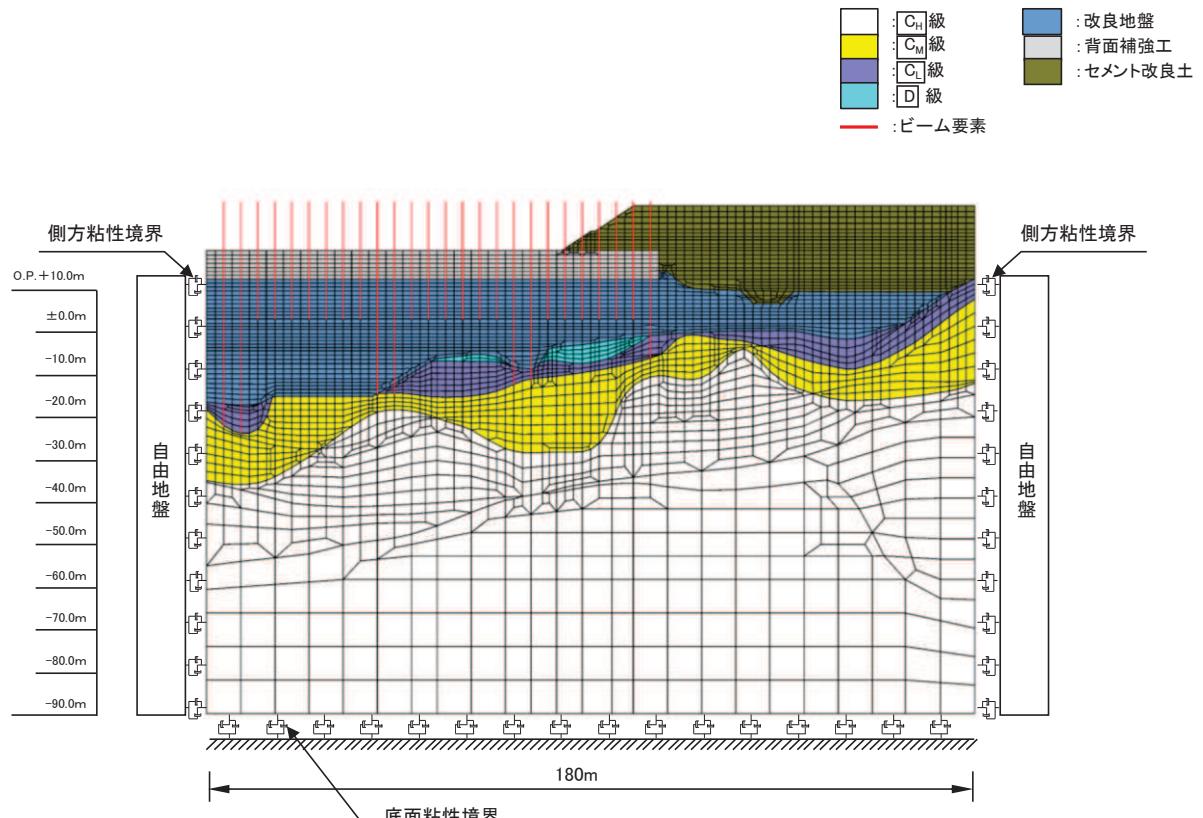


図 6.1.6-40(1) 縦断方向の解析モデル（断面⑧、地震時）

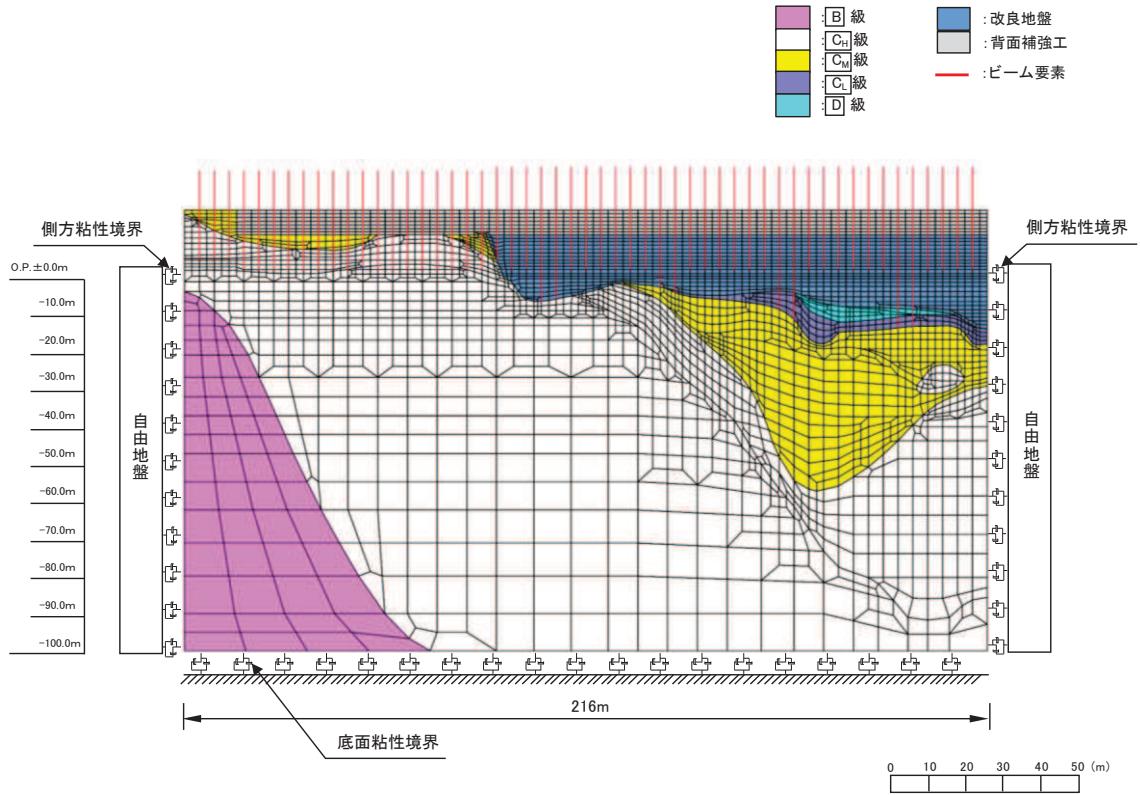


図 6.1.6-40(2) 縦断方向の解析モデル（断面⑨, 地震時）

(ホ) ジョイント要素の設定

地盤と構造体の接合面にジョイント要素を設けることにより、地震時の地盤と構造体の接合面における剥離及びすべりを考慮する。

なお、表面を露出させて打継処理が可能である箇所については、ジョイント要素を設定しない。

ジョイント要素は、地盤と構造体の接合面で法線方向及びせん断方向に対して設定する。法線方向については、常時状態以上の引張荷重が生じた場合、剛性及び応力をゼロとし、剥離を考慮する。せん断方向については、地盤と構造体の接合面におけるせん断抵抗力以上のせん断荷重が生じた場合、せん断剛性をゼロとし、すべりを考慮する。図 6.1.6-41 にジョイント要素の力学特性、図 6.1.6-42～図 6.1.6-43 にジョイント要素の配置図を示す。

せん断強度 τ_f は次式の Mohr-Coulomb 式により規定される。粘着力 c 及び内部摩擦角 ϕ は周辺地盤の c 、 ϕ とし、添付書類「VI-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき表 6.1.6-8 のとおりとする。また、要素間の粘着力 c 及び内部摩擦角 ϕ は、表 6.1.6-9 のとおり設定する。

$$\tau_f = c + \sigma' \tan\phi$$

ここで、

- τ_f : せん断強度
- c : 粘着力
- ϕ : 内部摩擦角

表 6.1.6-8 (1) 周辺地盤との境界に用いる強度特性（狐崎部層）

地盤	粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角 ϕ (°)
C _M 級	0.49	47.0
C _H 級	1.72	43.0

表 6.1.6-8 (2) 周辺地盤との境界に用いる強度特性（牧の浜部層）

地盤	粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角 ϕ (°)
C _M 級	0.78	50.0
C _H 級	1.29	54.0

表 6.1.6-8 (3) 周辺地盤との境界に用いる強度特性（敷地共通）

地盤	粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角 ϕ (°)
セメント改良土	0.65	44.3
改良地盤	1.39	22.1
D級	0.10	24.0
C _L 級	0.46	44.0

注記 * 1 : 地下水位以浅

* 2 : 地下水位以深

表 6.1.6-9 要素間の粘着力と内部摩擦角

条件	粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角 ϕ (度)
背面補強工-背面補強工	0	0
背面補強工-岩盤	岩盤の c	岩盤の ϕ
改良地盤-岩盤 (C _M 級以下)	岩盤の c	岩盤の ϕ
改良地盤-岩盤 (C _H 級以上)	改良地盤の c	改良地盤の ϕ
セメント改良土-改良地盤	セメント改良土の c	セメント改良土の ϕ
セメント改良土-岩盤	岩盤の c	岩盤の ϕ
置換コンクリート-岩盤	岩盤の c	岩盤の ϕ

ジョイント要素のばね定数は、数値解析上、不安定な挙動を起こさない程度に十分な値とし、松本らの方法（松本ら：基礎構造物における地盤・構造物境界面の実用的な剛性評価法、応用力学論文集 Vol. 12 pp10612070, 2009）に従い、表 6.1.6-10 のとおり設定する。

表 6.1.6-10 ジョイント要素のばね定数

地盤	せん断剛性 k_s (kN/m ³)	圧縮剛性 k_n (kN/m ³)
盛土・旧表土	1.0×10^6	1.0×10^6
岩盤・セメント改良土・ 改良地盤	1.0×10^7	1.0×10^7

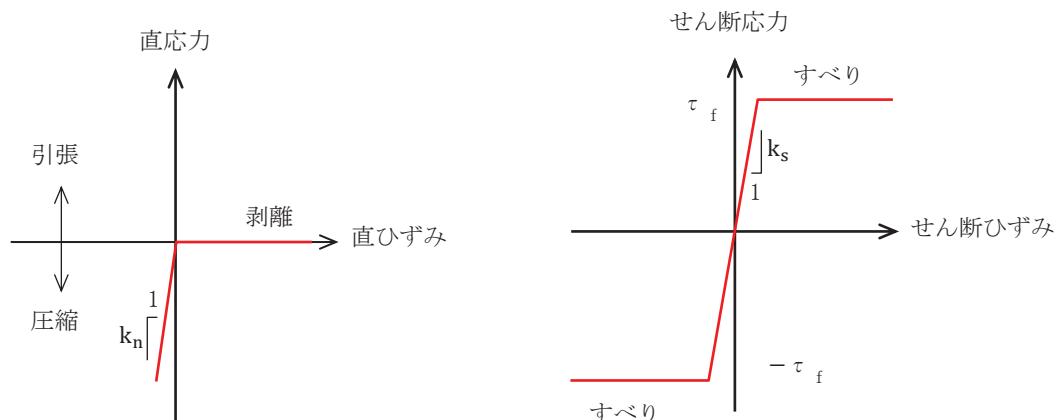


図 6.1.6-41 ジョイント要素の力学特性

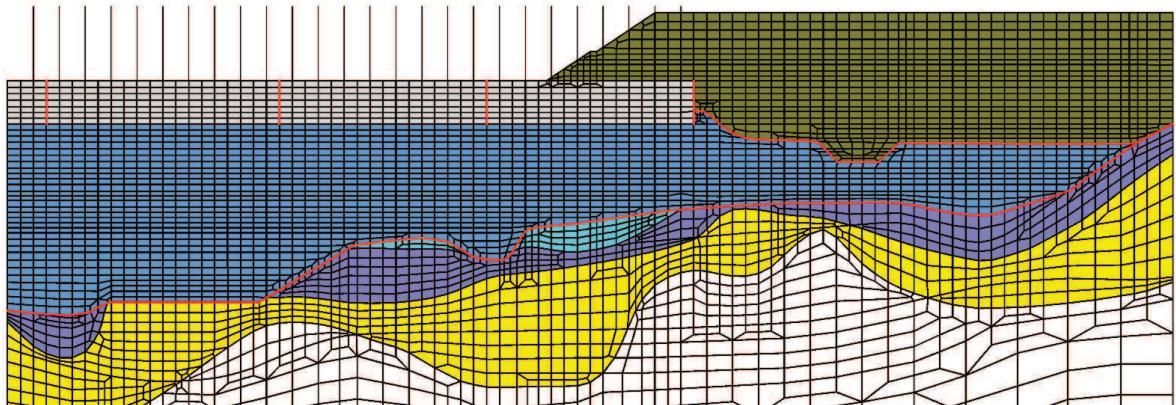
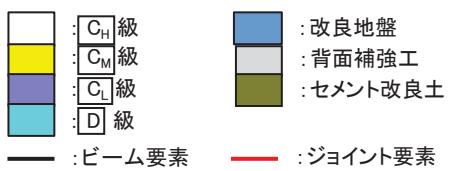


図 6.1.6-42 断面⑧におけるジョイント要素の配置図

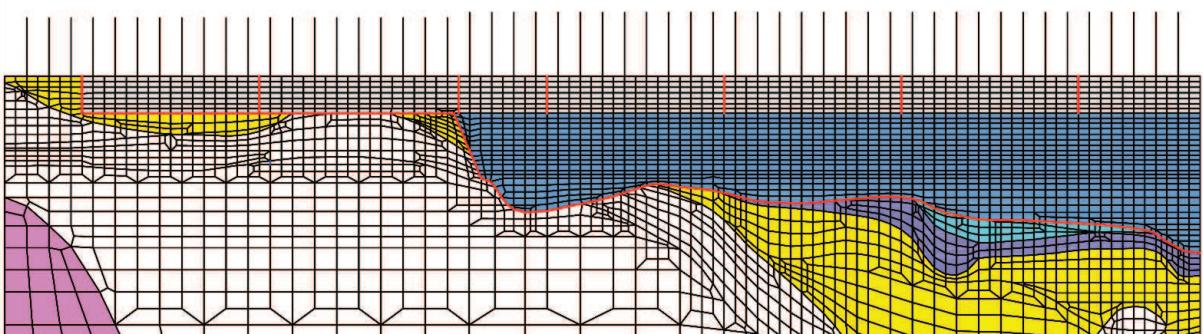
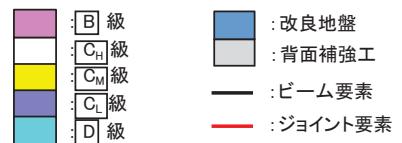


図 6.1.6-43 断面⑨におけるジョイント要素の配置図

□. 使用材料及び材料の物性値

使用材料を表 6.1.6-11 に、材料の物性値を表 6.1.6-12 に示す。

表 6.1.6-11 使用材料

材料		諸元	
コンクリート	背面補強工	設計基準強度	: 30 N/mm ²
鋼材	鋼管杭	φ 2200mm	t=25mm(SKK490), t=40mm(SM570)
		φ 2500mm	t=25mm(SKK490), t=35mm(SM570)
	鉄筋	SD345	

表 6.1.6-12 (1) 材料の物性値

材料		単位体積重量 (kN/m ³)	ヤング係数 (N/mm ²)	ポアソン比	減衰定数 (%)
コンクリート	背面補強工	24.0* ¹	2.8×10^4 * ¹	0.2* ¹	-
鋼管杭	SM570, SKK490	77.0* ²	2.0×10^5 * ²	0.3* ²	-

注記 * 1 : コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] (土木学会, 2002年制定)

* 2 : 道路橋示方書 (I 共通編・IV下部構造編) ・同解説 (日本道路協会, 平成14年3月)

表 6.1.6-12 (2) 材料の物性値 (コンクリートの強度特性)

材料		せん断 強度 (N/mm ²)	内部 摩擦角 (°)	引張 強度 (N/mm ²)	残留 強度 (N/mm ²)
コンクリート	背面補強工	6.00* ¹	-* ²	2.22* ³	-* ²

注記 * 1 : コンクリート標準示方書 [ダムコンクリート編] (土木学会, 2013年制定)

* 2 : 内部摩擦角及び残留強度は保守的に考慮しない。

* 3 : コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] (土木学会, 2002年制定)

ハ. 地盤の物性値

地盤の物性値は、添付書類「VI-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。

二. 地下水位

地下水位については、図 6.1.4-30 のとおり設定した。

設計用地下水位の一覧を表 6.1.6-13 に示す。

表 6.1.6-13 縦断方向の設計用地下水位の一覧

評価対象断面	設計用地下水位
断面⑧	防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の範囲は O.P.+1.43m (朔望平均満潮位) に設定する。また、防潮堤（盛土堤防）の範囲は O.P.+13.8m に設定する。
断面⑨	防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち一般部の範囲は O.P.+1.43m (朔望平均満潮位) に設定する。また、防潮堤（鋼管式鉛直壁）のうち岩盤部の範囲は岩盤表面に設定する。

(f) 解析ケース

防潮堤（鋼管式鉛直壁）の縦断方向の相対変位算出における解析ケースを表6.1.6-14に示す。防潮堤（鋼管式鉛直壁）の縦断方向の相対変位算出においては、全ての基準地震動 S_s に対して、解析ケース①（基本ケース）を実施する。解析ケース①において、杭下端又は背面補強工天端を基準とした鋼製遮水壁天端の相対変位、縦断方向では隣り合う鋼製遮水壁間に生じる時刻歴相対変位が最も大きい地震動を用い、ケース②及び③を実施する。

表 6.1.6-14 地震時における解析ケース

解析ケース			ケース①	ケース②	ケース③
地震動 (位相)		基本ケース	地盤物性のはらつき ($+1\sigma$) を考慮した解析ケース	地盤物性のはらつき (-1σ) を考慮した解析ケース	
			平均値	平均値 $+1\sigma$	平均値 -1σ
S s - D 1	S s - D 1	++*	○		
		-+*	○		
		+ - *	○		
		--*	○		
	S s - D 2	++*	○	基準地震動 S_s (7 波) 及び位相反転を考慮した地震動 (13 波) を加えた全 20 波により照査を行ったケース① (基本ケース) の結果から、各相対変位が最も大きくなる地震動を用いてケース②～③を実施する。	
		-+*	○		
		+ - *	○		
		--*	○		
	S s - D 3	++*	○		
		-+*	○		
		+ - *	○		
		--*	○		
S s - F 1	S s - F 1	++*	○		
		-+*	○		
	S s - F 2	++*	○		
		-+*	○		
	S s - F 3	++*	○		
		-+*	○		
	S s - N 1	++*	○		
		-+*	○		

注記 * : 地震動の位相について (++) の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位相を反転させたケースを示す。

(4) 許容限界

止水ジョイント部材の変形量の許容限界は、「6.1.5 防潮堤（鋼管式鉛直壁）の止水ジョイント部材について」に基づき有意な漏えいが生じないことを確認した変形量とする。表 6.1.6-15 に止水ジョイント部材の変形量の許容限界を示す。

表 6.1.6-15 止水ジョイント部材の変形量の許容限界

評価項目	許容限界(mm)		
変形量	ゴムジョイント	防潮堤軸直交方向	350
		防潮堤軸方向	150
	ウレタンシリコーン目地	防潮堤軸直交方向	30
		防潮堤軸方向	6

(5) 評価方法

a. 地震時相対変位

「(2) 基本方針」のうち「e. 相対変位の算出方法」により算出した地震時の設計用相対変位が「(4) 許容限界」で定める許容限界以下であることを確認する。

b. 津波時相対変位

「(2) 基本方針」のうち「e. 相対変位の算出方法」により算出した津波時の設計用相対変位が「(4) 許容限界」で定める許容限界以下であることを確認する。

c. 重畠時相対変位

「(2) 基本方針」のうち「e. 相対変位の算出方法」により算出した重畠時の設計用相対変位が「(4) 許容限界」で定める許容限界以下であることを確認する。

(6) 評価結果

a. 地震時相対変位

(a) A 区間（一般部のうち突出長変化部：構造境界部）

地震時の A 区間ににおける止水ジョイント部材の軸直交方向の相対変位量は、断面①、断面②及び断面③から最大となるものを選定する。断面①、断面②及び断面③の相対変位量を表 6.1.6-16 に示す。

地震時の A 区間ににおける止水ジョイント部材の軸方向の相対変位量は、断面⑧から最大となるものを選定する。断面⑧の相対変位量を表 6.1.6-17 に示す。

その結果、A 区間での最大相対変位量は軸直交方向が 95.5mm、軸方向が 12.3mm であり、それぞれが許容限界以下であることを確認した。

表 6.1.6-16(1) 地震時の A 区間における軸直交方向の相対変位量

(断面①, 鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸直交方向	S s - D 1	(++)	①	72.5	350
		(-+)	①	64.9	350
		(+-)	①	61.8	350
		(--)	①	85.2	350
	S s - D 2	(++)	①	82.9	350
		(-+)	①	84.9	350
		(+-)	①	76.9	350
		(--)	①	80.1	350
	S s - D 3	(++)	①	57.7	350
		(-+)	①	57.1	350
		(+-)	①	56.4	350
		(--)	①	54.7	350
	S s - F 1	(++)	①	77.2	350
		(-+)	①	36.5	350
	S s - F 2	(++)	①	72.5	350
		(-+)	①	50.9	350
	S s - F 3	(++)	①	49.9	350
		(-+)	①	81.4	350
	S s - N 1	(++)	①	47.9	350
		(-+)	①	70.7	350
	S s - D 1	(--)	②	82.4	350
		(--)	③	82.0	350

表 6.1.6-16(2) 地震時の A 区間における軸直交方向の相対変位量

(断面②, 鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸直交方向	S s - D 1	(++)	①	74.4	350
		(-+)	①	64.4	350
		(+-)	①	63.4	350
		(--)	①	81.2	350
	S s - D 2	(++)	①	93.1	350
		(-+)	①	69.4	350
		(+-)	①	69.0	350
		(--)	①	93.1	350
	S s - D 3	(++)	①	57.8	350
		(-+)	①	60.8	350
		(+-)	①	61.8	350
		(--)	①	59.0	350
	S s - F 1	(++)	①	65.1	350
		(-+)	①	37.4	350
	S s - F 2	(++)	①	58.3	350
		(-+)	①	51.4	350
	S s - F 3	(++)	①	68.6	350
		(-+)	①	74.6	350
	S s - N 1	(++)	①	46.8	350
		(-+)	①	74.7	350
	S s - D 2	(--)	②	95.5	350
		(--)	③	90.2	350

表 6.1.6-16(3) 地震時の A 区間における軸直交方向の相対変位量

(断面③, 鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸直交方向	S s - D 1	(++)	①	79.5	350
		(-+)	①	62.2	350
		(+-)	①	62.7	350
		(--)	①	83.0	350
	S s - D 2	(++)	①	84.1	350
		(-+)	①	66.5	350
		(+-)	①	69.0	350
		(--)	①	83.8	350
	S s - D 3	(++)	①	57.3	350
		(-+)	①	59.9	350
		(+-)	①	58.6	350
		(--)	①	56.9	350
	S s - F 1	(++)	①	53.7	350
		(-+)	①	36.0	350
	S s - F 2	(++)	①	56.8	350
		(-+)	①	47.8	350
	S s - F 3	(++)	①	55.5	350
		(-+)	①	76.3	350
	S s - N 1	(++)	①	56.5	350
		(-+)	①	55.1	350
	S s - D 2	(++)	②	86.1	350
		(++)	③	80.3	350

表 6.1.6-17 地震時の A 区間における軸方向の相対変位量
(断面⑧, 鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸方向	S s - D 1	(++)	①	9.0	150
		(-+)	①	9.5	150
		(+-)	①	8.4	150
		(--)	①	10.6	150
	S s - D 2	(++)	①	11.3	150
		(-+)	①	8.5	150
		(+-)	①	10.6	150
		(--)	①	9.2	150
	S s - D 3	(++)	①	8.9	150
		(-+)	①	9.4	150
		(+-)	①	8.3	150
		(--)	①	9.0	150
	S s - F 1	(++)	①	6.9	150
		(-+)	①	9.3	150
	S s - F 2	(++)	①	6.6	150
		(-+)	①	11.6	150
	S s - F 3	(++)	①	12.0	150
		(-+)	①	8.1	150
	S s - N 1	(++)	①	4.5	150
		(-+)	①	5.6	150
	S s - F 3	(++)	②	12.3	150
		(++)	③	11.4	150

(b) B 区間（一般部のうち背面補強工間：構造境界部）

地震時の B 区間ににおける止水ジョイント部材の軸直交方向の相対変位量は、断面①、断面②及び断面③から最大となるものを選定する。断面①、断面②及び断面③の相対変位量を表 6.1.6-18 に示す。

地震時の B 区間ににおける止水ジョイント部材の軸方向の相対変位量は、断面⑧及び断面⑨から最大となるものを選定する。断面⑧及び断面⑨の相対変位量を表 6.1.6-19 に示す。

その結果、B 区間での最大相対変位量は軸直交方向が 209.5mm、軸方向が 22.2mm であり、それぞれが許容限界以下であることを確認した。

表 6.1.6-18(1) 地震時の B 区間ににおける軸直交方向の相対変位量

(断面①、鋼製遮水壁天端部：O.P.+29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸直交方向	S s - D 1	(++)	①	146.6	350
		(-+)	①	117.4	350
		(+-)	①	158.1	350
		(--)	①	133.9	350
	S s - D 2	(++)	①	152.3	350
		(-+)	①	127.6	350
		(+-)	①	140.1	350
		(--)	①	128.7	350
	S s - D 3	(++)	①	106.3	350
		(-+)	①	95.4	350
		(+-)	①	105.8	350
		(--)	①	90.7	350
	S s - F 1	(++)	①	155.3	350
		(-+)	①	83.7	350
	S s - F 2	(++)	①	197.0	350
		(-+)	①	105.0	350
	S s - F 3	(++)	①	104.7	350
		(-+)	①	127.0	350
	S s - N 1	(++)	①	126.3	350
		(-+)	①	195.2	350
	S s - F 2	(++)	②	179.5	350
		(++)	③	209.5	350

表 6.1.6-18(2) 地震時の B 区間における軸直交方向の相対変位量

(断面②, 鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸直交方向	S s - D 1	(++)	①	117.8	350
		(-+)	①	103.4	350
		(+-)	①	112.0	350
		(--)	①	107.1	350
	S s - D 2	(++)	①	105.1	350
		(-+)	①	86.0	350
		(+-)	①	96.6	350
		(--)	①	104.5	350
	S s - D 3	(++)	①	91.8	350
		(-+)	①	80.5	350
		(+-)	①	81.5	350
		(--)	①	84.7	350
	S s - F 1	(++)	①	85.4	350
		(-+)	①	67.2	350
	S s - F 2	(++)	①	111.6	350
		(-+)	①	86.1	350
	S s - F 3	(++)	①	86.9	350
		(-+)	①	111.3	350
	S s - N 1	(++)	①	105.0	350
		(-+)	①	148.7	350
	S s - N 1	(-+)	②	135.6	350
		(-+)	③	164.6	350

表 6.1.6-18(3) 地震時の B 区間における軸直交方向の相対変位量

(断面③, 鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸直交方向	S s - D 1	(++)	①	116.1	350
		(-+)	①	86.6	350
		(+-)	①	104.5	350
		(--)	①	101.3	350
	S s - D 2	(++)	①	98.6	350
		(-+)	①	84.0	350
		(+-)	①	100.5	350
		(--)	①	96.2	350
	S s - D 3	(++)	①	92.9	350
		(-+)	①	79.9	350
		(+-)	①	82.8	350
		(--)	①	81.3	350
	S s - F 1	(++)	①	81.0	350
		(-+)	①	61.4	350
	S s - F 2	(++)	①	106.4	350
		(-+)	①	65.6	350
	S s - F 3	(++)	①	81.8	350
		(-+)	①	110.6	350
	S s - N 1	(++)	①	92.7	350
		(-+)	①	134.8	350
	S s - N 1	(-+)	②	123.9	350
		(-+)	③	153.9	350

表 6.1.6-19(1) 地震時の B 区間における軸方向の相対変位量
(断面⑧, 鋼製遮水壁天端部 : O.P.+29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸方向	S s - D 1	(++)	①	9.8	150
		(-+)	①	12.7	150
		(+-)	①	9.9	150
		(--)	①	12.6	150
	S s - D 2	(++)	①	11.2	150
		(-+)	①	10.4	150
		(+-)	①	12.8	150
		(--)	①	8.9	150
	S s - D 3	(++)	①	7.9	150
		(-+)	①	10.9	150
		(+-)	①	7.4	150
		(--)	①	8.6	150
	S s - F 1	(++)	①	7.4	150
		(-+)	①	8.3	150
	S s - F 2	(++)	①	10.7	150
		(-+)	①	10.7	150
	S s - F 3	(++)	①	10.6	150
		(-+)	①	10.7	150
	S s - N 1	(++)	①	14.3	150
		(-+)	①	9.2	150
	S s - N 1	(++)	②	13.4	150
		(++)	③	14.4	150

表 6.1.6-19(2) 地震時の B 区間における軸方向の相対変位量
(断面⑨, 鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸方向	S s - D 1	(++)	①	13.7	150
		(-+)	①	14.2	150
		(+-)	①	14.1	150
		(--)	①	13.6	150
	S s - D 2	(++)	①	12.7	150
		(-+)	①	13.0	150
		(+-)	①	13.2	150
		(--)	①	13.8	150
	S s - D 3	(++)	①	9.9	150
		(-+)	①	9.9	150
		(+-)	①	10.0	150
		(--)	①	10.5	150
	S s - F 1	(++)	①	10.5	150
		(-+)	①	10.1	150
	S s - F 2	(++)	①	11.6	150
		(-+)	①	12.0	150
	S s - F 3	(++)	①	11.5	150
		(-+)	①	12.3	150
	S s - N 1	(++)	①	11.6	150
		(-+)	①	17.4	150
	S s - N 1	(-+)	②	14.4	150
		(-+)	③	22.2	150

(c) C 区間（一般部と岩盤部の境界：構造境界部）

地震時の C 区間における止水ジョイント部材の軸直交方向の相対変位量は、断面①、断面②、断面③及び断面⑤から最大となるものを選定する。断面①、断面②、断面③及び断面⑤の相対変位量を表 6.1.6-20 に示す。

地震時の C 区間における止水ジョイント部材の軸方向の相対変位量は、断面⑨から最大となるものを選定する。断面⑨の相対変位量を表 6.1.6-21 に示す。

その結果、C 区間での最大相対変位量は軸直交方向が 209.5mm、軸方向が 14.1mm であり、それぞれが許容限界以下であることを確認した。

表 6.1.6-20(1) 地震時の C 区間における軸直交方向の相対変位量
(断面①、鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸直交方向	S s - D 1	(++)	①	146.6	350
		(-+)	①	117.4	350
		(+-)	①	158.1	350
		(--)	①	133.9	350
	S s - D 2	(++)	①	152.3	350
		(-+)	①	127.6	350
		(+-)	①	140.1	350
		(--)	①	128.7	350
	S s - D 3	(++)	①	106.3	350
		(-+)	①	95.4	350
		(+-)	①	105.8	350
		(--)	①	90.7	350
	S s - F 1	(++)	①	155.3	350
		(-+)	①	83.7	350
	S s - F 2	(++)	①	197.0	350
		(-+)	①	105.0	350
	S s - F 3	(++)	①	104.7	350
		(-+)	①	127.0	350
	S s - N 1	(++)	①	126.3	350
		(-+)	①	195.2	350
	S s - F 2	(++)	②	179.5	350
		(++)	③	209.5	350

表 6.1.6-20(2) 地震時の C 区間における軸直交方向の相対変位量

(断面②, 鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸直交方向	S s - D 1	(++)	①	117.8	350
		(-+)	①	103.4	350
		(+-)	①	112.0	350
		(--)	①	107.1	350
	S s - D 2	(++)	①	105.1	350
		(-+)	①	86.0	350
		(+-)	①	96.6	350
		(--)	①	104.5	350
	S s - D 3	(++)	①	91.8	350
		(-+)	①	80.5	350
		(+-)	①	81.5	350
		(--)	①	84.7	350
	S s - F 1	(++)	①	85.4	350
		(-+)	①	67.2	350
	S s - F 2	(++)	①	111.6	350
		(-+)	①	86.1	350
	S s - F 3	(++)	①	86.9	350
		(-+)	①	111.3	350
	S s - N 1	(++)	①	105.0	350
		(-+)	①	148.7	350
	S s - N 1	(-+)	②	135.6	350
		(-+)	③	164.6	350

表 6.1.6-20(3) 地震時の C 区間における軸直交方向の相対変位量

(断面③, 鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸直交方向	S s - D 1	(++)	①	116.1	350
		(-+)	①	86.6	350
		(+-)	①	104.5	350
		(--)	①	101.3	350
	S s - D 2	(++)	①	98.6	350
		(-+)	①	84.0	350
		(+-)	①	100.5	350
		(--)	①	96.2	350
	S s - D 3	(++)	①	92.9	350
		(-+)	①	79.9	350
		(+-)	①	82.8	350
		(--)	①	81.3	350
	S s - F 1	(++)	①	81.0	350
		(-+)	①	61.4	350
	S s - F 2	(++)	①	106.4	350
		(-+)	①	65.6	350
	S s - F 3	(++)	①	81.8	350
		(-+)	①	110.6	350
	S s - N 1	(++)	①	92.7	350
		(-+)	①	134.8	350
	S s - N 1	(-+)	②	123.9	350
		(-+)	③	153.9	350

表 6.1.6-20(4) 地震時の C 区間における軸直交方向の相対変位量

(断面⑤, 鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸直交方向	S s - D 1	(++)	①	33.2	350
		(-+)	①	33.3	350
		(+-)	①	33.7	350
		(--)	①	32.7	350
	S s - D 2	(++)	①	35.3	350
		(-+)	①	34.8	350
		(+-)	①	34.8	350
		(--)	①	35.1	350
	S s - D 3	(++)	①	33.9	350
		(-+)	①	33.6	350
		(+-)	①	34.1	350
		(--)	①	33.6	350
	S s - F 1	(++)	①	25.2	350
		(-+)	①	25.8	350
	S s - F 2	(++)	①	30.7	350
		(-+)	①	31.7	350
	S s - F 3	(++)	①	30.7	350
		(-+)	①	30.7	350
	S s - N 1	(++)	①	17.9	350
		(-+)	①	18.2	350
	S s - D 2	(++)	②	34.6	350
		(++)	③	35.5	350

表 6.1.6-21 地震時の C 区間における軸方向の相対変位量

(断面⑨, 鋼製遮水壁天端部 : O.P.+29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸方向	S s - D 1	(++)	①	7.9	150
		(-+)	①	9.1	150
		(+-)	①	8.8	150
		(--)	①	9.5	150
	S s - D 2	(++)	①	9.8	150
		(-+)	①	10.0	150
		(+-)	①	9.8	150
		(--)	①	9.7	150
	S s - D 3	(++)	①	7.8	150
		(-+)	①	10.2	150
		(+-)	①	8.4	150
		(--)	①	11.2	150
	S s - F 1	(++)	①	7.8	150
		(-+)	①	8.8	150
	S s - F 2	(++)	①	9.9	150
		(-+)	①	12.5	150
	S s - F 3	(++)	①	10.2	150
		(-+)	①	10.3	150
	S s - N 1	(++)	①	10.6	150
		(-+)	①	4.4	150
	S s - F 2	(-+)	②	11.4	150
		(-+)	③	14.1	150

(d) D 区間 (岩盤部のうち背面補強工間 : 構造境界部)

地震時の D 区間における止水ジョイント部材の軸直交方向の相対変位量は、断面⑤から最大となるものを選定する。断面⑤の相対変位量を表 6.1.6-22 に示す。

地震時の D 区間における止水ジョイント部材の軸方向の相対変位量は、断面⑨から最大となるものを選定する。断面⑨の相対変位量を表 6.1.6-23 に示す。

その結果、D 区間での最大相対変位量は軸直交方向が 35.5mm, 軸方向が 2.0mm であり、それぞれが許容限界以下であることを確認した。

表 6.1.6-22 地震時の D 区間における軸直交方向の相対変位量

(断面⑤, 鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸直交方向	S s - D 1	(++)	①	33.2	350
		(-+)	①	33.3	350
		(+-)	①	33.7	350
		(--)	①	32.7	350
	S s - D 2	(++)	①	35.3	350
		(-+)	①	34.8	350
		(+-)	①	34.8	350
		(--)	①	35.1	350
	S s - D 3	(++)	①	33.9	350
		(-+)	①	33.6	350
		(+-)	①	34.1	350
		(--)	①	33.6	350
	S s - F 1	(++)	①	25.2	350
		(-+)	①	25.8	350
	S s - F 2	(++)	①	30.7	350
		(-+)	①	31.7	350
	S s - F 3	(++)	①	30.7	350
		(-+)	①	30.7	350
	S s - N 1	(++)	①	17.9	350
		(-+)	①	18.2	350
	S s - D 2	(++)	②	34.6	350
		(++)	③	35.5	350

表 6.1.6-23 地震時の D 区間における軸方向の相対変位量
(断面⑨, 鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸方向	S s - D 1	(++)	①	1.4	150
		(-+)	①	1.6	150
		(+-)	①	1.5	150
		(--)	①	1.7	150
	S s - D 2	(++)	①	1.4	150
		(-+)	①	1.5	150
		(+-)	①	1.7	150
		(--)	①	1.4	150
	S s - D 3	(++)	①	1.4	150
		(-+)	①	1.5	150
		(+-)	①	1.3	150
		(--)	①	1.6	150
	S s - F 1	(++)	①	1.3	150
		(-+)	①	1.4	150
	S s - F 2	(++)	①	1.7	150
		(-+)	①	1.3	150
	S s - F 3	(++)	①	1.6	150
		(-+)	①	1.9	150
	S s - N 1	(++)	①	2.0	150
		(-+)	①	1.2	150
	S s - N 1	(++)	②	2.0	150
		(++)	③	1.9	150

(e) E 区間 (岩盤部のうち背面補強工端部 : 構造境界部)

地震時の E 区間における止水ジョイント部材の軸直交方向の相対変位量は、断面⑤及び断面⑥から最大となるものを選定する。断面⑤及び断面⑥の相対変位量を表 6.1.6-24 に示す。

地震時の E 区間における止水ジョイント部材の軸方向の相対変位量は、断面⑨から最大となるものを選定する。断面⑨の相対変位量を表 6.1.6-25 に示す。

その結果、E 区間での最大相対変位量は軸直交方向が 52.6mm, 軸方向が 6.7mm であり、それぞれが許容限界以下であることを確認した。

表 6.1.6-24(1) 地震時の E 区間における軸直交方向の相対変位量

(断面⑤, 鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸直交方向	S s - D 1	(++)	①	33.2	350
		(-+)	①	33.3	350
		(+-)	①	33.7	350
		(--)	①	32.7	350
	S s - D 2	(++)	①	35.3	350
		(-+)	①	34.8	350
		(+-)	①	34.8	350
		(--)	①	35.1	350
	S s - D 3	(++)	①	33.9	350
		(-+)	①	33.6	350
		(+-)	①	34.1	350
		(--)	①	33.6	350
	S s - F 1	(++)	①	25.2	350
		(-+)	①	25.8	350
	S s - F 2	(++)	①	30.7	350
		(-+)	①	31.7	350
	S s - F 3	(++)	①	30.7	350
		(-+)	①	30.7	350
	S s - N 1	(++)	①	17.9	350
		(-+)	①	18.2	350
	S s - D 2	(++)	②	34.6	350
		(++)	③	35.5	350

表 6.1.6-24(2) 地震時の E 区間における軸直交方向の相対変位量
(断面⑥, 鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸直交方向	S s - D 1	(++)	①	40.6	350
		(-+)	①	40.9	350
		(+-)	①	40.9	350
		(--)	①	40.6	350
	S s - D 2	(++)	①	45.7	350
		(-+)	①	45.9	350
		(+-)	①	45.9	350
		(--)	①	45.8	350
	S s - D 3	(++)	①	39.9	350
		(-+)	①	39.7	350
		(+-)	①	39.7	350
		(--)	①	39.9	350
	S s - F 1	(++)	①	29.0	350
		(-+)	①	29.3	350
	S s - F 2	(++)	①	37.1	350
		(-+)	①	37.6	350
	S s - F 3	(++)	①	50.7	350
		(-+)	①	50.5	350
	S s - N 1	(++)	①	23.8	350
		(-+)	①	23.8	350
	S s - F 3	(++)	②	49.7	350
		(++)	③	52.6	350

表 6.1.6-25 地震時の E 区間における軸方向の相対変位量
(断面⑨, 鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸方向	S s - D 1	(++)	①	5.5	150
		(-+)	①	5.2	150
		(+-)	①	4.7	150
		(--)	①	4.6	150
	S s - D 2	(++)	①	4.4	150
		(-+)	①	4.4	150
		(+-)	①	4.5	150
		(--)	①	4.1	150
	S s - D 3	(++)	①	3.6	150
		(-+)	①	4.7	150
		(+-)	①	3.6	150
		(--)	①	4.6	150
	S s - F 1	(++)	①	3.5	150
		(-+)	①	4.0	150
	S s - F 2	(++)	①	5.9	150
		(-+)	①	6.0	150
	S s - F 3	(++)	①	5.2	150
		(-+)	①	6.2	150
	S s - N 1	(++)	①	6.2	150
		(-+)	①	3.3	150
	S s - F 3	(-+)	②	6.7	150
		(-+)	③	5.6	150

(f) F 区間 (岩盤部のうち突出長変化部 : 構造境界部)

地震時の F 区間における止水ジョイント部材の軸直交方向の相対変位量は、断面⑥から最大となるものを選定する。断面⑥の相対変位量を表 6.1.6-26 に示す。

地震時の F 区間における止水ジョイント部材の軸方向の相対変位量は、評価対象断面がないため保守的に軸直交方向と同様の変位とする。

その結果、F 区間での最大相対変位量は軸直交方向が 52.6mm、軸方向が 52.6mm であり、それぞれが許容限界以下であることを確認した。

表 6.1.6-26 地震時の F 区間における軸直交方向の相対変位量

(断面⑥、鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸直交方向	S s - D 1	(++)	①	40.6	350
		(-+)	①	40.9	350
		(+-)	①	40.9	350
		(--)	①	40.6	350
	S s - D 2	(++)	①	45.7	350
		(-+)	①	45.9	350
		(+-)	①	45.9	350
		(--)	①	45.8	350
	S s - D 3	(++)	①	39.9	350
		(-+)	①	39.7	350
		(+-)	①	39.7	350
		(--)	①	39.9	350
	S s - F 1	(++)	①	29.0	350
		(-+)	①	29.3	350
	S s - F 2	(++)	①	37.1	350
		(-+)	①	37.6	350
	S s - F 3	(++)	①	50.7	350
		(-+)	①	50.5	350
	S s - N 1	(++)	①	23.8	350
		(-+)	①	23.8	350
	S s - F 3	(++)	②	49.7	350
		(++)	③	52.6*	350

注記 * : 軸方向の許容限界である 150mm に対しても十分余裕がある。

(g) G 区間 (岩盤部のうち RC 壁との境界 : 構造境界部)

地震時の G 区間における止水ジョイント部材の軸直交方向の相対変位量は、断面⑥及び断面⑦から最大となるものを選定する。断面⑥及び断面⑦の相対変位量を表 6.1.6-27 に示す。

地震時の G 区間における止水ジョイント部材の軸方向の相対変位量は、評価対象断面がないため保守的に軸直交方向と同様の変位とする。

その結果、G 区間での最大相対変位量は軸直交方向が 52.6mm、軸方向が 52.6mm であり、それぞれが許容限界以下であることを確認した。

表 6.1.6-27(1) 地震時の G 区間における軸直交方向の相対変位量

(断面⑥、鋼製遮水壁天端部 : O.P.+29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸直交方向	S s - D 1	(++)	①	40.6	350
		(-+)	①	40.9	350
		(+-)	①	40.9	350
		(--)	①	40.6	350
	S s - D 2	(++)	①	45.7	350
		(-+)	①	45.9	350
		(+-)	①	45.9	350
		(--)	①	45.8	350
	S s - D 3	(++)	①	39.9	350
		(-+)	①	39.7	350
		(+-)	①	39.7	350
		(--)	①	39.9	350
	S s - F 1	(++)	①	29.0	350
		(-+)	①	29.3	350
	S s - F 2	(++)	①	37.1	350
		(-+)	①	37.6	350
	S s - F 3	(++)	①	50.7	350
		(-+)	①	50.5	350
	S s - N 1	(++)	①	23.8	350
		(-+)	①	23.8	350
	S s - F 3	(++)	②	49.7	350
		(++)	③	52.6*	350

注記 * : 軸方向の許容限界である 150mm に対しても十分余裕がある。

表 6.1.6-27(2) 地震時の G 区間における軸直交方向の相対変位量

(断面⑦, 鋼製遮水壁天端部 : O.P.+29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸直交方向	S s - D 1	(++)	①	1.7	350
		(-+)	①	1.7	350
		(+-)	①	1.7	350
		(--)	①	1.7	350
	S s - D 2	(++)	①	2.1	350
		(-+)	①	2.0	350
		(+-)	①	2.1	350
		(--)	①	2.0	350
	S s - D 3	(++)	①	1.7	350
		(-+)	①	1.7	350
		(+-)	①	1.7	350
		(--)	①	1.7	350
	S s - F 1	(++)	①	1.3	350
		(-+)	①	1.3	350
	S s - F 2	(++)	①	1.5	350
		(-+)	①	1.5	350
	S s - F 3	(++)	①	1.7	350
		(-+)	①	1.7	350
	S s - N 1	(++)	①	1.0	350
		(-+)	①	1.0	350
	S s - D 2	(++)	②	1.4	350
		(++)	③	1.8	350

(h) H 区間（一般部のうち背面補強工内：構造同一部）

地震時の H 区間ににおける止水ジョイント部材の軸直交方向の相対変位量は、断面①、断面②及び断面③から最大となるものを選定する。表 6.1.6-28 に全基準地震動 S_sによる断面①、断面②及び断面③の背面補強工天端から鋼製遮水壁天端の相対変位量を示す。この結果から、各断面において、変位量が最大となる地震動を用いて地盤のばらつきを考慮した解析ケース②及び③を実施し、それぞれ解析ケース①との時刻歴相対変位を算出した。各断面の時刻歴相対変位量を表 6.1.6-29 に示す。

地震時の H 区間ににおける止水ジョイント部材の軸方向の相対変位量は、断面⑧及び断面⑨から最大となるものを選定する。断面⑧及び断面⑨の相対変位量を表 6.1.6-30 に示す。

その結果、H 区間での最大相対変位量は軸直交方向が 18.8mm、軸方向が 1.6mm であり、それぞれが許容限界以下であることを確認した。

表 6.1.6-28(1) 地震時の H 区間ににおける軸直交方向の単独変位量
(断面①、鋼製遮水壁天端部 : O.P.+29.0m)

方向	地震動	位相	解析ケース	単独変位 (mm)
軸直交方向	S _s -D 1	(++)	①	36.3
		(-+)	①	32.5
		(+-)	①	30.9
		(--)	①	42.6
	S _s -D 2	(++)	①	41.5
		(-+)	①	42.5
		(+-)	①	38.5
		(--)	①	40.1
	S _s -D 3	(++)	①	28.9
		(-+)	①	28.6
		(+-)	①	28.2
		(--)	①	27.4
	S _s -F 1	(++)	①	38.6
		(-+)	①	18.3
	S _s -F 2	(++)	①	36.3
		(-+)	①	25.5
	S _s -F 3	(++)	①	25.0
		(-+)	①	40.7
	S _s -N 1	(++)	①	24.0
		(-+)	①	35.4

表 6.1.6-28(2) 地震時の H 区間における軸直交方向の単独変位量

(断面②, 鋼製遮水壁天端部 : O.P.+29.0m)

方向	地震動	位相	解析ケース	単独変位 (mm)
軸直交方向	S s - D 1	(++)	①	37.2
		(-+)	①	32.2
		(+-)	①	31.7
		(--)	①	40.6
	S s - D 2	(++)	①	46.524
		(-+)	①	34.7
		(+-)	①	34.5
		(--)	①	46.528
	S s - D 3	(++)	①	28.9
		(-+)	①	30.4
		(+-)	①	30.9
		(--)	①	29.5
	S s - F 1	(++)	①	32.6
		(-+)	①	18.7
	S s - F 2	(++)	①	29.2
		(-+)	①	25.7
	S s - F 3	(++)	①	34.3
		(-+)	①	37.3
	S s - N 1	(++)	①	23.4
		(-+)	①	37.4

表 6.1.6-28(3) 地震時の H 区間における軸直交方向の単独変位量

(断面③, 鋼製遮水壁天端部 : O.P.+29.0m)

方向	地震動	位相	解析ケース	単独変位 (mm)
軸直交方向	S s - D 1	(++)	①	39.8
		(-+)	①	31.1
		(+-)	①	31.4
		(--)	①	41.5
	S s - D 2	(++)	①	42.1
		(-+)	①	33.3
		(+-)	①	34.5
		(--)	①	41.9
	S s - D 3	(++)	①	28.7
		(-+)	①	30.0
		(+-)	①	29.3
		(--)	①	28.5
	S s - F 1	(++)	①	26.9
		(-+)	①	18.0
	S s - F 2	(++)	①	28.4
		(-+)	①	23.9
	S s - F 3	(++)	①	27.8
		(-+)	①	38.2
	S s - N 1	(++)	①	28.3
		(-+)	①	27.6

表 6.1.6-29 地震時の H 区間における軸直交方向の相対変位量

(鋼製遮水壁天端部 : O.P.+29.0m)

方向	評価対象 断面	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対 変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸直交方向	断面①	S s - D 1	(--)	①×②*	14.9	30
			(--)	①×③*	18.8	30
	断面②	S s - D 2	(--)	①×②*	11.4	30
			(--)	①×③*	14.9	30
	断面③	S s - D 2	(++)	①×②*	9.1	30
			(++)	①×③*	12.1	30

注記 * : 解析ケース①と解析ケース②又は解析ケース③の時刻歴相対変位を示す。

表 6.1.6-30(1) 地震時の H 区間における軸方向の相対変位量
(断面⑧, 鋼製遮水壁天端部 : O.P.+29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸方向	S s - D 1	(++)	①	1.0	6
		(-+)	①	1.1	6
		(+-)	①	1.1	6
		(--)	①	1.1	6
	S s - D 2	(++)	①	1.0	6
		(-+)	①	0.9	6
		(+-)	①	1.0	6
		(--)	①	0.9	6
	S s - D 3	(++)	①	0.8	6
		(-+)	①	0.9	6
		(+-)	①	0.9	6
		(--)	①	0.9	6
	S s - F 1	(++)	①	0.8	6
		(-+)	①	0.8	6
	S s - F 2	(++)	①	1.0	6
		(-+)	①	1.2	6
	S s - F 3	(++)	①	1.1	6
		(-+)	①	1.3	6
	S s - N 1	(++)	①	0.6	6
		(-+)	①	0.8	6
	S s - F 3	(-+)	②	1.3	6
		(-+)	③	1.4	6

表 6.1.6-30(2) 地震時の H 区間における軸方向の相対変位量
(断面⑨, 鋼製遮水壁天端部 : O.P.+29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸方向	S s - D 1	(++)	①	1.1	6
		(-+)	①	1.1	6
		(+-)	①	1.1	6
		(--)	①	1.1	6
	S s - D 2	(++)	①	1.2	6
		(-+)	①	1.2	6
		(+-)	①	1.1	6
		(--)	①	1.1	6
	S s - D 3	(++)	①	1.2	6
		(-+)	①	1.1	6
		(+-)	①	1.2	6
		(--)	①	1.2	6
	S s - F 1	(++)	①	1.0	6
		(-+)	①	0.8	6
	S s - F 2	(++)	①	1.2	6
		(-+)	①	1.5	6
	S s - F 3	(++)	①	1.4	6
		(-+)	①	1.1	6
	S s - N 1	(++)	①	0.9	6
		(-+)	①	0.8	6
	S s - F 2	(-+)	②	1.4	6
		(-+)	③	1.6	6

(i) I 区間 (岩盤部のうち突出長同一部 : 構造同一部)

地震時の I 区間ににおける止水ジョイント部材の軸直交方向の相対変位量は、断面⑥から最大となるものを選定する。表 6.1.6-31 に全基準地震動 S s による断面⑥の杭下端から鋼製遮水壁天端の相対変位量を示す。この結果から、各断面において、変位量が最大となる地震動を用いて地盤のばらつきを考慮した解析ケース②及び③を実施し、それぞれ解析ケース①との時刻歴相対変位を算出した。各断面の時刻歴相対変位量を表 6.1.6-32 に示す。

地震時の I 区間ににおける止水ジョイント部材の軸方向の相対変位量は、断面⑨から最大となるものを選定する。断面⑨の相対変位量を表 6.1.6-33 に示す。

その結果、I 区間での最大相対変位量は軸直交方向が 7.7mm、軸方向が 1.2mm であり、それぞれが許容限界以下であることを確認した。

表 6.1.6-31 地震時の I 区間ににおける軸直交方向の単独変位量

(断面⑥, 鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	単独変位 (mm)
軸直交方向	S s - D 1	(++)	①	20.3
		(-+)	①	20.5
		(+-)	①	20.5
		(--)	①	20.3
	S s - D 2	(++)	①	22.9
		(-+)	①	23.0
		(+-)	①	23.0
		(--)	①	22.9
	S s - D 3	(++)	①	20.0
		(-+)	①	19.9
		(+-)	①	19.9
		(--)	①	20.0
	S s - F 1	(++)	①	14.5
		(-+)	①	14.7
	S s - F 2	(++)	①	18.6
		(-+)	①	18.8
	S s - F 3	(++)	①	25.4
		(-+)	①	25.3
	S s - N 1	(++)	①	11.9
		(-+)	①	11.9

表 6.1.6-32 地震時の I 区間における軸直交方向の相対変位量
(鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	評価対象 断面	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸直交方向	断面⑥	S s - F 3	(++)	①×②*	6.4	30
			(++)	①×③*	7.7	30

注記 * : 解析ケース①と解析ケース②又は解析ケース③の時刻歴相対変位を示す。

表 6.1.6-33 地震時の I 区間における軸方向の相対変位量

(断面⑨, 鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸方向	S s - D 1	(++)	①	0.8	6
		(-+)	①	0.9	6
		(+-)	①	0.7	6
		(--)	①	0.9	6
	S s - D 2	(++)	①	0.8	6
		(-+)	①	0.9	6
		(+-)	①	1.0	6
		(--)	①	0.9	6
	S s - D 3	(++)	①	0.7	6
		(-+)	①	1.0	6
		(+-)	①	0.7	6
		(--)	①	0.9	6
	S s - F 1	(++)	①	0.7	6
		(-+)	①	0.7	6
	S s - F 2	(++)	①	1.0	6
		(-+)	①	0.7	6
	S s - F 3	(++)	①	0.8	6
		(-+)	①	1.2	6
	S s - N 1	(++)	①	0.6	6
		(-+)	①	0.6	6
	S s - F 3	(-+)	②	1.1	6
		(-+)	③	1.2	6

(j) J区間（岩盤部のうち背面補強工内：構造同一部）

地震時のJ区間における止水ジョイント部材の軸直交方向の相対変位量は、断面⑤から最大となるものを選定する。表6.1.6-34に全基準地震動S_sによる断面⑤の杭下端から鋼製遮水壁天端の相対変位量を示す。この結果から、各断面において、変位量が最大となる地震動を用いて地盤のばらつきを考慮した解析ケース②及び③を実施し、それぞれ解析ケース①との時刻歴相対変位を算出した。各断面の時刻歴相対変位量を表6.1.6-35に示す。

地震時のJ区間における止水ジョイント部材の軸方向の相対変位量は、断面⑨から最大となるものを選定する。断面⑨の相対変位量を表6.1.6-36に示す。

その結果、J区間での最大相対変位量は軸直交方向が2.7mm、軸方向が1.0mmであり、それぞれが許容限界以下であることを確認した。

表6.1.6-34 地震時のJ区間における軸直交方向の単独変位量

(断面⑤、鋼製遮水壁天端部：O.P.+29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	単独変位 (mm)
軸直交方向	S _s -D 1	(++)	①	16.4
		(-+)	①	16.6
		(+-)	①	16.7
		(--)	①	16.2
	S _s -D 2	(++)	①	17.31
		(-+)	①	17.3
		(+-)	①	17.1
		(--)	①	17.35
	S _s -D 3	(++)	①	16.5
		(-+)	①	16.5
		(+-)	①	16.6
		(--)	①	16.5
	S _s -F 1	(++)	①	12.4
		(-+)	①	12.6
	S _s -F 2	(++)	①	15.1
		(-+)	①	15.4
	S _s -F 3	(++)	①	15.1
		(-+)	①	15.0
	S _s -N 1	(++)	①	8.6
		(-+)	①	8.6

表 6.1.6-35 地震時の J 区間における軸直交方向の相対変位量
(鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	評価対象 断面	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸直交方向	断面⑤	S s - D 2	(--)	①×②*	2.4	30
			(--)	①×③*	2.7	30

注記 * : 解析ケース①と解析ケース②又は解析ケース③の時刻歴相対変位を示す。

表 6.1.6-36 地震時の J 区間における軸方向の相対変位量

(断面⑨, 鋼製遮水壁天端部 : O.P. +29.0m)

方向	地震動	位相	解析 ケース	地震時相対変位量 (mm)	許容限界 (mm)
軸方向	S s - D 1	(++)	①	0.7	6
		(-+)	①	0.6	6
		(+-)	①	0.8	6
		(--)	①	0.6	6
	S s - D 2	(++)	①	0.6	6
		(-+)	①	0.8	6
		(+-)	①	0.6	6
		(--)	①	0.8	6
	S s - D 3	(++)	①	0.6	6
		(-+)	①	0.6	6
		(+-)	①	0.6	6
		(--)	①	0.5	6
	S s - F 1	(++)	①	0.5	6
		(-+)	①	0.6	6
	S s - F 2	(++)	①	0.5	6
		(-+)	①	0.9	6
	S s - F 3	(++)	①	0.8	6
		(-+)	①	0.6	6
	S s - N 1	(++)	①	0.3	6
		(-+)	①	0.3	6
	S s - F 2	(-+)	②	0.9	6
		(-+)	③	1.0	6

6. 浸水防護施設に関する補足説明

6.1 防潮堤に関する補足説明

6.1.9 防潮堤の設計・施工に関する補足説明

目 次

10. 漂流物防護工の構造及び施工方法について.....	1
11. 鋼管杭の上杭と下杭の接合部の構造及び施工方法について.....	4
11.1 鋼管杭の上杭と下杭の接合部の構造.....	4
11.2 鋼管杭の上杭と下杭の接合部の施工方法.....	4
12. すべり線設定の考え方について.....	5
12.1 防潮堤（鋼管式鉛直壁）.....	5
12.2 防潮堤（盛土堤防）.....	6

10. 漂流物防護工の構造及び施工方法について

漂流物防護工の施工手順を図 10-1 に示す。

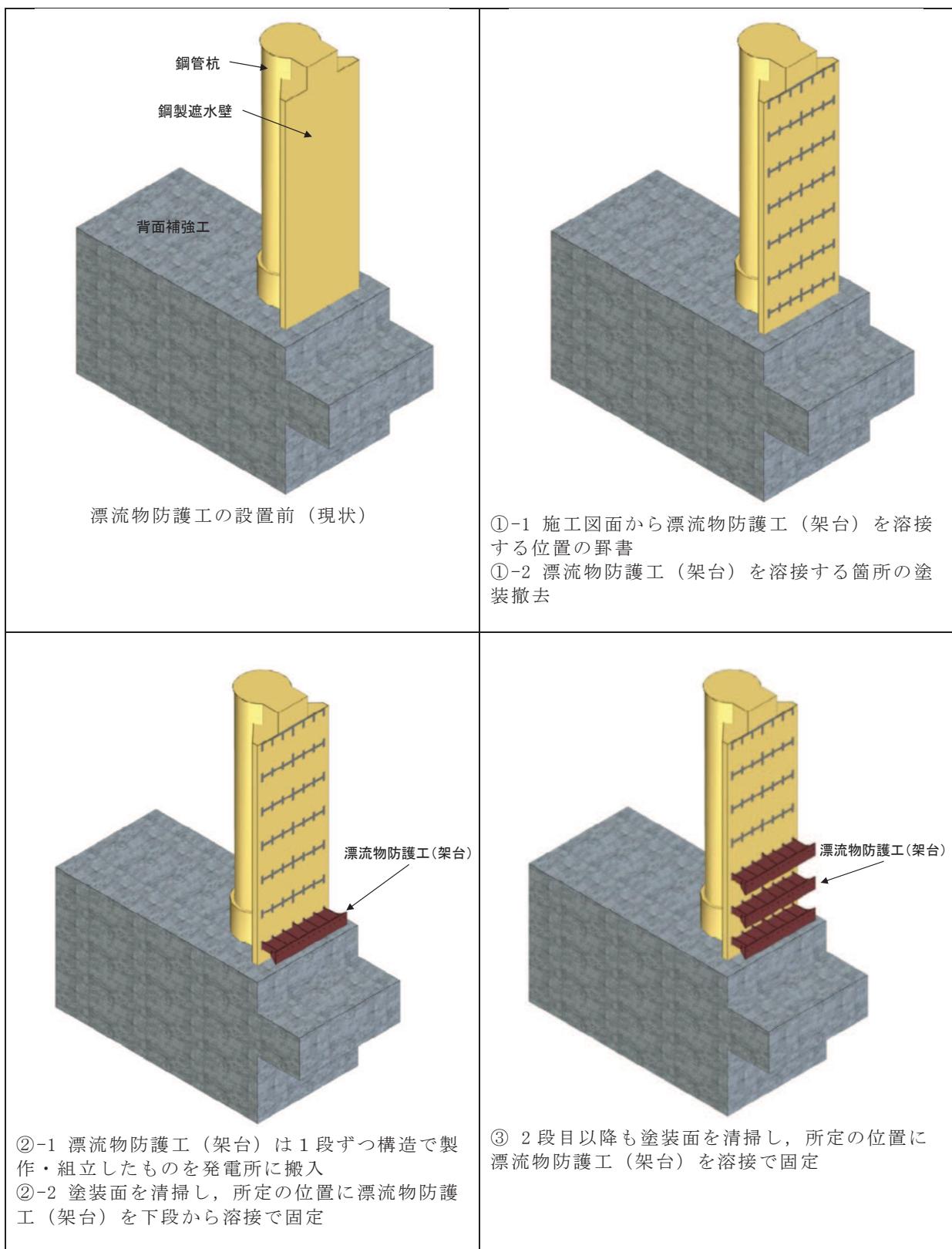
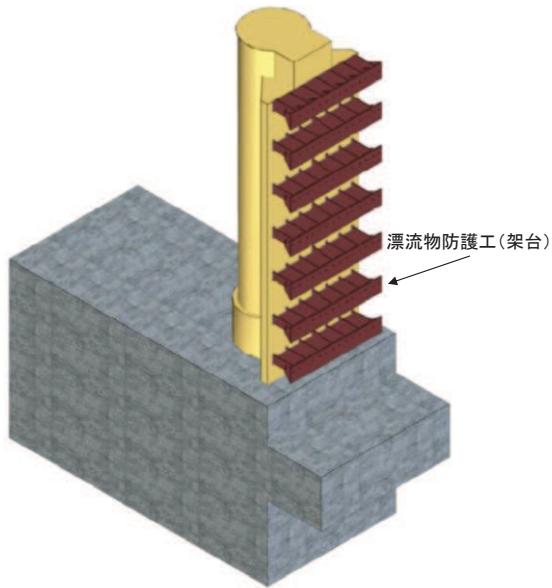
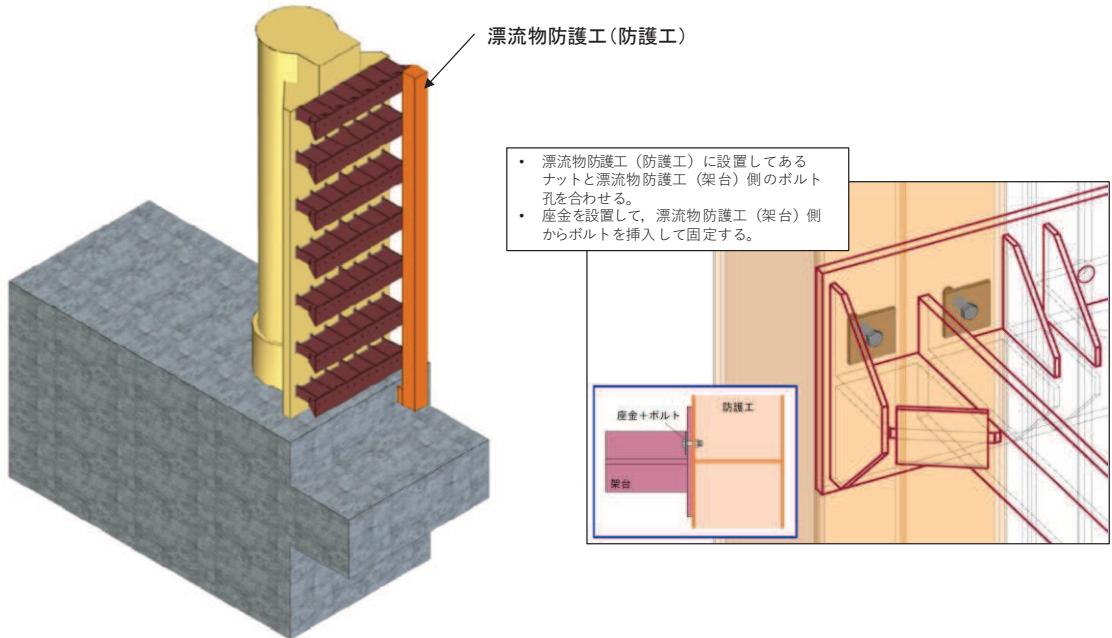


図 10-1(1) 漂流物防護工の施工手順



④漂流物防護工（架台）を固定した溶接部を清掃し、塗装



- ⑤-1 漂流物防護工（架台）を固定した溶接部を清掃し、塗装
- ⑤-2 漂流物防護工（防護工）を1本ずつ工場で組立て、その段階でナットを取付けて発電所に搬入
- ⑤-3 漂流物防護工（架台）側から漂流物防護工（防護工）にボルトを挿入して固定（防護工1本あたり各段で2本）

図 10-1(2) 漂流物防護工の施工手順

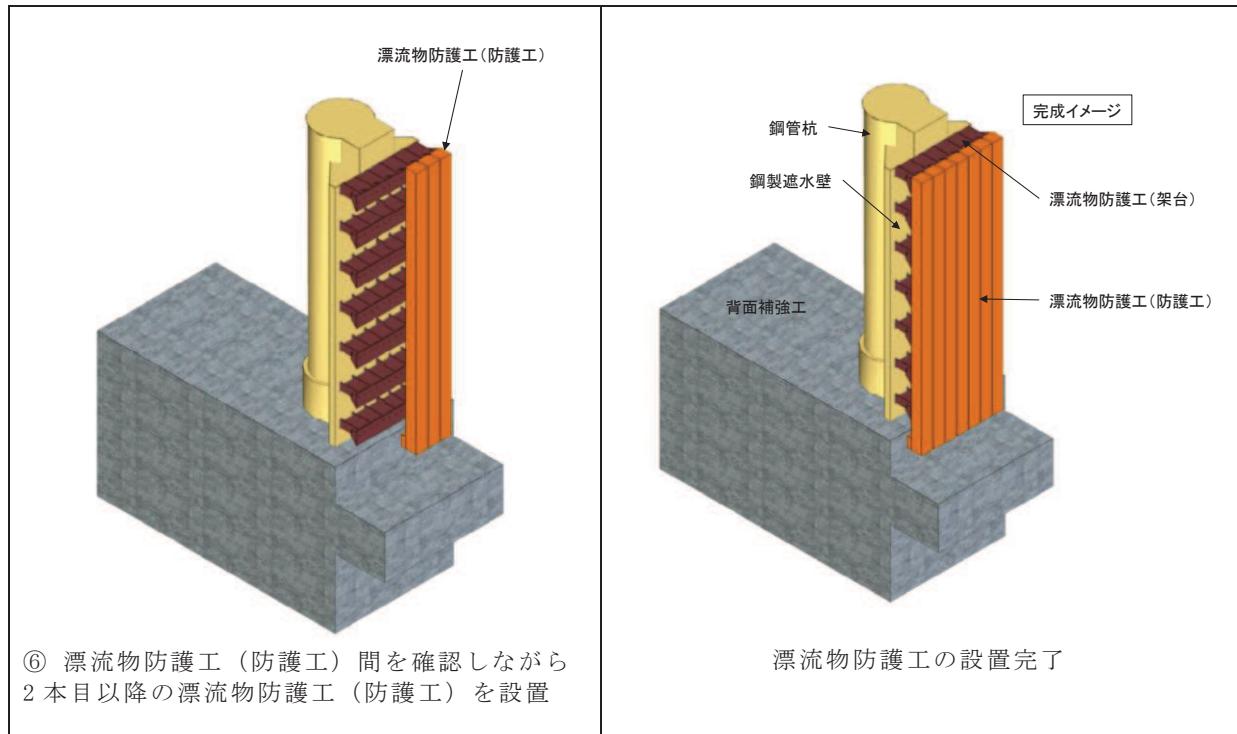


図 10-1(3) 漂流物防護工の施工手順

11. 鋼管杭の上杭と下杭の接合部の構造及び施工方法について

11.1 鋼管杭の上杭と下杭の接合部の構造

鋼管杭の上杭と下杭の接合部の構造を図 11.1-1 に示す。接合部はコンクリートを充填した下杭内に上杭を差し込み、上杭と下杭の間をコンクリート充填し一体化する構造である。

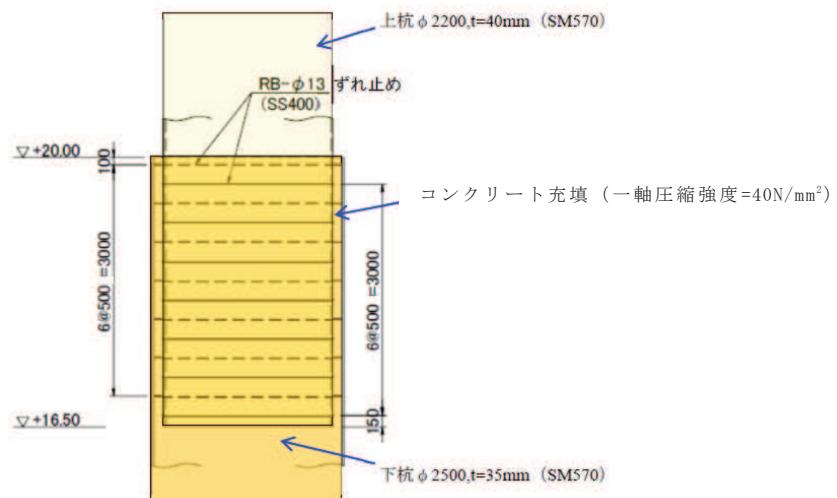


図 11.1-1 上杭と下杭の接合部の構造

11.2 鋼管杭の上杭と下杭の接合部の施工方法

鋼管杭の上杭と下杭の接合部の施工手順を図 11.2-1 に示す。

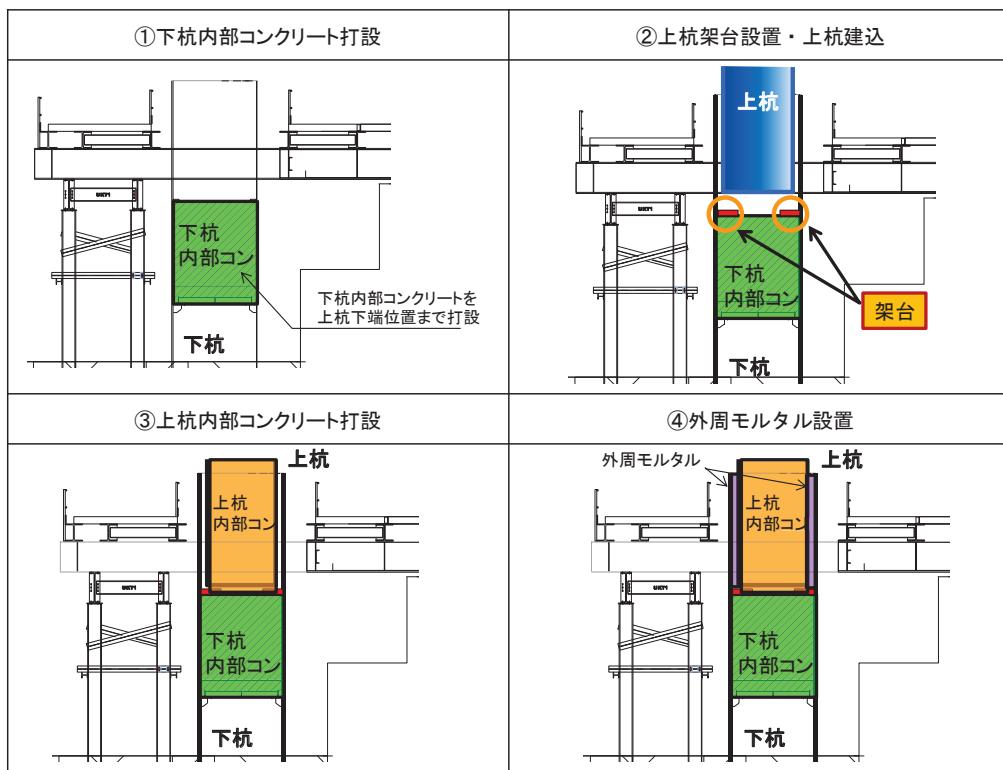


図 11.2-1 鋼管杭の上杭と下杭の接合部の施工手順

12. すべり線設定の考え方について

12.1 防潮堤（鋼管式鉛直壁）

背面補強工、置換コンクリート、改良地盤及びセメント改良土のすべり安全率を算定するための、想定すべり線の考え方を以下に示す。また、評価対象断面（断面②）の地質図及び想定すべり線のイメージを図 12-1 及び図 12-2 に示す。

- ・ 部位毎に端点を設定し、端点を基点として±5° 間隔ですべり線を設定する。
- ・ 端点は網羅的かつ要素の応力状態を考慮し設定する。
- ・ 隣接地盤に大きな剛性差が生じる箇所には端点を設定する。
- ・ 背面補強工、改良地盤及び置換コンクリートは止水性を期待するため、防潮堤横断方向に貫通するすべり線を設定する。
- ・ 横抵抗のみを期待するセメント改良土は、海側方向へのすべり線を設定する。

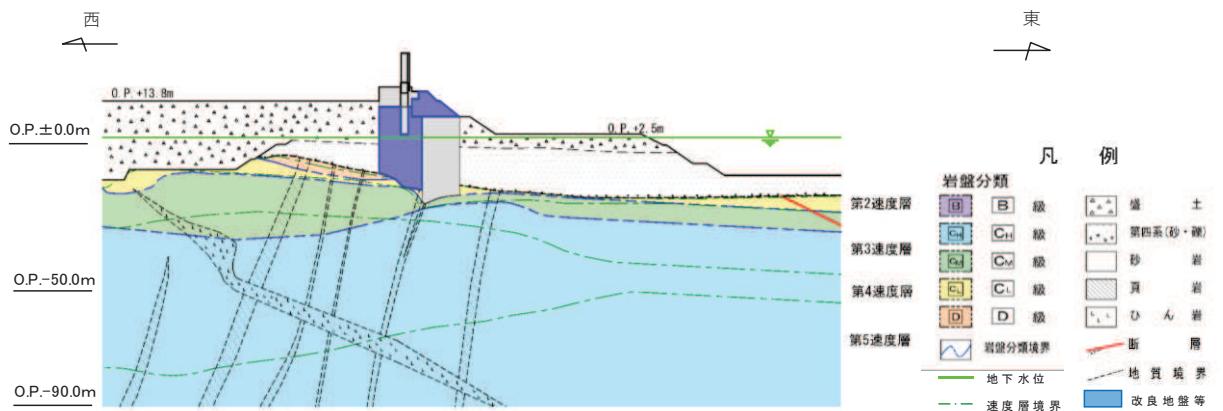


図 12-1 評価対象断面（断面②）

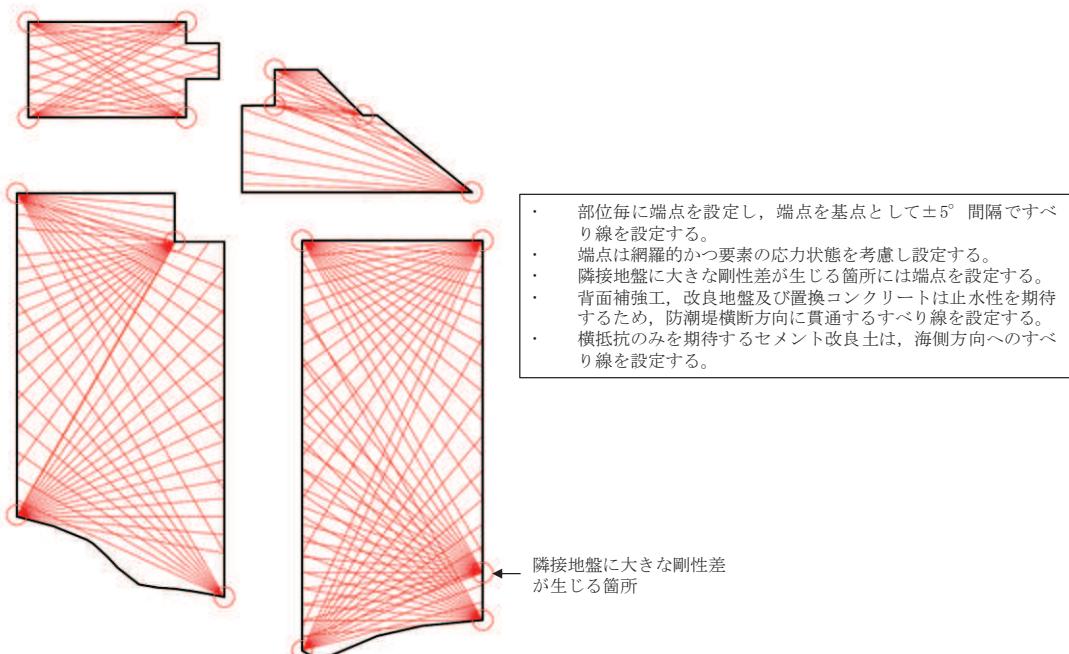


図 12-2 想定すべり線のイメージ（防潮堤（鋼管式鉛直壁）, 断面②）

12.2 防潮堤（盛土堤防）

セメント改良土、置換コンクリート及び改良地盤のすべり安全率を算定するための、想定すべり線の考え方を以下に示す。また、評価対象断面（断面①）の地質図及び想定すべり線のイメージを図 12-3 及び図 12-4 に示す。

- ・ 部位毎に端点を設定し、端点を基点として±5° 間隔ですべり線を設定する。
- ・ 端点は網羅的かつ要素の応力状態を考慮し設定する。
- ・ 隣接地盤に大きな剛性差が生じる箇所には端点を設定する。
- ・ セメント改良土、改良地盤及び置換コンクリートは止水性を期待するため、防潮堤横断方向に貫通するすべり線を設定する。
- ・ また、セメント改良土は、上方に抜けるすべり線も想定されることから上方に抜けるすべり線を設定する。

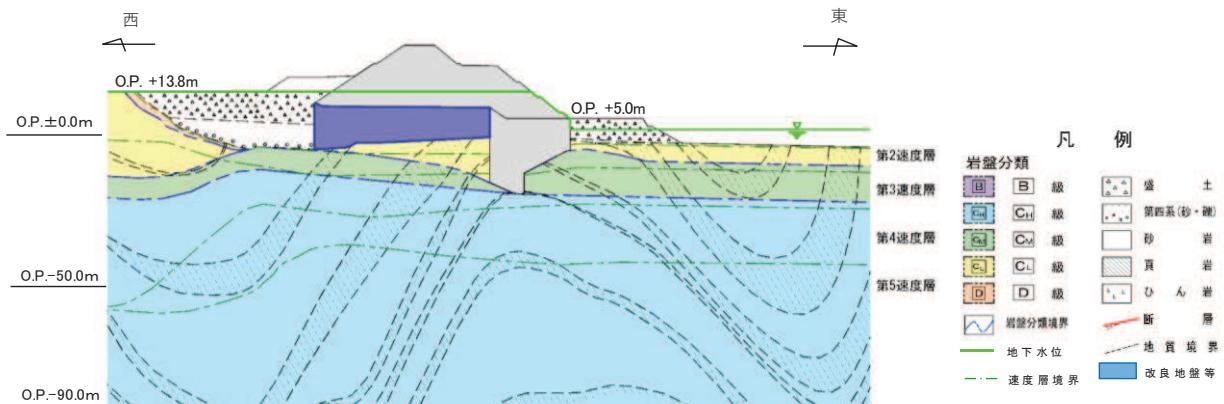


図 12-3 評価対象断面図（断面①）

- ・ 部位毎に端点を設定し、端点を基点として±5° 間隔ですべり線を設定する。
- ・ 端点は網羅的かつ要素の応力状態を考慮し設定する。
- ・ 隣接地盤に大きな剛性差が生じる箇所には端点を設定する。
- ・ セメント改良土、改良地盤及び置換コンクリートは止水性を期待するため、防潮堤横断方向に貫通するすべり線を設定する。
- ・ また、セメント改良土は、上方に抜けるすべり線も想定されることから上方に抜けるすべり線を設定する。

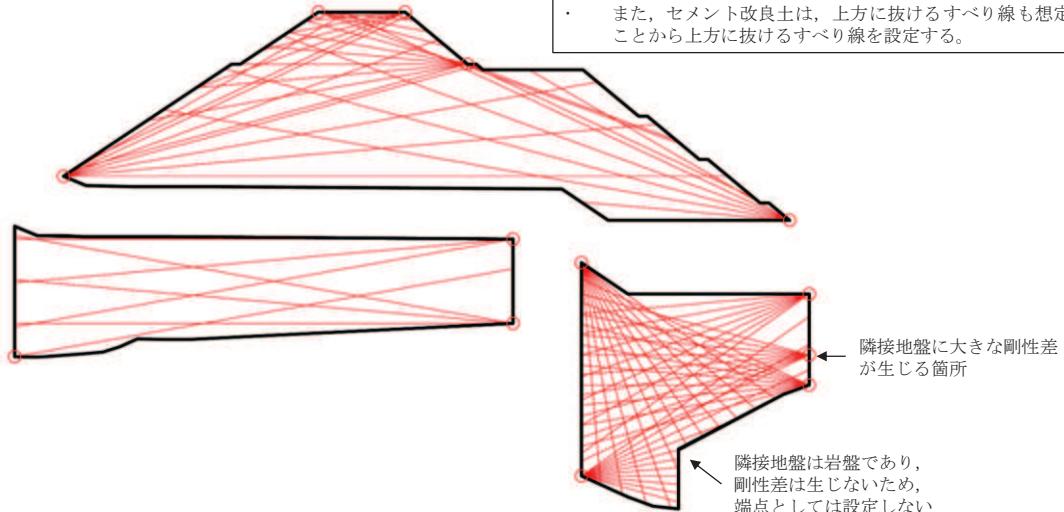


図 12-4 想定すべり線のイメージ（防潮堤（盛土堤防））